

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	ホールセール・バンキング部門グローバル・マーケット事業分野 内フィックスド・インカム、グローバルヘッド アラン・ガロワ (Alain Gallois, Global Head of Fixed Income within the Global Market Business Line of the Wholesale Banking)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番 地 (30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒 田 康 之
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子 弁護士 山 口 敏 寛 弁護士 阿 部 え り 香
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5873 03-6888-1143 03-6888-1118
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」又は「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」又は「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝133.79円の為替レート（2015年5月11日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「当行」及び「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクス及びその連結子会社を指す。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。
かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示又は黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-1条以下及び第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額及び株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当又は清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

b) 株式の様式、所有及び譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）又は管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権又はその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式又は無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的に若しくはその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つ又は複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価及び当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併又は会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金若しくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益及び／又は資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数及び多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益又は資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数及び多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少又は発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換又は株式の買戻し及び消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式又は有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人又は団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会及びその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求及び株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記又は増資から5年以内に一括又は分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法及び日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権及び議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数及び多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権及び優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本及び利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主又は協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金又は議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3（33.33%）、1/2（50%）、2/3（66.66%）、18/20（90%）又は19/20（95%）の水準を上回り、又は下回る変更を行う場合には、会社及び金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(i)発行される株式及びそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債及び新株式若しくは既存株式への転換又は新株式若しくは既存株式との交換が可能な債券など）の数並びに(ii)契約又は金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5%から5%の間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」の当行定款第5条を参照のこと。

h) 経営及び運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、又は業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会及び最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併又は新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由又は補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書及び情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役又は委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration* - PCA) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整及び監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、又は取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会又は取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、又は定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲及び期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会及び監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人若しくは外国人又は法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的並びに監督委員会及び株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会及び定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、取締役は、自身又は自身と関係のある事業体と当行との間で直接又は間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意及び次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基いたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各事業年度において取締役会により再審査される。利害関係のある取締役は、かかる取引の事前又は事後の承認（場合による。）のために取締役会又は年次株主総会に提示された議題について議決権を行使することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（又はこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、又はこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足

数及び多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。関連当事者及び（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任及び職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証又はその他の信用供与から直接又は間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会及び監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会又は株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「i）株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

i）株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者又はその他の個人若しくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更又は解任
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言又は株式による配当支払の承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者及び最高経営責任者代理）又は大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、又は代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金又は資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数及び多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は第1回招集で資本の25%又は第2回招集で20%を有する株主が出席し、又は代理出席することにより充足される。承認のためには3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 議決権

一般に、1株当たりの株式の議決権の数は、保有する資本金の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。原則として、1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類的全株式に適用されなければならない。さらに、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、定款に定めることにより、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

(iii) 配当及び準備金

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終又は中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金及び適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（又は業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額及び支払日について決定する。

(iv) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名又は複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(v) 清算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2015年3月2日に最終更新された。

当行の企業目的

当行のフランス及びその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務及び関連業務の運営
- ・フランス財政金融法に定義されているところのあらゆる投資サービスの提供
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される特定の業務の遂行
- ・あらゆる仲買事業の実施
- ・上記活動に直接的又は間接的に関連する企業、グループ又は団体への資本参加
- ・並びにあらゆる民事取引及び商事取引の完了

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は4,991,395,425.60ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,119,622,141株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、株主の選択により、記名株式又は識別可能な無記名株式のいずれかとする。

株式は株主名簿に登録し、法令で定める条件に従って譲渡を行う。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知及び株主の識別（定款第5条）

(i) 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（「（1）提出会社の属する国・州等における会社制度—g）株式保有の変更の通知」を参照のこと。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。直接又は間接に、単独又は共同で、株式に付与されたすべての議決権（議決権が剥奪された株式を含む。）の1%又はその整数倍の議決権を有する個人又は法人は、配達証明付き書留便で所有議決権数を会社へ通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得又は譲渡した日から15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が総会の議事録に記録された場合、超過分の株式、つまり通知すべきであった部分の株式は、通知遵守日から2年間は議決権が剥奪されるものとする。

(ii) 株主の識別

当行は現行の法令で規定される条件に従って、株主総会における議決権を付与され又は将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍、住所、保有株式数及びこれらの株式に課せられる可能性のある制限に関する情報を提供するように、あらゆる組織又は仲介機関に対して請求することができる。

(d) 株式の不可分性（定款第6条）

株式は当行との関係で不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人又は株主以外の1人の受任者を自らの代理人としなければならない。

(e) 株式に付された権利及び義務（定款第7条）

優先株が発行されていた場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済みの株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は当行の株式資本に対する自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担するものとする。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款及び定時株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第9条及び第11条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡又は辞職により、単数又は複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次回定時株主総会までに追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、取締役の員数制限の計算には考慮されな

い。このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

各取締役は、その任期の間140株以上の当行の株式を保有していなければならない。

取締役の任期は6年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社又は召集通知に示される他の場所において、当行の利益及び法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。取締役会長はまた、取締役の3分の1以上又は最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

決議は自ら又は委任状により出席した取締役の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長を任命する場合を除き）取締役会長の票を決定票とする。取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合又は出席とみなされる場合にのみ、有効な決定を行う。

(b) 取締役会長及び最高経営責任者（定款第10条、第15条及び第16条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人又は複数名の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長は取締役会の会議を招集しめなければならない。取締役会長は、会議を計画及び開催し、これを定時株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を互選又は取締役以外の者から任命することができる。最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会及び取締役会に付与される権限並びに内規により定められた規定及び制限に従って、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に對抗することができない。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限の一部を自ら選択する執行役員に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を互選又は取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲及び期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第18条）

定時株主総会は、1人又は複数名の監査人を選任することができる。監査人の任期は6年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

監査人は再任可能とし、定時株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される定時株主総会までに追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができ、その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第20条）

株主の決議は定時又は臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第21条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集が行われる。招集の方法は現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可及び委任状（定款第22条）

株主総会は未払金のないすべての株主で構成される。定時株主総会への出席権を得るためには、フランス商法第R225-85条に従い、定時株主総会の3営業日前の午前零時（パリ時間）までに、記名式の株式であれば当行の株主名簿又は無記名式の株式であれば適切な仲介機関の株式名簿に登録されていなくてはならない。

記名式の株式の所有者については、株主総会の3日前までの株主名簿への登録をもって、株主総会への参加が認められる。無記名式の株式の所有者については、適切な仲介機関が、無記名式の株主名簿を保有し、株主総会の中核組織に対し直接的に顧客の株主としての資格を証明する。かかる仲介機関は、かかる証明を、投票用紙又は株主主義若しくは株主の代理を務める登録仲介機関名義の入場許可請求書に添付される証明書を作成することにより行う。かかる証明書は、自ら株主総会に出席することを希望し、定時株主総会の3営業日前の午前零時（パリ時間）までに入场許可証を受領していない株主についても送付される。

株主はいつでも適式に授権した代理人を定時株主総会へ出席させることができる。代理人は他の者に再委任することはできない。

現行法令の規定に従って、株主は、郵送又は委任状によって投票を行うことができる。取締役会の決定に基づき、株主はテレビ会議により株主総会に出席し、その時点において適用される規則に従い、インターネットを含むすべての電磁的方法及び遠隔伝達を用いて投票を行うことができる。かかる決定は、フランス法定公報に公表される会議通知に記載される。株主総会事務局が作成し、ウェブサイト上に提供する電磁的方法で定められた期限までに投票を行う株主は、自ら又は委任状により出席した株主とみなされる。フランス民法第1316-4条の2段落目の第1文に定義される条件（すなわち、署名が用紙にリンクされていることを保証する、信頼できる本人確認手続を使用していること）を満たした取締役会が定める手続きにより、かかるユーザー名とパスワードを要求するサイトから電磁的用紙に直接記入し、署名を行うことができる。

株主総会前にかかる電磁的方法により行われた委任状又は投票は、これに対して発行される受領証と併せて、取消不能な書面としてみなされ、いかなる場合にも法的拘束力を有するものとするが、株主総会の3営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式の売却が行われた場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状又は投票を無効か又は変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第25条）

定時株主総会における各株主はその所有する又は代表する株式の数に応じた数の議決権を有する。

当事業年度の利益一分配（定款第33条）

法令の定めるところにより、あらゆる繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増し若しくは一部又は全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益又は株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。かかる場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額又は一部について、現金による配当又は株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当又は株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散—清算（定款第35条）

当行の存続期間の満了又は早期解散の場合は、定時株主総会は、取締役会の提案に基づき、現行の法律規定を条件として、清算の方法を決定し、単数又は複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

（1）株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランス及び外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知及び事前の許可を与え、又はフランスにおける対内投資の設立及び清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界及び戦略分野については、この限りではない（下記を参照のこと。）。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条及び第R.152-5条a1.1において、フランスの非居住者又はフランス国外の法人格を有する法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、又はフランス国外の法人格を有する法人組織が保有するフランス企業の資本金又は議決権の割合が33.33%を超える投資に関し、フランス当局に対する届出（déclaration administrative）を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の資本金又は議決権を33.33%を超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者及び／又はEU域外の法人格を有する法人組織である場合、支配的持分を移転する際にも届出が必要となる。フランス通貨金融法典第R.152-5条a1.2には、かかる届出義務に関する8つの例外項目が規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行並びに慎重を要する業界及び戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.153-1条によれば、3つの種類の投資を指す。

(a) フランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収

(b) フランスに登録上の本店を有する企業に係る事業の直接買収又は間接買収

(c) フランスに登録上の本店を有する企業の資本金若しくは議決権の直接保有又は間接保有を33.33%超に増加させること

フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、以下のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

すなわち、以下の投資については経済大臣による事前の許可が必要である。

- (i) フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の12ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人及びEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)及び(c)の意味における）投資
- (ii) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人及びEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第12号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における（上記(a)及び(b)の意味における）投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における（上記(b)の意味における）投資

フランス通貨金融法典第R.153-7条は、外国投資家に対し、彼らの投資がこの制度が許可する範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを請求する権利を付与している。同大臣は、かかる請求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の回答がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へ又は他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払又は有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関又は決済機関、組織若しくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金又は外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払又は有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) EU貯蓄課税指令

利払いの形式による貯蓄収益に対する課税に関する理事会指令第2003/48/EC号（以下「貯蓄課税指令」という。）に従い、各EU加盟国は、その管轄内で設立された支払代理人により、他の加盟国内に居住する個人若しくはそこで設立された一定の限られた種類の事業体に対して支払われた（又はかかる個人若しくは事業体のためにかかる支払代理人により保証された）、貯蓄課税指令の範囲内における利払い（利息、プレミアム及びその他の類似収益を含む。）の詳細等を、かかる他の加盟国の税務当局に提供しなければならない。

フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第242-3条に従い、貯蓄課税指令はフランスの法律に組み込まれた。これにより、フランスを基盤とする支払代理人は、他の加盟国に居住する受益権保有者に対して支払われた利息に関する一定の情報（とりわけ、受益権保有者の身元及び住所並びにかかる受益権保有者に支払われる様々な種類の利息の詳細なリスト）をフランスの税務当局に報告する義務が課される。

EU委員会は、貯蓄課税指令の一部改定を提案している。かかる改定が実施された場合、上記の要件の範囲が変更又は拡大される可能性がある。投資家は、貯蓄課税指令が改定された場合、それが自身の投資に与える影響について情報収集し、適当な場合は助言を求めるべきである。

(2) フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設又は固定的拠点としてフランスで行われている事業又は職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法及び規則に基づいており、いずれも今後変更又は異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息及び本社債に関して発行者に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家又は非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息及びその他の収益は、それが非協力国において居住し、若しくは設立された者に対して支払われ、若しくは発生した場合、又は当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、30%又は75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息又は収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常な又は過大な金額でないこと、また社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用又はかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-50-20140211、BOI-ANXX-000364-20120912及びBOI-ANXX-000366-20120912）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的及び趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除及び源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、又は非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、又は外国証券市場当局への募集書類の届出又は提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場又はシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体によりに行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典 (Code monétaire et financier) 第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務又は1つ若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して発行者により又は発行者に代わり支払われる利息又はその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- (iii) 本有価証券報告書の「第1－1 会社制度等の概要」、「第1－2 外国為替管理制度」及び「第1－3 課税上の取扱い－(2) フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近3連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2014年 ^(b)	2013年 ^(b)
純収益 ^(a)	7,743	7,343
営業総利益 ^(a)	2,352	2,147
当期純利益（損失）（グループ持分） ^(a)	1,277	1,105
GAPCからの当期純利益（損失）及び特別項目 ^(c)	(139)	(129)
当期純利益（損失）（グループ持分）	1,138	976

(a) GAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント）、自己優先債務の公正価値調整及び特別項目を除く。「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(b) プロフォーマのデータについては、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」及び「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(c) 特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－(c) Natixis S.A.に関する情報－④ 別表－連結決算」を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)	2013年 ^(b)	2012年 ^(b)
純収益 ^(a)	7,226	6,948
営業総利益 ^(a)	2,162	2,009
当期純利益（損失）（グループ持分） ^(a)	1,128	1,077
GAPC、非継続事業及び組織再編費用からの当期純利益（損失）	(3)	(31)
当期純利益（損失）（グループ持分）	1,125	1,046

(a) 非継続事業及び組織再編費用のGAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント）の純収益を除く。

(b) プロフォーマのデータについては、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2013年12月31日に終了した事業年度－2013年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」を参照のこと。

財政構造

	2014年12月31日	2013年12月31日
バーゼル3 CET 1 比率 [*]	11.4%	10.4%
バーゼル3 リスク加重資産 [*] (単位：十億ユーロ)	115.2	120.1
資産合計 (単位：十億ユーロ)	590.4	510.1
1株当たり簿価 ^{**} (単位：ユーロ)	5.27	5.17

* 保険会社の証券のリスク加重資産における370%の手当を含み、税務上の繰越欠損金における繰延資産 (DTA) を除く段階的導入がないというCRR-CRD 4 ルールに基づく。

** 配当支払い後。

	2013年12月31日	2012年12月31日
バーゼル3 Tier 1 比率 ^(a)	11.6%	10.5%
バーゼル3 コアTier 1 比率 ^(a)	10.4%	9.2%
バーゼル3 リスク加重資産 ^(a) (単位：十億ユーロ)	120.1	145.2
資産合計 (単位：十億ユーロ)	510.1	528.4
1株当たり簿価 (単位：ユーロ)	5.33	5.76

(a) バーゼル3 については、保険会社の証券のリスク加重資産における370%の手当を含み、税務上の繰越欠損金における繰延資産 (DTA) を除く段階的導入がないというナティクスによるCRR-CRD 4 ルールの理解に基づく。

事業別純収益

(単位：百万ユーロ)	2014年 [*]	2013年 [*]	2012年 ^{**}
ホールセール・バンキング	2,899	2,795	2,836
投資ソリューション	2,818	2,447	2,065
専門金融サービス	1,262	1,253	1,190
金融投資	828	855	893

* プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－(c) Natixis S.A.に関する情報－④別表－連結決算」を参照のこと。

** プロフォーマのデータについては、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2013年12月31日に終了した事業年度－2013年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」を参照のこと。

税引前事業別利益

(単位：百万ユーロ)	2014年 [*]	2013年 [*]	2012年 ^{**}
ホールセール・バンキング	1,023	827	852
投資ソリューション	817	678	543
専門金融サービス	370	341	323
金融投資	76	95	122

* プロフォーマのデータの特別項目については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－① 方法論に関する注記」を、また「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1)

2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－(c) Natixis S.A.に関する情報－④別表－連結決算」を参照のこと。

** プロフォーマのデータについては、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(2) 2013年12月31日に終了した事業年度－2013年12月31日現在の経営報告書－方法論に関する注記」を参照のこと。

(2) 最近3事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

分類	2014年	2013年	2012年
期末現在の財政状態			
株式資本	4,986,412,193.60	4,960,472,304.00	4,937,943,670.40
発行済株式数	3,116,507,621	3,100,295,190	3,086,214,794
株式償還可能社債の数	0	0	0
株式転換可能社債の数	0	0	0
有効営業総業績			
税引後収益	16,744,446,983.44	16,577,825,962.70	16,450,246,528.71
税金、減価償却、償却及び引当金控除前利益	738,855,652.86	2,259,385,434.57	861,041,488.98
法人所得税	153,268,232.67	(212,587,222.83)	18,388,296.70
税金、減価償却、償却及び引当金控除後利益	1,305,316,943.00	2,323,073,936.17	907,172,429.97
支払配当金	1,059,612,591.14	496,047,230.40	308,621,479.40
1株当たり業績			
税金後、減価償却、償却及び引当金控除前利益	0.29	0.66	0.28
税金、減価償却、償却及び引当金控除後利益	0.42	0.75	0.29
1株当たり配当	0.34	0.16	0.10
従業員			
従業員数	7,188	7,367	7,688
給与合計費用	783,339,403.98	734,627,077.69	704,503,673.34
社会保障及びその他の従業員給付	389,150,406.91	365,395,752.03	364,133,590.12

2 【沿革】

ナティクスは、2006年にNatexis Banques Populaires及びGroupe Caisse d'Epargneの様々な子会社（特にIxis Corporate & Investment Bank（以下「Ixis CIB」という。）及びIxis Asset Management（以下「Ixis AM」という。））との結合により設立された。

- Natexis Banques Populairesは、1999年7月に、1921年に設立されたCaisse Centrale des Banques Populairesの営業活動を、1919年に設立されたCrédit Nationalから組織された持株会社であり、1946年に設立されたBanque Française du Commerce Extérieurの100%の持分を取得したNatexis S.A.に対して出資することによって創設された。2000年12月31日には、Groupe Banque Populaireは、大部分をリテール投資家が引き受けた増資後、Natexis Banques Populairesの79.23%を保有した。
- 当初、Ixis CIB及びIxis AMは、Caisse des Dépôtsの一部であるCDC Ixisの一部であった。Ixis CIB及びIxis AMの事業は、2004年末にGroupe Caisse d'Epargneが主要な総合サービス銀行グループに変革する一環として、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne（以下「CNCE」という。）に出資された。

ナティクスは、下記の出資完了後に設立された。

- CNCEからNatexis Banques Populairesに対する、一定の子会社及びコーポレート銀行事業、投資銀行事業及びサービス銀行事業の持分並びに2004年以来Caisse d'Epargne et de Prévoyanceの各銀行が発行する協調投資証券の出資。
- SNC Champion (Banque Fédérale des Banques Populaires（以下「BFBP」という。）が設立した媒体）及びBanques Populairesによる、Natexis Banques Populairesに対する、CNCEが出資せず、以前SNC ChampionがCNCEより買い取った残りのCaisses d'Epargneの協調投資証券の出資。さらに、CNCE及びSNC Championは、以前Sanpaolo IMIから取得したIxis CIB及びIxis AMの持分を出資した。

それらの出資の結果、CNCE及びBFBPは（直接的に及びSNC Championを通して間接的に）現在ナティクスとなったNatexis Banques Populairesの持分をそれぞれ45.52%取得することとなった。

かかる出資に付随して、Banques Populairesの各銀行は、その後ナティクスとなったNatexis Banques Populairesのために株式資本の20%に相当する協調投資証券を発行した。

2006年11月18日から2006年12月5日まで、CNCE及びBFBPは、（SNC Championを通して）リテール投資家を対象としたフランスにおけるリテール公募並びにフランス及び海外の機関投資家を対象としたグローバル・オフアリングにより、ナティクスの株式の一部を市場において売却した。かかる取引の結果、CNCE及びBFBPは、ナティクスの株式をそれぞれ34.44%保有することとなった。

2009年2月26日、BFBPの取締役会及びCNCEの監査役会は、その2つの中央機関の合併要項を承認し、これによりフランスにおいて第2位の銀行グループが創設された。

- 2009年6月18日付法律第2009-715号により創設されたGroupe BPCEの中央機関であるBPCEの基本原則は、2009年6月24日にBFBPの取締役会及びCNCEの監査役会により承認された。Groupe BPCEの設立における最終段階は、BFBP、CNCE及びBPCEの定時株主総会における投票により2009年7月31日に完了した。
- Groupe BPCEの設立に際して、BPCEはCNCE及びBFBPに代わってナティクスの主要株主となった。
- ナティクスは、ナティクスのCNCE及びBFBPへの二重所属に代わって2009年7月31日以降BPCEに所属（包括ではない。）した。

2013年8月6日、ナティクスは、内部で保有していたすべての協調投資証券をBanques Populairesの銀行及びCaisses d'Epargneに売却した。この取引は、ナティクスの組織の簡略化活動の一部である。

Groupe BPCEは、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneの2大ブランドを有する、フランスで第2位の銀行グループである。Groupe BPCE及びその108,000人の従業員は、8.9百万人の協同組合株主を含む36百万人の顧客にサービスを提供している。Groupe BPCEは、幅広い顧客層に対する様々な銀行及び金融サービスを展開している。

Banques Populairesの18の支店、Caisses d'Epargneの17の支店、ナティクス、Crédit Foncier、Banque Palatine及びBPCE International et Outremerを通じて、Groupe BPCEは、顧客に対し、貯蓄、投資、現金管理、資金調達及び保険のソリューションを含む幅広い商品及びサービスを提供している。

Groupe BPCEは、全関連銀行を対象とする保証及び相互支援制度を提供している。

3 【事業の内容】

ナティクシスは、フランス第2位の銀行グループ(注1)であるGroupe BPCEのコーポレート・サービス部門、投資サービス部門、保険サービス部門及び金融サービス部門を担っており、Banques Populaires及びCaisse d'Epargneの2つのリテール・バンキング・ネットワークに36百万人の顧客を有している。ナティクシスは、パリ証券取引所に上場している。

(注1) 顧客貯蓄預金及び顧客貸出金の市場シェアにおいて第2位(出典: Banque de France Q3 2014、非金融関係顧客)、個人専門家及び企業家部門の市場占有率において第2位(出典: Pépites CSAの2013年―2014年調査)である。

16,000人超の従業員を有するナティクシスは、複数の分野における専門知識を有し、これらは、ホールセール・バンキング、投資ソリューション及び保険並びに専門金融サービスの3つの主要な事業分野に分類される。

ナティクシスは、企業、金融機関及び機関投資家等の顧客に対して、また、Groupe BPCEの2つのバンキング・ネットワーク(パーソナル・バンキング、専門家及び中小企業向け)の顧客に対して、長期にわたる持続的な関係を提供している。

ナティクシスは、その事業活動及び経営活動の双方において、炭素排出量の削減と社会的発展への積極的な参加を意図した持続的な成長政策を採用している。かかる政策は、以下を含む複数の国際公約に基づいている。

- ・ 2007年以降の国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact)に対する公約
- ・ 2008年以降の責任投資原則(Principles for Responsible Investment(以下「PRI」という。))の遵守
- ・ 2010年のエクエーター原則(Equator Principles)の調印

ホールセール・バンキング	投資ソリューション及び保険
カバレッジ及び アドバイザー ■ カバレッジ ■ 合併及び買収 ■ 株式資本市場 ■ 資本及び格付アドバイザー ■ バニラ・ファイナンス ストラクチャード・ ファイナンス ■ 航空機、輸出及び インフラストラクチャー・ ファイナンス ■ グローバル・エネルギー及び コモディティ・ファイナンス ■ 買収及び戦略ファイナンス ■ 不動産ファイナンス 資本市場 ■ 現物株式及び株式派生商品市場 ■ 株式連動ファイナンス ■ 債券、信用、外国為替、 コモディティ及び国債市場	投資ソリューション 資産運用 Natixis Global Asset Management 20社超の資産運用会社(Natixis Asset Management, Loomis- Sayles, Harris Associates, AEW等) が多重投資アプローチを行っている。 ■ 生命保険委託 ■ フィックスド・インカム ■ 株式 ■ 金融市場及び分散 ■ 代替不動産及び プライベート・エクイティ ■ 社会的責任投資 プライベート・ バンキング Banque Privée 1818 Natixis Bank Luxembourg ■ 資産設計 ■ コーポレート・ アドバイザー ■ ファミリーオフィス ■ アセット・バック・ローン ■ フランス法及びブルクセン ブルク法に基づく生命保険 ■ 多様化したソリューション ■ 不動産ソリューション ■ 金融投資管理 保険 生命保険 ■ 個人生命保険、貯蓄、 資産譲渡、年金、 死亡保険、介護保険及び 借手保険 損害保険 ■ 自動車保険、住宅保険、 家内事故及びレジャー事 故保険、健康保険、法的 保護保険並びに支払手段 保険

専門金融サービス		金融投資
専門金融 ファクタリング Natixis Factor ■ 顧客の売掛債権の管理及び最適化 ■ ファクタリング及びファイナンス ■ 企業情報及び回収 保証及び金融保証 Compagnie Européenne de Garanties et Cautions ■ 多角市場における保証サービスの設計及び開発 リース Natixis Lease ■ 設備及び不動産のリースによる融資(設備リース、不動産リース、オペレーション・リース、 買取選択権付リース、ITオペレーショナル・リース、省エネルギー投資に対する融資及び長期リース)	消費者金融 Natixis Financement ■ 償還可能ローン ■ 個人ローンの管理 映画産業ファイナンス Natixis Coficiné ■ キャッシュ・フロー又は仕組みローン ■ 中期ローン又はコーポレート・ローン 金融サービス 従業員貯蓄計画 Natixis Interépargne Natixis Intertitres ■ 従業員貯蓄制度	Coface ■ 信用保険 ■ ファクタリング(ドイツ、ポーランド) Corporate Data Solutions Natixis Private Equity Natixis Algérie
	支払 Natixis Payment Solutions ■ あらゆる種類の取引及び交換システムのための支払の管理 証券管理業務 EuroTitres Department ■ バックオフィスの機能を有するリテール及びプライベート・バンキングのカस्टディ	

ナティクシスの事業分野

(a) ホールセール・バンキング部門

2014年12月31日現在、ナティクシスのホールセール・バンキング部門は世界中の28ヶ国において3,104人(常勤労働者)(60%はフランス、40%は海外)を雇用している。本部門は、主要な世界市場における3つのプラットフォーム(南北アメリカ、アジア・パシフィック及びEMEA(欧州(フランスを除く。))並びに中東及びアフリカ)にて、業務を行っている。ホールセール・バンキング部門は、法人顧客、機関投資家、ファイナンシャル・スポンサー及び公的部門の事業体に助言する。本部門は、広範な金融商品、資本市場へのアクセス及びトランザクション・バンキング・サービスを提供する。ナティクシスは、チームの技術的な専門知識及び名高いリサーチ部門を活用し、各顧客固有のニーズに応じたソリューションを開発する。

2014年、ナティクシスは、ニュー・フロンティア戦略計画の方針に従い、ホールセール・バンキング業務のすべてにおいて、ストラクチャル・プロジェクトを実施した。

ナティクシスは、高付加価値のある大規模なストラクチャード・ファイナンス取引を実施した。ナティクシスは、顧客のニーズを満たすよう資本市場戦略を適応させ、特に株式派生商品において大きな商業的成功を収めた。また、グローバル取引銀行業務のため、収益を改善した。

ナティクシスは、オリジネート・トゥ・ディストリビュート・モデルに基づく「資産軽減」戦略を継続し、日本及びオーストラリアにおける重要なイニシアチブを伴う国際的な存在感、ラテンアメリカにおけるプラットフォームの発展並びにサウジアラビアとの協力合意を増大させた。さらに、事業開発能力を改善し、顧客ニーズへ対応するため、個別の顧客関係管理アプリケーションを開発し、顧客紹介等を強化するための顧客サービス部門を設置した。

- ・ **カバレッジ**：ナティクシスの行員は、法人顧客、機関投資家及びプライベート・エクイティ・ファンとの戦略的な対話を深めている。ナティクシスの行員は、ニーズを予測し、事業分野と連携して、バニラ・ファイナンスから高付加価値のより複雑なソリューションに及ぶナティクシスのすべての商品及びサービスを提供する。
- ・ **戦略アドバイザー**：合併・買収、株式資本市場、財務戦略及び格付けに関するアドバイザー業務。
- ・ **ファイナンス**：専門チームが、顧客に対し様々な種類のファイナンス(航空機、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンス、エネルギー及びコモディティ・ファイナンス、買収及び戦略

ファイナンス並びに不動産ファイナンス)に関する包括的なアドバイザリー業務、アレンジ、引受業務及び金融工学に関する専門知識を提供する。

- ・ 資本市場：ナティクスの専門家が、債券市場、信用取引市場、外国為替市場、コモディティ市場並びに株式市場（現金及び株式派生商品）における多様な商品、標準的な商品及び特注商品を幅広く提供する。さらに金融投資における金融工学上のソリューションを提供する。
- ・ リサーチ：ナティクスは、共同解析及び限定されたテーマに基づく全社的な専門知識を、株式、信用及び経済のリサーチ・チームを部門横断型リサーチ部門に統合することで、はぐくんでいる。当該部門は、外国人投資家により認められ、恒常的に表章されており、投資家及び発行会社との戦略的な対話を深める助けとなっている。また、ナティクスは、公認の定量的リサーチを行っている。
- ・ ポートフォリオ管理：2013年に実施されたオリジネート・トュ・ディストリビュート・モデルに基づき、ポートフォリオ管理は、ホールセール・バンキングのポートフォリオの積極的な運用に責任を負っている。ポートフォリオ管理は、貸借対照表の循環及び関連資産の利用を最適化し、ナティクスに新たな融資組成能力を与えている。
- ・ グローバル・トランザクション・バンキング：ナティクスは、顧客に4つの主要な一連の商品及びサービス（トレジャリー及び流動性の管理、現金管理、貿易金融並びにコルレス銀行業務）を提供する。

① カバレッジ及び戦略アドバイザリー

ホールセール・バンキング部門内で、カバレッジは、ナティクスの顧客カバレッジにおける主要な構成要素である。カバレッジは、顧客の発展のあらゆる段階で支援を行い、顧客の従来の資金ニーズを満たし、助言し、ナティクスのすべてのソリューション及びサービスを活用し、包括的でカスタマイズされた幅広い商品を提供する。カバレッジは、銀行の様々な業務と連携するため、戦略アドバイザリー・チーム（合併・買収、株式資本市場、ストラクチャード・ファイナンス及び格付け）を活用している。当該構造は、戦略的な対話が深まることで反応性及び顧客ニーズを予測する能力を最大化する。

- ・ 合併・買収事業分野は、顧客（商業及び事業法人、機関投資家及び投資ファンド）に対し、売却若しくは合併、資金調達、組織再編又は資本保護の準備及び実施の支援を行う。2014年、ナティクスは、欧州の大企業に対し、株式保有構造の修正及び事業分野の処分について助言した。特に Bolloré Group 主導の公募（2.8十億ユーロ）における Havas への単独ファイナンシャル・アドバイザー及び Kingfisher 主導の公募（275百万ユーロ）における Mr. Bricolage への単独アドバイザーとしての役割は、注目に値する。
- ・ 株式資本市場事業分野は、顧客の資本構造に影響するすべての取引に関する個別のアドバイザリー業務（IPO、増資、株式の買戻し、転換社債又は他社株転換社債の発行及び流動性契約）を提供する。

ナティクスはまた、公開買付又は交換買付の実施及び防衛戦略の実行のためのアドバイザリー業務を開発している。ナティクスは、フランスではキープレイヤーであり、公募の実施におけるリーダーであり、2014年のフランスの株式資本市場における取引数でブックランナー第2位(注1)となった。2014年、ナティクスは、Peugeot（1.95十億ユーロ）及び Arkema（350百万ユーロ）の増資、Cofaceの新規公募（957百万ユーロ）並びに Alcatel Lucent のための転換社債の発行（1.15十億ユーロ）を含む、複数の主要な取引を実施した。国際的に、ナティクスは、イタリアの企業である Italcementi の500百万ユーロの増資及び Casino の子会社である Cnova のナスダック上場を支援した。

(注1) 出典：Bloomberg - 引受会社ランキング

- ・ 資本及び格付アドバイザリー事業分野は、顧客に最も適切な株式及び債務ベースのファイナンス戦略を規定し、顧客に対し、投資決定及び貸し手の選択について助言することを目指す。資本市場の国際化及び金融機関離れにより、ナティクスは、顧客に対し流動性資産の新たな国際的資金

源へのアクセスを促進するため、当該事業分野内の格付アドバイザー・サービスを発展させた。2014年、ナティクスは、Bostikの買収（1.5十億ユーロ）に際し、Arkemaと格付機関との連携を支援した。ナティクスはまた、Dartyの250百万ユーロの社債発行における初回格付けの取得にあたり支援した。

② ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンスについて、ナティクスは、航空機ファイナンス、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンス、エネルギー及びコモディティ・ファイナンス、買収及び戦略ファイナンス並びに不動産ファイナンスにおいて、包括的なアドバイザー業務、アレンジ、引受業務及び金融工学を提供する能力を有する。

2014年、ナティクスは、EMEA地域における不動産ファイナンスに関しブックランナー第2位(注1)、EMEA地域におけるプロジェクト・ファイナンスに関しブックランナー第4位、委任されたアレンジャーとして全世界で第10位また南北アメリカにおいて第10位(注2)、そしてEMEA地域におけるLBOファイナンスに関しブックランナー第11位(注3)またフランスにおいて第2位(注4)となった。

(注1) 出典：Dealogic

(注2) 出典：Global Project Finance Review - Thomson Reuters

(注3) 出典：Thomson Reuters

(注4) 出典：Thomson Reuters

- ナティクスによる航空機、輸出及びインフラストラクチャー・ファイナンスの提供においては、金融サービス、アレンジ、ストラクチャリング、代理業務及び流通サービスの分野におけるアドバイザーに関する専門知識を集結する。チームは、銀行業及び機関投資家向け市場の双方にとって最適化されたファイナンスによる解決策を開発する。これにより、チームは、航空機ファイナンスについてEETC（信用補完型設備信託証書）市場において、また、プロジェクト・ボンド市場において重要な役割を果たすことができた。

2014年、ナティクスは、Axione Infrastructureのデジタル・インフラストラクチャー部門における初めてのフランス及び欧州のプロジェクト・ボンドに関し、ファイナンシャル・アドバイザー、格付アドバイザー及び単独ブックランナーを務めた。

再生エネルギー・ファイナンス部門における主要なプレーヤーとして、ナティクスは、北海のオランダ沿岸沖に600MWの風力発電所建設のためのGeminiプロジェクトのファイナンス（2.1十億ユーロ）をアレンジした。また、太陽エネルギー部門では、イタリアにおいて初めてのプロジェクト・ボンドとなるプロジェクトBrainwaveで単独アレンジャーを務めた。ナティクスは、航空機ファイナンス市場においても非常に活躍しており、2014年、BBAM LPにより購入され、Cathay Pacificにリースされた、ボーイング777-300ER 2機のファイナンスに関し、グローバル・コーディネーター、リード・アレンジャー及びスワップ・プロバイダーを務めた。

- エネルギー及びコモディティ融資において、ナティクスは部門別カバレッジ及びこれらの市場に特有の融資（輸出前金融、取引融資枠、借入金基準融資(注5)、石油事業及び鉱山事業向けの準備金基準貸出(注6)等）を提供する。ナティクスは、当該部門において、すべての事業分野を顧客に推進する。2014年、ナティクスは、以下の顧客との関係性を確立した。
 - ファイナンスのアレンジによる生産業の顧客、すなわちナイジェリアのPetrobras Oil & Gas（700百万ドル）。
 - 貿易業の顧客、例えば米国のエネルギー部門におけるTrafiguraへの借入金基準融資（3.5十億ドル）、JP Morganの取引活動の取得の一環としてMercuriaへの借入金基準融資（2.9十億ドル）及び本部門において世界的リーダーで、フランスの鉱業及び冶金のグループであるErametへの借入金基準融資（100百万ユーロ）(注5)。2014年、ナティクスは「Best Trade Bank in Metals and Mining」カテゴリーにおいて3年連続で第3位(注7)となった。

(注5) 担保資産により借入金が決定される融資。

(注6) 担保となる炭化水素フィールドから得られる石油及びガス埋蔵量により保証された融資。

(注7) 出典：Trade & Forfaiting Review - 2014年6月TFR Excellence Awards - Best Trade Bank in Metals and Miningの銅メダル。

今後数年間にわたって、ナティクスはストラクチャード・ファイナンス及びコモディティ・トレード・ファイナンスにおける専門知識の活用並びに顧客に対するソリューションの範囲の拡大により、引き続き、エネルギー及びコモディティにおける国際的なフランチャイズを（ラテンアメリカ、アジア、オーストラリア、アフリカ及び中東において）選択的に展開する予定である。

- ・ ナティクスは、買収及び戦略ファイナンスにおける世界有数のプレーヤーであり、当該部門において20年超の国際経験を有する。2014年、ナティクスは、様々な種類の買収（民営化、会社分割（注8）、経営権変更等）における主要なファイナンス取引に関し、フランス国内及び海外で際立つ存在となった。2014年における特に大きな取引にはArkemaによるBostikの買収（1.5十億ユーロ）があり、その資金調達はナティクスによりアレンジされ、ナティクス主導での増資、ハイブリッド債券の発行及び上位社債の発行によるリファイナンスが行われた。ナティクスはまた、そのマネジメントチームにより実施されたLBO（注9）によるCeva Santé Animaleの買収でも資金調達（818百万ユーロ）を行った。

(注8) グループ内の事業を別個の会社に分割する会社分割取引。

(注9) レバレッジド・バイアウト：レバレッジを用いた買収。

- ・ 不動産ファイナンスの分野において、ナティクスのチームは、エクイティ取引並びに企業向けソリューション及び金融専門ソリューションのアレンジに関する専門アドバイザー・サービスを展開している。ナティクスは、フランスにおける大手銀行であり、欧州及び米国に強力で有名なフランチャイズを持つ。担保貸付銀行Natixis Pfandbriefbankの主要な活動は、欧州における商業不動産取引において資金調達を行うことであり、Moody'sによりAAAと格付けされた2014年における約300百万ユーロのPfandbriefe債券の発行により、その発展を拡大させた。Natixis Pfandbriefbankはまた、2014年11月にドイツの顧客と共に100百万ユーロの初めてのシンジケート債券の発行を実施し、成功した。

ナティクスは、大きな取引におけるその役割を通じて、欧州における活動を深めた。ナティクスは、不動産投資会社であるEurosicによる約1.5十億ユーロでのSIIC de Parisの買収、ショッピングセンター172店舗の買収のための、（Carmilaの子会社を通じた）Carrefourへの1.5十億ユーロに及ぶ記録的な融資及びBeaugrenelleショッピングセンター取得のための合計560百万ユーロの資金調達を行った。

2014年の米国のCMBS（注1）市場における1.3十億ドルを超える証券化取引の実績に支えられ、ナティクスは、合計318百万ユーロのWatchtower取引（オフィスビルの購入に関する資金調達）をアレンジし、国内の貸借対照表取引においても注目を集めた。ナティクスは、カナダにも不動産ファイナンス事業を拡大させた。ナティクスは、グローバルラインを用いて、600百万カナダドルを超える不動産取引の資金調達を行うため、投資企業であるTrez Capital Groupと戦略的パートナーシップを結んだ。

(注1) 商業用不動産担保証券。

③ 資本市場

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場及び株式市場において、ナティクスは、法人顧客及び機関顧客（民間部門及び公共部門の双方）並びにGroupe BPCEのネットワークに対し、そのリサーチの専門知識に基づく、幅広い投資商品、ファイナンス商品及びヘッジ商品を提供する。

株式市場

現物株式市場及び株式派生商品市場に関して、フランス国内外で300人超の従業員が従事するナティクスは、顧客に対し、最もシンプルなものから最も革新的なソリューションまで幅広い投資、ファイナンス及びヘッジ・プロジェクトを提供する。

現物株式市場では、ナティクスは、フランス市場に特化した欧州規模のブローカーとしての立場を有する。ナティクスは、リサーチ、販売及び商品の付加価値化といった幅広い専門知識を提供する。法人顧客及び機関顧客さらにGroupe BPCEネットワークは、3つの販売プラットフォームであるパリ、ロンドン及びニューヨークを利用することができる。2014年、チームは、ナティクスがグローバル・コーディネーター及びジョイント・ブックランナーを務めたCofaceの新規公募並びにEuronextで強力な市場シェアを持つセカンダリー市場における株式の販売促進に大きく関与した。

株式派生商品市場において15年超の経験を有するナティクスは、顧客に対し、投資及びファイナンス・ソリューション並びにヘッジ戦略を提供する。2014年、ナティクスは、引続き商品の種類を拡大し、資産及び負債管理、貸借対照表、ファイナンス、税金、会計並びに規制に関する問題に対するストラクチャード・ソリューションを設計するため、金融工学の能力を強化した。ナティクスは、顧客のニーズを完全に中心とした、シンプルなものから革新的なものに及ぶ「ナティクス」らしい多様な商品の開発に注力した。ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京及び香港の取引チームと共に、ナティクスは、原資産を世界的にヘッジし、そのミューチュアルファンドに関する専門知識を活用する。エクイティ・ファイナンス事業における中心的な存在として、ナティクスは、2014年に、エクイティ貸付市場において、同カテゴリーの貸手によりBest Global Borrower Group 2に選ばれた(注2)。

(注2) 出典：Global Investor/ISF Fall 2014 - 2014年エクイティ貸付、債券貸付及びテクノロジー調査、「Best Global Borrower Group 2, highest rated by Group 2 Lenders」。

同時に、ナティクスは、販売チームを拡大することで国際的な株式市場の顧客への対応を引続き発展させた。特に南北アメリカ及びアジアからの海外収益は、著しく増加した。

株式市場における電子取引に関し、多様な商品及び履行に伴うサービス（アルゴリズム、DMA、DCA、DSA、SORS、プログラム取引等）の他に、ナティクスは、その金融工学の専門知識を利用した幅広い電子プラットフォームとして、資産分配のためのアドバイザリーツール、価格ジェネレーター、ストラクチャード商品のための取引ツール、株式、インデックス及びバスケットに対する投資ソリューション（EMAPS及びSquall所有のプラットフォーム）等を顧客に提供している。

株式連動ファイナンス

株式連動ファイナンスは、ストラクチャード・ファイナンス事業分野及び資本市場事業分野のジョイントベンチャーである、Strategic Equity Transaction（以下「SET」という。）の創設により強化された。当該専門チームは、ナティクスの大規模な欧州及び国際的な法人顧客に対し、資金調達手段、デリバティブ及びその他の金融商品を用いて、コーポレート・ファイナンスのための上場株式に関する仕組み取引を設計、助言及び実施する。

債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場及びトレジャリー市場

債券、コモディティ及びトレジャリー事業分野は、欧州（パリ、ロンドン、ミラノ、マドリッド及びフランクフルト）、中東（ドバイ）、アジア（シンガポール、東京及び香港）並びに米国（ニューヨーク、ヒューストン及びサンパウロ）における700人超の従業員で構成されている。当該事業分野は、顧客にOECD

諸国の債券市場、信用市場、外国為替市場及びコモディティ市場におけるファイナンス商品、投資商品及びヘッジ商品を提供する。また、当該事業分野は、新興市場における地位も確立している。

2014年の市場動向が著しい低金利、全般的なボラティリティの欠如、不明確な地政学的規制環境の変化及びマージンの縮小に支配される中、ナティクスは、その販売推進力を維持し、法人顧客、機関顧客、中央銀行又はヘッジファンドであれ、顧客のニーズを満たすカスタマイズされたソリューションを提供するチームの能力を実証した。債券事業、信用事業及び外国為替事業の拡大は、特に米国及びアジアにおける顧客フランチャイズを拡大し、国際的に展開した結果である。

4年間連続して、発行市場、協調融資及びグローバル・ストラクチャード・クレジット・アンド・ソリューションズ（以下「GSCS」という。）を統合する債券プラットフォームは、すべての借入セグメントにおいて堅調な業績を記録した。2014年、ナティクスは、主導的なポジションで、すべての種類の発行体によるユーロ建て債券の発行市場における主要な存在としての地位を確立し、2014年のフランスの発行体によるユーロ建て債券の発行市場におけるブックランナー第1位(注3)、2014年のユーロ建てカバード・ボンドの発行市場におけるブックランナー第1位(注4)、2014年の金融機関によるユーロ建て債券の発行市場におけるブックランナー第4位(注5)となった。

(注3) 出典：Dealogic

(注4) 出典：Dealogic

(注5) 出典：Dealogic

ナティクスは、ますます幅広い商品を用いることにより高利回り市場で、またグリーンボンド市場で拡大した。ナティクスはまた、外貨建て、特にドル建てでの発行のアレンジするための顧客に対する支援を引続き発展させた。2014年、シンジケート・ローンの活動は引続き拡大した。証券化、資産及び負債管理、アドバイザー並びにポートフォリオ再編サービス（GSCS活動）への横断的なアプローチにより、ナティクスは、顧客に対し、規制及び会計の変更に関する要件、貸借対照表の減少に関する問題、資源の利用、代替融資のリサーチ等に適した革新的で最先端のソリューションを提供した。2014年、ナティクスは、米国のCLO(注1)市場で活動的なアレンジャーとなった。同年、ナティクスは、主に日本の一般投資家を対象とした、BPCEの初めての売出張発行等、革新的な取引を実施した。さらに、EDFの3トランシェ・ハイブリッド債の発行（2.75十億ユーロ）、Fiatの債券発行（850百万ユーロ）、Unicreditの初めてのデュアル・トランシェ・カバード・ボンド、Etisalatの4トランシェ債券発行（3.4十億ユーロ）、Sanofiの3トランシェ債券発行（3十億ユーロ）、モロッコ王国の債券発行（1十億ユーロ）、Wells Fargoの1十億ユーロ及び1.25十億ユーロ相当の2債券の発行並びにトルコの銀行であるIsBankのドル建て発行（750百万米ドル）を含む、複数の主要な債券取引を行った。証券化に関しては、ナティクスは、Fortress Investment Groupの2つのCLO(注1)に関し、単独リードマネージャーとして、主要な役割を担った。

(注1) ローン担保証券。

債券市場、信用市場及び外国為替市場において、ナティクスは、顧客に対し、主要なマルチバンク・プラットフォーム（Tradeweb、Bloomberg、Bondvision、FXall、360T、RTFX等）へのアクセスと共に、幅広い電子取引商品を提供する。

新興市場において、ナティクスは一連の債券、クレジット商品及び外国為替商品を提供する。ナティクスは、かかる活動を地域レベル（モスクワ、上海及びドバイ）で、またパリ、ロンドン及びニューヨークにおいても拡大している。ナティクスは、新興市場向けに地方債及びソブリン債、さらに現地通貨での商品を開発している。

トレジャリー業務において、BPCE及びナティクスの共同リファイナンス・プールは、主に海外投資家からの資金収入の増加を促し、事業分野が、成長のための計画を実施するために要する流動性資産へのアクセスを持つことを確実にした。リファイナンス・プールに加えて、専門の営業チーム及び単独の証券貸付部局が、ナティクスの担保管理を最適化するために設立された。

リサーチ

リサーチは、ナティクシスの販売戦略において、重要な役割を担っている。リサーチ・チームは毎日、顧客の投資決定の際の指針となる分析を発表し、顧客のニーズに応じた金融ソリューションの提供を続けている。

2014年、ナティクスは、顧客に対し、部門横断型分析及び限定されたテーマに基づく部門横断的な専門知識を提供するため、株式、信用及び経済リサーチ・チームを統合し、部門横断型リサーチを発展させた。それは今では、6つの専門知識（株式、信用、経済、投資戦略、コモディティ並びに債券及び外国為替）に重点を置いた、市場において最も大きなリサーチ・チームの1つとなった。部門横断型リサーチは、調査及び投資推奨の数を増やしている。また、株式、信用、債券、外国為替及びコモディティに関し、部門横断型の会議を開催している。

2014年、ナティクスは、7つの部門（ABS、エージェンシー、自動車、カバード・ボンド、小売業及び消費財、通信及びメディア並びに公益事業）において、最優秀信用リサーチ・チーム(注2)を有しているとして認められた。

(注2) 出典：Euromoney - 2014年債券リサーチ調査

一方で、定量的分析は、価格設定、リスク管理モデル及び定量的資産配分戦略を開発することにより、当行の金融改革プロセスを支援し、今日の急速に変化する市場において競争力を維持することを確実にしている。

④ ポートフォリオ管理

顧客対応に際し、銀行のリソースを最大限活用するため、ナティクスは、2013年にポートフォリオ管理事業分野を創設した。

そのチームは、パリ、ニューヨーク及び香港に基盤を置き、ホールセール・バンキングの貸付ポートフォリオ（すなわち銀行によるすべてのバニラ・ファイナンス及びストラクチャード・ファイナンス）の最適な循環を確保すること、そしてさらなる全般的な効率性を得るためにオリジネート・トゥ・ディストリビュート・チェーンを端から端まで管理することに責任を負っている。

貸借対照表の循環を加速する推進力は以下のものである。

- ・ ポートフォリオの効率的な循環を確実にし、特に最適な形で資金調達を行うための融資組成能力を確保するため、除却量を増やすこと。
- ・ RWA(注3)の消費及び流動性を最適化することで、ナティクシスの簿外ストラクチャード・ソリューションを確立すること。
- ・ 機関投資家の割合を増加させること及びコーポレート・ファイナンスの分布を国際化することで、投資家基盤を継続的に拡大すること。
- ・ 共同オリジネーション・パートナーシップの構築を支援すること。

(注3) RWAとは、リスク加重資産を指す。

2014年、ポートフォリオ管理は、特にストラクチャード・ソリューションを確立することで、銀行融資の貸借対照表の循環を著しく加速させた。

⑤ グローバル・トランザクション・バンキング

グローバル・トランザクション・バンキング事業分野は、世界中に約400人の従業員を雇用している。その専門チームは、生産サイクル、現金及びキャッシュ・フロー管理並びに国際的拡大に関連する話題について、顧客との定期的な対話を継続している。

グローバル・トランザクション・バンキングは、ナティクシスの顧客に対し、4種類の業務分野を提供する。

- ・ トレジャーリー管理及び流動性管理業務：国際的な範囲でのブックキーピング及び現金管理に関するツール並びに現金黒字額増加のためのソリューション
- ・ 現金管理業務：SEPA地域及び海外への流通及び追加的なセキュリティ・サービス进行处理のためのマルチチャンネル及びマルチフォーマット商品
- ・ 貿易金融業務：輸入／輸出事業を発展させるための国際貿易に関する証券化及び金融サービス
- ・ コルレス銀行業務：国際取引のすべての段階において顧客及びGroupe BPCEを支援するための、世界中のコルレス銀行による幅広いネットワークの維持

新たな営業活動及び商品イノベーションの認知により、2014年のグローバル・トランザクション・バンキングの収益は著しく改善し、米国、ラテンアメリカ、東南アジア及びドバイを対象とした開発戦略が統合され、商品及びサービスの幅が拡大された。

⑥ 国際プラットフォーム

南北アメリカ大陸プラットフォーム

米国の経済環境の回復により、2014年の南北アメリカ大陸プラットフォームは、すべての部門において堅調な業績を記録した。この業績は、地理的拡大の戦略、顧客との関係強化及び事業分野とプラットフォームとの間の最高の協力関係に由来する。南北アメリカ大陸プラットフォームは、6ヶ国において600人弱の従業員を雇用している。当該プラットフォームは、米ドルでの資金調達を望む海外の顧客の米国市場へのアクセスを簡略化しつつ、投資、ファイナンス、リスク管理及びアドバイザリー・サービスに関する複雑な顧客のニーズに対応するため、地域別及び部門別の経験を生かしている。当該プラットフォームは、すべての事業分野において、その評価を高めるため、戦略を推進し、より多くの取引において主要な役割を担う予定である。

2014年、当該プラットフォームは、チリ、コロンビア、ペルー、メキシコ、カナダ及び米国でのプレゼンスを強化した。不動産のための新たな駐在員事務所がロサンゼルスに開設された。当該プラットフォームは、CMBS（商業用不動産担保証券）取引における第一人者の1つであるカナダのTrez Capital Groupと戦略的パートナーシップを結んだ。さらに当該プラットフォームは、特に現物株式業務を強化することで、既存の顧客との関係を深め、新規の顧客を引き寄せることができるように、商品及びサービスの幅を拡大した。

全世界のナティクスチームとの協力は、より優れた顧客対応につながり、複数の重要な金融取引（ナティクスによるClaytonへの融資、Dubilier & RiceによるMauserの買収）をもたらした。チリのKelar Powerプロジェクトにおいては、ナティクスは、韓国のプロジェクト・スポンサーであるSamsung及びKOSPOにファイナンシャル・アドバイザリー・サービスを提供した上で、融資を行った。Fortress Investment Groupのクレジット・ファンドを代表して、ナティクスは、2つのCLO（ローン担保証券）取引に関し、単独リードマネージャーを務め、無担保債券の発行を支援し、様々なりボルビング・クレジットラインを付与した。

アジア・パシフィック・プラットフォーム

12ヶ国(注1)における500人超の従業員により、アジア・パシフィック・プラットフォームは顧客に、ホールセール・バンキングのファイナンス及び資本市場業務の大部分へのアクセスを提供する。

(注1) オーストラリア、中国、香港、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ及びベトナム。

当該プラットフォームは、ナティクスの商品を提供することにより地元顧客の数を増やすこと、世界(注2)及び欧州の顧客（特にナティクスの世界的なフランチャイズによる顧客）のアジアにおける開発プロジェクトを支援すること並びにGroupe BPCEのための資金調達の流入に積極的に貢献することに対し、主に責任を負っている。

(注2) 複数の大陸に存在する。

アジア・パシフィック・プラットフォームにとって、2014年は発展の年となり、東京における販売プラットフォームの強化や、プロジェクト及びインフラストラクチャーに特化したシドニーにおけるファイナンス・チームの設立を含む、複数のプロジェクトが立ち上げられた。

当該プラットフォームは、ストラクチャード・ファイナンスにおいて主導的な役割を担い、複数の主要な商業的成功を収めた。これらには、コモディティ・ファイナンス（Vitol S.A.によるRoyal Dutch Shellのオーストラリアにおける資産の買収に対する多通貨建て融資等）、航空機ファイナンス（BBAM LPにより購入され、Cathay Pacificにリースされた、ボーイング777-300ER 2機のファイナンス等）、買収ファイナンス（WH Group Limitedを代理した5年で償却するシンジケート・ローン等）又はインフラストラクチャー・ファイナンス（Measat Internationalを代理した人工衛星の組み立て及び打上げに関する融資プロジェクトへのアドバイザリー・サービス等）が含まれる。その結果、2014年は、オリジネート・トゥ・ディストリビュート戦略に沿った組成及び販売の大幅な増加により特徴付けられた。

その資本市場事業分野の中で、アジア・パシフィック・プラットフォームは、戦略的なNBFI（銀行以外の金融機関）顧客とのストラクチャード商品（特に固定利付き商品）の販売による売上からの利益を大幅に増加させた。収益への貢献に関し、台湾は再びその将来性を確認し、韓国が成長への新しい機動力として浮上した。当該プラットフォームは、2013年と比較して、顧客の預金の流入及び仕組み債の発行を3倍にした。また、アジアの投資家向けのBPCEの発行（特にサムライ債及び売出債）を4倍にした。これらの成功は、2013年に開始され、2014年も引続き行われた販売チームを強化する戦略の成果である。

新しい販売ストラクチャーに関するコーポレート・カバレッジ部門の創設により、戦略及び法人顧客のニーズの理解に真に着目し直し、その発展の支援を強化することが可能となった。金融機関に対するカバレッジに関しては、保険業務の専門家による新たなチームが創設され、順調なスタートを切っている。

現在、収益の半分は最大の顧客によるものであり、成長率の50%が金融機関によるもので、70%が法人によるものである。

2014年、当該プラットフォームは、特に人民元の変動、中国、チンタオの大規模な詐欺事件の発覚及び石油価格の急激な下落といった、いくつかの困難な市況を克服した。

2015年、当該プラットフォームは、引続き、変動する市況により生じるリスクを監視及び管理する。当該プラットフォームは、特に北京に新店舗を開設することにより中国での地位を強化し、ニュー・フロンティア戦略計画に沿って、日本及びオーストラリアでの活動を開拓していくことで、領域において引続き拡張していく。

EMEAプラットフォーム

ナティクスは、EMEA地域（フランスを除く欧州、中東及びアフリカ）の約100ヶ国において活動している。かかる地域には、パリに基盤を置くチームが従事しており、約550人の従業員が、5支店（ロンドン、フランクフルト、ミラノ、マドリッド及びドバイ）、子会社2社（モスクワ及びフランクフルト）及び駐在員事務所3ヶ所（アルマトイ、ヨハネスブルグ及びイスタンブール）に分類されている。

すべてのホールセール・バンキング事業分野は、プラットフォームにおいて活動を行っており、顧客に提供されるサービス範囲は、国によって異なる。銀行は、各地域に適した戦略を開発している。

- ・ 南欧において、ナティクスは、法人顧客及び金融機関の双方に対するすべてのホールセール・バンキング業務に関し、イタリア及びスペインにおいて、強固な歴史的存在感を有しているという強みがある。しかしながら、ギリシャ及びポルトガルにおけるエクスポージャーは限定されている。
- ・ 北欧（英国、ドイツ、スカンディナビア、ベネルクス諸国及びスイス）において、銀行は英国基盤のプロジェクト、スイスのコモディティ、（Natixis Pfandbriefbankの子会社を通じた）ドイツの不動産及び全地域における買収への融資といった多数の専門金融業務を行っている。それでもなお、中核事業は資本市場に注力している。
- ・ 中東、トルコ及び独立国家共同体（ロシアを含む。）において、銀行は、特にロシア及びドバイにおけるエネルギー及びコモディティに関するストラクチャード・ファイナンスにおいて地位を確立

しており、歴史的な存在感を有する。これらの継続的な活動は、地域の顧客と構築した関係とともに、銀行が新商品を提供し、業務範囲を拡大することを可能にしている。

- ・ 中欧及びアフリカにおいて、ナティクスは、リスク及びパリによる集権管理に、明確な重点を置き、ストラクチャード・ファイナンス業務に基づく選択的成長を示している。

2014年、EMEAプラットフォームの活動は、ロンドンにおける資本市場業務、トルコにおける初めての債券発行並びにドバイを通じた中東におけるイスラム金融の導入といった主要な拡大を目の当たりにした。

(b) 投資ソリューション

これまで資産運用、プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティを取り扱っていたナティクスの投資ソリューション事業分野は、2014年に再編され、投資ソリューション及び保険部門となった。当該事業分野は現在、資産運用及びプライベート・バンキング並びに保険の2つの部門で構成されている。ナティクスによるBPCE Assurancesの獲得は、Groupe BPCE及びCNP Assurancesとの新たなパートナーシップと合わせて、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスのプレーヤーとなることを可能にさせる1つの保険部門を創設した。さらに、2014年3月31日、Natixis Global Asset Management（以下「NGAM」という。）は、欧州のプライベート・エクイティ企業を買収した。

資産運用及びプライベート・バンキング部門は、Groupe BPCEがグローバルな志を持っている分野であり、国際的に認知された資産運用の専門知識及びGroupe BPCEが運用を行っている様々な市場の特徴や規制にあわせた販売ストラクチャーを誇る資産運用に集中している。また、フランスの金融貯蓄及びプライベート・バンキング部門におけるBanques Populaires 及びCaisses d'Epargneのネットワークの地位を強化しようとしており、新たな国際成長の推進力を求めている。

ナティクスの資産運用子会社であるNGAMは、さらなる国際的な発展を目指している。NGAMの3,400人の従業員のうち、既に3分の2がフランス国外（主に世界的に最大の資産運用市場である米国）で勤務している。さらに、NGAMは、700人近くを雇用する世界的な販売プラットフォームを有しており、米国のミューチュアルファンド部門において先駆的な立場を占めている。プライベート・バンキングもルクセンブルグにプラットフォームを持ち、約100人が欧州のプライベート・バンキング事業を構築するために勤務している一方で、プライベート・エクイティは、欧州、米国及びアジアの資産運用会社を通じて世界規模のファンズ・オブ・ファンズを提供している。

① 資産運用及びプライベート・バンキング

投資ソリューション及び保険部門内で営業を行うナティクスの資産運用事業は、ファンド、専用商品及び運用委託を含む幅広い投資ソリューションをあらゆるアセットクラス（マネー・マーケット、債券、株式、不動産、オルタナティブ、分散運用及び資本投資）について販売している。

資産運用：グローバル・プレーヤー

資産運用事業は、持株会社であるNGAMを中心に構築されている。NGAMは、資産運用業務の全体の一貫性管理を確保し、世界的な販売プラットフォームの開発並びに欧州、米国及びアジアに拠点を置く資産運用及び投資サービスを専門とする約20の会社の金融及び戦略管理の監督について責任を有している。これらの企業は合わせて3,450人の従業員を雇用しており、うち2,000人が米国を拠点としている。彼らは、欧州（主にフランス）において主要な地位を誇っており、アジア太平洋及び中東、また2014年以降はラテンアメリカ及びカナダにおいてもその存在感を高めている。

NGAMのビジネスモデルは、幅広く国際的な顧客基盤のニーズに対応するため、マルチ・スペシャリストの資産運用会社によるグローバルな販売プラットフォームに基づいている。NGAMは、様々なポートフォリオ管理技術、強固な販売ネットワーク及び柔軟なビジネスモデルによって、資産運用における主要な国際的プレーヤーとしての地位を揺ぎないものとした。NGAMは、2013年末における世界的な資産管理会社として、第16位に入った(注1)。

(注1) 2014年7月のCerrulli Rankings（2013年末の運用資産に基づく。）による。

2014年、NGAMは、2006年の創業以来最高の業績を達成した。NGAMは、資産運用の専門知識における安定的な発展を確保し、米国、欧州及びアジアにおける販売プラットフォームを一元化するため、成長戦略及び投資方針を実行した。ラテンアメリカ（メキシコ及びモンテビデオ）における販売ネットワークの立ち上げ、Nexgen Financialの買収を通じたカナダ、トロントにおける活動、また小売業の国際的な拡大を含む、様々な戦略的プロジェクトが実施された。2015年、NGAMは、新たに目標とした開発プロジェクトに引き続き投資し、社外での成長機会やパートナーシップも検討していく。

世界的な資産運用市場に関しては、2014年は特に米国における経済成長、並びに米国及び欧州における財務指標の改善が特徴的であった。NGAMの業績は、2013年に著しく改善し、2014年はさらに向上した。これらの業績は、関連会社による業績改善及び専門知識の強化のための長年にわたる投資に起因する。

運用資産は、2013年の629.2十億ユーロと比較して、2014年は過去最高の735.5十億ユーロを記録し、一定のユーロ基準で年間63.2十億ユーロ（9.4%増）となった。

この増加は、2013年末のプラス13.4十億ユーロと比較して、2006年以降最高となった27.7十億ユーロ（金融市場投資を除き32十億ユーロ）の多額の純流入額及び83.4十億ユーロの市場効果によるものである。欧州における純流入額がマイナス2.2十億ユーロとわずかに赤字であった一方、米国では29.9十億ユーロと極めて多額の純流入額を回収した。しかし、流出額は2013年と比べて低く（9.8十億ユーロ減）、金融市場商品及び不動産ファンドの効力の範囲を除き、流入額は合計5.2十億ユーロとなった。

資産運用会社の業績はまた、資産運用会社への流入額を回収するためのNGAMのすべての販売プラットフォームの効率性により動かされた。かかるプラットフォームは、主にリテール活動について、欧州、中東、アジア及びオーストラリアと同様に、米国の資産運用による流入も対象としている。2013年秋における、かつてNGAMの一部であったフランスの販売チームの国際的な販売プラットフォームへの統合は、成長の活性化に貢献した。

世界的なプラットフォームは、卓越した総流入額及び純流入額を生み出し、2014年の純流入額は、31.7十億米ドルとなった。2014年末、NGAMは、長期商品に係るリテール純流入額に関し米国で7位となった。2014年の流入額は、国、顧客分布、関係会社及び商品に関し、より多様化した。当該プラットフォームは、NGAMの流入額のうち90%を生み出しており、その発展のために必要な投資を正当化している。

2014年末の運用資産総額は310.4十億米ドルとなり、これは、NGAMの運用資産総額の35%となっている。米国では、販売運用資産は1年間で17%上昇し、188.3十億米ドルとなった。国際運用資産（米国を除く）は7%上昇し、合計で122.1十億米ドルとなった。

機関投資家（年金基金、政府系ファンド、中央銀行等）及び販売（ファンド・オブ・ファンズ、プライベート・バンキング、プラットフォーム及びIWMA）の2つのセグメントで構成される新たな国際販売組織が導入された。当該組織は、当行グループの成長目標及び顧客の要望に引き続き適応していく。

米国市場における強力な存在感に加えて、2014年に、かかるプラットフォームは、アジアにおいては主要な法人顧客及びグローバル・アドバイザーについて、また欧州では主に機関の顧客とのビジネスが活発であり、リテール市場戦略が実行されている英国市場において、引き続き国際的な対象領域を拡大した。メキシコ及びウルグアイをはじめとする、複数のラテンアメリカ諸国に対象領域を拡大する戦略が2014年から続けられており、2015年はコロンビアで行われる予定である。2014年における販売活動は、フランス、日本並びにイタリア、スペイン及びドイツを含むその他の欧州諸国において好転した。

この様に、投資サービス及びソリューションの提供者としてのNGAMの販売は、現在22ヶ国で行われている。過去2年間、当該活動には、今日の市場の不安定さと同時に、長期的な関係構築のために適切な助言を必要とする金融投資家の新たな期待を組み入れた「耐久性ポートフォリオ構築」の手法が使われている。耐久性ポートフォリオ構築手法は、数々の国際規模のソリューションにより世界に影響を与えている。またこれは、国際的なマーケティング及び広報活動を通じて、ここ数年に存在感及び認知度を高めた「NGAM」ブランドに投資する機会を提供する。

欧州における資産運用事業

欧州における資産運用事業は、2013年末の319.8十億ユーロと比較して、2014年末には、主にプラスの市場効果に起因して340.8十億ユーロを計上し、6.5%の増加となった。2014年、欧州の資産運用会社は、中

期商品に関する純流入額として5.3十億ユーロ（金融市場商品及び不動産ファンドの新たなスコープを除く。）を計上し、好ましい傾向を取り戻した。

2014年末現在における欧州の資産運用会社（運用資産の単位：十億ユーロ）

- Natixis Asset Management（304.9十億ユーロ）：債券、欧州の株式、投資及び顧客ソリューション、変動性と仕組み商品、グローバル・エマージング並びに責任投資
- AEW Europe（16十億ユーロ）：不動産の運用、不動産投資信託（以下「SCPI」という。）及び不動産ミューチュアルファンド（以下「OPCI」という。）
- VEGA Investment Managers（5.6十億ユーロ）：ファンド・オブ・ファンズ及びファンド選定
- H2O Asset Management（5.8十億ユーロ）：グローバルかつマクロなマルチ戦略及び海外における債券
- Mirova Environnement et Infrastructure（4.7十億ユーロ）：インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- Ossiam（1.9十億ユーロ）：戦略的ETF（上場投資信託）
- Natixis Environnement et Infrastructure Luxembourg（1十億ユーロ）：ブラウンフィールドのインフラストラクチャー・ファイナンス
- Dorval Finance（0.5十億ユーロ）：フレキシブル・マネジメント
- Darius Capital Partners（0.3十億ユーロ）：ヘッジファンド

NGAMは、欧州における有数の資産運用会社であるNatixis Asset Management（以下「NAM」という。）を通して欧州で営業している。NAMは、主要な資産クラス及びポートフォリオの運用スタイルに関して確固たるノウハウを提供している。また、ファンドの選定及びファンド・オブ・ファンズの運用を専門とするVEGA Investment Managers、臨機応変なポートフォリオ管理を行うDorval Finance（2014年以降50.1%を所有）、並びにロンドンにおいてグローバルかつマクロな代替投資運用を行うH2O Asset Managementの補完的な専門ノウハウへの特権的アクセスを提供している。さらに、戦略的ETF（上場投資信託）を専門とするOssiamは、2014年にその対象範囲を拡大した。

NAMの運用資産額は、2013年末に291十億ユーロであったのに対し、2014年末は合計304.9十億ユーロとなった。金融市場の商品では、低金利環境により、引続き大規模な流出額が記録された。対照的に、NAM及びその子会社、特にMirova及びH2Oにおける株式、債券、分散型商品及び保険商品に係る中長期商品の流入額はプラスとなった。CNPの資産は合計159十億ユーロ、すなわちNAMの運用資産の47%となった。

NAMの6つの専門部門（フィックスド・インカム、欧州の株式、投資及び顧客ソリューション、変動性と仕組み商品、グローバル・エマージング並びに責任投資）を中心に構築された戦略的計画の実施にさらなる進展があった。とりわけ、Groupe BPCEの銀行ネットワークを支援するためのネットワーク部門が立ち上げられ、また、責任投資に従事する資産運用会社であり、SRI（社会的責任投資）の各種分野における先駆者であるMirovaが2014年1月1日にNAMの子会社となった。また、2014年において特筆すべきこととして、米国市場におけるSeeyondの変動性商品の実施及びアジア商品の販売を促進する「NAMアジア」プロジェクトの進展があげられる。

NAM及びその子会社の国際的な販売を強化し、ナティクシスのその他の活動及び事業分野とシナジーを発展させ、当行グループ内での金融貯蓄の促進に貢献することは、依然として主な優先事項である。2014年における総流入額の42%はフランス国外からのものであり、主に欧州諸国で生じた。Caisses d'Epargne及びBanques Populairesのネットワークにおいて、2013年にパッケージド・ファンドの新規発行は増加した。

2015年、NAMは引続き、特定した新たな成長原動力を開発することで市場のニーズをより満たせるよう変化し、マルチアフィリエイトの構造に合わせ調整していく。

AEW Europeは、Caisse des Dépôtsとの提携によって所有されており、Caisse des Dépôtsは40%の持分を有する。この子会社は、欧州における投資助言サービス及び第三者による不動産の資産運用に関する先駆者である。AEW Europeは欧州における9つの諸国（特に強力な存在感を有するパリ及びロンドン）において活動しており、運用資産額は、2014年末で16十億ユーロとなった。2014年は、資金調達及び取引（買収及び処分）が好調であった。AEW Europeは、投資家の大きな関心が不動産にある中で、開発及び海外分散投資に基づく、幸先の良い景気見通しを伴う2015年-2018年の戦略計画を発表した。AEW Capital Management（米国とアジア）及びAEW Europeの間の提携は、運用資産額において世界で第6位となるグローバルなプラットフォームを構成する要素となっている。

総合的にみて、ナティクスの欧州における資産運用会社は、従来のあらゆる資産クラスを網羅する商品及びサービスだけでなく、付加価値の高い分野における専門性を提供している。また、その業績及び投資ファンドの具体的な内容並びに持続可能な開発へのコミットメントに関して、数多くの賞を受賞している。

米国及びアジアにおける資産運用

米国の15の子会社における運用資産額は、2013年の419.4十億米ドルと比較して、2014年末現在、大幅な流入額の増加により、かつてない合計額で462.9十億米ドルとなり、43.5十億米ドルの増加又は10.4%の成長となった。運用資産の成長に対する市場のプラスの影響は、2013年よりも少なかった。アジアにおける運用資産額は、2013年末の7.1十億米ドルから2014年末には8十億米ドルへとわずかに増加した。

米国企業の純流入額は、過去最高の36.1十億米ドルに達した。最大の流入額を記録したのは、25.8十億米ドルのLoomis and Sayles（債券及び株式）及び12.6十億米ドルのHarris Associates（株式商品）であった。さらに、より小規模な関連会社の中では、Vaughan Nelson IMがプラス成長へ戻り、Alpha Simplex Groupがオルタナティブ・キャッシュ商品に関する専門家として認められた。

2014年末、NGAMは、市場における中心的なプレーヤーとの販売契約を通じてカナダのリテール市場への道を提供する、トロントに基盤を置く革新的な資産運用会社であるNexgen Financial（カナダ）を100%取得した。

グループの米国における資産運用会社は、米国における法人客に対して販売サービスを直接提供している。リテールバンキングの分野では、異なる市場及び販売網に適合した資産運用商品、助言及び仕組み能力並びに関連サービスを提供する販売プラットフォームから強い支援を受けることができる。このプラットフォームは、量販店及び個人投資アドバイザーの両方をサービス提供の対象としている。過去数年において、販売チームはさらに拡大され、好調な営業成績を達成している。

2014年初め、NGAMは、その2013年の業績に関し、Barron's/Lipperの米国におけるミューチュアルファンドランキングで第1位を獲得した。世界的には、2013年におけるその関連会社のファンドの業績に関し、米国、フランス、英国、スイス、ドイツ、台湾及びシンガポールにおいて、約20のLipper賞を受賞した。

2014年末現在における米国及びアジアの資産運用会社（運用資産の単位：十億米ドル）

- － Loomis Sayles (230.2十億米ドル)：株式（成長型、コア型、割安型）及び債券（コア型から高利回り型）
- － Harris Associates (131.7十億米ドル)：米国及び海外の割安株
- － AEW Capital Management (20.3十億米ドル)：不動産、資産運用
- － Reich & Tang Asset Management (17.6十億米ドル)：金融市場
- － Gateway Investment Advisers (12.2十億米ドル)：ヘッジ株式
- － McDonnell Investment Management (12十億米ドル)：地方債
- － Vaughan Nelson Investment Management (11.1十億米ドル)：割安株及び割引債
- － Aurora Investment Management (7.6十億米ドル)：ヘッジファンドの資金
- － IDFC (20%所有、7.2十億米ドル)：インドの株式及び債券
- － Managed Portfolio Advisors (7.5十億米ドル)：オーバーレイ戦略
- － Alpha Simplex Group (5.6十億米ドル)：定量的運用、投資運用
- － Capital Growth Management (50%所有、3.6十億米ドル)：株式
- － Snyder Capital Management (2.0十億米ドル)：米国の小型及び中型の割安株
- － Absolute Asia Asset Management (0.8十億米ドル)：アジアの株式（日本を除く。）、新興アジア諸国の株式
- － NexGen Financial (0.8十億米ドル)：代理運用
- － Active Investment Advisers (0.6十億米ドル)：任意の指数ベースによる戦略

プライベート・エクイティ事業分野

その歴史あるプライベート・エクイティ専門の組織である、Natixis Private Equity（以下「NPE」という。）を通じて、ナティクスは、フランス国内外の中小企業に焦点を当て、ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ及び分散型のファンド・オブ・ファンズの様々なセグメントを対象とする、プライベート・エクイティの主要なサービス・プロバイダーとなっている。この経験と認められた業績に基づき、2008年にナティクスは、外部投資家のニーズに応えることができるようなプライベート・エクイティの仕組みに焦点を当てるため、この事業を再編成することを決定した。

2014年4月以降、当行グループのプライベート・エクイティ事業分野は、新たな代替的長期投資ソリューションを提供するため、**プライベート・エクイティ部門**の名の下、NGAMに対し報告している。

2014年末現在、NGAMのプライベート・エクイティ部門の運用資産は6.1十億ユーロに達した。うち約90%は、第三者投資家に対するものであり、独立した補完的かつ国際的な資産運用会社6社の専門知識へのアクセスを与えるマルチアフィリエイトモデルの下、プライベート・エクイティ、メザニン、インフラストラクチャー及び私募債部門をカバーする。

2014年末現在における欧州の資産運用会社（運用資産の単位：十億ユーロ）

- － Euro Private Equity (1.8十億ユーロ)：国際的な個人資産に関する投資アドバイザリー
- － Naxicap Partners (1.7十億ユーロ)：主にフランスにおける中小企業分野のプライベート・エクイティ
- － Caspian Private Equity (1.6十億米ドル)：米国のプライベート・エクイティ及びメザニン投資ソリューション
- － Seventure Partners (0.5十億ユーロ)：欧州のベンチャー・キャピタル
- － Alliance Entreprendre (0.2十億ユーロ)：フランスにおける買収及び資本再構成業務
- － Eagle Asia Partners (0.2十億米ドル)：アジア（中国、インド、東南アジア）におけるプライマリー・ファンド・オブ・ファンズ

プライベート・バンキング

ナティクシスのプライベート・バンキング事業は、個人投資家へのファイナンシャル・プランニングを専門としている。それは、フランス市場を対象としたBanque Privée 1818とルクセンブルグ及びベルギーを拠点としたチームによるNatixis Private Bankingにより構成されている。2014年末、その資産運用額は、合計24.7十億ユーロとなった。

そのチームは、資産設計、コーポレート・アドバイザー（包括的な管理アドバイザー）、ファミリー・オフィス、信用供与及び資産運用に関する多角的な専門知識並びにその資産運用会社であるVEGA Investment Managersを利用したファイナンシャル・プランニングのあらゆる側面に取り組むため、密接に協力している。

プライベート・バンキング事業は、Groupe BPCEネットワークによる顧客、子会社であるSélection 1818（多様な商品及び多様なサービス・プラットフォーム）を通じた独立した資産運用アドバイザー（以下「IWMA」という。）による顧客及び主にナティクスにより呼び込まれた直接的な顧客の3つの顧客カテゴリーを対象としている。

2014年、la Banque Privée 1818は、好調な販売の勢いを維持し、純流入額は1.5十億ユーロを超えた。

Groupe BPCEネットワークへの対応

Banque Privée 1818は、Banques Populaires、Caisses d'Epargne及びBPCE International et Outre-merネットワークを対象としている。それは、プライベート・バンキング及び資産運用の分野における顧客のニーズの増加に対応する、洗練された商品及びサービスを提供している。そのサービスは、代理運用、UCITSの選定、プラットフォームを通じた生命保険証券、豊富な不動産の提供及びコーポレート・アドバイザー等、幅広く、多様である。Banque Privée 1818は、Groupe BPCEのオープン・アーキテクチャー・ブローカーである。2014年、その純流入額は総額206百万ユーロとなり、その運用資産は583百万ユーロへと急激に増加した。

2014年、Banque Privée 1818は、Groupe BPCEにより開始されたナショナル・リレーションシップ・チャーターに基づき、Banques Populairesの銀行及びCaisse d'Epargneとの販売協力の勢いを強化した。当該協力関係は、プライベート・バンキング及び資産運用に関する共通する開発への野心に基づく販売実行計画につながった。また、2014年には、地方銀行がBanque Privée 1818が提供する付加価値サービスや金融及び資産設計の専門家への直接的なアクセスを享受できるようにする、サービス・レベル契約が締結された。

さらに、2014年にCaisses d'Epargneは、資産運用に関し、268百万ユーロの総流入額及びすべてのネットワークにわたるプライベート・バンキングの総流入額の急激な増加といった優れた業績を達成した。

ウェルス・マネジメント

フランス国内外における事業主及び上級管理者は、直接顧客を担当するプライベート・バンキング業務チームの中核的なターゲット市場（2014年12月31日現在の運用資産は6.71十億ユーロ）である。彼らは、要求の多い当該顧客セグメントの個別のニーズに応えるための革新的かつカスタマイズされた資産運用ソリューションを提供するため、ナティクシスのカバレッジ・チームと密接に連携している。

2014年における注目すべき成果には、Banque Privée 1818のコーポレート・アドバイザー・チームが、「経営チーム支援における最優秀投資銀行」のカテゴリーにおいて、主要なプレーヤーとして新たに評価されたことが含まれる。

2014年、プライベート・バンカーは、多様な商品及び最先端の金融ソリューションに関する専門性及び知識を示した。

Sélection 1818、独立した資産運用プロフェッショナルのためのプラットフォーム

5.7十億ユーロの運用資産と800のIWMAを有するSélection 1818は、パートナーとの商取引関係を最適化するため、すべてのサービスを1箇所に統合する人間工学的ポータルである、新たなエクストラネットを導

入した。2014年、Sélection 1818は、Gestion de Fortune誌において、IWMA専門の大手銀行プラットフォームとして、第21回サプライヤー・ランキングで首位を獲得した。

複雑かつ競争力の高い商況にもかかわらず、Sélection 1818は、総額825百万ユーロの流入額を集めた。

VEGA Investment Managers

2012年12月31日付のNatixis Multimanagerと1818 Gestionとの合併による、VEGA Investment Managersは、個人投資家向けの資産運用ソリューションを専門とした資産運用会社（60%がBanque Privée 1818により、40%がNAMにより所有されている。）である。それは、オープン・アーキテクチャーのファンド・オブ・ファンズの運用及びすべての顧客（個人、機関及び法人）に対するファンドの選定を行う、ナティクシスの専門のユニットでもある。その活動は3つの事業分野、すなわち、合同運用投資、一任ポートフォリオ管理並びにアドバイザリー及びファンド選定を中心に構造化されている。2014年、VEGA Investment Managersは、2年連続でEuropean Funds Trophy賞（26-40ファンドの格付け）において、その分野におけるフランスの最優秀資産運用会社として認められた。さらに、Elite 1818 Euro Rendementファンドは、Morningstarにおいて最高格付けの星5つを付与された。

国際業務

ルクセンブルグにおいて資産運用サービスを既に提供しているナティクシスのプライベート・バンキング事業分野は、2014年9月にブリュッセルでNatixis Bankの支店を開店させたことで、国際的に拡大した。この構想は、事業分野のプレゼンスを国際的に高めるための、ナティクス及びGroupe BPCEによる戦略的計画の一部である。ルクセンブルグ支店の様に、支店は、国外居住者、非居住者及び海外顧客に対し、すべての資産クラスにおける運用商品（通貨管理、柔軟な投資ファンド、生命保険証券等）を用いて、特注の金融及び資産設計ソリューションを提供する。

② 保険

ナティクスは、個人顧客、独立した機関投資家及び（より少ない程度であるが）法人顧客向けの幅広い保険商品を提供している。年金及び生命保険の商品は、投資ソリューション及び保険部門のその他の事業分野とのシナジーを持ちつつ、主としてBanques Populairesのネットワークにより販売されている。個人補償保険の事業は、一貫して成長を記録しており、死亡給付金、休業及び扶養保険商品から支払保障保険に及ぶ、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークにより提供される多種多様なソリューションを売りにしている。最終的に、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークにおいて個人顧客が利用できる自動車保険商品及び住宅保険商品は、機関投資家顧客を対象とした提供により補完されている。

Natixis Assurancesは、ルクセンブルグにおいてはその子会社であるNatixis Lifeを通じて、またレバノンにおいては現地のプライベート・バンクと提携している子会社の持分を通じて運営している。

Natixis Assurancesの2014年の総収益は、6.0十億ユーロを超えた。

個人保険

1年の間に、Horizéoは、個人顧客に対する中心的な保険契約となった。Quintessaは、プライベート・バンキングの顧客に対し導入された。柔軟なマンドートの下、ABP Vieにより運用された資産は、1十億ユーロを超え、ルクセンブルグのチームと共にNatixis Lifeにより運用された資産と同様に、高い純資産を持つ顧客の要求に応じる能力を発揮した。

生命保険の純流入額は、2013年の水準を超え、2014年にわたり好調で、それらは主にユニットリンク保険によるものであった。生命保険のリターンは、その他の金融商品と比べてその魅力を維持した。

その一環として、Natixis Assurancesは、生命保険に係る資金流入の総額において、生命保険市場の成長率（8%増 - 出典：FFSA - 2014）をはるかに上回る、32%の増加（うち14%はフランス国内）を計上した。2014年12月末には、資産は7%増の41.8十億ユーロまで増加し、ユニットリンク保険に投資された流入額のシェアは約15%となった。

個人補償保険事業における成長は2014年においても引続き好調であり、保険料は15%増の627百万ユーロまで増加した。支払保障保険は、2014年において個人補償保険の保険料の77%を占めた。

損害保険

損害保険市場は、請求内容の対照的なトレンド（交通事故の増加、強盗の減少、自然災害の増加）や、各プレーヤーを孤立させるための終わりのない数々のイノベーションによる、永続的な激しい競争を経験した。また、2014年には、自動車運転手がスマートフォンを通じて直接事故通知を申請できる、フランスの保険業界の公式アプリケーションである「e-constat auto」が2014年12月1日付で導入され、保険部門のデジタル変革を経験した。

Natixis Assurancesは、2014年-2017年の「異なる成長を(Growing Differently)」戦略計画に基づくGroupe BPCEの志により動かされ、引続き堅調な事業成長を記録した。総合的に、財産保険及び災害保険の保険料収入は、市場水準（1.5%増 - 出典：FFSA - 2014）をはるかに上回る9%の増加で、合計1,060百万ユーロとなった。

(c) 専門金融サービス

ナティクスの専門金融サービス部門は、類似の業種と流通戦略を持つ専門資金調達及び金融サービスの2つの主な事業カテゴリーからなる。

これらの事業は、Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne等のBPCEネットワークの発展の中核を形成している。

専門資金調達事業は、個人顧客、機関投資家顧客及び法人顧客に対して、現金管理の最適化又は投資計画のサポートを目的とした幅広いサービスを提供している。サービスの中には、ファクタリング、保証、リース、消費者金融、並びに映画及びオーディオビジュアルに係る資金調達が含まれる。

金融サービス事業は、決済事業（銀行口座振替、自動引き落とし、電子決済取引等）、証券口座管理及び金融市場取引（個人向け及びプライベート・バンキングの保護預かり等）、従業員貯蓄制度（利益配当及びインセンティブ制度等）及び年金制度（個人年金計画及び共同年金計画）、サービス・バウチャー、並びに共同個人保護保険を兼ね備えている。

Groupe BPCEの「Together」プロジェクトに沿って、Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークとのシナジーをさらに高める目標も2014年-2017年の「異なる成長を(Growing Differently)」計画に盛り込まれている。これは、専門金融サービスの最重要点である。

① ファクタリング

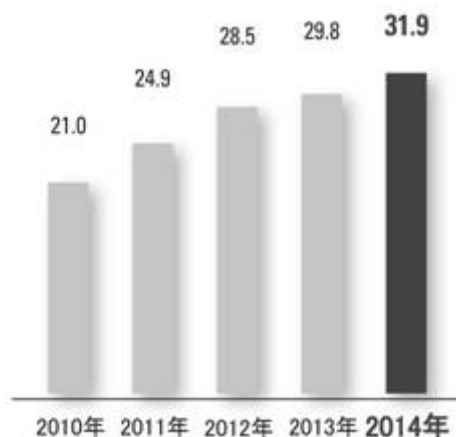
子会社のNatixis Factorは、あらゆる規模の企業が売掛債権を最適化し、管理できるように考案されたソリューションを生み出し、これを管理している。その中には、ファクタリング及び資金調達、信用保険、情報管理及び売掛債権管理が含まれる。

Natixis Factorは、2014年12月31日現在、年間にファクタリングされた取引高として、7%増で市場シェアの14.1%を占める31.9十億ユーロ（出典：2014年12月31日付ASF）を計上した。

今年度において2,300の新規契約を締結したNatixis Factorは、専門家及び中小企業の中で主導的な地位を認め、その歴史的な開発戦略である、専門家から主要な法人顧客に及ぶ企業支援を強化した。2014年における、主にGroupe BPCEネットワークからの顧客の満足度は92%であった。

顧客経験を向上させるため、そのスマートフォンのアプリケーションは、ファクタリング契約の主要な指標への恒久的なアクセス権を顧客に提供する。

■ 過去5年間のファクタリング取引高 (単位：十億ユーロ)



② 保証及び金融保証

保険会社であるCompagnie Européenne de Garanties et Cautions（以下「CEGC」という。）は、ナティクスの複数の事業分野のための保証のプラットフォームである。

このプラットフォームは、様々な経済活動への参入者に応じた非常に多様な商品を提供している。かかる参入者には、個人（連帯担保保証）、機関投資家（事業の立上げ／譲渡、設備、商業用不動産）、社会経済及び公営住宅、官民のパートナーシップ、不動産業者及び不動産専門家（建築業者、住宅開発業者、小売スペース及び事務所スペースの第三者管理、不動産管理業者及び不動産仲介業者）が含まれている。

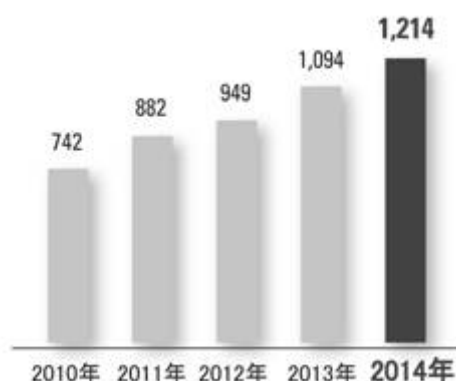
CEGCは、個人向けの担保保証についてフランスの市場で第2位を占めており、2014年にはローンの再交渉に牽引される市場において19十億ユーロ（2013年の記録的な取引量から17%減）を保証した。

かかる会社は、不動産管理、小売スペース及び事務所スペースの第三者管理並びに不動産仲介業者の市場において主導的な地位を担っており、オゲ法に基づき、6十億ユーロを超える取引量で、5,000超の保証を発行している。CEGCは、フランスにおける12,000戸の一戸建て住宅の竣工を保証し、これは市場の約25%を占めた。

CEGCはまた、2014年に21%増の61,000を超える保証を発行し、ビジネス市場においても存在感を示している。

2013年12月に設立された、仲介業を専門とした子会社であるCEGC Conseilは、特に建設工事保険といった、新たな不動産保険商品を提供する。

■ CEGCの規制上の保証
(単位：百万ユーロ)



③ リース

Natixis Leaseは、フランスのリース市場における主たる事業者である。この会社は、企業及びその他の専門家に対して、そのすべての設備及び不動産リースの投資プロジェクトに係る支援を行っている。社会経済及び機関の事業者もNatixis Leaseの顧客である。Natixis Leaseは、ナティクスの子会社であり、設備及び不動産のリース、長期自動車リース、再生可能エネルギー関連融資及びITオペレーションのリースに関する市場において、最も幅広い統合的ソリューションの1つを開発し、流通させている。

Natixis Leaseの金融会社及び専門家に対する専門性、さらに不動産の専門家としての深い知識は、Banques Populaires、Caisses d'Epargne及びナティクスのネットワークにおける顧客の期待についてより良い理解をもたらす。

不景気な経済情勢に対し、新たな不動産リースは12%減少し600百万ユーロとなった。

フランス本土、海外の領土、スペイン及びイタリアにおける設備リースの業績は、新規のリースにおける約1.7十億ユーロにより、わずかに増加した。Banques Populairesのアドバイザー・ワークステーションに組み込まれた新たな設備リース販売ツールであるフロント・リースは、新規リース数の著しい増加に貢献した。

210百万ユーロの新規リースと合わせて、Natixis Leaseでは、Caisses d'Epargneと共に行われた取引数の顕著な増加に起因して、再生可能エネルギー関連融資が良く持ちこたえた。

Natixis Leaseは、引続きBanques Populaires及びCaisses d'Epargneと共に5,000件を超える新規の長期自動車リースを提供し、2013年に対して30%の増加を達成した。

④ 消費者金融

Natixis Financementは、リボルビング・クレジット商品を開発し、Groupe BPCEのバンキング・ネットワークのための個人返済貸付を管理している。

Natixis Financementは、消費者金融に関するあらゆる専門知識をGroupe BPCEの銀行のために提供しており、それには企画及びマーケティング、ネットワークの調整、信用度採点、ローンの管理及び設定、回収並びに訴訟が含まれる。当年度における消費者金融が非常に制限されていたという背景があったにもかかわらず、Natixis Financementは、リボルビング・クレジット及び返済貸付の両方において、商業上確かな推進力を維持した。

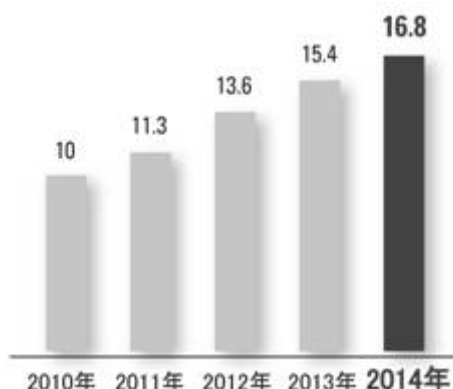
新規貸付は総額8.2十億ユーロであった（1.1十億ユーロ近くのリボルビング・クレジット及び7.1十億ユーロ超の個人返済貸付）。

貸付残高は、2014年12月31日現在、前年比で9%増の16.8十億ユーロまで増加し、これにより当該会社のフランス市場における第3位の地位は確固たるものとなった（出典：年次報告書、Natixis Financement調査）。

これらの確かな実績により、Caisses d'Epargne及びBanques Populairesの銀行は市場シェアを獲得することができ、Natixis FinancementがBPCEのネットワークと共に開発したモデルの有効性が浮き彫りとなった。

Natixis FinancementとBNP Paribas Personal Financeのジョイントベンチャーによる、2013年1月1日のUnited Partnership JVの設立に続き、2014年10月には共用ITプラットフォームが実施された。

■ 管理下にある貸付残高の変動
(単位：十億ユーロ)



⑤ 映画業界の融資

子会社であるNatixis Coficinéを通じた運営を行い、フランスと欧州において市場での主導的な地位を有していることにより、ナティクスはすべての視聴者の専門業者に対する資金提供を行っている。

当初にフランスの顧客基盤を対象とした後、Natixis Coficinéは現在、その活動をEUの複数の国々（ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルグ、英国及び北欧諸国）並びにカナダに拡大している。

2014年末現在、その貸付残高は合計で553百万ユーロとなり、2013年から4%の減少となった。Natixis Coficinéは、映画撮影、テレビ番組及び映画館の順で、融資を行っている。Natixis Coficinéにより管理される新規貸付は、過去3年におけるフランスでの映画製作に対する投資の著しい低迷により、2013年から10%減少し、563百万ユーロとなった。

⑥ 従業員貯蓄計画

2014年に、Natixis Interépargneは、フランスでの従業員貯蓄預金口座の管理において主導的な地位にあり、管理する従業員貯蓄預金口座は3百万を超え、市場シェアは28.6%であった（出典：2014年6月30日付AFG）。

5年間連続して、提供された団体年金計画（以下「Perco」という。）は、とりわけ法人顧客及び機関投資家顧客のセグメントにおいて着実な伸びを示した。Percoの口座数は前年比で23%増加し、管理下にある口座数の市場シェアは30.7%を占めた（出典：2014年6月30日付AFG）。

Banques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークにより行われる中小企業及び機関投資家に合わせた従業員貯蓄口座の提供は、12,500件近くの新規契約という高い業績を達成した。

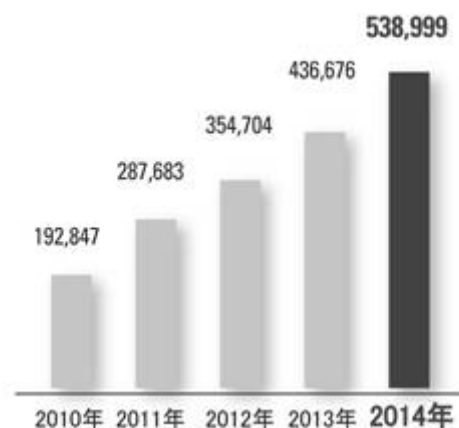
顧客経験を向上させるため、Natixis Interépargneは、法人顧客及びPercoの顧客に対する聴取だけでなく、その革新的アプローチの中心となる新たなサービスの共創を実施した。幅広いデジタルサービス及びオンライン・ツール（バーチャル・アドバイザー、シミュレーション・ツール、携帯での取引を可能にするスマートフォン及びタブレット端末のアプリケーション等）は、Percoの顧客による投資選択を支援するのに役立っている。Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne及びナティクスにより発行される、Chèques de Table[®]（食事券）及びCESU Domalin[®]（雇用サービス・バウチャー）といった支払いバウチャーは、安定した成長を示し、主に中企業及び地方自治体に対しては、その相当額の総額において7.1%増加し、921百万ユーロとなった。

フランス及び欧州における支払取引並びにGroupe BPCEの決済ソリューションに関し主導的なプレーヤーであるNatixis Payment Solutionsの専門知識を利用し、ナティクスは、初のカード型バーチャル食事券としてApetizを開始した。

2014年において、La Banque PostaleとのジョイントベンチャーであるTitres Cadeauxは、CA DO Carteの複数ブランドのプリペイド・ギフト券の対象範囲を拡大することにより、その展開を継続した。10月に

は、ユーロ単位でチャージ可能なCA D0 CARTE Edition Universelleを開始した。CA D0 Chèque及びCA D0 Carteの発行は、2014年末には、8 %増の114百万ユーロに相当する額に達した。

■ 団体年金計画（PERCO）の顧客数の変動



出典：2014年6月30日付AFG

⑦ 決済事業

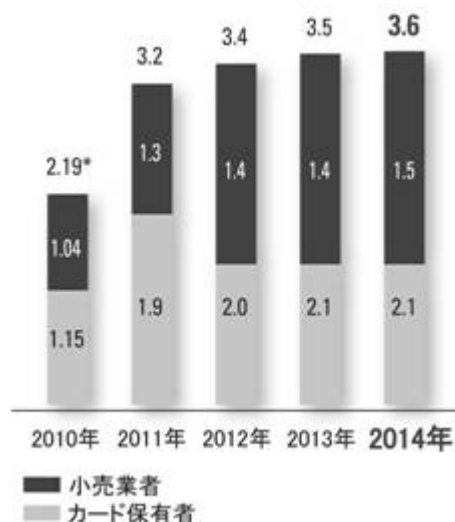
Natixis Payment Solutionsは、決済プラットフォーム及びサービスを設計し開発する。フランス及び欧州における決済関連サービスの主導的な地位を強化するため、ナティクスの専門的な子会社であるNatixis Paiementsは、2014年にNatixis Payment Solutionsとなった。この名称変更は、Groupe BPCEのネットワーク内において、そしてその顧客に対し、特に電子決済に関する革新的かつ安全な決済ソリューションを提供するプロバイダーとして活動するという意思を表している。

Natixis Paiements Solutionsは、Banques Populairesの銀行、Caisses d'Epargne、フランスの主要な銀行機関及び決済代行業者等の新たな決済市場のプレーヤーの現金決済及び販売決済フローを処理及び監督する。

20%超の市場シェアを有し、フランスにおいて第3位の決済オペレーターであるNatixis Payment Solutionsは、2014年に6.7十億件近くの大量取引を処理した。

エレクトロニック・バンキングにおいて、Natixis Payment Solutionsは、顧客の目標及び期待を組み込みながら、商品設計から技術面及びマーケティング面でのサポートに関するソリューションに至るまで、銀行の流通ネットワークのためのあらゆるサービスを開発している。Natixis Payment Solutionsは、法人、機関投資家及び個人向けの市場の開拓に貢献しており、新商品の立ち上げに関し、積極的な方針を採っている。2014年において、Natixis Payment Solutionsは20百万超のカードを管理し、3.6十億件近くのカード取引を処理した。

■ プリペイドカードによる取引数の変動（カード保有者及び小売業者） （単位：十億件）



* 2010年9月から12月までのIHGCE Paiementsの取引を含む。

⑧ 証券管理業務

ナティクシスのEuroTitres部門は、個人顧客及びプライベート・バンキングのためのカストディサービスを提供し、フランスにおいて有数の自由なカストディのプラットフォームを有している。

ナティクシスは、Groupe BPCEのバンキング・ネットワーク、個人顧客向けのネットワークの有無を問わないその他の銀行機関、金融会社及びプライベート・バンキング資産運用会社からなる多様な顧客基盤による3.8百万個の証券口座を管理している。

そのサービス提供は、モジュール式でカスタマイズすることができる。かかるサービスには、情報システムの安全な提供、包括的な事務管理サービス（注文の経路指定、取引の決算、顧客への報告、証券の保管等）、専用の経営管理サービス及びネットワークの補助サービスが含まれている。

ナティクシスはまた、各金融機関の環境に合わせたホワイトラベルとして開発された、オンラインの為替ソリューションである、オンライン・クライアント・レンジ（以下「OIC」という。）を提供する。2014年に、そのレンジは、顧客がコンピューター、携帯電話又はタブレットといったどの端末を利用しても、証券口座を管理できるようなモバイル・ソリューションを含めるため拡大された。

■ EuroTitres部門の顧客のタイプ別の収益の内訳



(d) 金融投資

Coface

Cofaceは取引リスクの防止及び法人顧客向けの保証における世界的な専門家である。

法人顧客の開拓をサポートするために、Cofaceはフランス及び海外において、購入者による金銭上の債務不履行のリスクから企業を守ることを目的とした信用保険のソリューションを提供している。Cofaceはまた、顧客がリスクの評価及び予測を行い、十分な情報を得た上で意思決定ができるように手助けしようと努めている。したがって、Cofaceは世界中の国、部門及び企業について包括的な、詳細にわたるリスク

分析を提供している。この分析は、世界で無類のネットワークを利用して行われ、このネットワークにより97ヶ国においてサービスを提供している。

さらに、1946年以降、Cofaceは中期的及び長期的に資金提供されたフランスの輸出並びにフランス政府の支持のために、またフランス政府の支持を受けた、フランスの海外投資をサポートし、保護することを目的とした保証を管理してきた。

2014年の業績

2014年にCofaceは、IPOを行った2014年6月に、当行グループにより提示されたガイダンスに沿って、2013年と比較して1.6%増の1,440.5百万ユーロの連結収益を上げた(注1)(連結範囲及び恒常為替レートは安定。)。再保険前の合算比率は、予測どおり79.7%(請求比率:50.4%、費用比率:29.3%)となった。

(注1) 連結範囲及び為替レートの場合。

資金調達コストを含み、修正前の項目(注2)を除く当期営業利益は、予測どおり、2013年(注3)と比較して20.7%増の206.2百万ユーロとなった(連結範囲及び恒常為替レートでは19.4%増)。

(注2) 資金調達コストを含む当期営業利益は、2014年3月に発行されたハイブリッド債に係る利息費用について修正されている。

(注3) 連結範囲及び為替レートの場合(2013年は、登記上の事務所の移転経費が除外され、キャピタル・ゲインの利益に計上されている。)。

純利益(グループ持分)は、合計125.1百万ユーロとなった。ハイブリッド債の発行及び非経常特別項目に関する項目が修正され、2014年の純利益(グループ持分)は、23.2%増加し(注1)、139.9百万ユーロとなった。

(注1) 連結範囲及び為替レートの場合。

新規公募

2011年以降、Cofaceグループは、その中核事業である信用保険に再び焦点を合わせ、一連の構造改革を行い、それによりプラス成長軌道に戻した。この新たな基盤により、Cofaceグループは、統制市場であるユーロネクスト・パリのA部において2014年6月27日にIPOを実施し、新たな発展の局面を迎えた。

当該公募は、フランス及び海外の機関投資家に好評となり、その多国籍企業としての側面を反映し、グループに多様な株主構造をもたらした。

IPOの成功は、IPOの実施にあたりCofaceを支援した金融機関のための又はそれらを代理する者の安定操作のエージェントとしてのナティクスに、取引が開始された直後の4日間に限り、追加的な株式発行を行うことができるグリーンシュール・オプションを行使させた。

このオプションを完全に行使した後、IPOにより売り出されたCoface株式の総数は91,987,426株、すなわち資本及び議決権の58.65%となり、Cofaceグループの時価総額は1,631百万ユーロとなった。

同時に、19ヶ国における当行グループの社員の80%を対象とした、従業員のためのオフファリングも行われた。このオフファリングも好評で、約50%の従業員が参加した。2014年12月31日現在、従業員を対象とした増資も組み入れた後、ナティクスはCofaceの株式の41.24%を所有した。

2014年12月22日、Cofaceの株式は、パリ証券取引所の主要指数であるSBF120に追加された。SBF120は、ユーロネクスト・パリにおいて、流動性及び時価総額で上位120に入る株式で構成される。その株式は、CAC Mid 60、CAC Mid and Small及びCAC All-tradableといった、ユーロネクスト・パリの指数にも含まれている。

劣後債の発行

2014年3月27日、Coface S.A.は、額面総額380百万ユーロの劣後債を発行した。

当該発行は、非常に低い負債比率（2013年末で1%未満）を有するため、グループの資本構造を最適化し、自己資本比率を強化した。

その結果、ギアリング・レシオは約19%となった。当該比率は、劣後債を株式と劣後債の合計額で除することで得られる。

当該発行は、多様な海外投資家基盤に非常に好評で、募集額を大幅に超えて（10倍）申し込まれた。この高い需要は、営業及び財政基盤の向上に基づく過去3年間に実施されたCofaceの利益のある成長モデルに対する彼らの自信を明確に示している。

販売及びマーケティング戦略の展開

効率的な営業組織及び強固な財政構造を活用し、Cofaceは、世界中で利益ある成長を生む販売戦略の展開に尽力している。

当該戦略は、*Strong Commitment II*事業計画の推進力となっており、革新及びマルチチャンネル販売モデルの導入といった2つの柱に基づいている。

2014年において、Cofaceは、*Easyliner*（中小企業を対象）、*CofaServe*（顧客の情報システムにCofaceのサービスを統合したソリューション）、また*PolicyMaster and CashMaster*（保険契約の日々の管理及び銀行資金へのアクセスを簡略化する2つの新規サービス）等の革新的なソリューションを含めるべく、その提供を拡大した。

当行グループはまた、海外の地盤を統合した。年度中、Cofaceは、コロンビア及びモロッコで自身の販売力で信用保険契約を販売できる、2つの新たなライセンスを取得した。2015年1月には、同様のライセンスをイスラエルで取得した。これらのライセンスは、現地の保険会社とのパートナーシップを通じて、当該国々で数年前に開始された間接的販売モデルを完成させた。当行グループは、フィリピンに、またより最近ではカザフスタンにも新たな駐在員事務所を開設し、新たなパートナーシップを通じてセルビアまで信用保険の領域を広げ、米国でのCofaceの販売代理店の店舗を増やすことで、さらなる地理的拡大を進めた。

最後に、当行グループは、史上初のCofaceのすべての販売力及び世界中のCRMチームを対象とした共同トレーニング・プログラムを活用し、また販売監督及び監視ツールを改善することで、その販売力の効率を向上させる努力を継続していく。

引受リスクの管理において秀でるための継続的な努力

2011年に開始された、再び焦点を当てるための戦略的努力の一部として、リスク管理は、当行グループにとって依然として最優先事項である。

2014年1月に、ブルガリア、リトアニア、ラトビア及びタイにおいて、より強固なリスク分析をこれらの国々で確保するための4つの高度情報センターの営業が開始された。

2014年12月31日現在、当行グループの引受会社に対し継続的に更新される情報を提供し明確な財務分析を提供する高度情報センターが全体で46設置されており、2013年と比較して、2014年には約2倍の任務が遂行された。

年度中、リスク引受チームは特定の基準に基づく脆弱な企業に対するエクスポージャーを減少させることを目的とした複数の活動計画を実施した。当該計画は、特にウクライナ、ロシア、中国、タイ、トルコ、南アフリカ及びブラジルで行われた。

最後に、*Strong Commitment II*事業計画の下実施された回収手続きの改善は、債務回収比率の増加に貢献した。

(e) GAPC

2008年に、ナティクスは、(i)危機による影響を最も受けた資産及びナティクスの新たな戦略的方向性に合致しないとみなされた資産を分離し、かつ(ii)投資収益の加速と資産の再販売価格の適切なバランス

を図りながら、積極運用によりかかる資産を徐々に解放することを目的として、GAPC (Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés－ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント) 部門を設置した。2009年6月30日以降、GAPCポートフォリオは一部BPCEの保証によりカバーされている。

① GAPCの閉鎖

2013年に発表されたとおり、主に2013年及び2014年の処理計画が無事に終了した結果として、分離して管理されていた資産が劇的に流出し、以下の条件の下、2014年6月30日にGAPCは閉鎖された。

- ・ 2014年6月30日付の保証後の3.1十億ユーロのリスク加重資産を表す、残余資産のホールセール・バンキングへの譲渡。
- ・ 保証メカニズムは引続き変更せず、同条件の下、残余リスク加重資産に対して適用される。
- ・ ホールセール・バンキング内における残余リスク加重資産に対する、詳細かつ強化された監視の継続的な実施。
- ・ 2014年第2四半期におけるGAPCの純利益はマイナス27百万ユーロとなり、構造の閉鎖に関連する影響を含む費用はマイナス32百万ユーロとなった。

② 本保証の説明

本保証の一般的なメカニズム

2009年8月に基本合意に達し発表された本保証は、2009年11月12日にBPCE及びナティクスの各法人により正式に承認され、2009年7月1日に遡及適用された。

本保証は、貸付資産を対象とする。ただし、米国当局（ファニーメイとして知られるFNMA及びフレディマックとして知られるFHLMC）による保証付きの複雑なクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ及びRMBSポートフォリオ（2012年12月31日にすべて売却された。）を除くものとし、また担保を差し入れない取引相手方に係るリスクのヘッジを含む。

本保証の一般的なメカニズムは、以下の体制に基づいている。

- (i) 2つのトータル・リターン・スワップ契約（以下「TRS」という。）。1つはドル建てで、もう1つはユーロ建てで、トレーディングポートフォリオに計上されている資産の純額及び担保を差し入れない取引相手方に係るリスクの85%をカバーする。これらのTRSの目的は、資産が損益勘定を通じて公正価値で評価される会計単位の損益の85%を振替えることである。この2つのTRSに加えて、ナティクスは、BPCEからオプション（以下「オプション」という。）を購入した。オプションを行使した場合、ナティクスは、TRSの対象となるポートフォリオの資産計上された業績の純額を10年間にわたって回収し、TRSを終了させることができる。
- (ii) 保証の効力発生日（すなわち2009年6月30日）に決定される、IFRSに従い「貸出金及び債権」及び「売却可能資産」に計上された資産の額面価格から、2009年6月30日より前に費用計上された減価償却費を差し引いた額の85%をカバーする金融保証。

この金融保証の条件に従い、保証付ポートフォリオ内の資産に関して支払われるべき金額が予定の約定支払日において支払われていないことが確認された場合、ナティクスは、支払われるべき金額の85%を上限として、BPCEより最初のユーロ保証から支払いを受ける。かかる支払いは、資産の表示通貨でなされる。ナティクスに対して付与された保証の終了日は、保証付ポートフォリオ内の最長満期の資産の保証終了日（現時点では2099年4月28日）から9ヶ月が経過した日である（当該日は、ナティクスにおいてフランス商法第L.233-3条の定義における支配の変更があった場合には、当該保証終了日に繰り上げられることがある。）。金融保証の終了日は、ナティクスが保証付ポートフォリオ内の不履行資産に係る回収額をBPCEに対して支払う必要がなくなった日とする。保証の終了日は、15年後の日とする。

本保証は、ナティクス及びその子会社の双方が保有するポートフォリオ資産を対象とし、このメカニズムに関して、ナティクスとその子会社との間で契約が整備された。

本保証に係る費用

本保証の実施により、BPCEに対して2回の支払いがなされた。

- ・ 1回目は、金融保証に関する1.183十億ユーロ（うち、1.035十億ユーロが貸出金及び債権に計上された資産に関するもので、148百万ユーロが売却可能資産に関するものであった。）。これに対する引当金は、1.249十億ユーロであった。
- ・ 2回目は、オプションに関する367百万ユーロ。

本保証を構成する契約の諸条件は、Mediobancaにより、ナティクスにとって財務的観点から妥当かつ均衡がとれていると判断された。

本保証の実施による会計上及び健全性の影響

本保証の実施によるナティクシスの利益への当初の影響はなかった。それ以後の影響は、以下のとおりである。

- ・ 2009年6月30日以降、TRSによる保証付きのポートフォリオの価値変動は、85%を上限としてTRSにより相殺される。
- ・ オプションは、主として2つのTRSによる保証付きのポートフォリオの価値変動に基づき、損益勘定を通じて公正価値で評価される。
- ・ 金融保証の対価として支払われた1.183十億ユーロ相当額が、2009年6月30日時点でこのポートフォリオに関して積み立てられていた減損引当金の取崩し及び再分類に係る割引の償却とほぼ対称的に償却される。

ナティクスは、リスク加重資産の減少及び規制上の控除額の減少といった健全性の影響を享受し、その結果、ナティクシスのコアTier1比率は引き上げられた。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社の名称	設立地及び営業地	資本金	主要事業	2015年3月31日現在
				親会社が保有する当 行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	155,742,320ユーロ	銀行業	71.41

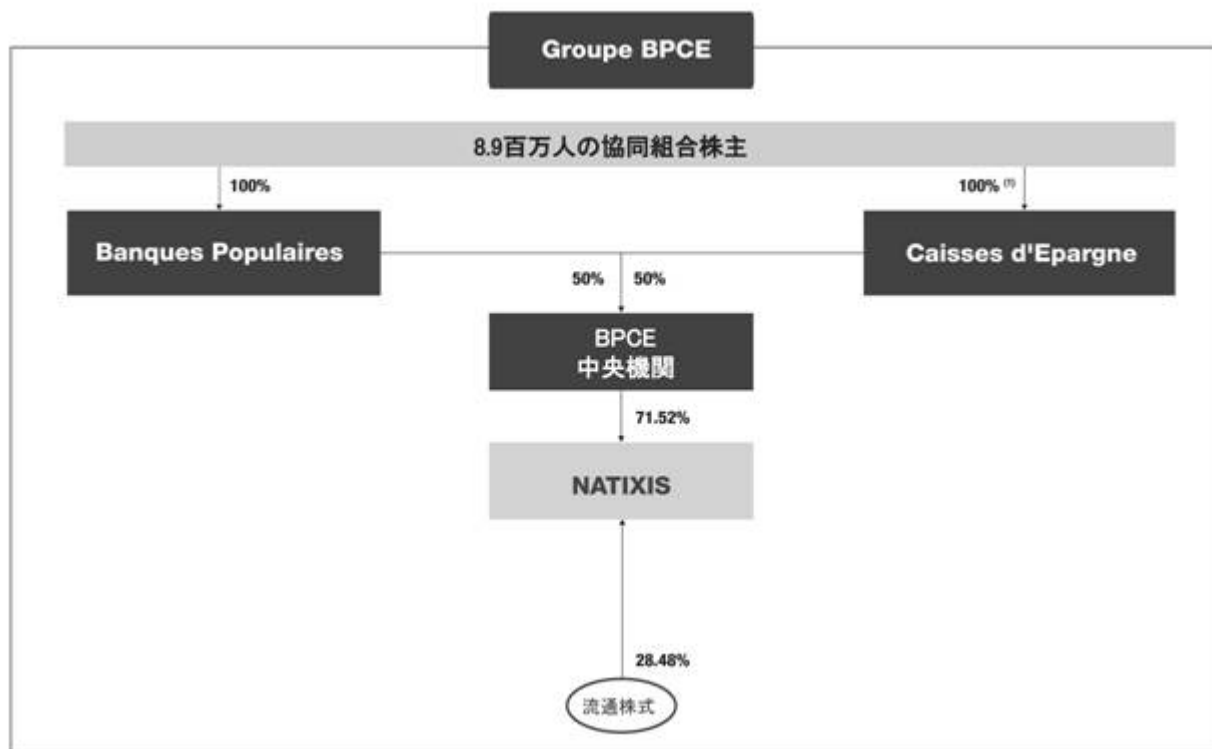
(a) 金融相互支援メカニズム

BPCEは、フランス財政金融法第L.511-31条に従い、中央機関として、Groupe BPCEの流動性及び支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。ナティクスは、BPCEに属する機関として、Groupe BPCEの金融相互支援メカニズムの適用を受けている。したがって、ナティクスが財政的困難に直面した場合、(1)BPCEは、株主としての義務に従い、自らの規制目的上の資本を投じて支援を行い、(2)これが不十分であることが判明した場合は、2014年12月31日においてBanques Populaires及びCaisses d'Epargneのネットワークが共同で提供し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する合計資産360.4百万ユーロであるBPCEが創設した相互保証基金を用い、(3)BPCEの規制目的上の資本及びかかる相互保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEはBanques Populaires及びCaisses d'Epargneに対し（同じ割合で）そのネットワーク独自の保証基金合計900百万ユーロを要求し、最終的には(4)BPCEの規制目的上の資本及びこれらの3つの保証基金が不十分であることが判明した場合には、すべてのBanques Populaires及びCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。

上記の保証基金が、Groupe BPCEの内部保証メカニズムで構成され、BPCEの執行役会又はフランスの銀行の監督機関の主導により始められ、これらが必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は注目されるべきである。

(b) BPCE組織図

2014年12月31日現在、BPCEはナティクスの資本金の71.46%（議決権の71.52%）を保有した（上記「(a) 金融相互支援メカニズム」を参照のこと。）。2014年12月31日現在におけるGroupe BPCEの組織は以下の通りである。



(1) ローカル・セービング・カンパニー経由。

(2) 子会社及び関連会社

2014年12月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社280社及び関連会社12社を計上している。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数の変化

2013年12月のプロフォーマ調整後の前年比で、2014年全体ではフルタイム相当従業員が233人減少したが、フランス国内と国外では対照的であった。

- ・ ホールセール・バンキング部門及びGAPC部門、専門金融サービス部門並びにサポート部門における事業活動の再編により、従業員数はさらに減少した（ホールセール・バンキング部門及びGAPC部門では155人の、専門金融サービス部門では68人の、そしてサポート部門では95人のフルタイム相当従業員が減少した。）。かかる変化はフランスにおいて生じたものであり、主に当行の従業員適応計画（PAE）に基づく自主退職に起因する。反対に、ホールセール・バンキング部門の従業員数は増加した。
- ・ 投資ソリューション部門は、フルタイム相当従業員が228人増加した。これは、主に海外におけるアセットマネジメント部門の従業員の増加であった。
- ・ 子会社では、年間を通じてフルタイム相当従業員が143人減少した。これは、主にフランスにおけるCoface及びEllisphèreに関する減少であった。

従業員数の変化

範囲：ナティクス（グローバルベース）－連結会計範囲

	2014年	2013年 ^(a)	2012年
フルタイム相当従業員 ^(b)	20,287	20,520	20,149
事業分野別内訳			

ホールセール・バンキング及びGAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント）	3,104	3,260	3,366
専門金融サービス	3,355	3,422	3,426
投資ソリューション	5,294	5,067	4,100
サポート部門及びその他	3,611	3,705	3,765
金融資産投資 ^(c)	4,923	5,066	5,492

地域別内訳

地域1:フランス ^(d) (%)	63.0	62.4	61.5
地域2:欧州（フランスを除く）(%)	13.2	13.3	15.1
地域3:南北アメリカ(%)	15.2	15.9	14.4
地域4:アジア(%)	3.6	3.3	3.8
地域5:アフリカ、NME、ロシア及びその他(%)	5.0	5.1	5.1

(a) 部門間の異動のために修正再表示された数値（プロフォーマ2014年）。

(b) 契約している従業員に関し、“フルタイム相当従業員”とは労働力参加率及び子会社連結率を含んでいるが、長期休暇中の従業員は除く。

(c) Coface、Corporate Data Solutions、NPE、Natixis Algérie、ベトナム支店。

(d) フランス国外の部門及び地域を含む。

従業員数の変化

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2014年	2013年	2012年
契約タイプ別従業員数	12,829	13,475	14,031
正社員契約の従業員(%)	97.6	97.7	97.8
男性(%)	48.4	49.2	48.9
女性(%)	51.6	50.8	51.1

新規採用

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2014年	2013年	2012年
総新規採用数	969	782	888
正社員契約の従業員の割合(%)	40.2	38.2	54.8

離職

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2014年	2013年	2012年
総離職数	1,333	1,183	1,121
その内退職	222	184	201
その内解雇	237	217	140

2014年の重要事象**異動及び採用チーム**

異動及び採用チームは、人事部門の一部として2014年5月に設立された。同チームは、異なる事業ラインに精通した内部相談役ら及び専ら若年層雇用に特化した者たちで構成されており、会社内部における異動に関して新たな動きを生み、グループ内の技術の需要及び供給の均衡をとることを目的としている。同チームは、グループ内から採用することを強調しつつ、空きのある役職に適した人材を見つけることで、事業ラインによる採用活動を援助している。また、かかるチームは、優れた技術と熱意のある人材が自分に適した役職を見つけることも支援している。

2014年における8ヶ月間にわたって、異動及び採用チームは、180の会社内部における異動を実施した。

異動

範囲：ナティクス（連結、フランスベース）

2014年

異動数	873
異動率(%)	7.9
内部移動による就労率(%)	72

(2) 労働管理

ナティクスの従業員（フランスベース）のうち85%は36の異なる企業で働いているが、彼らは銀行及び保険業界の団体契約の適用対象である。しかしながら全範囲にわたって8の個別の契約が存在しており、セクターによっては、具体的な詳細事項も含まれている。

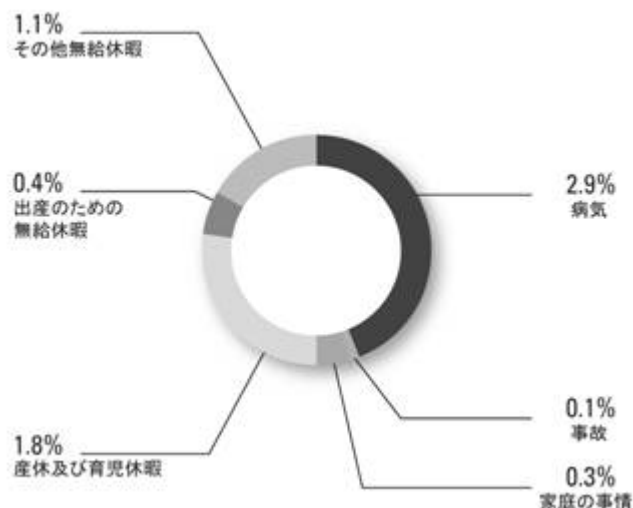
ナティクス・エス・エー内においては、一週間あたりの労働時間合計は38時間で、従業員は残業の代わりに代休を享受している。労働時間に関する既存の契約は、いくつかの契約（パートタイム、短期、身体障害のある従業員向けの特別な労働条件など。）を含んでおり、報酬及び社会保障負担の関連条件を規定している。

労働管理

範囲：ナティクス（フランスベース）

	2014年	2013年	2012年
総従業員数におけるパートタイム従業員の割合(%)	11.0	10.0	9.9
総従業員数における欠勤の割合(%)	6.6	6.3	5.9
時間外勤務時間（1時間単位）	20,388	34,188	22,875
時間外勤務時間（年間のフルタイム相当従業員数単位）	10.7	17.9	11.8

■ 欠勤理由の内訳 (%)



ナティクスは、2014年に以下の労働条件及び公私のバランスを改善するためにいくつかのイニシアチブを開始した。

- ・ 在宅勤務：かかるプロジェクトは、様々な試験的な子会社及び事業ラインで開始された。
- ・ コンシェルジュ・サービス：これらは、ナティクス資産運用及びナティクス生命保険にて現在利用可能である。
- ・ 育児：2014年、ナティクスは、従業員の育児問題の解決するためのプログラムを開始した。ナティクスは、Babilouとのパートナーシップを結び、主に社会経済基準に従って50の託児所を割り当てた。かかるイニシアチブは、育児のオプション（例えば、2014年にはNSA従業員1,700人に対して育児費の一部負担が提供された。）数を増加させる結果となった。

2014年の重要事象

ナティクスは在宅勤務プログラムを開始した

ナティクスの異なる3つの事業体における約100人の従業員は、2014年5月に開始し2015年6月まで継続する試験的なプログラムの一環として在宅勤務している。かかる試験期間の目的は、2015年にナティクス（連結、フランスベース）においてプログラムを拡大するための条件を定めることである。

当行に申請し承認を得た後、プログラムの参加者は、a)定期的に週1日の割合で、またはb)需要とマネージャーからの承認に従って決められた月4日の割合で柔軟に在宅勤務をするという2つの選択肢の一方を利用して在宅勤務をすることが可能である。

参加者は通常のアプリケーション、データ及び電話機器を使用できる技術を与えられる。

(3) 従業員との関わり

ナティクス（連結、フランスベース）のために設置された従業員代表団は、社会的対話の場を提供し、全スタッフの代表であることを保証する。

ナティクス（連結、フランスベース）の労働組合及び団体交渉権に関する契約は、2010年に経営陣及び大多数の代表組合組織により調印された。この契約によって、ナティクス（連結、フランスベース）に、従業員との対話を行う際に経営陣の優先的な連絡窓口となる労働組合コーディネーターの及び統合された契約交渉団体が設立された。これらは共通の利益に関する団体交渉契約を可能にし、その契約の内容はGroupe BPCEの労使関係規定の範囲内でフランス国内の全従業員に一律に適用される。

ナティクスを構成する企業から選ばれた代表から成る連結のナティクス委員会は、経営陣が当行の戦略及び業績について労働組合及び従業員団体に知らせるのを許可している。

規模の大きいナティクスの子会社もまた、独自の現地従業員代表機関を有している。

団体交渉契約

範囲：ナティクス（フランスベース）連結

2014年

交渉された契約の数	2
上記の契約の適用を受ける従業員の割合	100%
従業員のための増資を許可するナティクス従業員貯蓄制度に関する契約の改訂	2014年2月18日
2014年利益分配契約	2014年6月26日

2014年の重要事象

従業員適応計画（PAE）

2014年、ナティクスは、フランスにおけるナティクス・エス・エーの範囲内において当行の競争力の維持及び上向き市場における特定の事業ラインに再び焦点を定めることを目的として、従業員適応計画を開始した。

ナティクス・エス・エーのPAEは以下の2つの柱が置かれている。

- ・ 会社内部における異動の優先
- ・ 完全に任意の転職

2015年を含む2段階において展開しているPAEに基づいて、ナティクスは会社内部における異動及び転職に関して労働組合と2つの契約を締結した。労働組合は、監視委員会を通じて定期的に計画を追跡調査している。

2014年にナティクス（フランスベース）の連結範囲内で行われた団体交渉では、グループ全体の雇用体制を徐々に形成する一律の手段を採用することが決定された。

この体制は現在以下のものに基づいている。

- ・ 単独の連結ナティクス従業員貯蓄制度
- ・ 単独の補完年金制度（PERCO）
- ・ 当行グループ全体の利益分配制度
- ・ 同一賃金方策
- ・ 身体障害のある従業員の仕事面での統合及び定着についての当行グループ全体の方策
- ・ 身体障害児への一律な手当
- ・ 労働組合への通知／相談手続
- ・ 会社内部における異動及びキャリア管理の機会
- ・ 若者の採用を促進しつつ高齢労働者を定着させるための活動

グローバルな取り決めに加え、ナティクス（フランスベース）の各企業の間で多数の取り決めがなされた。

2014年の重要事象

新規従業員の満足度調査

ナティクスは、2014年に3度目の年次意見調査を実施した。調査を受けた従業員の81%が、将来に対して楽観的（2013年比で13%増）であり、51%が当行の戦略は正しい方向に向かっていると考えている（2012年比で10ポイント増）という結果となった。顧客重視の姿勢は深く根付いている（参加者の77%がより良いサービスを提供することは広く共有されている懸念事項であると考えている。）が、顧客満足度に関する情報は、不十分であると考えられている（48%が十分に情報を与えられていると答えた。）。労働条件は、内容、雰囲気、自主性及び家庭と仕事のバランスに関して満足であると考えられている（満足であると答えた参加者はそれぞれ76%、74%、72%及び69%であった。）が、研修及びキャリア展開に関しては進展が必要である。

2014年の調査では、人事部門はマネージャー（人事部門が各事業ラインに対して定めた、少なくとも最少人数の従業員を担当している者たちをいう。）に対して、2015年以降適切な活動計画を定め監視することができる部門の範囲に対する詳細な業績及びチームの業績を共有するよう促すアプリケーションを提供した。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 年次リスクの概要

■ リスク分類別リスク加重資産



■ ナティクシスの主要事業ライン別リスク加重資産



(2) リスク要因

ナティクスは、以下の分野に分類できる様々な異なるリスク要因にさらされている。

- ・ マクロ経済環境及び金融危機に関連するリスク
- ・ BPCEに関連するリスク
- ・ ナティクシスの経営及び銀行部門に関連するリスク

- ・ ナティクシスの評判及び印象並びに法令の改正に関連するリスクを含むその他のリスク

(a) マクロ経済環境及び金融危機に関連するリスク

厳しい市場又は経済状況又は規制要件の増加は、ナティクシスの純収入、収益性及び財政状態の低下や悪化を引き起こす可能性がある。

ナティクシスの事業は、金融市場並びにより一般的にフランス、欧州及びその他の世界の国々の経済状況の変化に敏感である。

2014年において、ナティクスは、引続き脆弱なユーロ圏の経済及び同年の下半期における世界的成長の回復の硬直に直面している。特に英語圏の経済においていくつかの改善の兆候があったにもかかわらず、引続き大きなリスク（多額の公的債務、不安定な金融市場、地政学的リスク、主要ないくつかの新興経済におけるプレカリアート、日本におけるかつてないポリシーミックスの実験及びユーロ圏における事実上のデフレ）が世界的成長に重くのしかかっており、融資及び市場動向に大きな混乱を招く可能性がある。

この引き続き不安定な経済的背景に加え、金融及び銀行市場は、欧州中央銀行が導入した多くの非従来型の経済支援計画、欧州中央銀行による単独監督への移行並びにこれに関連する貸借対照表及びストレス・テストの検討といった、その他の重大な事由の影響を受けた。

世界経済の先行きは、2015年及び2016年も同様に芳しくないと思われる。欧州、特にフランスにおける経済的衰退（経済活動の不振、社会的不満及び政治不安）は、貸倒引当金及びナティクシスの支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。警告としてスタンダード・アンド・プアーズは、10月にフランスの格付のクレジットウォッチをネガティブにした。

米国の経済が強く回復し、給与が著しく上昇する場合、連邦政府は、現在の市場予想を上回って金融政策を引き締める可能性がある。同様に、インフレ期待及びクレジットサイクルが好転した場合、欧州中央銀行は、流動性へのアクセスに関する政策を調整する可能性があり、これによりこれらの市場及び経済全体において、流動性を突如縮小させる可能性がある。かかる変化は、潜在的に金融機関が事業を営む環境に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、ナティクシスの財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府（ナティクシスの企業が事業を行う国の政府を含む。）は、金融危機への対応として、現行の枠組に大きな変更を行う多数の規制措置（バーゼル3（CRD4）、ソルベンシー2、ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法、外国口座税務コンプライアンス法、欧州市場インフラ規則（以下「EMIR」という。）、EU金融商品市場指令II、フランスの銀行改革、欧州銀行同盟等）を導入するか又はその導入に関して現在議会に提出しているところである。

これらの措置の実施及び遵守は、以下をもたらす可能性がある。

- ・ 資本及び流動性要件の増加
- ・ 資金調達コストの構造的増加
- ・ ナティクシスの一部の費用の増加（コンプライアンス費用、再編等）
- ・ ナティクスが事業を営む国の税法の改正

これらの措置（特に現在検討されているもの又は最終決定されていないもの。）の規模及び金融市場全般の状況への影響及び特にナティクスに対する影響の可能性を正確に判断するには、時期尚早である。

さらに、政府（支援措置）、中央銀行（主要金利の低下、条件付VLTRO流動性措置及び私募債（カバード・ボンド及びABS等）購入のためのOMTプログラム）並びに規制当局による金融危機の是正、金融市場の安定及び金融機関の支援を行ういくつかの例外的措置は、いつかは終了する可能性がある。成長が不確実であることを考慮すると、これは金融機関の事業状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(b) BPCEとの関係に関連するリスク

ナティクシスの主要株主は、一定のコーポレート・アクションに対して相当程度の影響力を有する。

2014年12月31日時点でナティクシスの主要株主であるBPCEは、ナティクシスの株式資本を71.46%（議決権を71.52%）保有する。そのため、BPCEは、ナティクシスの取締役及び執行役の選任並びに株主承認を必要とするその他のコーポレート・アクションに対して重要な影響を及ぼす立場にある。これらの決定に関連するBPCEの利害は、その他のナティクシスの株主のものとは異なる可能性がある。

ナティクシスのリスク管理方針及び手続は、BPCEによる承認及びコントロールに制約されている。

BPCEは、組織の中核として、Groupe BPCE（ナティクスが属する。）全体による現行の自己資本比率規制及びリスク管理要件等の分野における、フランスの銀行部門を統制する規則の準拠を確保しなければならない。その結果、BPCEは、ナティクシスのリスク管理方針の重要な側面についての重大な承認権を付与された。特に、BPCEは、ナティクシスのリスク担当部長を選任及び解任する権限を有する上に、信用限度の承認及びナティクス－Groupe BPCEの共同の顧客に対する貸付金を不良債権として分類すること等、リスク管理の一定の側面に関する権限も有する。ナティクスにおけるリスク管理方針及び手続に関する詳細については、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」を参照のこと。リスク管理に関する（Groupe BPCEの代表としての）BPCEの利害はナティクシスのものとは異なる可能性がある。

ナティクスはBPCEを通じてリファイナンスを行っている。

BPCEの設立以来、ナティクシスのサブファンドの公募に関する中長期の資金調達要件は、BPCE S.A.を通じてGroupe BPCEにより充足されている（「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと）。将来、市場状況が悪化した場合、国際債券市場において資金調達を行うBPCEは、その他の財源と比較して、合理的な期間及び条件で債券を発行することが困難となる可能性がある。

(c) ナティクシスの経営及び銀行部門に関連するリスク

ナティクスは銀行事業に内在する様々なカテゴリーのリスクにさらされている。

ナティクシスの業務に内在するリスクには5つの主要カテゴリー（信用リスク、市場、流動性及び融資リスク、オペレーショナル・リスク並びに保険リスク）があり、以下に要約されているほか、「(3) ガバナンス及びリスク管理システム－(c) リスク類型論」及び「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」において、特にこれらのリスクの規模並びにナティクシスの業績及び資産に与える影響並びにこれらのリスクの構造及び制御に関する詳細が記載されている。

2014年は、特にウクライナ危機とその政治的及び経済的影響、同年の下半期における原油価格の下落といった地政学的リスクの著しい増加に特徴付けられた年であった。これにより金融市場は、同年の下半期において、世界的に豊富な流動性とあいまって一定の不安定性を再び体験した。

ナティクスは、かかる事情を考慮して、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクに関する慎重かつ目標を定めたリスク・プロファイルを全体的に維持した。ナティクスはまた、かかる年に渡って目標を定めた顧客支援に注力した慎重なリスク政策を維持した。

(d) その他のリスク

新たな戦略

戦略計画の「ニュー・ディール」に続いて、ナティクスは2013年11月に「ニュー・フロンティア」と題する2014年-2017年の新たな戦略計画を開始した。ニュー・フロンティアのガイドラインは、Groupe BPCEの計画に沿ったものである。この新たな戦略は、付加価値のある顧客ソリューションの構築、銀行の国際的な拡大の強化、当行グループに応じた保険部門の設立並びに3つの主要事業及びCaisses d'EpargneとBanques Populairesの銀行のネットワークの相乗効果を発見することを目的としている。

ナティクスは、これらの戦略的方向性により多くの機会がもたらされると確信している一方で、現在の世界経済の状況により、ナティクスは引続き不確実性に向き合い、またこの新たな戦略の目標が達成されるという保証もない。

ナティクスが一定の事業の処分を決定した場合、売却価格は予想を下回る可能性があり、ナティクスは、買主に付与しなければならない可能性のある保証債務及び補償金により、引続きこれらの事業から生じる多大なリスクを負う可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスの従業員は最も重要な資産の1つであり、金融サービス産業の多くの分野では、適任の人材を引き付ける競争が激しくなっている。ナティクスの業績は、新しい従業員を引き付けることができるか、また現在の従業員をいかに保持し動機付けられるかによって左右される。

未来の事象は、ナティクスの財務諸表作成の際に経営陣により利用される仮定に反映されるものとは異なる可能性があり、将来においてナティクスが予想外の損失にさらされるおそれがある。

国際財務報告基準及び現在有効な解釈に従って、ナティクスは財務諸表の作成において、貸付金及び貸倒債権に関連する引当金、将来の訴訟に関連する引当金、並びに特定の資産及び負債の公正価値を決定するための会計上の見積もりを含む一定の見積もりを使用することが要求される。ナティクスが使用しているこれらの項目の数値が、特に重要な及び／若しくは予想外の市場動向により、大幅に不正確であると判明した場合、又は将来国際財務報告基準又は解釈において、それらが決定される手法が改正される場合には、ナティクスは予想外の損失にさらされる可能性がある。

ナティクスは、市場が低迷している間、仲介手数料及びその他の手数料事業に起因して収益が低下する可能性がある。

市場の低迷は、ナティクスが顧客のため及びマーケットメーカーとして遂行する取引量を低下させる傾向があり、これによって、かかる業務からの収益を減少させる。さらに、ナティクスが顧客に請求する運用手数料は、多くの場合ポートフォリオの価値又は成績に基づいているため、これらのポートフォリオの価値を低下させるか又は償還金額を増加させる市場の低迷は、資産運用及びプライベート・バンキングから得るナティクスの収益を減少させる。

市場の変化にかかわらず、ナティクスの資産運用事業の業績不振は、運用されている資産（特にミューチュアルファンドの償還の結果）並びにナティクスが取得する手数料、プレミアム及びその他のポートフォリオ運用収入の減少をもたらす可能性がある。

実施されているリスク管理政策、手続及び方法にかかわらずナティクスは未確認又は予期せぬリスクにさらされ、これにより著しい損失が生じる可能性がある。

ナティクスのリスク管理政策及び手続はあらゆるタイプの経済市場環境又はナティクスが確認若しくは予期できていないリスクを含むすべての種類のリスクに対して、エクスポージャーを効果的に限定できない可能性がある。さらに、ナティクスが使用するリスク管理手続及び政策は、すべての市場環境の状態においてリスクを効果的に低減することを保証しない。これらの手続は、特定のリスク、特にナティクスが過去に確認又は予期していないものに対しては効果的ではない可能性がある。ナティクスのリスクの管理に使用するいくつかの質的ツール及び測定基準は、観測された過去の市場行動の利用に基づいている。その後、ナティクスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、大部分は統計的な分析を実行する。使用されるツール及び測定基準は、主にナティクスが予測しなかったか若しくは自身の統計モデルで正確に評価しなかったことにより又は予期しない若しくは前例のない市場動向により、将来のリスク・エクスポージャーに関して不正確な結論に導く可能性がある。その不正確性は、ナティクスのリスク管理能力を制限し、ナティクスが被る損失は、過去の平均値に基づいて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクスの数量的モデルはすべてのリスクを考慮するものではない。一定のリスクは、より質的な分析の対象であり、それが適当ではない可能性があることから、ナティクスは予期せぬ重大な損失にさらされる可能性がある。それに加えて、現在まで重大な問題は確認されていないものの、リスク管理システムは不正行為を含む運用上の故障のリスクにさらされている。（ナティクスが自身のリスクを確認、監視及び管理するために利用する政策、手続及び方法についての詳細な説明は「(8) オペレーショナル・リスク」を参照のこと。）

ナティクスが実施するヘッジ戦略は、すべての損失リスクを排除するものではない。

ナティクスがさらされている様々な種類のリスクをヘッジするために使用する手段及びヘッジ戦略のいずれかが有効でないと判明した場合には、ナティクスは損失を被る可能性がある。これらの戦略の多くは、過去の市場行動の観測及び過去の相関分析に基づいている。例えば、ナティクスがある資産をロングポジションで保有した場合、過去のロングポジションの傾向を相殺するような動きをする別の資産をショートポジションで保有することにより、そのリスクをヘッジすることができる。ある場合には、ナティクスは一部しかリスクヘッジできない可能性があり、また、その戦略は将来のリスクを完全にヘッジできないか、又はすべての市場の状態において効果的にリスクを軽減できないだけでなく、リスクを増大させる要因となる可能性がある。予期せぬ市場の変化が、これらのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性もある。さらに、特定の無効なヘッジが原因の損益が計上される方法によっては、ナティクスにより報告される利益のボラティリティを増大させるおそれがある。

ナティクスは、買収又はジョイントベンチャーに関連する方針を特定、実行及び統一するにあたり困難に直面する可能性がある。

ナティクスは随時、外部的拡大又はパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは買収を計画している企業又はジョイントベンチャーを実行する計画の相手方となる企業を綿密に審査するが、かかる審査を完全に包括的なものとすることは一般的に実現可能ではない。その結果、ナティクスは予期できない債務を負う可能性がある。同様に、買収又はジョイントベンチャーが期待に反するものとなる可能性、期待されていたシナジーが一部しか実現されない可能性又は取引により費用が予想されていたものよりも高くなる可能性がある。ナティクスは、新企業を統合するにあたり、困難に直面する可能性もある。発表された外部的拡大業務の失敗又は新企業若しくはジョイントベンチャーを統合できない場合は、ナティクスの収益性に重大な悪影響を与えるおそれがある。この状況は、主要な従業員の離脱を招く可能性がある。ナティクスがそれらの従業員を引き留めるために金銭的報奨を提供しなければならないと感じた場合にも、費用の増加及び収益性の減少を招く可能性がある。ジョイントベンチャーの場合には、ナティクスはコントロール下にないシステム、管理及び人員に依拠しており、ナティクスが責任を負い、損失を被り又は評判の毀損にさらされる可能性があるという点において追加のリスク及び不確実性にさらされている。加えて、ナティクス及びジョイントベンチャーのパートナー間の意見の不一致は、ジョイントベンチャーが求める利益を損なう可能性がある。

ナティクスの国内市場であるフランス（ナティクスの最大市場）及び海外市場の両方における激しい競争は、ナティクスの純益及び収益性に悪影響を与える可能性がある。

フランス及びナティクスの事業が確立している他の国々において、ナティクスの主要事業分野は、激しい競争と闘っている。合併及び買収の両方の方式、又は提携及び協力を通じた統合が競争を激しくしている。統合により、ナティクスのような幅広い商品及びサービスの提供ができる多くの企業が創出されている。ナティクスは、取引実行、提供する商品及びサービス、開発、評判並びに価格を含む多くの要素に基づいてその他の企業と競争している。ナティクスが、魅力的且つ収益性のある商品及びサービスの提供によりフランス又はその他の主要市場において競争力を維持できない場合、事業の重要分野における市場シェアの低下又は自身の事業の一部若しくは全部において損害を被るおそれがある。さらに、世界経済又はナティクスの主要市場の経済の後退により、物価圧力の増加がナティクス及び競合他社の取引量を減少させるにつれて競争圧力が増す可能性がある。新規のより競争力のある競合他社が、市場に参入する可能性がある。健全性比率に関する別途の若しくはより柔軟な規制又はその他の要件により、これらの新たな市場参加者は、より競争力の高い商品及びサービスを提供することができる。技術の進歩及びeコマースの成長により、預金受入機関以外の機関は、伝統的に銀行の商品であった商品及びサービスを提供することが可能になり、金融機関及びその他の企業は電子証券取引を含む電子取引及びインターネット・ベースの金融ソリューションを提供することが可能となった。これらの新規参入企業は、ナティクスの商品及びサービスに対して価格を引き下げる圧力を与え、ナティクスの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。

その他の金融機関及び市場参加者の財務の健全性及び行動は、ナティクスに悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスが事業を実行することができるかは、その他の金融機関及び市場参加者の財務の健全性により影響を受ける可能性がある。金融機関は、主にそれらの取引、決済、取引先及び融資業務により相互に密接に関連している。セクターの参加者の不履行、又は1つ若しくは複数の金融機関若しくはより全体的な金融業界に関する単なる風評若しくは懸念でさえ、これまで市場の流動性の大規模な縮小を招いてきており、将来においてさらなる損失又は不履行を招くおそれがある。ナティクスは、投資サービス・プロバイダー、商業銀行又は投資銀行、ミューチュアルファンド及びヘッジファンド等の複数の金融取引先並びに通常の方法で取引を行うその他の機関顧客と関係がある。したがって、ナティクスの取引先グループ又は顧客が義務を履行できない場合、ナティクスは破産リスクにさらされる。このリスクは、ナティクスが担保として保有する資産を売却できない場合又はそれらの価格が不履行の貸付若しくはデリバティブへのナティクスのすべてのエクスポージャーをカバーできない場合、深刻化する。

さらに、金融セクターの参加者による不正行為又は不正流用は、金融市場で取引を行う金融機関間の相互連関により金融機関に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

上記のリスクにより生じる可能性のあるリスクは、ナティクスの業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

拡大した市場の下落は、資産の流動性を低下させ、それらの売却をより困難にする可能性があり、著しい損失を生じさせる可能性がある。

いくつかのナティクスの事業では、長期にわたる資産価格の下落は、活動レベルを脅かし、関連する市場の流動性を低下させる可能性がある。この状況は、潜在的に損失を生じさせるポジションを迅速に手じまいできなければ、ナティクスを多大な損失にさらすこととなる。これは、特に本質的に非流動的な資産との関連について当てはまるものである。例えば、銀行間で取引されているデリバティブ等の証券取引所又は規制市場で取引されていない一定の資産は、一般的に市場価格ではなくモデルを利用して評価される。これらの資産の価格の変動を監視することは困難であることから、ナティクスは予期せぬ損失を被る可能性がある。

ナティクス又は第三者の情報システムの中断又は不具合は、事業の損失又はその他損失をもたらすおそれがある。

他の多くの銀行と同様に、ナティクスは、事業にかかる多くのますます複雑な取引を処理するため、通信及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムの運転停止、中断又は不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、取引及び／又は貸付処理システムの不具合又は中断を引き起こす可能性がある。例えば、ナティクスの情報システムが故障した場合、短期間であっても、時宜を得て顧客の要求に応えることができなくなるため、取引の機会を失う可能性がある。同様に、ナティクスの情報システムの一時的な運転停止は、バックアップシステム及び非常事態計画にもかかわらず、相当の情報復旧及び検証費用をもたらし、例えばヘッジ取引の実施中にかかる運転停止が起こった場合、事業の後退をもたらすおそれもある。ナティクスのシステムが増加する取引量を引き受けることができないことは、事業拡大する力を抑制させる可能性もある。

ナティクスはまた、決済機関、外国為替市場、クリアリングハウス、カストディアン又は証券取引を行う若しくは促進するために利用しているその他の金融仲介機関若しくは外部のサービス提供者の運営上の失敗又は中断のリスクにも直面する。顧客との相互接続性が伸びるにつれ、ナティクスは、顧客の情報システムの運営上の失敗にさらされるリスクが増加する可能性もある。ナティクスは、自身の又は第三者のかかるシステムの運転停止若しくは中断が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合には適切に解決される保証もすることはできない。

情報システムの安全性リスクの管理プロセスについては、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告－(d) 第二段階の恒常的統制：ITシステムのセキュリティ及び事業継続性」に詳述される。

予期せぬ事象がナティクシスの業務を中断し、大幅な損失及び追加費用の原因になる可能性がある。

過酷な自然災害、世界的流行病、テロ攻撃又はその他の非常事態等の予期せぬ事象は、ナティクシスの業務の突然の中断につながり、保険契約が適用されない又は適用が不十分な範囲で大幅な損失を招く可能性がある。かかる損失は、財産、金融資産、市場ポジション及び主要な従業員に関連する可能性がある。また、かかる予期せぬ事象は、ナティクシスの基盤又は共に事業を行う第三者の基盤を崩壊させ、追加費用（影響を受けた従業員の異動費用等）の発生につながり、ナティクシスのコスト（例えば保険料）を増加させる可能性がある。かかる事象の後、ナティクスは特定のリスクについて保険を利用できなくなる可能性があり、その結果、ナティクシスの全体的なリスクは増大する。

ナティクスは、フランス及びナティクスが業務を行う世界のその他数カ国において、重要な規制を受けている。規制上の措置及びこれらの変更は、ナティクシスの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

複数の監視的及び規制上の制度が、ナティクスが業務を行う各国において、ナティクスに適用されている。レピュテーション・リスクに加えて、これらの規制の不遵守により、ナティクスは規制当局による重要な介入及び罰金、当局の公的警告、業務停止又は（極端な場合には）ナティクシスの業務権限の取消の対象となる可能性がある。金融サービス業界は、近年において厳格化した複数の規制当局による監視並びにこれらの規制当局が課す罰則及び罰金の強化にさらされており、こうした傾向は最近の金融情勢において加速する可能性がある。ナティクシスの業務及び収益は、フランス及び欧州の規制当局、EU、外国政府又は国際機関によって取られる様々な措置及び行動によって、影響を受ける可能性がある。こうした制約によって、事業開発又は特定の業務買収に関するナティクシスの能力が限定される可能性がある。規制上の方針及び措置における潜在的变化の性質及び影響は予測することができず、ナティクスはこれらを統制することができない。

かかる変更は以下の事項を含む可能性があるが、これらに限定されない。

- ・ 財務、金利及びその他の事項に関する中央銀行及び規制当局の方針。
- ・ とりわけ、ナティクスが業務を行う市場において、投資家の決定に重要な影響を及ぼす可能性のある政府方針又は規制政策の全般的な変更。
- ・ 特に自己資本規制枠組に関するプルーデンシャル規制といった規制要件の全般的な変更。
- ・ ナティクスを含むGroupe BPCEによる欧州中央銀行の欧州銀行同盟に関する規則の遵守。
- ・ 内部統制に関する規則及び手続の変更。
- ・ 競争的な環境及び価格の移行。
- ・ 財務報告規則の変更。
- ・ 収用、国営化、価格統制、為替管理、資産押収及び外国資本の権利に関する法律の変更。
- ・ ナティクスが提供する商品及びサービスに対する需要に影響を及ぼす可能性のある社会不安又は不明確な法的状況を生み出す政治、軍事又は外交を取り巻く環境の不都合な変化。

税法並びにフランス及びナティクスが業務を行う国における同法の適用は、ナティクシスの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

複雑かつ大規模なクロスボーダー取引を行う多国籍銀行グループとして、ナティクスは世界各国における税法の影響を受けており、実効税率を最大限に利用する形ですべての業務を構成する。これらの国々における所轄官庁による税法又は適用の変更は、ナティクシスの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。ナティクスは、様々な事業体のシナジー及び業務能力から価値を生み出すための管理手続を実施した。ナティクスはまた、課税を最適化しつつ、顧客に販売する金融商品の構築に尽力する。ナティクシスのグループ内の取引及びナティクスが販売する金融商品の構成は、一般に独立税務アドバイザーによる見解及び必要に応じて臨時的に税務当局からの規制又は特定の解釈を踏まえて、適用される税法及び規制に関するナティクス独自の解釈に基づいている。税務当局が将来的にかかる解釈に意義を申し立てないという保証はなく、その場合にはナティクスは税額調整を行わなければならない可能性がある。

ナティクシスの利益性及び事業の見通しは、レピュテーション・リスク及び法的リスクによって悪影響を受ける可能性がある。

ナティクシスの評判は、顧客を獲得し及び維持するために不可欠である。商品及びサービスの展開及び販売における不適切な手段の使用並びに利害対立の可能性、法的及び規制要件、コンプライアンス問題、マネーロンダリング法、情報セキュリティ政策及び販売及び取引慣行の不十分な管理によって、ナティクスは評判を落とす可能性がある。また、従業員の不正行為、ナティクスを取り巻く金融業界の関係者による詐欺行為又は不正支出、ナティクシスの財務実績の減少、修正又は訂正並びに不利な結果をもたらす可能性のある法的行為及び規制措置によって、評判が損なわれる可能性がある。ナティクシスの評判に及ぼされる損害は、業績及び財政状態を脅かし得る事業損失を伴う可能性がある。

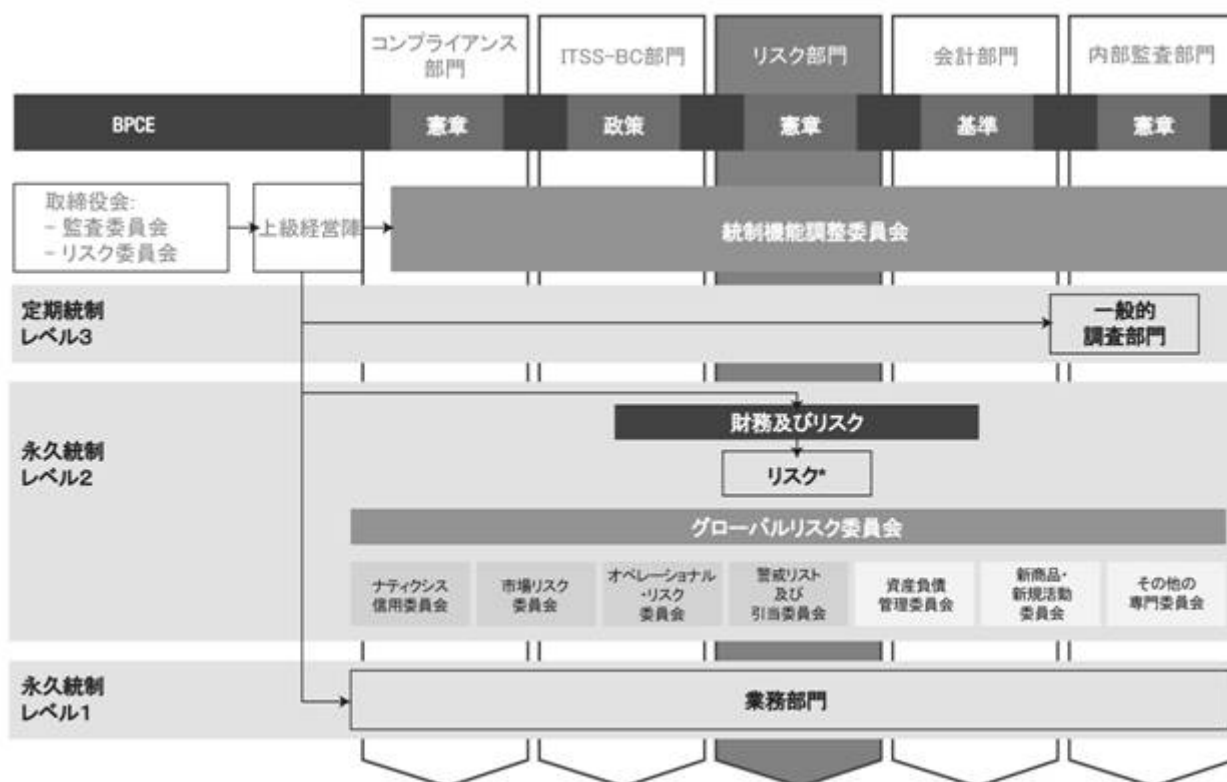
こうした問題に対する管理が不十分である場合、ナティクスはさらなる法的リスクを被り、訴訟件数及びナティクスに対する損害賠償請求額の増加が生じるか、又は規制当局による制裁措置が課される可能性がある（詳細については、下記「(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスクー(b) 法的リスク」を参照のこと。）。

(3) ガバナンス及びリスク管理システム

(a) ガバナンス

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスの一般的なリスク管理システムは、主要株主であるBPCEが定めた銀行の規制及びガバナンス指針に従って、運用されている。



リスク＊：リスク管理機能

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

上記のシステムは、以下の3つのレベルの協調的統制に依拠している。

- 内部統制は、経営陣の監督下にある業務又は機能部門により実施される。事業ラインは、満期まで、これらが取引において被るリスクに責任を負う。明確な状況及び活動に依拠して、第1レベルの統制は、従業員自身若しくはミドル・オフィス若しくは会計管理部門等の臨時機関のいずれか、又は適用ある場合は両方の共同行動により実施される。

- ・ 第2レベルの統制（2014年11月3日付命令第13条の意味の範囲内）は、業務部門から独立して行われる専門機関により実施される。
- ・ 定期的統制としても知られる第3レベルの統制は、内部監査部門により実施される。

統制システムは、BPCEが定めたこれらに統合されたグローバルな機能の中に構造化される。

リスク部門及びコンプライアンス部門は、恒久的統制を実施する。統制システムは、ナティクスの最高経営責任者及び取締役会の全体的な監督下に入る。取締役会は、以前は監査委員会によりその義務を支援されていたが、2014年12月17日よりリスク委員会によりその義務を支援される。

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクは、資産負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）の権限の下、管理及び監視されており、かかる委員会の構成員及び責務の詳細は、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」及び「(9) 総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な為替リスク」に記載されている。

ALM委員会の監視対象には、総合的な金利リスク、流動性リスク及び構造的な為替リスクが含まれる。

リスク部門の管理チームは高度に統合され、短期の意思決定チャネル、及び特にリスクに対する総合アプローチを採用する最高執行役員部門の事業間連結体専門チームを有している。投資ソリューション及びサービス・リスク部門は、同機能を調整し、これら2つの部門のリスク担当部長の担当である。

これらの運用方法は、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況－(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告」並びに「(5) 信用リスク及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）、(7) 市場リスク及び(8) オペレーショナル・リスク」に記載される。

リスク部門は、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則及び規則に関する上級執行機関への提案を行う。

- ・ リスク承認手続
- ・ 限度承認
- ・ リスク評価
- ・ リスク監視

ナティクスのグローバルリスク委員会という最もレベルの高い委員会は、委員会の構造において必須の役割を果たし、四半期毎に集う。

リスク部門は、分析及び成果をナティクスの執行役員、監督機関及びGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。リスク統合チームは、リスク及びリスク管理に関して報告するスコアカードの使用により、概観を作成する。

これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクスの中核事業ラインの活動のために適合され、同部門のモデリング及びリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

(b) リスク文化

ナティクスは、組織構造のあらゆる段階において、その強固なリスク文化により特徴付けられる。

そのリスク文化は、リスク部門及び銀行を支える中心となる原理であり、リスク憲章のおかげでその指針原理の不可欠な部分である。これは主に3つの分野に基づく。

- ・ 銀行の主要なリスク（信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスク）のすべてをカバーするリスク政策、基準及び手続きを展開させ、銀行の戦略的ビジョン及びリスク選好の概要を示すことにより、銀行内における適正な慣行を調和させること。
- ・ 特にオペレーショナル・リスクをカバーするEラーニング・キャンペーンを実施すること。
- ・ 特に規制上の変更に関連する特定の項目において、各従業員の訓練を促進すること。

(c) リスク類型論

ナティクシスのリスク監視及び監督システムは、銀行の業績、支払能力、リファイナンス能力及び経済的価値を管理するために設計されている。同システムはまた、ポートフォリオの健全性及び会計処理の詳細事項を統合するとともに、規制要件の遵守を確実にしている。

銀行レベルでは、主要なリスクとは、所定のリスク分野、事業部門又は地理的領域において、ナティクシスの業績、評判又は継続的活動に多大な影響を与える可能性があり、短期に起こる可能性のある確定したリスクである。

新たに出現するリスクとは、重大化すれば、その発生が長期的にナティクシスの商業戦略に多大な影響を与える可能性のある脅威である。

財務リスクは、多くの方法により特定及び管理されている。

- ・ 上級経営陣委員会の構成員に提出され、リスク委員会会議（以前は監査委員会）で四半期毎に意見される月々の総合ダッシュボードが、主な出来事及び警告事項を提示する。
- ・ 部門及び地理的な監視を実行し、新たに出現するリスク（詳細については、「(5) 信用リスク及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）－(f) 手続を監視する契約」を参照のこと。）を特定する。

ナティクスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスク（カントリーリスクを含む。）

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによるナティクシスの貸付金に関する財務損失のリスクである。債務者の返済不能の可能性及び予想される回収率の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。債務者は、銀行、工業又は商業会社、ソブリン国家及び様々な事業体、投資ファンド、又は自然人である可能性がある。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

信用リスクは、融資業務並びにナティクスを取引相手方デフォルトのリスクにさらすその他の業務、特に資本市場における金融商品の取引業務及び決済-分配業務に影響を及ぼす。例えば、銀行によるデフォルトは、前記銀行との取引ポジション及び関係により、直接且つ著しくナティクスに影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、債務者自身のデフォルトよりもむしろ債務者の顧客のデフォルトに存在するが、信用リスクはまた、ナティクシスの信用保険及びファクタリング事業に存在する。

カントリーリスク：カントリーリスクとは、外国における特定の経済、金融、政治又は社会状況がナティクシスの財務利益に影響する可能性を測定する。

ソブリンリスク：ソブリンリスクとは、カントリーリスクの下位カテゴリーであり、国家及び特定の国の中央公的当局に付随する財政リスクである。

証券化：証券化取引は、受取勘定又は融資等の金融資産の投資家への譲渡から構成され、かかる受取勘定は、特別会社を経由して資本市場で発行される金融証券になる。

シンセティック取引とは、資産の所有権が譲渡されないものの、クレジット・デリバティブとして知られる金融商品によりリスクが譲渡される取引をいう。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ、債券価格、金利、証券及び商品価格、デリバティブ価格並びにその他の資産すべての価格、特に外国為替相場を含む。

資産流動性も市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分か又は全くない場合（例えば、取引数の減少又は特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品又はその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金若しくは資本の必要性、又は法的規則につながる可能性がある。

市場リスクは、ナティクシスの取引ポートフォリオ及び投資ポートフォリオに影響を及ぼす。投資ポートフォリオにおける市場リスクには、以下が含まれる。

- ・ 資産及び負債管理に関連する総合的な金利リスク。当該リスクは、銀行帳簿又は保険事業における資産及び負債の不一致から発生する利益に関するリスクである。
- ・ 投資事業に関連するリスク。当該リスクは、証券ポートフォリオの投資資産価値の変動に直接左右される。
- ・ その他の事業、特に不動産事業に関連するリスク。当該リスクは、通常の業務において保有される譲渡可能資産の価値の変化に間接的に影響を受ける。
- ・ 集中リスク。当該リスクは、分散されていないエクスポージャーとともにエクスポージャーの最大分野を割り出し、その監視結果は専門委員会に提出される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分若しくは失敗した内部プロセス又は外部的事象による損失のリスクであり、意図的、偶発的又は自然発生であるかを問わない。内部プロセスは、人材及び情報システムを含むがこれらに限定されない。外部的事象は、自然災害、洪水又はテロ攻撃を含むがこれらに限定されない。さらに、ナティクス又は第三者の情報システムの運転停止又は不具合により、利益が失われ、損失が生じる可能性がある。同様に、予期せぬ事象によりナティクスの業務継続を阻害し、重大な損失及び追加費用が発生する可能性がある。

法的リスクもまた、オペレーショナル・リスクの一要素である。

ナティクス及びその子会社が関わる係属中の主な法的手続については、「(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスク-(b) 法的リスク」に詳述される。

保険部門は、秘書室内の法務部門に直属し、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析及びそれらに適切な保険を適用することに責任を負っている（詳細は「(8) オペレーショナル・リスク-(d) 保険に係るオペレーショナル・リスク」を参照のこと。）。主要な保険業者による保険契約は、詐欺、横領及び窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失又はナティクス若しくはその子会社若しくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響を補償範囲とする。

これらのリスクの監視手続及び管理手続については、「(8) オペレーショナル・リスク」に記載される。

総合的な金利リスク

ナティクスの総合的な金利リスクは、資産及び負債の金利の不一致に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な為替相場ポジションが生じる資産及び負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは基本的に直線的で、ユーロ及び米ドルの影響下にあり、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールドカーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、主にIBOR（銀行間取引金利）の更新日の時間差に連動する。したがって、銀行レベルでは2次的リスクとして分類される。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の期間の不一致によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機又は市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、ナティクスに対するかかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテールバンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである（下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-(1) 2014年12月31日に終了した事業年度-(b) リファイナンス」を参照のこと。）。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、通貨購入によってリファイナンスが行われた純投資の通貨と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される当行グループの通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店及び子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

不遵守及び評判リスク（法務及び税務リスクを含む。）

不遵守リスクとは、フランス法令では、細則又は規則、専門的基準又は倫理的基準、執行機関による指示であるかを問わず、特に監督機関の政策により発布された銀行業務及び金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失を伴う法的処分、行政処分又は懲戒処分をいう。

このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。不遵守リスクは、単なる経済的価値の損失以上の結果を伴う可能性があり、団体としての評判を損なう可能性がある。当行は、不遵守リスクに適宜対応する。

評判リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、相手方、供給者、従業員、株主、監督者又はその他の第三者からの会社に対する信頼を損なうリスクをいう。

評判リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

ナティクスはまた、以下のリスクにさらされている。

保険活動に関するリスク

保険リスクとは、請求予想及び実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。問題となる保険商品によって、当該リスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公衆衛生の変化、世界的流行病、事故及び自然災害（例えば地震、産業災害又はテロ行為若しくは戦争）に従い変化する。

戦略リスク

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスク又はナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

(4) 資本管理及び自己資本

(a) 規制上の枠組み

2014年1月1日以降、直ちに効力を有するCRD 4 指令及びCRR規制は、バーゼル 3 規制を欧州に適用した。CRD 4 指令は、2014年11月3日付省令によりフランス法に制定された。

新たな規制上の枠組みは、金融機関の財政力を強化することを目的としており、以下を含む。

- ・ 資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する新たな自己の資金要件。
- ・ 特にCET 1 資本及び資本バッファ（資本保全バッファ、コントラ・シクリカル・バッファ、システムミックリスク・バッファ）に関する遵守率の増加。

(b) 健全性のための連結の範囲

CRR規制第19条の適用において、以下の原則に基づく健全性のための連結の範囲が設定された。

保険会社を除く事業体のうち、法律上の範囲に基づき完全連結会社又は持分法により計上されている事業体は、健全性の範囲に含まれている（「第 6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。）。当行グループの保険会社は、健全性の範囲に基づく持分法により計上されている。

(c) 資本の構成

CRR規制の規定及びACPRが定義する国家の規定によると、貸借対照表上の株主資本に基づき計算される健全性資本とは、以下の3つの分野からなる。各分野は、連結財務書類から抜粋され、直接又は上記の閾値控除を適用して再表示された負債項目からなる。

健全性資本は、CRR規制の本格展開を支援するため、2018年まで段階的な移行アレンジ及び経過措置の対象である。

普通株式等Tier 1 (CET1)

普通株式等Tier 1は、以下の修正再表示とともに会計上の株主資本（再分類されたハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 移行アレンジの対象とならない控除
 - ・ 配当金見積額
 - ・ のれん及び無形固定資産
 - ・ ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
 - ・ 発行済債券及び金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
 - ・ 慎重な評価調整
 - ・ 出資比率における予定損失及び信用損失に対する予定損失の引当金の不足
 - ・ 確定給付企業年金コミットメントの再評価調整
- ・ 移行アレンジの対象となる控除
 - ・ ノンバンクの非支配持分
 - ・ 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
 - ・ 将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産
 - ・ 売却可能資産の回収可能な損益
 - ・ 会社の支配下にある株式及び株式持合い
 - ・ 金融機関が発行する資本商品の少数持分の閾値1の超過分
 - ・ 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値2の超過分
 - ・ 将来の収益及び一時的差異による業績に依拠する繰延税金資産の閾値2の超過分
 - ・ 閾値2に関して控除されない金額に共通する閾値3の超過分
 - ・ その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

その他Tier 1 (AT1)

その他Tier 1は、下記より構成される。

- ・ 移行アレンジの適用後に追加Tier 1 資本として認識される劣後負債性商品
- ・ 普通株式等Tier 1 資本に適用された移行アレンジにより当該カテゴリーに行われた控除
- ・ その他Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

Tier 2 (T2) 資本

Tier 2 資本は、下記より構成される。

- ・ 移行アレンジの適用後にTier 2 資本として認識される負債性商品
- ・ 普通株式等Tier 1 に適用された段階的導入に係る当該カテゴリーに行われた控除
- ・ 期待損失に関する余剰引当金

(d) 2014年における規制資本、自己資本規制及び比率の変更

規制資本及び自己資本比率

2014年当初における新たなバーゼル3／CRR規制の適用は、2013年12月31日時点における比較の基盤を制定する必要を生じさせた。以下の表は、バーゼル2 規則（2013年末に公布^{*}）に基づき設定された健全性資本及

びリスク加重資産から、移行アレンジの適用後である2013年12月31日時点のCRR規制に基づき設定された資本及びリスク加重資産への移行の概要である。

2013年12月31日現在のバーゼル2.5健全性資本及びRWAからCRRへの移行

(単位：十億ユーロ)	2013年12月31日バーゼル2.5*					バーゼル3 2013年12月31日	
	2.5*	保険	証券化	控除及び投資	CVAリスク	関連銀行及びCCP	
RWA	101.2	1.7	3.9	2.3	7.3	3.8	120.1
コアTier 1 資本	11.9	0.6	0.2	(0.2)			12.5

* 2013年12月31日時点で適用される2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に従う。

2014年にわたり、移行アレンジの適用後のバーゼル3／CRR健全性資本は、以下のように発展した。

普通株式等Tier 1 資本は、前年比で0.1十億ユーロ上昇し、2014年12月31日時点で合計12.6十億ユーロとなった。

0.97十億ユーロの増加により18.9十億ユーロとなった株主資本のグループ持分は、主に同年度における純利益の1.14十億ユーロの組入れ、0.6十億ユーロの為替換算におけるドルの上昇による好影響によるものであった。これらの項目は、2013年の配当金支払（0.5十億ユーロ）並びに当該期間中における取得及び処分の連結積立金における0.3十億ユーロの影響によって相殺された。

普通株式等Tier 1 資本は、2014年の配当金の引当金である1.1十億ユーロ（1株当たり0.34ユーロ）を含む。また、健全性評価の最初の適用による影響であるマイナス0.35十億ユーロ及び移行アレンジの影響の増加であるマイナス0.7十億ユーロも含む。

上記の項目に加えて、普通株式等Tier 1 資本の増加は、主にその他Tier 1 資本から控除された項目に適用する段階的導入の割合の変更からの好影響によるものであった。

Tier 2 資本の増加は、償還可能劣後債の新規発行（プラス1十億ユーロ）によるが、償還可能劣後債の一部早期償還（マイナス0.5十億ユーロ）、満期を迎えるラインの規制上の償却及び段階的導入の割合の変更による負の影響により一部相殺された。

リスク加重資産は、BPCEにより保証（2.1十億ユーロ、2013年12月31日と比較して0.8十億ユーロ減少。）が付与された後、115.2十億ユーロとなり、1年間で4.9十億ユーロ減少した。

(単位：十億ユーロ)	オペレーショナ				RWA合計
	信用リスク	CVA	市場リスク	ル・リスク	
2013年12月31日時点でのバーゼル3	86.8	7.3	15.3	10.7	120.1
為替レートの変化	2.3				2.3
事業展開	3.4	(1.3)	(0.3)	1.3	3.1
リスク・パラメーターの改善	(7.1)		0.6		(6.5)
金融投資の取得及び処分	(3.2)				
その他	(0.6)	0.3	(0.2)	0.0	(3.8)
2014年12月31日時点でのバーゼル3	81.6	6.3	15.4	12.0	115.2

信用リスクにおける1年間でマイナス5.2十億ユーロの減少は、主として以下によるものであった。

- ・ 特に業務の変更による未払負債の増加（プラス3.4十億ユーロ）及び保険会社（BPCE Assurancesの連結を含む。）における投資の簿価の増加
- ・ ドルの上昇による影響：2.3十億ユーロ増
- ・ リスク・パラメーターの改善（格付の改善、保証の認知度の上昇：7.1十億ユーロ減）
- ・ 金融投資の取得及び処分（Coface及びLazardの処分を含む。）：3.2十億ユーロ減

市場リスクは、概して安定していた。

オペレーショナル・リスクは、2011年度の基準指標が2014年度の基準指標に代わった（標準の方法は、オペレーショナル・リスクを過去3年間の平均指標を用いて計算する。）ため、1.3十億ユーロ増加した。

移行アレンジの考慮後、2014年12月31日現在、CET 1 比率は11%に達し、Tier 1 比率は12%であり、合計資本比率は13.8%であった。

(e) 資本計画

資本計画システムは、以下の要素からなる。

- ・ グループの全体的な自己資本方針の一部として、事業ラインの活動に関する自己資本規制の見通し
- ・ 事業ラインの資本消費及びバーゼル 3 / CRR リスク加重資産に基づく収益性を分析するシステム
- ・ 事業要件及び収益性目標を考慮に入れた（戦略的計画及び年次の予算編成手続きの枠組みにおける）事業ラインの資本配分
- ・ 4つのリスクの種類（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及び事業リスク）に基づく経済資本の計算

(f) その他の規制比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャーの監視に関する規制は、2014年に改訂され、現在はCRRの一部である。これらは、一方が財政問題に遭遇した場合、その他の者も資金調達問題又は返済問題を経験するといった、関連する一連の相手方にリスクが集中することを防ぐことを目的としている。かかる基準は、恒久的な拘束に基づいており、一つの相手方に関連するすべてのリスクは、銀行の資本の25%を超えることはできない。ナティクスは、2014年においてかかる要件を遵守した。

レバレッジ比率

バーゼル委員会は、レバレッジリスクの管理に関するシステムを立ち上げた。同システムは、CRRに含まれ、レバレッジを、Tier 1 資本を貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブ及び再購入契約における一部修正再表示後）及びオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表と同等の変換係数を適用後）の会計方針で除したものと同等であると定義する。CRRは、2015年3月1日現在で適用ある委任法令により改訂された。

Pillar IIに基づき、レバレッジ比率は、2014年1月1日現在で計算され、監督機関に報告さえないなければならない。かかる公表は、2015年1月1日現在において強制されている。観測期間後は、2018年時点のPillar Iに基づき、より制限的となる可能性がある。

ナティクスは、（委任法令に規定された規則に従い）レバレッジ比率を計算及び公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な貸借対照表の管理を実施する立場に既にある。

(5) 信用リスク及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）

(a) 目標及び方針

ナティクスのリスク方針は、2010年－2011年から、当行の信用リスク管理及び運営システム全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門及び当行の様々な事業ラインによる協議の産物であり、リスク負担の枠組みを確立しながら、ナティクスの戦略的見通しを各事業ライン又は各部門のリスク選好として解釈することにより各事業ラインの当該戦略的見通しを描くことを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、ホールセール・バンキングの様々な事業ライン（コーポレート、LBO、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険、ヘッジファンド等）及び子会社の様々な事業（例えば、Natixis Leaseへの融資及びNatixis Factorへのファクタリング）を網羅している。

当該リスク方針により築かれる枠組みは、優良実践に基づく推奨並びに（定性的又は定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程及び通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

当該枠組みは定性的且つ定量的である。

定量的な枠組みは通常以下に基づいている。

- ・ 事業ラインによる取組みの上限
- ・ 各部門、取引相手方の種類、商品の種類、あるいは地理的地域による取組みのサブリミット又は警戒閾値

当該枠組みは特定の部門又は特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組みは以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべき又は除外すべき顧客
- ・ 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- ・ 商品

リスク方針が適切に適用されていることを保証するため、ローン承認個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査も四半期ごとに実施され（上限及び逸脱数との整合性の確認。）、グローバルリスク委員会に提出される。

(b) 信用リスクの承認及び管理を定める一般原則

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの信用リスクの測定及び管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 限度承認のシステム及び意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段及び手法（これにより1年以内のデフォルト率及びデフォルト時損失率を評価することが可能となる）
- ・ ローン残額及び信用限度の検討を行う情報システム

(c) リスク測定及び内部格付

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクスの信用リスクの監視及び管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法及び管理をカバーしている。これは、基礎的パラメーター（レートとして表わされる1年の取引相手方のデフォルト率及びパーセントで表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿及び関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるか又は信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

このメカニズムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なパーゼル資産クラスに特有で、ナティクスのリスク・プロファイルに一致する内部格付手法（各資産クラスに対して独自の格付手続及び方法論が存在する）
- ・ 当該プロセスの開始から完成プロセスの評価及び記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引オリジネーションからデフォルトしている取引相手方及び関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続及び管理
- ・ 格付手法、LGD及び原リスクのパラメーターの計算の方法の定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、その格付の上限がソブリンでない取引相手方に付与される可能性があるソブリン格付及びカントリー格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクスは、ACPRが承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関及びいくつかのカテゴリーの消費者金融エクスポージャーを格付けするために先進的内部格付方法（IRBA）を使用する、異なる資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ、すなわち統計的アプローチ及び専門家評価に基づいて定められている。

専門家評価に基づく内部格付及び外部格付（会社、銀行及び専門金融機関）の対応標示

内部格付	対応するS&P/Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.05%
A-	A-	A3	0.11%
BBB+	BBB+	Baa1	0.20%
BBB	BBB	Baa2	0.36%
BBB-	BBB-	Baa3	0.60%
BB+	BB+	Ba1	0.94%
BB	BB	Ba2	1.42%
BB-	BB-	Ba3	2.06%
B+	B+	B1	2.91%
B	B	B2	4.01%
B-	B-	B3	5.41%
CCC+	CCC+	Caa1	7.16%
CCC	CCC	Caa2	9.33%
CCC-	CCC-	Caa3	11.97%
CC	CC	Ca	15.16%
C	C	C	18.96%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行及び専門金融機関の場合は21階級に分類される。

(d) 格付手法のパフォーマンスの監視及び過去のデータによる検証試験

過去のデータによる検証試験及びベンチマーキングは、モデルの承認プロセスにおいて不可欠である。過去のデータによる検証試験及び業績監視プログラムもまた、LGD見積り及び格付モデル及びLGDグリッド又はデフォルト率の高さ（会社、銀行、ソブリン及び担保LGD）の質及び信頼性を確保するために、少なくとも年に1度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性及び移行に関する差異、観察されたデフォルト並びにデフォルト前の損失及び格付の変更、並びに歴史的データの量的分析に基づき、定性分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

① 格付手法のパフォーマンスの監視及びPDの過去のデータによる検証試験

専門家評価及び定量的方法による格付の一貫性を検証するため、格付システムは定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視法は、各モデルの種類に適合した過去のデータによる検証試験を経て決定される。

ナティクスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む）、インターバンク及びソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さ及び内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ。）を考慮して過去のデータによる検証実験が行われる。

過去のデータによる検証試験の手続には、当該データ（バンキング・モデル又は主要な会社の具体的な格付階級の過去のデータによる検証試験を行う場合は、しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率及び内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析並びに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の段階により構成される。

また、必要に応じて、パフォーマンスの規定及び指標に基づいた警告が発令される。

これらの調査は、例えば四半期ごとに開催される格付分析委員会の会合並びに規模により年に1回から4回実施される様々な格付モデルの過去のデータによる検証試験など複数のプロセスを経て実施される。

格付分析委員会の役割は、以下の通りである。

- ・ パフォーマンス及び安定性の測定結果の発表の許可
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析
- ・ 逸脱又は異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析又は警戒閾値の変更等様々な形をとる。

内部格付と格付機関の格付を比較した際の影響度が観察される。ナティクスはこのため、格付機関（Standard and Poor's、Moody's及びFitch）により格付されている取引相手方については、すべて内部格付も分析する。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。当該分析プロセスにより、当行の信用ポートフォリオの位置付けの概要を知ることができる。

内部リスク・ランキング（デフォルトした取引相手方の1年前のジニ指数及び平均格付け）を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

格付分析委員会は、個別信用リスク部門の部門長及びリスク部門の最高経営責任者代理、又は彼らにより任命された代理人が議長を務める。委員会で行われた決定に関する補足は、閾値が越えられかつ状況が改善されていないような場合には特に、その後の会議で発表される。

また、当該分析作業はすべてリスク担当部長に四半期ごとに報告され、規制当局に伝えられる。

② 発展的手法による内部LGD、CCF及びELBEの監視及び過去のデータによる検証試験

リスク部門のチームは、以下の目的の為にLGDの過去のデータによる検証試験を行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることを実証するため
- ・ 当該モデルの識別能力を評価するため
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性を評価するため

当該モデルによる損失及び見積もりは、できるだけ長期間の過去のデータと比較される。

デフォルト時損失率は、以下に基づいて計算される。

- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 銀行及びソブリンの内在史及び外在史並びに外部ベンチマーク
- ・ 資産に対する申立てがある場合には、確率的モデルの使用

資本要求の計算の為に内部手法を用いて計算されたデフォルト時損失率も、格付分析委員会において四半期ごとに監視される。したがって、コーポレート・アンド・バンクLGDの監視は、過去数ヶ月にわたって実施されており、徐々にIRB-Aによって承認されているポートフォリオ（専門金融及びソブリン）のすべてに拡大されている。

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデル及び関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積、すなわち機関によるデフォルト・エクスポージャーの期待損失の最良の見積もり。この見積もりは、現在の経済状況、エクスポージャーの状況及び回復期間における追加の予期せぬ損害の可能性を原因とする損失率の上昇の見積もりを考慮に入れている。）並びにCCF（クレジット・コンバージョン要素）のレベルは、（更新された内部データに基づいて）過去のデータによる検証試験を少なくとも年に1回は行う。専門金融及び金融担保の範囲のモデルのパラメーターは、可能な限り正確に事業ラインの現実を反映するよう、定期的に更新されている。市場パラメーター及び回復パラメーターも共に更新される。

過去のデータによる検証試験の指標は、当該モデルのパフォーマンスの測定及び現在使用されているモデルの実証を測定の両方の為に使用されている。使用されている指標は2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団がまだ同様であることを示すものである。セグメンテーション変数又はLGDかによってあまりにも大きく配当の違いが表れる場合、当該モデルは疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標若しくは外部のデータ又は機関により発行された指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想及び実際の数値との間の違いを合成的に数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデル時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

過去のデータによる検証試験の結果、必要に応じて、リスク・パラメーターが再度修正される可能性がある。

過去のデータによる検証試験が完了した後は、以下を含む過去のデータによる検証試験のレポートが作成される。

- ・ 過去のデータによる検証試験において使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従って、結果に関する全体的な意見

過去のデータによる検証試験及び報告は、リスク担当部長及びグループ・リスク・スタンダード・アンド・メソッド委員会（BPCE CNMRG）に対して報告され、年に1度規制当局に送付される。

リスク部門は、監督機能の一環として、当行のIRBA承認を支持する規則及び責任の尊重だけでなく、使用される手段及びプロセスの適切な運用並びにデータの品質及び一貫性も保証する。また、リスク部門は、当行の従業員の研修の調整及びサポートの提供を実施している。

(e) 信用リスク削減法

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証又はヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

担保又は保証には、以下が含まれていることがある。

- ・ 債務不履行に陥った場合に第三者が支払いを担保することが信用保護に含まれている個人保証（オンデマンドの保証、連帯保証又は契約者条項等）
- ・ 借手が支払債務を履行できなくなった場合の債権の返還を保証するための、譲渡可能な資産による資産保証（現金、株式及び債券を含む金融資産及び有形資産、株式質権並びに不動産抵当権又は船舶抵当権等）

商品をヘッジする信用リスクの特定、測定及び管理に使用される原則は、バーゼル委員会の合意による勧告により決定される。保証のリスク削減効果がリスク・エクスポージャー計算に含まれることを適格とするか否かは、個別に判断される。検討事項は、プロセスを通じて定められる。これらは、取引の承認、信用リスク・エクスポージャーの監視及び結果としての必要資本（2010年9月30日以降、主にIRBAに従って計算された）の計算をカバーする。

担保契約及び相殺契約により以下につながる。

- ・ 提供された商品又は保証の適格性を評価する、融資申込が承認され又は審査された場合に行われた分析及びリスクの質における関連する改善
- ・ 標準契約又は法務部門が承認した契約の利用に基づく検証、処理及び文書作成
- ・ リスク管理及び管理システムをカバーする登録及び監視手続

同様に、保証人の提供機関（署名による保証又はCDSによる）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門及び地理的地域別のリスク集中を減少させるために、契約を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。

ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部又は一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。CDSにより保護されたローンは、依然としてナティクスの貸借対照表に計上されているが、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。

これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定及び監視手続に従う。

(f) 手続を監視する契約

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

信用リスクは、様々な事業ラインに説明義務を負わせること、及び専門のリスク部門チームにより監視される様々な管理方法により監視される。

事業ラインは、日々の取引相手方リスクの監視を実施し、リスク部門は、第2レベルの管理を実施する。毎月、リスク部門は、監視活動の概要を上級経営陣及びリスク委員会（2014年12月までは監査委員会）に提出する。

部門ベースのリスク方針の定期的審査もまた、最高経営責任者が議長を務めるグローバルリスク委員会により割り当てられるリスク予算の監視の確実化の助けとなる。当該リスクは、リスク部門による部門監査を受けた結果、とりわけ、ナティクスのポートフォリオの構成に（特に地理的な）焦点を合わせ、事業部門の大半が対象となる半期ごとの市場報告が作成される。当該プロセスの目的は以下のとおりである。

- ・ 各部門の新しい情報の監視（主要な出来事及び傾向の変動）
- ・ 各部門に特有の基本指標の監視
- ・ 各部門に内在するリスクの変化の評価
- ・ 個別の取引相手方の格付プロセスとは独立して、定期的に事業部門及び副部門を格付

当該プロセスは、特に事業部門ごとのナティクスのエクスポージャーの変化並びに地理的地域及び格付による当該エクスポージャーの配当を審査するために使用される。この定期的及び組織的監視とは別に、当該部門の監視により、新たな部門リスクについて説明する臨時的報告又は特定の部門リスクに関する変化について警告を発することがある。

カントリー・エクスポージャーを規律する限度（カントリー・キャップ）は、少なくとも年に1回検討され、グローバルリスク委員会により、諸国の格付及び状況の点から承認される。ある国において重大な変化があった場合、問題になっている国に関する監視及び手続を採用するために、分析が信用リスク委員会に提示される。

さらに、著しいエクスポージャーを有する取引に関する、合計額、国の状況又は審査中の取引の種類の点についての信用委員会の決定は、カントリーリスクの分析に基づく。

毎月の制限違反委員会は、特定の指標（数、合計、デュレーション、関連事業ライン等）を用いて、所定制限の違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

リスクのレベルの低下を示す貸付金は、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、個別規定及び緊急手続に従って、直ちにリスク部門及び関連事業ラインに報告される。

それらは次に、エクスポージャーのレベルによって、警戒リストに載せるか、リスク部門又は管轄権を有する信用委員会にかける決定であるか、検討される。

ホールセール・バンキングのリスクは、必要な場合に困難な案件に介入するリストラクチャリング及び特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

ストレス・シナリオの影響

信用ストレス・テスト・システムは、IRBA及びIRBFに従ってナティクスの範囲を対象としている。単なる過去のシナリオ又は理論的シナリオが排除されるよう、市場慣習に沿って、過去、市場動向及び環境を考慮に入れ、妥当な危機的状況及び重度が高い環境を複製するシナリオを選ぶようになっている。

当該システムは、定期的に導入及び見直されるシナリオを有する実質的な管理手段である。従って、ストレス・テスト・プログラムが最初に導入されて以来、ストレスには、新たな子会社の範囲及びモデルが追加されている。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレスについて使用されている手法の改善及び定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2014年には新たなシナリオがグローバルリスク委員会に提示された。これら内部の信用テスト・シナリオは、以下に基づいている。

- ・ 2013年に報告されたストレス範囲全体に適用される4つのストレス・シナリオの形のマクロ経済の前提。これらは1つの基準ポートフォリオ（事実上の予算シナリオ）及び3つの危機シナリオ（商品価格ショック、フランスのソブリン利回りの増加による欧州の銀行及びソブリンの危機、又はアジア危機を背景とした米国での信用危機）から構成される。これらは、リスク部門との協力により経済調査チームが策定する。
- ・ マクロ経済のシナリオが対象としなかったであろうリスクを考慮する特定の事業ライン・シナリオ。従って、標準のシナリオは、事業ラインの類型（銀行、会社、保険、航空宇宙産業等）に基づいて定義される（平均で1つの事業ラインにつき3つ。）。

このストレス・テストは、経済及び金融データの悪化傾向の場合に生じるリスクを評価するため、定期的にナティクスの連結範囲に適用される。かかる結果は、選択されたシナリオの評価もするグローバルリスク委員会に定期的に提示される。ストレス・テスト手法は、取引相手方の格付及びデフォルト率（応力PD基準、移行マトリックス、特定のソブリン取引相手方の格付変更等）を考慮に入れ、無担保のLGD（会社、銀行、ソブリン等）及び担保LGD（事業ラインごとの資産又は担保価格）に対するストレスを含む。

シナリオ並びにそれらの影響を評価するために選択されたモデル及び方法は、文書化され、この文書は、それぞれの更新時に検討される。

不良債権及び貸倒懸念債権の監視並びに減損メカニズム

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の減損

ナティクスの警戒リスト及び引当委員会は、四半期に1度開催され、当行のすべての事業ラインを対象とする。同委員会は、その監視下にある、引当金又は既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務め、財務及びリスクの事業ラインを担当する上級経営委員会のメンバー、リスク担当部長並びに関連サポート機能の部長を招集する。

これは、リスク部門及び当行の各事業ラインが共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

集合的な減損

ナティクスはまた、カントリーリスク及び部門別リスクを担保するために引当金を設定する（「第6経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.3を参照のこと。）。これらの引当金は、以下のものに基づき設定される。

- ・ 個人及び専門家への貸付金の評価
- ・ 部門別リスク
- ・ その他の取引相手方（企業体、ソブリン等）の地理的リスク

後者について、減損の客観的証拠の検索は、分析並びに事業部門及び国の厳密な監視により行われる。かかる証拠は、通常は問題になっている産業又は国に特有のミクロ経済又はマクロ経済の要因の組み合わせにより生じる。必要な場合、専門家の意見は、この審査の結果を改善するために求められる。

部門ごとの引当金は、各部門の市場の動向を及び市場報告に基づいて、新たな部門に対しての引当金を承認するか以前承認されたことのある部門の引当金を変えるかを必要に応じて決定する部門引当金委員会の四半期ごとの会議で決定される。

(g) 信用リスク・エクスポージャー

下記の表は、バーゼル3規制（2014年6月26日付欧州規則）に基づいて信用リスクへのエクスポージャーを表している。これはEAD（デフォルト時エクスポージャー又は1年以内にデフォルトに陥る債務者のリスクへのエクスポージャー額。）として定義される。

健全性のための信用リスク範囲における会計エクスポージャー（連結範囲）から総エクスポージャー及びデフォルトのエクスポージャーへの移行には、以下が含まれる。

- ・ 取引において分類されるエクスポージャーの除外
- ・ 市場取引における相殺契約を含むこと
- ・ デフォルトのリスクに対するエクスポージャー及びリスク希薄化におけるエクスポージャーを考慮するためのファクタリング・ポジションの修正再表示
- ・ 融資及び保証契約に対する信用等価転換要因の適用

2013年の数値は、2013年の登録届出書の公開日時点（2014年3月14日に提出）においては効力のあったバーゼル2の計算法に基づいている。EADにおけるバーゼル2及びバーゼル3の違いは主に以下の通りである。

- ・ 手形交換所へのエクスポージャー（上場デリバティブ）
- ・ 以前は資本から差し引かれていた証券化（1,250%の組み込み率）

バーゼルの分類によるエクスポージャーのエクスポージャー及びEAD

（IFRS7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

(単位：百万ユーロ) エクスポージャーの分類	エクスポージャー		EAD		2014年平均 ^(a)
	2014年12月31日	うち、 オフバランスシート	2014年12月31日	うち、 オフバランスシート	
企業	140,254	69,366	114,043	43,265	112,587
中小企業及びSF以外	120,752	64,488	96,120	39,923	93,577
中小企業	2,826	431	2,649	298	3,406
専門的ファイナンス					
(SF)	16,676	4,447	15,274	3,044	15,604
機関	109,110	39,602	106,275	36,767	120,154
中央政府及び中央銀行	75,874	8,521	75,533	8,181	67,866
中央政府及び中央銀行	74,203	7,426	73,971	7,193	66,446
公共部門事業体	809	615	730	537	750
地域政府又は地方自治体	862	480	832	451	670
リテール	13,834	10,142	3,645	140	3,692
中小企業以外	12,741	10,068	2,604	114	2,528
中小企業	1,093	74	1,041	26	1,164
証券化	8,622	4,396	8,469	4,259	6,877
その他の項目	6,494	-	6,494	-	5,461
株式エクスポージャー	5,431	295	5,429	295	5,638

不動産抵当付エクスポージャー	2,698	310	2,543	155	650
短期格付を有する期間及び法人に対するエクスポージャー	1,926	334	1,922	330	1,412
デフォルト時エクスポージャー	1,445	420	870	279	771
合 計 (2014年12月31日現在)	365,688	133,386	325,223	93,671	325,108
合 計 (2013年12月31日現在) (b)	344,161		301,332	95,128	300,940

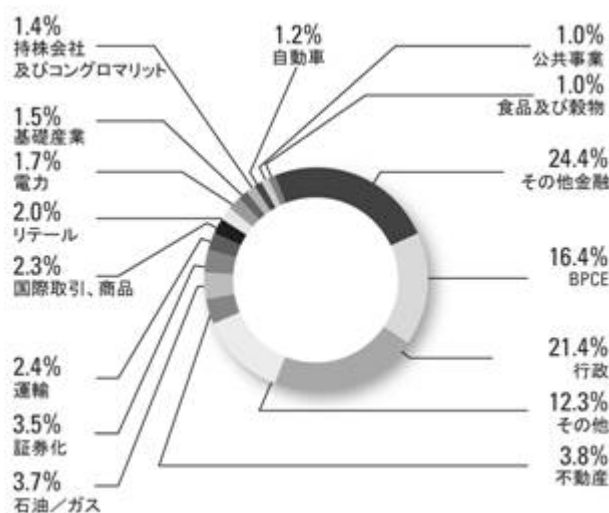
(a) リスクへのエクスポージャーの平均は、第4四半期末の数値の平均を表す（未監査）。

(b) 2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

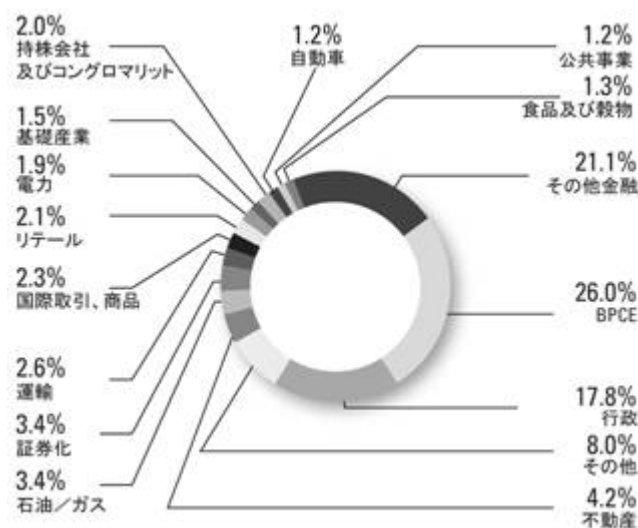
■ EADの事業部門別内訳

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

2014年12月31日現在



2013年12月31日現在*



* 2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

地理的地域及び資産クラス別のEAD

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

（単位：百万ユーロ）					
エクスポージャーの分類	フランス	欧州	北米	その他	合計
企業					
中小企業及びSF以外	42,105	26,882	13,612	13,521	96,120
専門的ファイナンス（SF）	3,729	5,068	2,721	3,756	15,274
中小企業	1,986	156	16	491	2,649
小計	47,820	32,106	16,349	17,768	114,043
機関	72,918	21,813	6,394	5,150	106,275
中央政府及び中央銀行					
中央政府及び中央銀行	30,932	2,757	34,988	5,294	73,971
地域政府又は地方自治体	535	277		20	832
公共部門事業体	644	51	27	8	730
小計	32,111	3,085	35,015	5,322	75,533
証券化	2,736	1,660	3,761	312	8,469
その他の項目	6,471	20	2	1	6,494
株式エクスポージャー	4,856	369	135	69	5,429
リテール					
中小企業	955	7	1	78	1,041
中小企業以外	2,604				2,604
小計	3,559	7	1	78	3,645
不動産抵当付エクスポージャー	2,542	1			2,543
短期格付を有する期間及び法人に対するエクスポージャー	1,025	636	2	259	1,922
デフォルト時エクスポージャー	266	2		602	870

合 計					
(2014年12月31日現在)	174,304	59,699	61,659	29,561	325,223
合 計					
(2013年12月31日現在) *	142,956	53,095	59,329	23,855	279,236

* その他の資産及び同種のリスクのクラスに分類された第三者を差し引いた2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

■ EADの地理的地域別内訳

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

地理的地域は、債務者のリスク国に対応する。

2014年12月31日現在



2013年12月31日現在*



* その他の資産及び同種のリスクのクラスに分類された第三者を差し引いた2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

資産クラス及び方式別のEAD

欧州の銀行子会社並びに上場デリバティブ、繰り延べ税金資産、リテール顧客及び不動産リースへのエクスポージャーには、標準方式が適用される。

(単位：百万ユーロ)	IRBA方式	IBR-F方式	標準方式	合計
エクスポージャークラス				
企業				
中小企業及びSF以外	73,716	16,426	5,978	96,120
専門的ファイナンス（SF）	15,262	12		15,274
中小企業	1,517	578	554	2,649
小計	90,495	17,016	6,532	114,043
機関	87,570	3,742	14,963	106,275
中央政府及び中央銀行				
中央政府及び中央銀行	67,746	457	5,768	73,971
地域政府又は地方自治体			832	832
公共部門事業体			730	730
小計	67,746	457	7,330	75,533
証券化	8,294		175	8,469
その他の項目	221	26	6,247	6,494

株式エクスポージャー		5,390	39	5,429
リテール				
中小企業	363		2,241	2,604
中小企業以外	394		647	1,041
小計	757		2,888	3,645
不動産抵当付エクスポージャー			2,543	2,543
短期格付を有する期間及び法人に対するエクスポージャー			1,922	1,922
デフォルト時エクスポージャー			870	870
合 計 (2014年12月31日現在)	255,083	26,631	43,509	325,223
合 計 (2013年12月31日現在) *	255,976	23,112	22,243	301,332

* 2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクシスの登録届出書に基づく。

残余機関及び資産クラス別のEAD

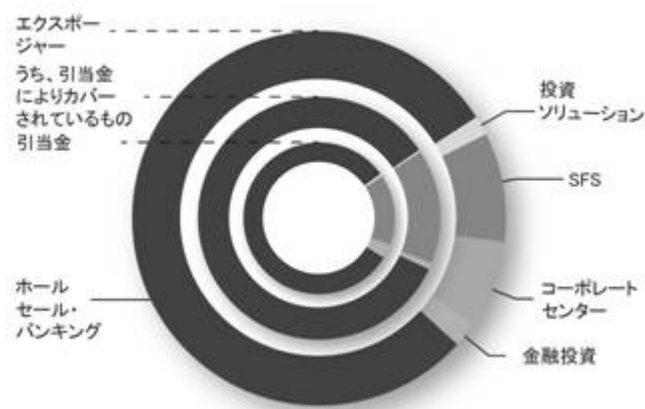
債権、株式及び証券化のポジションを表章しない他の項目は除く。

(単位：百万ユーロ)		3ヶ月未満	1年未満	2年未満	4年未満	5年超	合計
エクスポートジャーの分類							
企業 小計 機関	中小企業及びSF 以外	29,392	19,091	10,791	28,354	8,492	96,120
	専門的ファイナ ンス (SF)	706	1,322	1,628	3,538	8,080	15,274
	中小企業	240	383	352	822	852	2,649
		30,338	20,796	12,771	32,714	17,424	114,043
		22,231	44,359	7,717	10,728	21,240	106,275
中央政府及び中央銀行 小計	中央政府及び中 央銀行	63,232	1,604	360	3,914	4,861	73,971
	地域政府又は地 方自治体	11	17	9	167	628	832
	公共部門事業体	14	16	17	112	571	730
		63,257	1,637	386	4,193	6,060	75,533
リテール 小計	中小企業以外	195	2,006	33	305	65	2,604
	中小企業	383	37	84	403	134	1,041
不動産抵当付エクスポート ジャー		8	33	53	331	2,118	2,543
短期格付を有する期間及び 法人に対するエクスポート ジャー		1,539	383				1,922
デフォルト時エクスポート ジャー		1	148	57	611	53	870
合 計 (2014年12月31日現 在)		117,952	69,399	21,101	49,285	47,094	304,831
合 計 (2013年12月31日現 在) *		104,669	59,052	18,783	50,841	50,595	283,940

* 2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクシスの登録届出書に基づく。

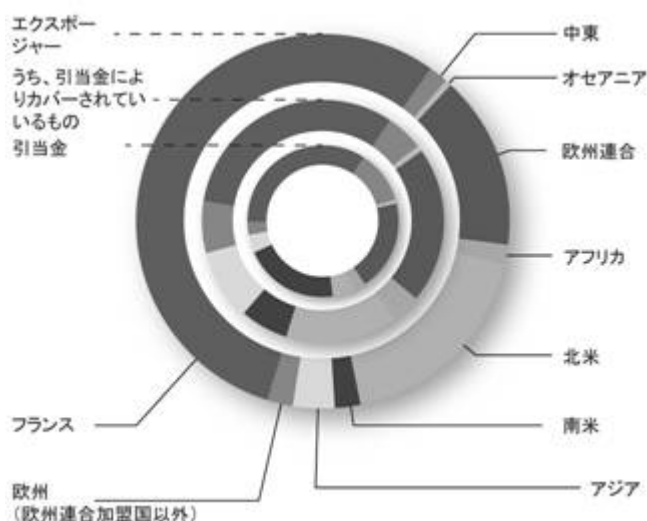
■ ナティクシスの主要な事業ライン別のエクスポートジャー及び引当金

ナティクシスの主要な事業ラインの（i）全体としてのエクスポートジャー、（ii）調整対象のエクスポートジャー、及び（iii）引当金の額別の内訳



■ 地理的地域別のエクスポージャー及び引当金

ナティクシスの地理的地域別の（i）全体としてのエクスポージャー、（ii）調整対象のエクスポージャー、及び（iii）引当金の額別の内訳



ECAI発表の格付を使用したエクスポージャー

標準方式に基づき、適格格付機関（ECAI）が発表した格付を使用したエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)			
S&Pに相当する格付	エクスポージャー	CCF適用前のEAD	EAD
AAA	2,972	2,972	2,943
AA+	28	28	28
AA	1,719	1,719	1,614
AA-	137	63	58
A+	217	217	217
A	1,979	1,979	1,878
A-	120	120	120
BBB+	180	180	175
BBB	86	86	86
BBB-	280	280	280
BB+	314	314	211
D	1,445	871	870

格付なし*	45,974	45,566	35,029
合 計 (2014年12月31日現在)	55,451	54,395	43,509

* 中央決済機関クリアリングハウス（CCP）、同種のリスクのクラスに分類された第三者及びその他の項目も含める。

内部格付別（S&Pに相当）のEAD

（IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRB方式を用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）及び同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

(単位：内訳%)			
適格	内部格付	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在*
投資適格			
	AAA	0.3%	0.3%
	AA+	32.0%	24.5%
	AA	1.3%	1.4%
	AA-	3.7%	5.0%
	A+	6.7%	12.4%
	A	7.9%	7.6%
	A-	8.2%	6.9%
	BBB+	5.9%	6.9%
	BBB	7.8%	7.6%
	BBB-	8.2%	7.7%
投資適格		82.0%	80.3%
非投資適格			
	BB+	4.3%	4.2%
	BB	3.7%	4.5%
	BB-	2.8%	2.7%
	B+	1.8%	1.6%
	B	0.8%	1.1%
	B-	0.5%	0.7%
	CCC+	0.1%	
	CCC	0.1%	0.1%
	CC	0.1%	
	C		0.1%
非投資適格		14.2%	15.0%
格付なし	格付なし	1.3%	2.0%
債務不履行	D	2.5%	2.7%
合計		100%	100%

* 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

エクスポージャーの分類及び内部格付別のEAD

証券化及びその他事項を控除後、IRB-A方式を用いたエクスポージャーのみ。

(単位：百万ユーロ) 種類	格付	エクスポージャー			EAD	RWA	リスク加重
		合計	うち、バラ ンスシート	うち、オフ バランス シート			
企業 (a)							
	AAA	207	172	35	182	12	6.8%
	AA+	423	23	400	419	20	4.7%
	AA	2,725	1,202	1,523	2,198	181	8.2%
	AA-	2,456	1,292	1,164	2,103	217	10.3%
	A+	9,948	3,340	6,608	8,068	868	10.8%
	A	9,048	1,348	7,700	5,055	731	14.5%
	A-	11,688	2,869	8,819	8,382	1,868	22.3%
	BBB+	9,850	3,554	6,296	7,744	2,347	30.3%
	BBB	18,000	8,305	9,695	13,325	4,293	32.2%
	BBB-	15,137	8,475	6,662	12,900	4,908	38.0%
	BB+	9,367	4,594	4,773	7,620	3,888	51.0%
	BB	7,591	4,964	2,627	6,479	3,476	53.6%
	BB-	4,868	2,815	2,053	4,176	2,790	66.8%
	B+/CC-	7,083	4,221	2,862	5,800	4,301	74.2%
	C	28	24	4	28	44	156.7%
	D	4,446	3,592	854	4,291	1,966	45.8%
小計		112,865	50,790	62,075	88,770	31,910	35.9%
中央政府及び中央銀行							
	AAA	290	104	187	290		
	AA+	60,359	54,461	3,898	60,359		
	AA-	3,479	2,292	1,187	3,354		
	A	2,769	885	1,884	2,711	33	1.2%
	BBB+	366	293	73	344	43	12.5%
	BBB-	202	134	68	202	56	27.5%
	BB	22		22	22	1	5.0%
	BB-	373	360	13	363	335	92.4%
	B+/CC-	38	37	1	37	140	373.6%
	D	52	52		52		
小計		67,950	60,617	7,333	67,734	608	0.9%
機関 (a)							
	AAA	113		113	112	3	2.8%
	AA+	447	13	434	447	27	6.1%
	AA	298	194	104	297	26	8.8%
	AA-	1,561	359	1,202	1,537	63	4.1%
	A+	4,933	653	4,280	3,925	233	5.9%
	A	7,403	2,597	4,806	7,099	744	10.5%
	A-	5,558	1,089	4,469	5,398	1,069	19.8%
	BBB+	2,965	311	2,654	2,917	1,081	37.0%
	BBB	1,642	462	1,180	1,380	650	47.1%

BBB-	1,621	1,112	509	1,427	1,102	77.2%
BB+	330	146	184	253	284	112.5%
BB	173	53	120	146	212	144.7%
BB-	13	1	12	7	18	237.7%
B+/CC-	238	71	167	132	322	243.7%
D	296	296		296		
小計	27,591	7,357	20,234	25,373	5,834	23.0%

ジェネリック^(b)及び格

付なし ^(a) 第三者	3,843	1,633	2,210	2,450	2,887	117.8%
合 計	212,249	120,397	91,852	184,327	41,239	22.4%

(a) 格付けされていないGroupe BPCEの子会社へのエクスポージャーは除く（62十億ユーロ）。

(b) 同種のリスクのクラスに分類をされた第三者。

(単位：百万ユーロ)	格付	エクスポージャー			EAD	RWA	リスク加重
		合計	うち、バ ランスシ ート	うち、オ フバラン スシ ート			
種類							
リテール							
	A	0	0		0	0	3.7%
	BBB	53	53		53	8	15.2%
	BBB-	56	56	0	56	11	20.3%
	BB+	50	50		50	13	25.6%
	BB	49	49		49	15	30.3%
	BB-	28	28		28	9	33.0%
	B+/CC-	94	94		94	39	41.6%
	C	5	5		5	3	50.9%
	D	37	37		37		0.0%
リテール合計		372	372	0	372	98	26.3%

内部格付別（S&Pに相当）のEAD

以下の表は、内部格付方式（IRB）を用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別にリスクに関するエクスポージャーの内訳を示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）及び同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション
- ・ Group BPCEの子会社のエクスポージャー

適格	内部格付	平均リスク加重（単位：％）	
		2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在*
投資適格			
	AAA	2.6%	2.5%
	AA+	0.1%	0.1%
	AA	8.6%	6.1%
	AA-	4.0%	2.8%

	A+	9.8%	5.0%
	A	10.3%	11.1%
	A-	20.0%	17.6%
	BBB+	31.6%	28.6%
	BBB	33.6%	36.6%
	BBB-	41.4%	45.2%
投資適格		13.8%	13.9%
非投資適格	BB+	53.0%	58.6%
	BB	56.9%	57.6%
	BB-	69.9%	63.7%
	B+	69.5%	72.7%
	B	84.0%	87.0%
	B-	102.4%	124.3%
	CCC+	70.1%	54.8%
	CCC	165.2%	186.3%
	CCC-	84.6%	124.7%
	CC	166.5%	53.8%
	C	139.1%	167.7%
非投資適格		66.6%	67.0%
格付なし	格付なし	124.3%	97.0%
債務不履行	D	40.6%	31.5%
合計		23.1%	24.0%

* 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

引当金及び期待損失（EL）の差

株式、証券化及びその他の項目のクラスを控除し、内部方式（IRB）で計測されるエクスポージャー。

(単位：百万ユーロ)			
エクスポージャーの分類	引当金	EL	差
中央政府及び中央銀行	52	52	
機関	261	261	
企業	1,692	1,675	17
リテール	96	68	28
不履行合計	2,101	2,056	45
中央政府及び中央銀行	8	7	1
機関	11	24	(13)
企業	325	227	98
リテール	1	12	(11)
履行合計	345	270	75
合 計 (2014年12月31日現在)	2,446	2,326	120

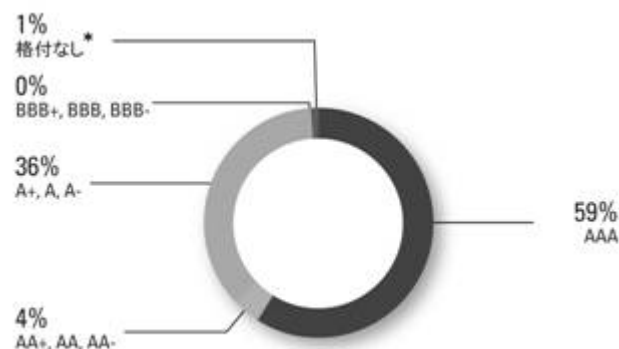
地理的地域別のPD及びLGD

内部格付に基づいた方式で計測されるエクスポージャー。デフォルトの可能性（PD）及びデフォルト時損失率（LGD）は、デフォルト時エクスポージャー（EAD）により補正された平均である。

(単位：％)	EAD	PD	LGD
地理的地域	(単位：百万ユーロ)		
アフリカ	3,601	4.3%	37.5%
北米	60,108	1.4%	11.9%
南米	7,095	9.0%	24.0%
アジア	10,650	3.6%	25.5%
欧州連合加盟国以外の欧州	7,044	2.1%	26.2%
フランス	146,435	1.1%	20.9%
中東	4,816	2.5%	23.7%
オセアニア	1,072	6.0%	26.0%
欧州連合	40,893	4.9%	26.7%
合 計 (2014年12月31日現在)	281,714	2.1%	20.5%

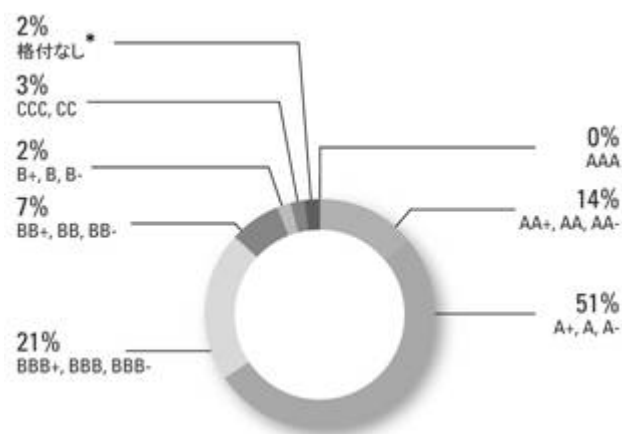
タイプ別及び保証人の内部格付別の保証付エクスポージャー（S&Pに相当）

■ 機関



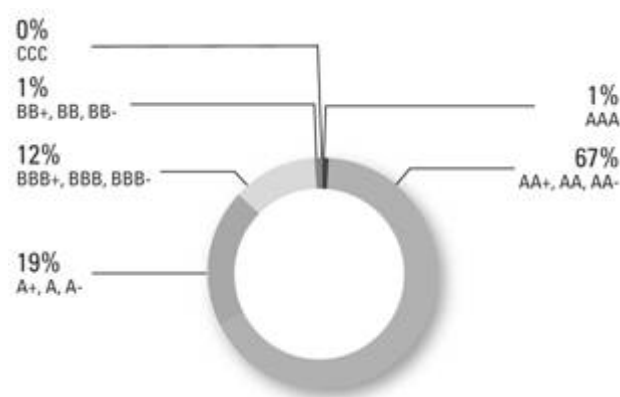
* Groupe BPCEの子会社へのエクスポージャーは除く。

■ 企業



* Groupe BPCEの子会社へのエクスポージャーは除く。

■ 中央政府及び中央銀行



信用リスク削減法別のエクスポージャー

以下の表は、担保又は保証金により保証されているエクスポージャーの内訳を示す。

(単位：百万ユーロ)	標準方式		内部方式	
	エクスポージャー	担保額	エクスポージャー	担保額
担保				
現金の金融担保	243	211	5,698	4,444
その他の金融担保	703	530	3,417	2,621
不動産	5,882	2,698	304	279
その他の物質的な担保			5,028	3,394
債権			517	416
合 計	6,828	3,439	14,964	11,154

(単位：百万ユーロ)	標準方式		内部方式	
	エクスポージャー	保証金額	エクスポージャー	保証金額
保証金				
受領した保証	5,000	2,633	15,478	9,923
信用デフォルト・スワップ			463	463
トータル・リターン・スワップ	5	4	3,185	3,002
合 計	5,005	2,637	19,126	13,388

(h) 取引相手方の信用リスク・エクスポージャー

信用デリバティブ・リスク削減法の影響

(単位：百万ユーロ)	再構築コスト			潜在的な信用リスク	信用リスクに相当			マージン コールを含む契約
	想定元本	正の総計	正の純額 ^(a)		担保前	担保後	受領担保	
売り/買い								
売り	44,110	885	30	958	1,573	988	585	40,348
買い	38,559	781	10	802	1,029	813	217	38,559

(a) 規制上の相殺契約を適用後。

信用デリバティブ以外のデリバティブへのリスク削減法の影響

(単位：百万ユーロ)	再構築コスト			潜在的な信用リスク	信用リスクに相当		
	想定元本	正の総計	正の純額		担保前	担保後	受領担保
デリバティブの種類							
金利	6,275,961	109,973	7,371	11,847	32,671	19,218	13,453
通貨	1,099,970	24,930	3,119	5,503	11,571	8,622	2,949
株式	113,302	3,816	1,254	3,437	4,932	4,691	241
コモディティ	28,024	2,319	464	1,804	2,357	2,268	89
金属	1,426	43	3	57	62	60	2

信用デリバティブ以外のデリバティブの想定及びEAD

(単位：百万ユーロ)	想定元本				EAD			
	上場	CCP込みのOTC	CCPを除いたOTC	合計	上場	CCP込みのOTC	CCPを除いたOTC	合計
デリバティブの種類								
金利	721,050	3,455,769	2,099,142	6,275,961	4,368	4,345	10,505	19,218
通貨	6	1,402	1,098,562	1,099,970		93	8,529	8,622
株式	33,400		79,902	113,302	1,427		3,264	4,691
コモディティ	22,601		5,423	28,024	1,547		721	2,268
金属	443		983	1,426	31		29	60

デリバティブ及び現先取引へのEAD

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャーの種類 エクスポージャーのタイプ及び性質	EAD	
		2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
デリバティブ			
	中央政府及び中央銀行	3,371	
	中央政府及び中央銀行	2,479	
	地域政府又は地方自治体	420	
	公共部門事業体	472	

	リテール	1	
	中小企業	1	
	企業	10,617	
	中小企業及びSF以外	9,376	
	専門的ファイナンス (SF)	35	
	中小企業	1,206	
	機関	24,177	
	デフォルト時エクスポージャー (標準方式)	279	
	短期格付を有する期間及び法人に 対するエクスポージャー	242	
	証券化	893	
小計		39,580	35,997
レポ取引	中央政府及び中央銀行	3,921	
	中央政府及び中央銀行	3,921	
	企業	6,020	
	中小企業及びSF以外	6,020	
	機関	10,041	
	短期格付を有する期間及び法人に 対するエクスポージャー	86	
小計		20,068	13,706
合計		59,648	49,703

* 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

(i) 銀行帳簿の株式エクスポージャー

ナティクスの主要な事業ライン別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	公正価値 (MTM)	EAD	公正価値 (MTM)	EAD
部門				
投資ソリューション	2,124	2,187	1,589	1,735
金融投資	1,365	1,515	1,989	2,175
コーポレートセンター	814	889	500	498
SFS	627	627	381	380
ホールセール・バンキング	209	211	271	245
GAPC	-	-	16	5
合 計	5,139	5,429	4,746	5,038

EADのタイプ及び性質別のエクスポージャー（閾値の影響は除く。）

保険会社への投資は、RWAにより補正されているため、EADに含まれる。

	上場資本	十分に多様化 されたポート フォリオに保 有されるプ ライベート・エ クイティ	その他の株式 エクスポ ージャー	株式－ 標準方式	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
(単位：百万ユーロ)						
株式	275	1,297	140	6	1,718	1,782
ミューチュアルファンド	77		6		83	175
投資	606	1	2,059	34	2,700	3,081
合計	958	1,298	2,205	40	4,501	5,038

^{*} 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

加重別のRWA（閾値の影響は除く。）

(単位：百万ユーロ)	IRB方式	標準方式	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
加重				
十分に多様化されたポートフォリオに 保有されるプライベート・エクイティ	2,467		2,467	2,897
その他の株式エクスポージャー	8,159		8,159	11,490
上場資本	2,778		2,778	1,163
株式－標準方式		40	40	
合 計	13,404	40	13,444	15,550

^{*} 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

未実現損益

(単位：百万ユーロ)	費用又は原価	公正価値若しくは調 整値又は推定費用	未実現純損益	未実現純利益	未実現純損失
資産					
損益勘定を通じて公正価値 で評価された金融資産	1,906	1,875	(31)		(31)
売却可能金融資産	1,075	1,250	175	175	
合 計					
(2014年12月31日現在)	2,981	3,125	144	175	(31)
合 計					
(2013年12月31日現在) [*]	3,816	4,006	191	191	0

^{*} 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

当期の負の投資損益総額

(単位：百万ユーロ)	
資産	負の投資損益合計額
公正価値オプションで評価された金融資産	(65)
その他資産	(13)
売却可能金融資産	153
合 計 (2014年12月31日現在)	75
合 計 (2013年12月31日現在) *	91

* 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

CET1に含まれる未実現損益額の割合

(単位：百万ユーロ)	
資産	Tier1資本又はTier2資本に含まれる金額の割合
繰延税金後のキャピタル・ゲイン純額	0
繰延税金後のキャピタル・ロス純額	(32)
合 計 (2014年12月31日現在)	(32)
合 計 (2013年12月31日現在) *	(50)

* 取引相手方2013年12月31日時点において適用されていた2007年2月20日付省令（バーゼル2）及び2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

(6) 証券化**(a) 証券化取引に関連するリスク管理**

ナティクスの顧客は、証券化を代替の資金調達源として用いている。以下の2つの主要な手法が使用されている。

- ・ 第一に、法人顧客向けには、商業売掛債権又は営業資産（車両等）のポートフォリオの、中長期ファイナンス。
- ・ 第二に、金融機関の顧客又は一部のアセット・マネージャー向けには、分散された資産ポートフォリオ（クレジット・カード残高、不動産貸出金及び企業向け貸出金を含む。）のファイナンス。この場合、ファイナンスは一時的なものだけであり、顧客に適正な金額の資産残高を積み上げさせることを目的としている。これはその後、資本市場において公の証券化取引を通じてリファイナンスされ、その結果生じる金融商品は、ナティクスの顧客である投資家に販売される。

ナティクスは、投資家である自己の顧客のために、ナティクスの証券化商品が一定程度の流動性を保持することを目的としたマーケット・メイク活動も行っている。

ナティクスは、投資家、スポンサー及びオリジネーターとして証券化業務に携わっている。

- ・ 投資家として、デリバティブ取引（証券化スワップ）、自己の顧客のためのファイナンス取引、また自己のマーケット・メイク活動を通じて携わっている。ナティクスのエクスポージャーは、非常に多くの場合、仕組みの中で最も高い優先順位を有している。
- ・ スポンサーとして、資産担保コマーシャルペーパー・プログラムの設定及び管理に関連して携わっている。
- ・ オリジネーターとして、言い換えれば自己のリファイナンス活動の一環として、ナティクスは顧客に付与された貸出金のポートフォリオの一部を証券化する可能性がある。

すべての証券化取引において、ナティクスの意思決定プロセスが遵守されている。証券化取引において3つの基準が考慮されており、それらは、金額、満期及び（外部）格付である。

承認を条件とするすべての仕組取引に関して、具体的な請求並びに仕組み、担保、譲渡人／オリジネーター及び計画されているトランシェ分けの説明を、関連する保証の分析と共にを提出しなければならない。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失及び現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バナラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組み及び取引は、最低年1回再検討され、さらに監視リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

第1のものには、当行グループの証券化ポジション及び関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の引下げの日々の確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。

第2のものは、リスク・レベルを基準としたポートフォリオのセグメント化を目的とした、証券化ポジションの定量的（格付、評価）及び定性的分析により支えられる。

これらの分析の結果は、監視リスト及び引当委員会の会合における四半期ごとのプレゼンテーションでまとめられ、議論される。

さらに、流動性リスクは、当行グループの業務に対する包括的な監視の一環として管理されており、特に、流動性ギャップ及びヘッジ比率等の限度のある資産負債管理指標が用いられている。

(b) 残高及びポジション

バンキング勘定における証券化の種類別のデフォルト時エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)

証券化の種類	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
従来型証券化	7,221	7,755
シンセティック型証券化	1,248	
合 計 ^{**}	8,469	7,755

^{*} 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

^{**} 取引先リスクを含む。

トレーディング勘定における証券化の種類別のデフォルト時エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)

証券化の種類	2014年12月31日	2013年12月31日 [*]
従来型証券化	1,076	1,121
シンセティック型証券化		
合 計	1,076	1,121

^{*} 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

ナティクスの役割に従った証券化ポジション

バンキング勘定における証券化ポジション

これらのポジションには、取引先リスクが組み込まれている。

投資家

(単位：百万ユーロ)

	デフォルト時		
2014年12月31日	エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件

オンバランスシート・エクスポージャー			
証券化	979	321	26
再証券化	7	11	1
オンバランスシート・エクスポージャー合計	986	332	27
オフバランスシート・エクスポージャー			
証券化	1,629	211	17
再証券化	155	152	12
オフバランスシート・エクスポージャー合計	1,784	363	29
投資家合計	2,770	695	56

オリジネーター

(単位：百万ユーロ)	デフォルト時		
2014年12月31日	エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
オンバランスシート・エクスポージャー			
証券化	1,249	87	7
オンバランスシート・エクスポージャー合計	1,249	87	7
オリジネーター合計	1,249	87	7

スポンサー

(単位：百万ユーロ)	デフォルト時		
2014年12月31日	エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
オンバランスシート・エクスポージャー			
証券化	1,976	187	15
オンバランスシート・エクスポージャー合計	1,976	187	15
オフバランスシート・エクスポージャー			
証券化	2,474	307	24
オフバランスシート・エクスポージャー合計	2,474	307	24
スポンサー合計	4,450	494	39

(単位：百万ユーロ)	デフォルト時		
合計	エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
2014年12月31日	8,469	1,276	102
2013年12月31日*	7,755	4,361	349

* 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

トレーディング勘定における証券化ポジション**投資家**

(単位：百万ユーロ)	デフォルト時		
2014年12月31日	エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
証券化	936	251	20
投資家合計	936	251	20

スポンサー

(単位：百万ユーロ)	デフォルト時 エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
2014年12月31日			
証券化	140	10	1
スポンサー合計	140	10	1

(単位：百万ユーロ)	デフォルト時 エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
合計			
2014年12月31日	1,076	261	21
2013年12月31日 [*]	1,121	999	81

^{*} 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

方式及び加重別のデフォルト時エクスポージャー

バンキング勘定（取引先リスクも含む。）及びトレーディング勘定の証券化ポジションに対するエクスポージャー。以下のエクスポージャーは、ルック・スルー方式を除いたものである。

(単位：百万ユーロ)	証券化		再証券化		合計
	IRB方式	標準方式	IRB方式	標準方式	
バンキング勘定					
<10% ^(a)	4,083				4,083
12-18%	1,071				1,071
20-40%	1,024				1,024
50-75%	71		6		77
100%	2				2
1,250%	115		14		129
指定関数	1,690				1,690
小計	8,056		20		8,076
トレーディング勘定					
<10%	40				40
12-18%	190				190
20-40%	591	216			807
50-75%	11	7			18
100%	3				3
425%	12				12
1,250%	1	5			6
小計	848	228			1,076
2014年12月31日合計	8,904	228	20		9,152
2013年12月31日合計[*]		8,132		743	8,875

^{*} 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

(a) ネプチューン保証の対象である証券化ポジションを含む。

S&Pに相当する格付別のデフォルト時エクスポージャー

(％内訳)	S&Pに相当する 格付	バンキング勘定 ^(b)		トレーディング勘定	
		2014年12月31日	2013年12月31日 ^(a)	2014年12月31日	2013年12月31日 ^(a)
適格					
投資適格	AAA	26%	46%	62%	65%
	AA+	2%	2%	7%	1%
	AA	21%	12%	14%	10%
	AA-	2%	3%		1%
	A+	1%	2%	2%	5%
	A	13%	11%	11%	9%
	A-	8%	11%	2%	1%
	BBB+				1%
	BBB	1%	2%		2%
	BBB-			1%	1%
非投資適格	BB+				2%
	BB			1%	
	B-		2%		
	CC				1%
格付なし	格付なし	26%	7%		3%
合 計		100%	100%	100%	100%

(a) 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

(b) 取引先リスクを含む。

代替の前後における再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーは、保証人の格付により分類されている。

(単位：百万ユーロ)			
保証人の格付	エクスポージャー	プロテクション	デフォルト時 エクスポージャー
AA	36	36	0
A	379	379	0
格付なし	234	79	155
小計	649	494	155
保証なし	8		8
2014年12月31日現在合計	657	494	163

原資の主要な区分に従った証券化ポジション

原資産の種類	2014年12月31日現在のデフォルト時 エクスポージャー (％)		2013年12月31日現在のデフォルト時 エクスポージャー ^(a) (％)	
	バンキング勘定 ^(b)	トレーディング勘定	バンキング勘定 ^(b)	トレーディング勘定
ABS	26%		21%	5%
CDO	27%	36%	42%	32%
RMBS	8%	29%	10%	42%
CMBS	6%	4%	7%	8%
消費者ABS	10%	29%	15%	7%

法人貸出金	15%			
消費者貸出金	2%			
その他	6%	2%	6%	6%
合計	100%	100%	100%	100%

(a) 2013年12月31日時点で適用されていた2007年2月20日付フランス省令（バーゼル2）に基づき、また2014年3月14日に提出されたナティクスの登録届出書に基づく。

(b) 取引先リスクを含む。

(7) 市場リスク

(a) 目標及び方針

リスク部門は、質的分析及び将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかる分析には、各事業分野それぞれの目的及び市場の傾向に基づくグローバルリスク枠の戦略的な検討が含まれており、特定された多様なリスクについて早期に警告するシステムを提供する。

したがって、市場リスク方針は、銀行業務の変化に対応し、ニュー・フロンティア計画に基づく目標に沿ったリスク監視ツールを提供することだけでなく、リスク管理を強化することを目的としている。

(b) 市場リスク管理の組織

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク部門は、リスクの測定原則を定め、承認を得るためかかる原則を上級経営陣に提出し、効果的な適用及び追跡調査を監視する。リスク部門は、市場商品の評価モデルについて検証を行っており、使用されるモデルと市場の発展及びベストプラクティスの変化との一致を定期的に確保している。

市場リスク統制メカニズムは、グローバルリスク委員会の責任における限定的な承認制度に基づいており、執行役社長又はその代理人が委員長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、主に以下の責務を負う。

- ・ すべての適用あるリスク測定方法及びリスク指標の規定。
- ・ 市場リスクの分析及び日々の統制並びに各事業についての関連する報告。
- ・ 評価モデル（相場付手段）の検証。
- ・ （流動性リスク、ヘッジできないパラメーターに関連するリスク、モデル・リスク等のための）引当及び公正価額調整方針の規定。
- ・ 経営陣並びに統制当局及び監督当局に提出するすべての連結報告書の作成及び連絡。
- ・ 市場リスクを有するすべての事業体（子会社及び支店）に共通の基準及び手続の導入。
- ・ VaR、ストレスのかかったVaR、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）、ストレス・テスト及びバックテストの作成。

France's Lagarde reportの助言に基づき、リスク部門は限度通知手続の遵守も確かにする。この手続は、各トレーダーが、取引の権限を与えられている部局に在席していること及び割り当てられた限度に合意していることを確認する電子メールを送信することを確かにする。

(c) 市場リスク測定方法

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの市場リスク管理は、当行グループの各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられる。

1. あらかじめ定められた信頼水準（99%）及び時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するためのVaRという総合的な手段。
 - この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの複合的動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間及び3ヶ月間で定期

的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応するようになる。

- リスク要因に関するすべての決定は、関係者（リスク部門、フロント・オフィス及び損益部門）が全員出席する委員会の会合で毎年修正される。リスク要因の関連性を測定するため、計量的な客観的ツールが使用される。かかる目的は、（同じリスク要因を使用した場合の）VaR計算、結果及び感度の間の一貫性を確保するためである。

ナティクスは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づく数値シミュレーションにより計算されたVaRを利用している。これらの計算方法は、単一の計算ツールを用いて調整される。

VaRは、当行グループのすべての取引ポートフォリオについて日々計算され、かつ監視されている。すべての取引ポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。

VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ナティクスの内部VaRモデルは、2009年1月に金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）に承認された。そのため、ナティクスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件の計算のためにVaRを使用している。

規制基準（バーゼル2.5）の変更の一環として、ナティクスはストレスのかかったVaRモデル（SVaR）を実施し、市場商品の移行及び債務不履行のリスクを見積るIRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）を計算した。かかるモデルは、代表的な危機シナリオのもとで銀行の現在のVaRモデルがそのポートフォリオに関連して生むであろう賦課を定義する固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。IRCは、99.9%の信頼水準で1年の資本ホライズンに基づく。これらの指標は、日々計算される。

規制当局は、ナティクスが2011年12月31日以降の資本要件を決定するためにこれらの新たな指標を使用することを承認した。

2. ポートフォリオごと及び事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたって、又は年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合に経営陣及びリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績及び予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスのメカニズムは、全般的ストレス・テスト及び事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的に見直される。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

- **過去のストレス・テスト**は、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力はないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。
- **仮説的ストレス・テスト**は、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、フロント・オフィス及びナティクスのエコノミストの共同の取組みを通じて決定される。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

さらに、最もリスクの高い範囲及び市場環境を強調するため、集中・拡散の関連性に加えて逆ストレス・テストが使用される。

このメカニズムは、損失の限度の超過につながるリスク要因の充足についての極めて厳しい仮定から導き出される妥当と思われるシナリオに基づいており、ナティクスが新たなリスク監視及び操作のツールを実行し、この損失を引き起こす可能性のある状況を特定し、必要に応じて適切な行動計画に適應することを可能にする。

すべての市場ストレス・テストのメカニズム（流動性ストレス・テストを含む。）は、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法及び調整の規定並びにシナリオの選択に責任を負う。市場ストレス・テスト委員会は、リスク部門長及びグローバル・マーケット部門長が共同で委員長を務め、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業及び作業量を検証し、年間のIT予算を決定する。

4. 経営指標は、全般的な及び／又は類似の事業を基盤として、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目、多様性の指標等に対する感度）に焦点を当てることによって、活動を管理するために利用されている。これらの質的な及び量的な経営指標に対応する制限は、このようにしてVaR、ストレス・テスト及び損失警告の限界を補完している。これらは最近の限界に基づき決定される。

ナティクスが内部で開発したモデルの独立した検証は、銀行内で取引される金融商品の評価を立証し、観測された市場価格及び当該要因に関連するリスク・エクスポージャーを分析する方法であるため、市場リスクの監視において重要な役割を果たしている。

モデル検証規定は、すべての手続、（評価モデル、利用する市場データ等の）範囲並びに特に（特定の市場、原商品、通貨等の制限の）利用、（重要度別にランク付けされる）助言及び（モデル、特殊パラメーター、ヘッジされないリスク等の）調整の観点から実施される様々な分析を定める。

これらのモデルは、適用されたリスク・パラメーターが検証時に予測された値域と一致することを確保するため、質及び信頼性の観点からバックテストされ、かつ監視される場合がある。これらのモデルはまた、四半期に1度開催されるモデル検証委員会による定期的な見直しを受けている。この委員会は、銀行のリスクモデルが正確に特定され、数値化され、監督されていることを立証するという任務を負っており、またモデル検証記録において公表された提言について追跡調査を記録するという任務を負っている。

ベンチマークを通じて、これらのモデルは市場の慣行と比較され、その結果、内部モデリングの選択肢の検証が補強される。

BPCEは、パリ及びニューヨークのワークアウト・ポートフォリオ管理資産の大半を保証する。しかし、市場リスク部門は、BPCEにより保証される取引か否かを問わず、引続きすべての取引に関するリスクを標準化された方法で包括的に管理している。この保証の対象となっているポートフォリオは、年間にわたって大幅に減少し続けた。

(d) 市場リスク測定のための量的データ

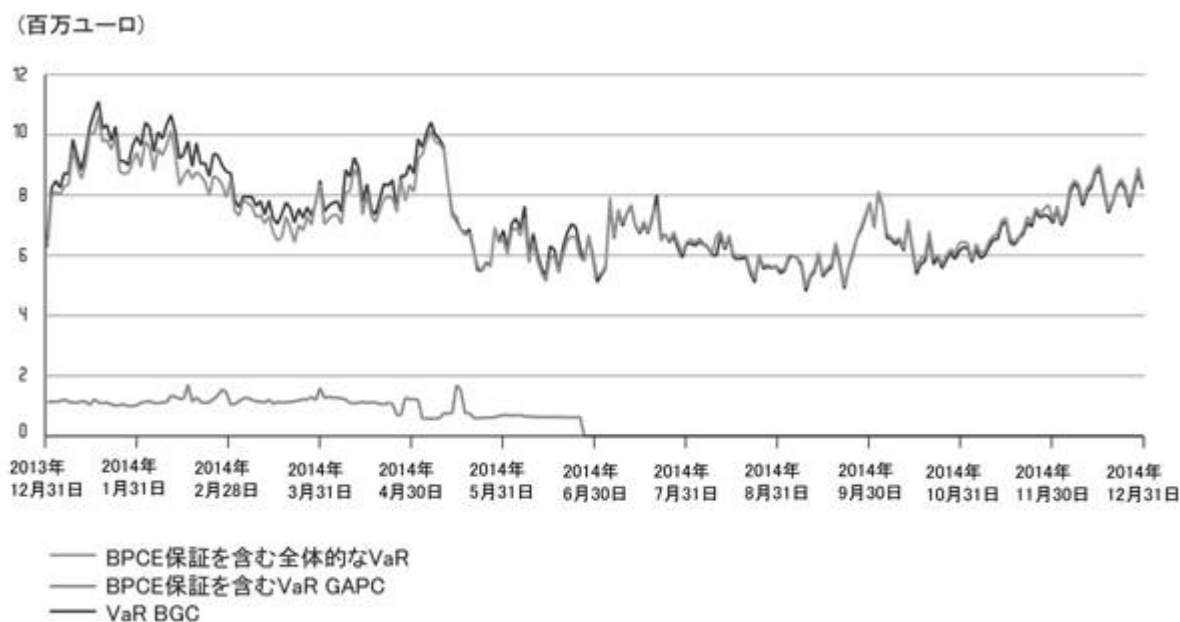
BPCE保証を含むナティクスのVaRの変動

ナティクスの取引ポートフォリオについてのVaRの水準は、平均して7.2百万ユーロであり、2014年1月17日に最大10.6百万ユーロに達し、2014年9月10日には4.9百万ユーロの最低水準まで下落し、2014年12月31日現在では8.3百万ユーロであった。

以下の図は、2013年12月31日から2014年12月31日までの期間の、BPCE保証を考慮後の全体的なトレーディングVaRの推移及びワークアウト・ポートフォリオ・マネージメントのVaRの推移、並びにホールセール・バンキングのVaRの推移を示したものである。

2014年6月30日にワークアウト・ポートフォリオ・マネージメントが廃止され、その最終残余ポジションがホールセール・バンキングのランオフ事業に振替えられたことが主要な出来事であった。

■ BPCE保証を含むナティクシスの全体的なVaR－取引ポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）



ポートフォリオ別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

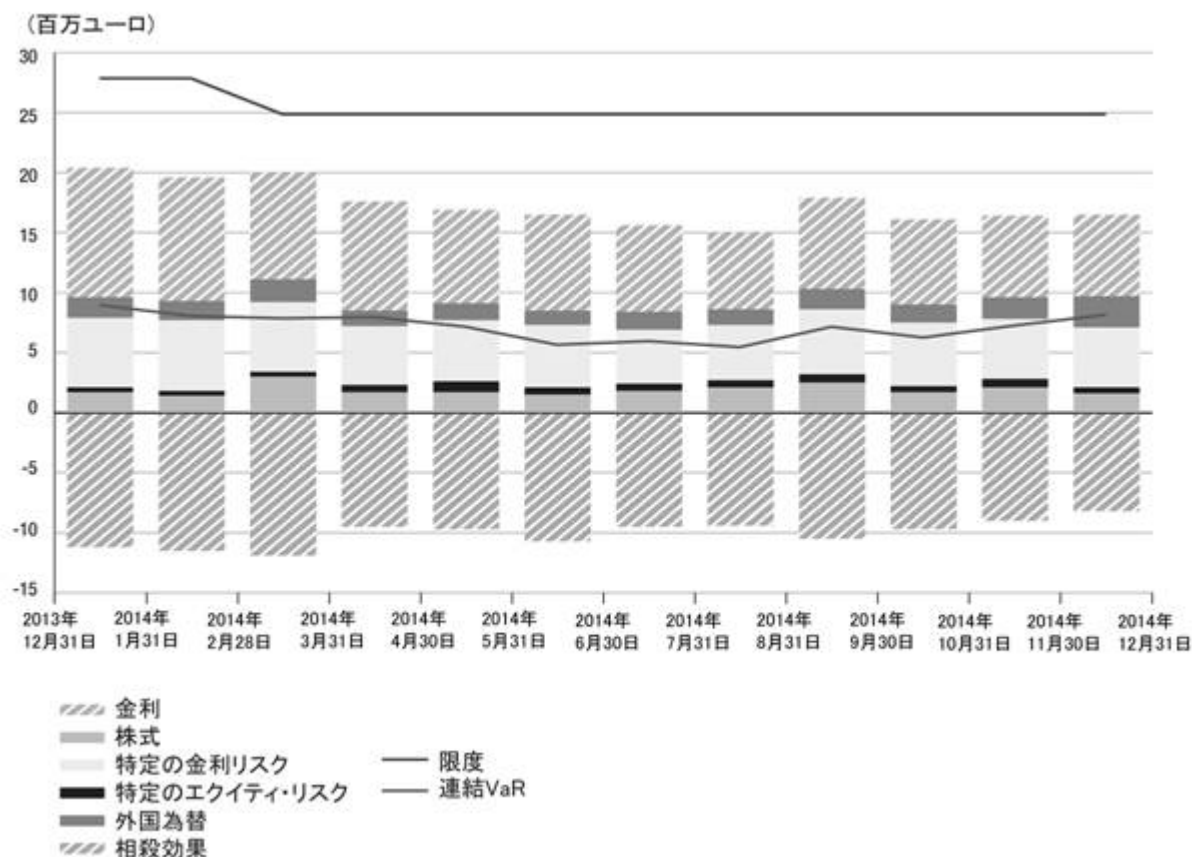
以下の表は、BPCE保証を考慮後のVaR数値を示している。

(単位：百万ユーロ)

ナティクシスの取引ポートフォリオ	限度	2014年12月31日現在の BPCE保証を含むVaR
ナティクス	25	8.3
ホールセール・バンキング	25	8.2
内訳		
グローバル・マーケット	18	8.1
株式市場	8	2.1
債券	16	7.8
債券プラットフォーム	2.5	0.6
コモディティ	2.5	0.7
ランオフ事業	5	1.2

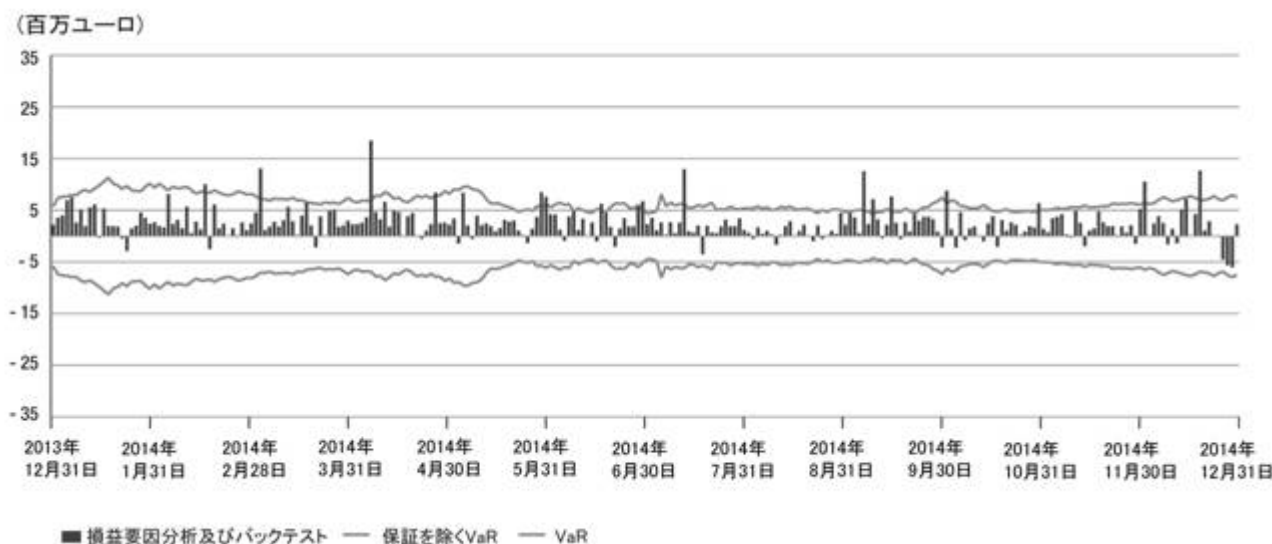
リスク要因別及び相殺効果別のVaRの内訳

リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与及びVaRに関する相殺効果の実態を示している。年間を通じて、金利リスクは株式リスク、外国為替リスク及び特定の金利リスクを常に上回っている。



規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（VaRにより事前に計算された潜在的損失の事後の比較及び実際の損益への影響）の結果を示したものであり、VaR指標の安定性の証明に利用される。

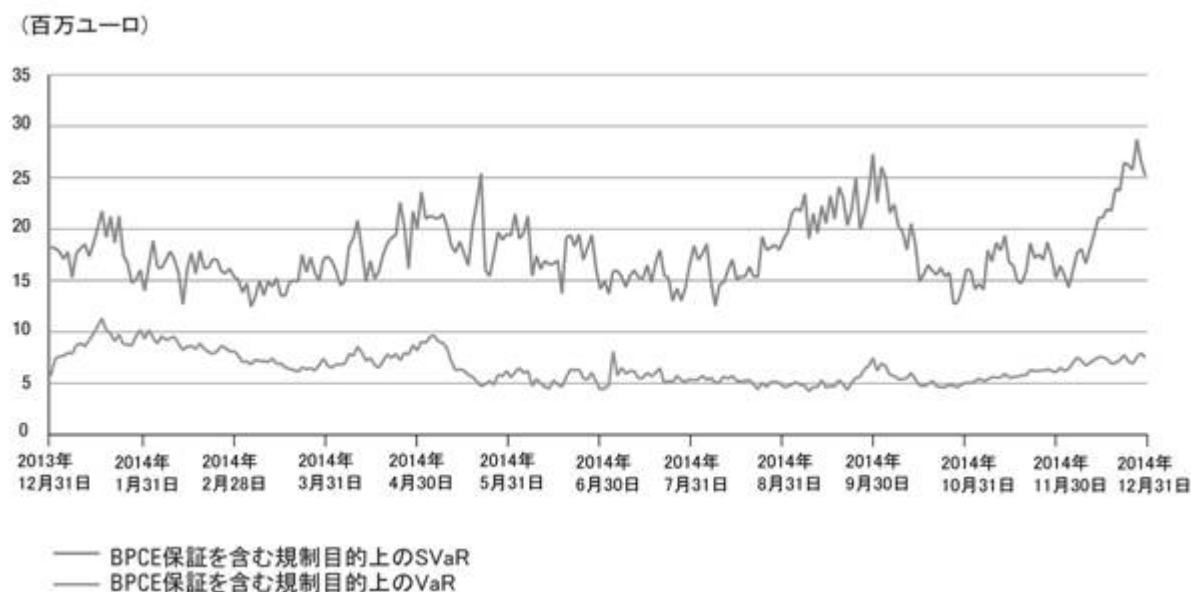


2014年においてバックテストの例外はなかった。

■ ストレスのかかったナティクスVaR

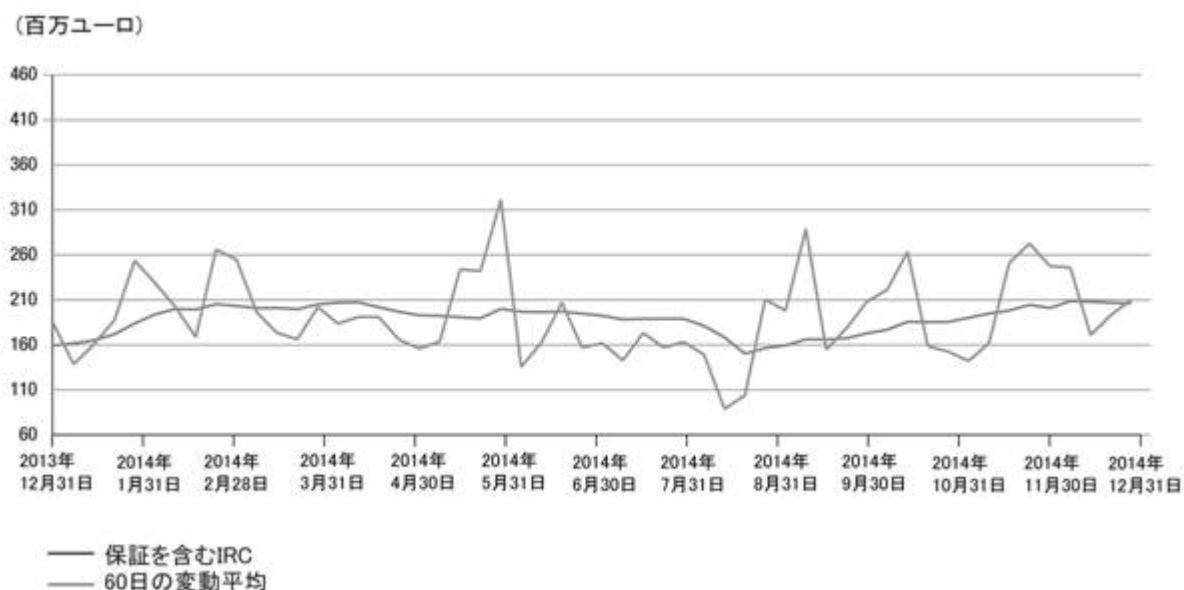
ストレスのかかった規制上のVaRの水準は、平均して17.8百万ユーロであり、2014年12月29日に最大28.7百万ユーロに達し、2014年12月31日現在では25.2百万ユーロであった。

規制上のストレスのかかったVaR及びBPCE保証を含む期末時点のVaRの変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRC水準は、平均して192百万ユーロであり、2014年5月31日に最大321百万ユーロに達し、2014年12月26日現在では193百万ユーロであった。



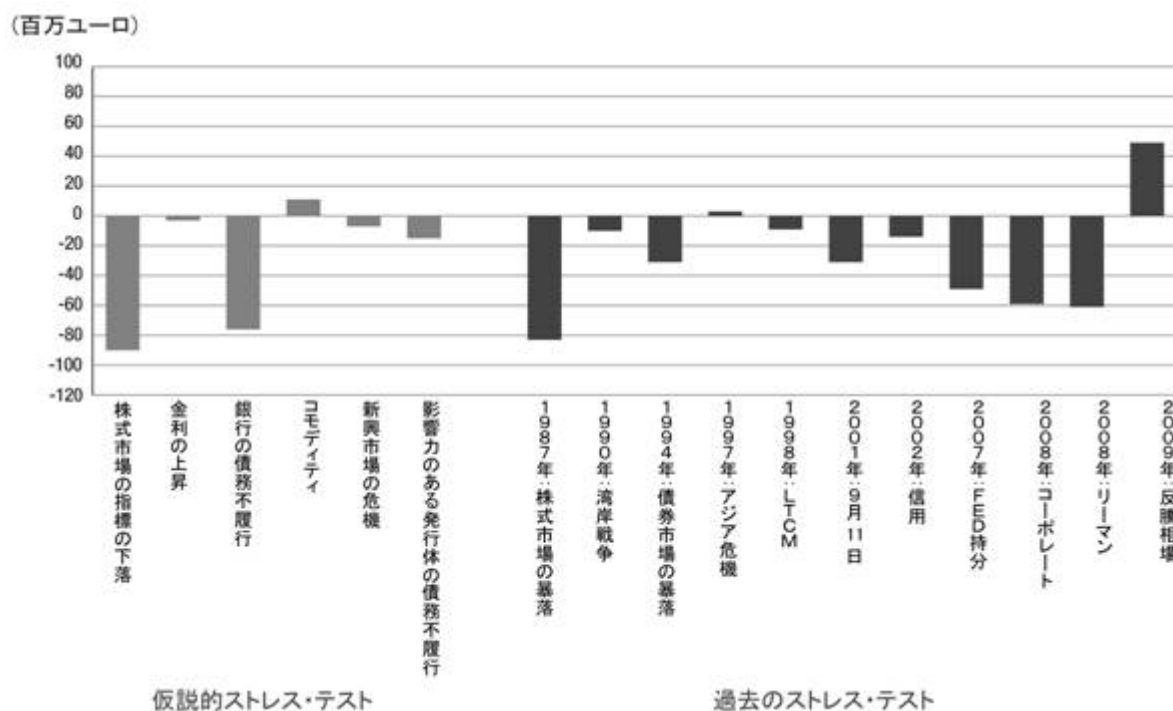
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2014年12月31日現在、2013年と比較してごくわずかに減少し、平均でマイナス27.9百万ユーロであった（2013年12月31日現在ではマイナス29.5百万ユーロ）。

株式市場の指標の下落を再現する仮想上のストレス・テストにおいては損失が最大となった（2014年12月31日現在、マイナス90百万ユーロ）。

■ 2014年12月31日現在の全体的なストレス・テスト（BPCE保証を含む。）



市場リスクの規制上の自己資本要件

2014年12月31日現在の自己資本要件は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

リスクの種類及び特性	内部アプローチ										合計
	金利	証券化	代替資産	コモディティ	株式	外国為替	VaR	SVaR	IRC	決済／受渡	
一般リスク	78			71	2	173					324
個別リスク	70	21		3	10						104
選択リスク	6		8		8	3				1	26
合計	154	21	8	74	20	176	111	319	348	1	1,232

(8) オペレーショナル・リスク

(a) 目標及び方針

ナティクシスのオペレーショナル・リスクの枠組みは事業体全体に適用され、以下の要素を含む。

枠組みのガバナンス

枠組みのガバナンスは、ナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会の責任である。この委員会は、オペレーショナル・リスクの方針の策定、ナティクシスの事業体内でのそれらの適用の確保、深刻なオペレーショナル・リスクの検討、当行の潜在的なリスクの分析及びリスク削減策の監視に責任を負う。

オペレーショナル・リスク部門

この部門の役割は、すべてのナティクシスの事業体内のオペレーショナル・リスクの水準を特定し、測定し、監視しかつ統制かつするシステムを維持し、積極的に改良することである。主な責務は、方法論の策定、オペレーショナル・リスクの監視及び報告、突発事象の収集及び報告並びに当行内におけるリスク文化の構築である。

組織

オペレーショナル・リスク部門は、2つの統制ユニットに分けられる。一方はナティクスの事業分野及び業務に特有のリスクを網羅し、他方は当行がさらされる全体的なリスク（敷地若しくは情報システムへのアクセスの喪失又は確保可能な従業員の喪失）を扱う。事業分野のリスク区分は、以下のように分けられる。

- ・ **ホールセール・バンキング**は、資本市場活動及び財務業務を網羅する。
- ・ **投資ソリューション**は、プライベート・バンキング活動、Natixis Assurances、プライベート・エクイティ及びNGAMを網羅する。
- ・ **専門的な金融サービス**は、子会社であるNatixis Payment Solutions、Natixis Interépargne、Natixis Intertitres、Cie Européenne de Garanties et Cautions、Natixis EuroTitres、Natixis Financement、Natixis Lease及びNatixis Factorを網羅する。

最初の2つの事業分野については、事業分野及び地域別（フランス国内外）に構成されたマトリクス組織により、当行全体を世界的に管理することが可能となる。

単一の総合的な情報システムが、当行の事業体のすべてに展開され、オペレーショナル・リスクの管理に必要なすべての要素を備えている。

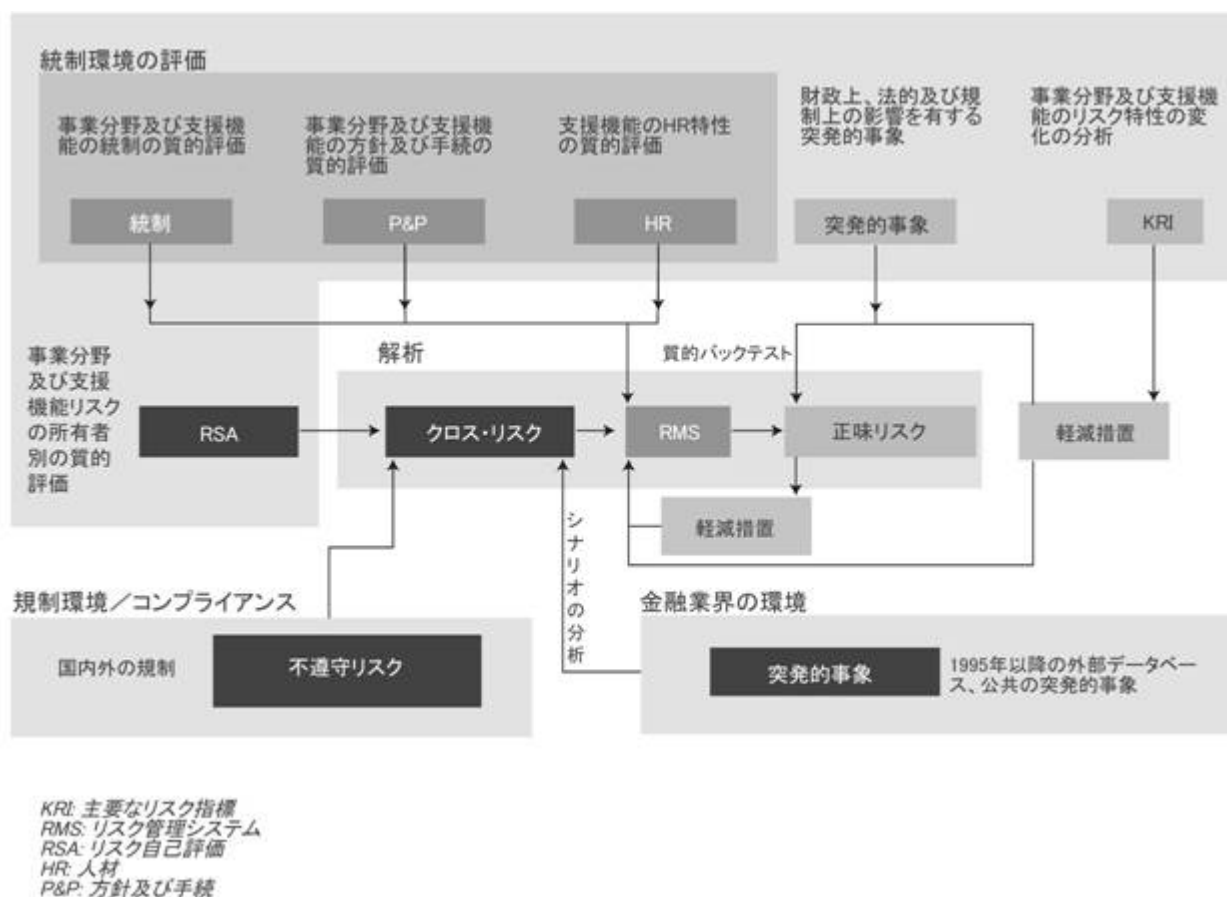
事業分野内において、このシステムは、突発事象のオペレーショナル・リスク部門への報告及び指標、行動計画の進捗等のオペレーショナル・リスクのデータの提供に責任を負うオペレーショナル・リスク責任者のネットワークにより補完される。

オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべてのナティクスの業務部門のための標準的な手法を使用して計算されている。

(b) オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。

事業分野及び支援機能の環境



リスク解析及びシナリオ分析

オペレーショナル・リスク部門は、最もリスクにさらされている事業分野及びナティクスにとって最も重大なリスクの種類を特定し、それらの管理するために、事業分野及びその他の統制機能とともに、リスク解析を行っている。

ボトムアップ型の解析は、会社の手続に基づくものであり、1つ目にはリスクの検出と分析を目的とした質的段階、2つ目にはそれらのリスクの測定を目的とした計量的段階の二段階で実施される。これは、銀行業務のすべてについて実施され、その一貫性はバックテストによって（すなわちこれまでの事象を利用して）実証されている。

めったに起こることはないが大きな影響を有する、極端にリスクの高い状況を解析するために、計量的要素は金融業界における突発事象に関連する外部のデータの利用に基づくものである。

主要なリスク指標

リスク解析に加え、オペレーショナル・リスク部門は、オペレーショナル・リスク因子の変化を動的に検出するために、ナティクス全体にわたる主要なリスク指標（KRI）を分析する。この指標は、銀行規制に定められた7種類の損失を発生させる事由を網羅し、以下の2つに分類される。一方の分類は、ナティクスのすべての事業分野にわたる測定マグニチュードであり、他方の分類は、分析対象となる事業分野に特有の測定マグニチュードである。これらのリスク指標は、オペレーショナル・リスク委員会による検証のために提出され、閾値を超えた場合にはかかる委員会の主導で行動計画が導入される可能性がある。

損失及び突発事象の特定

突発事象の記録及び分析

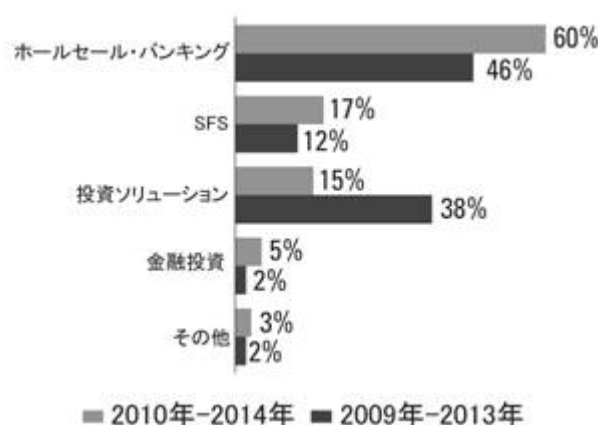
損失は、最初のユーロから、それが発生した時点で記録される。「深刻な突発事象」の単一の定義が、当行全体で使用される。すべての深刻な突発事象は、直ちに公表される。その後、部門別の調査が行われ、報告書が作成される。この報告書には、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析及び推奨される行動計画が含まれる。事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、行動計画の実施について決定する。

多くのオペレーショナル・リスクの突発事象は、頻繁に発生しており、突発事象ごとの影響は少ないことに留意されたい。2014年に、これらは突発事象の総発生数の99%超を占めたが、財務上の影響は10%未満であった。これらは下記の分析には含まれていない。損失の変動は2010年から2014年及び2009年から2013年の比較に基づくものである。5年の期間を比較することにより、突発事象の検出の遅れにより生じたひずみを軽減している。

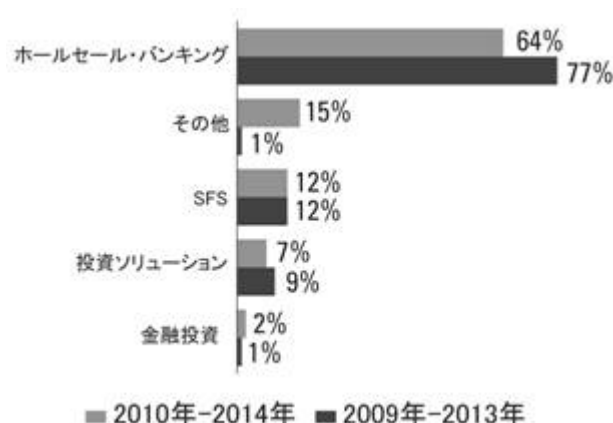
損失の全体的な変動

2009年から2013年及び2010年から2014年の間に、深刻な突発事象は30%減少し、それらの財務上の影響は5%減少した。

■ 発生日別の深刻な突発事象の頻度



■ 発生日別の深刻な突発事象の影響

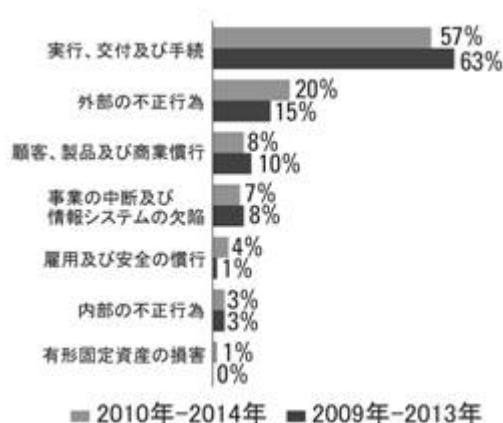


深刻な突発事象の総発生数の30%の急激な減少は、投資ソリューション、とりわけ富裕層向け資産運用における突発事象の減少（23ポイント減）及びホールセール・バンキングにおける突発事象の増加（13ポイント増）に起因するものである。

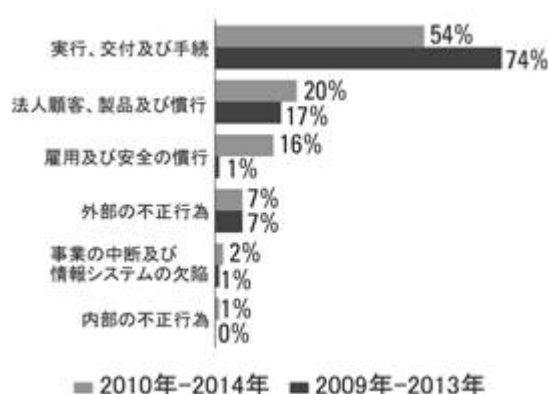
深刻な突発事象の財務上の影響における5%の減少は、2つの期間にわたって事業分野ごとの影響の概要が幾分か同等である傾向を示している。上記に示されるとおり、ホールセール・バンキングにおける深刻な突発事象の発生数には変動が見られない一方で、その総体的な影響力は13ポイント減少した。その他のカテゴリーにおける14%の増加は、2014年において方法が変更されたことに関連するものである。

事象の種類別の損失の変動

■ 発生日別の深刻な突発事象の頻度



■ 発生日別の深刻な突発事象の影響



5年の期間にわたり、バーゼルのカテゴリー別の突発事象の発生数は、2009年から2013年の期間と比較して2010年から2014年の期間では安定を保っており、突発事象は主に業務カテゴリーに分類された。

2010年から2014年の期間では、損失は主に業務タイプの突発事象に関して生じたものであり、顧客、製品及び商業慣行並びに雇用の安全の慣行の区分における突発事象が2つの期間の間に増加したことに押されて、その相対的な影響力は2009年から2013年の期間と比較して減少した。

リスク削減への取組み

各事業体において、ナティクシスはオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための行動計画を監視する措置を講じた。これらの行動計画は、事業分野及び中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。実施に時間がかかり過ぎている行動計画を検出するために中央警報システムが設置された。

(c) リスク特性

リスク状況の数の内訳

2014事業年度のリスク分析は、金融投資にまで拡大され、より徹底してホールセール・バンキングに適用されている。ホールセール・バンキングの事業分野は、フランス国内外における部門の活動及び運営の特性が広範囲に及ぶため、大部分のリスクが見直されていることを示している。

ナティクシスのリスク特性は、ホールセール・バンキングに焦点を置いた事業分野のリスク区分と全体的なリスク区分（敷地若しくは情報システムへのアクセスの喪失又は確保可能な従業員の喪失）という2つの主要なリスク区分を特徴としている。このような次第ではあるが、これらのリスクは事業継続計画によって軽減される。

(d) 保険に係るオペレーショナル・リスク

保険部門は、秘書室の法務部門に直属し、保険に適するオペレーショナル・リスクの分析及び適切な補償保険の加入（直接保険及び／又は譲渡）を担当する。

- ・ 分析される主要なリスクは、以下のとおりである。
 - 内部又は外部の不正行為。
 - 有価証券の価値の下落。
 - 責任リスク（業務上及び専門職の民事責任並びに管理職及び執行役員の民事責任）
 - 業務用資産（建物及び収容動産、ITハードウェア及びデータ）に対する損害並びにかかる損害に起因する銀行業務の損失。
- ・ 保険プログラムは2014年1月1日に更新され、その全部又は一部がGroupe BPCEと共有された。

ナティクシス及びその子会社は、1保険年度当たり請求1件につき162百万ユーロ（そのうち、147百万ユーロはGroupe BPCEと共有される。）の補償を給付する金融機関包括保証（有価証券及び不正行為）と企業賠償責任保険の「組み合わせ」による保証を受けている。

かかる補償は、米国の常設機関には保証が及ばない専門職の民事責任を除き、世界中で適用される（米国の業務に対する補償は、子会社又は支店によって当該地域において購入される。）。

- ・ 「業務上の民事責任」については、BPCE S.A.が加入した業務上の賠償責任団体保険プランによって、請求1件につき75百万ユーロまで補償される。
- ・ 「経営陣の民事責任」については、BPCE S.A.が加入した管理職及び執行役員向け賠償責任団体保険プランによって、1保険年度当たり請求1件につき200百万ユーロまで補償される。
- ・ ナティクシスの国内業務が行われる建物、それらの収容動産、ITリスク及び結果的に生じる銀行業務の損失に対する補償は、BPCE S.A.が加入した「銀行業務の包括的リスク及び結果的損失」に関する団体保険によって提供される（再建及び／又は建替に係る費用を対象とし、請求1件につき300百万ユーロを上限とする。）。
- ・ コンピューターに関する無形的損害（データの損害で、ハードウェアの物的損害を伴わない。）及び結果的に生じる銀行業務の損失に対する補償は、BPCE S.A.が加入した「コンピューターの無形的損害／銀行業務の損失」に関する団体保険によって、1保険年度当たり請求1件につき60百万ユーロまで提供される。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。

上記のすべての保険契約は、ナティクシスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(9) 総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な為替リスク

(IFRS 7に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(a) 組織

ナティクシスの資産負債管理（ALM）のリスクは、執行役社長が議長を務め、上級経営委員会の委員（ファイナンス及びリスク、ホールセール・バンキング並びにマーケット・ソリューションの責任を負う。）、リスク担当部長、単一資金及び中央銀行担保管理プール担当部長、財務管理担当部長並びにBPCEの資産負債管理部長から構成される資産負債管理委員会（ALM委員会）の権限の下、管理及び監視されている。同委員会は隔月で開催され、主に以下の責務を負う。

- ・ ナティクシスのALMの規定及び監視。
- ・ BPCEが策定するALM基準枠組に従った、構造的な貸借対照表上のリスク（構造、権限の委任、資金振替評価等）に関する主要方針の承認。
- ・ ALMのリスクの管理及び監視に使用される測定基準の計算の基礎となる、ALMの前提及び慣例の確認。
- ・ 流動性IRBB（注1）及び構造的な為替リスク指標に関連する限度枠の認証。

（注1） IRBBとは、銀行帳簿上の金利リスクである。市場リスク委員会に提出され、同委員会に承認される資本市場活動の銀行業務ポートフォリオに関連する金利を除く。

- ・ BPCEのALMに連動するリファイナンスに関する全体方針の認証。
- ・ 主要な貸借対照表の集計及びそれらの作成の監視並びに構造的な貸借対照表上のリスク及び限度枠の遵守の管理。

ALM委員会の監視対象には、以下が含まれる。

- ・ IRBBに関して、Natixis S.A.及びその信用子会社の銀行業務ポートフォリオ。
- ・ 流動性リスクに関して、ナティクシスの連結範囲全体（銀行帳簿及びトレーディング勘定から厳密に分けられ、専門の規制の対象となっている保険ポートフォリオを除く。）。この範囲は内在的流動性リスクを示しておらず、ALMリスクに関して個別の監視及び管理が行われている。
- ・ 構造的な為替リスクに関して、ナティクシスの連結範囲全体。

(b) 総合的な金利リスク**① 目標及び方針**

その業務の特性を考慮すると、ナティクスは構造的な金利エクスポージャーをほとんど有しておらず、そのローンの大部分が変動金利に基づいている。その結果、ナティクスのIRBBはその大部分がイールドカーブのショートエンドに集中し、銀行間金利の更新の遅れにより生じる直線的なリスクである。

総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針の目的は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な金利ポジションを保有することではない。いくつかの例外を除いて、固定金利金融資産及び負債は金利スワップを通じてIBORに戻され、大抵の場合は継続的な金利リスクの監視対象となる資金部門ポートフォリオにおいて保有される。

② 監視システム

かかるリスクは、ポートフォリオの経済価値の感度に関して、イールドカーブのベースポイント及び通貨によって測定される。最大のポートフォリオは、リスク部門が承認及び監視を行う限度枠を通じて管理されている。大半のポジションが集中する資金部門に関しては、このメカニズムは同じく限度枠によって管理される金利及びスプレッドのストレス・テストが加味される。

リスク部門は、資金部門に関しては毎日、信用子会社に関しては毎月、指標の計算及び限度枠の監視を行う。

その特性と低いヒステリシスを考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとっては小さいリスクであり、取り立てて言及する必要はない。バーゼル2の規制上のショック（イールドカーブにおける200ベースポイント増の瞬時変動）により、2014年12月31日現在の134百万ユーロのポートフォリオの経済的価値に絶対値の変動が生じ、そのうちの約36%はイールドカーブのショートエンドにおける基礎エクスポージャーから生じるであろう。

この感応度は、銀行帳簿の規模を踏まえると非常に低いですが、それでもなお2013年12月31日現在と比較すると増加している（通貨の相殺による17百万ユーロ）。この感応度の増加は、主に2014年に行われた長期の仕組債の発行（主に米ドル建ての増価発行）を通じた資金調達政策に起因するものといえる。

(c) 構造的な為替リスク**① 目標及び方針**

外貨建て（主に米ドル建て）のリスク加重資産が存在することを鑑み、ナティクスの構造的な為替リスクの方針は、コアTier 1 比率が為替変動による影響を受けないように（免疫化）することを目標としている。この目的に向けて、ナティクスは、外国の事業体に対して戦略的な長期の純投資の資金提供を行う際には、ユーロに対して外貨を購入することにより為替エクスポージャーを設定している。一方で、現地通貨建ての非戦略的な純投資は、ローンによるリファイナンスが行われている。さらに、現地通貨建て純投資は、IAS 第39号に規定される「純投資ヘッジ」の原則に従い、ヘッジの対象にはならない。

② 監視システム

コアTier 1 比率の為替感応度は、ALM委員会によって定期的に評価される。同委員会は、かかる感応度にとって妥当な変動範囲を設定し、委員会の開催中に監視報告書が提出される。

(d) 流動性リスク及びリファイナンス戦略**① 目標及び方針**

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのBPCEネットワークに属している。フランス財政金融法第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関及び関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかるすべての機関及び会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

最終手段の貸手としての銀行の流動性を確保し、保証するために監督当局に与えられたGroupe BPCEのコミットメントを鑑み、ナティクスは引続きBPCEの管轄下に置かれている。

この監督は、すべての関連会社により適用され、共有され、調整された統制システム並びに全体的な流動性リスク管理及び監視システムを通じて行われており、その主な指針はGroupe BPCEのALM委員会によって定められている。

ナティクスの流動性リスク管理に関する方針は、当行グループの方針において不可欠である。かかる方針は、ガバナンス及びALM規制に関して、当行グループのリスク制約に即して、明確かつ共通の標準的枠組みにおけるナティクスの事業の最適化を目指す。

したがって、包括的な流動性リスクの管理方針の目的は、以下のとおりである。

- ・ 資金調達ニーズと流動性のある資金調達の取引の不一致が当行グループの短期及び中期のリファイナンス可能額と合致していることを確認する一方で、ナティクスが資金調達の責務を遵守していることを保証すること。
- ・ 利益目標の達成を促進させるためのリスク制約の範囲内で、リファイナンスの資金調達費用を最適化すること。
- ・ BPCEとの密接な協力関係において規定され、ナティクスの最終的な流動性の必要量を提供する当行グループの能力に課される内部の限度枠を遵守すること。
- ・ 国内及び海外の規制を遵守すること。
- ・ 当行グループの資金調達源の（地理的地域、商品及び取引相手ごとの）開発に寄与し、市場勢力を軽減すること。

② 流動性監視システム

流動性リスクは、以下のとおり統制、管理及び監視が行われる。

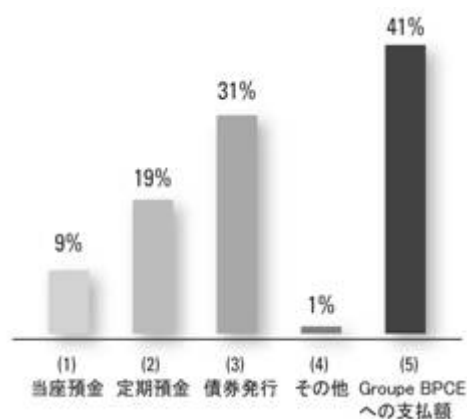
- ・ 各事業分野の資金調達ニーズの管理：当行のリファイナンスのニーズを管理するために、予算手続の一環として各事業分野に流動性予算が分配され、ALM委員会によって承認される。かかる資金調達ニーズは、ホールセール・バンキングに関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- ・ Groupe BPCEの最終的な市場勢力に対する当行の寄与の管理：これは流動性割当システムを当行グループの戦略的意欲及び業務上の監督に適合させることを目標としている。
- ・ 短期的な流動性の不一致の監視：これは、流動性ギャップを利用して測定される。この指標は、すべての親会社の取引に基づき、米国の子会社まで対象範囲を広げて、1日間隔の365日間を期間として日次的に作成される。ALM委員会が承認する4つの恒常的な制限の対象となっており、開始時の夜間の市場エクスポージャー、60日間、150日間及び330日間の静的流動性ギャップに対して日次的に監視される。
- ・ 中期的な不一致の監視：これは、流動性ギャップ及び資産／負債のカバレッジ比率に基づき測定される。これらの比率は、統合されたすべての通貨及び米ドルに関して計算されており、ALM委員会が承認し、毎月監視される最低ヘッジ比率を含む。
- ・ 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション：これらのシナリオは、流動性危機の発生時において義務の遵守及び業務を継続するための当行グループの能力を試すことを目的とする。ナティクスは、様々な危機的シナリオ（システミック、個別、複合等）及び異なる深刻度レベル（中度、重度、極度等）に基づき、1ヶ月、2ヶ月及び3ヶ月の期間にわたって当行グループの収益に対する貢献を定期的にシミュレーションし、これに関してBPCEは仮定を設定する。
- ・ 資金調達構造：リファイナンス構造は、すべての集中リスク（「③ 資金調達戦略」を参照のこと。）の軽減に向けて、取引相手方の種類、市場セグメント及び地理的地域に関して資金の十分な多様化が確実に行われるために監視される。

③ 資金調達戦略

2011年半ば以降、ナティクスのリファイナンス構造は、当行グループのALM委員会の監視下に置かれた事業体共通のナティクスーBPCE流動性プールの組織に根差している。このプラットフォームは、市場での資金調達費用及びリファイナンス費用を削減するべく事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保し、当行グループ内での流動性の管理と割当を最適化するために実施された。

2014年にわたって、当行グループの方針に沿って、ナティクスは継続して資金調達先を多様化し、調達した資金の満期を延長し、その市場勢力を縮小させた。2013年と同じく、当座勘定における顧客預金の開拓とアジアの投資家に対する仕組債の発行に主力が注がれた。

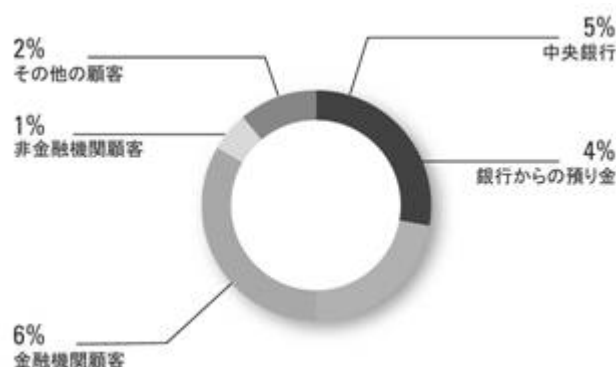
■ 2014年末現在の主要な調達手段別及び顧客セグメント別の当行の貸借対照表上のリファイナンス資源の総重量



(1) 当座預金



(2) 定期預金

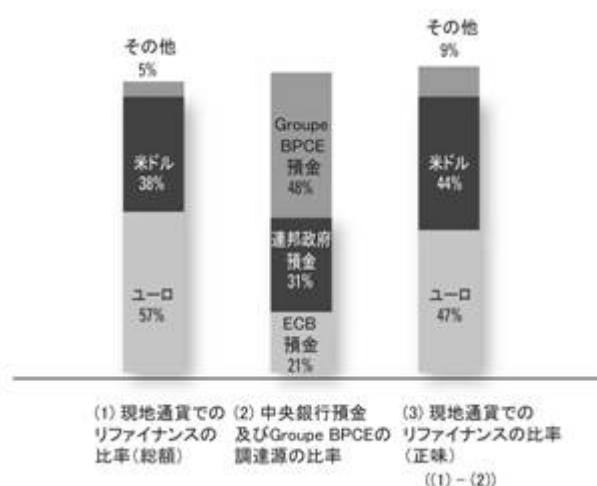


通貨別では、ナティクスのリファイナンス構造は、主にユーロに集中しており、米ドルは、米ドル建ての現金の余剰及び現在進行中の多様化政策により、米ドルの割合は過去2年間に於いて増加したもの

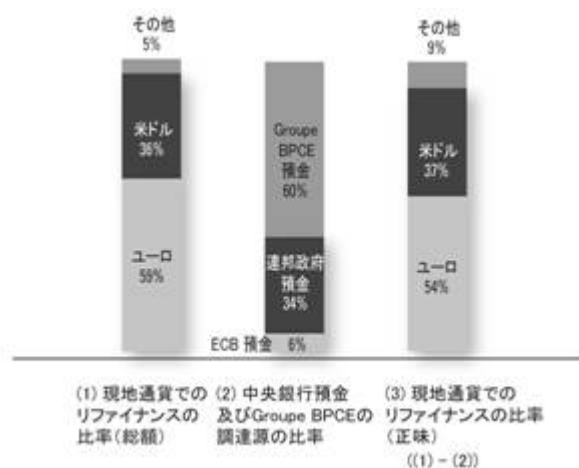
の、理論的には当行の資産構造に「従って」いる。取引相手方別の内訳に関しては、広義での金融機関顧客（新興の中央銀行を含む。）が最も大きい割合を占めており、当行は、長年にわたってかかる顧客との間で古くからの安定した関係を築いており、2014年においてかかる顧客の預金の平均期間は伸び続けた。

（主に当座預金の提供による）顧客預金の回収戦略が2年前に開始され、依然として資金調達の代替調達源ではあるものの、効果を生み始めている。最終的に、当行グループにより提供された正味調達源の重量は、常にBPCE／ナティクスの単一資金及び中央銀行担保管理プール及び当行グループの政策と連結しており、これによりBPCEは長期セグメントにおける唯一の公債の発行者となっている。

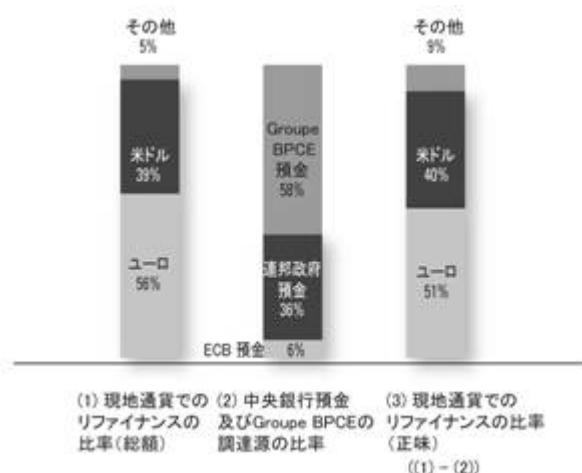
■2014年12月31日現在の為替レート



■2013年12月31日現在の為替レート



■2013年12月31日現在の恒常為替レート



年間の中期リファイナンス計画の下で、ナティクスは1年超の期限で平均存続期間が4年間の資金10.7十億ユーロを調達した。この計画の38%は仕組債の私募によって達成され、現在では当行グループの方針に従い中期セグメントにおける唯一の公債の発行者であるBPCEによって、その残りの大部分が資金提供された。

■ 2014年の中長期リファイナンス計画（市場における資金調達）



④ 規制上の流動性比率

フランスの信用金融機関に適用される流動性リスクの管理規則は、2010年6月30日に効力を生じた（2009年5月5日付フランス指令）。流動性比率は、残存期間が1ヶ月未満の流動性資産が、それと同じ期間内に支払期限が到来する負債と同額以上であることを確実にするように定められている。流動性比率は、現金／現金同等物と1ヶ月未満の期間内に支払期限が到来する負債の間の比率として定義される。

この比率は、親会社ベース（非連結）で計算されており、規則に従い100%超でなければならない。ナティクスの流動性比率は、2014年12月31日現在125%であった。

2010年12月に、バーゼル委員会は2つの新たな流動性リスクの測定方法を導入した。2013年1月に、この予備的枠組みに修正が加えられ、これにより特定の計算ルール及び実施予定が変更された。信用金融機関及び投資会社に適用される健全性要件に係るこの新たな規則（CRR／CRD 4）は、欧州議会及び欧州理事会の2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号により成立し、欧州連合のバーゼル3の規則に置き換わるものであり、これにより後に流動性比率において利用される測定基準が作り変えられた。

統一的な規則を完全に施行するために、CRRにより以下の事項が行われた。

- ・ 2014年1月1日から健全性要件が最初に実施された日までの観察期間において、実施されるべき提出義務を策定すること。
- ・ 規制上の又は実施中の技術的基準の定義を要求すること。

- ・ 2015年からLCRに係る委員会の委任行為（注1）により、安定的な資金調達率のために2016年までに提出されるべき法的措置を通じて、これらの健全性要件の実施条件を定めること。

（注1） 委任行為は、欧州委員会により2014年10月に採択された。これは2015年1月の官報における公表により恒久的に適用されることとなった。この行為は、LCRの最終的な較正とその実施予定について定めている。

最終的に、近年の依然として完全に安定していない規制環境において、欧州規制は主に以下の2つの流動性比率に係る観察と報告を要求している。

- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）：CRRに従い、LCRの実施は2015年10月1日に予定されている。この日に、2010年6月の流動性比率はフランスの信用金融機関には適用されなくなる。最低要件は、当初は60%に設定され、2018年1月1日に100%となるように毎年段階的に同率で引き上げられる予定である。
- ・ 安定調達比率（NSFR）：バーゼル3委員会は、これに関する開示及び見直しを要求しており、これは2018年1月1日までの最低要件となっている。

LCRは連結ベースで計算された短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。一方でNSFRは、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、1年未満の資産及び負債の不一致を制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

ナティクスは、LCRを毎月連結ベースで計算しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性要件の対象範囲を操作的に管理している。

過去2年間に於いて、ナティクスは新たな要件を満たすために、あらかじめ、リファイナンスニーズの監視を採用するための実施スケジュールの策定に取り組んだ。結果的に当行は以下の事項を行った。

- ・ より厳格な流動性ギャップの限度枠の採用（これにより、負債の拡大が生じた。）。
- ・ 特に法人顧客向けのかつ市場勢力を軽減することを目的とした資金管理の提案を通じた、継続的な資金調達先の多様化。
- ・ LCRの管理を通じて検出される過度な流動性を差し替えるための戦略の実施。

ナティクスは、当行グループによる有効な基準の解釈及び採用（変更される可能性がある。）に基づき、2013年末以降に各月末現在100%超と見積もられたLCRの監督及び管理を行っている。ナティクスはまた、フランスの規制上の流動性比率も監視しており、これは2015年10月にLCRが実施されるまで有効に存続する予定である。

最終的に、ナティクスは問題に関する文献の現行の解釈（変更される可能性がある。）に基づき、当行グループのNSFRへの寄与を定期的に見積もる。

⑤ 流動性バッファ

2014年10月10日に採択された委任行為では、流動性資産及び短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用される予定の流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。問題となる資産は、入手可能であり、抵当が付されておらず、CRRにより課される様々な割引の対象となるものでなければならず、CRRはこれらの資産の現金化に係る可能性と制限を示すこととなっている。

流動性バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）比率の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1 流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金（FED及びECBへの預金であり、2014年12月末現在の法定準備金を除く。）、中央銀行のオーバーナイト・ローン及び回収可能な定期預金。
- ・ ほとんどが質の高いソブリン発行者及び中央銀行による債券又は保証により構成された、その他のレベル1 流動性資産。
- ・ 主にカバード・ボンド、社債及び市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2 流動性有価証券。

業務上の観点から、ナティクスは当行グループの準備金に寄与する2つの流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行の業務の対象となる流動性資産の準備金。この比較的安定した準備金は、中央銀行の法定通貨に適格な有価証券及び債権により構成されており、パリ（プール3Gに約40億ユーロ）及びニューヨーク（FBRのディスカウント・ウィンドウに約30億ユーロ）に拠点を置いている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金の額は、20億ユーロから30億ユーロに及び、必要に応じて資金を即座に動員することができるように通貨政策に従い、ECB及び米国連邦準備金にその全額が再投資される。

これらの2つの要件及び事業分野の要件に加えて、資金部門により調達された流動性剰余金が各日末に中央銀行に戻され、又はレポ市場におけるソブリン債により保証されたオーバーナイト・ローンの対象となる。

契約上の満期別金融負債の内訳

2014年12月31日										
(単位：十億ユーロ)			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年			
負債	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	から 3ヶ月	から 6ヶ月	から 1年	から 2年	から 5年	5年超	無期限
中央銀行に対する債務										
損益勘定を通じて公正価値で評価 されたその他の金融負債	139	-	45	24	6	8	4	5	8	39
うち買戻有価証券	83	-	44	22	5	6	2	2	-	-
担保付負債	4	-	-	-	-	1	1	-	2	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	12	-	-	1	1	1	1	2	7	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・デリバティブ	84	-	-	-	-	-	-	-	-	84
ヘッジ目的デリバティブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
銀行に対する債務	137	16	23	31	23	18	6	18	2	-
うち買戻有価証券	18	7	6	4	1	-	-	-	-	-
顧客預金	61	28	19	6	1	2	1	1	2	1
負債証券	57	-	11	23	8	10	2	2	1	-
うち保証付債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
保険会社の技術的準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利リスクに対してヘッジされた ポートフォリオに係る再評価調整 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債務	5	-	-	-	-	-	1	1	3	-
合計	484	44	98	84	38	38	14	27	16	125

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

2013年12月31日

				1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年		
(単位：十億ユーロ)		要求	1ヶ月	から	から	から	から2	2年		
負債	合計	払い	未満	3ヶ月	6ヶ月	1年	年	から5年	5年超	無期限
中央銀行に対する債務										
損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	126	1	46	14	5	5	2	4	8	42
うち買戻有価証券	68	-	46	13	4	4	-	-	1	-
担保付負債	6	-	-	1	-	-	-	1	3	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無担保負債	9	-	-	-	1	1	1	1	5	-
うち優先債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・デリバティブ	63	-	-	-	-	-	-	-	-	63
ヘッジ目的デリバティブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
銀行に対する債務	130	7	25	27	29	8	15	15	4	-
うち買戻有価証券	18	3	10	5	-	-	-	-	-	-
顧客預金	60	31	17	3	1	2	1	1	2	2
負債証券	39	-	4	20	6	6	-	2	1	-
うち保証付債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	3	-	-	-	1	-	-	2	-	-
保険会社の技術的準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに係る再評価調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債務	3	-	-	-	1	-	-	1	1	-
合計	422	39	92	64	42	21	18	23	16	108

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

当行の外部信用格付けが格下げされた場合、レーティング・トリガーを含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。

特に、2014年10月10日付の委任行為に従い流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額及び追加的担保の要件は、銀行がその信用格付けが3段階を上限として格下げされた後30暦日以内に行うべき支払額として測定される。

LCRの管理方針に基づき補填されたこれらの額は、2014年12月31日現在ユーロ相当額で4十億ユーロと見積もられた。

⑥ 担保付資産及び無担保資産

リファイナンスの業務、とりわけ買戻契約の一環として、ナティクスはその資産の一部を担保として差し出すことを要求されている。ナティクスはまた、担保を受け取り、その一部を担保として再度利用することができる。

以下の別表は、2014年11月19日付省令の要件に従い、保証又は担保として差し出された資産の一部、及び相当する負債を示すことを目的としたものである。

2014年12月31日現在（単位：百万ユーロ）

テンプレートA－資産	担保付資産の 帳簿価額	担保付資産の 公正価値	無担保資産の 帳簿価額	無担保資産の 公正価値
報告機関の資産	86,910		439,921	
持分金融商品	25,998	25,998	12,088	12,088
負債証券	36,391	36,391	11,639	11,639
その他の資産	24,521		416,194	

テンプレートB－受領担保	受領担保及び発行済の 自社負債証券の公正価値	受領担保及び 担保として利用可能な 発行済の自社負債証券の 公正価値
報告機関が受領した担保	137,227	67,524
持分金融商品	16,695	37,302
負債証券	120,533	22,693
その他の資産	0	7,529
担保付債券又は自社資産担保証券以外の 発行済負債証券	0	4,990

テンプレートC－受領担保付資産／担保 及び関連する負債	関連する負債、偶発債務 又は貸付有価証券	担保付債券又は担保付資産に より保証された有価証券以外 の資産、受領担保及び 発行済負債証券
主要金融負債の帳簿価額	213,388	224,137

テンプレートD-資産担保の重要性についての情報

2014年12月31日現在、ナティクスの担保付資産は86,910百万ユーロを計上し、その内訳は以下のとおりである。

- ・ 法人活動及び有価証券の発行について担保が付された有価証券62,389百万ユーロ
- ・ 担保付債券以外の構造の担保付債権4,547百万ユーロ
- ・ 担保付債券の発行を保証する債権551百万ユーロ
- ・ デリバティブに対するマージンコールに関する担保付資産19,423百万ユーロ

(10) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク、法的リスク

(a) コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスク

① ナティクスにおけるコンプライアンスの組織

機能別組織

コンプライアンス部門は、銀行規制及び金融規制に関してコンプライアンス・リスクを開発し、管理するための最善の方法を発展させる責任を負っている。同部門はまた、ITシステム・セキュリティ部門及び事業の継続性を監視している。会社秘書役に直属するコンプライアンス部門は、業務部門から独立して機

能している。同部門は、Groupe BPCEにより定められた規則に従い行為している。その行為の範疇には、ナティクス、そのフランス国内外の子会社及び支店のすべての事業部門及びサポート業務が含まれている。

コンプライアンス及び永久統制部門の運営規則が、ナティクスの上級経営委員会により承認された憲章に定められている。親会社により運営されている事業分野については、事業分野のコンプライアンス担当部長がナティクスの最高コンプライアンス責任者に階層的に直属する。子会社及び支店のコンプライアンス・マネージャーとナティクスの最高コンプライアンス責任者との間には「直接的な」報告ラインが存在する。このラインを通じて、ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、子会社のコンプライアンス・マネージャーの任命、指名又は解任について事前の承認を付与し、年間実績及び昇進の査定に参加し、年間事業計画を承認し、ナティクスのコンプライアンス部門に相対して報告及び警告の要件を満たしている。

責任

この部門は、その義務の遂行におけるコンプライアンス・リスクを回避するためにすべての従業員に対して助言及び支援を行っている。

同部門は、新たな基準、方針及び手続を設定することに協力している。新たな活動や仕組み、並びに新商品又は改良商品に対する適切な監視を確実に行うために、同部門は正式な通知を公表することで、ナティクスの活動の安全性を保証する手助けを行っている。

同部門は、取引が銀行規制及び金融規制を確実に遵守するように二段階の統制を実施している。関連する事業ラインにより検知された異常事態の改善が確実に行われるようにしている。

従業員が十分なレベルの知識及び注意を発揮できるようにするために、訓練及び意識を高める取組みが定期的に実施されている。

最終的に、検知された主要なリスク及びこれらのリスクに対処するために利用される方法の実施及び効果について、同部門は上級経営委員会及び取締役会（監査委員会及びリスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。

ツール

同部門は、責任下にある全ての分野をカバーする一連のツールを備えている。それには以下のものが含まれている。

- ・ KYC（顧客身元確認）手段と併せて用いられている行動分析ツール。これはマネーロンダリング取引及び内部不正を発見し、禁輸措置への遵守を確認し、テロリストへの資金提供を防止することを目的とするものである。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを保持し、利益相反を管理するためのツール。

② 従業員及び職業倫理

利益相反

利益相反

利益相反は、以下を通じて確実に回避されている。

- ・ 従業員の職業上の義務の遵守。
- ・ 情報バリアの設置及び監視。
- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況のリスク予想図への取込み。
- ・ 補償方針の確認。
- ・ 利益相反一覧の維持管理。
- ・ ナティクスの従業員行動規範の遵守。この行動規範は、受け取った又は提供された贈与や勧誘、個人取引、ナティクス外における義務の履行並びに個人的に保有している事務所及び投資を対象としている。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組みの遵守。
- ・ 様々なレベルで生じる利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門及び経営陣の間の協力。
- ・ 個人取引（GEODE）及び慎重に扱うべき取引（ODEON）のための取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うことを課せられた利益相反の管理任務。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にも関わらず回避できない場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせ、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能しており、関係者以外極秘での情報の回覧に制限を加えるものである。したがって、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するためにこの情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的又は電子的なものとなる可能性があり、また永続的な又は一時的なものとなる可能性がある。

ナティクスは、恒久的かつ完全な情報バリアを設置し、ナティクスの資産運用部門における資産運用業務をその他の業務から分離させている。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引のODEONへの参入により、コンプライアンス部門は、監視リスト又は禁止リストに記載されるべき発行者並びにインサイダーのリストに記載されている従業員を迅速に特定できるようになった。

共通規定

利益相反及び情報の回覧に関する規定が、正式な手続、定期的な訓練及びリスクに基づく手法を利用して繰り返し行う統制をもって施行されている。

内部告発方針

2005年以降、ナティクスは、従業員が不正である又は銀行規則に抵触すると疑う行為又は専門的活動について報告することを認める手続を実施している。

内部告発方針は、銀行のコンプライアンス義務の実施に関する異常事態を報告することを可能にする内部手続について定めている。

この手続は任意のものである。この手続を利用しない従業員には罰則は課されない。この手続を利用しない従業員は、厳格な守秘義務を認められており、かかる従業員に対して罰則又は不公平な扱いは課されない。

この手続は、異常事態を組織の上層部に上申するといったナティクスの従来の報告方法に置き換わることを意図するものではない。この手続を利用して行われた報告は、コンプライアンス・マネージャー及び／又は最高コンプライアンス責任者に宛てて行われる。

③ 顧客保護及びKYC

顧客の利益の優位性を保護することは、ナティクスの活動の特徴付ける原則であり、フランス国内外の各事業体の方針にも反映されている。

あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さ及びプロ意識をもって顧客に対するサービスを行い、顧客の能力及びニーズに見合った金融商品及びサービスを提供することを求められている。

職場における利益相反の管理

ナティクスと1人の顧客との間又は複数の異なる顧客との間での商品及びサービスの提供において生じる利益相反のリスクを回避し、かつ管理するために、ナティクスは一連のコンプライアンス・プロセ

スを実施した。これらのプロセスは、ナティクスの活動についての包括的な見解（顧客に相対して提案された委任、取引又はコミットメント）に基づくものであるが、これによりコンプライアンス部門は、最新の監視リスト及び禁止リスト並びにインサイダーのリストを維持することができている。これは発生する利益相反を回避し、検知し、管理することに役立っている。

顧客からの苦情処理

顧客からの苦情は、些細なものと思われるものであっても、顧客との関係に支障を来し、ナティクスの評判を傷付ける可能性がある。

ナティクスは、以下を確保するシステムを構築した。

- ・顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明な情報を受け取ること。
- ・苦情は効果的に処理されること。
- ・識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

顧客身元確認（KYC）及び顧客情報

同時に、ナティクスは新たな顧客関係を統制する厳格な方針を策定した。マネーロンダリング、テロリストへの資金提供及び問題となった事業体に対する国際的な禁輸措置を統制する様々な法的規制に沿った手続が行われている。

2014年に、ナティクスは運営を行っているすべての国における、また関連するすべての活動についてのFATCA規則を遵守した。すべての事業体は、2014年7月に規則を遵守している機関のリストに記載されるべくIRS（国税庁）に登録した。

個人データの保護

ナティクスは、顧客及び従業員の個人データを同様に保護することを約束している。したがって、ナティクスは以下を行っている。

- ・個人データの利用に関する処理は、フランスのデータ保護法に従って行われており、ほとんどの場合、フランスにおいてはフランスデータ保護機関（Commission Nationale de l'Informatique et de Liberté：CNIL）に対して、又は国際的な管轄当局に対して申告されている。
- ・ナティクスは、データ処理が行われている者がアクセス権及び修正を行う権利を完全に行使することができるように、かかるデータの機密性を保証し、かかる者が情報を把握することができるために必要な措置を講じている。

ナティクス内では、CNIL調整（コンプライアンス）及び各事業分野の現地のCNIL代表という2つのレベルの組織によって保証されている。2014年において、以下の行動が取られた。

- ・様々なウェブサイトのクッキーの機能が、情報及び承諾を得るための措置を通じて、2013年12月付のCNILの提言に沿うように適合された。
- ・現地のCNIL代表の役割が明確になった。かかる代表はその責任の範囲内で以下の任務を遂行する。
 - －運営及びCNILとの手続の検証の記録（欧州連合外での申告又は承認の要求、移送の管理）。
 - －アクセス権の要求に係る追跡調査。
 - －訓練／連絡及び「個人データ」事項を扱う手続の監視。

汚職の防止

汚職の防止は、ファイナンシャル・セキュリティー部門の全体的な体制によって処理されている。ナティクスは、国連グローバル・コンパクトの署名者であり、その原則を掲げている。

以下を防止し、管理し、監督するための処理及び手続が実施されている。

- ・利益相反
- ・不正行為及びマネーロンダリング
- ・政治献金及び役人への献金
- ・寄付、後援及び公的支援
- ・贈与及び募金

すべての従業員は、圧力及び懇請に対して、また異常に高い又は過剰請求のコミッション並びに公開会社との非公式の私的な交流を含むような状況において警戒することを求められている。

国際レベルでは、ナティクスは英国賄賂防止法及び米国海外不正行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

コンプライアンス管理者に直属しているファイナンシャル・セキュリティ部門の目的は、ナティクス及び子会社の双方において、反マネーロンダリング措置及びテロリストへの資金提供に対抗する（AML-CFT）措置を構築し、禁輸措置及び反不正行為措置を確実に遵守することである。かかる常置の監視業務に加えて、ファイナンシャル・セキュリティ部門はいくつかの事業分野を代表して、直接先頭に立って特別な努力を行う。

反マネーロンダリング及びテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングに対抗するために、ナティクスは以下を導入した。

- ・ 顧客の受入れから顧客関係に至るまでのデューディリジェンス及びKYC義務。
- ・ 「疑わしい」取引の関連する金融情報機関への報告手続。
- ・ 定期的な従業員の訓練及びこれらの義務を確実に遵守するための通知。

テロリストへの資金提供に関して、テロリストが関連する活動に関係する者又は事業体に対して利益をもたらす可能性があるとして識別された資金、金融資産又は経済資源は自動的に凍結される。ナティクスは以下の2つの義務を履行しなければならない。

- ・ テロリストへの資金提供に関与しているという疑いのある者又は事業体の公式リストに顧客が掲載されていないことを継続的にチェックすること。
- ・ これらのリストに掲載された者又は事業体に属する資金を検出し、凍結するための恒久的な統制手順を早急に導入すること。

禁輸措置の遵守

禁輸措置に関連して、2014年にウクライナにおける外交的及び軍事的危機を受けて、ロシア連邦に対して欧州連合及び米国による制裁措置が採られた。これらは主に、銀行、エネルギー及び軍事部門においてロシア政府によりその大部分が保有されている企業を対象としたものである。

さらに、イラン及び「P5+1」グループは、イランの原子力計画に関する最終的な契約を締結することができず、2014年11月24日に、継続中の交渉を7ヶ月間延長することを決定した。国際的制裁の一部解除に至った2013年11月のジュネーブ暫定合意の規定は、依然として有効である。

不正防止策

ナティクスは、顧客、パートナー及び従業員のために安全な環境を保証するよう全力を尽くしている。ナティクスの不正防止文化は、従業員及び顧客に向けた定期的な意識高揚運動並びに特にリスクにさらされている活動の特別な管理を通じて、継続して強化され、展開されている。

不正防止策は、ファイナンシャル・セキュリティ部門の不正防止調整部により、関係する事業分野との協力のもとで進められている。この部署はまた、不正リスク管理に向けた基準及び原則を草案し実施すること並びにフランス国内外のナティクスの子会社及び支店にわたる不正防止責任者のネットワークの調整について責任を負っている。

2014年に、不正行為の監視及び管理ツールであるSAFIRコンプライアンス・システムがすべての資本市場活動にわたって配備された。この年度においては、ソーシャル・エンジニアリングを通じた新たな支払不正の企てが見られ、これにより高い警戒レベルを保つために従業員及び顧客を対象とした継続的な意識高揚イニシアチブを実施することが必要となった。

⑤ ITシステムのセキュリティ及び事業継続部門

ITSS-BC部門は、特定されたリスクに基づきその活動を調整する。このため、(1) オペレーショナル・リスクに関しては、事業分野にとって懸念のあるリスク状況を特定し、(2) 損失を受ける可能性のあるIT資産にこれらを関連付けるための手法が開発された。この照合は、主要なITSS-BSのリスクの予想図を作成し、これらのリスクを軽減するために必要な主要な行動計画を考案するために利用されている。IT部門は、示されたニーズに応えるために考案された実施ソリューションの技術面を扱っている。

現在対処が行われている主要な課題は、ユーザー認証、データ保護、制御、サイバーセキュリティ、BCP管理ソリューションの標準化及び事業分野に向けられた意識高揚である。

2012年に、ユーザー認証の管理を改善するための主要プログラムが、すべての管理手続、ツール、応用プロファイルの文書化、事業分野のプロファイルの設定並びに権利証の更新及び関連する統制を見直すことを目的として開始された。2014年末に、全事業分野の半分の見直しが行われた。IT部門を除くすべての事業分野が2015年末までに見直される予定である。

事業分野への助言とサポートに関連して、IT担当委員会に提出されたすべての計画は、安全上の分析を受けることが義務付けられている。これによりITSS-BC部門は事業分野と協力して安全性要件を構築することができ、ITSS-BC部門は順に適切な解決策を遂行している。

(b) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクス及びその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクスの財務状況及び／若しくはナティクスとその連結子会社全体の財務状況、又はそれらの利益性又は事業に重要な影響を及ぼす可能性があると見なされるか又は近年及ぼしている訴訟による財政面の影響(2014年12月31日現在の評価による。)は、ナティクスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクス及び／又はその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクス及び／又はナティクスとその連結子会社全体の財務状況又は利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないと見なされるか、又はかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続及び仲裁手続

Jerry Jones他対Harris Associates L.P.

2004年、3件の投資ファンド(Oakmark Fund、Oakmark Equity and Income Fund及びOakmark Global Fund)の名義でそれらの代理として行為する3名の株主(Jerry Jones他)は、NGAMの100%子会社であるHarris Associates L.P.をイリノイ州北部地区連邦地方裁判所に提訴した。原告側は、適用法令に照らし、Harris Associates L.P.がかかる3件の投資ファンドに対するサービスに関して過剰請求を行ったと主張した。これらの訴訟手続は、投資アドバイザーに対して近年生じている多数の法的要求の一例である。Harris Associates L.P.及び原告側は、略式判決を求める申立てを行った。

2007年、裁判官はHarris Associates L.P.による申立てのすべての事項を承諾し、原告側の申立てを棄却し、原告側はかかる判決を不服として上訴した。2008年、第7巡回区控訴裁判所の合議体は、Harris Associates L.P.を勝訴とする地方裁判所による判決を支持した。原告側は、(i)控訴裁判所全体による上訴の再審理を請求したが、控訴裁判所はこの請求を棄却し、その後(ii)原告側は上訴の棄却の取消しを要求するとして、連邦最高裁判所からの救済命令を求めた。最高裁判所は本件の審理の実施を決定した。

2010年3月30日付の判決において、連邦最高裁判所は第7巡回区控訴裁判所に係属する訴訟を無効とし、同裁判所はこれによりHarris Associates L.P.を勝訴とする地方裁判所による判決を支持するか又は覆すかの決定を下すことができた。

米国における地方政府保証投資契約に関する集団訴訟

2008年3月以降、ナティクス及びNatixis Fundingは、ニューヨーク、ワシントンDC及びカリフォルニアの連邦裁判所において、国債、郡債及び地方債の発行体及びそれらを代表して提訴された複数の集団訴訟の被告として名を連ねている。原告側は、1992年から現在に至るまで、地方デリバティブ債の提供機関及びブローカーが共謀して価格の固定、ビッドの不正操作及び顧客への配賦を行ったと主張している。様々な原告が30を超える米国及び欧州の銀行及びブローカーを被告として告発した。一部の被告は、1992年から現在にかけて被告から又はブローカーを通じて地方デリバティブ債を購入した国、地域及び地方の政府機関、独立政府機関並びに民間事業者すべてを集団として認証し、問われている競争阻害行為に起因する被害の回復に努めている。大半の連邦訴訟は、「地方デリバティブ反トラスト訴訟」として、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に係属する。

これらの損害請求は、過去の又は進行中の米国国税庁（IRS）、司法省（DOJ）の反トラスト部門、米国証券取引委員会（SEC）及び州の検察官による調査に端を発する。

デリバティブの提供機関及びブローカー13社のうちの1社としてNatixis Fundingを召喚する集団訴訟は、2010年3月付で原告側の訴えを退ける旨の請求が棄却されたため、進められる予定である。

Natixis Funding及びナティクスを含む40社の被告に対する個々の地方自治体の訴訟もまた、2010年4月付で原告の訴えを退ける旨の請求が棄却されたため、進められる予定である。

被告側は集団訴訟の原告側及びその他の原告側が提出した抗議に対応した。当事者は訴訟における証拠開示手続及び集団（クラス）としての承認手続を開始した。

Madoff詐欺

2014年12月31日現在のMadoffの資産残高は、保険控除後で415百万ユーロと見積られており、現在全額引き当てられている。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクス名義で投資された資産の回収額及び当行による措置（主に法的）の結果の両方に依拠する。これを考慮した上で、ナティクスはこれらの回収取組みに当たり、複数の法律事務所に助力を仰いでいる。さらに、2011年に本件について、専門職賠償責任保険に係る保険契約の適用について紛争が生じており、本案判決は2015年の初めに行われ、補償された全額について、Madoff詐欺によりナティクスに生じた損失に係る保険契約の適用が確認された。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したエルヴィン・グ・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立て（ナティクスに対する400百万ドルの申立てを含む。）を行った。ナティクスは当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するべく全力を尽くす所存である。本件は依然として進行中である。

さらに、Fairfield Sentry Limited及びFairfield Sigma Limitedの複数の清算人は、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの一部の事業体が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護する所存である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires : ADAM）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、司法調査が開始されている。

サナリー・シュル・メール・コミュニケーション

2011年8月、フランスのサナリー・シュル・メール・コミュニケーションは、ナティクス及びその他被告人に対してツーロン行政裁判所において、地域におけるカジノ／ホテル複合施設の予定された建設が中止となったことにより発生したコミュニケーションの計画された投資の損失及び予算に対する将来的な寄与の損失に対して連帯で83百万ユーロの支払いを求める訴訟を提起した。建設プロジェクトに関しては、ナティクス

はすでに20百万ユーロにのぼる完成銀行保証を供与することを確約していた。サナリー・シュル・メール・コミュニケーションによりなされた請求はすべて、2013年4月12日にツーロン行政裁判所に言い渡された判決により棄却された。サナリー・シュル・メール・コミュニケーションは、当該判決に対して控訴している。

Natixis Asset Management (旧CDC Gestion) —利益分配

2012年に、Natixis Asset Managementに対する訴訟が、CDC Gestion（現在の名称は、Natixis Asset Management）の元従業員187名によりパリ地方裁判所において提起された。訴訟の目的は、1989年から2001年までの慣習法上の利益分配スキームに対する元従業員の権利の法的認識である。

フランス労働法の条文の解釈についてNatixis Asset Managementが提示した行政上の合憲性の問題に係る優先的予備判決の適用の後、2013年8月1日に、憲法制定評議会は、2005年12月30日付法第2004-1484号よりも前の版による労働法第L.442-9条の第1段落が違憲である旨の判断を下し、その株式資本の大部分を公開企業により保有される企業の従業員は、違憲とされた規定が有効であった期間中について自身に利益分配スキームを適用することを要求することはできないという判決を下した。本件は、パリ地方裁判所において依然として進行中である。

2014年9月、パリ地方裁判所は、Natixis Asset Managementを勝訴とする判決を下し、従業員からのすべての訴えを退けた。従業員はこの判決を不服とし、パリ控訴裁判所に控訴した。

MMRによる請求

Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクシスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行なう金融仲介機関を通じてこれらの債券を50百万ドル購入したと主張している。

2012年4月、MMR Investment Ltdは、ナティクス及び金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟を提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還及び代替として、とりわけ同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。

ナティクスは、当該判決を受けるに値しないとみなしている。

SEEM

2013年1月、SEEMはナティクスに対して第三者による固有必要的共同訴訟を起こした。SEEMは、ナティクス、とりわけCube Energy SCAに対して、Cube Energy SCAが自らのパートナーであるSEEMに対する忠実義務を怠ったと主張し、約23百万ユーロの支払いを求める合同制裁を請求している。ナティクスは、本件は、ナティクス及び当行グループ内の会社に有利な結果になるものと確信している。

Hermès

2013年6月21日、Hermèsはナティクス及びその他の被告を相手取りパリ商事裁判所に對し、Hermès株式を対象とした株式スワップの中止を求める申立を行った。当事者は、HermèsとLVMHの間で合意に達した後、2014年に本申立を取り下げた。

Union Mutualiste Retraite

2013年6月、Union Mutualiste RetraiteはAEW Europeに對し、2006年から2008年にかけて行われたドイツにおける2つの不動産ポートフォリオの取得及び運用に関して3件の申立を行った。Union Mutualiste Retraiteによる請求額は合計93百万ユーロとなった。本件は依然として進行中である。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する法的手続が、米国においてナティクスに対して開始された。

ナクティシスは、ナティクスに対する過失の告発については根拠はなく、また、ナクティシスが直面している手続に関しても時効が成立していると考えている。

EDA Selcodis

2013年に、EDA SelcodisはCompagnie Européenne de Garanties et Cautionsに対し、Compagnie Européenne de Garanties et CautionsがEDA Selcodisに対する保証の付与を拒否したことを受け、通商関係が突如解除されたとして申立を行った。EDA Selcodisによる請求額は合計32百万ユーロとなった。2013年11月、EDA Selcodisは、ナクティシス、BRED及びCEGCに対して、違法契約につき、共同申立を行い、各企業に合計32百万ユーロの支払いを求めている。

Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsは、これらの申立には根拠がないと考えている。

MPS財団

2014年6月、イタリアの財団であるMPS財団（Fondazione Monte dei Paschi di Siena）の運営管理者は、以前の役員の要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行から受けた損害の額は、合計285百万ユーロである。

本件の最初の公聴会は、2015年5月にシエナ裁判所において開かれる予定である。

② 依存関係

ナクティシスは、いかなる特許又はライセンス若しくは産業、商業又は財務供給契約に依存していない。

(11) その他のリスク

(a) 保険業務に関するリスク

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

Natixis Assurances

2014年第1四半期に、Natixis Assurancesは（「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2014年12月31日に終了した事業年度－(a) 2014年12月31日現在の経営報告書－② 2014年の重要事象」で述べるとおり）BPCE Assuranceの資本の60%を取得した。BPCE Assuranceは損害保険及び損害賠償保険（自動車、総合住宅保険、法的保護）、個人リスク保険（人的事故）並びにパラバンキング保険を販売している。しかしながら、Natixis Assurancesは、主に貯蓄商品を販売しているため、保険契約の結果生じる主なリスクは以下のような財務的な性質を帯びている。

金利の下落が生じた場合に最低約定収益率を満たすことができなくなるリスク

このリスクに対処するために、ABP Vie（Natixis Assurancesの子会社）は、近年、保証された最低収益率を持たない保険のみを販売してきた。保険の90%超は保証付きの最低収益率が0%である。保証付きの最低収益率の平均は0.19%である。

金利が上昇した場合に保険を解約するリスク

Natixis Assurancesは、保険解約のリスクが高く、年齢、納税額による序列及び資本の額で特徴的に分類される被保険者を識別した。これらの被保険者に対し、Natixis Assurancesは、金利上昇リスクをヘッジし、かかる保険の対象となる範囲を、その資産の約4分の1にまで制限した。かかる状況に対して、ポートフォリオは上限額付保険でヘッジし、また、変動利付債券にも出資している。

国際財務報告基準第4号に従って実施された債務適合性テストにより、地域の基準に基づき測定された2014年12月31日に終了した年度の保険債務は、保険に組み込まれた解約オプションを考慮に入れた債務の公正価値より大きい額であることが示された。

金利が上昇した場合の財務リスク

持分の金利の変動に対する感度は、満期まで保有される証券のカテゴリーにおける利付有価証券の公正価値およそ3.4十億ユーロを分類することによって軽減された。

その他のカテゴリーにおける有価証券に関連して、2014年末に実施された感度分析は、債券利回りにおける1ポイントの上昇が（保険契約者及び税金に起因する変動を考慮に入れた後の）資本に対して86.1百万ユーロ（すなわち資本の5.9%）の悪影響を及ぼすことを示している。

市場リスク

Natixis Assurancesは、金融資産の価値の変動の影響を受ける。財務リスクの管理には、債務コミットメント、（特に非集中の面での）規制上の制約及び商業的要件を考慮に入れた戦略的配分を定めることを含む。したがって、配分の範囲は各タイプの資産について規定されている。

2014年末に実施された感度分析は、以下を示すものであった。

- ・ 株式市場における10%の下落は、（保険契約者及び税金に起因する変動を考慮に入れた後の）資本に対して20百万ユーロ（すなわち資本の1.4%）の悪影響を及ぼすこと。
- ・ 不動産市場における10%の下落は、（保険契約者及び税金に起因する変動を考慮に入れた後の）資本に対して6.6百万ユーロ（すなわち資本の0.4%）の悪影響を及ぼすこと。

さらに、Natixis Assurancesは、ユニットリンク保険契約に係る最低保証支払額すべてに再保険をかけている。

信用リスク

取引相手方リスクの監視及び管理は、信用リスク委員会によって決定されたとおり、ナティクスの基準及び内部制限に従って、また保険会社に課される規制上の制約に従って、行われている。従って、確定利付ポートフォリオの73%がA-を超える格付を有する有価証券に投資されている。

共済保険事業

死亡リスク及び罹患リスクは、問題となる被保険者及び保険対象の補償に適した価格構成の実施、死亡率表の利用並びに新規被保険者の病歴に基づく選択という伝統に逆らった慣行によって制限される。

Natixis Assurancesは、死亡、人的事故及び自立障害並びに仕事の休止、傷病及び自立障害にかかる頻繁な請求を補償する資本の分散リスクのエクスポージャーを制限するために再保険を利用している。また伝染病又は世界的流行病が発生した場合の再保険特約が、結果として生じうる死亡の増加によるエクスポージャーを制限するために導入された。

年次再保険計画は、被再保険者の多様化を目指しており、質の高い格付が付されている取引相手方とのみ取引を行うことを目指している。投資の対象とならない格付（BB+からD-）の取引相手方との間では、再保険特約は締結又は更新されない。実際には、Natixis Assurancesが取引を行っている再保険会社の格付はAAからBBB+の間である。Natixis Assurancesが連携している再保険会社は発行体リスクが低く、ナティクスは様々な再保険会社を利用しているため、既存の取引相手方における集中リスクは限られている。

損害保険事業

この事業は、以下の3つのリスクの影響を受けやすい。

- ・ ミスプライス・リスク：ポートフォリオ監視策が実施され、これにより各保険は3年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用及び問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合い、自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。是正措置は保険料の増額から満期到来による保険契約の終了にまで及ぶ可能性が

ある。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。

- ・ 準備金リスク：各商品につき、技術部門及び再保険部門が、支払われるべき保険金（既に知られているが、請求がなされていない保険金）に備えた準備金の数理的評価を実施している。この評価は、専門家により広く認識され、規制機関により要求された方法に基づくものである。
- ・ 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。大抵の場合、国家規模でこのリスクをプールする可能性はほとんどなく、又はリスクは企業のソルベンシーを脅かすほど深刻である。したがって、このリスクについては、例えば自然災害若しくは攻撃等が生じた場合には政府により、又は特に暴風雨若しくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、又は再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

このリスクに対して備えるために、会社は200年間の返済期間を選ぶことを決定した。事業の展開に合わせて優先度を適応させている。

リスクの集中

再保険の補償を伴う被保険リスクの性質は、保険リスクの集中に関する特定のエクスポージャーを生じさせない。

COFACE

その活動を通して、Cofaceは主に2種類のリスクにさらされている。最初のリスクは、Cofaceの保険証書のポートフォリオにかかる損失のリスクにより構成された技術的なリスクである。2番目のリスクは、金利、為替レート又は有価証券若しくは不動産投資の市場価値の悪化から生じる損失のリスクに関連する財務リスクである。Cofaceは、これらのリスクを統制し、それらが保守的な範囲内にとどまるようにすることを目的とした手段を実践してきた。

技術的なリスク

信用リスクは、保険証書のポートフォリオによって生じた損失のリスクに関連するものである。Cofaceは多くの手続を通じて信用リスクを管理しており、その範囲には商品に関する保険期間の承認、価格設定、信用リスクヘッジの監視及びポートフォリオの多角化が含まれている。伝統的に、Cofaceは頻発リスクとイベントリスクとを次のように区別をしている。

- ・ 頻発リスクとは、多数の債務者からの滞納が突然大幅に増加するリスクのことである。このリスクは、DRA（債務者リスク評価）の基準に基づく引受率又は製品ラインによる（預金、単独のリスク）瞬間損害率（注1）並びにDRA及び事業部門による国内／輸出信用における変動を分析する月々の指標の監視を行うことで、各地域及び国につき測定される。不払いの額は、当行グループの業務執行役員会によって毎週、及びCofaceの引受委員会によって毎月、分析される。異なる引受業務部についての損害率も、Cofaceの連結レベルで監視される。

（注1） 瞬間損害率とは、損失率の変動を再現する週ごとの指標である。これは各地域及び各国において監視され、とりわけ引受会社が可能な限り速やかに是正措置を導入するべくそのポートフォリオにおける変動を監視し、悪化を検知することができるように、Cofaceにより毎週報告される。

- ・ イベントリスクとは、同一の債務者若しくは債務者グループについて記録された異常に高い損失、又は同一の国にかかる損失の累積のリスクのことである。イベントリスクの補填は、Cofaceの再保険の主要な目的である。

各地域及び国のレベルでの毎週及び毎月の監視に加えて、Cofaceは次の内容に基づく体制を敷いている。

- ・ 債務者ごとの特定の額（現在では、全Coface引受センターについて0.5百万ユーロ）を超過する保険請求準備金の集中。これについてはその後、情報、引受け及び回収の実績を向上させるために、事後分析が行われる。
- ・ リスク引受けレベルでは、DRAに基づく未払負債の特定のレベルを超えるため承認が必要となる監視及びCofaceの引受部門による全体予算の設定。
- ・ すべての債務者を網羅するDRAリスク評価システム

信用リスクのポートフォリオの多様化

債務者による債務不履行、特定の活動分野における停滞又は所定の国における有害事象が全体的な損害賠償費用に過度な影響を有しているリスクを最小限にとどめるために、Cofaceは多様化した信用リスクのポートフォリオを維持している。この保険契約には、契約中の信用限度の変更を可能にする条項も含まれている。さらに、Cofaceのリスクの大多数が短期のものである（全未払負債の95%）という事実によって、比較的速やかに当該債務者又は債務者グループのために保証するリスクを軽減し、その支払能力の低下を予測することが可能になる。

2014年12月末における債務者のリスクに対するエクスポージャー 国家取引／全保証付き商品を除く、署名された契約

トランシュ-買い手の未払い負債全額	未払い負債 (単位： 百万ユーロ)	限度額	買い手の数	未払い負債
拒 否	0	876,135	622,468	0.00%
1千ユーロ - 10千ユーロ	3,624	516,960	478,034	0.71%
11千ユーロ - 20千ユーロ	5,990	466,056	373,118	1.18%
21千ユーロ - 30千ユーロ	4,669	282,170	179,865	0.92%
31千ユーロ - 40千ユーロ	3,323	180,379	92,124	0.65%
41千ユーロ - 50千ユーロ	5,125	185,586	109,225	1.01%
51千ユーロ - 60千ユーロ	2,952	118,600	52,263	0.58%
61千ユーロ - 70千ユーロ	3,145	107,361	47,647	0.62%
71千ユーロ - 80千ユーロ	2,941	90,449	38,686	0.58%
81千ユーロ - 90千ユーロ	2,823	79,672	33,370	0.56%
91千ユーロ - 100千ユーロ	5,393	100,225	54,764	1.06%
101千ユーロ - 150千ユーロ	13,368	299,841	107,122	2.63%
151千ユーロ - 200千ユーロ	11,210	206,145	63,509	2.21%
201千ユーロ - 300千ユーロ	18,889	295,222	76,633	3.72%
301千ユーロ - 400千ユーロ	14,837	198,560	42,552	2.92%
401千ユーロ - 500千ユーロ	13,455	152,889	29,987	2.65%
501千ユーロ - 800千ユーロ	29,827	301,827	47,154	5.87%
801千ユーロ - 1,500千ユーロ	45,696	345,524	42,170	8.99%
1,500千ユーロ - 3百万ユーロ	55,009	285,361	26,274	10.83%
3百万ユーロ - 5百万ユーロ	42,944	159,634	11,187	8.45%
5百万ユーロ - 10百万ユーロ	56,353	151,795	8,139	11.09%
10百万ユーロ - 50百万ユーロ	103,360	157,173	5,433	20.34%
50百万ユーロ - 100百万ユーロ	25,186	19,206	367	4.96%
100百万ユーロ - 200百万ユーロ	16,892	10,006	128	3.33%
200百万ユーロ以上	21,025	6,695	45	4.14%
合 計	508,036	5,593,471	2,542,264	100.00%

当行グループの信用リスク基準の監視を確保するために、二段階の管理が設けられている。

金融リスク

Cofaceは、その戦略的配分の明確化、保険会社を制御する規則及びその負債の管理に関する制約を通じた金融リスク管理を含む投資方針を施行している。従って、金融リスクの管理は、基準及び管理の厳格なシステムに基づいており、以下を定期的に検討している。

- ・ 金利リスク及び信用リスク：Cofaceの配分の大多数は、経常的かつ安定的な収益を保証する確定利付商品である。債券ポートフォリオの総合最大感度(注1)は、意図的に4を上限と定められており、2014年12月31日では3であった。Cofaceはギリシャ又はポルトガルのソブリン負債のエクスポージャーにはさらされていない。Cofaceは、確定リスク予算の一部としてイタリア、スペイン及びアイルランドのソブリン負債の限定的なエクスポージャーにさらされている。

(注1) 債券の感度は、金利が引き上げられた場合の債券の価値損失を測定するものである。例えば感度が3の債券は、金利が1%上昇した場合に市場価値が3%下落する。

- ・ 為替レート・リスク：Cofaceの投資対象の大多数はユーロ建てである。その他の通貨を使用する子会社及び支店は、同様の一致原則を順守しなければならない。2014年には、米ドル建て、英ポンド建て及び豪ドル建ての債券への投資をヘッジするために、スワップや外国為替商品の先渡取引を通じた組織的な外国為替ヘッジが、すべてのCofaceの欧州の事業体を含むポートフォリオに配置された。
- ・ エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%を下回るように上限が定められており、主要事業に関連してユーロ圏に集中させられている。2014年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの7.4%に相当し、外部のショックを軽減するために、指数上のプット・オプションの取得を通じて部分的な任意のヘッジが行われている。
- ・ 取引相手方リスク：どの取引相手方に対しても、短期エクスポージャーの例外的な除外を除き、最大エクスポージャーは運用資産の5%に設定されている。直接保有されている債券の80%超が投資適格債であり、BBB-を超える平均格付け(注2)を保持している。

(注2) 3つの国際格付機関から入手可能な3つの格付けのうち2番目に低い格付け。2つの格付機関からしか格付けが得られない場合には、低い方の格付けが対象とされる。1つの格付機関からしか格付けが得られない場合には、その格付けが対象とされる。

- ・ 流動性リスク：債券ポートフォリオの59%超は、2014年12月31日現在で3年未満に満期が到来するものであった。ポートフォリオの圧倒的多数はOECD市場に上場されており、現時点で流動性リスクは低いと考えられている。

Cofaceの投資方針順守に対する二次的な管理もまた行われている。

CEGC

Compagnie Européenne de Garanties et Cautionsは、当行グループの多角的な事業分野のための保証会社であり、保証のプラットフォームである。この会社は、引受リスク、市場リスク及び再保険会社の債務不履行リスクに加えてオペレーショナル・リスクにさらされている。

ソルベンシー2の指令に従って、CEGCは4年前に、個人顧客向け住宅ローンの保証のための内部引受リスク評価モデルについて、金融健全性監督・破綻処理機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution: ACPR)の承認を取得するための手続を開始した。欧州指令は2016年1月1日に有効となるであろう。

2014年に、CEGCはソルベンシー 2 の規制の効力発生に備えてACPRにより体系化された体制に参加した。この体制の目的は、XBRL形式の新たな規制報告書の一部を提出し、CEGCの内部リスク評価の主要な結果を示したORSA報告書を提出することである。

2014年下半年期において、ACPRは、2015年の最終申込書の提出を前提に、予備承認の一環として、内部モデルの一部の見直しを行った。

引受リスク

引受リスクは、CEGCがさらされる主なリスクである。CEGCにより保証の受益者に対して与えられる約定は結果的に保険契約者に対する直接的なエクスポージャーとなるため、これは原則的に保険契約者の債務不履行のリスクである。実行している保険契約に係る未収の保険料収入のための引当金及び債務不履行となった保険契約に係る支払請求の準備金を通じて、負債となったこれらのエクスポージャーについて引当が行われる。

これらの管理対象約定又は引当金は、2014年12月31日現在で合計1.2十億ユーロ近く（2013年末現在と比較して11.0%増）に達する。かかる増加は、2013事業年度と同様、主として個人顧客向け住宅ローンの保証によるものであった。

不動産開発部門の約定の増加は、事業分野レベルで重大性の大きい請求のための引当金に関するものである。厳しい環境において、不動産開発活動は2014年には損失が増加した。過去 5 年間の損失率は35%と安定しているが、これはこの事業がCEGCの事業全体のわずか 2 %にしか相当しないことによる。

CEGCの残高

(単位：百万ユーロ)

CEGCの市場	2014年12月	増減 (2014年12月 対2013年12月)
個人顧客	1,073	10.3%
一戸建て住宅建設業者	12	9.1%
資産管理者 - 不動産業者	7	16.7%
事業会社	16	23.1%
不動産デベロッパー	19	533.3%
専門家	52	10.6%
社会経済 - ソーシャル・ハウジング	24	20.0%
ランオフ事業	11	(47.6)%
合計	1,214	11.0%

市場リスク

CEGCは、2013年12月31日現在の1.2十億ユーロに対して、2014年12月31日時点では貸借対照表上に1.3十億ユーロのポートフォリオを保有している。投資ポートフォリオは、資本引当金及び技術的引当金により完全に担保されており、主に債券により構成されている（72%超）。

ポートフォリオ管理は安定しており、保険事業、とりわけ資産運用契約を規制する基準に従っている。かかる基準は、流動性レベルに加えて、資産の種類及び性質、ポートフォリオの分散レベルを網羅している。

これらのリスクを管理するシステムは、(1)ポートフォリオ全体に対して及び資産クラスに応じて適用される制限、規則及び警告を詳述した財政管理規定並びに(2)かかる規則の順守を監視し、資産配分ポリシーを施行し、実行された取引の収益を検討する特別委員会（ALM委員会及び財政管理委員会）に基づいている。

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日				2013年12月31日	
	引当金の貸 借対照表上 価値総額	引当金の貸 借対照表上 価値総額 (%)	公正価値	公正価値 (%)	引当金の貸 借対照表上 価値総額	公正価値
株式	104	8.0%	122	8.1%	97	124
債券	942	72.1%	1,085	72.6%	862	913
分散運用	93	7.1%	99	6.7%	85	89
現金	84	6.5%	84	5.7%	96	96
不動産	62	4.7%	78	5.3%	64	80
ベンチャー・キャピタル・ファンド	20	1.5%	23	1.6%	22	24
その他	1	0.1%	1	0.1%	9	7
合計	1,307	100%	1,494	100%	1,235	1,333

再保険リスク

CEGCは、その業務に合わせて作成した再保険プログラムを実施することにより、債務ポートフォリオをヘッジしている。かかるプログラムを通じて、当行はその保険所得及び融資保証市場におけるソルベンシー・マージンを確保できるのみならず、融資保証以外の業務における重大な損失が発生する請求発生時にその資本を保護することができる。

毎年、再保険ヘッジの必要性は業務及びポートフォリオにおいて観察されたリスクの変化に基づき定められる。

再保険会社の債務不履行リスクは、相手方集中制限及び格付け制限により統制されている。CEGCの再保険プログラムは、S&Pの評価段階で少なくともAの格付けを有する再保険会社15社により引き受けられている。

2014年12月31日現在、このプログラムは15百万ユーロを超える個人の請求を補償しており、その上限は75百万ユーロである。請求が行われた場合、かかるプログラムは3回繰り返して実施される可能性がある。

オペレーショナル・リスク

CEGCのオペレーショナル・リスクは、デフォルト・マッピング・ツール及びその事業に合わせて調整されたデータベースに基づくリスク管理システムを通して管理されている。かかるデータベースは、事象及びリスクの状況を分類し、ナティクスにより展開された手法に基づく修正のための行動計画を監視するために使用される基本的な枠組みである。

(b) 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ 又はナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を承認し、少なくとも年に1度見直しを行っている。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの業績、その貸借対照表の構造又はリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得及び処分を含む取引を承認している。

戦略の管理は、上級経営陣の権限のもと監視されており、ナティクスの上級経営委員会がこれを支援している。

これら様々な組織のメンバーについては「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の召集手続を含めて、本書の「第5 提出会

社の状況－５ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの状況－(1) コーポレート・ガバナンスの管理及び監督－(a) 取締役会」を参照のこと。

(12) 金融安定化フォーラムの勧告による感応度の高いエクスポージャー

(以下のデータは、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。)

2014年12月31日時点、ナティクスは以下のリスクにさらされていた。

サブプライムABS及びCDOに対するエクスポージャー

2014年12月31日時点、サブプライムABS及びCDOは、206百万ユーロの総エクスポージャー（全部償却済み）を示していた。

分離されたGAPCの決算の範囲内で、サブプライムABS及びCDOの取引は2014年度上半期に売却された。

(単位：百万ユーロ)

	エクスポージャー総額
2013年12月31日時点のエクスポージャー純額（減損後）	91
エクスポージャーの増減（清算、解約及び通貨の影響）	(91)
2014年全体の減損	0
2014年12月31日時点のエクスポージャー純額（減損後）	0

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

価格調整は、2013年12月31日現在の197百万ユーロに対して2014年中に94百万ユーロ減少して（BPCE保証の影響は除く。）、2014年12月31日現在では103百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日時点			2013年12月31日時点		
	想定価額	価格調整前のエクスポージャー	価格調整	想定価額	価格調整前のエクスポージャー	価格調整
サブプライムCDOに対するプロテクション	-	-	-	-	-	-
CLOに対するプロテクション	189	11	(1)	358	21	(6)
RMBSに対するプロテクション	53	7	(7)	56	8	(7)
CMBSに対するプロテクション	-	-	-	38	1	-
その他のリスク	2,324	407	(95)	4,335	462	(184)
合計	2,566	425	(103)	4,787	492	(197)

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
価格調整前のエクスポージャー	425	492
価格調整	(103)	(197)
残存エクスポージャー	322	295
割引（％）	24%	40%

サブプライムRMBSを含む米国のRMBSポートフォリオ

2014年12月31日現在、財務書類におけるエクスポージャーは、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー 純額			エクスポージャー 純額		
	(2013年12月 31日現在)	2014年度に おける変動	その他の 変動	(2014年12月 31日現在)		
米国のRMBS						
トレーディング勘定	-	-	-	-		
資産ポートフォリオ（公正価値オプション）	-	-	-	-		
貸出金及び債権ポートフォリオ	2	-	(2)	-		
売却可能資産ポートフォリオ	-	-	-	-		
非ラップ形式	2	-	(2)	-		
トレーディング勘定	-	-	-	-		
貸出金及び債権ポートフォリオ	21	-	21	-		
ラップ形式	21	-	(21)	-		
トレーディング勘定	1	-	(1)	-		
貸出金及び債権ポートフォリオ	-	-	-	-		
米国政府機関	1	-	(1)	-		
合計	24	-	24	-		
BPCE保証の対象であるエクスポージャー純額（％）						0%
外部保証の対象であるエクスポージャー純額（％）						0%

ヨーロッパのRMBS

英国のRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポ ージャー純額			エクスポ ージャー純額									
	(2013年12月 31日現在)	2014年度に おける変動	その他の 変動	(2014年12月 31日現在)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	C	
英国のRMBS													
トレーディング勘定	-	-	60	60	3	14	40	3	-	-	-	-	
資産ポートフォリオ（公正 価値オプション）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸出金及び債権ポートフォ リオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売却可能資産ポートフォリ オ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	60	60	3	14	40	3	-	-	-	-	
BPCE保証の対象であるエク スポージャー純額（％）													0%
外部保証の対象であるエク スポージャー純額（％）													0%

スペインのRMBSに対するエクスポージャー純額

(単位：百万ユーロ)	エクスポ ージャー純額			エクスポ ージャー純額									
	(2013年12月 31日現在)	2014年度に おける変動	その他の 変動	(2014年12月 31日現在)	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	
スペインのRMBS													
トレーディング勘定	-	-	5	5	-	-	5	-	-	-	-	-	
資産ポートフォリオ （公正価値オプション）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

貸出金及び債権												
ポートフォリオ	12	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能資産												
ポートフォリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12	-	(7)	5	-	-	5	-	-	-	-	-
BPCE保証の対象であるエク												
スポージャー純額 (%)				0%								
BPCE保証の対象であるエク												
スポージャー純額 (%)				0%								

CMBS

(単位：百万ユーロ)	エクスポ ジャー純額 (2013年12月 31日現在)	2014年度に おける変動	その他の 変動	エクスポ ジャー純額 (2014年12月 31日現在)
CMBS				
トレーディング勘定	-	-	38	38
資産ポートフォリオ（公正価値オプション）	-	-	-	-
貸出金及び債権ポートフォリオ	-	-	-	-
売却可能資産ポートフォリオ	-	-	-	-
合計	-	-	38	38
BPCE保証の対象であるエクスポージャー純額 (%)				0%

格付別	%内訳
AAA	0%
AA	0%
A	67%
BBB	13%
BB	0%
B	20%
CCC	0%
CC	0%
C	0%
格付なし	0%
合計	100%

国別	%内訳
英国	11%
米国	0%
ヨーロッパ	88%
その他	1%
合計	100%

財政支援を受ける国に対するエクスポージャー

2014年12月31日現在、財政支援を受けている国におけるソブリンリスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在(a)				2013年12月31日現在(a)			
	デリバ		その他	合計	デリバ		その他	合計
	ソブリン債	タイプ(b)			ソブリン債	タイプ(b)		
キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	4	(2)	2	4	330	(6)	3	327
ギリシャ	6			6	8			8
アイルランド	24			24	13			13
ポルトガル	6			6	54			54
合計	40	(2)	2	40	405	(6)	3	402

(a) 法人を除く。

(b) クレジット・デリバティブを含む。

欧州連合の財政支援を受けている2つの国は、2014年に無事にプログラムを終了した（2014年1月にアイルランド、2014年5月にポルトガル）。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な契約

ポートフォリオ管理の実施（GAPC）

BPCEとナティクスは、GAPCの信用ポートフォリオ資産により引き起こされる将来のナティクスの損失及び業績の変動性を防ぐために、保護対策を実施した。GAPCは、2014年6月に（ナティクスの継続する活動にその資産の大部分を売却し、残りのポジションを譲渡することにより）閉鎖された。

この保証に関する情報の詳細は「第2 企業の概況－3 事業の内容－ナティクスの事業分野－(e) GAPC」の項において入手することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 2014年12月31日に終了した事業年度

(a) 2014年12月31日現在の経営報告書

① 方法論に関する注記

2013年度の財務書類は、協調投資証券の処分のプロフォーマで表示されている。

2014年における部門の表示は、以下の変更を考慮している。

- ・ 2013年のプロフォーマの、SFS部門のCACEIS持分のコーポレートセンターへの譲渡
- ・ 2013年のプロフォーマの、BPCE Assurancesの連結（2014年1月1日に遡及適用）
- ・ Capital Investissementの資産運用会社のNGAMへの譲渡（2014年1月1日に遡及適用）。Capital Investissementの投資ソリューション部門における純収益は、現在投資ファンドによる収益のみに限られている。
- ・ GAPCのエクスポージャーの削減の進捗により、この分離媒体は、2014年6月30日に閉鎖された。GAPCは、この分離構造の閉鎖日である2014年6月30日まで個別の事業として表示されていた。残余ポジションはホールセール・バンキングに振替えられた。

バーゼル3の下で測定された事業分野業績の評価

2013年以降、ナティクシスの事業分野の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。

資本は、そのバーゼル3の平均リスク加重資産の9%の基準で、ナティクシスの事業分野に分配される。

保険事業に特有である資本配分は、CRD4及びCRR（「デンマーク妥協」）に規定されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいている。2014年より、CEGCに割り当てられた資本は「デンマーク妥協」からの除外を反映するため調整される。現在は、構造のリスク加重資産に基づいており、フランチャイズへの加盟を前提としている。

慣例により、標準の株主資本の利益率は、3%に留まった。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するうえで適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制目的上の自己資本の利益率を各事業分野が記録していること。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が消去されていること。
- ・ のれんの持ち越し費用をコーポレートセンターが全額負担すること。
- ・ 各部門にナティクシスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られること。請求書が送られない部分は、ナティクシスの総費用の3%未満である。

自社債務の公正価値調整は、コーポレートセンターにより認識される。

超劣後債務（DSN）は持分金融商品として分類された一方、これらの商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクス及び各事業分野のROE及びROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクシスのROEを求めるためには、純利益（グループ持分）からDSNの利息費用を差し引き、株主資本として認識される税効果控除後の結果を使用する。使用される株主資本は、IFRSに従った年間の平均株主資本（グループ持分）であり、配当金を分配し、株主資本として認識される未実現又は繰延の損益を消去した後、DSNを除外したものである。
- ・ 2013年12月31日以降、事業分野のROEの計算は、標準の株主資本と事業分野に関連するのれん及び無形固定資産を足した額に基づく。プロフォーマの計算は、これら2013年のデータに基づき実施された。
- ・ ナティクシスのROTEは、分母に配当金の分配後の平均簿価（平均ハイブリッド負債、平均無形固定資産及び平均のれんを除き、持分法適用会社において認識されたのれんを含む。）を用いて求められる。分子は、純利益（グループ持分）から税引き後のDSNに係る支払利息を差し引いた額から成る。

② 2014年の重要事象

2014年下半年期において、ナティクスは、ドル及びその他の主要通貨に対するユーロの大幅な下落、欧州の利回りの継続的な低下並びに欧州市場の安定性と比較した米国市場の改善の影響を受けた。経済面では、欧州が再び低成長及び低インフレに苦しんだ一方、米国経済はさらに力強く成長した。最後に、石油価格は下半期に約50%下落した。

2014年、ナティクスのホールセール・バンキング部門は、ニュー・フロンティア戦略計画の目標に沿って、すべての事業分野にわたる構造構築計画を開始した。

ナティクスは、企業及び顧客への支援の提供における専門知識を拡張し、ArkemaによるBostikの買収等の象徴的な取引において主導的な役割を果たした。株式発行市場における専門知識を強化し、2014年にフランスで実施された取引数で第2位のブックランナーとなった（出所：Bloomberg—引受会社ランキング）。航空、輸出、インフラストラクチャー、エネルギー及びコモディティ部門における大規模且つ高付加価値なストラクチャード・ファイナンス取引、戦略的且つ買収用資金調達並びに不動産ファイナンスを実施した。ナティクスは、2014年のフランスのシンジケート・ローン市場におけるブックランナーとして第2位（出所：Thomson Reuters）、EMEA地域のプロジェクト・ファイナンスのマンデート・リード・アレンジャーとして第9位、南北アメリカ大陸におけるマンデート・リード・アレンジャーとして第10位及び2014年のグローバル市場におけるマンデート・リード・アレンジャーとして第11位（出所：Project Finance International）、フランスにおけるLB0のファイナンスにおけるブックランナーとして第2位及び2014年のEMEA地域において第11位となった（出所：Thomson Reuters）。

資本市場では、ナティクスは、特に商業上の大成功を収めたキャッシュ・エクイティ事業及びエクイティ・デリバティブ事業において、顧客のニーズに一層応えるよう戦略を適応させた。ナティクスはまた、利回りの条件は追い風にはならないが、債券取引における堅実な販売の躍進も維持し、これらの市場でフランチャイズを強化した。上位に入ったランキングには、フランスにおけるユーロ債発行市場における第1位のブックランナー（出所：Dealogic）、2014年のユーロ・カバード・ボンド発行市場における第1位のブックランナー（出所：Dealogic）、2014年の金融機関向けユーロ債発行市場における第4位のブックランナー（出所：Dealogic—Covered Bonds, Senior Unsecured, Subordinated, Liability Management and ABS/MBS in euros）が含まれる。

ナティクスは、顧客にクロス分析に基づく領域横断的な専門知識を提供するための専門知識をまたいだ研究を開発した。ナティクスは、経済研究、エクイティ、信用、投資戦略、コモディティ並びに債券及び外国為替の6つの専門分野についてフランスに最大の研究チームの一つを置いた。

販売活動の改善及び有名な製品イノベーションにより、グローバル取引銀行業務の財務実績は大幅に改善した。この成功は、米国、ラテンアメリカ、東南アジア及びドバイにおける的を絞った開発戦略並びにその提供の拡大を促した。

ナティクスはまた、販売開発能力を向上させ、顧客のニーズに応じるため、構造構築計画を実施した。かかる計画には、単一の顧客関係管理（CRM）アプリケーションの展開及び顧客参照プロセスの向上に責任を負う部門の設置が含まれていた。

ナティクスはさらに、2014年において国際的なプラットフォームを開発した。南北アメリカ大陸プラットフォームは、チリ、コロンビア、ペルー、メキシコ、カナダ及び米国における存在感を高めることで地理的な拡張戦略を継続した。すべての事業分野において堅調な業績を示し、製品及びサービスの幅を広げた。アジア太平洋地域において、ナティクスは特筆すべき商業上の成功を収め、東京における販売プラットフォームを向上させ、プロジェクト・ファイナンス及びインフラストラクチャー・ファイナンスに特化したファイナンス業務チームをシドニーに設置した。最後に、EMEAプラットフォームの事業は、ロンドンにおける資本市場活動の大幅な発展、トルコにおける最初の債券発行のローンチ及び中東におけるイスラム金融の展開により特徴付けられた。

2014年において、投資ソリューション部門は、さらに厳しさを増すヨーロッパの状況に対し、引続き上昇傾向の米国の経済環境において、4つの事業分野（資産運用、保険、プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティ）のナティクスの他の主要な事業及びGroupe BPCEのネットワークとの相乗効果を拡大させた。

Natixis Global Asset Management (NGAM) は、2014年に成長し続け、2014年3月31日現在でヨーロッパのプライベート・エクイティ・アセット・マネージャー (Naxicap、Seventure、Alliance Entreprendre、Euro PE & Dahlia) を、また2014年4月1日現在でこの活動の持株組織を買収した。2014年6月、NAM SAは、グローバルな戦術的配分に特化した100%子会社であるNAM USを立ち上げた。2014年9月30日現在、NAM SAはさらに25%の株式保有を取得して（保有比率を50.1%とし）、Dorvalを買収した。2014年12月、NGAMは世界最大級の市場の一つであるカナダのリテール市場に参入するため、トロントを拠点とするNexGen Financialの株式の100%を取得した。最後に、2014年にNGAMは資産運用会社であるHansbergerを売却した。

2013年の非常に堅調な実績の後、2014年は販売プラットフォームにより生まれた業績及び資金流入に関して目覚ましい一年となった。

- ・ NGAM USの運用資産額（462.9十億米ドル）と同様、NGAMの運用資産額は735.5十億ユーロで新たなピークに達した。
- ・ 純流入額は合計27.7十億ユーロとなり、2006年以來の（カーレント・ユーロ・ベシスでの）過去最高水準に達した。
- ・ NGAM US Distributionは、総額と純額の両方について、それぞれ60.2十億米ドルと20.5十億米ドルという流入額を記録した。12月末現在、NGAMは長期商品のリテール純流入額に関し、米国において第7位であった。
- ・ NGAM International Distributionは、長期商品について総流入額が32十億米ドルとなり、純流入額が長期商品についての14.2十億米ドルを含む11.2十億米ドルとなった。

プライベート・バンキング部門は、2014年において個人、事業主及び上級管理者の顧客セグメントにおける堅調な販売の伸びを維持し、流入額は約1.4十億ユーロとなった。

2014年、Banque Populaire Loire et Lyonnaisの調印により開始した全国的な商取引関係の憲章の策定を含め、Banques Populaires banks及びCaisses d'Epargneとの販売協力が大きく発展した。

5.79十億ユーロの運用資産額及び800の活発なIWMAにより、Sélection 1818は、提携先との商取引関係の最適化を図るため、単一の地域におけるすべてのサービスを統合した新たなウェブサイトを立ち上げた。2014年、Sélection 1818はまた、3,200の独立したウェルス・マネジメント・アドバイザーをランク付けした*Gestion de Fortune*誌による第21回サプライヤー賞 (Palmarès des fournisseurs) で第1位となった。

2年連続で、VEGA Investment Managersは、最優秀フレンチ・アセット・マネージャーとしてヨーロッパ・ファンズ・トロフィー賞（26から40の格付けのファンズ）を受賞した。さらに、Elite 1818 Euro Rendement fundは、Morningstarから5つ星の格付けを付与された。

2014年9月、プライベート・バンキング事業分野は、すでにルクセンブルグにおいてウェルス・マネジメントの業務を行っていたが、ブリュッセルにNatixis Bankの支店を開設した。この取組みは、事業分野の国際的な存在感を高めるためのナティクス及びGroupe BPCEの戦略計画の一環である。

保険部門は、Groupe BPCEの銀行ネットワークの個人顧客及び機関投資家顧客の保険リスクの大部分をカバーする個人保険（生命保険、個人保護保険）及び損害保険（損害・災害保険）の2つのセグメントにおいて本格的なバンカシュアランス・プレーヤーになるというニュー・フロンティア計画を踏まえた戦略的な志を推進した。

損害保険においては、この戦略的な志により3月にBPCE及びMuracefが保有するBPCE Assuranceの持分の60%が取得された。BPCE Assuranceは、Caisses d'Epargneが販売する損害・災害保険契約を提供する。同社は1月1日に遡及してすべて連結された。買収後、Macif及びMaifは、BPCE Assurancesの持分の40%を保有していた。

個人保険においては、2014年には、Caisses d'Epargneのネットワークで提供される生命保険及び個人保護保険の展開の2016年の開始を目指して2013年末に立ち上げられたAssurément#2016計画が急速に展開された。55百万ユーロ超の予算及び平均で90人近い従業員により、この計画はすでに商品提供、販売構造、契約条件の基本原則及びCaisses d'Epargneネットワークにおける計画の展開を支援する指針が形成されている。

最後に、2016年1月1日付で新たなパートナーシップを築くためにGroupe BPCE及びCNPにより実施された交渉の中で、2014年下半期に契約の主要条件が定められ、2015年第1四半期に締結される予定である。Caisse d'Epargneネットワークにおける新たな生命保険及び個人保護保険事業はNatixis Assurancesを通じて取り込まれ、現在CNPが保障している生命保険ポートフォリオにおける各当事者の持分は、特にNatixis Assurancesによる10%の比例再保険を含むクロス・リインシュアランス・メカニズムを通じて調整される。債務返済補償保険において、Natixis Assurancesは、主たる保険契約者であるCNPと共に、BPCEネットワークにより販売されたすべての保証の34%の共同保険契約者となる。

ソルベンシー2（以下「S2」という。）に備えて、事業分野はPillar III及び将来のリスク評価に関する作業を継続した。専用の報告ツールの統合並びに情報システム及びプロセスの適合と共に、2014年9月に実施された試験中に、2013年12月31日現在のS2に関する健全性報告書が作成された。

事業分野により実施されるこの予備作業は、ソルベンシー2に基づく当行の自己資本マージンの十分なカバレッジを証明する。しかし、将来の自己資本マージンの対象となる項目の最適化のため、事業分野の持株会社は、Euronext Parisの統制市場での取引を許可された251百万ユーロの永久劣後債を発行した。

活動の面で、2014年は生命保険の流入額、個人保護保険のプレミアム（債務返済補償保険を含む。）及び損害・災害保険のプレミアムが大幅に増加し、すべての保険セグメントで十分な販売の機運が見られた年であった。

専門金融サービス部門は、専門金融及び金融サービスの両方の事業分野においてBPCEネットワークとの関係に力を入れた。当該部門の事業分野はまた、業務効率及び革新に基づく戦略を実施する一方、一般営業費用及び希少資源の利用の厳重な統制を続けた。したがって、

- ・ Chèques de Table[®]の食事券を発行している従業員貯蓄計画は、2014年3月7日、Apetizの電子化された食事券の提供を開始した。市場に導入された最初のバージョンは、Apetiz食事券カードだった。これは、Natixis Payment Solutionsと共に開発された、銀行グループの専門知識に裏打ちされた市場における唯一の食事券カードである。Apetizは、最新のエレクトロニック・バンキング技術（NFC非接触型決済を含む。）の恩恵を受けた（個人向けに発行され、PINコード、カード認証コード及び有効期限等を使用する）完全な信頼性のある安全なカードである。
- ・ 2014年10月25日、BNPP Personal Financeと開発した、消費者金融事業分野の消費者ローン管理のITプラットフォームが稼働を開始した。

金融投資部門において、2014年上半期末現在のCofaceの部分的なIPOは、92百万株（同社の株式資本の58.7%）の募集という成功を収めた。ナティクスは現在株式資本の41.2%を保有しており、Cofaceは依然として完全連結会社である。Cofaceは2014年において堅実なリスク管理を行い、損失率は3.4ポイントと大きく改善して50.4%となった。

コーポレートセンターにおいて、ナティクスは2014年6月26日付でLazardのすべての持分を売却した。

各部門の発展は、厳格な**財務管理**と密接な関係がある。リスク加重資産（2013年のGAPCを含む。）は、前年比で4%減少し、2014年12月31日現在115.1十億ユーロとなった。ホールセール・バンキングのリスク加重資産は3%減少し、2014年12月31日現在72.2十億ユーロとなった。

当期純利益に対応する**総資産利益率**は、連結資産合計で認識され、2014年12月31日現在0.21%となり、2013年12月31日現在の0.17%から上昇した。

③ 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 プロフォーマ	増減 2014年／2013年	
			%	% ^{***}
純収益 [*]	7,505	7,220	+3.9%	+3.8%
内訳：事業 ^{**}	7,689	7,423	+3.6%	+3.5%
費用	(5,391)	(5,196)	+3.8%	+3.7%
営業総利益 [*]	2,114	2,024	+4.4%	+4.2%
貸倒引当金	(300)	(385)	(22.0)%	(22.0)%

営業利益*	1,814	1,639	+10.6%	+10.4%
関連会社	40	21	+96.4%	+96.4%
その他資産に係る損益 のれん価値における変動	78 (51)	17 (14)		
税引前利益*	1,881	1,663	+13.1%	+12.8%
税金	(639)	(619)	+3.4%	+3.4%
少数株主持分	(76)	(14)		
経常純利益（グループ持分）*	1,166	1,030	+13.2%	+12.7%
GAPC純利益	(28)	(3)		
CCIの処分による影響	0	(70)		
再編費用（純額）	0	(51)		
純利益（グループ持分）	1,138	907	+25.5%	+18.4%
費用収益比率*	71.8%	72.0%		
株式（平均）	16,227	17,310		
ROE	6.7%	5.0%		
ROTE	8.3%	6.6%		

* GAPC及びCCIの処分のプロフォーマを除く。

** 主要業務及び金融投資

*** 米ドルの恒常為替レートに基づく。

連結損益計算書に含まれる主要な項目の増減の分析

ワークアウト・ポートフォリオ・マネジメント（GAPC）利益及び再編費用（純額）は、純利益（グループ持分）に表示されている。この表示方法により、報告期間ごとの比較が容易になり、業績を解析しやすくなった。

純収益

ナティクシスの純収益は、2014年12月31日現在7,505百万ユーロとなり、2013年12月31日から3.9%の増加となった。当年度の純収益における自己優先債務の再評価(注1)は、マイナス208百万ユーロとなった。

自己優先債務の再評価による影響を除き、主要業務における堅調な伸び（4%増）を反映し、純収益は、当年度中に4%増加し、7,713百万ユーロとなった。

事業によって創出された純収益(注2)は、3.6%増加して7,689百万ユーロとなった。すべての3つの主要業務で収益が増加し、ホールセール・バンキング（経常外項目を除く。）で4%、投資ソリューションで15%(注3)及び専門金融サービスで1%増加した。

ホールセール・バンキングの純収益は、資本及び流動性資源が限られていたにもかかわらず、主要な経常外項目の修正(注2)により、3.7%増加した。

ファイナンス業務における純収益は、堅調な事業水準により改善した（商業銀行業務で6.2%増及びストラクチャード・ファイナンス業務で5.4%増）。

市場活動において、債券、信用、外国為替、コモディティ及び資金のプラットフォームによる収益は、2013年と比べて19.9%減少した。純収益に含まれる経常外項目(注3)の修正後は、2.3%の減少であった。エクイティ活動による純収益は、前年比で3.4%増加した。

(注1) ナティクシスの自己優先債務の再評価が純収益に及ぼした影響は、2013年のマイナス195百万ユーロと比べて2014年はマイナス208百万ユーロであった。

(注2) 主要業務及び金融投資

(注3) 2013年上半期におけるIFRS第13号の最初の適用（72百万ユーロ増）及び2014年における信用評価調整／債務価値調整／調達評価調整の手法の変更（119百万ユーロ増）

投資ソリューションによる純収益は、特に米国における資産運用事業の堅調な躍進及び保険事業のすべてのセグメントにおける収入の増加に支えられ、15%増加した。

専門金融サービスにおける純収益は、当行グループのネットワークによる専門金融事業により、1%増加した。金融サービスは、証券市場環境が依然として非支援的であるにもかかわらず、実質的に安定した純収益により、持ち堪えた。

金融投資による純収益は、2013年と比較して3%減少し、828百万ユーロとなった。為替レート及び経常外項目の影響を除くと、純収益は、Cofaceのクレーム処理に大きく起因し、6.2%増加した。

コーポレートセンターの純収益は、Lazardの持分の処分により2014年第2四半期において99百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上した。

一般営業費用及び人員

経常費用（GAPCを除く。）は、総額5,391百万ユーロとなり、米ドルの恒常為替レートで2013年と比べて3.7%の増加となった。かかる増加は、主に（特に米国における）資産運用及び保険における投資ソリューション部門の継続的な拡大（米ドルの恒常為替レートでは12%の増加）に起因していた。一方で、ホールセール・バンキング部門における費用は、恒常為替レートで3%増加し、専門金融サービス部門における費用は安定していた。

業務効率化計画により、2014年末現在で343百万ユーロ（その内2014年度に関するものは103百万ユーロ）が削減された。

ナティクスの人員は、2014年末現在の常勤労働者が15,365人となり、前年比で1%減となった。これは、投資ソリューション部門の人員が増加した以上にホールセール・バンキング部門及び金融投資部門において人員が減少したことにより生じた。

営業総利益

2014年の経常営業総利益（GAPCを除く。）は、2,114百万ユーロとなり、2013年と比べて4%増加した。自己優先債務の再評価の影響を除くと、営業総利益（GAPCを除く。）は5%増加した。

費用収益比率（GAPCを除く。）は、0.2ポイント改善し、71.8%となった。自己優先債務の再評価の影響を除くと、費用収益比率（GAPCを除く。）は、前年比で0.2ポイント増の69.9%となった。

税引前利益

2014年の貸倒引当金（GAPCを除く。）は、経済状況のわずかな改善及びポートフォリオに導入された取引の質の堅実な管理を反映して2013年と比較して22%と急激に減少し、300百万ユーロとなった。

関連会社投資収益は、主に投資ソリューション及び金融投資の貢献により、前年比で堅実に増加し、40百万ユーロとなった。

その他資産に係る損益は、2014年第3四半期における営業資産の売却によるキャピタル・ゲインに主に関連して、2014年において78百万ユーロの増加に貢献した。

のれん価格における変動は、Corporate Data Solutionsののれんに係る減損損失に起因して、2014年は51百万ユーロの損失となった。

2014年の税引前利益（GAPCを除く。）は、2013年の1,663百万ユーロと比較して、13%増の1,881百万ユーロとなった。これには、自己優先債務の再評価によるマイナス208百万ユーロ（2013年はマイナス195百万ユーロ）の影響が含まれる。当該影響を除くと、2014年の税引前利益は、2013年から12%増加した。

経常純利益（グループ持分）

経常税金費用（GAPCを除く。）は、2014年においてマイナス639百万ユーロとなった。実効税率は、2014年12月31日現在で33.8%であった。

少数株主持分のマイナス76百万ユーロを組み込んだ親会社持分経常純利益（GAPCを除く。）は、1,166百万ユーロとなった。

2014年上半期において、GAPCの純損失はマイナス28百万ユーロに限定された。当該事業体は、2014年6月30日付で閉鎖された。

GAPCを含む経常純利益（グループ持分）は、2013年の1,027百万ユーロと比べて、合計1,138百万ユーロとなった（再編費用及びCGIの処分のプロフォーマを除く。）。

連結管理ROEは、税引後で2014年において6.7%であった。

Tier1比率は、1年間を通して1ポイント上昇し、2013年12月31日現在の10.4%に対し、2014年12月31日現在で11.4%となった。

④ ナティクシスの事業分野別分析

(i) ホールセール・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2014年/2013年の変動	
			%	%*
純収益	2,781	2,867	(3.0)%	(3.1)%
商業銀行業務	412	388	+6.2%	+6.2%
ストラクチャード・ファイナンス業務	1,104	1,047	+5.4%	+5.5%
資本市場	1,295	1,495	(13.4)%	(13.6)%
与信ポートフォリオ管理及びその他	(30)	(63)	(51.9)%	(19.7)%
費用	(1,712)	(1,657)	+3.3%	+3.2%
営業総利益	1,069	1,210	(11.7)%	(11.9)%
貸倒引当金	(186)	(312)	(40.5)%	(40.5)%
税引前利益	904	899	+0.6%	+0.4%
費用収益比率	61.6%	57.8%		
総資本	6,918	6,989		
ROE	8.6%	8.2%		

* 米ドルの恒常為替レートに基づく。

2014年、ホールセール・バンキングの純収益は2,781百万ユーロを計上し、これは2013年から3%の減少であった。固定収益活動及び資金活動に関連する経常外項目（2013年は72百万ユーロの利益であり、2014年は119百万ユーロの費用）を修正再表示すると、収益は3.7%増加した。かかる経常外項目は、2013年におけるIFRS第13号の最初の適用及び2014年における信用評価調整／債務価値調整／調達評価調整の手法の変更に関連していた。

平均的取引のバリュアットリスクは、2013年が6.5百万ユーロであったのに対して、2014年は7.4百万ユーロであった（GAPCを除く。）。

リスク加重資産及び流動性消費のマネージメントの要求にもかかわらず、商業銀行業務の収益は、貿易金融活動の国際的な発展に支えられ、前年比で6.2%上昇した。バニラ・ファイナンスにおいては、信用枠のドローダウン率は14%と極めて低かった。

ストラクチャード・ファイナンス業務の収益は、前年比5.4%の増加であった。O2D事業の水準は大幅に（35%）上昇した一方、残高の増加は限定的（3%）であった。サービス手数料収入は、収益の33%を占めた。

- ・ グローバル・エネルギー及びコモディティによる収益は、6%増加した。
- ・ 航空機、インフラストラクチャー及び輸出の業務の寄与は、4%減少した。
- ・ 不動産ファイナンスの事業分野は、純収益が21%増加し、その中でも欧州市場及び米国市場双方において著しく好調であった。
- ・ 買収及び戦略ファイナンスの純収益は、7%増加した。

債券、信用、外国為替、コモディティ及び資金のプラットフォームによる収益は、2013年と比較して19.9%減少した。上記の純収益に含まれる経常外項目を修正再表示すると、2013年の1,005百万ユーロに対して2014年は982百万ユーロとなり、2.3%の減少となった。

- ・ デット・プラットフォーム業務の収益は、証券化活動の回復及び発行セグメントの躍進により、2013年から6%増加し、寄与は21%増加した。ナティクスは、2014年のフランスのユーロ建て発行市場におけるブックランナーとして第1位（出所：Dealogic）及び2014年のユーロ建てのカバード・ボンド発行市場におけるブックランナーとして第1位（出所：Dealogic）を受賞した。
- ・ 固定収益業務（利回り、信用、外国為替）による収益は、ストラクチャード・レポによる寄与及び新興国からの収益の減少により、5%減少した。固定収益活動及び外国為替活動は1年を通して拡大した。

- ・ **コモディティ業務**による収益は、特に石油を含むコモディティ市場が再び不安定になった結果、21%増加した。
- ・ 低金利のなか、**短期的な資金活動**による収益は、レポ取引量の減少により13%減少した。

株式業務は、432百万ユーロの純収益を計上し、2013年と比べて3.4%増加した。

- ・ **株式市場業務**による収益は、すべてのセグメント（現金、エクイティ・ファイナンス及びストラクチャード・デリバティブ）にわたり堅調であったことにより、28%の増加となった。
- ・ **アドバイザー収益**は、株式資本市場事業の著しい発展により32%増加した。
- ・ しかし、**株式連動ファイナンス業務**は、21百万ユーロの悪影響及び2014年に大規模な取引が不足していたことにより、81百万ユーロの損失となった。

2014年、ホールセール・バンキングの**費用**は3.2%増加し、恒常為替レートで1,712百万ユーロとなった。2013年に認識された米国における年金制度の見直しによる経常外収益15百万ユーロを修正再表示すると、人件費は、平均従業員数の1.9%の減少により0.9%増加した。IT費用は2%減少した。その他の営業費用は、3%増加した。

営業総利益は、2013年から11.7%減少して1,069百万ユーロとなった。上記の純収益に含まれる経常外項目を修正再表示すると、営業総利益は、2013年の1,139百万ユーロに対し2014年は1,188百万ユーロ（4.3%増）となった。

2014年の費用収益比率は61.6%であり、これは2013年より3.8ポイント減であった。上記の純収益に含まれる経常外項目を修正再表示すると、費用収益比率は、2013年の59.3%に対し2014年は59.0%（0.3ポイント増）であった。

2014年の**貸倒引当金**は186百万ユーロで、フランスにおけるランオフ業務（海運及びコーポレート・ソリューション）及びバニラ・ファイナンスに大きく起因し、2013年と比較して40.5%減少した。

投下資本が厳しく管理されるなか、様々な業務が発展した。その結果、2014年12月31日現在、バーゼル3による**リスク加重資産（RWA）**は、2013年末現在が74.5十億ユーロであったのに対して、期末現在は72.2十億ユーロであった。GAPCから譲渡された資産に係るリスク加重資産は、かかる資産についてBPCEが付与する保証の影響を考慮後、2014年12月31日現在で2.5十億ユーロとなった。

バーゼル3の規則に従い計算された平均リスク加重資産及び使用された無形固定資産に基づき、**割当資本**は2013年と比較してほぼ安定していた。

ROEは8.6%であり、2013年と比較して0.4ポイント増加した。上記の純収益に含まれる経常外項目を修正再表示すると、2014年の税引後ROEは9.7%で、2013年より1.8ポイント（7.6%）増であった。

(ii) 投資ソリューション

(単位：百万ユーロ)	2013年		2014年/2013年の変動	
	2014年	プロフォーマ	%	%*
純収益	2,818	2,447	+15.2%	+15.0%
資産運用	2,136	1,832	+16.6%	+16.3%
プライベート・バンキング	128	124	+3.2%	+3.2%
プライベート・エクイティ・ファ ンド	26	35	(23.5)%	(23.5)%
保険	528	456	+15.7%	+15.7%
費用	(2,004)	(1,793)	+11.8%	+11.6%
営業総利益	815	654	+24.5%	+24.1%
資産運用	569	458	+24.1%	+23.6%
プライベート・バンキング	0	2	(80.6)%	(80.6)%
プライベート・エクイティ・ファ ンド	18	6		
保険	227	188	+20.8%	+20.8%
貸倒引当金	5	19	(73.7)%	(73.7)%
税引前利益	817	678	+20.5%	+20.1%

費用収益比率	71.1%	73.3%
総資本	3,522	3,485
ROE	15.4%	13.5%

* 米ドルの恒常為替レートに基づく。

投資ソリューションの収益は、前年比で15.2%増加（恒常為替レートで15.0%増）して2,818.4百万ユーロとなった。

費用は、主に保険セグメントにおけるAssurément#2016計画の実施及び資産運用事業の発展により、11.8%増（恒常為替レートで11.6%増）となった。

営業総利益は24.5%増加（恒常為替レートで24.1%増）して、814.6百万ユーロとなった。

貸倒引当金は、5.0百万ユーロの急激な増加となった。このうち3.3百万ユーロは、資産運用、1.7百万ユーロはプライベート・バンキングに関するものであった。

税引前利益は合計817.0百万ユーロとなり、恒常為替レートで20.5%増加した。

ROEは15.4%であり、2013年と比較して2ポイント改善した。

A 資産運用

NGAMは、2014年において引続き成長し、数々の賞を受賞した。

米国では、

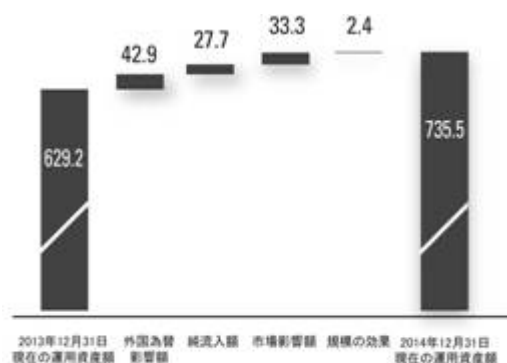
- ・ 2014年初め、Natixis Global Asset Managementは、2013年の実績の評価に基づくBarron's/Lipper ランキングの米国におけるミューチュアルファンドの分野で、第1位となった。
- ・ Money誌の上位50社に、海外ファンドの分野において「Oakmark International」及び債券の分野で「Loomis Sayles Bond」の2つのファンドが選ばれた。

欧州では、

- ・ Thomson Reuters及びUK Sustainable Investment Finance association (UKSIF) による社会的責任投資 (SRI) 及び持続可能なファイナンスにおける欧州のトップ・プレイヤーに関する年次調査において、Mirovaが2014年の最良SRI資産運用会社指名された。
- ・ Natixis Global Asset Managementは、2014年6月30日現在の運用資産額による欧州の主要な投資会社の年間機関投資家ユーロ100位ランキングで第7位から第6位へ上った。

2014年12月末現在、運用資産額は735.5十億ユーロとなり、2013年12月31日と比較して、恒常為替レートで63.4十億ユーロ増（9.4%増）となった。これは欧州及び米国において市場から重大な影響を受けたこと（33.3十億ユーロ増）、また、2006年以来の高水準の純流入額があったこと（27.7十億ユーロ）に起因する。

■ 当事業年度における運用資産額の変動（単位：十億ユーロ）



純流入額27.7十億ユーロ（金融市場商品を除けば32.5十億ユーロ）は、特に米国における事業分野の推進力をさらに加速させた。2014年末現在、純流入額は2006年以来の最高水準となった。

- ・ 米国では、主に、債券商品はLoomis、株式ビークルはHarrisにより、29.9十億ユーロの流入額を計上した。
- ・ 欧州では、流出額がマイナス2.8十億ユーロ（2013年はマイナス9.8十億ユーロ）（金融市場商品のマイナス5.5十億ユーロを含む。）となった。金融市場商品を除くと、流入額は2.7十億ユーロ（NAMの1.2十億ユーロ、H20の1.9十億ユーロ、Mirovaの0.8十億ユーロ及びOssiamの0.6十億ユーロを含む。）となった。
- ・ プライベート・エクイティ会社により生じた純流入額は、600百万ユーロを超えた。

2014年の平均運用資産額は666.7十億ユーロとなり、（恒常為替レートで）2013年と比較して11.1%の増加であった。

運用資産額に係る平均収益率は、2013年の25.4ベースポイントに対して27.2ベースポイントであった。2014年末現在の商品構成においては、引続き債券商品及び保険商品が主流であった（それぞれ29.3%及び25.9%）。

2014年末現在、純収益は、米国の資産運用会社の運用資産額に係る手数料を背景として、前年比で16.6%増の2,136百万ユーロ（恒常為替レートで16.3%増）となった。

費用は、米国及び販売事業体の事業の発展に起因して2013年から14.1%増加し、1,567.4百万ユーロ（恒常為替レートで13.9%増）となった。

B 保険

2014年、ほぼすべての保険支店が十分に売上を伸ばした。

生命保険のプレミアム流入額は4.36十億ユーロで、2013年と比べて32%増加した。ユニットリンク保険に投資されたプレミアム（638百万ユーロ）はユニットリンク保険に起因する流入額の割合増加という戦略目標に沿って、43%増とさらに大幅に改善した。投資ソリューション・サービスが事実上安定していること（前年比1%増）を考慮すると、2014年の純流入額は1.4十億ユーロ（2013年の3.6倍）となった。

個人保護保険及び債務返済補償保険のプレミアム（627百万ユーロ、15%増）は、個人保護保険事業が安定していたこと（1%減）に対し、債務返済補償保険の活発な活動（21%増）に支えられた。

成熟した市場状況において、マルチリスク住宅保証の11%の成長及び自動車保証の8%の成長により、Caisses d'Epargne及びBanques Populairesのネットワークにおける損害・災害保険のプレミアムは、8.5%増加して1,060百万ユーロとなった。全体として、2014年における新規保険加入件数は1.1百万件を超え、2013年と比較して12%増加した。

1年を通して大きな金融面での出来事及び天候に関連した出来事がなかったため、純収益は合計527.9百万ユーロとなり、2013年と比較して15.7%増加した。これは、以下の事項によるものである。

- ・ 歴史的な低金利の中での、生命保険による純収益（10.3百万ユーロ増、6.9%増）の正常化調整の継続
- ・ 個人保護保険及び特に債務返済補償保険による純収益の力強いさらなる成長（26.8百万ユーロ増、22.1%増）。これは、予想を大きく上回る保険金請求がなく、プレミアムが大幅に増加したことに牽引されたものである。
- ・ ポートフォリオの有機成長及び十分に管理された経常的な保険金請求を通じた、損害・災害保険による純収益の堅調な増加（33.9百万ユーロ増、18.3%増）。

一般営業費用は、12.1%増加し300.8百万ユーロとなった。これには、2016年から生命保険及び個人保護保険の販売をCaisses d'Epargneのネットワークで展開するというAssurément#2016計画に割り当てられた10百万ユーロが含まれる。

関連会社（フランスにおける自動車保険及びマルチリスク住宅保険のABP IARD、レバノンのADIR）は堅調な利益を維持し、収入割合が14.1%拡大し、8.9百万ユーロとなった。

C プライベート・バンキング

2014年12月31日末現在、ネットワーク内におけるB2Bプライベート・バンキング及び国際的且つ直接的な資産運用が力強い伸びを示し、プライベート・バンキングは1,394百万ユーロの純流入額を記録した。

運用資産は、堅調な流入額及びより少ない割合ではあるが859百万ユーロのプラスの市場効果により、当事業年度において10%超増加して24.7十億ユーロとなった。

2014年のプライベート・バンキングの純収益は、運用資産手数料の10%の増加及び仕組み商品の活発な傾向を背景に、2013年と比較して3.2%増加し（3.9百万ユーロ増）128.1百万ユーロとなった。しかし、成功報酬は2013年から3.3百万ユーロ減少し、非常に高い比較ベースを誇った。

費用は、マーキュリー計画（営業部門のツールの見直し）の立ち上げ段階に関連するIT費用に大きく起因し、2013年から4.8%増加して127.7百万ユーロとなった。

(iii) 専門金融サービス

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	増減 2014年／2013年
		プロフォーマ	
純収益	1,262	1,253	+0.7%
専門金融	739	731	+1.2%
ファクタリング	132	145	(8.7)%
保証及び金融保証	133	120	+11.0%
リース	198	199	(0.1)%
消費者金融	258	249	+3.6%
映画産業ファイナンス	17	18	(5.3)%
金融サービス	523	523	+0.1%
従業員貯蓄計画	123	122	+0.7%
決済	297	297	+0.2%
証券管理	103	104	(1.0)%
費用	(832)	(833)	(0.1)%
営業総利益	430	420	+2.3%
貸倒引当金	(76)	(79)	(4.3)%
税引前利益	370	341	+8.4%
費用収益比率	65.9%	66.5%	
資本合計	1,510	1,568	
ROE	15.6%	13.9%	

専門金融は2014年を通じて堅調な伸びを達成した。

消費者金融は、個人貸付契約において10%の年間成長を遂げ、またリボルビング・クレジット契約においては2%の成長となった。

ファクタリング収益は、2013年から7%増加して31.9十億ユーロとなり、ファクタリング事業の市場シェアは14.1%となった。

保証及び金融保証は、継続して活発な融資保証市場において280百万ユーロの収益を達成した。

リースは、引続きBanques Populaires及びCaisses d'Epargneネットワークへのサービス提供に再度焦点を当て、新規事業において2013年と比較して6%の増加を記録した。

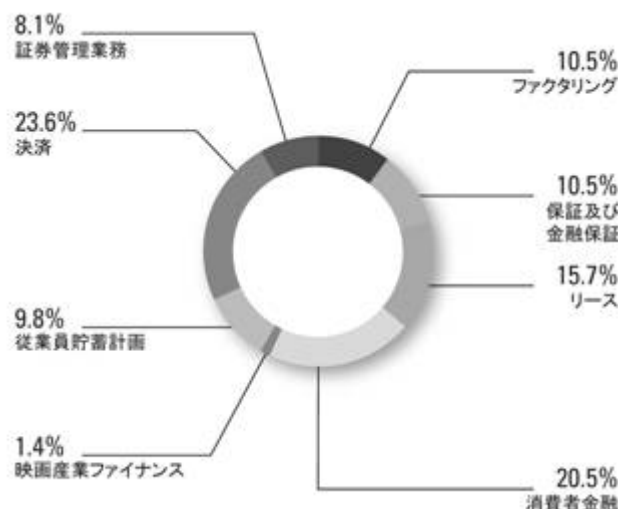
2014年における金融サービスの業績は、引続き堅調であった。

従業員貯蓄計画の運用資産は引続き増加し23.2十億ユーロとなった。証券管理は力強い成長速度を維持し、Chèque de Table食事券の市場シェアは1ポイント増加し、15.5%となった。

2014年の決済事業は、特にエレクトロニック・バンキングの堅調な機運を享受した。カードの製造数及び決済取引数は、それぞれ10%及び4%増加した。トランザクションと小切手事業はかなり対照的であり、全国的な小切手のプロセスが17%減少した一方で、マス・トランザクションは安定していた。

証券管理は、2014年の取引件数が13%減少した。カストディ資産は、178十億ユーロで安定していた。ネットワーク向けサービス提供は、引続き拡大した。

■ 2014年SFS純収益に関する事業別内訳



純収益は、常に変化するフランスの経済状況において、2014年に1,262百万ユーロとなり1%増加した。

専門金融の収益は、1%増加した。保証及び金融保証の純収益は、請求額の減少と財務収益の増加により11%改善した。消費者金融の残高は9%増加し、収益は4%増加した。

金融サービスの収益は、前年比で安定していた。

専門金融サービスは2014年末の費用が832百万ユーロを記録し、2013年と比較して安定していた。

全体として、営業総利益は2%増加し430百万ユーロとなった。

貸倒引当金は十分に管理され、4%減少して76百万ユーロとなった。

税引前利益は、8%増加して370百万ユーロとなった。

ROEは15.6%であり、2013年と比べ平均で4%減少した割当資本の管理を改善するための継続的な努力を反映し、1.7ポイント改善した。

(iv) 金融投資

(単位：百万ユーロ)

	2014年	2013年	増減 2014年／2013年
純収益	828	855	(3.1)%
<i>Coface</i>	<i>687</i>	<i>706</i>	<i>(2.7)%</i>
<i>Corporate Data Solutions</i>	<i>83</i>	<i>101</i>	<i>(17.2)%</i>
<i>NPE</i>	<i>(13)</i>	<i>(19)</i>	<i>(29.1)%</i>
<i>Natixis Algérie</i>	<i>69</i>	<i>66</i>	<i>+5.5%</i>
<i>Ho Chi Minh</i>	<i>2</i>	<i>1</i>	<i>+48.9%</i>
費用	(692)	(749)	(7.6)%
営業総利益	136	105	+28.7%
貸倒引当金	(10)	(7)	+45.2%
税引前利益	76	95	(20.1)%
費用収益比率	83.6%	87.7%	

A Coface

CofaceのIPOは大成功を収め、投資家が、歴史ある事業に再び焦点を当てている企業に信頼を置いていることを証明した。IPO後、NatixisのCofaceにおける持分は現在41.2%となり、依然としてNatixisの完全連結会社である。

2014年における収益は1.4十億ユーロで安定していた。連結範囲及び恒常為替レートでは、収益は2013年から1.6%増加した。保険は、収益の95%を占め、実質的に安定していた（0.1%減）。ファクタリングは2%増加した。

信用保険の残高総額は、前年比で13%増加し484.8十億ユーロとなった。

損害率（再保険控除後）は、2013年の53.8%に対し50.4%となり、3.4ポイント改善した。

2014年の純収益は687百万ユーロであり、2013年から2.7%減少したが、連結範囲及び恒常為替レート（ブラジルにおける機関運營業務からの撤退及びハイブリッド負債に係る利息費用）では4.5%増加した。

営業総利益は、例外的項目を除き、比較可能ベースで31%増加した。

B Corporate data solutions

純収益は、2013年から17%減少して83百万ユーロとなった。これは主に、収益の23%の減少と営業利益のバランスをとるというKompassが直面する問題によるものである。処分及び経常外項目を修正再表示すると、事業による純収益合計は2%の減少であった。

C Natixis Private Equity (NPE) —ランオフ

NPEは圧倒的多数のファンド持分を保有し、現在ファンド・オブ・ファンズに匹敵する。2013年12月31日現在と比較して、ナティクシスの運用資産（又はリスクにさらされている現金）の割合は2014年において33%減少して193百万ユーロとなり、貸借対照表に記載されていない預託金は35%減少して58百万ユーロとなった。

2014年の純収益は、2013年のマイナス19百万ユーロに対し、マイナス13百万ユーロであった。これは2015年に売却される予定の7つのファンドの債務減免に関連するマイナス10.9百万ユーロの経常外効果によるものである。

2014年12月31日現在のリスク加重資産は、前年比で25%減少して606百万ユーロとなった。

D Natixis Algérie

現地の規制変更にもかかわらず、事業は引続き堅調であった。恒常為替レート且つ年平均ベースで、2013年に対し、短期残高は27%増加、中長期残高は25%増加及び顧客預金は36%増加した。

Natixis Algérieの純収益は2013年から6%増加し、69百万ユーロとなった。取立手形に関する規制変更の影響を除く恒常為替レートでは、純収益は13%の増加であった。

(v) コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	
		プロフォーマ	増減 2014年／2013年
純収益	(184)	(202)	(9.1)%
その内発行体のスプレッド	(208)	(195)	+6.7%
費用	(151)	(163)	(7.7)%
営業総利益	(335)	(366)	(8.5)%
貸倒引当金	(33)	(5)	
税引前利益	(286)	(350)	(18.4)%

コーポレートセンターによる純収益は、2013年がマイナス202百万ユーロだったのに対し、2014年はマイナス184百万ユーロとなった。

2014年6月におけるLazardの持分の処分によるキャピタル・ゲインは、プラス99百万ユーロの寄与をもたらした。

この項目及び発行体のスプレッドに関する再評価の影響を除くと、純収益は2013年がマイナス8百万ユーロであったのに対し、2014年はマイナス76百万ユーロになったであろう。この数値には、特にナティクシスの資産負債管理に関連する取引が含まれている。

コーポレートセンターの費用は、ナティクスの事業分野に対するラインボイスが使われない費用で構成される。これらの費用は、様々な経常外費用により2013年から8%減少した。

(vi) 貸倒引当金

現在の貸倒引当金（GAPCを除く。）は、2013年12月31日現在のマイナス392百万ユーロと比べ、2014年12月31日現在マイナス300百万ユーロとなった。部門別及び地理的地域別の内訳は以下のとおりである。

事業別の総合貸倒引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
ホールセール・バンキング	(186)	(312)
投資ソリューション	3	9
専門金融サービス	(76)	(79)
金融投資	(10)	(7)
その他	(31)	(3)
総合貸倒引当金	(300)	(392)

地理的地域別の総合貸倒引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
アフリカ及び中東	(50)	(14)
中央及びラテンアメリカ	(4)	(5)
北米	4	8
アジア及びオセアニア	(33)	(32)
東欧	(22)	3
西欧	(195)	(352)
総合貸倒引当金	(300)	(392)

(b) リファイナンス

短期リファイナンス

ユーロ圏の経済状況は引続き悪化し、2014年は超短期金利がゼロを下回り、金融政策への期待が高まった。

Eoniaの調整及び短期金利曲線がマイナス圏に入ったことを受けて、9月に欧州中央銀行（ECB）はその年2回目となる金利引下げを実施した。

貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTRO）の実施及び量的緩和容認の立場の採用により、ECBは流動性の枯渇への懸念を和らげ、利回り曲線の平坦化を強調した。

これらの要素により、金融顧客及び非金融顧客は、投資期間の延長を強いられた。

年末現在の譲渡性預金証書の残高は2006年以来の最低水準となり、発行満期は下半期を通じて引続き長期化した。

上半期に始まった傾向が継続し、特に米国内の発行体より高い利回りを提示する主要な欧州発行体に引続き興味を示す米国投資家向けの海外事業は堅調であった。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロ又はユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・ペーパー
プログラムの額面金額	45,000 [*]	24,355
2014年12月31日現在発行済	37,777 ^{**}	10,104

* フランスのCDNプログラム。

** USCDの未償還額を含む。

長期リファイナンス

ユーロ圏における低成長及び低インフレに対し、ECBは対応策をとった。6月、Mario Draghi氏は、ユーロ圏の銀行に企業向け貸出しの増加を促すことによる一連のインフレ対応策及び景気でこ入れ策を発表した。かかる施策には、主要金利の引下げ、証券市場プログラム（SMP）に基づく不胎化停止、2016年末までの無制限の流動性割当及びTLTROの実施が含まれていた。これらの施策が意図した効果をもたらさなかったため、9月にECBは金利をさらに10ポイント引き下げることを決定し、ABS及びカバード・ボンドの買入プログラムを発表した。

ユーロ圏の10年物政府債の利回りは、2014年を通じて下落した（10年物OATは2014年中に138ポイント下落）。周辺国国債の利回りは、低金利環境にもかかわらず投資家が購入を求めたため、さらに下落した。

2014年、ECBはユーロ圏の銀行上位130行の貸借対照表を審査し、11月から直接監督している。ストレス・テストも実施されたが、不愉快な不意打ちはなかった。銀行の信用スプレッドは1年を通じて縮小した。

米国の経済活動の改善及び失業率の下落により、連邦準備制度理事会は年間を通じて縮小緩和（資産買入の減額）を継続することができた。10月、連邦準備制度理事会は、QE3プログラムに基づく債券買入を終了した。主に石油価格の下落により米国のインフレ率は低い（12月のCPIは、11月の1.3%に対し0.8%）が、連邦準備制度理事会は、より長期的にはインフレ率2%の目標を達成すると確信している。金融市場は、2015年半ばに金利が上昇し始めると期待している。長期債は、米国の力強いマクロ経済データにもかかわらず、10年物米国債は世界経済の後退及び低インフレにより、2014年を通じて下落した（1年で80ポイント減）。

こうした市場環境において、ナティクスはその中長期リファイナンス・プログラムに基づき市場で合計10.7十億ユーロ（2013年は14.9十億ユーロ）の資金調達を行った。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計6.3十億ユーロの融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロ又はユーロ換算額)	EMTN	BMTN	USMTN	債券発行
2014年12月31日現在発行	4,083	0	93	1,132
2014年12月31日現在発行済	9,280	1,095	218	3,943

(c) Natixis S.A.に関する情報

① Natixis S.A.の親会社の損益計算書

2014年、純収益は下記の影響を受けて36百万ユーロ増加し、3,720百万ユーロとなった。

- ・ 金利マージンにおける146百万ユーロの減少
- ・ 手数料収入（純額）における221百万ユーロの増加
- ・ 変動利息有価証券による収益における1百万ユーロの増加
- ・ 帳簿取引による収益における50百万ユーロの減少
- ・ 売却目的で保有する有価証券の取引による収益における81百万ユーロの減少
- ・ その他バンキング取引営業収益及び費用における91百万ユーロの増加

固定資産の償却及び評価減を除き、営業費用は2百万ユーロ減少した。固定資産の償却及び評価減を考慮した営業費用は、17百万ユーロの減少となった。

営業総利益は、1,553百万ユーロとなった。

貸倒引当金は、2013年から156百万ユーロ減少し、2014年はマイナス201百万ユーロとなった。

固定資産に係る損益は、202百万ユーロの赤字であった。

純利益は、2013年が2,323百万ユーロであったのに対し、1,305百万ユーロとなった。

2014年12月31日現在、貸借対照表は合計454,928百万ユーロとなり、2013年12月31日現在の398,821百万ユーロから増加した。

② 利益分配案

2014年12月31日現在のナティクスの財務諸表において、純利益は1,305,316,943.00ユーロの黒字であり、利益剰余金の500,383,696.32ユーロを考慮すると、分配可能利益は1,805,700,639.32ユーロとなった。

2015年5月19日の定時株主総会では、第3回決議に関し、以下を決定した。

- ・ 法定準備金として65,265,847.15ユーロを割り当てる。
- ・ 配当として1,059,612,591.14ユーロを割り当てる。この内訳は、623,301,524.20ユーロの通常配当及び436,311,066.94ユーロの特別配当である。
- ・ 残余分配可能金（すなわち680,822,201.03ユーロ）を剰余金として割り当てる。

③ 支払条件

フランス商法第L441-6-1条及び第D441-4条に準じて、以下の表はサプライヤーに対する未払債務を満期別に分類している。

	2014年12月31日 現在の調整割合	2013年12月31日 現在の調整割合
12月31日以降の満期		
2ヶ月未満	73.5%	90.2%
2ヶ月以上4ヶ月未満	7.0%	5.1%
4ヶ月以上6ヶ月未満	8.7%	2.8%
6ヶ月以上	10.8%	1.9%
合計	100%	100%

④ 別表 - 連結決算

1-2014年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2014年 財務報告資料	例外的項目	2014年 経營業績	GAPC	2014年 公表値
純収益	7,743	(238)	7,505	6	7,512
費用	(5,391)		(5,391)	(48)	(5,439)
営業総利益	2,352	(238)	2,114	(41)	2,073
貸倒引当金	(300)		(300)	(2)	(302)
営業利益	2,052	(238)	1,814	(43)	1,771
関連会社	40		40	0	40
その他資産に係る損益	3	75	78	0	78
のれん価値における変動	(0)	(51)	(51)	0	(51)
税引前利益	2,095	(214)	1,881	(43)	1,838
税金	(742)	103	(639)	15	(624)
少数株主持分	(76)		(76)	0	(76)
経常純利益（グループ持分）	1,277	(111)	1,166	(28)	1,138
GAPC純利益			(28)		-
純利益（グループ持分）			1,138		1,138
費用収益比率	69.6%		71.8%		72.4%

2-2013年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	2013年 財務報告		2013年 経営業績	CCI売却 に関する影響			BPCE Assurancesの		2013年 公表値
	資料	例外的項目		GAPC	プロフォーマ	再編	2013年 プロフォーマ	連結	
純収益	7,343	(123)	7,220	20	(203)	0	7,037	189	6,848
費用	(5,196)		(5,196)	(89)	0	(82)	(5,366)	(132)	(5,235)
営業総利益	2,147	(123)	2,024	(69)	(203)	(82)	1,671	57	1,614
貸倒引当金	(385)		(385)	64	0	0	(321)	7	(328)
営業利益	1,762	(123)	1,639	(5)	(203)	(82)	1,349	64	1,285
関連会社	21		21	0	0	0	21		21
その他資産に係る損益	17		17	0	142	0	160		160
のれん価値における変動	(14)		(14)	0	0	0	(14)		(14)
税引前利益	1,786	(123)	1,663	(5)	(61)	(82)	1,515	64	1,451
税金	(667)	48	(619)	2	(9)	31	(594)	(26)	(568)
少数株主持分	(14)		(14)	0	0	0	(14)	(15)	1
経常純利益（グループ持分）	1,105	(75)	1,030	(3)	(70)	(51)	907	23	884
GAPC純利益			(3)				-		-
CCI売却に関する影響			(70)				-		-
再編費用（純額）			(51)				-		-
純利益（グループ持分）			907				907	23	884
費用収益比率	70.8%		72.0%				76.3%		76.4%

(2) 2013年12月31日に終了した事業年度

2013年12月31日現在の経営報告書

方法論に関する注記

本書において公表されている経営データは、以下の仮定に基づき、**協調投資証券の調整後ベース**で表示されている。

- ・ 2012年1月1日現在のCCIの売却
- ・ 2012年1月1日現在のP3CI取引及び関連する事業の返済
- ・ 2012年1月1日現在の20億ユーロの流動性資産及び例外的配当金支払いの再投資

2012年1月1日におけるP3CI取引の返済の仮定を受け、2012年に行われたP3CIへの事業分野の貢献に対するすべての分析修正再表示は消去されている。

本書に提示されている経営データは、2012年度において調整後ベースで修正再表示されている。

調整後ベースでの影響額は、2012年に適用された報告実効税率に基づいて課税された。2012年1月1日、当該取引による収入に係る繰延税金が課税グループの税務上の繰越欠損金に対して課された。

バーゼル3の下で測定された事業分野業績の評価

2013年より、ナティクスの事業分野の収益は、バーゼル3規制に従って表示されている。バーゼル3のリスク加重資産は、これまでに公表された施行文書に基づいてナティクスにより評価される。

資本は、そのバーゼル3の平均リスク加重資産の9%の基準で、ナティクスの事業分野に分配される。保険事業に特有である資本配分は、CRD4/CRR（「デンマーク妥協」：投資の連結価値が370%にてリスク加重される）に規定されたとおり、保険会社における投資のためのバーゼル3の取扱いに置き換えられる。

事業分野に係る一連の2012年度四半期損益計算書は、このバーゼル3測定によって調整後ベースで表示されている。

再構成費用

再構成費用は、2013年12月に発表されたナティクスの追加的経費削減計画との関係では分離され、税引き後であり、経常経営所得を除く。

基準における変更

- ・ 規制目的上の自己資本の利益率は、長期金利変動を考慮に入れるために3.5%から3%に修正されている。
- ・ 以前はコーポレートセンターに割り当てられていたシステミック・リスクの課税及びACPR（フランスのプルデンシャル監督庁）の管理費用の負担金は、現在、異なる事業分野に割り当てられている。
- ・ オリジネート・トユ・ディストリビュート・モデルの発展を続けるにあたり、以前はFIC-Tとストラクチャード・ファイナンスとの間で分割されていたGSCS（デット・プラットフォームにおいて証券化及びクレジット・ソリューションを組み合わせたグローバル・ストラクチャード・クレジット・ソリューション）により創出された利益は、現在独占的にFIC-Tに割り当てられている。

上記の基準における変更のすべてに関する2012年のデータは、調整後ベースで修正再表示されている。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するうえで適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制目的上の自己資本の利益率を各事業分野が記録していること。
- ・ 各部門を構成する事業体の株式資本利益率が標準率に基づいて削除されていること。
- ・ のれんの持ち越し費用をコーポレートセンターが全額負担すること。
- ・ 各部門にナティクスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られること。請求書が送られない部分は、ナティクスの総費用の3%である。

GAPCは、単独で一事業分野として表示される。

自社債務の公正価値調整は、コーポレートセンターにより認識される。

超劣後債務（DSN）の持分金融商品としての再分類に続き、これらの商品に係る利息費用は、2010年1月1日現在で損益計算書において認識されなくなった。

ナティクス及び各事業分野のROE（株主資本利益率）及びROTE（有形株主資本利益率）は、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクスのROEを求めるためには、純利益（グループ持分）からDSNの利息費用を差し引き、株主資本として認識される税効果控除後の結果を使用する。使用される株主資本は、IFRSに従った年間の平均株主資本（グループ持分）であり、配当金を分配し、株主資本として認識される未実現又は繰延の損益を消去した後、DSNを除外したものである。
- ・ 事業分野のROEは、標準の株主資本と事業分野に関連するのれん及び無形固定資産を足した額に基づいて計算される。
- ・ ナティクスのROTEは、分母に配当金の分配後の平均簿価（平均ハイブリッド負債、平均無形固定資産及び平均のれんを除き、持分法適用会社において認識されたのれんを含む。）を用いて求められる。分子は、純利益（グループ持分）から税引き後のDSNに係る支払利息を差し引いた額から成る。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.8及び注記6.10を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	3,119,622,141株 (2015年3月2日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額及び期間において新株又は持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式又は識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。（1株の額面金額1.60ユーロ）	普通株式	3,119,622,141株 (2015年3月2日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.18を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における資本の推移

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式	事業年度末 における株式数	株式資本 (単位：ユーロ)
2010年	2,908,137,693	0	2,908,137,693	4,653,020,308.80
2011年	2,908,137,693	174,208,195 ^(a)	3,082,345,888	4,931,753,420.80
2012年	3,082,345,888	3,868,906	3,086,214,794	4,937,943,670.40
2013年	3,086,214,794	14,080,396	3,100,295,190	4,960,472,304.00
2014年	3,100,295,190	16,167,431	3,116,507,621	4,986,412,193.60

(a) 株式による配当の支払に追加する増資。

下記の表は、資本に影響を与える各取引の発行プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	株式資本 (単位：ユーロ)	増資時の発行 プレミアム (単位：ユーロ)
2010年	1月1日	2,908,137,693	4,653,020,308.80	
	12月31日	2,908,137,693	4,653,020,308.80	
2011年	1月1日	2,908,137,693	4,653,020,308.80	
	株式による配当の支払	174,208,195	278,733,112	289,185,603.70
	12月31日	3,082,345,888	4,931,753,420.80	
2012年	1月1日	3,082,345,888	4,931,753,420.80	
	無償株式割当	3,868,906	6,190,249.60	
	12月31日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,216,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	

2012年度中の2012年2月22日付役会において、取締役会は、2010年5月27日付共同株主総会により付与された権限、すなわち納税地をフランスとする金融市場の専門家及びナティクスが実施する繰延報酬制度の対象となる特定の従業員向けの株式無償割当を実施した。

2012年を通じて、ナティクスは6,119,373株の割当を行い、割当株式の発行に係る権利確定期間末時点で、最高総額9,790,997ユーロ（株式数に対象株式の額面金額を乗じる）まで自動的に資本が増加する。

この株式割当の結果、ナティクスの株式資本は2015年3月2日に3,081,379.20ユーロ増加した。

2013年2月17日付役会において、取締役会は、2010年5月27日付共同株主総会により付与された権限、すなわち納税地をフランスとする金融市場の専門家及びナティクスが実施する繰延報酬制度の対象となる特定の従業員向けの株式無償割当（第18回決議）を実施した。

ナティクスは1,724,325株の割当を行い、割当株式の発行に係る権利確定期間末時点で、最高総額2,758,920ユーロ（株式数に対象株式の額面金額を乗じる）まで自動的に資本が増加する。

この株式割当の結果、ナティクスの株式資本は2015年3月2日に1,901,852.80ユーロ増加した。

（４）【所有者別状況】

下記「（５）大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

2015年3月31日における株式資本の配分

2015年3月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	資本に 占める 割合	議決権 の割合
--------	----	----------	------------------	------------

BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201 ピエール・マンデスーフランス通り 50番地	2,227,221,174	71.394%	71.411%
従業員株式				
(従業員ストック・ オプション・プラン及び 無償新株付与プラン)	該当なし	63,658,054	2.041%	2.041%
自己株式	該当なし	733,861	0.024%	0.00%
流通株式	該当なし	828,009,052	26.542%	26.548%

ナティクスは、2014年12月31日付で調査を実施し、当行の知る限り、BPCE S.A.を除き、ナティクスの資本の1%以上を保有する株主は存在しない。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で通常株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れ又は一部若しくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

通常株主総会は、利益剰余金又は株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

通常株主総会決議により、分配配当金の全額又は一部について、現金による配当又は株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払が行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当又は株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2015年5月19日のナティクシスの定時株主総会は、2014年度に関し、1株0.20ユーロの普通配当及び1株0.14ユーロの特別配当として1株当たり0.34ユーロの配当金を支払うことを決議した。

株主のスコアカード

(単位：ユーロ)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
1株当たり利益 ^(a)	0.35	0.27	0.27	0.43	0.46
1株当たり簿価 ^(b)	5.27	5.17	5.76	5.35	5.47
1株当たり正味配当金	0.34	0.16	0.10	0.10	0.23
(c)					
株式数	3,116,507,621	3,100,295,190	3,086,214,794	3,082,345,888	2,908,137,693
配当性向	97%	59%	37%	24%	50%
上限価格	5.81	4.27	3.05	4.39	4.90
下限価格	4.25	2.12	1.77	1.67	3.06

(a) 当該期間中及び超劣後債にかかる純利息支払（税引後）の計算後の平均株式数（自己株式を除く。）を用いて計算した。

(b) 当該年度の12月31日における株式数並びに2013年及び2014年の配当後性向を用いて計算した。

(c) 2014年は、Cofaceの部分的なIP0に関する0.20ユーロの普通配当及び0.14ユーロの特別配当。

3 【株価の推移】

ナティクシスの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000120685で上場されている。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)					
回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	4.90 (655.57円)	4.39 (587.34円)	3.05 (408.06円)	4.27 (571.28円)	5.82 (778.66円)
最低	3.06 (409.40円)	1.67 (223.43円)	1.77 (236.81円)	2.12 (283.63円)	4.25 (568.61円)

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	5.06 (676.98円)	5.44 (727.82円)	5.61 (750.56円)	5.55 (742.53円)	5.68 (759.93円)	5.82 (778.66円)
最 低	4.70 (628.81円)	4.83 (646.21円)	5.29 (707.75円)	4.90 (655.57円)	5.07 (678.32円)	5.30 (709.09円)

4 【役員の状況】

(1) 取締役（本書提出日現在）

氏名又は会社名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
フランソワ・ペロル 生年月日：1963年11月6日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 60,000株	取締役会会長 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 （取締役会会長：2009年4月30日開催の取締役会） 任期満了日：2015年開催の共同年次及び臨時総会 ^(a)	BPCEの取締役会会長 パリ・セデックス13、75201ピエール・マンデスーフランス通り50番地	フランソワ・ペロル氏は、2009年からBPCEの業務執行役員会会長及びナティクシスの取締役会会長を務めている。同氏は、HEC及びInstitut d'Études Politiques de Parisの卒業生である。ENA卒業後、フランソワ・ペロル氏は、フランス金融監督局(French General Inspectorate of Finance)でキャリアを開始した。財務部（1994年－2002年）を始め、フランシス・メール大臣及びニコラ・サルコジ大臣の内閣（2002年－2004年）を経て、同氏は、経済財務省で様々な地位に就いた。その後政権を離れ、2005年から2007年までRothschild & Cie Banqueで業務執行社員として勤務した。同氏は、2007年から2009年まで大統領の事務次長に就いていた。 主要な専門能力：銀行及び金融機関のための戦略に関する専門知識、並びにフランス及び国際経済金融環境に関する専門知識
BPCE ナティクシス株式持分： 2,227,221,174株	取締役 常任代表者：ダニエル・カリヨティス氏 生年月日：1961年2月9日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2015年開催の年次及び臨時株主総会 監査委員会委員 初就任：2013年1月28日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	BPCEの取締役会役員 財務、リスク及び業務最高責任者 パリ・セデックス13、75201ピエール・マンデスーフランス通り50番地	ダニエル・カリヨティス氏は、2012年12月1日からBPCEの財務リスク業務最高責任者及び業務執行役員会の構成員を務めている。同氏はInstitut d'Études Politiques de Paris及びCentre de perfectionnement à l'analyse financièreの学位並びに金融経済分析の大学院の学位を有しており、Société Généraleで金融市場におけるキャリアを開始した。そこからStandard & Poor'sの銀行部門に移り、その後、Caisse d'Epargne Champagne-Ardenne（Ceca）に入社し、1992年から1997年の間に様々な管理職に就いた。1998年から2001年の間、同氏はCaisse d'Epargne du Pas-de-Calaisの業務執行役員会の構成員及び最高経営責任者を務め、2002年1月にCECAの業務執行役員会会長に就任した。2007年2月、同氏は、Banque Palatineの業務執行役員会会長になった。さらに、ダニエル・カリヨティス氏は、Société Française des Analystes Financiers（Sfaf-フランス金融アナリスト協会）の会員である。 主要な専門能力：銀行管理におけるすべての分野に関する専門知識

ティエリ・カーン 生年月日：1956年9月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役会会長 初就任：2013年1月28日開催の取締役会で選任、2013年5月21日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a)	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長 ストラスブール・セデックス67000、BP10401クレペール通り4番地、ル・コンコルド・ビル	2003年9月30日からBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの取締役会会長を務めているティエリ・カーン氏は、BPCEの監査役会の役員も務めている。同氏は、弁護士職適格証明（CAPA）を有しており、1981年にCahn et Associés法律事務所に入所した。1984年、同氏は、コルマル弁護士会の総協議会（Conseil de l'Ordre des avocats de Colmar）に入会し、現在も所属している。1986年に、同氏は、全国弁護士協会（Confédération Nationale des avocats）の事務総長に任命され、1995年から1996年まで会長を務めた。その後、1998年から1999年までコルマル弁護士会の会長を務めた。さらに、1985年以降、同氏は、Institut Universitaire de Technologie（IUT）de Haute Alsace及びCRFPA d'Alsaceで主任指導教員を務めている。 主要な専門能力：特に商法の分野における、法的事項に関する専門知識
アラン・コンダミナ 生年月日：1957年4月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定株主総会 任期満了日：2018年開催の共同年次及び臨時株主総会(b) 報酬委員会委員 初就任：2012年5月29日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	Banque Populaire Occitaneの最高経営責任者 バルマ・セデックス31135、ジョルジュ・ポンピドー通り33-43番地	アラン・コンダミナ氏は、2006年からBanque Populaire Occitaneの最高経営責任者を務めており、BPCEの監査役会の構成員である。経済学の学位並びに銀行業及び金融技術の高等専門課程免状を有するアラン・コンダミナ氏は、1984年にBanque Populaireグループに入社した。1992年に、同氏はBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesで生産の責任者として勤務を開始し、人事部を監督し、続いて業務の責任者を務めた。2001年に、同氏はBanque Populaire Quercy-Agenaisの最高経営責任者となった。2003年に、同氏は現在のBanque Populaire Occitaneを形成することになる、Banque Populaire du Tarn et de l'Aveyronとの合併、またその後のBanque Populaire Toulouse-Pyrénéesとの合併を経てきた。 主要な専門能力：人事問題及び事業変革に関する専門知識、銀行業務リスクに関する幅広い知識

ローランス・ドゥブルー 生年月日：1969年7月25日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2010年4月1日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期满了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 監査委員会委員 初就任：2010年4月1日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会会長 初就任：2011年5月11日開催の取締役会	JCDecaux S.A.の財務及び総務最高責任者（2015年1月15日まで） プレジール・セデックス78378、サン・タポリヌ工業団地	ローランス・ドゥブルー氏は、2010年からJCDecaux S.A.の財務及び総務最高責任者を務めている。 HECの卒業生として、ローランス・ドゥブルー氏は、1992年にメルリランチバンクにてキャリアを開始した。1993年から1996年において、同氏はElf Aquitaineの財務部門で勤務した。1996年に、同氏はSanofiに入社し、まず会計及び財務最高責任者を務め、続いて最高財務責任者となった。その後、戦略部門の役員となり、Sanofi-Aventisのエグゼクティブ・コミティーの役員へと昇進した。 主要な専門能力：財務に関連する問題、コミュニケーション及び事業戦略に関する専門知識
ミシェル・グラス⁽¹⁾ 生年月日：1957年11月12日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 189株	取締役 初就任：2014年2月19日開催の取締役会で選任、2014年5月20日開催の共同株主総会で承認 任期满了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a)	Banque Populaire Bourgogne Franche Comtéの取締役会会長 クウェッティニー・セデックス21802、BP63ブルゴーニュ通り5番地	ミシェル・グラス氏は、2010年からBanque Populaire Bourgogne Franche Comtéの取締役会会長を務めている。 Université de PARIS 1で経営学の学位を取得したミシェル・グラス氏は、1983年にサンスの医療区域における医療部門の役員としてキャリアを開始した。1987年から2010年まで、同氏は、民間医療の地域団体を設立し、運営した。2000年、同氏はBanque Populaire de Bourgogneの取締役となり、2009年以降商業裁判所の裁判官として務めた。 主要な専門能力：起業家経験、地域経済構造に関する知識

カトリーヌ・ハルバーシュタット 生年月日：1958年10月9日 国籍：フランス ナティクス株式持分：1,097株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任満了日：2018年開催の共同年次及び臨時株主総会(b) 監査委員会委員 初就任：2012年5月29日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	Banque Populaire Massif Centralの最高経営責任者 クレルモン・フェラン・セデックス1、63057、ジャン・ムーラン通り18番地	カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、2010年からBanque Populaire Massif Centralの最高経営責任者を務めており、BPCEの監査役会の役員である。クレルモン・フェランのÉcole Supérieure de Commerceで財務会計の大学院の学位(DECs)並びに企業経営及び金融の大学院の学位(DESCAF)を有するカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、1982年からGroupe BPCEに属している。同氏は、Banque Populaire du Massif Centralにおいてコミュニケーション部門の責任者(1986年-1992年)になる前、市場調査部門(1982年-1986年)でキャリアを開始した。その後、同氏は、人事及び組織部門の役員(1992年-1998年)、最高財務責任者(1998年-2000年)並びに副最高経営責任者(2000年-2008年)に選任された。2008年に、同氏は、最高経営責任者(2008年-2010年)としてNatixis Factorに入社した。 主要な専門能力：人事問題に関する専門知識、リテールバンキング及び企業金融に関する幅広い知識
アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分：1,000株	独立取締役 初就任：2015年2月18日開催の取締役会で選任、2015年5月19日開催の共同年次及び臨時株主総会で承認を求めて提出 任満了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会	Web School Factoryの学長及びマネージング・ディレクター パリ75013、ナショナル通り59番地	アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長及びマネージング・ディレクターを務めている。アンヌ・ラルー氏は、l'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales (ESSEC)の卒業生である。同氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、その後パリのHavasで顧客開拓・開発部門部長に任命されるまで、ロンドンのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、Rothschild & Cieにマネージャーとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長及び最高経営責任者であった。同氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長及び開発担当取締役の役職を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。 主要な専門能力：起業家経験、M&A、ファイナンス及び企業戦略に関する分野の専門知識

ベルナール・オブティ 生年月日：1956年8月5日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年11月12日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の共同株主総会で承認 任期满了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 監査委員会会長 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 リスク委員会会長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	Centaurus Capitalの会長 WIGOPW、ロンドン、キャ ヴァンディッシュ・スクエ ア33番地	ベルナール・オブティ氏は、2000年にロンドンで同氏が設立したヘッジファンドグループ、Centaurus Capitalの会長である。 École Polytechniqueの学位を有する同氏は、1979年から2000年の間に、初めはパリで、その後はニューヨークで、そして最終的にロンドンでParibasでのキャリアを築いてきた。 財務管理部門の副役員（1980年-1987年）として、ベルナール・オブティ氏は、Paribas North Americaに入社し、初めにリスク裁定取引トレーダー（1987年-1990年）として、そしてその後はリスク裁定取引部門のグローバルヘッド（1990年-1995年）として務めた。1995年、リスク裁定取引部門を率いたまま、同氏は、株式派生商品部門のグローバルヘッド（1995年-2000年）となるため、ロンドンへ移った。 主要な専門能力：著名な金融市場スペシャリスト、欧州での起業家経験
ステファニー・ペ 生年月日：1965年3月16日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,093株	取締役 初就任：2012年5月29日開催の定時株主総会 任期满了日：2018年開催の共同年次及び臨時株主総会(b) 監査委員会委員 初就任：2012年11月14日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長 リヨン・セデックス03、 69404、BP3276ウージェー ン・ドゥルエル通り42番 地	ステファニー・ペ氏は、2011年末以降Caisse d'Epargne Rhône-Alpesの業務執行役員会会長を務めている。IEP de Parisの卒業生であり、Université Paris Dauphineの企業税法のDESSを有するペ氏は、1988年からGroupe BPCEに所属している。 Banque Fédérale des Banques Populairesの検査部門で検査官及び部長（1988年-1994年）を務めた後、同氏は、Banque Populaire Rives de Parisに入社し、生産及び組織部門の地域担当役員、その後に同部門の役員（1994年-2002年）を務めた。2002年に、同氏は、Natexis Banques Populaires入社し、業務管理部門の役員、そして現金管理及び業務部門の役員（2002年-2005年）を務めた。2006年に、同氏は、Natixis Factorの最高経営責任者となり、その後Banque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者（2008年-2011年）となった。 主要な専門能力：リテールバンキング及び企業金融に関する幅広い知識、銀行監査

ディディエ・パトール 生年月日：1961年2月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 2,442株	取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任満了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 報酬委員会委員 (e) 初就任：2009年4月30日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	Caisse d'Epargne ile de Franceの業務執行役員会長 BPCEの監査役会役員 パリ75013、ヌーヴ・トルビアック通り26-28番地	ディディエ・パトール氏は、2013年5月からCaisse d'Epargne Île-de-Franceの業務執行役員会会長である。 École Polytechnique及びÉcole Nationale de la Statistique et de l'Administration Économique (ENSAE)の卒業生であるディディエ・パトール氏は、Caisse des Dépôts et Consignationsでキャリアを開始した後、1992年からGroupe BPCEに所属している。同氏はCaisse d'Epargne des Pays du Hainautで様々な金融及び営業職（1992年-1999年）に就いた後、1999年に、Caisse Nationale des Caisses d'Epargneの地域経済市場に関するグループ開発部門の役員として同社に入社した。2000年に、同氏は、Caisse d'Epargne des Pays du Hainautの業務執行役員会会長に選任され、その後Caisse d'Epargne des Pays de la Loireの業務執行役員会会長（2004年-2008年）に、そして最終的にCaisse d'Epargne Bretagne-Pays de Loireの業務執行役員会会長（2008年-2013年）に就任した。 主要な専門能力：公的機関及び地域経済開発に関する幅広い知識、経営及び財務分析に関する専門知識
アンリ・プログリオ 生年月日：1949年6月29日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任満了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 指名委員会会長 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2009年4月30日開催の取締役会	EDFの名誉会長 パリ75008、ワグラム通り22-30番地	アンリ・プログリオ氏は、2009年から2014年11月までEDFの会長及び最高経営責任者を務めていた。HECの卒業生であるアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）でキャリアを開始し、様々な上級経営陣の地位に就いた。1990年に、同氏は、廃棄物の管理及び輸送に特化した子会社であるCGEAの会長及び最高経営責任者に任命された。2000年に、同氏はVivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長に、そして2003年に会長及び最高経営責任者に就任した。2005年、同氏は母校であるHECの学校評議会の会長に任命された。 主要な専門能力：大企業及び戦略課題に関する専門的な知識を有する、全国及び国際的に著名な実業家

フィリップ・スュウール 生年月日：1946年7月4日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 4,000株	取締役 初就任：2009年4月30日開催の共同株主総会 任期満了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 報酬委員会委員 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	Caisse d'Epargne île-de-Franceの指導監査役会会長 アンギャン・レ・バン 95880、ジェネラル・ド・ゴール57番地	フィリップ・スュウール氏は、2014年4月からCaisse d'Epargne île-de-Franceの指導監査役会の会長を務めている。 フィリップ・スュウール氏は、政治及び歴史学の大学院の学位並びに法学の博士号を有しており、ローマ法及び制度の歴史の准教授である。同氏は、1974年に講師としてキャリアを開始し、Université d'Amiens、その後にUniversité de Paris III - Sorbonne Nouvelle及びUniversité Paris-Nordで正教授になった。1992年から2002年まで、同氏は、Université Paris XIII - Nordの法政治社会学科の学部長を務めた。1989年以降、アンギャン・レ・バンの市長として同氏は、様々な選出された地位に就いており、2011年までは地方議員、1994年以降はバルドアーズ地区の議員、また2001年から2008年の間及び2011年以降再びバルドアーズ総務会の副会長を務めている。 主要な専門能力：公認の学術的権威、地方自治体に関する専門知識
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の定株主総会 任期満了日：2019年開催の共同年次及び臨時株主総会(a) 報酬委員会会長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会	M6グループの取締役会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年5月からM6グループの業務執行役員会会長である。 ボルドーのIEPの卒業生であり、公法のDESを有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxの視聴覚業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M6を設立する計画を監督した。1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会の会長を務めている。 主要な専門能力：戦略、管理及び事業開発問題に関する専門知識

ピエール・ヴァレンティン 生年月日：1953年2月6日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,000株	取締役 初就任：2013年1月28日開催の取締役会で選任、2013年5月21日開催の共同株主総会で承認 任期満了日：2015年開催の共同年次及び臨時株主総会(a)	Caisse d'Epargne Languedoc-Roussillonの指導監査役会会長 モンペリエ・セデックス4、34184、BP7330ミッシェル・トゥレ通り254番地	ピエール・ヴァレンティン氏は、2006年以降、Caisse d'Epargne Languedoc-Roussillonの指導監査役会の会長を務めており、BPCEの監査役会の役員である。ピエール・ヴァレンティン氏は、Institut des Assurances d'Aix-Marseilleにおいて私法の学位及びその他の学位を有している。起業家である同氏は、1978年に、リヨンのMutuelle d'Assurances du Bâtiment et des Travaux Publicでキャリアを開始した。1979年に、同氏はValentin Immobilierを起業し、Caisse d'Epargneネットワークに参加した。1984年に、同氏は、Caisse d'Epargne d'Alèsの諮問委員会に加わった。1991年に、同氏は、Caisse d'Epargne Languedoc-Roussillonの諮問委員会に加わった。2000年以降、同氏は、Caisse d'Epargne Languedoc-Roussillonの指導監査役会の役員を務めている。 主要な専門能力：起業家経験、地域開発問題に関する知識
---	---	--	---

(1) ミシェル・グラス氏は、2014年2月18日付で辞任したステヴ・ジャンティリ氏の後任として取締役に選任された。

(2) 取締役は全員戦略委員会に参加する。

(a) 2014年度財務諸表を承認するために開催された共同年次及び臨時株主総会。

(b) 2017年度財務諸表を承認するために開催された共同年次及び臨時株主総会。

(c) 2018年度財務諸表を承認するために開催された共同年次及び臨時株主総会。

(2) 上級経営陣（本書提出日現在）

執行役の氏名	当行内での主な役職	社外での主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス ナティクス株式持分： 1,090株	最高経営責任者 初就任：2009年4月30日開催の取締役会（2009年5月14日に発効） 任期更新日：2015年2月18日開催の取締役会 任期満了日：2019年開催の共同年次及び臨時株主総会	BPCEの取締役会役員	ローラン・ミニョン氏は、2009年5月14日からナティクスの最高経営責任者を務めており、2013年8月6日からBPCEの業務執行役員会構成員を務めている。HEC及びStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ミニョン氏は、Banque Indosuezで10年以上勤務し、取引フロアからコーポレート・バンキングまで様々な職種に就いた。1996年に、同氏は、ロンドンのSchroeders Bankに入社し、その後1997年にはAGFの財務部門責任者となった。同氏は、1998年に、エグゼクティブ・コミティーの役員に任命され、その後2002年に、Banque AGF、AGF Asset Management及びAGF Immobilierの副最高経営責任者に就任した。同氏は、2003年に、生活及び金融サービス部門並びに信用保険部門を担当する最高経営責任者となり、2006年にエグゼクティブ・コミティーの会長に就任した。2007年9月から2009年5月まで、同氏は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。

(3) 上級経営委員会及びエグゼクティブ・コミティー

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

ローラン・ミニョン 最高経営責任者 上級経営委員会会長	リュック・エマニュエル・ オーベルジュ カルチュアル・チェンジ、 イノベーション及びデジタ ル部門	ジル・ペルー 専門金融サービス部門	ジャン・ジュヴァル ファイナンス及びリスク部 門
ノルベルト・クロン オペレーション部門及び情 報システム	アラン・デュルイ 人事部	ジャン・フランソワ・レコ ア 投資ソリューション部門－ 保険	アンドレ・ジャン・ オリヴィエ 会社秘書室
オリヴィエ・ペルケル ホールセール・バンキング －ファイナンス及びグ ローバル・マーケット部門 (FGM)	ピエール・セルヴァン 投資ソリューション部門－ 資産運用及びプライベ ー・バンキング	マルク・ヴァンサン ホールセール・バンキング －カバレッジ及びアドバイ ザリー部門 (CA)	
・エグゼクティブ・コミティー (COMEX) の役員 (本書提出日現在)			
ローラン・ミニョン 最高経営責任者	ステファン・アブー FGM－アメリカ	パトリック・アルチュ ーフエコノミスト－ナ ティクス	リュック・エマニュエル・ オーベルジュ カルチュアル・チェンジ、 イノベーション及びデジタ ル部門
ジル・ペルー 専門金融サービス部門	ジャック・ペイサード リスク部門	ナタリー・ブルテル 保険部門－Natixis Assurances	ステファン・カミナティ ⁽¹⁾ SFS－Natixis Interépargne
クリストフ・カールス SFS－Natixis Factor	マルク・カテリン SFS－EuroTitres	フレデリク・シュノ SFS－Natixis Financement	ジャン・シュヴァル ファイナンス及びリスク部 門
ノルベルト・クロン オペレーション部門及び情 報システム	エリザベス・ド・ゴール コミュニケーション及びCSR	ジョルジュ・エリック・ デ・ラ・ブルニエール 資産運用及びプライベ ー・バンキング－Banque Privée 1818	ピエール・ドゥブレ ー FGM－ストラクチャード・ ファイナンス業務
アラン・デュルイ 人事部	ピエール・アンリ・ドナン FGM－EMEA Europe (フラン スを除く。)、中東、アフ リカ	カトリーヌ・フルニエ SFS－Natixis Payment Solutions	リュック・フランソワ FGM－グローバル・マーケッ ツ部門
ジョン・ヘイラー 資産運用及びプライベ ー・バンキング－Natixis Global Asset Management US and Asia	エルヴェ・ウッス 一般的調査部門	ポール・ケランゲヴァン 保険部門－BPCE Assurances	クリストフ・ランヌ FGM－グローバル・マネー メント及びトランザクショ ン・バンキング
クリスチャン・ル・イール 会社秘書室－主任法務官	ジャン・フランソワ・レコ ア 投資ソリューション部門－ 保険	ニコラス・ナミアス 戦略部門	アンドレ・ジャン・オリ ヴィエ 会社秘書室
オリヴィエ・ペルケル ホールセール・バンキング －ファイナンス及びグ ローバル・マーケット部門 (FGM)	フランソワ・リアイ FGM－アジア太平洋	アンヌ・サレ・モンゴーズ SFS－Compagnie Européenne de Garanties et Cautions	ピエール・セルヴァン 投資ソリューション部門－ 資産運用及びプライベ ー・バンキング
ディディエ・トリュパン SFS－Natixis Lease	マルク・ヴァンサン ホールセール・バンキング －カバレッジ及びアドバイ ザリー部門 (CA)	パスカル・ヴォアザン 資産運用及びプライベ ー・バンキング－Natixis Asset Management	

役員の報酬に関する詳細については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレー
ト・ガバナンスの状況－(2) ナティクスの報酬方針－(b) 経営陣の構成員に対する各種報酬及び手当の決
定に関し定められた方針及び規則」を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理及び監督

(a) 取締役会

① 組織

上記に示したとおり、2015年3月1日現在ナティクスの取締役会は15名からなる。構成員は下記のとおり分類される。

- ・ BPCEからの2名（ペロル氏及びBPCE）
- ・ Banque Populaireからの4名（ハルバーシュタット氏、カーン氏、コンダミナ氏及びグラス氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（ペ氏、パートル氏、スュウール氏及びヴァレンティン氏）
- ・ 独立取締役5名ドゥブルー氏、ラルー氏、オプティ氏、プログリオ氏及びドゥ・タヴェルノ氏）
（したがって、取締役会の構成員の3分の1は独立取締役である。）

2015年1月15日まで、ローランス・ドゥブルー氏は、世界第二位の屋外広告グループで「ストリート・ファニチャー」コンセプトの考案者であるJCDecaux S.A. groupの最高財務責任者及び最高総務責任者であった。ドゥブルー氏は、2015年3月1日にアムステルダムHeineken NVに入社した（Heineken NVの監査役会は、定時株主総会に、同氏を2015年4月24日から4年間の任期で、グループ執行役会の最高財務責任者に指名することを提案する。）。アン・ラルー氏はWeb School Factoryの学部長及びInnovation Factoryの最高経営責任者を務める。ベルナール・オプティ氏は、彼自身が創設したCentaurus Capitalの会長である。アンリ・プログリオ氏は、2014年11月21日までEDFの会長兼最高経営責任者を務め、同日からはEDFの名誉会長及びThalèsの取締役会会長を務めている。ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、メディアの第一人者であるGroupe M6の業務執行役員会会長である。

フランス商法第L225-23条及び第L225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員兼取締役又は従業員兼株主兼取締役はいない。反対に、Central Works Councilの代表者2名が各取締役会会議に顧問として参加する。

指名及び報酬委員会により提出された報告書に続き、2014年12月17日のナティクスの取締役会において、各取締役について、専門分野、思考及び表現の判断及び自由、並びに、さらに具体的には、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コード又は取締役会の社内規定（下記「② 取締役会の役割及び権限」を参照のこと。）に組み込まれる独立基準を遵守しているかが調査された。

取締役会は、当行の独立取締役が執行役を務める会社とナティクス又はそのコーポレート・グループとの間の取引関係が重要であるか否かの評価に特別な注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、及びこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼす性質であるかを最終的に判断する際に適用する。

かかる業務を遂行するにあたり、ナティクスは広範にわたり、指数、基準及びパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引又はコンサルティング関係の期間、程度及び性質、負債総額に対するコミットメント額及びナティクスの重量、並びに当行の流動性要件が含まれる。

この調査に基づき、取締役会は、独立取締役が役員や執行役員を務める企業（IPSEN、JCDecaux、EDF、Centaurus Capital及びM6）について、ナティクスは「リファレンス・バンカー」には該当しないものと決定した。

ナティクスは、これらの企業と従来の取引関係を維持している。

さらに、取締役会は、2015年2月18日の会議にて、クリステル・ポリ氏の後任としてアン・ラルー氏を選任した。指名委員会の報告書の見解を考慮の上、取締役会は、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードにより推奨される独立性基準、特に前述の「リファレンス・バンカー」基準の評価を行った。

結果、ナティクスの取締役会は、上記5名の独立取締役は必要な独立基準を満たしていると決定した。

査定基準*	ローランス・ ドゥブルー	アン・ラルー	ベルナール・ オブティ	アンリ・ プログリオ	ニコラス・ ドゥ・ タヴェルノ
過去5年間にBPCE、ナティクス及びその子会社の有給職又は役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的又は間接的に取締役会の構成員である、又はナティクスの従業員若しくは役員が過去5年間に取締役会の構成員である若しくは構成員であった企業の役員ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行若しくは当行グループの主要な顧客、仕入先、コーポレート銀行若しくは投資銀行ではないこと、又は当行若しくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
役員の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクス又はBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行又は当行グループから取締役報酬の他に、ストック・オプション・プラン又はその他の業績関連報酬プランへの参加を含む、追加的な著しい報酬を受けていない又は受けたことがないこと	OK	OK	OK	OK	OK

* 下記「② 取締役会の役割及び権限－B 社内規定」を参照のこと。

ナティクスの取締役の任期は、2015年5月19日までは6年間であった。ナティクスの取締役の任期の6年間からフランス私企業協会／フランス企業コーポレート・ガバナンス・コードで推奨される4年間への短縮が2015年5月19日のナティクス定時株主総会において承認された。

2009年4月30日以降、BPCEの業務執行役員会会長であるフランソワ・ペロルが取締役会会長を務めてきた。

- ・ 2014年における取締役会の変更
 - － 2014年2月19日、ナティクスの取締役会は、ミシェル・グラス氏を、その前任であるステヴ・ジャンティリ氏の残りの任期、すなわち2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認するために召集される定時株主総会の終了時までを引き継ぐ後任として選任した。
 - － 2014年5月20日、ナティクスの取締役会はクリステル・ポリ氏が2014年5月21日付で辞任することを承認した。
- ・ 2015年1月1日以降の取締役会の変更

- ー 2015年2月18日、ナティクスの取締役会は、アン・ラルー氏を、その前任であるクリステル・ポリ氏の残りの任期、すなわち2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認するために召集される定時株主総会の終了までを引き継ぐ後任として選任した。

2015年5月19日、ナティクスの定時株主総会は、

- ・ BPCE、フランソワ・ペロル氏、ティエリ・カーン氏、ローランス・ドゥブルー氏、ミシェル・グラス氏、アンヌ・ラルー氏、ベルナール・オブティ氏、ディディエ・パトール氏、アンリ・プログリオ氏、フィリップ・スュウール氏及びピエール・ヴァレンティン氏の任期を4年間更新した。
- ・ ディディエ・パトール氏を引き継ぐため、4年間の任期でミシェル・デニゾット氏を任命した。

2015年5月19日、ナティクスの取締役会は、フランソワ・ペロル氏の取締役会会長としての任期を、同氏の取締役の任期終了時まで更新した。

同時に多数の取締役を再任することを避け、バランスのよい取締役の再任を促進するために、任期は調整されるべきというフランス私企業協会／フランス企業コーポレート・ガバナンス・コードの推奨に従い、ナティクスは2012年に行動計画を立ち上げた。それにより4名の取締役の任期はその他の取締役と比較して調整される。

現状の任期満了

2016年年次総会	アラン・コンダミナ、カトリーヌ・ハルバーシュタット、ステファニー・ペ
2017年年次総会	ニコラス・ベレ・ドゥ・タヴェルノ
2019年年次総会	BPCE、フランソワ・ペロル、ティエリ・カーン、ローランス・ドゥブルー、アラン・ドニゾ、ミシェル・グラス、アン・ラルー、ベルナール・オブティ、ディディエ・パトール、アンリ・プログリオ、フィリップ・スュウール、ピエール・ヴァレンティン

2011年1月27日に定められた取締役会内の男女の平等性に関する規定に関連して、2015年3月1日現在、ナティクスの取締役15名中、26.7%を占める4名が女性である。したがってナティクスは、2012年5月29日の定時株主総会以降の暫定的な規定を遵守している。

フランス財政金融法の新たな条項第L511-99条に従い、取締役会は、指名及び報酬委員会による報告書を受け、2014年12月17日の取締役会会議にて、次回の定時株主総会において取締役会の女性議席を2議席追加する（次回の定時株主総会終了時に任期が満了する2名の男性の後任として）ことにより、取締役会における男女の平等性に関する目標を設定する。

ナティクスの定款第9条によると、各取締役は任期中に少なくとも140株の当行株式を保有しなければならない。さらに、フランス私企業協会／フランス企業コーポレート・ガバナンス・コードの推奨及び取締役会の構成員に関するコンプライアンス憲章（下記「② 取締役会の役割及び権限－C 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。）の第3条によると、取締役は、取締役に就任して18ヶ月以内に、少なくとも1,000株の当行株式を保有することを求められる。

法律によると、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2014年12月31日現在、70歳に到達したナティクスの取締役はいない。

取締役が選任されたときは、かかる取締役の職歴及び役員を務める会社のリストを含む経歴が他の取締役及び株主に送付される。

② 取締役会の役割及び権限

A 法定要件

法律及び定款に従い、ナティクスの取締役会は、取締役会の特別委員会の補佐を受け、

- ・ 当行の活動を統制する戦略を決定し、その実行を監督する。当行の目的の範囲内及び法律又は定款により定時株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、調査及び検証を行う。

- ・ 当行の上級経営政策の決定を行う。ただし、取締役会の少なくとも15日前に議案が提案されたとき、及び少なくとも3分の2の取締役又はその代理人が出席しているときにのみ、かかる議題について検討することができる。
- ・ 取締役の中から、又はその他から執行役社長の選任を行う。また、執行役社長は、随時解任することができる。
- ・ 執行役社長の提案に基づき、1名から5名の執行役社長を補佐する執行役副社長の選任を行うことができる。
- ・ すべての定時株主総会を招集し、議案の決定及びすべての決定の遂行について監督を行う。
- ・ 取締役会会長の提案に基づき、取締役会又は取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会の設置を決定することができる。取締役会は、かかる委員会の構造及び権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。
- ・ 定期的に報酬方針の一般原則を採択かつ改正し、その実施を管理する。
- ・ フランス財政金融法の新たな条項第L511-55条に規定されるとおり、ガバナンス条項を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備に対しては改善のための是正措置が確実にとられるようにする。
- ・ ナティクスがさらされているか又はさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスクを含む。）につき、これをとること、管理、監視及び軽減させることを統治する戦略及び方針を定期的に承認し、改定する。
- ・ 当行の効果的かつ堅実な経営（特に職務の分離及び利益相反の防止）を保証するため、指針を決定し、監督メカニズムの取締役による事実上の実施を管理する。
- ・ ナティクスによる公表及び開示が意図された情報の品質及び信頼性につき、公表及び開示する過程の管理。

取締役会は事実上の取締役（フランス財政金融法第L511-13条の意味における範囲内で）を指名する（事実上の取締役の詳細については(c) 上級経営陣を参照のこと。）。

法律及び定款に従い、取締役会会長は取締役会を招集し議長を務め、その活動の組織及び管理を行う。取締役会会長は、定時株主総会の議長も務める。取締役会会長又は執行役社長は、各取締役が業務を行うのに必要なすべての書類及び情報を提供しなければならない。

法律及び定款による業務に加え、取締役会会長は、最高経営責任者の経営責任を配慮しつつ、最高経営責任者を補助し、また最高経営責任者に専門的助言を行う。したがって、取締役会会長は、ナティクスの戦略及び組織に関連する議題のすべての会議に出席することができ、最高経営責任者の要請により、当グループの大手のパートナーとの関係において、その取引関係の促進のため、ナティクスを代表することができる。

さらに、取締役会会長は、かかる活動領域で行われる活動に参加することにより、株主との関係の品質を維持されるよう取り計らう。したがって、2014年11月7日、ペロル氏は株主諮問委員会に参加し、その間委員会構成員とナティクスの全体的な展望について議論することができた。

最後に、取締役会会長は、建設的な意思決定をもたらす議論の土台を作ることにより、取締役会の運営が円滑に進むことよう取り計らう。取締役会会長は、取締役会が、その業務に義務付けられた時間を使っているか確認する。

B 社内規定

取締役会が遵守する法定要件に加えて、取締役会は運営並びに構成員の権利及び業務を定める社内規定を採用した。これらは各取締役の任命時に送付される。ナティクスの完全な取締役会の社内規定はウェブサイト（www.natixis.com）上で閲覧することができる。

2014年12月17日に最新の改訂が行われたかかる社内規定の中で、特に留意すべき規定は以下のとおりである。

- ・ 取締役会による事前の承認を必要とするのは以下の場合である。
 - － ナティクスが現在行っていない新たな主要事業への活動の拡大
 - － 執行役社長及び該当する場合は1人又は複数の執行役副社長の任命及び解任

- － 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える、株式の取得若しくは買い増し、及び投資、投資の撤収又はナティクス若しくはその主要な子会社による合併企業の設立
- － ナティクスが関連する資産の譲渡、会社の統合又は分割
- ・ 取締役会の構成員を「独立取締役」に適格と判断する基準：独立取締役は、自由な判断を下すことを難しくし、又は経営陣、当行若しくは当行グループと利益相反を起こしうるような、経営陣、当行又は当行グループとの関係性を有しない取締役をいう。

したがって、独立取締役は、以下に該当してはならない。

- ・ ナティクス若しくは当行グループの従業員若しくは役員、又は商法第L.233-3条に基づき単独若しくは共同でナティクスの支配権を有する株主の従業員若しくは取締役であるか又は連結会社の従業員若しくは取締役である者、及び過去5年間に於ける資格において行為したことのある者
- ・ ナティクスが直接的若しくは間接的に取締役であるか、又は取締役に指名されたナティクスの従業員若しくは役員が過去5年間に取締役である会社の役員を務める者
- ・ 顧客、仕入先、投資銀行員又はコーポレート銀行員のうち、以下に該当する者。
- ・ ナティクス又は当行グループの主要な取引先である者
- ・ ナティクス又は当行グループとの取引が事業の大部分を占める者
- ・ ナティクス又は当行グループの役員の近親者である者
- ・ 過去5年間にナティクス又は当行グループの監査人を務めた者
- ・ 12年超にわたりナティクスの取締役を務めた者
- ・ ナティクス又は当行グループから取締役報酬の他に、ストック・オプション・プラン又はその他の業績関連報酬プランへの参加を含む、追加的な著しい報酬を受けている又は受けたことがある者

ナティクスの直接的又は間接的な大株主を代表する取締役は、当該株主が商法第L.233-3条の意義の範囲内でナティクスを支配していない場合は、独立取締役とみなすことができる。ただし、取締役が、ナティクスの資本金又は議決権の10%超を直接的又は間接的に保有する株主を代表している場合、取締役会は、指名委員会の報告書に基づき、ナティクスの資本金構成及び利益相反の可能性の有無を考慮して当該取締役の独立性を組織的に検証するものとする。

各取締役の独立性については指名委員会（かかる委員会の構成及び役割については下記に記載する。）が検討し、取締役会に対する報告書を作成する（上記「① 組織」の表を参照のこと。）。

- ・ 社内規定に定められる取締役会運営手続

特に、社内規定は、親会社及び連結子会社の財務書類及び経営者報告書（当会社及び当行グループ）の作成にかかる決定を除き、ビデオ会議又は遠隔通信設備（少なくとも参加者の声を伝達し、進行を継続的に且つ同時にストリーミングすることが可能な技術的特長を持つものとする。）を通して取締役会に出席する取締役は、定足数及び多数決を考慮する際に出席とみなされることを規定している。

さらに、取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載されるものとする（2014年の報告については、「④ 2014年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）。

- ・ 特権

- － 最高経営責任者が社外で新たな役職に就く際の取締役会の承認
- － リスク管理部門部長の業務を終了させる取締役会の承認

取締役会議事録は作成され、ナティクスの取締役に送付され、これらの取締役により、各回の後続の会議にて承認される。

C 取締役会構成員のコンプライアンス憲章

当憲章の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の効果的な適用及びナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当憲章及びその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的又は具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役は、当憲章に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会及び定時株主総会に定期的に参加しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数及び責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務及び企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：株式保有及び透明性

各取締役は少なくとも1,000株のナティクスの株式を保有することが推奨される。定款において規定される140株を6ヶ月間に取得し、その後12ヶ月間に保有株式を1,000株まで増加させる。

効力ある法律を遵守するため、各取締役が保有する株式は記名式でなければならない。

第4条：プロフェッショナリズム及び効率性

取締役は、取締役会及び特別委員会の同僚意識及び業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導及び管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第5条：守秘義務

取締役会及び委員会の構成員並びに取締役会及び委員会に参加するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第6条：インサイダー取引の防止

内部情報

フランス金融市場庁（AMF-*the Autorité des Marchés Financiers*）の一般規制第621-1条は次のように規定する：「内部情報とは、未公表で、1若しくは複数の金融商品の発行者又は1若しくは複数の金融商品に直接的又は間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品又は関連する金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報を指す。」

取締役会がナティクスの内部情報を得た場合、取締役並びに取締役会及び委員会に参加するすべての個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ かかる情報が公表される前に、直接的又は間接的に、自身のため又は他人の代わりに、市場又は市場外で、ナティクスが発行した金融商品の取引を行うこと。
- ・ ナティクスの内部を含む第三者にかかる情報を開示すること。ただし、通常の業務を遂行する上でそれを行う場合を除く。
- ・ かかる情報に基づき取引を実行するよう推奨又は指示を行うこと。

上記のことを回避する義務は、ナティクスにより発行された又は発行される予定の株式及びすべての投資証券並びにこれらの証券から分離することができる権利（先売権等）及び原資産がナティクスにより発行された権利又は証券であるデリバティブに関連する。

かかる義務は、内部情報が、ナティクスが権利を持つ又は持つ可能性がある上場企業の証券に関するものである場合にも適用される。

また、かかる規制は、取締役が取締役会における業務の上で内部情報を入手し得るすべての上場企業にも通用する。

取締役は、近い人物（特に、配偶者、子供若しくは同居の両親又は取締役、配偶者、子供若しくは同居の両親によって経営、運営、管理若しくは支配される又はそのうちのいずれかが経済的便益の大部分を受取る法人若しくは組織等のかなり親密な繋がりがある者）がナティクスの株式を取引する際に生じるリスクに注意を払うべきである。

このような行為がなされた場合は、行政上及び刑事上処罰される。

パーマネント・インサイダー

フランス財政金融法に従い、ナティクスは、AMFが閲覧可能なパーマネント・インサイダーのリストに取締役の名前を記載している。パーマネント・インサイダーとは、ナティクスに関連する内部情報に常時アクセスが可能な個人を指す。それぞれ取締役は、コンプライアンス部門長からの配達証明付の書面にて、かかるリストに名前が記載されていることについて通知を受ける。

かかるリストに記載されていない個人は、法規制の遵守を免れるわけではなく、インサイダーの立場になる可能性は否定されない。

ナティクスの株式及び関連する金融商品の取引について、取締役は、ナティクスのコンプライアンス・マニュアルに記載される、ナティクスの株式取引に関する規定を、厳密に遵守するものとする。取締役は、パーマネント・インサイダーの立場についての通知書面の添付書類にて、これらの規定について通知を受ける。

特に、取締役は、「ネガティブ・ウィンドウ」と呼ばれる期間中、いかなる取引も行わないことに同意するものとする。かかる期間は、四半期、半期及び年次業績の公表日の30暦日前から開始され、これらの財務書類の公表日に終了する。

報告義務

各取締役は、フランス財政金融法第L.621-18-2条の条項に従い、当行株式の取引を行った場合はAMFに申告しなければならない。

また、取締役は、毎年12月31日現在の保有株式数及び実施されたすべての金融取引をナティクスに通知し、当行による当該情報の公開を可能にしなければならない。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役に要求することができる。

第7条：独立性及び利益相反

取締役は、すべての状況において判断、決断及び活動を行う際、独立性を維持するために努力するものとする。取締役は、ナティクスの企業利益（これを保護するのが取締役の権限である。）にとって異質ないかなる事象による影響も受けてはならない。

取締役は、ナティクス又は取締役が管理する会社の利益と相反する活動を行わないものとする。特に、取締役又は監査人が直接的又は間接的に関与する取引が計画されている場合（取締役が、パートナー銀行若しくは仕入先の取引銀行、又はナティクスの当該取引における競合会社のパートナー銀行若しくは取引銀行の会員である場合等）、当該取締役又は監査人は、かかる計画を知ったら直ちに取締役会会長に、どのような立場で直接的又は間接的に利害関係を持つのか通知しなければならない。当該取締役又は監査人は、取締役会又は当該計画に関連する委員会に出席してはならない。よって、当該取締役又は監査人は、取締役会における議論、当該計画への投票に参加せず、議事録の当該計画に関する部分にかかる取締役には提出されない。

第8条：情報

各取締役は、取締役会及び特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために重要な情報を熟知し、適切な期間内に取締役会会長及び／又は所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

第9条：憲章の適用

ナティクスの取締役が、自己都合又はナティクスの社内規定に関連するその他の理由で、当憲章を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクスのコンプライアンス部門長は、行動規範についての各取締役からの質問に回答するものとする。

D 関連当事者契約に関する社内憲章

2013年2月17日のナティクスの取締役会において、AMFの推奨No.2012-05に従い、「関連当事者契約」に関する社内憲章が策定された。これは2014年12月17日に改訂され、2014年7月31日の指令No. 2014-863による変更も含まれた。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から定時株主総会による承認までの手続を定める。

2014年度に発効した規制に従い、取締役会は、関連当事者契約が署名される前にその承認を行った。取締役会はさらに、過去事業年度中に取締役会によって承認を受け、当該期間においても引続き影響を及ぼす、すべての関連当事者契約を検証した。

フランス商法第L225-102-1条は、経営報告書中、最高経営責任者、取締役の1人又は会社の議決権の10%超を保有する株主の1人を片方の当事者とし、これらの者が資本の半分超を直接的又は間接的に保有する別の会社を他方当事者とし、直接又は仲介を通じて締結された契約について記載しているが、2014年度にかかる基準を満たした契約はない。

③ 2014年における取締役会の業績

取締役会は、2014年に合計8回開催された。1年を通じた出席率は、約91%と2013年に近い比率であった。

事前に議題について検証及び分析を行うため、取締役会が開催される少なくとも3日前までに、各取締役は保護されたウェブサイトを通じて、議案の項目が示されたファイルを受領した。

執行役社長はすべての取締役会に出席したため、取締役は、重要な問題に関する執行役社長の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。各取締役会において、執行役社長は、経済環境、ベンチマーク及び事業の状況について検討した。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、要請があったとき、かかる要請において、財務及びリスク最高責任者、会社秘書役又は1人若しくは複数の業務部門長が召集された。中央労使協議会の代表者もまた取締役会に出席した。

2014年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

ナティクスの財務、現金及びコミットメントの状態	・ 四半期及び半期の財務書類の検討及び年次財務書類（親会社及び連結の）の検討 ・ 2015年度予算の検討及び承認 ・ 経済的検討及びベンチマークの検討／事業見直し／株式の残存期間 ・ プレス・リリースの検討及び承認 ・ 取締役会の経営報告書の採択 ・ 資本増強の権限の使用に関する取締役会報告書の採択 ・ 資産査定（AQR）の定期的な更新 ・ GAPCの終了に関する検討
	・ リスク、不履行リスク及び周期制御に関する事項に係る監査委員会プロジェクトの提案 ・ 内部統制の実施の条件並びにリスクの測定及び監視に関する報告書 ・ 内部統制業務及び結果に関する報告書 ・ 取締役会の業務並びに内部統制及びリスク管理手続に関する会長報告の採択
内部統制	

	・ 独立取締役としての取締役の地位の分類の見直し ・ 取締役の選任 ・ 指名及び報酬委員会の会長の指名 ・ 取締役会の業務の要約評価の検討 ・ 定時株主総会及び参加権付有価証券の保有者の年時総会の召集 ・ 新たな取締役会特別委員会の創設並びにそれらの各委員会の内部規則及び取締役会の改訂 ・ 金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR）からの追報並びにフランス金融市場庁及びコーポレート・ガバナンス高等委員会（HCGE）からの文書の確認 ・ これらの追報及び文書に対するナティクスの回答の提案 ・ 様々な関連当事者契約の署名の承認
コーポレート・ガバナンス	・ フランス労働法第L.2323-7-1条に規定される戦略ガイドラインに関する処理の実施
報酬	・ 指名及び報酬委員会による作業の提出 ・ 取締役会会長の固定報酬 ・ 最高経営責任者の固定報酬及び変動報酬 ・ 利益分割賞与 ・ 取締役報酬の新たな分配 ・ 会社役員のためのパフォーマンス・シェア割当制度の設立
金融取引	・ CofaceのIPO ・ BPCE Assuranceの資本におけるBPCE及びMuracefの持分すべてのNatixis Assurancesへの譲渡 ・ 2014年Mauve貯蓄制度のメンバーのために留保された資本増強分 ・ ナティクスの子会社からナティクスへの資産及び負債の譲渡全体 ・ 戦略的計画及び戦略的プロジェクトの検討
その他	・ 発行承認（社債、ワラント、預金証書、譲渡性メディアム・ターム・ノート、ユーロ・コマーシャル・ペーパー）の更改 ・ 海外支店及び駐在員事務所の開設 ・ ナティクス中央支店の閉鎖

④ 2014年における取締役会の業績の評価

連続する5年間、上場企業の適格なガバナンスに関してフランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードに規定される推奨に基づき、ナティクスは取締役会及び専門委員会の業績の評価を行った。

2010年度及び2013年度、ナティクスは外部の事務所のサービスを利用した。2011年度及び2012年度については、個人面談及びアンケート調査に基づく内部評価を行った。

2014年度は、ナティクスは、2010年から2013年に実施された詳細な評価の結果下された決定に関する追跡調査を行うことを決定した。かかる調査の結果は、2015年8月に発表される登録届出書に関するアップデートにおいてその詳細が説明される。

⑤ 取締役会構成員の研修

ナティクスは、2012年度、取締役会構成員に対し研修プログラムを開始することを決定した。かかる研修は2つに分けられる。

- ・ 当行に入社する新取締役に対する研修プログラム：かかるプログラムは半日の研修であり、特にナティクスの紹介（事業ライン、ガバナンス及び組織）、損益計算書の主要な項目及びリスク管理政策の構成要素の説明、並びに取締役会構成員の規制及び責任に対する意識の向上を目的とする。
- ・ 既存の取締役会構成員に対する進行中の研修プログラム：特に、ナティクスに特有の事業ライン、金融市場、信用金融機関への会計及び金融規制、並びに内部監査に関するコンプライアンス及び取締役会構成員の責任についての問題等、様々な要素で構成される。

(b) 専門委員会：取締役会の派生

2014年12月17日まで、ナティクスの取締役会は、その審査過程及びその協議の一部の助けとなる、監査委員会、指名及び報酬委員会並びに戦略委員会の3つの専門委員会をその周りに設置しており、これらの各委員会は独立取締役がその議長を務めていた。

ナティクスの取締役会は、その2014年12月17日の会議において、フランス財政金融法の新たな規定を遵守するために、監査委員会から分離したリスク委員会を創設すること及び既存の指名及び報酬委員会を2つの独立した委員会に分けることを決定した。以前監査委員会に割り当てられていた職務は、監査委員会及びリスク委員会で分担され、新たな記載により補足された。同様に、以前指名及び報酬委員会に割り当てられていた職務は、指名委員会及び報酬委員会で分担され、適切に遂行された。

ナティクスの取締役会は、現在5つの専門委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会及び戦略委員会を有し、これらの各委員会は独立取締役がその議長を務めている。

① 監査委員会

A 組織

2014年中、監査委員会は5名の委員により構成された。2015年3月1日、その構成員は以下のとおりであった（2014年度と同一）。

ベルナール・オブティ	議長
ローランス・ドゥブルー	委員
カトリーヌ・ハルバーシュタット	委員
ステファニー・ペ	委員
ダニエル・カリヨティス	委員

5名の構成員のうち、2名が独立取締役である（ドゥブルー氏及びオブティ氏）。

監査委員会の議長は、当期を通して独立取締役であるオブティ氏が務めた。

当行の大株主の構成の違い（Caisses d'Epargne及びBanque Populaireの銀行からの構成員並びにBPCEの代表者）を表すために、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されるように、監査委員会の3分の2の委員は独立取締役ではない。

監査委員会の議長及び構成員は、そのプロフェッショナルとしてのキャリアを通じて得た豊富な会計及び財務の専門知識を持つ。オブティ氏は、金融市場の専門家であり、複雑な金融商品及び代替管理会社において豊富な経験を持つ。ドゥブルー氏は、その財務分析及び企業戦略の技能が認められている。カリヨティス氏は、BPCEでの同氏の地位である最高財務責任者としての幅広い経験を持つ。ハルバーシュタット氏は、財務分析、リテールバンキング及びファクタリング業務において確かな経験を持つ。最後に、ペ氏は、銀行監査、ファクタリング、現金管理及び業務管理において豊富な経験を持つ。

- ・ 2014年、監査委員会における変更はなかった。

B 役割及び権限

ナティクスの監査委員会は、その権限及び業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認されている。

ナティクスの取締役会の責任の下、現在の監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認及びナティクスの個別及び連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価
- ・ 特に、リスクの測定、監視及び統制を行うためのシステムの一貫性についての内部統制の質の評価、並びにこの点における必要に応じた補足的な行動の実施の提案

監査委員会が付託された権限は以下のとおりである。

- ・ 財務情報の作成過程（計算書、経営者報告書の編集等）の監視
- ・ ナティクスの取締役会へ提出される少なくとも2日前までに、ナティクスの親会社及び連結子会社の年次、半期及び四半期の財務書類及びその予算案の監督を行うこと並びに決算を出した際に配布される単体の財務関連書類の監督
- ・ 財務情報の作成に関連する内部統制システムの有効性の監督
- ・ その独立性へのあらゆるリスクを監査人と審査すること。このために、監査委員会は、ナティクス及び当行グループが支払う金額又は会社及びネットワークの純売上高に占めるそれらの金額が占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
- ・ ナティクスの監査人の選任又は改選につき所見を述べ、また当該監査人の監査計画、当該監査人が行った監査及び勧告の成果、並びに後者についてなされたすべてのフォローアップ措置について審査する。

- ・ ナティクス又はその子会社1社以上と、Groupe BPCEを構成する全部又は一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。

当行の執行役社長は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類及び情報を提供する。以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体及び連結の財務関連書類、会計資料並びに規制文書
- ・ 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針及び会計処理法
- ・ 3月末、6月末、9月末及び12月末における単体及び連結の予想業績
- ・ 主要子会社の連結予算及び連結財務書類並びに当該主要子会社の取締役会又は（場合により）監査委員会に提供された関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行及びその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明する目的のために外部の専門家又はコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。

監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2014年における監査委員会の業務

2014年12月17日以降、ナティクシスの取締役会は、監査委員会の権限の一部を委任されたリスク委員会を有している。2014年度の監査委員会の業務は、その以前の形式で以下に提示される。

ナティクシスの監査委員会は、2014年度に5回開催された。その構成員の出席率は、通年で92%（2013年は96%）であった。

各取締役は、委員会の少なくとも3日前までに、取り組む議題について検討及び分析できるように、保護されたウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領した。

検討及び分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクシスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクシスの親会社及び連結子会社の年次、半期及び四半期の財務書類の法定監査並びにその予算案の監督を、少なくともそれらがナティクシスの取締役会に提出される2日前までに行った。

議題によっては、監査委員会は、ナティクシスの会計及び比率担当部長、リスク担当部長、ナティクス及びBPCEの内部監査担当部長、会社秘書役及びコンプライアンス担当部長に加え、ナティクシスの最高財務責任者及び最高リスク管理責任者の立会いの下その会合が開かれた。

監査委員会が財務書類を監査できるように、財務部門の報告書、年次財務書類並びに半期及び四半期財務書類の審査に関する法定監査人のコメントのコピーが監査委員会へ送付される。

また、監査委員会は、ナティクシスの内部監査の監査計画に加えて、ナティクシスのコンプライアンス及び内部統制機能の活動及びその結果についても検討した。

2014年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態

- ・ 四半期及び半期の親会社及び連結子会社の財務書類の検討
- ・ 2015年度の予算の検討
- ・ 法定監査人の選任
- ・ Coface上場のプロジェクトの検討
- ・ 資産査定（AQR）に関する定期的な更新
- ・ 月次連結リスク管理の審査表（信用リスク及び市場リスク並びに流動性に関する定期的な更新）の検討

	・不履行リスクの監視 ・事業継続のメカニズムの検討 ・外部委託された重要なサービスの検査 ・確認処理プログラムの展開の結果の検討 ・ITリスクへの重点的な取組み ・2013年の取締役会の業務及び内部統制に関する会長の報告書の草案のレビュー ・内部統制並びにリスクの測定及び監視に関する報告の提示 ・2015年度の監査計画案の提示
内部監査及びリスク管理	・ナティクスの内部監査部門による提言の実施の監視
その他	・BPCEが実施した、グループの法定監査人を伴う入札の募集の検討 ・ACPRから受領するすべての文書及びフランス金融市場庁（AMF）から受領するすべての文書及び情報の確認並びにかかる文書へのナティクスの回答の提示

② リスク委員会（2014年12月17日以降）

A 組織

2015年3月1日現在、リスク委員会の構成は以下のとおりである。

ベルナル・オブティ	議長
ローランス・ドゥブルー	委員
カトリーヌ・ハルバーシュタット	委員
ダニエル・カリヨティス	委員
ステファニー・ペ	委員

5名中2名（ドゥブルー氏及びオブティ氏）が独立取締役である。

B 役割及び権限

ナティクスのリスク委員会は、その権限及び業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定は2014年12月17日に取締役会により承認された。

ナティクスの取締役会の責任の下、現在のリスク委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 現在及び将来における当行の全体的な戦略及びリスク選好についての取締役会への助言
 - ・ 事実上の取締役及びリスク管理部門の部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役の検査の支援
- また、リスク委員会が付託された権限は以下のとおりである。
- ・ 規則の遵守並びにリスクの監視及び統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べる。このために、ナティクスは、ナティクスのリスク委員会及びその子会社のリスク委員会からの報告並びに当行の執行役社長の指令により行われた、特にオペレーショナル・リスク、市場リスク又は取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
 - ・ 内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視
 - ・ 特に職務の分離及び利益相反の防止について、当行の効果的及び慎重な管理を保証する監督メカニズムに関するガイドラインの決定及び事実上の取締役によるその実施の監督を取締役会が行う上での支援
 - ・ 付託された権限に従って、商品の価格及び顧客に提供されるサービスがナティクスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合は、それを修正する行動計画を取締役会に提出する。
 - ・ 報酬委員会の職務について、その権限を侵害することなく、ナティクスの報酬方針及び慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性及び可能性並びに期待される利益の時期に関しての状況と適合しているかの検討

- ・ 前述のガバナンスのメカニズムについての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクシスがさらされている又はさらされる可能性があるリスクを取ることを、管理すること、監視すること及び低減することを制御する戦略及び方針の定期的な審査
- ・ 銀行部門の事業、支払サービス及び投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、不履行リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に1度審査すること
- ・ ナティクシスの内部監査部門長の任命及び解任につき所見を述べること
- ・ 内部監査部門並びに規制当局及び監督当局（特に、金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR-銀行部門及び保険部門のためのフランスの監督当局））からの任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクシス及びその子会社に関するすべての報告書を規制当局及び監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、内部監査部門が作成したナティクシス及びその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取り組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

C 2014年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は2014年12月17日に創設されたため、2014年においてその会議は開かれなかった。

内部監査部門及びリスク管理部門におけるリスク委員会の主な職務は、以前監査委員会により実行されており、その詳細は上記2014年における監査委員会の業務の項に記載される。

③ 報酬委員会（注1）

（注1） 旧指名及び報酬委員会（2014年12月17日まで）

A 組織

2014年中、指名及び報酬委員会は、ボリ氏（2014年5月21日まで）、コンダミナ氏、パトール氏、プログリオ氏、スュウール氏及びタヴェルノ氏の6名の委員により構成された。

2015年3月1日、報酬委員会の構成は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
アラン・コンダミナ	委員
アン・ラルー	委員
ディディエ・パトール	委員
アンリ・プログリオ	委員
フィリップ・スュウール	委員

6名の構成員のうち3名（ラルー氏、プログリオ氏及びドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されるように、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成（50%が独立取締役、50%が非独立取締役）を有し、独立取締役がその議長を務める。

- ・ 2014年における取締役会委員会への変更は以下のとおりである。
 - 2014年5月20日、クリステル・ボリ氏はナティクシスの取締役を辞任し、従ってその指名及び報酬委員会の議長の役職からも辞任した。
 - 2014年5月20日、指名及び報酬委員会の議長として、辞任したクリステル・ボリ氏に代わり、ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏が任命された。
- ・ 2015年1月1日以降、報酬委員会における変更は以下のとおりである。
 - 2015年2月18日、アン・ラルー氏が報酬委員会の委員として任命された。

B 役割及び権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定についての準備があり、かかる報酬には当行のリスクに影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限及び業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会長に支払われる現物給付、年金制度及び集团的共済保険並びにストックオプションの割当又は株式取得を含む報酬の水準及び条件
- ・ 執行役社長及び該当があれば執行役副社長1名以上に支払われる現物給付、年金制度及び集团的共済保険並びにストックオプションの割当又は株式取得を含む報酬の水準及び条件
- ・ ナティクシスの定時株主総会の決定のために提出される、ナティクシスの取締役の役員報酬の分配に関する規則及び当該役員報酬の合計額
- ・ 特にナティクス又は当行グループのリスク・プロファイルに重要な影響を与え得る専門的な業務をに従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー
- ・ リスク管理部門長及びコンプライアンス部門長の報酬の検討

報酬委員会は、ナティクスが加入する執行役賠償責任保険について検討し、その所見を述べることができる。

報酬委員会は、株主総会に提出されるための、ナティクシスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行又は株式購入のための制度、又は、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクシスの執行役社長は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクシスの内部統制部門又は外部の専門家に相談する。

C 2014年における指名及び報酬委員会の業務

2014年12月17日以降、指名及び報酬委員会は、2つの別々の委員会に分割された。指名及び報酬委員会の2014年度の業務は、以下に詳述される。

指名及び報酬委員会は、2014年に4回開催された。その構成員の出席率は、通年で95%であった（2013年は91%）。

各取締役は、会合の少なくとも3日前までに、取り組む議題について検討及び分析できるように、安全なウェブサイトを通して議題項目が記載されるファイルを受領する。

2014年において、指名及び報酬委員会は、以下の分野に焦点を置いた。

役員	・ 2014年度の執行役社長の固定報酬の決定 ・ 2014年度の取締役会会長の固定報酬の決定 ・ 2014年に支払われる2013年度の執行役社長の変動報酬の決定 ・ 2014年度の執行役社長の変動報酬を計算する際に適用する基準の決定 ・ 執行役の個別の報酬についての株主との協議（「セイ・オン・ペイ」） ・ パフォーマンス・シェアの無償割当の形式による執行役への長期報酬制度の割当 ・ 執行役への報酬に関して、フランス私企業協会／フランス企業連の推奨の検討
	取締役報酬
取締役報酬	・ 取締役に分配された出席報酬の支払いに関する規定の検討 ・ 2014年11月3日付フランス省令に記載される「規制対象人員」を含む規則をナティクシスの報酬方針が遵守しているかの検討 ・ 事業分野別の変動報酬の構造及びその金額の検討を含む、ナティクシスの報酬方針の検討 ・ 最高年棒の従業員に付与された報酬の分析

報酬方針及び規則	・繰延変動報酬に適用される業績状況の達成及びナティクスで設置された長期利益分配制度の検討及び監視
	・過去の2013年度及び2014年度の規制対象人員の変動報酬
従業員貯蓄及び従業員株式	・統制機能（リスク部門、コンプライアンス部門、内部監査部門）の部長の報酬の分析
	・給与及び職業の平等性に関する方針
取締役の選任／指名	・ナティクスにおける既存の従業員貯蓄制度の提示
	・従業員向けの増資（2014年モーヴ）の手順の分析
取締役の独立性	・フランスにおけるナティクスの従業員への追加の利益分配の支払い
	・ステヴ・ジャンティリの後任の推薦
取締役会及び取締役の評価	・クリステル・ボリの後任の候補者の評価
	・各取締役の独立性基準の検証
男女数の均衡	・2013年の取締役会の業務の評価
	・個人及び集団として、取締役の有する知識、技能及び経験の評価
その他	・個人及び集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能及び経験のバランス及び多様性の評価
	・取締役会における男女数の均衡に関する方針及び目標の決定
	・取締役会において、ナティクスの利益を害する可能性がある者又は支配集団の特定

④ 指名委員会（2014年12月17日以降）

A 組織

指名委員会は、6名の委員により構成される。2015年3月1日現在、これらの委員は以下のとおりである。

アンリ・プログリオ	議長
アラン・コンダミナ	委員
アン・ラルー	委員
ディディエ・パトール	委員
フィリップ・スウール	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（ラルー氏、プログリオ氏及びドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されるように、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有する（50%が独立取締役、50%が非独立取締役であり、独立取締役がその議長を務める。）。

ナティクスの執行役社長は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2014年12月17日の創設時、ドゥ・タヴェルノ氏がその初めての議長を務め、2015年2月18日以降はプログリオ氏がその議長を務めている。

B 役割及び権限

ナティクスの指名委員会に委ねられた権限は、基本的に、執行役員及び取締役の人選の検討、取締役の個人及び集団としての技能の評価並びに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限及び業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の付託された権限は、主に以下のとおりである。

- ・ ナティクスの執行役社長の指名及びもし適切な場合は1名以上の執行役副社長の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案及び提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと

- ・ 個人及び集合として、取締役会の委員が有する知識、技能及び経験のバランス及び多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の委員を務める際の職務及び必要な要件の詳述並びにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための方針及び目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針及び実施手順は公表される。
- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に付託された権限に関して、定期的に取り締役会の構造、規模、構成及び有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること。
- ・ 少なくとも年に一度、個人及び集団としての取締役会の知識、技能及び経験を定期的に評価し、また、その報告を取締役会に行うこと。
- ・ ナティクスの事実上の取締役、執行役副社長及びリスク最高責任者の選任及び指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと。

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、登録届出書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定の第2.3.2条に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する。

C 2014年における指名委員会の業務

2014年、指名及び報酬委員会は、指名委員会に関連するすべての事項に対応した。指名及び報酬委員会の2つの委員会への分割は、2014年12月17日まで行われなかった。

指名委員会が行う主な職務については、上記2014年における指名及び報酬委員会の業務と題された項に記載される。

⑤ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、年に1度開催される。取締役会の構成員及び上級経営委員会の構成員が戦略委員会の会合に招かれる。

戦略委員会は、その2011年の開始以来、独立取締役であるローランス・ドゥブルー氏が会長を務めている。

B 役割及び権限

戦略委員会の責任の範囲は、ナティクスのグローバル戦略及びその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会合により、取締役会は、執行役社長と業務を行う経営陣への理解を深められ、取締役会の業務手順を改善することができる。

2014年に、戦略委員会は、ナティクスの「ニュー・フロンティア」戦略計画（2014年から2017年）及びかかる計画に関連する最初の画期的な出来事又はプロジェクトを精細に調べた。

(c) 上級経営陣

① 組織

執行役社長は、取締役会長及び執行役社長の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2009年4月30日、取締役会は、ローラン・ミニョン氏を、2009年5月14日から6年の任期で執行役社長として指名した。ミニョン氏の任期は、2015年2月18日にナティクスの取締役会により4年の期間で更新され、かかる任期は2018年12月31日に終了する事業年度の決算に関して判断を下すために招集される2019年株主総会後に終了となる。

執行役社長は、後にそれが会長を務める上級経営委員会を設置し、かかる委員会はナティクスの3つの主要事業（ホールセール・バンキング、投資ソリューション及び保険、専門金融サービス）の部長及び支援部門から構成される。

2014年12月31日、構成員は、リュック・エマニュエル・オーベルジュ氏（カルチュアル・チェンジ、イノベーション及びデジタル）、ジル・ベルー氏（専門金融サービス）、ジャン・シュヴァル氏（ファイナンス及びリスク）、ノルベルト・クロン（オペレーション及び情報システム）、アラン・デュルイ氏（人事）、ジャン・フランソワ・レコア（投資ソリューション — 保険）アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（会社秘書室）、オリヴィエ・ペルケル氏（ホールセール・バンキング — ファイナンス及びグローバル・マーケティング）、ピエール・セルヴァン氏（投資ソリューション — 資産運用及びプライベート・バンキング）、マルク・ヴァンサン氏（ホールセール・バンキング — カバレッジ及びアドバイザー）を含む。

ナティクスの意思決定機関として上級経営委員会が付託された権限は、特に当行の戦略及び予算の効果的な適用、すべての主要な計画及び投資、その組織及び人材、その業務部門の実績及びその成果、並びにその事業活動の統制に関して、当行の中核となる戦略の検討及びその認可並びにその管理の監督を行うことである。

最後に、ナティクスは、上級経営委員会の構成員並びに当行の成功にとって重要である特定の業務部門及び支援部門の部長から成るエグゼクティブ・コミティーを有する。かかるコミティーの役割は主に情報及び監視に重点が置かれている。

さらに、フランス財政金融法第L.511-13条に従い、ナティクスの取締役会は2名の上級経営者として執行役社長のローラン・ミニョン氏及び財務及びリスク最高責任者のジャン・シュヴァル氏を指名した。

かかる職務において、ミニョン氏及びシュヴァル氏は、監督当局、特に金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の上級管理
- ・ ACPRが要求し得る会計若しくは財務関連書類のACPRへの開示及び同法の第L.571-4条から第L.571-9条に関する情報の要求及び質問への回答
- ・ 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令を遵守するために設けられたメカニズム及び手順の効果についての定期的な評価及び確認

かかる状況において、上級経営者は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体又は子会社から、有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

② 執行役社長の役割及び権限

定款第15条に従って、執行役社長は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられている。執行役社長は、かかる権限について、会社の目的の範囲内で、また、法令及び社内規定により定められた規定及び制限に従って明示的に株主総会及び取締役会に付与される権限に従って、それを行行使する。執行役社長は、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会は、互選又は別の方法で選出した執行役社長を指名することができる。

執行役社長は、その権力の一部を、再委任の権限付き又は権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。これに関して、ナティクスは、2010年度及び2011年度において署名の権限を含む権限の委任に関するすべての手順について徹底的に見直し、その結果、上級経営委員会の構成員へ上級経営陣の責任を委任することとなった。

執行役社長の提案により、取締役会は取締役の中から又は別の方法で、執行役社長を補佐する1名から5名の執行役副社長を指名することができる。

取締役会は、執行役社長と共に、執行役副社長に付与される権限の範囲及びその期間を決定する。執行役副社長は、第三者に対しては、執行役社長と同一の権限が付与される。

③ 2014年度における上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有するフランスの株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討及び認可並びに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、執行役社長である会長の下、毎週開催される。状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2014年中のすべての会合に出席した。業務部門又は様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画又は方針を上程するために、会合に招かれた。

2013年末に上級経営委員会が正式に発足されてから、上級経営委員会は、ナティクスのすべての事業分野におけるニュー・フロンティア戦略計画の事実上の実施に着手した。かかる状況において、上級経営委員会は、資産運用における外部成長の機会を研究し、特に、例えばラテンアメリカ等の新たな地域への普及について、ホールセール・バンキングの国際的な展開のための様々な計画の監督を行った。同委員会は、特に消費者金融及び支払サービスについて、専門金融サービスの様々なプロジェクトの検討及び承認を行った。さらに、上級経営委員会は、ネットワークとの取引協力の発展の継続に注意を払っていた。

上級経営委員会は、BPCEからその子会社であるBPCE Assurancesの買収を完了させることにより、また、「2016年アシュレモン」プロジェクト（Assurément #2016” project）の一環としてCNPとの新たな産業契約の指針を定義することで、ナティクス内における主要な保険部門の創設を監督した。また、同委員会は、CofaceのIPOの準備及びその完了を、ナティクスの持分の約60%を売却することで、導いた。

最後に、上級経営委員会は、2014年半ばに、GAPC（ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント）の閉鎖を監督した。

より一般的には、上級経営委員会は、例えばLazardにおけるナティクスの持分の売却等、ナティクスが実施したすべての戦略的業務の調査及び承認を、その当行の取締役会への提出前に行った。

さらに、上級経営委員会は、ニュー・フロンティア計画の文化的フロンティアを強化し、戦略的セミナーの一環としてかかる目的のために導かれるべきプロジェクトを定義した。また、これらのプロジェクトの結果を調査し、その結果として立てられた行動計画について、その実施前の承認を行った。

戦略的計画を越えて、上級経営委員会は、銀行部門及び保険部門における経済環境及び規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。欧州銀行同盟の設立及び単一監督メカニズムの展開に関して、同委員会は、監督当局により要請された資産査定及びストレス・テストの実施を監督した。さらに、同委員会は、重要なリスクを負う者に関連するHRプロセスの管理又は適応についてCRD 4 指令（Directive CRDIV）に従って要求される適応措置の実施を取り計らった。また、同委員会は、レバレッジ比率が実施された際銀行に要求される適応措置を開始させた。最後に、同委員会は、フランスにおける銀行業務の分離及び規制に関する法律、及び米国のボルカー・ルールを当行が遵守するための業務を監督した。

2014年、上級経営委員会は、ナティクスの業務効率化計画に関して2013年に実施された活動を推進させた。様々な副計画の提案が、その実施前の承認のために上級経営委員会へ提出された。同時に、上級経営委員会は、2013年に締結された従業員代表者との包括協定の一環として、フランスにおけるナティクスの人員整理計画の実施及び遂行の両段階においてその監督を行った。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展及び業績を定期的に調査した。同委員会は、半期財務書類及び四半期財務書類について、その取締役会への提出前にその検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した。

上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、業務部門と綿密なコミュニケーションをとった上で予算の検討及び承認を行った。また、上級経営委員会は、すべての重要な計画又は投資に加えて、義務的な年次交渉及び報酬見直し方針を統制する諸条件、上級管理者及びマネージャーの指名についての承認も行った。

最後に、上級経営委員会は、ナティクス内の経営及びリスク管理手段を監督し、当行のリスクにおける変化について定期的に検討した。

(d) 株主総会

① 開催手続

定時株主総会は、取締役会により開催され、取締役会がこれを怠った場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って開催される。株主総会の通知は、適用ある規則（定款第21条）に規定される条件に従って行われる。

株主総会は、登録事務所又は招集通知に示される他の場所において開催される。

② 株主総会の種類

株主総会は、議題項目に応じて通常、特別又は共同の形態をとる。

通常株主総会

通常株主総会は、株主へ当行経営に関する情報を提供するために毎年開催される。通常株主総会の主要な目的は、前事業年度の財務書類への提言、利益処分の決定並びに配当金及びその支払条件を定めることである。

また、通常株主総会では、取締役及び監査人の指名又は再任並びに法定監査人の指名及び再任も行われ、必要に応じて取締役会の構成員の選出の承認が行われる。

決定は、通常株主総会に出席した株主又はその代理人の単純過半数票により行われる。

特別株主総会

特別株主総会は、特に資本金に影響がある金融取引が行われた際の、定款への変更に関する決定が行われる度に開催される。

決定は、特別株主総会に出席した株主又はその代理人の3分の2以上の多数決により行われる。

共同株主総会

共同株主総会は、上記2種類の株主総会（通常株主総会及び特別株主総会）を同じ通知の同日に共同で行われる株主総会である。

③ 出席の条件

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会に出席できる株主は、フランス商法第R. 225-85条に従って、株主総会開催日の2営業日前までに（午前零時（パリ時間）まで。以下、かかる日時を「D-2」という。）当行の株主名簿又は無記名式の株式であれば認可された仲介機関の株式名簿においてその名の下又はその代理の仲介機関の名の下で（フランス商法第L.228-1条-7項に従って）その所有する株式が保管口座に存在することを証明できる者である。

授權された代理人（株主の配偶者又は他の株主、かかる株主がシビル・パートナーシップを結ぶパートナー、又は株主が自ら選んだその他の個人若しくは法人）は、株主総会において株主を常に代理することができる。当該委任に基づいてその他の者が代理することはできない。

登録株式の所有者は、D-2までに株式名簿へ登録がなされていれば、株主総会に出席することができる。

無記名式株式の所有者については、無記名式株式の口座名義人である認可された仲介機関が、株主総会の中心組織体への直接的な株主としての顧客の立場を証明する。その方法として、株主の名義又は株主を代理する登録された仲介機関の名義の下、投票用紙に添付する証明書又は出席票の申請書を発行する。かかる証明書は、株主総会に直接出席を希望する株主で、D-2の午前零時（パリ時間）までに出席票を受領していない株主へも届けられる。

法令により定められた諸条件に従って、株主は、書面又は開催通知及び招集通知で公示する取締役会の決定に基づき遠隔伝送により委任状及び不在者投票用紙を送付することができる。また、取締役会は、規則で定められた諸条件に従って、株主がすべての株主総会にテレビ会議又は電磁的方法により参加し投票を行えることも決定することができる。

④ 株主の権利

フランス商法第L.225-105条の規定に沿って、株主資本の必要分を所有する1名以上の株主は、法律で定められた条件及び時間枠に従って、配達証明付き書留便により株主総会の議題又は決議草案の追加を要求することができる。

定款第27条の規定に沿って、各株主は、法律により定められた諸条件及び時間に従って、当行の経営及び統制に関して十分な情報に基づいた見解に達するために必要な書類のコピーを要求することができる。かかる書類の性質及びその発送又は入手の可能性の諸条件は、法令により定められる。

⑤ 議決権の行使の条件

定款第25条の規定に沿って、株主総会の各構成員は、それが所有又は代理する株式数と同数の議決権数を有する。

⑥ 株主の確認

当行は、定款第5条の規定に沿って、現行の法令で定められる条件に従って、当行の株主総会における議決権を付与され又は将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍及び住所、保有株式数並びにこれらの株式に課せられている制限に関する情報を、あらゆる授權された組織又は仲介機関に請求することができる。

直接的又は間接的に、単独又は共同で、議決権の1%又はその整数倍の議決権を有する個人又は法人は、配達証明付き書留便で自己の所有する議決権数を当行に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得又は譲渡した日からそれぞれ15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも1%の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が株主総会の議事録に記録された場合、申請すべきであった部分を上回る株式は当該通知の遵守期日から2年間が経過するまで議決権を剥奪されるものとする。

議決権の1%超を所有し、また、法律上の上限を上回る株式について既に申告をした株主については、ナティクスの登録事務所又はナティクスのインベスター・リレーションズ部門（75013パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地）に問い合わせることにより、法律上の上限を上回る株式数を所有する株主の一覧を入手又はそれについて問い合わせることができる。

(e) 利益相反の可能性

① 取締役の適性及び信頼性

諸規則に従い、本書にはナティクスの執行役員が行う業務の一覧が記載されている。当該執行役員の職歴の概要には、銀行若しくは大手事業会社の役員としての地位又は銀行の役員であった前歴を通じて、執行役員の全員が事業に関して優れた専門知識を有することを示している。

EU指令2003/71の施行令（規則809/2004の付属書類1第14.1条）に従い、取締役又は上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産若しくは清算手続又は管財人の管理下に入らず、公的機関又は規制当局による有罪判決又は処罰を受けておらず、発行者の経営管理又は監督機構の一員として、又は発行者の事業管理若しくは運営に参加する上で不適格とされていない。

② 当行並びに取締役及び上級経営陣を拘束する契約

EU規則に従い、その条件に基づき便宜を図ることができ、又は契約の性質上、当事者の独立性を損なうか又は決断を妨げるもののありうる、取締役会構成員又は上級経営陣を当行に拘束する役務契約を締結しない旨規定されている。

ナティクス及びその子会社は、その主要株主及び取締役会の構成員であるBPCE又はその子会社数社と取引関係を有する。

③ 利益相反

ナティクスの取締役会には、ナティクスの主要株主であるBPCEと同様にGroupe BPCEの定額給従業員が含まれる。さらに、ナティクスはその株主と取締役会の構成員であるBPCEとの取引関係を維持している。ナティクスは、この状況が利益相反にはあたらないと考えている。

ナティクスと取締役会の独立した構成員が主席を務める当行グループ間の取引銀行関係は性質的にそれらの判断の公平さに影響するものではない。

(2) ナティクシスの報酬方針

(a) 一般原則

① 原則

ナティクシスの報酬方針は、当行の戦略を実施するための重要なツールである。当該方針は、基準となる市場と比して競争力のある水準の報酬を提示することを目的とし、当行の従業員に適切なリスク管理及び遵守を確保させる傍ら、長期の関与を促すよう構成されている。当該方針は、当行の事業分野における個人及び集団での業績を反映している。

ナティクスは、当行の報酬方針が、競争力があり、各事業に見合ったものであることを保証するため、当行の慣行と、比較可能なフランス及び国際的な銀行事業者の慣行とを定期的に比較する。

ナティクシスの全報酬は概ね、以下の3つの分類により構成される。

- ・ 固定報酬
- ・ 変動報酬
- ・ 従業員貯蓄制度に関連する団体報酬

各従業員は、同人の責任、技能及び業績に基づき、上記の異なる分類の一部又は全部より利益を享受する。

固定報酬は、特定の役職において期待される技能、責任及び専門知識並びに役職が果たす役割及び組織内の重要性を反映する。固定報酬は、国内市場における各事業分野の特殊性に基づき決定される。

変動報酬は、あらかじめ定められた量的及び質的目標の達成に基づき付与される。

フランスにおける、ナティクシスの団体報酬及び従業員貯蓄制度は、以下を含む共通の社会的基準により支えられている。

- ・ **利益分配契約** (*accord de participation*)
- ・ **従業員貯蓄制度** (以下「PES」という。)
- ・ **従業員退職貯蓄制度** (以下「PERCO」という。)

上記の契約は、全従業員にナティクシスの年間の財務実績を関連づけることを目的としている。

同様に、利益分配契約 (*accords d'intéressement*) もまた、各事業により追求される活動における、問題となっている特定の課題を反映した特別な指標を用いて、各事業 (又は事業グループ) において作成される。

2013年以来、ナティクスはまた、フランス及び諸外国における従業員に対し、MAUVE事業と呼ばれる従業員向け株式発行に参加することにより、有利な条件で会社の株主になる機会を提供している。

フランス及び海外の従業員約5,800名が、2014年Mauveに参加した (全体の引受率は45.5%である。)

報酬パッケージは、特に一般的な補償を提供する制度が存在しない国において、追加的な従業員給付措置によって補完される。

男女平等

職場における男女の平等及び性別多様性の促進に係るナティクスの方針には、報酬の分野及びとりわけ以下の点における重要な誓約が含まれる。

- ・ 雇用時の平等賃金
- ・ 女性の固定報酬の不当な格差を是正するための年間給与の予算増額
- ・ 個人の昇給及び変動報酬の付与に係る男女の平等な処遇を保証する、年間報酬の精査
- ・ 育児休暇又は養子休暇から復帰する従業員向けの給与増額保証

② 規制上の枠組み

ナティクシスの報酬方針は、経済活動を行う部門に特有の規制上の枠組みを遵守している。

ナティクシスのリスク・プロファイルに重大な影響を与えるような職務上の活動を行う従業員に対する報酬 (「規制」対象スタッフ)

規制対象スタッフの範囲

ナティクスにおける規制対象スタッフは主に、「CRD IV」として知られる EU指令2013/36が定めた原則及び2014年11月3日の命令に基づく。また当該範囲は、欧州銀行監督機構 (EBA) がその規制技術基準 (2013年12月16日に公開され、欧州委員会の2014年3月4日の第604/2014委員会委任規則 (EU) により承認された。) において定められた基準に基づき定義される。

これらの基準に従い、規制対象の個人は、各人の職務、責任の水準並びに信用及びリスク・プロファイルの点において銀行取引を実質的に行わせる権限により15の質的基準を適用するか、又は規制が定義した3つの量的基準に沿って、前事業年度中の報酬の合計水準を考慮するかのいずれかの方法により特定される。

2014事業年度中のナティクスにおける規制対象スタッフは、合計259名の従業員に達した。

このうち228名のスタッフが質的基準により特定された。

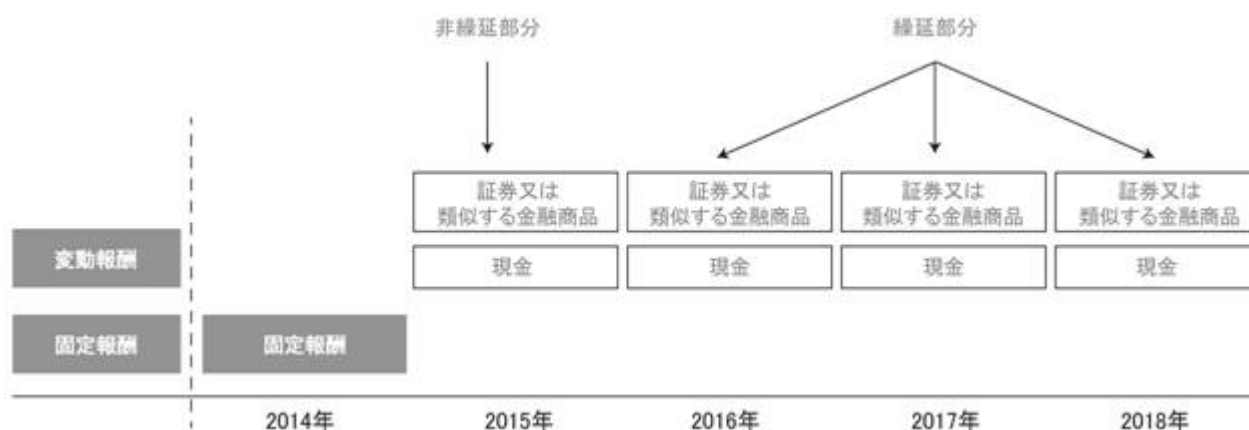
- ・ 取締役、すなわち15名
- ・ ナティクスの上級経営委員会の委員、すなわち11名
- ・ 管理部門（内部監査部門、リスク及びコンプライアンス）並びにその他の支援部門担当の重要なスタッフ（上に挙げた経営陣の構成員ではない。）、すなわち43名
- ・ 重要な事業分野及び海外拠点（資産運用及び保険を除く。）担当の重要なスタッフ、すなわち27名
- ・ 信用リスク・エクスポージャーの決裁、承認又は拒否の権限を有し、規制上設定された重大性の基準を超える市場リスク・エクスポージャーを担当し、且つ上記の基準により既に特定されていない個人、すなわち132名

このうち31名の従業員が量的基準を用いて特定された。

- ・ 規制に定義された3つの量的基準にそって、2013年の報酬総額により特定され、且つ質的基準を用いて既に特定されていない個人

該当する職務には、上級行員、ストラクチャード・ファイナンスの部長並びに資本市場活動に係るストラクチャラー及び販売員が含まれる。

2014年の規制対象スタッフへの報酬規則



規制対象スタッフへの変動報酬の支払いに係る規則は、2015年2月6日に報酬委員会に提出され、その後2015年2月18日に取締役会により有効となった。

事業年度において付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付である。かかる支払いは、その様式にかかわらず、変動報酬が付与された年度の翌年から3事業年度にわたり繰り延べられる。

- ・ 付与された変動報酬の非繰延部分は、2015年3月に50%を現金で、残りは2015年10月に支払われ、付与後のナティクスの株価に連動する。
- ・ 付与された変動報酬の繰延部分は、変動報酬の少なくとも40%、且つ変動報酬の高額稼得者向けが70%を占めている。

株式の形式又は類似する金融商品による変動報酬の付与は、規制対象スタッフである従業員に付与される変動報酬の50%とする。これは、変動報酬の繰延及び条件付部分並びに即座に稼得する部分双方に当てはまる。

変動報酬の繰延部分の取得又は支払いは、当行の業績及び事業分野に連動した業績要件を満たすことを条件とし、さらに適用ある場合、個々の基準を満たし、当行により継続して雇用されることを条件とする。これらの条件は、当該報酬が付与されたときに厳密且つ明確に定義される。

取得手続中の変動報酬の繰延部分は、ナティクスが異常且つ重大なリスクにさらされるような行動があった場合、中止されるか又は廃止される場合さえある。

さらに、従業員は、リスク及びコンプライアンスの分野において、毎年あらかじめ設定された目標を達成することが期待される。

保証付変動報酬は、認められていない。ただし、Groupe BPCE外から雇用する場合は、これに限らない。この場合、保証は1年と厳密に限定されている。

報酬又は債務戦略の分野における、個々のヘッジ若しくは保険手段の使用、又は報酬パッケージに内在するリスクの範囲を制限するような責任手段の使用は認められていない。

最後に、ナティクスは引続き、資本市場活動の営業部門に従事する従業員に対して、業績状況に関する部分を除き、規制対象スタッフに適用されている仕組みに類似した変動報酬を管理する仕組み（すなわち、部分的に3年間にわたり繰り延べされ、また株式又は株式相当によって部分支払いが行われる変動報酬）を適用する。

固定報酬に係る変動報酬の上限

繰り返し述べるが、フランス財政金融法第L.511-78条は、「CRD IV」として知られるEU指令2013/36をフランス法に置き換えており、変動部分を、ナティクスの規制対象スタッフ各個人の全報酬のうち固定部分の100%までとする上限を設けている。ただし、通常株主総会がより高い割合を許可する場合を除く。いずれの場合も、200%を超えてはならない。

2014年5月20日、通常株主総会は、変動部分の上限を、規制対象スタッフ各個人の全報酬のうち固定部分の200%までとした。

この上限により、ナティクスに追加の負担が生じるものでも、規制対象の従業員の全報酬の水準が上昇するものでもない。さらにこの上限により、変動報酬を実際の業績と釣り合わせるため、また当該措置の対象となる従業員を、競争力のある報酬を支払うことにより雇用し且つ維持するために、必要な柔軟性を維持することが可能である。この目的を達成するために、当行は、ナティクスが、欧州経済地域の域外（国内の事業者が変動報酬に係る規制上の上限に服しない。）及び欧州の金融界の域内の両方において、CRD IVの規制を受けない金融事業者（投資ファンド、プライベート・エクイティ企業、ベンチャー・キャピタル企業等）と比して、高度に専門化された労働市場において事業を行っていることを特筆する。2014年における当行グループの規制対象となる従業員の約27%は、欧州経済地域の域外に居住する。

規制に従い、規制対象の従業員に対する2014年の報酬は、今後の広報において詳細に報告される予定である。

③ コーポレート・ガバナンス

ナティクスが設けたコーポレート・ガバナンスの体系は、報酬方針の総合的な精査及び報酬方針を実施する際の指針の遵守を定めている。

当該方針は、事業分野と関連して人事部によって作成され、現在の社会保障及び税法を遵守する傍ら、規制機関が定義した原則に沿ったものである。

意思決定プロセスには、子会社から始まって事業分野及び事業部門、続いてナティクスの人事部及び上級経営陣、最後に報酬委員会^{*}の推薦に基づくナティクスの取締役会によって行われる、複数の承認段階がある。

報酬方針は、定期的に且つ独立して内部監査部門により精査される。

リスク管理及びコンプライアンス関連のスタッフ、並びに、概して支援業務関連及び取引の検証に従事するスタッフに対する報酬体系は、固有の目的に基づいており、検証し又は管理する取引が属する事業分野のための体系からは独立している。

^{*} 報酬委員会の詳細な職務内容は、「(1) コーポレート・ガバナンスの管理及び監督－(b) 専門委員会：取締役会の派生－③報酬委員会－C 2014年における指名及び報酬委員会の業務」に記載されている。

(b) 経営陣の構成員に対する各種報酬及び手当の決定に関し定められた方針及び規則

当行のコーポレート・ガバナンスの手法には、上場会社における執行役の報酬に関するフランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードの勧告が反映されている。上記のとおり、当行が

フランス商法第L.225-37条が規定する報告書を作成する際には、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードを参照する。

フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードは、当行の本店及びナティクスのホームページにて閲覧可能である。

① 取締役会長に対する各種報酬及び手当

2009年及びそれ以降の各年、取締役会長は、取締役会長としての職務に係る一切の報酬を一貫して放棄している。

② 取締役会の構成員に対する各種報酬及び手当

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、2014事業年度分の役員報酬を受領した。

取締役会の構成員に割り当てられる役員報酬の年間予算の総額は、500,000ユーロである（2009年4月30日の合同定時株主総会第38決議を参照のこと。）。

取締役の報酬は、以下の規定に従って付与される。

- ・ 取締役会の構成員：
 - －固定部分：年間8,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（6回を上限とする。）
 すなわち、最大総額は20,000ユーロ
- ・ 専門委員会の委員：
 - －監査委員会：
 - 委員長：
 - －固定部分：年間17,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき2,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - －監査委員会委員：
 - －固定部分：年間5,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（6回を上限とする。）
 - －指名及び報酬委員会：
 - 委員長：
 - －固定部分：年間8,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（5回を上限とする。）
 - －指名及び報酬委員会委員：
 - －固定部分：年間3,000ユーロ（任期に応じ比例配分）
 - －変動部分：会議1回につき、1,000ユーロ（5回を上限とする。）
 - －戦略委員会：
 - －委員長： 変動部分：会議1回につき、8,000ユーロ（1回を上限とする。）
 - －委員： 変動部分：会議1回につき、2,000ユーロ（1回を上限とする。）

－取締役の最大報酬総額

6回の取締役会会議、 6回の監査委員会会議、 5回の指名及び報酬委員会会議並びに 1回の戦略委員会会議の年間ベース	2014 事業年度-取締役の最大報酬総額		
	取締役の 報酬額 (単位：ユーロ)	固定部分 (%で表示)	変動部分 (%で表示)
取締役会の構成員	20,000	40.00	60.00
取締役会の構成員及び戦略委員会	22,000	36.36	63.64

取締役会の構成員及び戦略委員会（委員長）	28,000	28.57	71.43
取締役会の構成員、戦略委員会並びに 指名及び報酬委員会	30,000	36.67	63.33
取締役会の構成員、戦略委員会並びに 指名及び報酬委員会（委員長）	40,000	40.00	60.00
取締役会の構成員、戦略委員会及び監査委員会	33,000	39.39	60.61
取締役会の構成員、戦略委員会（委員長）及び 監査委員会	39,000	33.33	66.67
取締役会の構成員、戦略委員会及び 監査委員会（委員長）	51,000	49.02	50.98

また、Groupe BPCE内に適用される規定に基づき、BPCEの取締役に支払われる分の役員報酬（会長の役員報酬を含む。）は、取締役ではなく、BPCEに付与され、支払われる。

2013年1月1日現在、役員報酬は合計36.5%のフランス居住者向け源泉徴収の対象となる。

③ ナティクスの執行役社長としての職務に係るローラン・ミニョン執行役に対する各種報酬及び手当 金銭による報酬

固定報酬

2014事業年度において、ローラン・ミニョン氏のナティクスの執行役社長としての職務に係る固定報酬の年間総額は、800,000ユーロであった。かかる固定報酬は、2009年にミニョン氏が入社して以来変更されていない。

年間変動報酬

年間変動報酬の構成は、あらかじめ報酬委員会に精査を目的として提出され、その後取締役会により承認された量的及び戦略的な基準に基づき決定されている。

変動報酬は以下より構成されている。

- ・ 量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCE の予算と比例した業績に基づいており（純収入（4%）、純利益（グループ持分）（13%）及び収益に対する費用の割合（8%））、45%はナティクスの業績に基づいている（純収入（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、収益に対する費用の割合（11.25%）及び狭義の中核的自己資本比率（11.25%））。
- ・ 個別の戦略的目標（30%）。これは、CofaceのIPOの成功、Banque Populaire and Caisse d'Epargneネットワークとの相乗効果、保険事業のプロジェクト展開及び経営者の業績と関連している。これら4つの基準は各々、7.5%の比重で割り当てられている。

2014事業年度の変動報酬額は、したがって1,017,374ユーロ、すなわち、目標変動報酬の127.17%となった。

執行役社長の報酬－2014事業年度

固定報酬：800,000ユーロ

変動報酬：

変動報酬目標：800,000ユーロ

変動幅：目標の0から 156.75%

■ 2014年変動報酬決定規則



2014年変動報酬決定規則

量的基準 BPCEの財務実績	25%	・ 13%の純利益（グループ持分） ・ 8%の収益に対する費用の割合 ・ 4%の純収入
量的基準 ナティクシスの財務実績	45%	・ 11.25%の純収入 ・ 11.25%の純利益（グループ持分） ・ 11.25%の収益に対する費用の割合 ・ 11.25%の狭義の中核的自己資本比率
戦略的基準	30%	・ 7.5%のBP及び CEネットワークとの相乗効果 ・ 7.5%の戦略的計画の展開 ・ 7.5%の業務効率化計画 ・ 7.5%の経営者の業績

2014事業年度の変動報酬額は、報酬委員会の推薦を受けて、ナティクシスの取締役会により1,017,374ユーロ（すなわち、目標変動報酬の127.17%）と定められた。

－355,374ユーロは2015年に支払われ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。

－662,000ユーロは3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動し、2016年、2017年及び2018年に3分の1ずつ支払われる（ただし、雇用情勢及び業績の条件を満たすものとする。）。

■ 2014年変動報酬

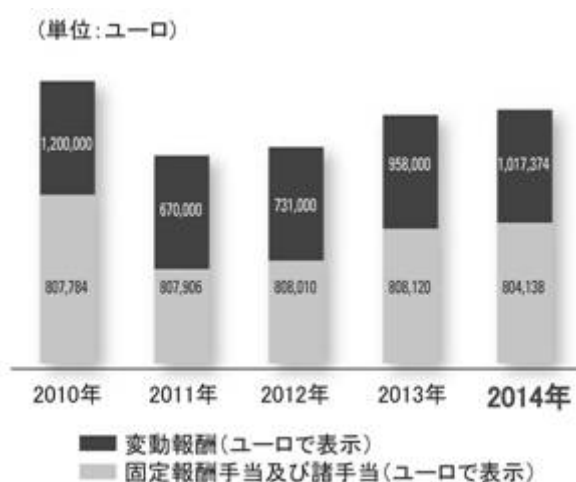


■ 権利確定日別の2014年変動報酬の内訳



2016年、2017年及び2018年に65%が繰り延べられ、そのうち50%はナティクスの株価に連動する。

■ 2010年以降の執行役社長の報酬総額推移



ー2015年変動報酬決定規則

執行役社長の2015年変動報酬の決定に係る量的及び戦略的基準は、報酬委員会による精査後、2015年2月18日の取締役会により承認された。

2015年変動報酬決定規則

量的基準

BPCEの財務実績

25%

- ・ 12.5%の純利益 (グループ持分)
- ・ 8.3%の収益に対する費用の割合
- ・ 4.2%の純収入

量的基準 ナティクスの財務実績	45%	・ 11.25%の純収入 ・ 11.25%の純利益（グループ持分） ・ 11.25%の収益に対する費用の割合 ・ 11.25%のROTE
		・ 7.5%のBP及び CEネットワークとの相乗効果 ・ 7.5%の戦略的計画の展開 ・ 7.5%の業務効率化計画
戦略的基準	30%	・ 7.5%の経営者の業績

ストックオプション又はパフォーマンス・シェアにより支払われた執行役社長に対する報酬

- ・ 2014事業年度中、ローラン・ミニョン氏に付与されたストックオプションはない。
- ・ ニュー・フロンティア戦略計画実施の一環として、また指名及び報酬委員会の肯定的な意見に基づき、株主の利益と執行役社長の利益の一致を順次強化することを目的として、ナティクスの取締役会は、2014年7月31日の会議にて、執行役（ナティクスの執行役社長）に対する31,955株のパフォーマンス・シェアの無償割当を実施した。

かかる割当は、2013年5月21日のナティクスの年次株主総会における第17決議により付与された承認の一部を構成し、2014年7月31日時点でのナティクスの株式資本の0.001%を表章する。

当該株式は、4年間の期間終了時にのみ権利が永久的に確定し、業績及び在任状況に左右されることが規定されている。対象となる業績状況は、「ニュー・フロンティア」戦略計画において目標とされたナティクスのROTE（有形株主資本利益率）に応じて決定された。

さらに、権利確定期間の終了時に執行役に交付される株式の30%は、ナティクスの執行役社長の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

ヘッジの禁止

繰り返し述べるが、執行役社長は、変動報酬（ナティクスのパフォーマンス・シェアの付与を含む。）の支払い規定に内在するリスクの影響を制限する意図をもって、ヘッジ又は保険戦略を実行することは禁じられている。

現物給付

ローラン・ミニョン氏は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、社用車及び家族補助手当を受領する。

その他の手当

執行役社長は、ナティクスが実施する集团的個人保護保険及び保険制度の利益を享受する。

退職後給付

執行役社長の団体年金制度及び解雇手当

年金制度

ローラン・ミニョン氏は、補完年金制度の利益を享受しない。

解雇手当及び競業禁止契約

最高経営責任者であるローラン・ミニョン氏の再任の際に行われた誓約及び合意は、株主投票により確認され、2015年5月19日のナティクスの定時株主総会（第5決議）中に承認された。これには、主に以下を含む。

- ・ ローラン・ミニョン氏が最高経営責任者としての職務を停止する際に、同氏に支払う予定又はその可能性が高い保証についての条件を設定する誓約（以下「解雇手当に関する誓約」という。）及びかかる誓約に関する第一回目の改定。
- ・ 解雇手当に関する当該誓約は、2011年2月22日のナティクスの取締役会により授權され、2011年5月26日の合同定時株主総会により承認された。第一回目の改定は、2014年2月19日の取締役会により授權され、2014年5月20日の通常株主総会により承認された。

解雇手当の計算規則

標準報酬月額、最終営業暦年に支払われた固定報酬の12分の1及び活動の最終3暦年にわたり付与された変動報酬の平均値に相当する。

支払額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 年功序列の毎年1ヶ月)

重大な過失又は故意による不正行為が発生した際、執行役社長は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合又はGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、解雇手当を受領しない。

さらに、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準及び要件（例えば当行を離職する前の2年間に報告された、純利益（グループ持分）、ROE及び収益に対する費用の割合）を満たすことを条件とする。必要であれば、取締役会が当該基準の達成を証明する。

執行役社長が離職する場合の競業禁止補償条項

競業禁止契約は6ヶ月の期間に限定され、執行役社長の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、執行役社長が退任した際に当該契約が規定する競業禁止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

執行役社長が受領する解雇手当の額、また場合によっては競業禁止補償と合算した額の上限は、標準報酬月額の24ヶ月分（固定及び変動報酬の両方）である。

これらすべての取決め及び契約は、ローラン・ミニョン氏の執行役社長再任（2015年2月18日の取締役会にて承認された。）時となる2015年5月19日の通常株主総会にて、さらに株主投票にかけられる予定である。

④ AMF勧告に対応する規格表

表1

各役員に付与された報酬、ストックオプション及び株式の概要

	2014事業年度	2013事業年度
ローラン・ミニョン、執行役社長		
事業年度において支払われるべき又は付与された報酬	1,821,512ユーロ ^(a)	1,766,120ユーロ ^(a)
事業年度において付与されたオプションの価格	n/a	n/a
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	160,000ユーロ ^(b)	350ユーロ ^(b)
合計	1,981,512ユーロ	1,766,470ユーロ

(a) 1,176ユーロの社用車手当及び2,962ユーロの家族手当からなる。

(b) 付与価格における株式の価格。

表2

各役員の報酬の概要

以下の表において、

- ・ 「支払われるべき又は付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた役員の職務に対して割り当てられる報酬及び手当をいう。
- ・ 「支払われた金額」とは、割当日にかかわらず、年間を通じた役員の職務に対して実際に支払われた報酬及び手当をいう。

ローラン・ミニョン、 執行役社長(2009年5月 14日より任期開始)	2014事業年度		2013事業年度	
	支払われるべき 又は付与された金額	支払われた 金額	支払われるべき 又は付与された金額	支払われた 金額
役員業務に対する固定				
報酬	800,000ユーロ	800,000ユーロ	800,000ユーロ	800,000ユーロ
変動報酬	1,017,374ユーロ	1,233,624ユーロ ^(a)	958,000ユーロ	951,479ユーロ ^(a)
特別報酬	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
役員報酬	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
現物給付	4,138ユーロ ^(b)	4,138ユーロ ^(b)	8,120ユーロ ^(b)	8,120ユーロ
合計	1,821,512ユーロ	2,037,762ユーロ	1,766,120ユーロ	1,759,599ユーロ

(a) 前事業年度における繰延変動報酬を含む。

(b) 1,176ユーロの社用車手当及び2,962ユーロの家族手当からなる。

表3

2014年1月1日から2014年12月31日までの期間において、ナティクスの非常勤役員が受領した役員報酬及びその他の報酬を示す表

(単位：ユーロ)	2014事業年度		2013事業年度 ⁽¹⁾	
	支払われるべき金額	支払われた金額	支払われるべき金額	支払われた金額 ⁽²⁾
非常勤役員				
BPCE				
役員報酬				
ナティクスの取締役	53,000	53,000	50,000	56,000
ナティクスの子会社に関して	46,200	46,200	32,400	61,600
クリステル・ボリ				
役員報酬				
ナティクスの取締役	7,333	7,333	20,000	24,000
ナティクスの指名及び報酬委員会委員	7,333	7,333	10,000	11,000
その他の報酬				
ティエリ・カーン				
役員報酬				
ナティクスの取締役	20,000	20,000	20,000	20,000
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	27,500	40,000	25,500	36,500
その他の報酬				
アラン・コンダミナ				
役員報酬				
ナティクスの取締役	20,000	20,000	20,000	24,000
指名及び報酬委員会委員	7,000	7,000	8,000	12,000
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクスの子会社に関して	5,972	5,972	6,552	14,004
BPCE及びその子会社に関して	19,000	28,000	18,000	19,000
その他の報酬				
ローランス・ドゥブロー				
役員報酬				
ナティクスの取締役	20,000	20,000	20,000	22,000
ナティクスの監査委員会委員	9,000	9,000	10,000	10,000
ナティクスの戦略委員会委員	8,000	8,000	N/A	N/A
その他の報酬				
ミシェル・グラス				
(2014年2月19日より任期)				
役員報酬				
ナティクスの取締役	20,000	20,000	N/A	N/A
ナティクスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクスの子会社に関して	4,800	4,800	4,800	8,400
BPCE及びその子会社に関して	6,000	6,000	3,000	3,000
その他の報酬				
カトリーヌ・ハルバーシュタット				
役員報酬				
ナティクスの取締役	20,000	20,000	20,000	24,000

ナティクシスの監査委員会委員	10,000	10,000	10,000	12,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクシスの子会社に関して	N/A	N/A	600	3,000
BPCE及びその子会社に関して	35,000	48,500	32,500	34,500
その他の報酬				
ダニエル・カリヨティス				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	0	0	0	0
BPCE及びその子会社に関して	0	0	0	17,000
BPCEの役員	500,000 ⁽⁴⁾	500,000 ⁽⁴⁾	500,000 ⁽⁴⁾	500,000 ⁽⁴⁾
BPCEの年間変動報酬	413,022 ⁽⁷⁾	215,999 ⁽⁸⁾	431,997 ⁽⁵⁾	23,103 ⁽⁶⁾
BPCEの複数年変動報酬 ⁽³⁾	0	0	0	0
BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付	5,244	5,244	2,621	2,621
ベルナール・オプティ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	20,000	20,000	20,000	22,000 ⁽⁹⁾
ナティクシスの監査委員会委員	27,000	27,000	20,000	20,000 ⁽⁹⁾
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
その他の報酬				
ステファニー・ペ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	20,000	20,000	20,000	24,000
ナティクシスの監査委員会委員	10,000	10,000	9,000	15,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	8,700	8,700	9,300	12,300
その他の報酬				
ディディエ・パトール				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	20,000	20,000	20,000	22,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	7,000	7,000	8,000	9,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
ナティクシスの子会社に関して	900	900	900	1,350
BPCE及びその子会社に関して	21,400	30,400	21,300	22,300
その他の報酬				
フランソワ・ペロル				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	0	0	0	0
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	0	0	0	0
その他の報酬				
BPCEの役員	550,000	550,000	550,000	550,000
BPCEの年間変動報酬	851,858 ⁽¹²⁾	720,089 ⁽¹³⁾	890,994 ⁽¹⁰⁾	509,990 ⁽¹¹⁾
BPCEの複数年変動報酬 ⁽³⁾	0	0	0	0

BPCEの特別報酬	0	0	0	0
BPCEに係る現物給付 ⁽¹⁴⁾	5,292	5,292	5,292	5,292
アンリ・プログリオ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	18,000	18,000	20,000	22,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	6,000	6,000	8,000	9,000
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	N/A	N/A
その他の報酬				
フィリップ・スュール				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	20,000	20,000	20,000	22,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	7,000	7,000	8,000	9,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	6,000	7,500	7,500	7,500
その他の報酬				
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	20,000	20,000	16,000	16,000
ナティクシスの指名及び報酬委員会委員	11,917	11,917	4,000	4,000
ナティクシスの戦略委員会委員	2,000	2,000	N/A	N/A
その他の報酬				
ピエール・ヴァレンティン				
(2013年1月28日より任期)				
役員報酬				
ナティクシスの取締役	20,000	20,000	20,000	20,000
ナティクシスの戦略委員会委員	0	0	N/A	N/A
BPCE及びその子会社に関して	29,900	43,400	36,125	60,125
その他の報酬				

-
- (1) 36.5%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (2) 一部は2012事業年度分の役員報酬。
- (3) 2014事業年度において、複数年変動報酬及び無償株は授与されなかった。
- (4) 役員としての職務に係る固定報酬には、2013年度における64,959.16ユーロ及び2014年度における66,000ユーロの住宅手当が含まれている。
- (5) 2013事業年度における変動報酬のうち、215,999ユーロ（50%）は2014年度に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって72,000ユーロずつ支払われる。2015年度における最終割当額は、77,076ユーロ（インデックス・レシオを適用後）となる。
- (6) 2013年度に2012事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は23,103ユーロ。
- (7) 2014事業年度における変動報酬のうち、206,511ユーロ（50%）は2015年度に支払われ、残りの繰延分（50%）は3年間にわたって68,837ユーロずつ支払われる。
- (8) 2014年度に2013事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は215,999ユーロ。
- (9) 30%の源泉徴収税を控除する前の金額。
- (10) 2013事業年度における変動報酬のうち、356,398ユーロ（40%）は2014年度に支払われ、残りの繰延分（60%）は3年間にわたって178,199ユーロずつ支払われる。2015年度における最終割当額は、190,762ユーロ（インデックス・レシオを適用後）となる。

- (11) 2013年度に2012事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は225,028ユーロ、2011事業年度における変動報酬の繰延分又は92,746ユーロ、及び2010事業年度における変動報酬の繰延分又は192,217ユーロ。
- (12) 2014事業年度における変動報酬のうち、340,743ユーロ(40%)は2015年度に支払われ、残りの繰延分(60%)は3年間にわたり170,372ユーロずつ支払われる。
- (13) 2014年度に2013事業年度分の変動報酬として支払われた金額又は356,398ユーロ、2012事業年度における変動報酬の繰延分又は102,950ユーロ、2011事業年度における変動報酬の繰延分又は84,861ユーロ及び2010事業年度における変動報酬の繰延分又は175,880ユーロ。
- (14) 2010年度より放棄されている住宅手当。

表4

当期中に、発行会社及びグループ会社が各役員に対して付与した新株予約権又は株式購入オプション

役員の氏名	プランの番号及び日付	オプションの種類（購入又は予約）	連結財務書類に適	期間中に付	行使	行使
			用される方法に基	与されたオ		
			づくオプションの	プシヨンの	価格	期間
			価格	数		
ローラン・ミニヨン	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a
合計	n/a	n/a	0ユーロ	0	n/a	n/a

表5

当期中に、各役員によって行使された新株予約権又は株式購入オプション

役員の氏名	プランの番号及び日付	期間中に付与された		行使価格
		オプションの数		
ローラン・ミニヨン	n/a	0		n/a
合計	n/a	0		n/a

表6

各役員に対して付与されたパフォーマンス・シェア

定時株主総会において、発行会社及びすべての当行グループ会社から各役員に対して付与されたパフォーマンス・シェア						
パフォーマンス・シェア	プランの日付	当期中に付与されたオプションの数	連結財務書類に適用される方法に基づくオプションの価格	権利確定日	譲渡日	業績条件
ローラン・ミニヨン	2014年7月31日	31,955	160,000ユーロ	2018年8月1日	2018年8月1日 ^(a)	有
合計	2014年7月31日	31,955	160,000ユーロ	2018年8月1日	2018年8月1日 ^(a)	有

(a) 購入された株式の30%は、執行役社長の任期中、ロックイン期間の対象となる。

表7

当期中に、各役員に対して譲渡可能となったパフォーマンス・シェア

各役員に対して譲渡可能となったパフォーマンス・シェア	当期中に譲渡可能となったパフォーマンス・シェアの数	権利確定条件
プランの番号及び日付		
ローラン・ミニヨン	n/a	0
		n/a

合計	n/a	0	n/a
----	-----	---	-----

表 8

グループ（ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banque Populaire）：付与された株式購入オプション又は新株予約権の記録

株式購入オプション及び新株予約権に関する情報	2007年度プラン ^(a)	2008年度プラン ^(a)
株主総会の開催日	2006年11月17日	2007年 5 月24日
業務執行役員会の決定が行われた日	2007年 1 月29日	2008年 1 月21日
行使可能オプションの数（以下の者により行使可能なオプションを含む。）：	14,103,277	4,760,945
1) 2014年度におけるナティクスの取締役	376,530	158,205
クリステル・ボリ	n/a	n/a
ティエリ・カーン	24,055	
アラン・コンダミナ	74,015	74,014
ローランス・ドゥブルー	n/a	n/a
ステヴ・ジャンティリ	24,055	n/a ^(b)
ミシェル・グラス	n/a	n/a
カトリーヌ・ハルバーシュタット	12,953	13,878
ダニエル・カリヨティス	72,165	70,313
ベルナール・オブティ		
ステファニー・ペ	24,055	n/a
ディディエ・パトール	75,866	n/a ^(b)
フランソワ・ペロル	n/a	n/a
アンリ・プログリオ	n/a	n/a
フィリップ・スュウール	0	0
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ		
ピエール・ヴァレンティン		
2) 2014年度におけるナティクスの執行役社長	n/a	n/a
ローラン・ミニヨン	n/a	n/a
権利確定日	2011年 1 月29日	2012年 1 月21日
行使可能期限	2014年 1 月28日	2015年 1 月20日
行使価格（ユーロ）	11.968	6.883
行使条件（複数のトランシェを有するオプションに関し て）	n/a	n/a
2014年12月31日現在に予約された株式の数	0	0
失効又は解約された新株予約権の累積数	14,103,277	3,615,540
当期末における残存新株予約権の累積数	0	4,760,945

(a) Banque Populaire及びCaisses d'Epargneのそれぞれによるナティクスが保有する共同出資証券の買戻しが行われた後、2013年7月31日の当行の通常株主総会により承認された特別配当に伴い、オプションの数及び応募価格はフランス商法の規定に従い調整された。

(b) 2008事業年度における損失に伴い、2008年に付与されたストックオプションの個別の権利放棄を考慮している。

表 9

上位10人の非常勤役員に対して付与された新株予約権又は株式購入オプション及び行使されたオプション

	付与されたオ プション／予 約又は購入さ れた株式の総 数	加重平均 価格	プラン
発行会社及び当期中に発行を行う範囲内の会社が、発行会社 及びかかる範囲内の会社においてこの方法により最も多くの オプションを保有している給与所得者上位10人に対して、当 期中に付与したオプション	0	n/a	n/a
発行会社及びかかる範囲内の会社においてこの方法により最 も多くの新株予約権又は株式購入オプションを保有している 給与所得者上位10人が、発行会社及び上記の会社に関連して 保有し、当期中に行使したオプション	0	n/a	n/a

表10

各役員に対する無償株式割当の記録

割当てられ た無償株式 の情報	年次総会 の日付	取締役会 の日付	無償株式割 当の総数 ^(a) のうち割当 てられた株 式数	株式権利 確定日	ロックイ ン期間終 了日	2014年12 月31日現 在に引受 けられた 株式数	失効又は 解約され た新株予 約権の累 積数	事業年度 末現在の 残存割当 株式数
ローラン・ ミニョン	2013年 5月21日	2013年 11月6日	90	2016年 3月1日	2018年 3月1日 (b)	90	-	90
ローラン・ ミニョン	2013年 5月21日	2014年 7月31日	31,955	2018年 8月1日	2018年 8月1日 (c)	31,955	-	31,955

(a) 2013年に割当てられた90株について業績条件は適用されない。2014年に割当てられた31,955株について適用され
た業績条件については上記「③ ナティクスの執行役社長としての職務に係るローラン・ミニョン執行役に対
する各種報酬及び手当金銭による報酬」を参照のこと。

(b) すべての引受けられた株式は、任期中ロックイン期間の対象となる。

(c) 引受けられた株式の30%は、任期中ロックイン期間の対象となる。

表11

役員の状況

2014事業年度 役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了若しくは異 動に伴い支払われる べき若しくは支払わ れるであろう報酬又 は手当 ^(b)		競業避止契約に係る 報酬 ^(b)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 執行役社長 任期開始日： 2009年5月14日								

任期满了日：

2015年5月14日

○

○^(a)

○

○

(a) 全社員に対する年金制度。

(b) 「③ ナティクスの執行役社長としての職務に係るローラン・ミニョン執行役に対する各種報酬及び手当金銭による報酬—解雇手当及び競業避止契約」を参照のこと。

⑤ 2014年12月31日に終了した事業年度においてナティクスの執行役社長であるローラン・ミニョン氏に支払われるべき又は付与された報酬の内訳

2013年6月に改正が行われたフランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードに従い、2014事業年度において各役員に支払われるべき又は付与された報酬の内訳は、ナティクスの定時株主総会に提出され承認を得なければならない。ナティクスの場合、かかる勧告は、ローラン・ミニョン氏の報酬に関連する。

関連する報酬の内訳

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬
- ・ 年間繰延変動報酬
- ・ 複数年変動報酬
- ・ 特別報酬
- ・ ストックオプション／パフォーマンス・シェアの及びその他の長期報酬の付与
- ・ 契約開始補償
- ・ 契約終了手当、解雇手当／競業避止手当
- ・ 補完年金制度
- ・ 役員報酬
- ・ 現物給付

報酬の内訳	金額	コメント
固定報酬	800,000ユーロ	2014年における固定報酬総額。 執行役社長としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬総額は、ミニョン氏の就任以来変更されていない。

2014年における年間変動報酬	1,017,374ユーロ	2014事業年度における変動報酬は、まず報酬委員会によって検討され、次に取締役会によって承認された量的及び戦略的基準に基づいて計算された。 変動報酬の内訳は以下のとおりである。 ・ 量的目標（70%）。そのうち25%がGroupe BPCEの予算（純収入（4%）、純利益（グループ持分）（13%）及び収益に対する費用の割合（8%））の財務実績に基づき、45%がナティクシスの業績（純収入（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、収益に対する費用の割合（11.25%）及び狭義の中核的自己資本比率（11.25%））に基づく。 ・ CofaceのIPOの成功、BP及びCEネットワークの相乗効果、保険事業分野におけるプロジェクトの発展並びに経営者の業績（それぞれ7.5%が割当てられる）に関連する個別戦略的目標（30%）。
2014年における年間変動報酬		年間変動報酬は、目標変動報酬の156.75%を上限とする。 報酬委員会による提案並びに報酬委員会及び取締役会により観察される業績に従って、取締役会が設定する基準に基づき、変動報酬の金額は以下のとおり計算された。 ・ BPCEの量的基準に関連：220,150ユーロ又は目標の110.07% ・ ナティクシスの量的基準に関連：509,225ユーロ又は目標の141.45% ・ 戦略的基準に関連：288,000ユーロ又は目標の120% したがって2014事業年度における変動報酬の金額は1,017,374ユーロに設定された。 すなわち、目標固定報酬の127.17%となる。 ・ 355,374ユーロが2015年に支払われ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。 ・ 662,000ユーロが3年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。勤続条件及び業績条件が満たされる場合、2016年、2017年及び2018年にそれぞれ3分の1ずつ支払われる。
複数年変動報酬	-	2014年においてローラン・ミニョン氏に対する複数年変動報酬の支払いは行われなかった。
特別報酬	-	2014年においてローラン・ミニョン氏に対する特別報酬の支払いは行われなかった。

ストックオプション／パフォーマンス・ シェアの及びその他の長期報酬の付与	31,955株	・2014事業年度においてローラン・ミニョン氏に対するストックオプションの付与は行われなかった。 ・長期的に株主の利益を、執行役社長の利益と一致させるため、ニュー・フロンティア戦略計画の施行及び予定を鑑み、指名及び報酬委員会の肯定的な意見に基づき、2014年7月31日に開催されたナティクスの取締役会において、役員（当社執行役社長）に対して31,955株の業績連動株式の無償割当が実施された。 かかる付与は、2013年5月21日に開催されたナティクスの定時株主総会の第17号決議により承認された権限において行われ、2014年7月31日現在におけるナティクスの資本金の0.0011%を占める。 当該株式は、4年間の期間終了時にのみ権利が永久的に確定し、業績及び在任状況に左右されることが規定されている。対象となる業績状況は、「ニュー・フロンティア」戦略計画において目標とされたナティクスの有形株主資本利益率に応じて決定された。 さらに、権利確定期間の終了時に発行される株式の30%は、ナティクスの執行役社長の退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。
ヘッジの禁止		執行役社長は、ナティクスの業績連動株式の付与を含む変動報酬パッケージに内在するリスクによる影響を制限するような個々のヘッジ又は保険手段を禁止される。

契約終了手当、解雇手当／競業避止手当	-	2014年2月19日に開催された取締役会において、解雇手当に関連する契約の改正及び競業避止条項の導入が承認された。これらの規定及び契約は株主投票にかけられ、2014年5月20日に開催された定時株主総会において承認された（第5号決議）。 解雇手当の金額の計算： 標準報酬月額、活動が行われた前歴年度に関連して支払われた固定報酬及び活動が行われた直近の3暦年度にわたって支払われた平均変動報酬の合計の12分の1に相当する。 解雇手当の金額は以下のとおり計算される： 標準報酬月額×（12ヶ月＋勤続年数ごとに1ヶ月） 重大な過失又は故意による不正行為が発生した際、執行役社長は、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合又はGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合につき、解雇手当を受領しない。 さらに、フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードの規定に基づき、解雇手当に対する権利は、離職前の2年間にわたる純利益（グループ持分）、ROE（株主資本利益率）及び収益に対する費用の割合等の複数の基準及び業績条件に従うものとする。 これらの基準への準拠については、必要に応じて取締役会が確認を行う。
契約終了手当、解雇手当／競業避止手当	-	執行役社長の契約終了時の競業避止補償 競業避止条項は、6ヶ月の期間に限定され、6ヶ月分の固定報酬に相当する補償に関連付けられ、また執行役社長の職務終了日に効力が発生します。 フランス私企業協会／フランス企業連盟コーポレート・ガバナンス・コードの勧告に従い、取締役会は、執行役社長が退任した際に当該契約が規定する競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。 執行役社長が受領する解雇手当の額、また場合によっては競業避止手当と合算した額の上限は、標準報酬月額（固定報酬及び変動報酬）の24ヶ月分である。
補完年金制度	-	2014年においてローラン・ミニョン氏に対する補完年金制度からの支払いは行われなかった。
役員報酬	-	2014年においてローラン・ミニョン氏に対する、2014事業年度におけるGroupe BPCEでの職務に係る役員報酬の支払いは行われなかった。
現物給付	4,138ユーロ	ローラン・ミニョン氏は社用車を保有し、ナティクシスの従業員に適用される計画に従って家族手当を受領した。

(3) 内部統制手続及びリスク管理手続に関する取締役会会長の報告

序文

内部統制手続に関する取締役会会長の報告は、フランス商法L.225-37条に従って作成される。その目的は、様々な事業活動に適用されるナティクシスの内部統制システムの概要を提示することである。

ナティクシスの内部統制システムは、様々な業務に内在するリスクの計測、監督及び管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内及び社外に配布される会計及び財務情報の信頼性、業務の安全性並びに法律、規則及び社内方針の遵守を確実にすることである。

ナティクシスの内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門及び投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定にとりわけ準拠している。かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組みの範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則と合致するように構築される。

(a) 全体的な構造

ナティクシスの業務範囲全体を網羅する内部統制システムは、以下の組織原則に基づいている。

- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務に関する部署とそれらを統制する職務に関する部署との間での完全な独立性

上級経営陣は、取締役会の監督の下、ナティクシスの内部統制システム全体の責任を負う。

ナティクシスの内部統制システムは、以下の事項に区分される構造に基づく。

- ・ 内部手続並びに法的要件及び規制要件（レベル1.1の統制）に従い、業務スタッフが自身で行う取引に関して実施する**第一段階の永久統制**。取引は、ライン管理部門又は取引を認証する責任を有する職務（会計、法務又はミドル・オフィスに関する職務）部門により、別個の第一段階の統制（レベル1.2）に従うことがある。
- ・ 会社秘書役の責任の下運営される、4つの独立した中央部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - － 会社秘書役に直属する**コンプライアンス及び永久統制部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第一段階の永久統制システムの組織並びにオペレーショナル・リスク（コンプライアンス及びその他のオペレーショナル・リスク）の第二段階の統制に関する責任を有する。
 - － コンプライアンス部門に直属する**ITシステム安全保護及び事業継続性部門（ITSS-BC）**は、情報システム安全保護及び事業継続性に関する方針を策定し、それらが正しく適用されているか検証する。
 - － 財務及びリスク最高責任者に直属する**リスク部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクについて監督及び管理する責任を有する。
 - － 会計及び比率部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**規制及び会計審査チーム**は、会計及び規制に関する情報の質及び正確性の検証を行う。
- ・ 内部監査部門が実施する**定期的統制**。内部監査部門は執行役社長に直属し、監査プロセスにおける統制の現状評価及び監査活動に関するリスク評価が発生する監査を行う。

ナティクスは、会社全体における内部統制機構の一貫性を保つために統制に携わる機能を世界的規模で体系化している。したがって、その内部統制システムはすべてのリスクをカバーし、ナティクシスのすべての事業分野及び子会社に適用される。子会社又は事業分野における地域の第二段階の恒常的及び定期的統制に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクシスの中央統制部門に直接報告する。

内部統制システムは全般的に、ナティクシスの執行役社長又はその代理である会社秘書役が委員長を務める統制職務調整委員会（CFCC）によって調整が行われる。当該委員会には、必要に応じ、財務及びリスク最高責任者並びにリスク部門長、コンプライアンス部門長及び内部監査部門長並びに業務部門長又は職務部門長が出席する。CFCCは以下の権限を有する。

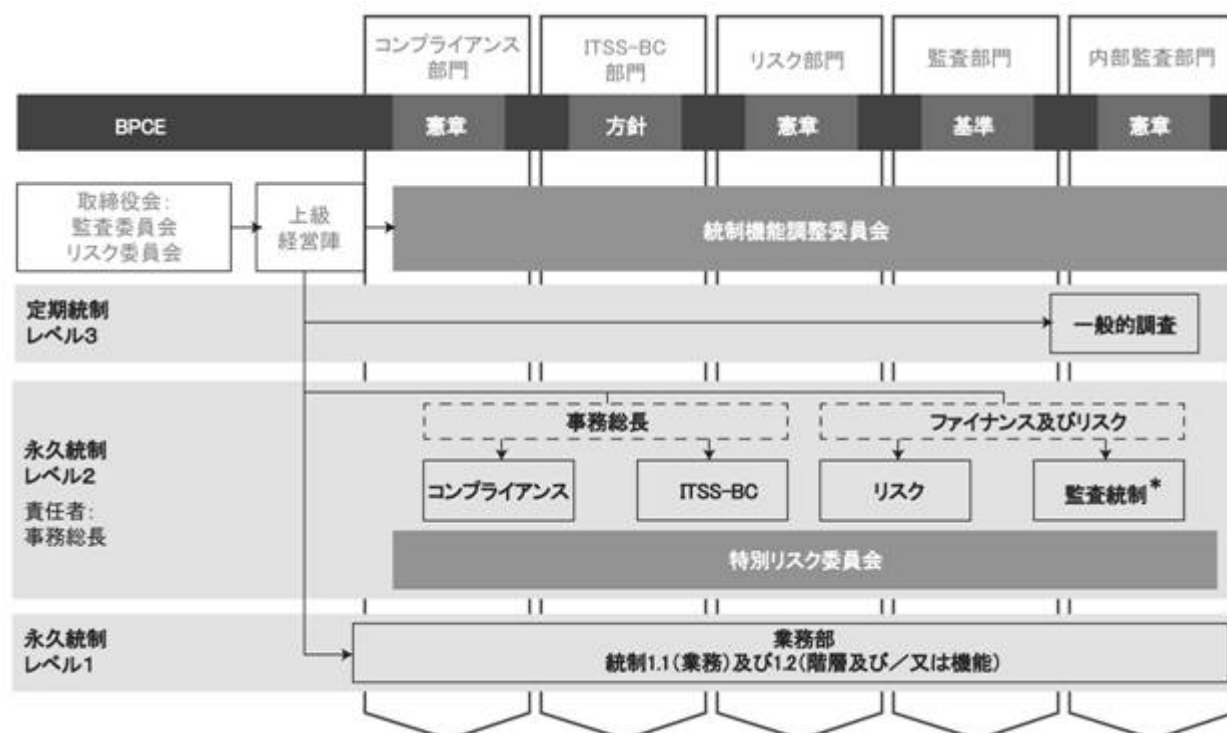
- ・ 組織及び統制サービスの計画に関するあらゆる問題を取り扱う。

- ・ 連結範囲での緊急の又は反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する。
- ・ 内部又は外部の統制機能の担当者又は規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2014年、5回のCFCCの会合が開かれた。

外部監査の結果（BPCEの内部監査部門、法定監査人、規制当局又は監督機関等によって実施される。）によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会及びリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

■ ナティクシスの内部統制メカニズムの構造



*ファイナンス部門によって行われる会計審査。コンプライアンス部門によって統制される会計手続を適用。

(b) 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、ナティクシスの内部統制システムの重要な要素である。

かかる統制は、経営陣の監督下で業務部門又は職務部門により執り行われる。これらの部門は以下の事項について責任を負う。

- ・ 取引処理手続が遵守されていることの確認
- ・ 当該部門が行った取引に関して生じた活動勘定の会計収支の検証

業務スタッフは、自身の取引において以下を遵守している。

- ・ ナティクシスのリスク処理を管理及び体系化する憲章及び手続（与信判断方法を定める手続、市場リスク管理憲章、オペレーショナル・リスクの評価、統制及び管理に関する憲章、コンプライアンス・リスクの管理に関する憲章等）
- ・ ナティクシスの海外事業において当該国を担当するマネージャーの責任範囲を正式に定め、地域を代表する事業分野の責任者間の関係を体系化する憲章
- ・ 2015年1月に更新され、ナティクシスの従業員に適用される主なコンプライアンス原則すべてについて規定したコンプライアンス・マニュアル。特に、当該マニュアルは、利益相反、反マネーロンダリング、通商禁止、職業倫理、機密情報及び内部情報、市場における不正行為、情報システムのセキュリティ並びに事業継続性を網羅する。

業務スタッフが自身の実施する取引に対し行う統制（レベル1.1の統制）を補完するために、別途レベル1.2の統制が以下の機関によって執り行われる。

- ・ 実施される取引の再検討を行う業務管理部門
- ・ 取引を実施する責任を有する業務部門とは独立し、取引の検証又は記録を行う職務部門（ミドル・オフィス、会計部門、法務部門等）

第一段階の永久統制プロセスを正式により詳細なものとするため、2010年、ナティクスは、すべてのナティクスの活動及び事業に対して実施されるレベル1.1及び1.2の統制を特定することを目的とし、第一段階の内部統制プロジェクトを開始した。コンプライアンス及び永久統制部門は、それぞれの業務及び職務部門が実施する統制を規定することを支援することにより、かかるプロジェクトを実施する。第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールに集中している。2014年末、当該プロジェクトは、対象範囲の90%について実施され、7,850件の統制が特定された。

(c) 第二段階の永久統制：コンプライアンス及び永久統制

全体的な構造

- ・ コンプライアンス部門は、ナティクスにおけるコンプライアンス・リスクを回避及び管理する最善の方法を發展させており、それにより、財務損失及びそれに関連するレピュテーション・リスクを回避しやすくしている。コンプライアンス部門はBPCEの指示に従い、またその業務はナティクス、子会社及び支店を網羅している。
- ・ コンプライアンス部門の主な責任は以下のとおりである。
 - － 法務業務に加え、コンプライアンスに関する法規制の動向の観察を確実にする。
 - － コンプライアンス、統制及びリスク報告を査定する基準及び方法を策定する。かかる基準は、マネーロンダリング及びテロリストへの資金提供に対抗するために加え、市場の完全性及び顧客利益の優先を確保するため、また利益相反（第三者の会計管理からの独立性を含む。）を避けるために考案される。
 - － （基準に沿ったコンプライアンス統制及び手続適用を含む）第二段階の永久統制の実施を確実にする。
 - － コンプライアンス・リスク計画を策定及び維持する。
 - － コンプライアンス・リスクを引き起こし得る業務上の不備の監視に関してリスク部門と協力をはかるシステムを策定し、また修正するための措置を講じる。
 - － すべての新規の活動、体制、処理、商品及び取引並びに既存商品の重要な変更に関して書面によりコンプライアンス意見を述べる。かかる意見は、ナティクスの事業分野及び子会社に設置された又は複数の事業分野に共通する商品を中心として設置された新商品委員会の下で、拒否権を行使するか又は注意喚起する権利を伴う。
 - － 安全性及び基準に沿ったコンプライアンスを確実に実施する目的で事業活動を支援するために事業分野に助言的立場で介入する。
 - － 人事部と共に従業員教育に貢献する。
 - － ナティクス・グループレベルでの連結ベースでコンプライアンス・リスクを監視及び管理するために、ITシステム計画を管理する。
 - － 子会社又は事業分野レベルでの違反につながる機能障害について、ナティクスによる統合を考慮して、中央で申し立て及び記録を行う。
 - － 子会社又は事業分野レベルでの機能障害（2014年11月3日付の省令での意味における。）を、ナティクス・グループによる統合及びBPCEへの伝達を考慮して、中央で記録する。その際、申告者の機密を尊重しながら、同条に定められる警告機能の実行状況を明らかにする。
 - － 特にナティクス及びBPCEの上級経営陣のために、定期的な概要報告書を作成する。
 - － コンプライアンス・リスクの永久統制の一貫性及び有効性を監視する。

組織構造

コンプライアンス部門は事務部長に直属し、業務部門から独立して業務を行う。事務部長は、2014年11月3日付の省令に定義される永久統制に対して責任を負う。

2010年の機能に基づくコンプライアンス及び永久統制構造の導入にについて、ナティクスは、金融機関に対する連結ベースでの監視に関する要件（2014年11月3日付の省令）に対応するため、システムを強化した。かかる目的のため、子会社のコンプライアンス及び永久統制部門長は、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に**直属する**。かかる直属命令系統は、かかる個人の任命又は解任、役職、目的、報酬並びに進捗状況又は実績の監督に関するすべての決定は、該当する子会社とナティクスの最高コンプライアンス責任者の合意において行われなければならないことを意味する。

子会社の最高経営責任者又は同等の者に対する**階層的命令系統**は引き続き適用される。

・ 子会社及び支店

より広範なコンプライアンス業務の一環として、ナティクスのコンプライアンス部門は高度に機能的な階層的性質の結びつきを通じて、子会社及び支店のコンプライアンス・マネージャーに指導し、また促進する。子会社及び支店のコンプライアンス・マネージャーは、高度に機能的な階層的性質の結びつきを通じて、執行機関又は（かかる子会社の規模により適当な場合は、例外的に）執行機関に直属する永久統制マネージャーに直属し、また、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に直属する。

かかる高度に機能的な階層的性質の結びつきは以下に反映されている。

- － 子会社のコンプライアンス・マネージャーの配置転換、任命又は解任について事前に承認を与える必要があるナティクスの最高コンプライアンス責任者
- － 年次の勤務評価査定及び昇進査定に参加するナティクスの最高コンプライアンス責任者
- － ナティクスの最高コンプライアンス責任者に対する情報伝達義務

親会社により運営される事業分野については、コンプライアンス・マネージャーは、ナティクスの最高コンプライアンス責任者に直接的且つ階層的に従属する。

2010年6月に発行されたコンプライアンス業務憲章に、職務の業務手順が詳述されている。

コンプライアンス統制の仕組みの重点

ナティクスのコンプライアンスの仕組みにおいては3つの主要な領域が重視されている。

倫理／コンプライアンス

ナティクスにおいては、行動規範とは、投資サービスを提供する際に従業員に期待される職業上の行為に適用される規則一式をいう。これらの規則はAutorité des Marchés Financiers（AMF－フランス金融市場庁）の一般規制において策定され、また市場の統合及び顧客利益の優先を保証する。

これらの規則を策定し、かかる規則が、適用されるナティクスの全従業員に正しく熟知されるようにするため、コンプライアンス部門は、コンプライアンス・マネージャーにより、すべての子会社を含む中心的な各事業及び各事業分野に対して公表された、企業規模の「行動／倫理／訓練」職務を使用している。

当年を通じて、コンプライアンス部門は、引き続きかかるシステムを、とりわけナティクス内で完了した再編及びODEONの展開の一環として強化した。

かかるシステムは、顧客利益に資するため又はナティクスにより発生するリスクを管理するため、2015年にさらに改善される予定である。

2014年、コンプライアンス・リスクに焦点を当てた31,000件を超える訓練及び意識向上に関するイニシアチブがナティクスの従業員に提供された。数多くの規制に関する進展（ドッド・フランク法、FATCA、EMIR、指数規制等）、マネーロンダリング及びテロリストへの資金提供への対抗措置が優先事項とされた。かかる分野において、2014年、ナティクスは、通商禁止措置及び国際制裁の管理に関するソリューションとしての新たなe-ラーニングを創設することにより、訓練制度につき大幅な改善を行い、かかる制度は、フランス及び海外で展開された。

コンプライアンス・デーは、フランス及び海外のすべてのナティクスの営業所における、最新の規制に関する進展について検討する機会を提供した。

ファイナンシャル・セキュリティ

コンプライアンス管理者に直属しているファイナンシャル・セキュリティ部門の目的は、ナティクス及び子会社におけるマネーロンダリング、テロリストへの資金提供及び詐欺に対抗するシステムを構築することである。かかる常置の監視業務に加えて、ファイナンシャル・セキュリティ部門はいくつかの事業分野を代表して、直接先頭に立って具体的なイニシアチブの陣頭指揮を執る。

2014年には、以下について、主に集中的に取り組みが行われた。

- ・ 通商禁止措置管理システムの向上。トップレベルのセキュリティを維持するために、2014年、ナティクスは、前年に開始した行動計画（特別訓練イニシアチブから、ナティクスの連結範囲において使用される4つのSWIFTプラットフォームにおけるフィルタリング・システムの一貫性の向上に至るまで、様々な側面を網羅する。）を完了した。
- ・ 国際ホールセール・バンキング部門の海外事業体における、手続とソフトウェアとの間の調整の向上に注力した、ナティクスの連結範囲におけるファイナンシャル・セキュリティー機能の監督。
- ・ ホールセール・バンキング部門の顧客ファイルの審査及び新たな第一段階の統制の導入の監督。
- ・ マネーロンダリング及びテロリストへの資金提供に対抗するための特別講義セッションの事業ライン・スタッフ（特にコルレス銀行業務及びコモディティ・ファイナンス業務の者を対象とする。）への提供。E-ラーニングへの取り組みも引き続き行われ、数千名の従業員がテロリストへの資金提供の防止及び通商禁止措置の遵守に関する新たなe-ラーニングの講習を含む訓練モジュールに参加した。当年中に新たなe-ラーニング・プログラムである「AMLファンダメンタルズ」が開発され、2015年に展開される予定である。
- ・ 詐欺防止対策。コンプライアンス・ソフトウェアであるSAFIR（市場活動における詐欺行為の監視）の性能が当年中にさらに向上した。主要な進展としては、ソーシャル・エンジニアリング・タイプの支払を網羅する詐欺防止システムの拡張が含まれ、これには継続的な従業員及び顧客の間での意識向上及び訓練イニシアチブが必要となる。

統制

第一段階の統制システムの構造

コンプライアンス及び永久統制部門は、特に、専用ソフトウェア・パッケージにおいて第一段階の統制（1.1及び1.2）を特定し集中化する、第一段階の内部統制プロジェクトの監督を通じ、第一段階の永久統制システムを組織する。

コンプライアンス及び永久統制部門は、業務及び職務部門が適用しなければならない第一段階の統制を定義する際に支援を行うとともに、方法が適法に履修されていることを保証し、システム全体の一貫性を確認する。また、同部門は、第二段階の統制スケジュールを組織するために、かかるシステムを下記のとおり利用する。

第二段階の統制

第二段階の永久統制は、コンプライアンス部門の権限の下にあり、以下に焦点が置かれる。

- ・ 取引上のコンプライアンス：取引のみではなく取引実行過程においても、適用ある銀行規制、金融及び市場規則が遵守されているかを調査する。
- ・ 組織上のコンプライアンス。
- ・ （自動システム及び指標を通じて）コンプライアンス部門に送信されるデータの質。
- ・ 手続の適用：かかる統制は（2014年11月3日付の省令第254条及び255条に従い）既存の手続が存在し有効に適用されていること、また様々な種類のリスクを規定する規則に従ったものであることを確認することを含む。

コンプライアンス部門では以下の3種類の統制が用いられることがある。

- ・ 第一段階の統制で作成された指標に基づく統制。
- ・ 特にマネーロンダリング防止及び市場濫用発見計画の枠組みに基づく自動統制システムによる警告に基づく統制。
- ・ 自動統制が適切であることを確認するための会計書類の検査及び（適当な場合は）実地検証を通じた統制。かかる統制ではまた、より定性的な規則（顧客に関する知識及び区別、チャイニーズ・ウォールの設定、利益相反の管理等。）を適用しているかも確認することができる。

当年を通じ、ナティクスの連結範囲で2,463回の第二段階の統制がソフトウェア・ツールのSCANを通じて行われた。

統制により特定されたリスク範囲は主に以下に関するものである。

- ・ マネーロンダリング及びテロリストへの資金提供の防止：顧客のオンボーディング／審査手続及び取引監督システムにおいてまだ多くの不十分な点が残る。
- ・ 新たな規制（DFA、EMIR等）に関する顧客及び取引先との関係。
- ・ 取引報告。ただし、システムは2014年、大幅に改善された。

(d) 第二段階の永久統制：ITシステムのセキュリティ及び事業継続性

全体的な構造

機能として組織化されたITシステムのセキュリティ及び事業継続部門の目的は、上級経営委員会により承認を受けた年次計画に応じたセキュリティのレベルを保証すること、主要なリスクが特定された際に情報提供及び権限の行使を行うこと、専門性を維持し事業分野に対する適切な助言の提供を行うこと、並びに全般的な危機管理体制を常に有効な状態とすることである。

かかる目的を達成するため、当該部門は、ITTSS-BCリスクの位置づけ、プロジェクトのセキュリティ分析、第二段階の永久統制並びにセキュリティ・プロジェクトの特定及び管理を目的とする、事業分野及び事業横断機能のためにITSSの部門長及び事業継続性計画部門の部門長を活用し、これは、事業継続性に貢献する者（事業分野及びIT部門）についてのセキュリティ・レベル並びに監督レベルを引き上げる一助となった。

基準及び統制を強化する役割に加えて、ITSS-BC部門は、セキュリティ及び事業継続性に関する意識向上及び訓練プログラムを提供する。利用者に定期的に情報提供を行うことは重要であり、利用者はそれぞれのレベルに合わせた責任を有する。

ITシステムのセキュリティ

ITシステムのセキュリティに関しては、当該職務の主な役割は、セキュリティ基準を規定及び監督することである。ITSSの職務は、専門プロジェクトを通して、申込みへのアクセスに関するセキュリティの向上に関して事業分野の支援を行うこと及びナティクシスのIT基盤のセキュリティを監督することである。第二段階の統制の導入は特に情報保護の強化、認可の審査及びサイバーセキュリティの開発を目的としている。

第二段階の統制計画には、2つの部分があり、1つの部分は、Groupe BPCEと共有され、もう1つの部分は、ナティクス固有のものである。かかる統制は、貢献者（情報システム・セキュリティ部門又は許可を行うための適切なセキュリティ代表者）により報告される第一段階の統制に基づき実行される。

事業の継続性

2014年、当該部門は、事業の継続システムを有効な状態で維持することに注力していた。2014年において、ナティクスはユーザーに対し1,000超のバックアップ体制、バックアップ・データ・センター及び危機に関する会議室を有した。

BCPの有効性を確認するために、2014年、フランス国内外におけるナティクシスの事業分野及びサポート業務は以下を実施した。

- ・ 75回のバックアップ・ユーザー・サイト訓練
- ・ 41回のIT及びバックアップテスト
- ・ 400人のスタッフが関与する1回の遠隔作業訓練（在宅勤務）
- ・ 22回の危機管理訓練

(e) 第二段階の永久統制：リスクの監視及び統制

Groupe BPCEの組織と一致して、第二段階の永久統制メカニズムは、コンプライアンスに携わる職務及びリスクに携わる職務の権限に基づき、それぞれの権限に従い組織される。かかる2つの職務は、第一段階の統制及び第二段階の統制のつながりが適切に機能しているかを監視する。

ナティクシスのリスク部門は、出資企業を中心組織体及びグループ・リスク憲章により統制されるナティクスの子会社との間の関係に関連した、複数の職務に組織化されたGroupe BPCEメカニズムの一部である。

その活動範囲は以下のリスクを対象とする。

- ・ 信用及び取引相手方リスク（カントリーリスクを含む。）
- ・ 市場リスク
- ・ 全体的な金利、流動性及び構造的な外国為替リスク
- ・ オペレーショナル・リスク

また、その活動範囲はナティクスと連結したすべての事業体を含む。ナティクスのリスク管理に関する最高権限機関はグローバルリスク委員会であり、リスク政策の重要要素の決定、主なリスクの分析並びに主要なリスクの基準及び実施された方法の承認を行う。

リスク部門の主な責務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスに対し、当行の戦略に沿ったリスク政策を提案し、その定期的な適用及び改正を監視する。
- ・ Groupe BPCEの基準に従いリスク測定を可能にし、リスク負担を承認する方法及び基準（モデル、報告、上限、上限の承認）を定義する。
- ・ リスク部門が準備及び監督を請け負い、秘書役を務めるワークフロー及び委員会に基づき、事業分野別の事例についてセカンド・オピニオンを提供する。
- ・ 個別及び連結レベルで監督及びリスク監視手順を設定する。
- ・ 上級経営委員会、事業分野、BPCE及び監督機関に対してリスク報告を行う。最後に、リスク部門は、ナティクスの取締役会及びリスク委員会に、要約情報及び単発の分析情報という形で情報を提供する。
- ・ あらゆる水準のリスク訓練を促進し、その組織内で成功事例を共有する。

2014年11月3日付フランス省令第98条及び第247条に従い、深刻な事象に関する緊急手順は、リスクの種類により設定された緊急度の閾値により導入される。2014年において、緊急システムは、ナティクスが150百万ユーロ超のエクスポージャーを有する1つの業務が第三段階の警戒リストに設定された際、1回作動した。必要な情報は、監査委員会及び金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR）に対して送信された。

詳細については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

① 信用リスク及び取引相手方リスク

信用発行リスクの特定及び分析

リスク部門は、取引相手の信用リスクを分析する責任を負う。リスク部門は、かかる取引相手方の分析を、意思決定を目的として、以下のような関連性及び有用性のあるすべての情報を含む、各取引相手及び受益者集団に関する定型的な信用書類を用いて分析を行う。

- ・ 顧客、その事業及びその環境に関する情報
- ・ 外部データ：格付機関、業種分析、カントリーリスク及びソブリンリスクの分析等により割り当てられた格付
- ・ 取引契約、担保及び保証に関する内部データ
- ・ ナティクスが負うすべての信用リスク並びに収益性及び規制比率において提案された取引の影響の要約

信用決定は、事業分野及びリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限（ワークフロープロセス）に基づき、又は関連する信用委員会により、反対分析を用いて行われる。かかる委任は、執行役社長又は彼がそのために権限を与える者が、正式に定め自ら付与する。かかる権限の付与は、取引相手の種類及び内部信用格付並びに取引契約の性質及び期間により異なる。さらに、かかる権限は、金利の取引契約が、各部門及び活動のリスク政策により設定された異なる基準を満たす場合にのみ行使されることがある。

信用リスクの測定方法

信用リスク管理システムは、2010年以降の先進的内部格付アプローチを基にしている。

さらに、ナティクスは信用ストレス・テストの関連性を測定することを目的とした方法論的作業を定期的に行う。

今までに、2つのタイプのストレス・テストが設定された。

- ・ ナティクスの経済調査チームにより作成されたシナリオに従ったマクロ経済的ストレス・テスト
- ・ ナティクスの特定の事業分野に特化したストレス・テスト

A 取引相手方の格付

信用リスク管理は、2014年11月3日付フランス省令第2章に従い、リスク格付、LGD及び取引契約又は取引の監視手法を要件としている。

ナティクスは、信用リスクの管理を目的として、各取引相手方及び各取引契約に対して先進的内部格付アプローチを用いる（意思決定、監視等）。ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

B 信用リスクの監視

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価及び監視される。

あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべて及びその子会社全体の信用リスクに対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠及び信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、スコアカード、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣及び当行の事業分野マネージャーに提出する。

C 信用リスクの監督

信用リスクは、様々な事業分野に責任を持たせることにより、またリスク部門の専属チームにより監督される様々な統制方法により監督される。

限度枠の超過に関しては、専門の委員会が毎月開かれ、特定の指標（数、合計額、継続時間、関連する事業分野等）を用いて限度枠の超過の動向を分析し、また主な超過を調査しその修正を監視する。

リスクの水準の悪化を引き起こす事例が見られた場合は、発生時と同様に、取引相手方警戒リスト、個別の規則制定及び緊急手続に従って、リスク部門及び関連する事業分野に速やかに報告される。

警戒リストに記載された取引相手方並びに規則の個別の追加及び破棄の決定に関するプロセスの四半期ごとの監視は、同時に行われる。かかる調査は、リスク部門により組織される予備の委員会及び当行内の様々な事業分野のマネージャーにより行われる。

D 疑わしい又は真偽が問われる貸付の監視

個別引当金

ナティクスの警戒リスト及び引当委員会は、四半期ごとに会合を開き、当行の事業分野のすべてを網羅する。当委員会は、引当金を生じさせる可能性がある警戒下の疑わしい貸付のすべて又は既存の引当金の修正を再評価し、必要な引当金の額を決定する。

かかる委員会はリスク部門により組成され、執行役社長が委員長を務める。また、当委員会は、事業分野に責任を持つ上級経営委員会、財務及びリスク部門、リスク部門の責任者並びに関連するサポート分野の責任者により構成される。

一般引当金

個別引当金に加え、ナティクスはまた、カントリーリスク及び業種リスクを網羅する引当金も定めている。かかる一般引当金は、同種の資産のグループに基づき、以下の3つの基準に従い設定されている。

- ・ 私人又は専門家に対する融資の格付
- ・ 業種リスク
- ・ その他の取引相手（企業、ソブリン等）の地理的リスク

減損の客観的証拠の調査は、事業部門及び国の分析及び緊密な監視を用いて行われる。必要な場合は、かかる再調査の結果を向上させるために、専門家の意見が求められる。

引当金の対象となる産業及び国は、特別監視活動の一環としてリスク部門により行われる分析に基づき決定される。

② 市場リスク

ナティクシスの市場リスク管理システムに関する組織

ナティクシスの市場リスク統制システムの義務及び組織は、ナティクシスのグローバルリスク委員会の承認を受けたナティクシスの市場リスク管理憲章に記載されている。

かかる憲章は以下を定めている。

- ・ ナティクシスの市場リスクを管理する方針及びシステム
- ・ 市場リスクの限度枠を検討、設定及び監視する状況
- ・ 事業分野の営業担当、市場リスク部門及びナティクシスの市場リスク委員会の各役割

ナティクシスの市場リスク委員会は、1ヶ月に2回会合を開き、執行役社長又は適法に委任された代表者（上級経営委員会の委員）が委員長を務める。委員長は、提示されたあらゆる事例について判断を下す権限を有する唯一の人物である。

リスク部門は、

- ・ リスク評価及び公正価値の調整の方法を定め、承認を受けるため市場リスク委員会に提出する。
- ・ 限度枠の提案又は限度枠の要求（バリュアットリスク、ストレス・テスト、運用限度枠、損失警戒）の検討を行う。
- ・ 事業分野又は上級経営陣に関するリスクの分野に対する警戒を行う。
- ・ リスクの毎日の分析及び評価、毎日の報告並びに営業担当及び経営陣への超過の報告を行う責任を負う。
- ・ 営業担当の管理ツールとして用いられる価格決定モデル（相場付手段）を承認する。

ナティクシスの市場リスク制御憲章に規定されるメカニズムの業務上の内訳は、規則により規定される。当該規則はまた、限度枠の認可制度並びに2つの意思決定水準（営業担当及びリスク）を詳細に規定する。

ラガルド氏の報告書における勧告にそって、市場リスク部門は、各トレーダーがそれぞれの限度枠を認識していることを確認した。各トレーダーは、関連するデスクに添付書類を確認するEメールを送信し、その限度枠に同意しなければならない。限度枠の通知手順は、状況に応じて変更される。

2009年半ば、BPCEは、パリ及びニューヨークのワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント資産の大部分に対して保証を付与した。それにもかかわらず、市場リスク部門は、標準的且つ包括的な基準に基づき、すべての取引がBPCEにより保証されているか否かについてのリスク管理を継続して行った。かかる保証の影響を考慮に入れた全体的なバリュアットリスク及びストレス・テストは、毎日行われる。

事業ごとの詳細な報告は、毎日関連するトレーダー及びマネージャーに送られる。国際的な市場リスクの報告はまた、上級経営陣、BPCE及び営業担当のマネージャーに毎日提供される。最後に、BPCEの保証の範囲に関する詳細な報告は、毎日BPCEに送られる。

ナティクシスの市場リスク測定方法

ナティクスにより使用される市場リスクの測定方法は様々で、それはバリュアットリスク、ストレス・バリュアットリスク（SVaR）、追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）、総合的且つ詳細なストレス・テスト、量的及び質的な運用限度枠並びに損失警戒が挙げられる。

ナティクスは、1日間にわたって信頼区間の99%を使用するバリュアットリスクのモンテカルロ型のシミュレーションを用いている。

計算方法は、計量経済学的方法に基づいており、その標準偏差は、12ヶ月及び3ヶ月の横揺れ周期において計算される最大（リスク要因ごと）の標準偏差となるよう計算される。かかる方法は、市場がより変動しやすい状態となった場合、バリュアットリスクがより敏感に反応するようにする。

リスク要因に関するすべての決定は、バリュアットリスクの計算、結果及び感受性の整合性を確かにする（同じリスク要因を用いる）ことを目的とするすべての関連する部門（リスク部門、営業部門及び業績部門）が参加する委員会の会合において毎年修正される。

ナティクスは、許容期間の市場リスクに関する資本要件を計算するため、バリュアットリスク、ストレス・バリュアットリスク、及びIRCを用いる。

すべてのポートフォリオ及び事業ごとの特定の活動をカバーするストレス・テストのシリーズは、このメカニズムを完璧なものにする。このストレス・テストは毎日計算され、特定のストレス・テストに設定されている限度枠内に収まっている。

③ 全体的な金利、流動性及び構造的な外国為替リスク

ガバナンス

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクは、資産負債管理委員会の権限に基づき、連結ベースで管理及び監視される。当委員会には、執行役社長が委員長を務め、財務及びリスク部門並びにホールセール・バンキング財務部門及び市場ソリューション部門に責任を負う上級経営委員会の委員、リスク担当部長、単一資金及び中央銀行担保管理プール担当部長、財務管理担当部長並びにBPCEの資産負債管理担当部長を含む。当委員会は2ヶ月に1回会合を開き、主に以下の事項に関して責任を負う。

- ・ BPCEにより設定された標準的な資産負債管理の枠組み内における、構造的な貸借対照表上のリスクの監視、管理及び監督に使用される主要な資産負債管理規定（内部流動性の価格決定の規定を含む。）、契約、指標及び限度枠（予算手続の一部として事業分野に割り当てられた流動性予算を含む。）の承認
- ・ BPCEの資産負債管理部門と連動した全体的なリファイナンス方針の承認
- ・ 主要な貸借対照表上の総額及びその進展の監督
- ・ 構造的な貸借対照表上のリスク及び限度枠の順守についての監督

資産負債管理委員会の監視範囲は以下を含む。

- ・ ナティクスの流動性リスクに関する連結範囲全体。ただし、内在的な流動性リスクが存在せず、資産負債管理リスクについて個別に監視及び管理されている保険会社の子会社を除く。
- ・ 構造的な外国為替リスクに関するナティクスの連結範囲全体
- ・ 全体的な金利リスクに係るナティクス及びその信用会社の子会社の銀行ポートフォリオ

ナティクスの資産負債管理は、以下の組織に基づいて行われる。

- ・ 財務管理部門が資産負債管理委員会に対して資産負債管理の基準を提案し、委員会の決定を遂行する。
- ・ 2011年以降のBPCE／ナティクスの単一資金及び中央銀行担保管理プールに対するナティクスの拠出金は、設定された規則及び限度枠に従いすべての事業分野のリファイナンスを行うことを目的としており、財務管理部門により委任された資産負債管理委員会の決定を遂行する。
- ・ ナティクスの市場リスク部門は、資産負債管理の限度枠の監視について責任を負う。市場リスク部門はまた、財務管理部門により創出された資産負債管理指標及び流動性管理チームにより設定された指標の第二段階の統制を行う。

かかる組織の枠組みにおいて、

- ・ BPCEの監督の下に設置されたBPCE／ナティクスの単一資金及び中央銀行担保管理プールは、当行グループ全体及びその事業に係る流動性へのアクセスを確保及び最適化するため、当行グループのリファイナンスのニーズの運営管理を調整する。
- ・ 双方の貸借対照表間における資金の循環は、価格設定ルール及び当行グループの資産負債管理委員会により文書化され承認された利益相反の管理に関するルールにより統制されている。
- ・ 資産負債管理委員会から資産負債管理リスクの管理の委任を受けていない子会社の事業及び非子会社の事業は、かかるリスクの管理を個別マッチング契約を通じて資金部門へ委譲する。かかる委譲は主にホールセール・バンキングの財務活動に関連している。
- ・ 資産負債管理リスクの管理の委任を受けている子会社の事業及び非子会社の事業は、資産負債管理委員会により設定された規則及び限度枠に従い、資金部門と基本的なニーズを合わせる。これらは、リファイナンス市場にアクセスできない市場活動及び専門の信用会社の子会社による活動からなる。

全体的な金利リスク

ナティクシスのエクスポージャーの大部分は、ユーロ建て又は米ドル建てであり、短期の変動利率を用いる。結果として、ナティクシスの全体的な金利リスクは、本質的に直線的であり、契約上の業務にとって重要なものである。

最大のポジションは、利回り曲線の短期債に対するエクスポージャーを伴い、とりわけLiborの更新日間の時間差に関連づけられている。かかるリスクは、ポートフォリオの経済価値の感応度の点から、利回り曲線のパーセントポイント及び通貨により測定される。リスクは最大のポートフォリオに関しては承認された限度枠を通じて統制され、財務部門及びリスク部門により監視される。ほとんどのポジションが集中している資金部門に関して、かかるメカニズムは、金利及びスプレッドのストレス・テストで締めくくられ、これらもまた限度枠の影響を受ける。バリュアットリスクは毎日測定されるが、限度枠の影響を受けない。

流動性及び財務リスク

流動性リスクはとりわけ以下の方法に従って統制、管理及び監視される。

- ・ 各事業分野の流動性消費の管理。当行のリファイナンスのニーズを管理するため、流動性に関する予算は、予算手続の一部として各事業分野に対して割り当てられ、資産負債管理委員会により承認される。消費量はホールセール・バンキングの事業分野に関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- ・ Groupe BPCEの基本的な市場の足跡に対する当行による貢献度の管理。これにより、流動性割当システムが、当行グループの戦略的目標及び業務の監視と一致していることが保証される。
- ・ 流動性ギャップを用いて測定される短期のミスマッチについての監督。その指標は、米国の子会社を含む親会社のすべての取引に基づき、1日おきに1年間毎日作成される。これは、資産負債管理委員会により承認された4つの常設の限度枠を対象とし、毎日（翌日物の市場エクスポージャー、60日、150日及び330日の静的ギャップ）監視される。
- ・ 流動性ギャップ及び資産負債ヘッジ比率に基づき測定される中期のミスマッチの監督。統合されたすべての通貨及び米ドルに関して計算されるかかる比率は、資産負債管理委員会により認証される最低のヘッジ比率に従う。これらは毎月監視される。
- ・ 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション。当該シミュレーションは、当行グループのコミットメントを順守し、流動性危機の場合は経営し続けるための当行グループの能力を測定することを目的としている。ナティクスは、当行グループの収益に対する貢献度を、BPCEにより設定された仮定である1ヶ月間、2ヶ月間及び3ヶ月間といった期間に関して、異なる危機シナリオ（体系的、個別、複合的）及び異なる強度（緩やか、強力、極限）に基づき、定期的にシミュレーションを行う。
- ・ リファイナンスの構造は、すべての連結リスクの管理を目的として、相手方の種類、市場セグメント及び地理的地域別に、資金が十分に多様化されることを保証するために監視される。
- ・ 最も流動的な資産に限定した、中央銀行（ECB及び米国連邦準備制度理事会）に預託されたすべての預け金、ECBのプール3G及びFRBのディスカウント・ウィンドウに預託された中央銀行資金提供適格有価証券及び債権並びにその他適格有価証券に対応する管理流動準備金の設置。

構造的な外国為替リスク

ナティクシスの構造的な外国為替リスクの大部分は、ナティクシスの連結範囲内における、米ドルにより資金提供された外国の支店及び子会社の存在を反映した当該通貨建ての構造的なポジションに関係している。ユーロ以外の通貨（とりわけ米ドル）建ての重要なリスクが存在する場合、資産負債管理委員会は、ユーロ／米ドルの為替相場の変動に対して当行の自己資本比率を保護するため、長期投資に資金提供するための通貨の購入を承認する。

④ オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク部門は、業務上の手続、従業員及び内部システムに起因する不履行又は外部事象により生じるリスクを監視及び統制する責任を負う。

オペレーショナル・リスクに関連する義務及び組織は、オペレーショナル・リスク政策及びナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会により承認された手続において示されている。かかる書類は以下の事項を定めている。

- ・ オペレーショナル・リスクの発見、分析及び測定の手段は以下のとおりである。
 - － 事故の記録
 - － 深刻な事象の調査
 - － リスク解析
 - － 環境指標及び変数
- ・ オペレーショナル・リスク統制の手段は以下のとおりである。
 - － 行動計画の作成及び監視

オペレーショナル・リスクに携わる職務は、事業及び所在地ごとに、マトリックス・ベースで国際的に展開されている。

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策を監視するための特別組織であるナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営の延長線であり、それ自体は、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、執行役社長又はその代理人である財務及びリスク最高責任者が委員長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。

事業分野オペレーショナル・リスク委員会は、ナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会の派生である。当委員会は、緊密に各事業分野のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。当委員会は、関連する事業分野の部門長が委員長を務め、委員会補佐役として活動するオペレーショナル・リスク部門の参加を伴う。

オペレーショナル・リスクに携わる職務の統制は、是正措置及び活動計画を通じた、業務を改善するための恒常的な取組みを維持する一方で、銀行事業分野における変更及び認識に付随して行われる。

(f) 会計及び財務情報に関する内部統制システム

① 会計及び財務情報の作成及び手続

財務部門は、ナティクス・エス・エーにより開発及び管理されたツール及びデータベースを用いて、ナティクシスの連結財務書類及びすべての連結規制報告書（ソルベンシー及び流動性比率を含む。）を作成する。

ナティクスは、2009年7月1日より、その下位部門がBanque Populaire銀行とCaisses d'Epargneによって形成された連結グループであるBPCEに含まれているにもかかわらず、上場会社として、個別の連結財務書類及び規制上の書類を作成している。

このため、連結財務書類作成及び規制報告の手続は運営上独立して行われているが、BPCEの手続とも関連している。

これらの手続の信頼性は、以下の主要方針に基づく。

- ・ 該当期間内に公表された新基準の分析及び解釈を含むナティクシスの会社に適用される会計及び規制方針を決定し普及させること。
- ・ これらの報告書の作成に係る様々なステージの書類作成及び監視を行うこと。
- ・ すべての公表された会計及び管理データを正当化するため、各事業体による個別の貢献度及び集約的に再表示された修正に基づき監査追跡を行うこと。
- ・ 会計及び財務情報（貸借対照表、損益計算書、規制情報）に関連したリスクの管理に寄与する、正式な書類化された第一段階及び第二段階の統制を行うこと。
- ・ データの保存及び保護手続を行うこと。

- ・ 連結化及びデータ収集ツールが使用されている連結事業体の会計及び規制上の報告担当チームに対し、支援及び適切な教育を行うことにより、当行内における成功事例を増やしていくこと。

連結財務書類の作成はまた、以下に依拠している。

- ・ 当行グループ全体で広く用いられ、各連結会社の連結パッケージを正式な審査過程を経て分析及び統制することを可能とする直接連結方式を使用すること。
- ・ 四半期ごとに連結財務書類を作成すること。これにより、財務報告をより広範囲にわたって統制し、事業年度を通じて重大な取引を予測することが可能となる。
- ・ 報告月の1ヶ月前及び報告月におけるグループ内取引の調整及び報告を行うことにより、調整の件数を増やし、四半期書類の作成に寄与すること。
- ・ 自動統制プロセスを、連結事業体から連結パッケージの使用を通して提供される個別情報について使用すること。かかる自動統制プロセスは、正確性及び整合性の検査を取り入れており、データの送信前に順守されなければならない。
- ・ 連結株主持分に影響を与えるすべての記載事項の個別的な分析を行い、各連結事業体につき、繰延税金の証明書を含む租税に関する補完書類の作成を行うこと。これにより、連結株主持分の最終的な算出に寄与すること。

連結財務書類及びその規制報告の一部の作成のため、ナティクシスは以下の事項を可能とするソフトウェアを有している。

- ・ 外貨の換算や報告期間の違いといった特性をもつ海外事業体への対応を含む、現地のIFRSに適合する一連の報告書を作成すること。
- ・ データ収集及び連結プロセスを規制報告の対象とすること。
- ・ 銀行及び保険の連結範囲に関するデータの整合性を保証すること。
- ・ 様々な報告書にデータを入力する際に使用することができる検索機能を提供すること。
- ・ 専用のインターフェイスを通じ、BPCEがナティクシスのデータにアクセスすることを可能にすること。
- ・ 現地での第一段階の統制に続き、第二段階の中央統制を実施することにより、国外の事業体から受領する連結パッケージについての統合プロセスを保証すること。

全データ収集システムを完成させるため、ナティクシスは、連結パッケージにおいて新たなモジュールを継続して展開している。2013年に、規制目的上の自己資本の算出に必須である項目が連結された後、2014年には新たなFINREP報告書の作成が展開された。

ナティクシスはまた、2009年に公表にかかる日数の繰上げを目的に開始したプロセスを継続している。

② 会計及び財務情報の内部統制

信用金融機関の内部統制システムに関し単一監督メカニズムによって導入された規制手続の一部として、ナティクシスの内部監査部門は、内部統制手続の評価に役立つ定期的な監査の結果を使用する。信用金融機関の地位を有するか否かを問わず、全連結事業体の会計及び財務手続に特に焦点を置く。

実際には、ほとんどの子会社が独自の管理及び統制機能を有しているため、内部統制手続は分散化しており、以下に挙げる重層的な会計統制手続に依拠しながら、各連結事業体の組織に合わせて調整されている。

- ・ 第一段階の統制：営業的な事業分野における恒常的且つ地域的な統制は運用手続に統合され、詳細な統制プログラムにおいて形式化される。
- ・ 中間段階の統制：各事業体の財務部門及び会計部門により監督され、会計及び規制報告の手続の信頼性を保証し、第一段階の統制の包括的な特質及び質を確認するために、運用手続が独立している第二段階の統制が実施される。
- ・ 最終段階の統制：定期監査の一部として内部監査部門により行われる。

会計には、以下の事項の完了及び監視のために恒常的且つ定期的な統制が適用される。

- ・ 経営と財務会計（貸借対照表と損益計算書）間の調整手続や未決済項目の清算、さらにはすべての会計の正当化といった、正確性及び誠実性の検査
- ・ 分析的審査を通じて行う整合性の検査

- ・ 収入及び支出の的確な割当てについての検査
- ・ 表示が会計基準を順守していることの確認
- ・ 関連する方針に沿った特定の取引の的確な処理
- ・ これらの統制の際に確認された異常の是正並びにそれに伴う分析及び書類の作成

これらの統制は、ナティクス全体の様々な会計システムを使用して実施される。

規制報告には、以下の事項の完了及び監視のために恒常的且つ定期的な統制が適用される。

- ・ 管理データは様々な情報源から収集されている可能性があるため、経営と財務会計間の調整手続といった、正確性及び誠実性の検査
- ・ 多様な報告書作成手続を通じたデータのトレーサビリティ及び完成度の統制
- ・ 各報告手続に固有の規制要件の順守及び表示の統制
- ・ 報告書作成に必要とされるデータの質の統制及び使用されたデータベースに備わっている特性の質
- ・ 公表された報告書間の整合性の検査（可能な場合）

これらのすべての範囲について、ナティクス及びその子会社は、会計統制手続及び財務統制手続の機能向上や適切な監査追跡ツールの整備に継続して取り組んでいる。この点において、ナティクスの財務部門は子会社によって実施される様々な統制を監督、支援及び監視している。

会計及び規制報告の統制システムは主に以下の基本方針に基づいている。

- ・ 会計処理と統制機能を分離すること。
- ・ 当行グループの様々な事業分野及び事業体において、方法、ソフトウェア、報告及び頻度等の統制手続を標準化すること。
- ・ 定められた目的に適した規模のチームを確保すること。

かかる統制システムは以下の事項も取り入れている。

- ・ 2つの段階の統制手続によって管理される範囲を明確にし、統制チームの監督方法についても規定しているBPCE憲章において定められた方針を適用すること。
- ・ 決算手続の一部として又は定期的な職務という形式で、2種類の職務（運営的及び組織的）を遂行すること。
- ・ Groupe BPCEの憲章により規定され、メカニズムの構造を記した詳細な手続が明確に盛り込まれた、形式化された書類を使用すること。
- ・ （会計及び規制上の）範囲全体における様々な統制レベルの性質、発生頻度及び責任を示すリスク図並びに統制頻度を示し、決定する内部統制リスク図を用いること。
- ・ 第二段階の統制を実施する専属の規制及び会計審査チームによる、財務又は会計部門内の監視を中央に集中させること。

ナティクスのシステムは、以下に基づき構成されている。

- ・ 会計又は規制作成チーム：事業内に設置されるか、会計及び比率部門内に集中して設置され、取引に関する正確な入力及び規制報告に必要なデータの収集並びに日常的な統制の実施に関連するすべての業務を行う。
- ・ 第一段階の統制：会計及び比率部門の階層的及び／又は機能的な権限の下で行われ、これらの報告書の信頼性をより高める月ごと及び四半期ごとの統制すべてを含む。
- ・ 独立した第二段階の統制：会計及び比率部門の階層的な権限及びコンプライアンス部門の機能的な権限の下で行われる。かかるシステムの管理に加え、規制及び会計審査チームもまた、第一段階の統制を審査するといった独自の統制を実施する。
- ・ 会計入力の自動調整を可能にする専用のツールを使用し、統制結果は内部アプリケーションに集積する。

規制及び会計審査チームは、自らに委託された業務統制の職務に加え、当行グループ内の統制に携わる職務の構成に関して以下の義務を遂行する。

- ・ ナティクス及びその子会社に適用される統制方針（会計、財務、及び規制項目の恒常的内部統制の組織的及び運営的方針）の決定。
- ・ 各地域の財務又は会計部門によって任命された審査責任者と連携した子会社内の統制システムの調整。

- ・ 標準のダッシュボードの普及及び分析並びに各事業体に対する結果の送信による各事業体内の会計及び規制上の統制環境の展開の監視。

2014年度における会計及び財務上の統制環境の要点は以下を含んでいた。

- ・ 財務書類の公表にあたり、予定表をより厳密にしたこと。
- ・ パリにおいて使用されている貸付管理ツール及び会計システムを、ヨーロッパ中（ミラノ、マドリッド及びロンドン）で開発し、展開したこと。
- ・ 市場取引に係る会計ソフトウェアの新規データ入力プラットフォームを展開したこと。
- ・ 市場取引に用いられた情報システム（営業担当と事務管理担当のシステム）を効率化するプロジェクトを開始したことで、同年の下半期において初期のツールが移行したこと。
- ・ 慎重な財務統制を強化したこと。
- ・ 審査責任者に対する地域的な統制システム及びサポートの監視を強化したこと。

2015年度においては、主に以下の事項に専念していく。

- ・ 規制報告書及び財務書類の公表にあたり、予定表をより厳密にすること。
- ・ 市場取引に用いられた情報システム（営業担当と事務管理担当のシステム）を効率化するプロジェクトを引続き進めること。
- ・ 特定のデータ及び報告書の自動作成の促進を目標として主導すること。
- ・ 租税及び規制の分野における第二段階の統制の強化を引続き主導すること。
- ・ IFRSの変更に沿いつつ、会計統制システムを改良すること。

③ 外部統制

個別又は連結の財務書類を作成する責任を有する財務部門により行われる統制手続に加え、会計統制の質は以下により証明される。

- ・ BPCEの一般監査部門及びナティクスの内部監査部門により行われる臨時の監査職務。
- ・ 銀行の監督機関として単一監督メカニズムにより要求される監査。
- ・ 法定監査人によって行われる監査。かかる作業は、3つの監査法人が一定の方法で行い、ナティクスの連結の範囲内にあるほとんどの事業体に対して四半期ごとに実施される。かかる監査法人の評価は、特にナティクスの方針及び現地の内部統制手続の有効性の順守に依拠している。

(g) 定期的な統制

第三段階の統制（又は定期的な統制）は、内部監査部門が責任を負う。

内部監査部門はナティクスの執行役社長に直属する。2007年11月15日付のCECEIの決定、BPCEの一般的調査憲章及び2013年度に改訂されたナティクスの内部監査憲章においてCECEI（フランスにおける金融機関及び投資会社委員会）に承認された方針に基づき、内部監査部門は、Groupe BPCEの一般的調査部門と、職務上密接な関係を有する。また、かかる方針に基づき、内部監査部門は全体的な監査に携わる職務を調整する。

ナティクスの内部監査部門は当行の統制を検証する責任があり、2014年11月3日付フランス省令の意味の範囲内における当行の内部統制システムを適切に機能させる責任を負う機関の1つである。この点において、当部門はすべての運営事業体及び補助的職務から独立している。当部門には業務上の役割がないことから、利益相反の立場に立つこともない。

内部監査部門は、ナティクス全体（親会社、子会社及び支店）にわたり監査業務を行い、多様な事業活動が行われることにより生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全且つ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクスの業務活動のすべて（ワークアウト・ポートフォリオ・マネージメント活動を含む。）、ナティクスの職務部門（特に事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）及び外部委託活動を含む。すべての事業分野において、当部門は、業務が行われる経路である営業担当から事務管理担当への取次過程に加え、業務の詳細な分析を行う。かかる分析は、監査過程における既存の統制のポイントの維持の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。かかる助言は優先順位に従って評価される。

ナティクスの会長及び上級経営陣並びに監査された部署に対して、内部監査部門報告書が提出される。また、Groupe BPCEの一般的調査部門は、2007年11月15日付の決定書においてCECEIにより承認された規定、並びにGroupe BPCEの一般的調査部門の憲章において提示された規定に従い、ナティクスの内部監査部門が作成したすべての内部監査報告書の写しを受領する。

内部監査部門は、助言を実行に移す。当部門は、業務部門及び恒常的統制チームによる反復業務分野を利用して再監査及び再確認を行う。

ナティクスの内部監査部門の仕事は、Groupe BPCEの一般的調査部門と連携して作成し、ナティクスが網羅する範囲にわたる監査資源の最適な分配を目的とした年次の監査計画に基づいている。監査計画は、干渉の頻度を定め、また統制するリスクに資源を適合させる4ヶ年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合又は状況により必要な場合、年度の途中で変更される可能性がある。

内部監査部門は、通常の監査業務に加え、年度中で発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクスの年次の又は複数年にわたる監査計画は、ナティクスの執行役社長及びBPCEの一般的調査部門の承認を受ける。年次の監査計画は、監査委員会により検討される。2014年、内部監査部門は、ナティクスの活動が曝されているすべての種類のリスクに関連する監査職務を行った。当部門はまた、ナティクスが担うバーゼル2及びソルベンシー2に従う認証手続、並びにナティクスの子会社において、ナティクス及び子会社の間で締結された監査契約に従って行われる任務の一部として、その資源の大半を定期的な性質の職務に充てた。

2014年において、すべての内部監査部門の従業員はいくつかの専門家計画に関与した。これらは特に以下を含む。

- ・ 月1回の委員会の会合を通じて、内部監査部門並びに国外及び子会社の監査チームの規則的な関係を組織化且つ形式化することを中心とした内部監査部門における新たなガバナンスの導入。
- ・ とりわけ人材管理、BPCEの一般的調査部門及び外部監査人の関係並びに地域の監査チーム（リスク評価、リスク解析及び監査計画）の運営枠組みのための基準及び手法の設定及び向上に焦点を置いたワークショップの継続。
- ・ 「定量的」な監査人（1名の主導監査人及び5名の監査人）によって編成された専門チームを設立し、2013年度に開始された監査業務のデータ管理技術の開発を支援し、また内部モデル（バーゼル2及びソルベンシー2）の認証及び認可のために必要とされる、規制監査の増加に対する反応をより敏感にすること。
- ・ BPCEにより提供された、子会社及び国外の事業体専用のReco!の一般展開及び予定よりも実施が遅れている場合に助言を注意する警告システム（BPCEの一般的調査部長又はBPCE会長によるフォローアップ・レターの送信を含むことがある。）の導入による助言監視システムの強化。
- ・ 一部の内部品質評価（総合自己評価、フォローアップの品質）及び外部品質審査（BPCEの組織及び監査の品質審査）の完了。
- ・ ECBによる資産査定（AQR）中、すべての監査人が多大な努力を注いだこと。

かかる業務のすべてが、BPCEの一般的調査部門と連携して行われた。そのために、当該事業年度中に7回の会合が開かれた。これらの会合は、監査計画及び実践（内部監査調整委員会）に関する問題並びにリスク評価及び職務評価（リスク評価委員会）に伴う議題に対処するための公開討論の場を提供した。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.4を参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.4を参照のこと。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15.4を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）及び連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表及び当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表及び個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、マザー及びカーパーエムジェー・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2014年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書及びその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2015年5月11日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝133.79円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額及び「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもならない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表—資産

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び中央銀行預け金		56,598	75,722	40,891	54,708
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6.1	254,560	340,576	218,324	292,096
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	130	174	1,733	2,319
売却可能金融資産	6.4	44,816	59,959	40,678	54,423
銀行貸出金及び債権	6.5	71,718	95,952	77,600	103,821
うち政府代行業務					
顧客貸出金及び債権	6.5	107,224	143,455	87,975	117,702
うち政府代行業務		646	864	608	813
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額					
満期保有金融資産	6.6	2,763	3,697	3,025	4,047
当期税金資産		537	718	459	614
繰延税金資産	6.8	3,000	4,014	3,139	4,200
未収勘定及びその他の資産	6.9	42,752	57,198	30,768	41,165
売却目的で保有する非流動資産		209	280	180	241
繰延利益分配					
関連会社に対する投資	3.4	684	915	140	187
投資不動産	6.10	1,289	1,725	1,273	1,703
有形固定資産	6.10	588	787	618	827
無形資産	6.10	750	1,003	675	903
のれん	6.12	2,807	3,755	2,652	3,548
資産合計		590,424	789,928	510,131	682,504

連結貸借対照表―負債及び株主資本

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	6.1	220,622	295,170	186,049	248,915
ヘッジ目的デリバティブ	6.2	735	983	532	712
銀行預り金	6.13	134,988	180,600	127,657	170,792
うち政府代行業務		46	62	46	62
顧客預り金	6.13	60,860	81,425	60,240	80,595
うち政府代行業務		799	1,069	771	1,032
債務証券	6.14	56,583	75,702	38,779	51,882
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		233	312	163	218
当期税金負債		500	669	357	478
繰延税金負債	6.8	176	235	146	195
未払勘定及びその他の負債	6.9	39,189	52,431	28,970	38,759
うち政府代行業務		4	5	5	7
売却目的で保有する資産に係る負債		106	142	27	36
保険会社の技術的準備金	6.15	50,665	67,785	44,743	59,862
引当金	6.16	1,597	2,137	1,447	1,936
	6.17及び6.18				
劣後債務		4,008	5,362	3,076	4,115
グループ持分資本		18,872	25,249	17,900	23,948
・株式資本及び資本剰余金		10,702	14,318	9,334	12,488
・利益剰余金		6,594	8,822	7,847	10,499
・資本直入された損益		563	753	(95)	(127)
・純損益に振替えられることのない資本直入された損益		(125)	(167)	(70)	(94)
・当期純利益／（損失）		1,138	1,523	884	1,183
非支配持分		1,289	1,725	45	60
負債及び株主資本合計		590,424	789,928	510,131	682,504

2013年12月31日現在で計上された情報は、IFRS第10号および第11号の初度適用の影響について修正再表示されていない。影響は重要ではなかった。両方の会計基準の影響については、注記3に記載されている。

連結損益計算書

	注記	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息及び類似収益	7.1	4,884	6,534	5,137	6,873
支払利息及び類似費用	7.1	(2,550)	(3,412)	(2,738)	(3,663)
受取報酬及び受取手数料	7.2	4,475	5,987	4,045	5,412
支払報酬及び支払手数料	7.2	(1,655)	(2,214)	(1,685)	(2,254)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	7.3	1,479	1,979	1,643	2,198
売却可能金融資産に係る純損益	7.4	543	726	458	613
その他業務収益	7.5	6,461	8,644	5,332	7,134
その他業務費用	7.5	(6,125)	(8,195)	(5,342)	(7,147)
純収益		7,512	10,050	6,848	9,162
一般営業経費	7.6	(5,213)	(6,974)	(4,985)	(6,669)
有形固定資産及び無形資産の 減価償却、償却及び減損		(226)	(302)	(250)	(334)
営業総利益		2,073	2,773	1,614	2,159
貸倒引当金繰入額	7.7	(302)	(404)	(328)	(439)
営業純利益		1,771	2,369	1,285	1,719
持分法による投資利益		40	54	21	28
その他の資産に係る損益	7.8	78	104	160	214
のれんの減損損失		(51)	(68)	(14)	(19)
税引前利益／（損失）		1,838	2,459	1,451	1,941
法人所得税	7.9	(624)	(835)	(568)	(760)
非継続事業からの純利益／（損失）					
当期純利益／（損失）		1,214	1,624	883	1,181
当期純利益／（損失）の帰属					
・ 親会社の持分所有者		1,138	1,523	884	1,183
・ 非支配持分		76	102	(1)	(1)
1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された1株当 たり当期連結純利益／（損失）－グループ持分	5.24	0.35ユーロ	46.83円	0.27ユーロ	36.12円
希薄化後1株当たり利益／（損失）単位：ユーロ					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある株式及び無償交付された株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された1株当たり当期連結純利益／（損失）－グループ持分	5.24	0.35ユーロ	46.83円	0.27ユーロ	36.12円

2013年12月31日現在で計上された情報は、IFRS第10号および第11号の初度適用の影響について修正再表示されていない。影響は重要ではなかった。両方の会計基準の影響については、注記3に記載されている。

当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書

	注記	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
確定給付制度の再評価調整額		(104)	(139)	70	94
税金		37	50	(26)	(35)
純損益に振替えられることのない項目		(67)	(90)	44	59
為替換算調整額	8.1	601	804	(304)	(407)
売却可能金融資産の再評価額	8.1	422	565	328	439
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	8.1	(247)	(330)	208	278
税金	8.2	(58)	(78)	(63)	(84)
純損益に振替えられる可能性のある項目		718	961	169	226
資本直入された持分法による投資損益		13	17	830	1,110
資本直入された損益合計		664	888	1,043	1,395
当期純利益		1,214	1,624	883	1,181
当期純利益／（損失）及び資本直入された損益		1,878	2,513	1,926	2,577
うちグループ持分		1,741	2,329	1,927	2,578
うち非支配持分		137	183	(1)	(1)

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株式資本及び資本剰余金		利益剰余金			資本直入された損益（純損益に振替えられる可能性のある項目）					当期純利益 (グループ 持分)	グループ持 分資本	非支配持分	連結資本 合計
	資本	資本剰余金 (1)	株主 貸付金	その他の発行 済資本性金融	自己株式 の消却	その他の利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的	確定給付制度 の再評価 調整額				
				商品 ⁽²⁾					デリバティブ					
利益処分後の2012年12月31日現在の資本（プロフォーマ）	4,938	5,307	0	1,262	(17)	9,068	88	(670)	(513)	(114)	0	19,348	542	19,891
増資	23	1										24		24
自己株式の消却					(2)	6						3		3
株式に基づく報酬制度の株式部分						7						7		7
2013年度に支払われた2012年度配当金						(308)						(308)	(37)	(345)
2013年度に支払われた2013年度特別配当金		(934)				(1,077)						(2,011)		(2,011)
株主との取引合計	23	(933)	0	0	(2)	(1,373)	0	0	0	0	0	(2,285)	(37)	(2,322)
超劣後債及び優先株式の発行及び償還				(273)		0						(273)		(273)
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い						(49)						(49)		(49)
資本直入された損益の変動額							(305)	1,080	224			999	0	1,000
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										44		44		44
2013年12月31日現在の利益／（損失）											884	884	(1)	883
取得及び処分の影響額						11						11	(460)	(448)
その他 ⁽³⁾						(779)						(779)	0	(779)
利益処分前の2013年12月31日現在の資本	4,960	4,374	0	989	(19)	6,877	(216)	411	(289)	(70)	884	17,900	45	17,944
2013年度の利益処分		1,327				(443)					(884)	0		
利益処分後の2013年12月31日現在の資本（プロフォーマ）	4,960	5,701	0	989	(19)	6,434	(216)	411	(289)	(70)	0	17,900	45	17,944
増資	26	14										40	1	41
自己株式の消却					8	6						14		14
株式に基づく報酬制度の株式部分						2						2		2
2014年度に支払われた2013年度配当金						(496)						(496)	(9)	(505)
株主との取引合計	26	14	0	0	8	(488)	0	0	0		0	(439)	(9)	(448)
超劣後債及び優先株式の発行及び償還				0		0						0		0
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い						(53)						(53)		(53)
資本直入された損益の変動額							595	332	(239)			688	13	701
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(63)		(63)		(63)
2014年12月31日現在の利益／（損失）											1,138	1,138	76	1,214
取得及び処分の影響額 ⁽⁴⁾						(272)	14	(46)		9		(294)	1,165	871

その他			(5)						(5)			0	(5)	
2014年12月31日現在の資本	4,986	5,715	0	989	(11)	5,616	393	697	(527)	(125)	1,138	18,871	1,289	20,158

- (1) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタルゲイン準備金及びその他のナティクスの準備金。
- (2) その他の発行済資本性金融商品：資本性金融商品に再分類された償還期日のない超劣後債及び優先株式を指す。
- (3) その他のうち(675)百万ユーロは地方貯蓄会社及びSociétés de Caution Mutuelleの資本の変動に関連している。Caisses d'Epargne及びBanques Populairesの各行に対する協調投資証券(certificats coopératifs d'investissement : CCI)の売却の下で、Sociétés Locales d'Epargne及びSociétés de Caution Mutuelleは2013年1月1日付で連結対象から除外された。
- (4) 共同支配下でのBPCE Assurancesの取得よりのれんが発生し、株主資本のグループ持分が137百万ユーロ控除された。Cofaceの58.65%の当該希薄化（支配の喪失を伴わない）により資本が減少し、株主資本のグループ持分が135百万ユーロ控除され、非支配持分が1,062百万ユーロ認識された。

(単位：億円)	株式資本及び資本剰余金		利益剰余金			資本直入された損益（純損益に振替えられる可能性のある項目）					当期純利益 (グループ 持分)	グループ持 分資本	非支配持分	連結資本 合計	
	資本	資本剰余金 (1)	株主 貸付金	その他の発行 済資本性金融 商品 ⁽²⁾		自己株式 の消却	その他の利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	ヘッジ 目的 デリバティブ					確定給付制度 の再評価 調整額
利益処分後の2012年12月31日現在の資本（プロフォーマ）	6,607	7,100	0	1,688	(23)	12,132	118	(896)	(686)	(153)	0	25,886	725	26,612	
増資	31	1										32		32	
自己株式の消却					(3)	8						4		4	
株式に基づく報酬制度の株式部分						9						9		9	
2013年度に支払われた2012年度配当金						(412)						(412)	(50)	(462)	
2013年度に支払われた2013年度特別配当金		(1,250)				(1,441)						(2,691)		(2,691)	
株主との取引合計	31	(1,248)	0	0	(3)	(1,837)	0	0	0	0	0	(3,057)	(50)	(3,107)	
超劣後債及び優先株式の発行及び償還				(365)		0						(365)		(365)	
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い						(66)						(66)		(66)	
資本直入された損益の変動額							(408)	1,445	300			1,337	0	1,338	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										59		59		59	
2013年12月31日現在の利益／（損失）											1,183	1,183	(1)	1,181	
取得及び処分の影響額						15						15	(615)	(599)	
その他 ⁽³⁾						(1,042)						(1,042)	0	(1,042)	
利益処分前の2013年12月31日現在の資本	6,636	5,852	0	1,323	(25)	9,201	(289)	550	(387)	(94)	1,183	23,948	60	24,007	
2013年度の利益処分		1,775				(593)					(1,183)	0			
利益処分後の2013年12月31日現在の資本（プロフォーマ）	6,636	7,627	0	1,323	(25)	8,608	(289)	550	(387)	(94)	0	23,948	60	24,007	
増資	35	19										54	1	55	
自己株式の消却					11	8						19		19	
株式に基づく報酬制度の株式部分						3						3		3	
2014年度に支払われた2013年度配当金						(664)						(664)	(12)	(676)	
株主との取引合計	35	19	0	0	11	(653)	0	0	0	0	0	(587)	(12)	(599)	
超劣後債及び優先株式の発行及び償還				0		0						0		0	
超劣後債及び優先株式に係る利息の支払い						(71)						(71)		(71)	
資本直入された損益の変動額							796	444	(320)			920	17	938	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額										(84)		(84)		(84)	
2014年12月31日現在の利益／（損失）											1,523	1,523	102	1,624	
取得及び処分の影響額 ⁽⁴⁾						(364)	19	(62)		12		(393)	1,559	1,165	

その他			(7)								(7)	0	(7)	
2014年12月31日現在の資本	6,671	7,646	0	1,323	(15)	7,514	526	933	(705)	(167)	1,523	25,248	1,725	26,969

- (1) 発行プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタルゲイン準備金及びその他のナティクスの準備金。
- (2) その他の発行済資本性金融商品：資本性金融商品に再分類された償還期日のない超劣後債及び優先株式を指す。
- (3) その他のうち(675)百万ユーロは地方貯蓄会社及びSociétés de Caution Mutuelleの資本の変動に関連している。Caisses d ' Epargne及びBanques Populairesの各行に対する協調投資証券(certificats coopératifs d ' investissement : CCI)の売却の下で、Sociétés Locales d ' Epargne及びSociétés de Caution Mutuelleは2013年1月1日付で連結対象から除外された。
- (4) 共同支配下でのBPCE Assurancesの取得よりのれんが発生し、株主資本のグループ持分が137百万ユーロ控除された。Cofaceの58.65%の当該希薄化（支配の喪失を伴わない）により資本が減少し、株主資本のグループ持分が135百万ユーロ控除され、非支配持分が1,062百万ユーロ認識された。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の残高は、現金及び中央銀行預け金の正味残高、並びに金融機関における要求払預金及び金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産及び投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結及び非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産及び無形固定資産の取得及び処分、並びに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産及び満期保有目的金融資産の取得及び処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	1,838	2,459	1,451	1,941
+/- 有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却の純費用計上額	284	380	313	419
+/- のれん及びその他の非流動資産の評価減	56	75	15	20
+/- その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	2,191	2,931	2,365	3,164
+/- 持分法による投資利益	(40)	(54)	(21)	(28)
+/- 投資活動に係る純損失/(利得)	(501)	(670)	(524)	(701)
+/- 財務活動に係る純損失/(利得)	119	159	133	178
+/- その他の活動	1,913	2,559	209	280
=税引前利益に含まれる非資金項目及びその他の調整額合計	4,022	5,381	2,490	3,331
+/- インターバンク市場項目及び短期金融市場項目の減少/(増加)額	10,878	14,554	(12,074)	(16,154)
+/- 顧客項目の減少/(増加)額	(18,880)	(25,260)	16,064	21,492
+/- 金融資産又は負債の減少/(増加)額	10,144	13,572	(8,768)	(11,731)
+/- 非金融資産又は負債の減少/(増加)額	(214)	(286)	3,252	4,351
- 法人所得税の支払額	(402)	(538)	(632)	(846)
=営業資産及び負債の純減少/(増加)額	1,526	2,042	(2,158)	(2,887)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,386	9,882	1,783	2,385
+/- 金融資産及び資本持分の減少/(増加)額 ⁽¹⁾	444	594	12,985	17,373
+/- 投資不動産の減少/(増加)額	73	98	(113)	(151)
+/- 有形固定資産及び無形資産の減少/(増加)額	(63)	(84)	(51)	(68)
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	607	12,821	17,153
+/- 株主との取引による収入/(支出)額 ⁽²⁾	(465)	(622)	(2,337)	(3,127)
+/- その他の財務活動による収入/(支出)額 ⁽³⁾	1,694	2,266	(1,587)	(2,123)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,644	(3,924)	(5,250)
売却目的で保有される資産及び負債のキャッシュ・フロー	(4)	(5)	3	4
現金及び現金同等物に係る為替レート変動の影響	4,363	5,837	(1,365)	(1,826)
現金及び現金同等物の純増加/(減少)額	13,428	17,965	9,318	12,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,386	9,882	1,783	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	607	12,821	17,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,644	(3,924)	(5,250)
売却目的で保有される資産及び負債のキャッシュ・フロー	(4)	(5)	3	4
現金及び現金同等物に係る為替レート変動の影響	4,363	5,837	(1,365)	(1,826)
現金及び現金同等物の期首残高	39,304	52,585	29,986	40,118
現金及び中央銀行預け金	40,891	54,708	34,697	46,421
インターバンク残高	(1,587)	(2,123)	(4,711)	(6,303)
現金及び現金同等物の期末残高	52,732	70,550	39,304	52,585
現金及び中央銀行預け金	56,598	75,722	40,891	54,708
インターバンク残高	(3,866)	(5,172)	(1,587)	(2,123)
現金及び現金同等物の増減額	13,428	17,965	9,318	12,467

(1) 金融資産及び関連会社に対する投資の減少/(増加)額であり、主な内訳は以下のとおり。

- ・満期保有目的資産に関連するキャッシュ・フロー(+374百万ユーロ)
- ・BPCE Assurancesの購入((288)百万ユーロ)、Nexgenの購入((15)百万ユーロ)、Dorvalの追加株式の取得((4)百万ユーロ)及び非支配持分へのブットの行使((6)百万ユーロ)による連結対象の関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー((313)百万ユーロ)
- ・主にLazardへの持分の処分(+258百万ユーロ)による非連結対象の関連会社に関連するキャッシュ・フロー(+383百万ユーロ)

(2) 株主からの収入/(支出)額は、以下を含む。

- ・BPCEへ支払われた配当額((357)百万ユーロ)及び当グループ外へ支払われた配当額((148)百万ユーロ)
- ・従業員のために留保された資本の増加額(注記5,18及び注記11.2.4参照)(+40百万ユーロ)

(3) 財務活動による収入/(支出)額の内訳は、以下のとおり。

- ・Cofaceの一部処分額(支配の喪失を伴わない)(+957百万ユーロ)
- ・証券及び劣後債務の発行額(+1,626百万ユーロ)
- ・劣後債の償還額((718)百万ユーロ)
- ・劣後債の利息の支払額((120)百万ユーロ)
- ・株主資本に認識される超劣後債からの収入額((53)百万ユーロ)

[次へ](#)

連結財務諸表注記

		*		*	
注記 1	表示の基礎	204	5.12	認識の中止	235
1.1	ナティクスが適用したIFRS基準書及びIFRIC解釈指針	204	5.13	金融資産と金融負債の相殺	235
1.2	連結財務諸表の表示	205	5.14	引当金及び偶発負債	235
1.3	年度末	205	5.15	従業員給付	236
1.4	連結財務諸表注記	205	5.16	負債と資本の区別	236
			5.17	フランス政府の支援	237
注記 2	連結の方法及び原則	206	5.18	株式に基づく報酬	237
2.1	連結範囲	206	5.19	自己株式及び自己株式に関連したデリバティブ	238
2.2	支配の概念及び連結方法	206	5.20	受取報酬及び受取手数料	238
2.3	連結範囲の変更	207	5.21	法人所得税	238
2.4	少数株主に付与された プット・オプションの取扱い	207	5.22	貸出コミットメント及び保証コミットメント	238
2.5	企業結合及びのれん	207	5.23	財務諸表作成時の見積りの使用	239
2.6	売却目的で保有する子会社	210	5.24	1株当たり利益／（損失）	240
2.7	個別データの標準化及び グループ内取引の取扱い	210			
2.8	保険会社の連結	210	注記 6	貸借対照表注記	241
2.9	政府代行業務	211	6.1	純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産及び金融負債	241
2.10	外国の子会社及び支店の財務諸表の通貨換算	211	6.2	ヘッジ目的デリバティブ	244
			6.3	金融資産と金融負債の相殺	245
注記 3	連結範囲	212	6.4	売却可能金融資産	248
3.1	重要な事象	212	6.5	貸出金及び債権	248
3.2	2014年1月1日以降の連結範囲の変更	214	6.6	満期保有金融資産	250
3.3	子会社に対する持分	214	6.7	金融資産に関するその他の情報	250
3.4	パートナーシップ及び関連会社に対する持分	216	6.8	繰延税金資産及び負債	258
			6.9	未収・未払勘定、その他の資産及び負債	259
注記 4	組成された企業	218	6.10	有形固定資産、無形資産及び投資不動産	261
4.1	ナティクスが取引を行っている 組成された企業の範囲	218	6.11	担保の差押えにより取得した資産	262
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	220	6.12	のれん	263
4.3	ナティクスが単にスポンサーとして 関与している非連結の組成された企業	221	6.13	銀行預り金及び顧客預り金	264
4.4	組成された企業に対する財務支援	221	6.14	債務証券	264
			6.15	保険会社の技術的準備金	265
注記 5	会計原則及び評価方法	222	6.16	引当金及び減損	265
5.1	金融資産及び負債（デリバティブを除く）	222	6.17	劣後債務	267
5.2	リース	224	6.18	フランス政府の支援	269
5.3	貸出金及び債権に分類された 資産に係る信用リスク	225	6.19	貸借対照表に公正価値で計上される 金融負債の公正価値	269
5.4	デリバティブ金融商品及びヘッジ会計	225	6.20	償却原価で評価される金融負債の公正価値	272
5.5	為替取引	227	6.21	金融資産及び金融負債の契約上の満期別内訳	272
5.6	金融商品の公正価値	227			
5.7	旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム	232	注記 7	損益計算書注記	276
5.8	有形固定資産、無形資産（のれんを除く） 及び投資不動産	233	7.1	金利差益	276
5.9	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	234	7.2	正味受取報酬及び受取手数料	276
5.10	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	234	7.3	純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品に係る損益	277
5.11	債務	235	7.4	売却可能金融資産に係る純損益	277

		*			*
7.5	その他の損益	278	12.2	資本管理	300
7.6	営業費用	279	12.3	資本性金融商品の発行	300
7.7	貸倒引当金繰入額	279			
7.8	その他の資産に係る損益	280	注記13	コミットメント	301
7.9	財務諸表中の税務費用と 理論上の税務費用の調整	281	13.1	保証コミットメント	301
			13.2	貸出コミットメント	301
注記8	当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書	282			
8.1	資本直入された損益の変動	282	注記14	後発事象	302
8.2	資本直入された損益に係る税金の内訳	282			
			注記15	その他の情報	302
注記9	セグメント報告	283	15.1	ファイナンス・リース及び オペレーティング・リース	302
9.1	ホールセール・バンキング部門	283	15.2	関連当事者	303
9.2	専門金融サービス部門	283	15.3	保険会社	305
9.3	投資ソリューション部門	284	15.4	法定監査人に支払われた報酬	307
9.4	プライベート・エクイティ（非主要業務）部門	284			
9.5	Coface	284	注記16	国別企業活動	308
9.6	企業データ・ソリューション部門	284	16.1	2014年12月31日現在の国別企業活動	309
9.7	旧GAPC（ワークアウト・ポートフォリオ管理）	284	16.2	国別の純収益、税引前利益、税金及び従業員数	314
9.8	コーポレート・センター	285			
9.9	セグメント報告	285	注記17	連結範囲比較情報	315
9.10	その他の情報	287			
注記10	リスク管理	287			
10.1	自己資本	287			
10.2	信用リスク及び取引相手方リスク	287			
10.3	市場リスク、全体的金利リスク、 流動性リスク及び構造的な為替リスク	290			
注記11	従業員数、人件費、報酬及び従業員給付	291			
11.1	従業員数	291			
11.2	報酬及び従業員給付	291			
注記12	資本管理	300			
12.1	株式資本	300			

* 訳者注：原文のページ

注記1 表示の基礎

1.1 ナティクスが適用したIFRS基準書及びIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則1606/2002によって要求されるとおり、ナティクスは、2014年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在のEUによって採用された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成した⁽¹⁾。これらの基準には、IAS第1号から第41号、IFRS第1号から第15号、及び関連する2014年12月31日現在のEUによって採用されたIFRIC解釈指針が含まれる。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2014年3月14日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2013年登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。

目論見書に含まれる情報に関する欧州規則809/2004に従い、2013年3月19日にAMFに提出された2012年登録届出書の中で公表された2012年12月31日に終了した年度の財務諸表は、参照のため本登録届出書に組込まれている。

2014年1月1日現在施行されている文書

以下の基準書、解釈指針及び改訂が、2014年1月1日より新たに適用されている。

- IAS第32号「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」の修正。当該修正は、貸借対照表で金融商品を相殺する際の開示条件を明確にしている。当該修正の適用により、ナティクスは、クリアリング・ハウスにより処理される買戻契約に適用される相殺ルールを修正した。ナティクスは、2013年12月31日現在で旧ルールに従い2.1十億ユーロを相殺したが、この新ルールを適用した場合は13.9十億ユーロの相殺になる。

- 2011年5月12日にIASBによって公表され、2012年12月11日にヨーロッパ委員会によって採用された連結に関する新たな基準書－IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、及びIFRS第12号「他の企業への関与の開示」。

IFRS第10号は、連結財務諸表に関するセクションに係るIAS第27号「連結及び個別財務諸表」及び特別目的事業体に関するSIC第12号の解釈指針に置換わる。本基準書は、組成された企業であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配はこれから、当該企業の関連性のある活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャー及び当該企業が獲得する変動リターンに影響を及ぼす能力の3つの累積的規準を用いて分析されることとなった。この新基準の適用により、ナティクスはマルチ・セラー・コンデュイットのVersailles及びBleachers、並びにユニット・リンク保険契約である5つの投資ファンドを連結した。2014年1月1日現在の貸借対照表総資産への影響額は2.6十億ユーロ（注記3参照）であった。株主資本及び損益計算書に対する重要な影響はなかった。

IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC第13号「共同支配企業－共同支配投資企業による非貨幣資産の抛出」に置換わる。本基準書はパートナーシップの計上の基礎をその実質に置き、これにより共同支配の取決めの権利及び義務の分析を必須としている。本基準書の適用により、ナティクスの連結範囲に重大な影響はなかった。比例連結法に従い従来連結されていたEIGのみが、2014年1月1日より持分法に従い連結されている。

IFRS第12号は、子会社、パートナーシップ、関連会社及び組成された企業について開示すべき情報を統合・改善している。

IFRS第12号の適用により、2014年12月31日に終了した年度の財務諸表には、非連結の組成された企業に対するナティクスの持分に関する追加情報が含まれる。

これらの新たな基準書の結果として、IASBは、2012年12月11日にヨーロッパ委員会によって採用されたIAS第27号「個別財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂版も公表している。

- 2012年6月28日にIASBによって公表され、2013年4月4日にヨーロッパ委員会によって採用されたIFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の修正。IFRS第10号の修正は移行規定を明確にし、また過去の期間の修正再表示を限定することによって比較開示に関する要件を緩和している。また、非連結の組成された企業の開示について、これらの修正はIFRS第12号が初度適用された期間より前の期間に係る比較情報の表示の要件を廃止している。
- 2013年5月29日にIASBによって公表され、2013年12月19日にヨーロッパ委員会によって採用されたIAS第36号「資産の減損」の修正。この修正により、減価償却資産の回収可能価額に関して提供されるべき情報の範囲が、売却コスト控除後の公正価値に基づく場合における減価償却資産の回収可能価額に限定される。本修正は、2014年12月31日現在のナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- 2013年6月27日にIASBによって公表され、2013年12月19日にヨーロッパ委員会によって採用されたIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の修正「デリバティブの契約更改及びヘッジ会計の継続」。本修正は、法律又は規制上の規定によりヘッジ手段に指定したデリバティブの契約相手方が中央清算機関に更改される場合に、当該デリバティブのヘッジ会計を継続するものである。本修正は、2014年12月31日現在のナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- 2012年10月31日にIASBによって公表され、2013年11月20日にヨーロッパ委員会によって採用されたIFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第27号「個別財務諸表」の修正。IFRS第10号は投資企業の事業モデルを定義するために修正され、投資企業がその子会社（例外あり）を連結するのではなく、純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。IFRS第12号は、投資企業及びその子会社に関する注記において特定の開示を義務付けるために修正された。最後に、IAS第27R号（改訂）の修正は、投資企業が特定の子会社への投資をその個別財務諸表において取得原価又は公正価値のいずれかで測定する選択肢を排除している。これらの修正による2014年12月31日現在のナティクスの財務諸表への影響はなかった。

ナティクスは、2014年度に欧州中央銀行が実施した資産査定（AQR）に合わせて、会計原則をさらに変更しなかった。しかし、特に公正価値ヒエラルキーのレベル3に属する特定の資産の評価調整及び評価に関して、方法及びパラメーターの改善を目的とした検討がなされたが、2014年度の財務諸表に重大な影響はなかった。

(1) EUによって採用された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm）で閲覧することができる。

ナティクスは、2014年12月31日現在で既にによって採用されているが、まだ発効していない基準書を早期適用しなかったが、これには主に以下が含まれる。

- ・ 2013年5月21日にIASBによって公表され、2014年6月13日にヨーロッパ委員会によって採用され、2015年1月1日より強制適用となるIFRIC解釈指針第21号（「賦課金」）。この解釈指針は、賦課金を課される企業の財務諸表上で、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、賦課金の会計上の認識日を明確にすることを目的としている。ナティクスの財務諸表に関して、この解釈指針の適用による影響は、2014年1月1日現在の株主資本への影響額29百万ユーロ（税効果を除く）であった。
- ・ IAS第19号「従業員給付」の修正である「確定給付制度：従業員拠出」。2014年12月17日にヨーロッパ委員会によって採用され、2016年1月1日よりナティクスの財務諸表で強制適用となる。この修正は、従業員及び第三者による確定給付制度への拠出に適用される。この修正は、従業員の年功に無関係な拠出金（給与の固定割合として計算される従業員拠出など）の会計処理を明確かつ簡素にすることを目的としている。年功に無関係な拠出金は、勤務期間に帰属させる代わりに、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することができる。
- ・ 「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」による修正。2014年12月17日にヨーロッパ委員会によって採用され、2016年1月1日よりナティクスの財務諸表で強制適用となる。この修正は、国際会計基準の明確化及び簡素化を目的とした年次改善プロセスに端を発している。修正された基準は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第8号「事業セグメント」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」及びIAS第24号「関連当事者についての開示」である。
- ・ 「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」による修正。2014年12月18日にヨーロッパ委員会によって採用され、2015年1月1日より強制適用となる。この修正は、国際会計基準の明確化及び簡素化を目的とした年次改善プロセスに端を発している。修正された基準は、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第13号「公正価値測定」（並びにその結果生じるIAS第32号及びIAS第39号の修正）及びIAS第40号「投資不動産」である。

上記に加え、2014年12月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、ナティクスは以下も考慮した。

- ・ 金融商品の評価に関して、2008年10月15日にAMF、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité：CNC）、フランス銀行委員会（Commission Bancaire）及びフランス保険・相互保険統制当局（Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles：ACAM）によって公表された勧告、並びに2008年10月31日にIASBによって公表された「活発でなくなった市場における金融商品の公正価値の測定及び開示」と題された指針。これら2つの文書は、非流動的な市場における公正価値の決定のために判断を用いることの重要性を強調している。本勧告の結果として、ナティクスは2014年12月31日現在で、一部の資産クラスに影響を及ぼす市場流動性の欠如を踏まえ、過年度の報告期間と同様に、観察可能なデータを用いたモデルを体系的に適用していない。
- ・ リスク・エクスポージャーに関する財務報告に関して、金融安定化フォーラム（Forum de Stabilité Financière：FSF）の結果としてフランスにおいて適用される勧告。フランス銀行委員会がその2008年5月29日の声明「財務の透明性に係るFSFの勧告のフランスにおける適用に関する表示注釈」において推奨する形式で表示されたリスク・エクスポージャーの詳細は、登録届出書の第3章「リスク管理及び自己資本」の第3.11節（訳者注：原文の章及び節）に組込まれている。

1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2及び5に示された評価及び表示の原則に準拠して作成されている。

1.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2014年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.4 連結財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

注記2 連結の方法及び原則

2.1 連結範囲

ナティクスの連結財務諸表には、ナティクス及びその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクスの各業務分野に係る特定の閾値、及び各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。

連結範囲には、ナティクスが独占の支配、共同支配又は重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占の支配、共同支配及び重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の認識に限らず、分析対象となる複数企業間に存在する経済的及び法的関係の分析が含まれる。

支配力又は重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存のすべての議決権及び現在行使可能又は転換可能となっており、かつ当該企業の関連性のある活動に対する影響力を有している限りにおける潜在的議決権を考慮している。潜在的議決権は、普通株式に対するストックオプション、又は債券の新規普通株式への転換によって生じる。但し、潜在的議決権は所有比率の計算においては考慮されない。

ナティクスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記17に示されている。

所有比率及び保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接又は間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念及び連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対する影響
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対する力を行使する能力

議決権又は類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実及び状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項及び状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動及びそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受取るリターンと比較して、ナティクスが受取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の打ち切りに関する権利など）

これらの要件を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、当該企業はIFRS第10号に従い連結の対象となる。

IAS第27号は、支配を、ある企業の活動からの便益を得るために、その企業の営業及び財務の方針を左右する力として定義している。この定義は特別目的事業体を除くすべての企業に適用され、特別目的事業体にはSIC第12号の解釈が定める支配の指標が用いられる。IAS第27号の下では、支配は議決権に基づき決定されるが、SIC第12号は、経済的便益の大部分に対する権利及び特別目的事業体に関連するリスクの大部分に対するエクスポージャーに重点を置いている。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産及び負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本及び損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書並びに当期純利益/(損失)及び資本直入された損益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業及び共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めにより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めを支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業及び共同支配事業の2つに分類している。

- ・ 共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、投資会社であるナティクスの勘定における投資の帳簿価額を、被保有企業の株主資本及び損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では

「グループ持分資本」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書では「資本直入された持分法による投資損益」における収益として、認識される。

これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等又はそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的又は黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- ・ 共同支配事業とは、当事者が当該取決めに對する共同支配を行使し、当該取決めに關連する資産に對する権利及び負債に對する義務を有するパートナーシップである。共同支配事業に對する投資は、当該共同支配事業に對する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債及びその他の包括利益の各々に對するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書並びに当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務及び営業の方針に對する支配ではないが、それらの方針の決定に關与する力をいう。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接又は間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において可能な選択肢に従い、損益を通じて公正価値で測定する資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に對するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に對する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に對するナティクスの所有割合が、当該企業に對する支配を喪失することなく減少する場合、売却価額と売却された株式持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで売却可能（AFS）金融資産として認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- ・ 売却可能金融資産として従来分類されていた証券の処分
- ・ 支配獲得後に保有している全証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に對する支配の獲得日における、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に對するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に關連しており、且つ当該コール・オプション及びプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に對する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に對するナティクスの持分に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に關連するリスク及び便益を行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値に係る負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は資本に計上され、一部は非支配持分からその帳簿価額に相当する額として控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に關連するその後の負債の変動は、グループ持分の連結利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）の帰属：非支配持分」に表示されている。

2.5 企業結合及びのれん

支配を生じさせる企業結合に對しては、以下の会計処理が適用されている。

- ・ 2004年1月1日より前に発生したものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「初度適用」が提供する、2004年1月1日より前の企業結合をIFRS第3号に従い遡及的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- ・ 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に對し、将来に向かって適用すればよい。

IFRS第3号及びIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合はパーチェス法を用いて計上される。パーチェス法の下で、被取得企業の識別可能な資産及び負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分及びのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる。

- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に對してIFRS第3号を適用する場合

- 少数株主持分は、購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
- のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債及び偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - 購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）。
 - 購入日時点の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - よって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日時点の公正価値、及び非支配持分の額（部分のれん法又は全部のれん法を用いて決定される）の合計と、（ii）購入日時点の公正価値で測定された引受けられた資産及び負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日時点で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、及び客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（又はCGUのグループ）の帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの減損損失」として直ちに損益に認識される。

関連会社又は共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配の下で実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業又は事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、且つすべての利害関係のある当事者（企業又は事業）が、結合に先立つ比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3R号で明確化されていないなかで、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産及び負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれん及び評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日時点における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

共同支配下にあるとみなされる企業には、特に、ナティクスが支配する2つの企業、及びナティクスが支配する企業が関与している企業とBPCEが支配する企業が関与している企業が含まれる。

2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定及び認識に適用される原則

CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ ホールセール・バンキング及びサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Épargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（certificats coopératifs d'investissement：CCI）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、EUにおいて採用されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産及び負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが発行プレミアムに計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、IAMGに係る229百万ユーロ、IXIS CIBに係る21百万ユーロ及びNovacreditに係る8百万ユーロ、並びにCaisses d'ÉpargneのCCI（190百万ユーロ）及びBanques PopulairesのCCI（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2014年度に、のれんは、164.6百万ユーロの為替換算差益及び50.8百万ユーロの評価損を除き、41.8百万ユーロ減少した。

減損テスト

のれんのすべての項目は、「プライベート・エクイティ」の資金生成単位（CGU）を除いて、配分されたCGUの使用価値に基づいて減損されており、「プライベート・エクイティ」のCGUについては、これに含まれる企業のすべての資産が公正価値で認識されているため、修正再表示された純資産価額を用いて評価されている。以前の企業データ・ソリューション（CDS）のCGUは、当該CGU内の複数の企業における処分計画を考慮し、残りのグループのシナジーを制限した上で、企業単位のアプローチを用いて評価された。2014年6月より上場企業であるCofaceのCGUの使用価値は、市場データ（株価収益率及びブローカーの目標価格による評価）を用いたその他のアプローチにより補完された。

使用価値は主として、ナティクスが策定した5年間の中期事業計画に基づき、当該CGUからの見積将来キャッシュ・フローを割引くこと（DCF法）により算定される。

以下の仮定が用いられている。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：ナティクスの戦略計画の一環として中核事業分野に関連して作成され、Cofaceの新事業計画から生じた中期計画からの予測データ
- ・ 永久成長率：2.5%
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：投資ソリューションは9.9%（2013年度は10%）、専門金融サービスは11.2%（2013年度から変わらず）、Cofaceは11%（2013年度は11.2%）、ホールセール・バンキングは11.1%（2013年度は11.2%）。以前のCDSのCGUについては、2014年度に企業単位のアプローチが採用された（2013年度は12.3%）。

これらのテストの結果として、以下の評価減が行われた。

- ・ 以前のCDSのCGUののれんについて、50.8百万ユーロ。評価減後ののれんの純額は、2013年12月31日現在の96百万ユーロに対し、24.2百万ユーロである。

割引率は、以下を考慮して決定された。

- ・ 投資ソリューション、専門金融サービス及びホールセール・バンキングのCGUについて、10年物ユーロ建てドイツ国債金利の平均である無リスク利子率、及び各CGUを代表するサンプル企業をベースとして計算されたリスク・プレミアム
- ・ CofaceのCGUについて、使用する基準金利は、他のCGUに適用されるものと類似する方法に従い、保険及びファクタリング活動に関して同等の企業のサンプルを使用して決定された。
- ・ 以前のCDSのCGUについて、さまざまな企業が事業を行っている国に係る収益で加重平均された10年物の無リスク利子率、並びに当該部門を代表するサンプル企業をベースとして計算されたリスク・プレミアム及び参照先サンプル企業と比較した当該CGUの相対的な規模を考慮するための追加的なリスク・プレミアム

ナティクスは2008年度末にホールセール・バンキング事業及び従来分離されていたGAPCのポートフォリオに配分されたのれんを減損し、また2009年度末にプライベート・エクイティののれんを減損したことに留意されたい。

永久成長率の50ベシスポイントの低下及び割引率の20ベシスポイントの上昇により、CGUの使用価値が以下のとおり減少した。

- ・ 投資ソリューションのCGUについて、－6.4%
- ・ 専門金融サービスのCGUについて、－4.1%
- ・ CofaceのCGUについて、－4.9%
- ・ 以前のCDSのCGUについて、－6.8%

これにより、以前のCDSのCGUは追加的な2百万ユーロの減損損失の計上を必要とするが、その他のCGUについては、減損の計上には至らないことが判明した。

同様に、重要な仮定の変動に対する将来の事業計画キャッシュ・フローの感応度は、以前のCDSのCGUの回収可能価額を除いて、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 投資ソリューションについて、「株式」市場の10%の下落並びにEONIA及び10年長期金利の1ポイントの低下は当該CGUの回収可能価額に－5%の負の影響を及ぼすが、減損損失の計上には至らない。
- ・ 専門金融サービスについて、リースに係る「2008年から2009年」（生産の減少及びリスク費用の増加）型の危機を再現する、ファクタリングに適用される3ヶ月Euriborの1ポイントの低下は当該CGSの回収可能価額に－8%の負の影響を及ぼすが、減損の条件には影響を及ぼさない。
- ・ Cofaceについて、主な感応度ベクトルは損害率である。2014年12月31日現在における当該CGUの減損テストを実施するため、経済状況の悪化を反映した48%の損害率水準（再保険総額）が適用された。この損害率の1ポイントの上昇は、当該CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。「損害率」が13ポイント上昇して初めて、当該CGUの減損の計上が生じる。
- ・ 以前のCDSのCGUについて、感応度の主要因は事業計画の達成度である。この計画の－5%の変動は、当該CGUの回収可能価額の約6百万ユーロの減少、及び同等額の追加的な減損を生じさせる。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している子会社の資産及び負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産及び負債として区分表示されている（注記5.9参照）。

2014年12月31日、ナティクスは、その子会社であるMidt factoring AS及びAltus GTS Inc.の2社の売却に関する交渉を行った。2014年12月31日現在、ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従い、その子会社の全部連結を行い、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、これらの企業の資産及び負債を合算した。

2011年12月20日に、ナティクスはナティクス・ホーチミン支店をBPCEに譲渡する契約を締結した。当該譲渡は、現在ベトナムの規制当局の承認待ちの状態にある。

2013年12月31日現在で、ナティクスはナティクス・ホーチミン支店の全部連結を継続した。ナティクスは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従い、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目において、これらの企業の資産及び負債を合算した。2014年12月31日現在で当該譲渡は未だ発生しておらず、IFRS第5号に基づく当該企業の表示は中止された。

さらに、2013年12月31日現在で、投資ソリューション部門の子会社で全部連結されているHansbergerは、IFRS第5号に基づき認識されていた。本基準書の規定に従い、ナティクスは当該企業の資産及び負債を合わせて、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の2つの別個の貸借対照表表示項目に計上していた。2014年下半年期において、全活動の売却が完了したため、Hansbergerは2014年12月31日現在におけるナティクスの連結範囲に含まれていない。

2.7 個別データの標準化及びグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の個別財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表及び損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部業績は、共同支配企業又は関連会社に対するナティクスの持分に限り消去される。

2.8 保険会社の連結

保険子会社の財務諸表の連結には、以下のルールが適用される。

- ・ 収益及び費用は、費用の目的に応じてではなく、銀行の会計原則に従った種類により分類する。
- ・ 貸借対照表項目は、銀行業の形式による財務諸表の対応する表示項目に含める。

保険会社の投資は、貸借対照表において、IAS第39号に定義されたさまざまな区分の投資に分類されている。

Coface, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) 及びNatixis Assurancesのサブグループの保険子会社によって管理される契約は、IFRS第4号に定められた裁量権のある有配当性を持つ保険契約及び投資契約の定義を満たしている。したがって、これらは負債における技術的準備金の認識を生じさせる。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS基準書が公表されるまで、フランスGAAPに従って測定される。

保険契約に係る技術的準備金は、契約保有者及び契約受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第4号に従い、保険の技術的準備金は、現地の規制によって定められた方法を用いて計算される。連結財務諸表に表示された保険負債が当該日現在で見積られる将来キャッシュ・フローをカバーするのに十分であることを確認するため、負債の十分性のテストが実施される。当該テストは、確率論的又は決定論的な割引将来キャッシュ・フローの評価モデルに基づいている。

生命保険契約に係る技術的準備金は、主として契約の解約払戻金に対応する数理的準備金から成っている。

提供される保険は、主として死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康損害、法的保護に対する損害及び金銭的損失を対象としている。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、Bureau Commun Assurances Collectives／BCAC表）を用いて計算される。

損害保険契約に係る技術的準備金には、前受保険料収益に係る準備金及び支払われるべき請求に係る準備金（割引前）が含まれる。

前受保険料収益に係る準備金は、各保険契約ごとに区別して比例配分される。これらは、事業年度末と保険料の支払期限の間における保険料収益の残存部分に対応している。

請求準備金には、報告日現在で報告されているが支払われていない請求の見積りが含まれる。支払可能な請求の額に加えて、リスクの解消及び債務の回収策の後の支払われるべき請求の最終額を参照して統計的に計算された未知の請求に係る引当金が計上される。

準備金には、年度末保険料に関連する経済的危険性及び管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積られた債務不履行及び重大度の確率に基づき、重大な災害に係る個別の準備金が認識される。

IFRS第4号第30項に従い、裁量権のある有配当性を持つ保険契約及び投資契約（生命保険）は、繰延利益分配準備金として契約保有者に潜在的に帰属する未実現損益の部分の認識から成るシャドウ・アカウンティングを用いて測定される。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する契約保有者の潜在的な権利、又は自身の未実現損失の部分に対する契約保有者の潜在的な権利を反映している。2015年度 - 2017年度中期事業計画の期間中の予想される配当性向を考慮し、また2014年度に記録された配当性向に従い、2014年12月31日現在で適用された繰延利益分配率は92.7%（2013年12月31日現在では94.8%）である。この変動は、Natixis Assurancesが事業を行う財務的環境の改善、及び付保契約の一般的な条件に従い設定されたマージンの正常化を反映している。

ネットベースで未経過損失が発生した場合には、極めて可能性が高いと予想される契約保有者の将来の繰延利益分配額を上限とする繰延利益分配資産が認識される。

繰延利益分配資産及び負債は、主に以下において発生する。

- ・ 「売却可能金融資産」及び「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- ・ 保険契約をカバーするために保有される不動産資産の再評価
- ・ 連結財務諸表における資本剰余金及び流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産及び負債の変動は、以下において認識される。

- ・ 「売却可能資産」の価値の変動に関連している場合は、資本
- ・ 「純損益を通じて公正価値で測定される」資産又は保険契約をカバーするために保有される投資不動産の価値の変動、及び「売却可能資産」の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連している場合は、損益

シャドウ・アカウンティングのメカニズムの適用は、2014年12月31日及び2013年12月31日における繰延利益分配負債の認識を生じさせた。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	3,411	1,317

繰延利益分配資産の場合、回収可能性のテストが実施される。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の対価を操作する意思及び能力次第で、回収することができる。これは、以下の影響を受ける。

- ・ 株式及び債券市場の変動
- ・ 契約の商業的訴求力及び契約保有者による契約更新の性向から生じるネット・インフローの変動
- ・ 負債の変動に対応し、市場周期と一致した期間にわたり資産を保有するための利用可能な準備金及び会社自身のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力及び意思を示すため、将来的な繰延利益分配資産の回収可能性の分析が実施される。このプロセスは、契約に適用される規制及び契約条件に従い、過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに対応している。

2.9 政府代行業務

ナティクス

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（2007年12月29日第97-1239号）、及び2011年9月21日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出及び資金援助（「新興国準備金」からの貸出及び「民間セクター調査・援助基金」に対する資金援助）、並びにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府及びその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産及び負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産及び負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

COFACE

公的手続の管理から得られる収益は、フランス政府が支払う手数料である。この手数料の決定に係る方法及び原則は、政府とCofaceの間の金融契約に定められている。本契約は2012年2月24日に署名され、契約期間は4年間（2012年から2015年）で、2008年に署名された従前の金融契約に置き換わるものである。

2013年度に60百万ユーロが計上されたのに対し、2014年度は62.5百万ユーロであった。

顧客が支払う保険料、対象となる請求及びこれらの保証の結果として回収された額は、政府に対して支払われる。したがって、これらは当行グループの連結財務諸表に含まれない。公的手続の代行管理に関連する費用は、主として政府保証の提供、請求の管理、及び保証の対象となる債務の回収により発生する。

2.10 外国の子会社及び支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない外国の子会社及び支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金及び資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。機能通貨がユーロでない外国の子会社及び支店の損益計算書は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」に認識されている。

ナティクスは、IFRS第1号の下で初度適用時に利用可能な選択肢を用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。外国の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 重要な事象

BPCE Assurances

2014年第1四半期に、BPCEグループのバンカシュアランス・モデルを発展させる戦略に従い、ナティクスは、Natixis Assurancesを通じてBPCE Assurancesに対するBPCEの持分60%を取得した。

BPCE Assurancesは、ナティクスによって支配される企業であり、またBPCEによって支配される企業であるため、この取引は共同支配の下で実施されたとみなされる。この方法に従い、被取得企業の資産及び負債は帳簿価額で取得され、支払価格とBPCE Assurancesの資産及び負債の帳簿価額に対するナティクスの持分との差額は、資本から控除された。この方法を使用することは、連結された資本からのれんを控除することに等しい。

BPCE Assurancesに対するNatixis Assurancesの所有持分（60%）を踏まえ、ナティクスはIFRS第10号に従い、Natixis Assurancesに対する支配を行使し、当該企業を全部連結している。

この取引により137百万ユーロののれんが発生し、株主資本のグループ持分資本に直接計上された。

Coface

ナティクスは2014年6月26日、Cofaceの株主資本の51%に相当する約80百万株を1株当たり10.40ユーロの価格で市場に売り出した。

その時点で約11.9百万株のオーバー・アロットメントのオプションが付与され、同日にその全部が市場に売り出された。

このオプションは2014年7月2日、ビッド価格である1株当たり10.40ユーロで売出シンジケートの銀行によって全面的に行使された。オーバー・アロットメントのオプションが全面的に行使された後、ナティクスはCofaceの株式資本の41.35%を保有していた。

従業員及び清算契約の実施のために留保されていた増資の後の2014年12月31日現在で、ナティクスはCofaceの41.26%の持分を保有していた。ナティクスは、その保有割合及びCofaceのガバナンスにおける筆頭株主としての役割を踏まえた場合、Cofaceを支配しているため、IFRS第10号に従ってCofaceを全部連結した。

この取引により、135百万ユーロのキャピタル・ロスが発生し、株主資本のグループ持分資本に直接計上された。

IFRS第10号及びIFRS第11号の初度適用

2014年1月1日にIFRS第10号を適用したことにより、ナティクスは、マルチセラー・コンデュイットのVersailles及びBleachers並びにユニット・リンクの保険契約である投資ファンド5つ（Fructifonds profil 3、Fructifonds profil 6、Fructifonds profil 9、Zelis actions monde及びOdeis 2006 PR）を連結した。

2014年1月1日にIFRS第11号を適用したことにより、持分法を用いてEDF Investment Group（EIG）を連結した。それまで、当該企業は比例連結されていた。

以下の表は、IFRS第10号及びIFRS第11号の初度適用が2013年度の財務諸表に与える主な影響を示している。

資産

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日現在 報告額	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年 12月31日現在 修正再表示額
現金及び中央銀行預け金	40,891	0	0	40,891
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	218,324	417	0	218,741
ヘッジ目的デリバティブ	1,733	(2)	(2)	1,730
売却可能金融資産	40,678	0	(117)	40,561
銀行貸出金及び債権	77,600	3	(1)	77,602
顧客貸出金及び債権	87,975	2,223	(434)	89,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額	0	0	0	0
満期保有金融資産	3,025	0	0	3,025
当期税金資産	459	0	0	459
繰延税金資産	3,139	0	0	3,139
未取勘定及びその他の資産	30,768	(19)	0	30,749
売却目的で保有する非流動資産	180	0	0	180
関連会社に対する投資	140	0	526	666
投資不動産	1,273	0	0	1,273
有形固定資産	618	0	0	618
無形資産	675	0	0	675
のれん	2,652	0	0	2,652
資産合計	510,131	2,622	(29)	512,725

負債

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日現在 報告額	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年 12月31日現在 修正再表示額
------------	--------------------------	-----------------	-----------------	-----------------------------

中央銀行預り金	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	186,049	314	0	186,362
ヘッジ目的デリバティブ	532	0	(1)	531
銀行預り金	127,657	(73)	(27)	127,557
顧客預り金	60,240	447	0	60,687
債務証券	38,779	1,929	0	40,708
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額	163	0	0	163
当期税金負債	357	0	0	357
繰延税金負債	146	0	0	146
未払勘定及びその他の負債	28,970	1	(1)	28,970
売却目的で保有する資産に係る負債	27	0	0	27
保険会社の技術的準備金	44,743	0	0	44,743
引当金	1,447	0	0	1,447
劣後債務	3,076	3	0	3,079
グループ持分資本	17,900	0	0	17,900
株式資本及び資本剰余金	9,334	0	0	9,334
利益剰余金	7,847	0	0	7,847
資本直入された損益	(95)	0	0	(95)
純損益に振替えられることのない資本直入された損益	(70)	0	0	(70)
当期純利益／（損失）	884	0	0	884
非支配持分	45	1	0	46
負債及び株主資本合計	510,131	2,622	(29)	512,725

損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日現在 報告額	IFRS第10号 の影響	IFRS第11号 の影響	2013年 12月31日現在 修正再表示額
純収益	6,848	0	(16)	6,832
一般営業経費	(4,985)	0	0	(4,985)
有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損純額	(250)	0	0	(250)
営業総利益	1,614	0	(16)	1,597
貸倒引当金繰入額	(328)	0	0	(328)
営業利益	1,285	0	(16)	1,269
持分法による投資利益	21	0	13	34
その他の資産に係る損益	160	0	0	159
のれんの減損損失	(14)	0	0	(14)
税引前利益	1,451	0	(3)	1,448
法人所得税	(568)	0	3	(565)
当期純利益	883	0	0	883
非支配持分	1	0	0	1
当期純利益（グループ持分）	884	0	0	884

3.2 2014年1月1日以降の連結範囲の変更

2014年1月1日以降の主な範囲の変更は以下のとおりであった。

3.2.1 ホールセール・バンキング

新たに連結対象となった企業

- ・ Contango trading S.A.（コモディティ仲介業者）の連結
- ・ 2014年1月1日適用のIFRS第10号に従っての、Versailles及びBleachers証券化コンデュイットの連結
- ・ Natixis Structured Issuance（発行ストラクチャー）の連結
- ・ Trez Commercial Finance Limited Partnership（住宅ローンの証券化）の連結

連結対象から除外された企業

以下の企業の清算

- ・ Sahara finance EUR Ltd
- ・ Natixis Funding USA

- ・ Natixis Derivatives Inc.
- ・ Natixis Malta Investments Limited
- ・ Califano Investments Limited
- ・ Ultima Trading & Global Strategies Limited (UTGS1、UTGS2及びUTGS3)
- ・ Bloom Asset Holding Fund PLC
- ・ Nexgen Mauritius Limited

再編

- ・ Natixis Financial Products 傘下へのICMNA Australia holdingの合併。この合併による連結財務諸表への影響はない。

3.2.2 投資ソリューション

新たに連結対象となった企業

- ・ 「ニュー・フロンティア」計画に基づき、Natixis Assurancesは、Groupe BPCEがBPCE Assurances及びその50%所有サービス子会社であるBPCE Assurances Production Services (BPCE APS)に対して保有する株式60%を買い取った。これらの企業はともに全部連結された。
- ・ 以下の資産運用会社の連結
 - Alliance entrepreneur
 - Dahlia partners
 - Seventure partners
 - Euro private equity S.A.
 - Dorval Finance、2014年第3四半期における当該企業の株式25.1%の追加取得後の連結。のれんの一部20.8百万ユーロは、当該取得時に認識された。
- ・ 以下の企業の連結
 - NGAM Uruguay
 - NAM US
 - AEW value investors Asia II GP Limited
 - Seeyond Multi Asset Allocation Fund
 - NGAM Mexique
- ・ 以下の企業は、カナダのNexGenがそれぞれの株式の100%を取得することで新規連結された。
 - NexGen Financial Corporation
 - NexGen Financial Limited Partnership
 - NexGen Limited
 - NexGen Investment Corporation
 - NexGen Ontario Inc.

この取得により、9.6百万ユーロののれんが発生した。

- ・ 2014年1月1日に適用したIFRS第10号に従い、Natixis Assuranceが大部分を投資していた、ユニット・リンクの保険契約である以下の5つのファンドを連結
 - Fructifonds profil 3
 - Fructifonds profil 6
 - Fructifonds profil 9
 - Zelis actions monde
 - Odeis 2006 PR

連結対象から除外された企業

- ・ 2014年第2四半期におけるOdeis 2006 PRファンドの清算
- ・ Hansberger活動の売却

3.2.3 専門金融サービス

新たに連結対象となった企業

- ・ Natixis Loan Funding (NLF)証券化ファンドの設立。このファンドは、ナティクスの事業分野からの貸出金に裏付けられた発行を行う。

3.2.4 金融投資

Coface

新たに連結対象となった企業

- ・再保険会社のCoface Re
- ・Cofaceのイスラエル支店

プライベート・エクイティ

連結対象から除外された企業

- ・連結の閾値を下回ったことによる、2014年1月1日現在における以下の企業の連結除外
 - Natixis Private Equity International Singapore
 - Natixis venture sélection
 - NEM invest S.A.S.

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2014年12月31日現在、非支配持分に重要性がある主要な子会社は、Coface及びBPCE Assurancesである。

(単位：百万ユーロ)		2014年12月31日現在								
		非支配持分					企業の財務情報要約			
		非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債及び資本)	当期純利益	利益合計*
Coface	フランス	58.74%	58.74%	34	1,104	1	6,587	4,863	125	163
BPCE Assurances	フランス	40.00%	40.00%	21	132	-	1,506	1,175	52	73
その他企業				21	53	8				
合計				76	1,289	9				

* 包括利益には、当期純利益／(損失)及び資本直入された損益が含まれる。

2013年12月31日現在、非支配持分は45百万ユーロである。

3.3.2 2014年12月31日現在で支配を維持している子会社に対する持分割合の変更による影響

2014年度において、ナティクスは子会社であるCofaceへの支配を留保しつつ、Cofaceに対する投資を処分した。以下の表は、この取引がナティクスの株式資本に及ぼす影響を示している。

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	期首時点での グループ持分割合 (%)	期末時点での グループ持分割合 (%)	資本持分割合の変更による影響	
			グループ持分 (処分に係る損益)	非支配持分の割合 (投資の変動)
ナティクスによる、非支配株主の投資の買取り	-	-	-	-
ナティクスによる、投資の一部処分				
Coface	100.00%	41.26%	(135)	1,062

2013年12月31日現在

2013年度において、重要な取引は計上されなかった。

3.3.3 当期中の企業に対する支配の喪失による影響

2014年12月31日現在

そのような取引は計上されなかった。

2013年12月31日現在

以下の表は、支配の喪失が当期純利益に与える影響を示す（組成された企業を除く）。

損益

(単位：百万ユーロ)	期首時点での グループ持分割 合 (%)	期末時点での グループ持分割 合 (%)	連結除外日	留保される 投資の価値	損益計算書上の その他の資産 に係る純損益	そのうち、留 保する投資の 再評価による 利得又は損失
以下の子会社に対する支配の損失						
BP Développement	37.81%	37.81%	2013年6月30日	274	-	-

2013年度において、BP Développementのガバナンスに対して変更がなされた後、ナティクスは当該企業に対する支配を喪失した。この投資は留保されていたため、支配喪失日における当該投資の公正価値での再評価による利得又は損失で損益に認識すべきものは発生しなかった。

3.3.4 重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性プールの設置が要求されており、当該プール内の資産の使用は制限されている（登録届出書の第3章「リスク管理及び自己資本」の第3.8.4節「流動性リスク及びリファイナンス戦略」（訳者注：原文の章及び節））を参照のこと。

さらに、流動性及びソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、登録届出書の第3章「リスク管理及び自己資本」の第3.8.4節「流動性リスク及びリファイナンス戦略」（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

3.4 パートナiership及び関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナーシップ及び関連会社の種類

パートナーシップ（共同支配事業及び共同支配企業）

Natixis Financementは、貸出機関（Banque Populaire bank又はCaisse d'Epargne）との共同支配事業（SEP）の形式で、パートナーシップの株主となっている。これらのSEPは、以下の組成、分配、マーケティング、管理及び法廷外での回収を目的としている。

- ・ Banque Populaire又はCaisse d'Epargneネットワークが付与した個人返済ローン
- ・ Natixis FinancementがBanque Populaire又はCaisse d'Epargneネットワークの顧客に付与したリボルビング信用商品

これらのパートナーシップを通じて、さまざまな関連会社が人材、物的資源及びスキルを提供している。これらの関連会社は、当該企業が使用可能な資産又は権利の所有権を維持している（当該企業が清算される場合も同様である）。当該企業の損益は、法令で定められる配分規準に従って分配される。SEPの関連性のある活動に関する判断は、全員一致での決定によりなされる。これらのパートナーシップはIFRS第11号に定められる共同支配事業である。

ナティクスが保有する共同支配企業に対する持分で、ナティクスの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはない。

関連会社

2014年12月31日現在、ナティクスが持分法を用いて連結する主要な投資は、EDF Investment Group (EIG)の企業である。この企業は、IFRS第11号が初度適用された2013年12月31日現在で「共同支配企業」の定義を満たしていた。2014年上半年期におけるガバナンスの変更に伴い、当該企業は現在「関連会社」の定義に分類されている。

関連会社に対する投資の要約

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
関連会社	684	40	17
EDF Investment Group (EIG) *	532	21	1
その他の企業	153	19	17
合計	684	40	17

* 2014年12月31日現在の保有割合及び議決権割合はそれぞれ4.49%である。

■2013年12月31日現在（IFRS第11号プロフォーマ）

(単位：百万ユーロ)	関連会社に対する 投資の価値	当期純利益	資本直入された損益
共同支配企業			
EDF Investment Group (EIG) *	526	13	(1)
関連会社	140	21	(7)
合計	666	34	(8)

* 2013年12月31日現在の保有割合及び議決権割合はそれぞれ4.49%である。

3.4.2 重要な共同支配企業及び関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社及び共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

EDF Investment Group (EIG) *	
(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在
評価方法	関連会社
受取配当	24
主な合算項目	
資産合計	12,509
負債及び株主資本合計	664
損益計算書	
営業純利益	510
法人所得税	(72)
当期純利益	438
資本直入された損益	19

* 2014年12月31日現在でEUにより採択されたIFRS及び注記5に記載のナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則及び評価方法に従い、同日に作成されたEIGのデータ。

以下に、持分法に基づく帳簿価額の財務情報に係る調整表を示す。

EDF Investment Group (EIG)	
(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在
関連会社株式	11,845
保有割合	4.49%
関連会社資本に対するナティクス持分	532
のれん	-
その他	-
関連会社に対する投資の価値	532

3.4.3 制限の性質及び範囲

関連会社及び共同支配企業に対して当行グループが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業及び関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法の適用に関して、共同支配企業又は関連会社に係る未認識損失の持分はない。

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって支持される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特徴の1つ又はそれ以上を有している。

- ・ 制限された、及び狭く明確化された活動及び目的
- ・ 資本が少ない又は存在しない、すなわち劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上関連した金融商品の形での資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つ又はそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター／組成者／アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動の管理者、又は
- ・ 取引の組成又は管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上又は非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品又は債務証券の保有並びに、資金の提供、証券担保貸付、信用補完、及び保証又は仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)又は追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業とも又は伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - バニラ固定利付／通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブ並びに証券及びレポの貸付／借入
 - ファミリーSCI又は特定の保有先に対して付与された保証及びブレンバニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには以下が含まれる。
 - ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドへの投資（ナティクスが実質的にすべての持分を所有するものを除く）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する外部の証券化ビークルへの関与（金融安定化フォーラム（Forum de stabilité financière：FSF）によって勧告されたとおり、当該ファンドへのエクスポージャーは、エクスポージャーに関して開示された情報に含まれている。）
 - ナティクスが単なる少数投資家として行動する不動産ファンド及び外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークル及びその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は第2.2.1項で参照されるすべての要件を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上若しくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LB0ファイナンス）又はコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引をめぐって組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組みには、自動操縦のメカニズムが一般に実施されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。したがって、保証が行使された後で資産に対する権利を処分するべく、デフォルト事象の場合にのみ組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独で又は銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約の下で支払われるべき残高の金額を上回って売却からの収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対してパワーを有していない。

これらの仕組みに自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが単独の貸手又は過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3資産運用取引

ミューチュアルファンド

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に係る投資及び負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNGAM及びBanque Privée 1818の管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

NGAM及びBanque Privée 1818のマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理及び成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退又はファンドの償還／清算の権利）がない場合、NGAM及びBanque Privée 1818によって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクシスの連結範囲内の企業又は事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、NGAM及びBanque Privée 1818は当該ファンドに投資はせず、一般的にいくつかの持分のみを所有する。
- ・ Natixis Assurancesは保険子会社を通じてミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建て又はユニット・リンクの保険契約の形で引受けられている。
 - ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
 - ユニット・リンク契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク契約に相当する被投資ファンドは、SIC第12号に基づいて連結されていなかったが、現在はすべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- ・ その他のナティクス企業及び事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下の場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり且つ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど充分に大きい重要性のある関与を有している場合、又は、
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべての持分を保有している場合

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本及び／又は業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。NAM管理会社による当該ファンドの厳格な運用並びに、組成時及びファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムが功を奏し、ナティクシスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限する。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号の下で連結対象となる。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資及び負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNGAMの管理会社（AEW Europe、AEW Growth Managementなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）及び投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合、連結対象である。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、ベンチャー・キャピタル・ピークル（ベンチャー・キャピタル・ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) 及びベンチャーキャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）並びに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析要件は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合、連結対象である。

4.1.4証券化取引

証券化ピークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産又はデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散及びトランシェ化することである。

これらのピークルの資産、及びこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付け機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（又は子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金又は合成の形で専用のピークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）又はコンデュイット）に置くことにある。SPEは株式を発行するが、その株式は場合によっては投資家によって直接引受けられるか、又は短期満期「債券」（財務省債券又はコマーシャルペーパー）を発行することによって株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成員／アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券又は貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得した債権の選択及び運用並びに発行プログラムの管理における顕著な役割を踏まえると、ナティクスはリターン金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

NGAMのサブグループは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、NGAMもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。結果として、2014年12月31日現在でかかるファンドは連結されなかった。

信用保険（COFACE）

Cofaceのサブグループの信用補完業務は、事前に規定された額を超過する損失について組成された企業を通じ投資家のために第三者により証券化された受取債権の付保から成っている。ドイツ支店であるCoface Deutschlandによって結ばれる契約と、Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieurによって結ばれる契約の区別を行わなければならない。

- ・ ドイツの契約の下で、信用保険会社は、総合初期損失と呼ばれる控除免責金額を超過する損失にのみ責任を負う。この初期損失は、信用保険会社によって補償されない初期損失の額を契約上定義している。Coface Kreditがこれらの契約を通じて提供する補償範囲は、「自然災害」型の補償範囲に類似している。これらの仕組の分析は、初期損失の額が見積損失、すなわち1年間にわたって見積られる平均損失より組織的に大きいことを示している。さらに、組成された企業の活動は、保護の売手でしかない信用保険会社に代わって実施されない。Coface Kreditは証券化の仕組のスポンサーではない。Coface Kreditは組成された企業の活動の決定及び運営又は経営管理においていかなる役割も果たさない。Coface Kreditは、（ポートフォリオを構成する債権の選択、債権の運用などの）証券化ピークルの関連性のある活動に対するパワーを有していない。パワー及びリターンに対する重大なエクスポージャーの要件が満たされていないため、これらのファンドは連結の対象ではない。
- ・ Cofaceによって結ばれるフランスの契約に、補償されない「初期損失」が含まれることはまれである。しかしながら、当該契約は、SPEが保有する受取債権のごく一部のみを補償している。さらに、Cofaceによって補償されるポートフォリオ・リスクの質は、その他の利害関係者（その他の保険会社、スポンサー、売手）が負担するポートフォリオ・リスクと比べて、当該仕組のリスクの大半をCofaceに移転させるものではない。加えて、Coface Franceは組成された企業の活動の決定及び運営又は経営管理においていかなる役割も果たさない。保証が発動した場合、Cofaceは保護権に対応したパワーのみを有している。実際に、Coface Franceは証券化ピークルの関連性のある活動に対していかなるパワーも有していない。従って、かかるファンドの連結は要求されない。

4.1.5 その他の取引

- ・ ナティクスは、営業用不動産及び非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のピークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。かかるSPEは、ナティクスが重要な関与を有した時点で、ナティクスの連結財務諸表において重要性がある場合に連結される。
- ・ Natixis Leaseのサブグループは、不動産資産を所有する一定数のSPEを所有している。これらのうちの3つはナティクスが関連性のある活動に対するパワーを有し、リターンの変動性に著しく晒される範囲において連結されている。
- ・ CEGCは事業分野の営業用不動産を保有する2つのSCIを支配している。CEGCはまた、不動産資産を所有する3つ目のSCIを支配している。
- ・ Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéについてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号の下で支配を有していない。
 - 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号の下で連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(i)組成された企業に対してナティクスが有する関与の簿価及び(ii)これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

組成された企業の規模に関しては、以下の表に記載されたデータは活動に応じて変動する。

- ・証券化に関しては、貸借対照表の負債における発行額合計である。
- ・資産運用に関しては、ファンドの純資産である。
- ・ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）である。
- ・その他の活動に関しては、資産合計である。

最大リスクエクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額及び供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金及び受取保証を控除した金額に相当する。

- ・「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクス及び組成された企業が合意したオプション及びCDS売却の名目金額に対応する。
- ・受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				合計
	証券化	資産運用	ストラクチャー ド・ファイナンス	その他の活動	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	303	5,523	1,069	1	6,897
トレーディング目的デリバティブ	144	132	119	1	397
トレーディング目的商品（デリバティブを除く）	140	1,528	151	-	1,819
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	19	3,863	799	-	4,681
売却可能金融資産	183	2,272	45	27	2,527
貸出金及び債権	2,507	1,604	11,092	1,142	16,345
満期保有金融資産	-	-	-	-	-
その他の資産	54	62	9	31	157
資産合計	3,047	9,462	12,214	1,202	25,925
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 （デリバティブ）	59	112	27	4	201
引当金	-	-	8	5	13
負債合計	59	112	35	8	214
供与された貸出コミットメント	3,962	451	1,533	757	6,702
供与された保証	511	8,340	645	5	9,501
受取保証	2	911	10,263	-	11,177
オプション及びCDS売却の名目金額	1,621	-	1,679	65	3,365
損失リスクに対する最大エクスポージャー	9,140	17,342	5,799	2,023	34,304
組成された企業の規模	34,507	117,578	50,843	4,508	207,437

資産運用企業に関しては、供与された保証は、ミューチュアルファンドに対して付与された資本及び／又は業績の保証に対応している（注記4.1.3参照）。

4.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号の下で開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

ナティクスは組成された企業の創設及び組成に関与している。ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することにより又は当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関又は募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分及びその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理及び成功報酬並びにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ビークルへの不動産貸出金の組成及び販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬及び債権の割当によるキャピタル・ゲイン及びロスを含む。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	46	927	973
利息控除後収益		2	2
報酬及び手数料控除後収益		916	916
純損益を通じて公正価値で測定される商品に係る純損益	46	9	55
当期企業から移転された資産の帳簿価額*	1,085		1,085

* これらのビークルに移転された資産の簿価は、2014年度中にナティクスによって売却された資産に対応している。一方ですべての投資家による売却金額に関する情報は入手不可能である。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結又は非連結の組成された企業に対して、財政的困難という状況でのいかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則及び評価方法

5.1 金融資産及び負債（デリバティブを除く）

当初認識にあたり、金融資産及び負債はその当該日における取得価格に対応した公正価値で測定される。その後の会計処理は、貸借対照表における分類によって異なる。IAS第39号に従い、金融資産は、以下に示された金融資産の4つの区分のいずれかに分類される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、又は当初認識にあたり、（2005年6月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採用された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有されている有価証券とは、ナティクスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、及び一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションの下で評価される有価証券は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 1つ以上の重要且つ分離可能な組込デリバティブ特性を含むハイブリッド商品
- ・ 公正価値に基づいて評価及び管理される金融資産のグループに属する金融商品
- ・ 関連する金融負債の会計処理において不整合が生じている金融商品

注記2に示されているとおり、ナティクスはIAS第28号及びIAS第31号によって提供されたオプションを用いること、すなわち、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として指定されている場合に、プライベート・エクイティ子会社が保有する持分を、持分法を用いて会計処理しないことを選択している。また、公正価値オプションの修正に従い、20%未満を所有するプライベート・エクイティ投資も、これらの投資の公正価値での管理及び測定はプライベート・エクイティ会社において十分に確立された実務であることから、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識にあたっては市場価値で測定され、取引は損益計算書において認識される。

市場価値は、その後の各報告日現在で、注記5.6「金融商品の公正価値」に要約された原則に従い見直される。未収利息を含む変動は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）又は売却可能資産として指定された金融資産、並びに貸出金及び債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定又は決定可能な支払額及び確定満期日を有し、且つナティクスが満期まで保有する明確な意思及び能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSの下において認められていない。

貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、純損益を通じて公正価値で測定される資産又は売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定又は決定可能な支払額を有し、且つ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の過半数を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。当行グループが供与する貸出金の大部分はこの区分に分類される。貸出金及び債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金及び債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引及び取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料及び当該貸出金の設定に直接帰属する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品及び取引相手方に適用する金利である。

売却目的シンジケートローンの持分に関する特定事例

報告日現在で理論上のシンジケーション日が満了していた実行済貸出金は、報告期間末現在で観察された市場割引を考慮するため、個別に分析された。当期に認識された割引の変動は「売却可能金融資産に係る純損益」に示されている。

「貸出金及び債権」に分類変更された資産に関する特定事例

「貸出金及び債権」には、当初純損益を通じて公正価値で測定される資産又は売却可能資産に分類されたが、後に、2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正「金融資産の分類変更」に定められた条件の下で、「貸出金及び債権」に分類変更された非デリバティブ金融資産も含まれる。この修正に従い分類変更される資産は、分類変更日現在で貸出金及び債権の定義を満たしており、すなわち、活発な市場で取引されていないか、又は分類変更日現在ですでに活発な市場で取引されなくなっていた。この修正に従い分類変更された資産を、短期間で売却する目的で保有することはできない。

金融商品は、分類変更日現在の公正価値に基づいて分類変更される。この額と企業が分類変更日現在で回収を予想する見積キャッシュ・フローの間の差額が、当該日の実効金利に基づき、当該金融商品の予想満期にわたって純収益として認識される。分類変更の後、当該資産は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。結果として生じた減損損失は、「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。

その後の期間に減損損失の額が減少し、当該減少が減損の認識後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失の全部又は一部が戻入れられる可能性がある。

分類変更日現在の将来キャッシュ・フローの見積りがその後の報告期間に上方修正された場合、影響額は見積りの変更日現在で実効金利の調整として会計処理される。

「売却可能金融資産」から「貸出金及び債権」に分類変更された金融商品に関連して純損益に振替えられるべき剰余金は、分類変更日現在の水準に固定され続ける。対象となる額は、実効金利法を用いて当該資産の残存耐用年数にわたって純損益に振替えられるか、又は当該金融商品が分類変更以降減損若しくは売却された場合、直ちに純損益に振替えられる。

分類変更された金融資産の帳簿価額は注記6.7.2に示されており、また公正価値は注記6.7.8に開示されている。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

「リストラクチャリングされた」貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、又は直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩及び借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

「リストラクチャリングされた」貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息又は元本の支払の一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用又は既存貸出金の全部又は一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額又はリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに降格する前に対処されることから、貸出金の「リストラクチャリング」により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに分類される結果にはならない。

実質的に異なる資産（資本性金融商品など）に全面的若しくは部分的に転換されたか、又は取引相手方の変更を生じさせるようなリストラクチャリングされた貸出金については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金（又は貸出金の一部）の簿価と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒損失として計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は当該貸出金の認識中止されない部分からの新たな回収可能キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて調整され、全額が戻入れられる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金及び債権、満期保有投資又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分の資産には、非連結会社に対するナティクスの投資が含まれる。この区分に分類される有価証券の当初認識は市場価値ベースで行われる。そして報告日においては、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価値で再測定される。

非連結の上場投資の公正価値は、その報告日前における最新の市場価格に対応している。非連結の非上場投資の公正価値は、P/E（株価収益率）若しくはDCF（割引キャッシュ・フロー）評価法、又は（再評価後若しくは再評価前の）資本に対する持分を用いて入手される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動（収益を除く）により生じる損益は、「資本直入された損益」として資本において直接認識される。未収収益又は稼得収益は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「貸倒引当金繰入額」（負債性金融商品）又は「純収益」（資本性金融商品）として損益に振替えられる。

特に負債性金融商品の場合、減損の客観的な証拠があるかどうかの決定は、複数標準のアプローチ及び独立の専門家の意見に基づいている。減損の証拠には以下が含まれる。

- ・ 負債性金融商品：利息又は元本の支払不履行、調停の存在、警告又は法的更生手続、並びに取引相手方の破産及び割引キャッシュ・フロー・モデルにより予想される終了時損失などの取引相手方の財政状態の重大な悪化を示すその他の指標。
- ・ 資本性金融商品（非上場企業に対する投資を除く）：企業がその当初の投資の全部又は一部を回収できないことを示唆するいかなる事項。額面価額の30%超の未実現キャピタル・ロス、又は6ヶ月超の期間にわたる未実現キャピタル・ロスを有する有価証券は、規則的に減損テストされる。当該テストには、所定の期間の株価実績や発行体の財政状態に関する情報などのさまざまな要因を考慮した定性的分析が含まれる。必要な場合、報告日現在の市場価格に基づいて減損損失が認識される。この分析に関係なく、有価証券が

報告日現在における50%超の未実現キャピタル・ロス、又は24ヶ月超の期間にわたる額面価額に対する未実現キャピタル・ロスを有している場合、減損損失が定期的に認識される。

- ・ 非連結の非上場企業に対する投資：18ヶ月超の期間にわたる額面価額の20%超の未実現キャピタル・ロス、又は発行体に不利な影響を及ぼし、当該資本性金融商品への投資額を回収できない可能性を示唆するような技術、市場、経済又は法律環境の重大な変化。
- ・ ベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）に対する持分については、純資産価額単独では、当初の投資の回収が危ぶまれることの証拠があるかどうかを決定するのに十分でない。これは、投資段階における純資産価額が、初期費用（組成及び仲介手数料など）によって減額されるためである。したがって、活発な市場で取引されないこの種類の投資については、以下の減損原則が適用される。
- ・ 報告日現在でファンドの財政状態及び損益が事業計画に従っている場合、減損は認識されない。
- ・ これに該当しない場合、当該証券を減損すべきかどうかを決定するため、事業計画を修正しなければならない。

その後の期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、この増加が減損損失の費用計上後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以下の処理が行われる。

- ・ 資本性金融商品に係る減損損失の戻入益は、損益ではなく資本に計上される。
- ・ 負債性金融商品に係る減損損失の戻入益は、過年度に計上された減損損失の範囲内で計上される。

IFRIC第10号に従い、期中報告日現在で資本性金融商品に対して計上された減損損失は損益において凍結され、当該有価証券が売却されるまで戻入れることはできない。

有価証券取引の認識日

購入又は売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識又は認識中止される。

5.2 リース

ナティクスが貸手となっている取引

リースは、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。

リースの会計処理を定めたIAS第17号は、所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する状況の5つの例を以下のとおり挙げている。

- ・ 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転される。
- ・ 借手が、選択権が行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入する選択権を有していることにより、当該選択権が行使されることが、リース開始日において合理的に確実である。
- ・ リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始日において、最低リース料総額の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなる。
- ・ リース資産が特殊性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

また、IAS第17号は、以下の3つの指標も、単独で、又は組合せにより、リースをファイナンス・リースとして分類する指標になり得るとしている。

- ・ 借手が当該リース契約を解約できても、当該解約に関連する貸手の損失が借手の負担となる。
- ・ 残存資産の公正価値変動による利得又は損失が、借手に発生する。
- ・ 借手が、市場の賃借料相場よりも著しく低い賃借料で次期のリース契約を継続できる。

IFRSへの移行にあたり、ナティクスは、フランスGAAPより具体的なIAS第17号の規定に従いそのリース契約の実質を分析した。この結果、特定の「ファイナンス・リース」の「オペレーティング・リース」への分類変更につながった。

リース開始日において、ファイナンス・リースの下で保有される資産は、借手が支払う最低リース料総額をリースの計算利率で割引いた現在価値と貸手において発生する無保証残存価値の合計としての正味リース投資未回収額と等しい額で、貸手の貸借対照表において認識され、受取債権として表示される。

ファイナンス・リースの下における収益は、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率が反映されるように、リースの計算利率による収益として損益に認識される。リースの計算利率とは、リースの開始日において、以下をもたらず割引率である。

- ・ 貸手が受取る最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が以下の合計と等しい。
- ・ リース資産の公正価値と、貸手の初期直接コスト、すなわち、特に貸手においてリース契約の交渉及び締結にあたって発生した費用。これら2つの項目が、当該資産の当初の価値を構成する。

IAS第17号は、無保証残存価値の定期的な見直しを要求している。見積無保証残存価値の減額をした場合、リース期間にわたる収益の期間配分額を改訂し（減価償却スケジュールの修正）、見越計上された金額に関する減額を直ちに認識する。

利息に対応するファイナンス・リース契約の収益は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」において認識される。

ファイナンス・リースに係る引当金は、貸出金及び債権について述べられたものと同じ方法を用いて決定される。

オペレーティング・リースの下で提供される資産は、設備のリースの場合は貸借対照表の有形固定資産又は無形資産に、不動産のリースの場合は投資不動産に示されている。オペレーティング・リースによるリース収益は、損益計算書の「その他業務収益」又は「その他業務費用」において、リース期間にわたり定額法で認識される。

ナティクスが借手となっている取引

連結目的上、事業に用いられ、ファイナンス・リースとして保有されている有形固定資産は、重要な場合は修正再表示され、「有形固定資産」として報告されている。リース開始日において、リースされる有形固定資産は当該リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い方の額で認識され、対応する額は貸借対照表の負債側の債務に計上される。

リース資産は、所有する同じ性質の資産と同じ方法で減価償却される。

5.3 貸出金及び債権に分類された資産に係る信用リスク

a) 個別に減損評価される資産

各報告日現在で、ナティクスは、当初認識後に発生し、見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている1つ以上の事象から生じる減損の客観的な証拠があるかどうかを決定するため、貸出金及び債権に分類された資産を見直している。これは、フランスの規則（CRC規則第2002-03号）の下で不良又は回収不能として識別される貸出金に対応している。

減損の証拠が存在する場合、ナティクスは、利用可能な保証の影響を考慮し、当初の実効金利で割引かれた見積回収可能価額を計算する。減損は、貸出金の正味帳簿価額とその見積回収可能価額の間の差額として認識される。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失及び戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

b) 集合的に減損評価される資産

減損の客観的な証拠がない償却原価で測定される金融資産は、類似のリスク特性を持つ資産のグループに含められる。所定の資産のグループについて減損の客観的な証拠が存在することが判明した場合、当該リスクがすでに1つ以上の個別の貸出金に影響を及ぼしているかどうかにかかわらず、集合的な減損損失が計上される。

金融資産は、個人及び個人事業主の顧客への貸出金に係る信用格付け、並びに企業、政府及びその他類似の取引相手方に係る業界リスク及び地域リスクの3つの特性に従ってグループ化される。

個人及び個人事業主の顧客から成る最初のリスク・グループでは、係争の可能性のある貸出金は減損しているものとして認識される。

その他2つのリスク区分（業界リスク及び地域リスク）については、減損の客観的な証拠は、事業部門及び国の詳細な分析及び監視に基づいている。かかる証拠は一般に、関連する業界又は国に固有のミクロ又はマクロ経済要因の組合せから生じる。

業界リスクについては、リスク部門のセクターリスク部が、大手企業の格付けに用いられるものと同等の格付け基準に含まれるセグメント分析を作成している。格付け手続は、サイクルにおけるポジション、固有の脆弱性、外部の脅威があるかどうか、及びナティクスのポートフォリオのポジショニングに従って調整される固有スコアの決定に基づいている。格付けがBB-以下の部門は、その潜在的な引当について自動的に見直される。

地域リスクについては、分析は、それ自身が当該国の政治状況、激しいショックに耐える能力、並びに経済のファンダメンタルズ（例えば、1人当たりGDP、対外債務）、政府の効率性、経済実績及び経済の見通しなどの多数のインプットを含むソプリング付けを考慮している。同様に、これらの各インプット自体が1つ以上の指標によって測定される。専門の独立機関からの定性的情報も考慮される。

バーゼルの債務不履行が識別された警戒リスト上の貸出金は、すでに個別の評価減の対象となっている場合を除き、集合的に評価減される。

金融資産のグループが減損していることが判明した場合、バーゼルの規定に従い、当行グループ内の各エクスポージャーにおいて生じる見積損失に基づいて、減損損失が計算される。

バーゼルⅡの条件の下におけるリスクの測定は1年以内の債務不履行の可能性に基づいているため、見積損失の計算は、影響を受ける貸出金の残存期間にわたるデフォルト率を反映させるために調整される。

必要な場合、ナティクスは、この計算の結果をナティクス・グループの実際のリスクに合わせて調整するため、専門家の意見を求める。

減損損失は、当該資産が当初その純額で表示された表示項目に対して計上される。減損損失及び戻入は、損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上される。

5.4 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

IAS第39号に従い、デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レート又はその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部又は全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約及びデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブ及びその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、且つ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産及び負債に含まれる。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品

IAS第39号は、ヘッジ会計として適切なデリバティブとヘッジ対象の間の関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、及びヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かっても、また適及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で適及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引又は可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入及び発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入及び公募／私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かったヘッジの有効性のテストには、（i）満期区分別の累積的な変動金利借入及び固定金利借手スワップ、並びに（ii）満期区分別の累積的な変動金利貸出及び固定金利貸手スワップの設定（指標及び通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

適及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産又は負債及び経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中止される場合（例えば、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れている場合）、当該デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更されなければならない一方で、「未実現又は繰延損益」として資本直入された当該ヘッジの有効な部分に関連する累積額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合、純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産若しくは負債、又は未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益において行われる。

固定金利の貸出及び借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入及び発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出及び有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、及び支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産及び負債（ヘッジされる資産又は負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。有効とされるためには、ヘッジ手段の公正価値の変動が、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息及び類似収益」又は「支払利息及び類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社又は投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブ又は負債）に係る公正価値の変動の有効な部分が資本において認識される一方で、非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部又は一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産又は負債に分類される。

5.5 為替取引

外貨建ての貨幣性資産及び負債（主として債券及びその他の固定利付有価証券）は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。結果として生じる為替差損益は、損益において、又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの場合は資本において、直接認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（又は発行済の超劣後債の資本への分類変更日：注記12.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「売却可能金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産又は負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、又は負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格又は負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産及び負債の見積公正価値は、第一に観察可能な市場データに基づくものでなければならず、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中間市場価格並びに対象となる金融商品及びその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成される。

中間市場価格は以下に基づき入手される。

- 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合、公正価値はその相場価格である。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、産業グループ、プライシング・サービス又は規制当局より、相場価格が容易に且つ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、又はそれがない場合には最も有利な市場において、実際且つ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- 金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を用いて設定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション・プライシング・モデル、プライシング・データ又は市場データが入手できないハイブリッド商品又は観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、とりわけ主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場、信用及び流動性リスク等の評価の不確実性に関する要素を組み込む。同様に、無担保のデリバティブ又は完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関連するコストを、仮定により考慮することを目的とした資金調達評価調整（Funding Value Adjustment（FVA））も考慮している。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

・ ビッド／アスク調整－流動性リスク：

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスク又は別の市場関係者からの提案価格で売却するリスクに関して市場関係者から要求されるコストを反映する。

・ モデルの不確実性を考慮した調整：

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、金融商品の評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

・ インプットの不確実性を考慮した調整：

評価技法で使用される特定の価格又はインプットの観察が困難であるか、あるいは価格又はインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、金融商品の公正価値を評価するときに市場関係者が同一のインプットに対して異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

・ 取引相手方リスクを考慮した価格調整（信用評価調整- CVA（Credit Valuation Adjustment））：

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方のデフォルト・リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、市場関係者の慣行に関連した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

・ 内部信用リスクを考慮した価格調整（債務評価調整 - DVA（Debit Valuation Adjustment））：

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクスの信用の質がこれらの評価に与える影響を反映する。DVAは、ナティクスの信用市場インプットの観察によって測定される。

市場が活発であるか否かを決定するにあたり、下記の規準が用いられる。

- 市場の活動レベル及び動向（発行市場の活動レベルを含む）
- 類似する市場取引で観察される過去の価格データの期間
- サービス・プロバイダーによって回収された価格が少ないこと
- ビッド／アスク・スプレッドが大きいこと
- 時間の経過による、又は異なる市場参加者間の著しい価格変動率

管理システム

公正価値の計算は、公正価値の決定又は検証が独立した機能によって行われていることを確認するための管理手順に従っている。

外部の相場価格又は市場パラメーターを参照して決定される公正価値は、独立部門（市場データ・モニタリング部門）により検証される。第2段階の管理は、リスク部門が実施する。

流動性の低い市場では、その他の市場情報、主に観察可能なデータを用いて、金融商品の公正価値を検証する。

考慮される要素には、次の事項が含まれる。

- ・ 外部の情報源（株式市場ページ、コンテンツ投稿サービスなど）
- ・ さまざまな情報源の一貫性
- ・ データ更新頻度
- ・ 最近の市場取引に基づくインプットの典型的な性質

評価モデルを用いて決定される公正価値については、管理システムは、モデル構築の独立した検証及びそれらのモデルを具体化するインプットで構成される。

これは、リスク部門の責任で実施される。

これは、モデルが意図された機能（価格設定、評価、対象、測定及びリスク管理）及び適用される商品と一致し、適切であるかについて、以下に基づいて、検証することが含まれる。

- ・ 理論的アプローチ：モデルの金融的及び数理的基礎
- ・ モデルの適用：リスク及び収益データの生成に使用される価格設定モデル
- ・ パラメーターのストレス時におけるモデルの安定性
- ・ 使用される数値的方法の安定性及び一貫性の評価
- ・ アルゴリズム評価の一部として、モデルの独立した再導入
- ・ モデル・パラメーターの調整の比較分析
- ・ モデル及びペイオフの妥当性を確保するためのモデリング・リスクの評価、特に他の評価モデルとの比較分析
- ・ モデルの潜在的な不備及びその調整を考慮するための、モデリング・リスクに関する調整の実施
- ・ モデルの情報システムへの組込

公正価値の決定方法は、リスク部門、財務部門、市場データ・モニタリング部門及びモデル評価委員会の代表者からなるいくつかの組織（観察可能性委員会、評価委員会及び減損委員会を含む）によって監視されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告の目的上、金融商品及び非金融商品に適用される公正価値測定を、下記の3つの公正価値レベルのいずれかに割り当ててを要求している。

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場又はその他の活発な市場で継続的に取引されている有価証券及び流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、並びにNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド（証券投資信託事業）の受益証券である。

b) レベル2：観察可能な市場データを用いた公正価値測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値で示されたものを除く金融商品、及び満期まで直接観察可能（価格）又は間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるパラメーターを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品：

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア及びブレーンバニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。

これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。

これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲及びインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケットメーカーが出す外部価格に基づいて決定され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である（価格は主に貢献及びコンセンサスのデータベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券は公正価値レベル3に分類される。
- ・ 活発な市場で相場が付けられていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、同等の上場企業が公表する市場データの使用又は市場参加者に広く用いられている技法に由来するマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ・ ポルトガル及びギリシャのソブリン債で、その公正価値が市場価格のビッド／アスク価格のスプレッドの大きさを理由にレベル2に記録されたもの。

- ・ ミューチュアルファンドの受益証券であって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、又は最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される発行債券。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのパラメーターを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。この評価は、各債券に関して、コールの存在を考慮し、（2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づき、残存想定額及びその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

ハイブリッド商品：

よりハイブリッドな及び／又は長期の金融商品には、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定されるものがある。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ **資本性商品：**ハイブリッド商品は、以下を用いて評価される。
 - 市場データ
 - 「ペイオフ」、すなわち商品に付随する満期時のプラス又はマイナスのキャッシュ・フローの計算
 - 原資産の変動モデル

取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産又はハイブリッド（例：債券／株式）の商品がある。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ、1ファクターHull & Whiteモデル（H&WIF）と組み合わせたローカル・ボラティリティ並びにTskew及びPskewモデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&WIFと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の1ファクターHull & Whiteモデル（固定利付商品を参照）の組み合わせで構成される。

Tskewモデルは、単独又は複数の原資産オプションの評価モデルである。その原則は、満期時の原資産の分布を標準的オプション価格に合わせて調整することである。

Pskewモデルは、Tskewモデルに類似しており、特にキャップ又はフロア付ラチェット商品などのシンプルなラチェット資本性商品に使用される。

- ・ **固定利付商品：**固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的リスク要因のすべてを考慮する。

固定利付商品の評価及び管理に使用される主なモデルは、Hull & Whiteモデル（1ファクター及び2ファクター・モデル又は1ファクターHull & White確率ボラティリティ・モデル）、Hunt Kennedyモデル及び「スマイル」のあるBGMモデルである。

Hull & Whiteモデルは、プレーンバニラ型の固定利付商品用のシンプルなプライシング・モデルであり、簡単に調整することができる。これらのモデルを用いて評価される商品には、一般的にバニラ型のキャンセレーション・オプション（すなわち、契約開始時に設定された一定の日に行使できるオプション）が含まれる。

SBGMモデル及びHunt Kennedyモデルは、ボラティリティ・スマイル（すなわち、行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）及び自己相関（又は金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に使用される。

- ・ **通貨商品：**通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

通貨商品の評価及び管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ及び確率モデル、並びに基礎となる通貨モデルと固定利の要素を理解するための2つの1ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

かかるレベル2すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であり文書化されていると実証された。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例として、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代替値を使用することができる。但し、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド／アスク）、取引相手方リスク、内部信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスク及びインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデル及び／又は観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であり、市場参加者がIPEV（International Private Equity Valuation）基準に従って一般的に使用するモデルにより公正価値が測定されるが、市場変動への感応度が高く、その公正価値の決定には必ず個人の判定が伴う有価証券。市場の慣習を踏まえて、ナティクスはプライベート・エクイティ事業が保有する有価証券の公正価値のレベルに関してポジションを見直し、公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル3に再分類した。その2013年12月31日現在の貸借対照表における影響額は1.1十億ユーロであった。

- ・ 保険事業分野が保有する仕組プライベート投資ポートフォリオ又はプライベート投資ポートフォリオを表すもの
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していないミューチュアルファンドの受益証券、又はその低い流動性に関して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する譲渡制限期間その他の制約のあるミューチュアルファンドの受益証券
- ・ 貸借対照表に公正価値で計上され、金融危機を受けて取引が凍結されたためにデータがもはや入手できなくなった金融商品で、2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正に従って「貸出金及び債権」に分類変更されなかったもの（下記を参照のこと）。特定の市場で取引が大幅に下落した場合、入手可能な関連データのみに基づいた評価モデルが使用される。

パーゼルIIIによる要件に関する2007年2月20日付の命令（金融機関及び投資機関に適用される規制上の自己資本の要求事項に関する2011年11月23日付の命令により修正された）及び2013年6月26日付の欧州CRR規制に従い、使用されている各モデルについて、危機シミュレーション及び事後コントロール（内部モデル及びモデリング手続の正確性及び一貫性の検証）の記述が、第3章「リスク管理及び自己資本」第3.6節（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

IAS第39号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデル及びパラメーターが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、又は金融商品の評価に重大な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできず、取引期間にわたって又はインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2014年12月31日現在、初日利益／損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の原資産を持つ仕組資本性商品及びインデックス商品
- ・ シンセティック・ファイナンス
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産及びミューチュアルファンド）
- ・ 仕組金利商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプット及び値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内で レベル3を構成する 商品の主な種類	使用される評価技法	主な 観察可能でない データ	関連するレベル3 商品中の観察可能で ないデータ範囲
クレジット・デリ バティブ金融商品	CD0、インデックス・トラン シェ	相関効果及び回収モデリングを前提とし て、デフォルトを見積る技法	CD0の原資産である ポートフォリオに特 有の相関曲線	5%～95%*
クレジット・デリ バティブ金融商品	プライベート・ファイナン ス・イニシアチブCDS（証券化 資産に係るCDSを除く）	回収仮定に基づいて価格から外挿	回収率	60%～100%
金利デリバティブ	証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還 仮定に基づいて予想される割引キャッ シュ・フロー	早期償還率	5%～33%
金利デリバティブ	動きの鈍いCMS／ボラティリ ティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメー ター	1%～5%
ファンドに基づく デリバティブ	ターゲット・ボラティリティ 戦略としてのペイオフ及び ミューチュアルファンドに関 するCPPI	使用される技法は、ローカル・ボラティ リティ型の複数原資産のエクイティ・モ デルと、1ファクターHeath-Jarrow- Morton (HJM1F) 金利モデルを組合わせた ハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	金利とインデックス の相関関係：19%～ 38%
担保付デリバティ ブ	複数原資産ペイオフ	将来の不足額及び持分ボラティリティ・ パラメーターに基づく評価モデル	将来の不足額	
ハイブリッド固定 利付／為替のデリ バティブ	長期PRDC／PRDKO／TARN	ハイブリッド固定利付／為替オプション 評価モデル	外国為替相場、金 利、長期ボラティリ ティレベル間の相関 関係	AUD／JPYとUSD／JPY 間の相関関係： 30%～60% 長期ボラティリ ティ：13%～17%
株式デリバティブ	長期の複数原資産のペイオフ	資産間の相関関係を組み込んだボラティ リティ・オプションの評価モデル	相関関係のインプッ ト	10%～83%
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オ プション及びコリドー・コー ラブル・スプレッド・オブ ション	複数の金利カーブ要因を表すモデル	スプレッドの平均回 帰性	10%～30%
金利デリバティブ	スプレッド・ロック・スワッ プ及びスプレッド・ロック・ オプション	スプレッド・ロック・オプションの時間 価値並びにCMS及びTECフォワードの反復 を理解するための二重対数正規モデル	スプレッド・ロッ ク・カーブ及びTEC フォワード・ボラ ティリティ並びに TEC／CMS相関関係	スプレッド・ロッ ク： (0.16)%～(0.18)% ボラティリティ： 45%～71% TEC／CMS相関関係： 70%～90%

＊ この種のデータを含むすべての取引が、バック・トゥ・バック・デリバティブであるため、レベル3分類の正当性が示されているこの項目は、完全にヘッジされている。

公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、さまざまな機能、とりわけ財務、リスク及び業務分野の代表者から成る特別委員会が見直し検証する。同委員会は、「一般原則」に記載されている市場活動及び流動性のさまざまな指標を考慮する。

金融商品がこれらの規準を満たさなくなった場合、又は再度満たすようになった場合に、見直しが実施される。レベル3への振替又はレベル3からの振替は、事前の検証を要する。

この手続に従い、公正価値ポートフォリオに分類されたCMBS及び一部のCLOは2014年上半期において市場時価方式で評価された（モデル及び市場価格のコンバージェンスによるナティクスの連結財務諸表への重大な影響はない。）（注記6.7.7.2参照）。

金融危機による影響を受けた金融商品

a) サブプライムのエクスポージャーにさらされたABS CDO

2014年12月31日現在でヘッジされていないエクスポージャーの純額はゼロであった。参考までに、2013年12月31日現在では、原資産のクラスに応じて異なる仮定を組み入れたインデックス・モデリングを用いた割引キャッシュ・フロー・アプローチに基づく評価方法を使用していた。

b) 信用補完者（モノライン保険会社及びCDPC）と契約締結したCDS

モノライン保険会社と契約締結したCDSの評価減の測定に使用される評価モデルは、2014年12月31日現在で回収率がゼロとみなされた取引相手方を除き、関係原資産に係る未実現キャピタル・ロスに標準回収率10%（リスク・エクスポージャーを考慮したモノライン保険会社の資本基盤の脆弱性により正当性が認められた率）を適用し、信用補完者の信用リスクに合わせて調整されるデフォルト率を適用する。

CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）との契約に対する引当金を決定する現行の方法は、デフォルト時のエクスポージャーの見積りに基づき、トランシェの満期に基づくPD及びLGDを用いて、透明性をベースとするアプローチを原資産に適用することによって改善されたものである。27%の回収率に基づき、原資産について上記で決定されたデフォルト率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。算出された損失がCDPCの純利用可能資産額を超過する場合は常に取引相手方にデフォルトの可能性がある。

これらの引当金の他に、別途積立金もまた契約の公正価値のボラティリティを考慮に入れる。

c) 評価モデルを用いてナティクスにより測定された米国住宅関連リスクにさらされていない他の金融商品

本項では、市場価格を特定することができず、そのため評価モデルを用いて測定された証券化取引の結果として、資産評価に使用された基本原則について記載する。

CLO

一連の規準に基づき、一定の各仕組に付随するリスク・レベルを定義するスコアリング・モデルが使用された。

トラスト型優先証券（Trups）CDO

評価モデルは、将来予想キャッシュ・フロー、及び財務比率に基づいた銀行のデフォルト率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率に基づいている。その他のセクターについては、デフォルト率は現行の資産格付けを考慮して見積られる。

2014年度のパラメーターの改善（市場パラメーターとの整合性を向上）により2014年12月31日現在で（29.8）百万ユーロの影響額があった。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（PFI）CDSに使用される評価モデルは、原資産であるPFI債券の市場価格に応じて調整されるアプローチ及び一律の回収率の使用に基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値及び関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

a) 「貸出金及び債権」に分類変更された金融商品

2014年12月31日現在、ナティクスはこの修正に従って分類変更された重要なポジションを保有していなかった（注記6.7.2参照）。

b) その他の金融商品

「貸出金及び債権」に分類された貸出金及びファイナンス・リースに基づく支払額

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利及び取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額とみなされる。

借入金及び預貯金

ナティクスの借入金及び債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブ及びナティクスとグループ企業との間の貸付／借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社によって保有される投資不動産を除く）の公正価値は、不動産専門家に広く使用されている方法である賃料の資産計上を参考にして決定される。投資不動産に適用される資本還元率は、場所、建物の質及び種類、使用状況、所有権の種類、借手の質及びリースの特性、金利、不動産市場の競争などの多くの要因に依存する。

5.7 旧GAPC分離資産に関する保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって分別管理された旧GAPC分離ポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分別管理された資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいている。

- ・ 「貸出金及び債権」及び「売却可能金融資産」に認識される資産の額面価額の85%をカバーする、金融保証の特性を持つサブ・パーティシペーション。この保証に基づき、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト額の85%まで、保護を受ける。
- ・ 2009年7月1日以降、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品のポートフォリオ（現物及びデリバティブ）に係る未実現及び実現損益の85%がBPCEに移転された、一方がユーロ建てでもう一方が米ドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）。TRSはデリバティブであり、したがって、貸借対照表において公正価値で計上され、対応する仕訳が損益に対して行われる。同時に、ナティクスは、367百万ユーロと見積られるプレミアムの支払いと引き換えに、行使した場合、10年後にこのポートフォリオの正味利得の回収を可能にするオプションをBPCEより購入する。このプレミアムもまた、公正価値で認識される。

金融保証と引換えにナティクスが2009年度に支払ったプレミアムの金額は、1,183百万ユーロにのぼった。

保証によりカバーされる資産に係る未実現キャピタル・ロス、すなわち評価減はすでに損益において計上されているため、プレミアムは直ちに損益に計上されず、定額法で認識されるわけでもなかった。

その代わりに、プレミアムは、当初経過勘定で認識され、以下と同時期にわたり、同額が、同一の表示項目で、損益に認識される。

- ・ 減損引当金の戻入（貸倒引当金繰入額に含まれる）
- ・ 2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正に従って、2008年10月1日に「貸出金及び債権」内で分類変更された資産に対して同日に発生した（純収益における）割引の繰延認識。

5.8 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）及び投資不動産

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の有形固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産及び投資不動産は、IFRS第1号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産及び投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料及び登録費用）及び（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成及び使用準備に直接的に起因する人件費、並びに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用又は販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、及び当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額及び減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号及びIFRS第4号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、及び市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R332-210-1条に従い、ACPRによって承認された独立系専門家によって5年間ごとの査定が実施される。2つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却及び償却

有形固定資産及び無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法又は通増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却又は償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却又は償却可能額から控除される。ナティクスは、土地及び歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、又は項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物及び投資不動産に対しては、下記の構成要素及び減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根及び防水処理	20～40年
基礎及び骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置及び付帯設備	10～20年
内部の什器備品及び器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は、主に以下から成る。

- ・ 無期限の耐用年数を有する買入のれん。これは償却されず、少なくとも年1回減損テストが実施される。
- ・ Cofaceのポートフォリオの構成要素。これは、契約期間（フランスの場合、8～10年）にわたって償却される。

評価減又は償却費は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」科目で認識される。

評価減

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討する。このような証拠が存在する場合、可能な場合には個々の資産の回収可能価額を見積り、見積りができない場合には、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額とする。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額であり、当該資産又はCGUの継続的使用から生じると予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」又は「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去又は中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産に係る損益」に転記される。

5.9 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産（又は資産グループ）は、その簿価が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（又は資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（又は資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に処分されなかった場合、ナティクスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産のこのカテゴリーへの分類は停止される。

2014年12月29日付で、ナティクスはCubeファンドの保有持分に関する譲渡契約を締結した。当初「売却可能金融資産」に分類されていた当該持分は、「売却目的で保有する非流動資産」の項目に分類変更された。2014年12月31日現在でIFRS第5号に従って、分類変更された有価証券はIAS第39号の規定に基づき引続き評価されている。

非継続事業は、処分済みであるか又は売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、且つ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な業務分野又は営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な業務分野又は営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産及び負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益及び売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産又は処分グループの売却若しくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

5.10 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

これには、トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）及びIAS第39号に基づき入手可能なオプションに従って当初認識時に公正価値で示される金融負債が含まれる。IAS第39号の適用条件については、2005年6月に公表された基準書の修正に記載されている。

このカテゴリーに属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。内部信用リスク（発行体のスプレッド）を含む公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益」に認識される。

5.11 債務

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」又は「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.12 認識の中止

IAS第39号に従い、ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、金融資産の全部又は一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利又は所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、金融資産の全部又は一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたとみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。当行グループが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- ・ 移転した資産を買戻すというオプション又は義務
- ・ 移転した資産のパフォーマンスに関係する金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消又は失効したときに認識が中止される。

買戻契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「買戻契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「買戻契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類されたカテゴリーに適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付／借入有価証券

貸付／借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSの下では識別されず、当初のIFRSカテゴリーに引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.13 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するか又は当該資産の現金化及び負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の２つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブ及び買戻契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記6.3参照）。

5.14 引当金及び偶発負債

引当金は、時期又は金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金並びにリスク及び訴訟に対する引当金に関する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準及び下記２つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - ・ 関係する事業又は事業の一部
 - ・ 影響を受ける主たる事業所
 - ・ 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種及びその概数
 - ・ 負担する支出
 - ・ 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、又はそれによって影響を受ける人々に決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

ナティクスは、2013年12月２日に従業員代表団に提出した人員適応計画に関し、またGAPCの清算に関し、2014年12月31日現在で60百万ユーロ（2013年12月31日現在で90.6百万ユーロ）のリストラ引当金を財務諸表に計上した。

この計画は、強制解雇なしの659人の人員削減を含み、次の２段階に分けて行われる。

- ・ 第１段階：528人が関係し、詳細に特定される。この第１段階の概要は、2013年に経営陣及び組合に示された。
- ・ 第２段階：131人が関係し、詳細に特定される。この第２段階の概要は、2014年に経営陣及び組合に示された。

この計画は、2013年に経営陣及び組合によって署名された雇用協定の条件に依拠し、早期退職、希望退職、資格再取得訓練及び異動・昇進を含む。

IAS第37号第80項に従い、リストラ引当金には、リストラに直接的に関連する費用、具体的には、希望退職及び早期退職に係る費用は含まれない。

この引当金額は、注記6.16.2「偶発損失引当金」及び注記7.6「営業経費」に開示されている。

b) リスク及び訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスク及び訴訟については、第3章「リスク管理及び自己資本」の第3.9節「法的リスク」（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

将来の営業損失又は大規模修繕に対しては引当金は認識されておらず、偶発資産及び偶発負債も計上されていない。

2014年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債側に計上されている引当金については、注記6.16.2「偶発損失引当金」で検討され、可能性のある配分については注記7.6「営業経費」及び注記7.7「貸倒引当金繰入額」に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

5.15 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つのカテゴリーのうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担及び賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定又は雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引換に付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬及び退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「**その他の長期従業員給付**」：長期勤続報奨及び「従業員維持及び業績表彰制度」に基づいて現金で支払われる繰延報酬を含む。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、又は雇用主が退職給付の支払いを定めたりストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度の下では、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度の下では、ナティクスは特定の給付額を支払う法的又は推定的義務を有する。

確定拠出制度の下で拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計及び財務上の仮定（具体的には、AA格付けの社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的実施される。

数理計算上の仮定の変動及び実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整（確定給付制度の再評価調整額）は、資本直入された損益に係る計算書上、純損益に振替えられることのない項目として計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更又は縮小及び制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度の下で退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。但し、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

「従業員維持及び業績表彰制度」に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.16 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債又は資本に分類される。

超劣後債及び優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

期中の変更は、注記6.17「劣後債の期中変更」及び注記12「資本管理」に記載されている。

しかし、金融商品が資本であると判断された場合は以下のとおりである、

- ・ その補償は配当とし取扱われ、よって資本に影響し、当該補償に関わる税金も同様である。
- ・ 外貨建ての場合には、資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。

ナティクシスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。

ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定及びその他の負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息及び類似費用」に計上されている。

5.17 フランス政府の支援

主要株主であるBPCEを通じて、ナティクスは、2008年にヨーロッパ委員会で承認された金融セクター救済制度の枠組の中で、一定の適格規程を満たした債権の所有権の完全譲渡により保証される銀行間中期貸出を間接的に受入れた。所有権の譲渡により、貸手は、債権をSociété de Financement de l'Économie Française (SFEF) から受け取った貸出金の担保としてSFEFに差入れることができた。これに対応してBPCEからナティクスに対して実行された貸出金は、それ自体がSFEF融資として適格であり、連結貸借対照表の「金融機関預り金」に表示されている。

担保として提供された債権は、IAS第39号で定義される認識中止の規程を満たなかったため、ナティクシスの連結貸借対照表上で当初の分類のまま維持されている。それらは、注記6.7.3で表示される「負債に対して保証として提供されている金融資産」という表にある「貸出金及び債権」の表示項目に含まれている。

2013年12月31日現在840百万ユーロあった当該貸出は、2014年に全額返済された。

5.18 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

ナティクスは、一部の従業員にストック・オプションを付与している。このストック・オプションは、4年間の制限期間の後に3年間にわたって行使可能である。業績条件は適用されない。IFRS第2号の規定に従い、2002年11月7日より後に生じ、報告日現在でまだ権利確定されていないストック・オプションは、従業員に付与された日の公正価値で測定される。この公正価値は、ブラック・ショールズ評価法を用いて決定され、権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する仕訳が資本に行われる。費用は各報告日に修正され、受益者数に関するその後の情報により、確定された権利の当初見積りに変更があった場合には、その都度調整される。その結果生じる調整は、当期以降の費用に影響を及ぼす。

2014年12月31日現在有効な制度の詳細は、注記11.2.4に記載されている。

従業員のために留保される資本の増加

従業員貯蓄プランの下で従業員に付与されるストック・オプションは、特定の期間における平均市場価格（参照価格と呼ばれる）と比較して割引かれており、5年間の譲渡制限期間が設けられている。付与された利益は、制限条件を考慮後の取得株式の公正価値と申込日において従業員が支払った金額の差額に株式の申し込み数を乗じた金額である。

譲渡制限の評価方法は、譲渡制限株式の5年先渡売りで、最終的には先渡売りからの収益で5年後に返済される借入金で購入の資金調達を行うことによって同数の株式の現金買いを行うという2ステップの戦略コストを基礎とする。借入金金利は、平均的なリスク・プロファイルの市場参加者が何の影響も受けずに5年で返済できる証券担保借入を求めた場合に認められるであろう金利である。

従業員のために留保される資本の増加に関連する利益の評価に適用される主な仮定は、注記11.2.4に記載されている。

株式に基づく従業員維持及び業績表彰制度

EU指令第36/2013号（「CRD4」として知られる）及び2014年11月3日付の命令に従い、並びに欧州銀行監督局（EBA）が2013年12月16日に公表し、2014年3月4日に委員会委任規則における欧州委員会（EU）指令第604/2014号により承認された規制技術基準の中で定められた要件に従って、ナティクスは「規制」と称されるカテゴリーに属する職員及び一部の従業員を対象とした繰延変動報酬制度を設定した。一部の制度はナティクシスの株式で決済され、一部はナティクシスの株価と連動する現金で決済される。

株式で決済される従業員維持及び業績報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する株式の無償交付により、付与日に受領した財貨又はサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続年数条件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクシスの株価を指標とする現金決済型の従業員維持及び業績報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービス及び負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日及び決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続年数条件及び業績規程が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続年数を条件とする場合、帰属する年度中に決済が発生しない限り、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、この場合、費用は直ちに損益計算書に計上される。

これらの制度の詳細と当年度中の数量的影響は、注記11.2.2に記載されている。

5.19 自己株式及び自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得／保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的又は売却可能として保有する自己株式の売却、測定又は減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- ・ 一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。
- ・ 正味現金決済又は正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

5.20 受取報酬及び受取手数料

受取報酬及び受取手数料の会計方法は、提供されたサービスの最終目的及びそのサービスが関連する金融商品の会計方法によって決まる。

ビジネス・プロバイダー報酬といった一度限りのサービスに対する報酬及び手数料は、サービスが提供され次第、直ちに損益に計上される。

保証報酬や管理報酬といった継続的サービスに対する報酬及び手数料は、サービスが提供される期間にわたって繰延べられる。

ローン設定報酬といった、金融商品の実効利回りの不可欠な部分を形成する報酬及び手数料は、該当するローンの見積期間にわたって実効金利の調整として認識され償却される。これらの報酬及び手数料は、受取報酬及び受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

5.21 法人所得税

当年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ フランス企業が支払うべき税率38%の税金並びに外国の企業及び支社が現地税率で支払うべき税金。フランスの税率38%には、2013年12月に可決され、2013年度及び2014年度に適用される10.7%の付加税（2014年フランス財政法）が含まれている。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されている又は実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業又は、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異又は繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

すべての一時的差異は、それらの解消日又は支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises」（CVAE）については、当期純利益に基づいて計算されていないと考えられるため、「営業経費」として計上されている。

競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、IAS第19号「従業員給付」に該当するとみなされた。その結果、この税額控除は、関連人件費からの控除として表示されている。

2012年8月改正フランス財政法は、キャッシュ・フローの形での配当金を分配する場合の追加負担金を導入した。IAS第12号に従い、利益配当税支払いに関連する費用は、支払決定がなされた期間の税金の表示項目に計上される。この金額は、2013年度は31.7百万ユーロ、2014年度は8.1百万ユーロであった。

5.22 貸出コミットメント及び保証コミットメント

a) 金融保証

コミットメントの供与

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

（2005年8月にIASBによって公表され、EUによって採用された）IAS第39号及びIFRS第4号の修正の第43項に従い、供与された金融保証は、その公正価値に、保証発行に直接帰属するあらゆる取引コストを加算した額で計上される。市場価格で締結された単独の契約については、契約開始時の公正価値は、理論上は受け取ったプレミアムと同額になる。ナティクス・グループ内で発行されたすべての金融保証契約は、市場価格で締結されている。

その後は、金融保証は以下の2つのいずれか高い金額で計上される。

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IAS第18号「収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って決定される価額。これは企業が通常、債務清算又は第三者への債務の譲渡の際に支払うであろう額である。

保険子会社から発行され、保険契約の定義にも該当するすべての金融保証は、IFRS第4号「保険契約」の要件（その修正の第AG64項（a）で認められているもの）に沿って、会計処理された。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの受益証券の元本及び／又は利益を保証する。これらの保証は、各ファンドの満期時の受益証券の純資産価額が、保証された純資産価額を下回った場合においてのみ行使される。IAS第39号に基づき、これらの保証はデリバティブ金融商品に相当する。

しかし、業務リスクが保証の公正価値に及ぼす顕著な影響を踏まえれば、ミューチュアルファンドに対して付与された保証は、金融保証として扱われる。

保証コミットメントの受取

IFRSの基準書には、受け取った金融保証の会計処理に関する定めがない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融商品に関して受け取った保証については、IAS第39号
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する負債に関して受け取った保証については、IAS第37号

旧GAPC分離資産に関してBPCEからナティクスに供与された保証に適用される具体的な処理については、注5.7に開示されている。

b) 貸出コミットメント

ナティクスによって供与されるすべての貸出コミットメントは、付与日の市場価格での貸出金を生じさせる。貸出コミットメントにおける貸出実行部分は、「貸出金及び債権」に分類される。これらの貸出コミットメントは偶発負債であり、IAS第37号に従って認識される。当初認識時には、それらは貸借対照表に認識されない。コミットメントの費用が関連収益を上回った場合に、引当金が負債において認識される。

5.23 財務諸表作成時の見積りの使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積り及び仮定を立てる必要がある。これらの見積り及び仮定は、損益計算書における収益及び費用の計算、貸借対照表における資産及び負債の価額、及び／又は財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。金融危機が、会計上の見積りの使用拡大につながった。その結果として、一定の営業活動の将来の業績が、2014年12月31日現在の財務諸表に使用されている見積りから大幅に異なる結果となる可能性がある。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品及び関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド／アスク価格、モデリング、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、並びに取引相手方及びインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

金融危機の結果、流動性が枯渇した金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記5.6に記載されている。

貸出金及び債権の減損

報告日において、ナティクスは、個別的に又はリスク・カテゴリー別に集散的に、貸出金及び債権の減損の客観的な証拠があるかを査定する。減損の証拠を発見するために、ナティクスは、多数の客観的な規準の傾向を分析するとともに、自社の専門家チームの判断も仰ぐ。同様に、ナティクスは（目的が個々の減損損失額を算定することである場合には）予想回収時期を設定するために、また、集散的引当金額の基礎となるパーゼルIIの枠組に基づいた予想損失額を調整するために、専門家の判断を利用することがある。

「売却可能金融資産」に分類される非上場資本性金融商品の評価

売却可能金融資産に分類される非上場資本性金融商品は、主に非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプル又はDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択及び仮定（とりわけ将来予想キャッシュ・フロー及び割引率）を実施する必要がある。

資金生成単位（CGU）の価値

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを無期限の将来にわたって割引くことによって算定される（注記2.5参照）。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

償却原価で認識される貸出金及び債権の公正価値（IAS第39号及びIFRS第7号の修正に基づき分類変更される貸出金を除く）

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率及び制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される（注記11.2.3参照）。これらの割引率及び収益率は、報告日に観察された市場レート、例えば割引率については、AA格付けの社債のイールド・カーブに基づく。長期給付債務に適用される場合、これらの利率が、評価に不確実性をもたらす。

保険関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定及び見積りを用いて計算される。

- ・ 個人保護保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- ・ 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表及び行動統計（例えば保険解約に関するもの）に基づき算定される。
- ・ 信用保険については、支払準備金は、報告日現在において報告済であるが未解決の保険請求の見積りを含む。このような未払の保険請求額に加え、未知の保険請求に対する準備金が確保されるが、これはリスクの決済及び債権回収措置の後に最終的に支払われる請求額を参考に、統計ベースで計算される。予想回収額の見積りを表す、債権回収手続に対する準備金は、未決済のすべての契約期間に対して、最終回収率を適用することにより計算される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還及び資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している（注記2.8を参照）。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランス及び英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各業務分野の中期計画で使用した成長の仮定に基づき、前課税事業年度から開始する継続的期間にわたるタックス・プランニングを作成している。

また、特別租税体系についての調整も行っている。

その他の引当金

金融商品、従業員給付及び保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で認識される引当金は、主に訴訟、罰金及び課税リスクに対する引当金並びに人員適応計画及び旧GAPCの分離終了に関し2013年12月31日現在で計上されたリストラ引当金に関係するものである。

引当金が引上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、且つ、債務額を信頼性をもって見積ることができるときである。この金額を算定するために、経営陣はリスクの発生確率を査定する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

5.24 1株当たり利益／（損失）

希薄化後1株当たり利益／（損失）は、グループ持分に帰属する当期純利益／（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益／（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益／（損失）の計算に使用される当期純利益／（損失）に影響を与えない。

	2014年12月31日に 終了した年度	2013年12月31日に 終了した年度
1株当たり利益／（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益／（損失）（単位：百万ユーロ）	1,138	884
株主に帰属する当期純利益／（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,085	835
期中平均発行済流通普通株式数	3,109,895,036	3,093,523,996
期中平均自己株式数	2,580,400	6,105,098
1株当たり利益／（損失）の計算に使用される平均株式数	3,107,314,636	3,087,418,898
1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）	0.35	0.27
希薄化後1株当たり利益／（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益／（損失）（単位：百万ユーロ）	1,138	884
株主に帰属する当期純利益／（損失）（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,085	835
期中平均発行済流通普通株式数	3,109,895,036	3,093,523,996

期中平均自己株式数	2,580,400	6,105,098
ストック・オプション制度及び株式無償交付制度 ^(b) に起因する希薄化性潜在的株式数	2,615,148	8,943,962
希薄化後1株当たり利益／（損失）の計算に使用される平均株式数	3,109,929,784	3,096,362,860
希薄化後1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）	0.35	0.27

(a) グループ持分に帰属する当期純利益／（損失）と、株主に帰属する当期純利益／（損失）との差異は、超劣後債及び優先株式で発生した利息、すなわち、2013年12月31日現在の（49）百万ユーロ及び2014年12月31日現在の（53）百万ユーロの差異である。

(b) この株式数は、株式に基づく繰延賞与制度（2009年度、2010年度、2011年度、2012年度及び2013年度制度）を指している。2013年度において、平均株価に基づき、注記11.2.4に表示された2008年度のストック・オプション制度は、希薄化性潜在的株式とみなされておらず、2014年度も同様である。

注記6 貸借対照表注記**6.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債**

これらの資産及び負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた価値の増減は、損益計算書上で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として認識される。

6.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2014年12月31日現在において、公正価値で測定される金融資産は、有価証券及びデリバティブ金融商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
トレーディング目的で保有する有価証券		71,269	60,903
固定利付有価証券		38,829	36,026
変動利付有価証券 ^(a)		32,440	24,877
トレーディング目的で保有する貸出金及び債権		2,358	2,129
銀行		1,929	1,920
顧客		429	209
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 ^(b)	6.1.3	85,749	63,720
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6.1.1.2	89,327	87,293
有価証券		12,348	12,060
固定利付		3,866	3,482
変動利付 ^(a)		8,482	8,578
リバース・レポ ^(b)		76,979	75,233
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権	6.1.1.1及び 6.1.1.2	5,858	4,279
銀行		646	488
顧客		5,212	3,791
合計		254,560	218,324

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

6.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権並びに信用リスク

信用リスク・エクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権として貸借対照表に表示される項目の公正価値を構成する重要な部分である。貸出金及び債権に対する信用リスク・エクスポージャーをカバーするクレジット・デリバティブの購入は、貸借対照表上、公正価値で表示される。

(単位：百万ユーロ)	信用リスク・ エクスポージャー		関連するクレジット・ デリバティブ		信用リスクに起因する貸出金及び 債権の公正価値の変動	
	2014年12月31 日現在	2013年12月31 日現在	2014年12月31 日現在	2013年12月31 日現在	期中	累計
銀行に対する貸出金及び債権	646	488				
顧客に対する貸出金及び債権	5,212	3,791				
合計	5,858	4,279				

ナティクスは、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金及び債権に関連する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

6.1.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、又は金融商品が1つ以上の重要且つ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規程が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- ・ 金融資産及び負債のポートフォリオが、資産及び負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、保険業務におけるユニットリンク保険に相当する金融資産が占める。また、割合は少ないが、デリバティブが組込まれている資産で、分離の原則を適用していないものも含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行貸出金及び債権	646	646			488	488		
顧客貸出金及び債権	5,212	74	1,113	4,024	3,791	103	499	3,190
固定利付有価証券	3,866	1,764	431	1,670	3,482	1,572	934	976
変動利付有価証券	8,482	6,856	1,627		8,578	6,896	1,682	
その他の資産	76,979		76,979		75,233		75,233	
合計	95,185	9,340	80,150	5,694	91,572	9,059	78,348	4,166

6.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

2014年12月31日現在において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、主にヘッジ手段として使用されないデリバティブにより構成される。

トレーディング目的で保有する金融商品として分類される有価証券は、基本的に金融資産の空売りにより構成される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
トレーディング目的で保有する金融商品		123,686	105,698
有価証券		38,628	41,294
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品*	6.1.3	84,122	63,337
その他の支払債務		936	1,067
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	6.1.2.1及び 6.1.2.2	96,936	80,351
有価証券		13,637	11,364
買戻有価証券*		82,440	68,527
その他の支払債務		860	460
合計		220,622	186,049

* この情報は、IAS第32号に従って実施される相殺の影響を考慮して表示されている(注記6.3参照)。

6.1.2.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及び信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在			2014年12月31日現在の信用リスクに起因する、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の公正価値の変動	
	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	当期	累計
銀行預り金	93	88	5	140	129	11		
顧客預り金	303	295	8	106	108	(3)		
債務証券 ^(a)	13,543	12,992	551	11,274	11,482	(208)	208	102
劣後債務 ^(a)	94	101	(7)	90	101	(11)	7	(13)
その他の支払債務 ^(b)	82,903	82,898	5	68,741	68,745	(4)		
合計	96,936	96,373	563	80,351	80,565	(214)	215	89

(a) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された(注記5.6に記載の方法を用いて決定された)公正価値の合計額は、報告日現在で(89.2) 百万ユーロ(2013年12月31日現在は125.7百万ユーロ)であった(注記7.3参照)。未払金額の変動に加えて、この差額は、前年度の決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

(b) その他の支払債務は、動的アプローチに従って管理されるストラクチャード年金のポートフォリオから成る。

6.1.2.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、又は金融商品が1つ以上の重要且つ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合である(注記5.1参照)。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的関連性がある資産と負債間で会計上の不整合がある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- ・ 金融資産及び負債のポートフォリオが、資産及び負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客のために仕組みを作り組成した発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在				
	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上の不整合	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行預り金	93	93			140	140		
顧客預り金	303	217		86	106	106		
債務証券	13,543	12,297		1,247	11,274	10,314	15	946
劣後債務	94			94	90			90
うち買戻し条件付有価証券	82,440		82,440		68,528		68,528	
その他の支払債務	464	464			213	213		
合計	96,937	13,071	82,440	1,427	80,351	10,773	68,543	1,036

発行後、純損益を通じて公正価値で測定される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

6.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
先渡取引	6,055,332	72,699	70,769	5,781,553	51,568	50,767
金利デリバティブ ^(a)	5,055,971	54,880	51,650	5,014,317	43,182	43,054
通貨デリバティブ	872,065	16,523	15,543	708,344	8,326	7,538
株式デリバティブ	86,259	1,138	3,343	7,548		
その他	41,037	158	233	51,344	60	174
オプション	1,477,059	9,913	10,789	1,371,208	9,387	9,888
金利デリバティブ	915,915	995	819	934,430	382	1,110
通貨デリバティブ	473,765	5,541	6,384	330,326	4,323	4,863
株式デリバティブ	38,184	2,166	2,418	54,776	3,364	3,074
その他の項目 ^(b)	49,195	1,211	1,168	51,676	1,318	842
クレジット・デリバティブ	96,919	3,137	2,565	181,752	2,765	2,682
合計	7,629,310	85,749	84,122	7,334,514	63,720	63,337

(a) ナティクスは、BPCEとトータル・リターン・スワップ(TRS)の契約を交わしている。この金融商品は、2014年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で計上された旧分離GAPCに以前連動していた金融商品に関して2009年7月1日以降認識された公正価値の変動をヘッジするために使用されており、資産のこの表示項目に43.9百万ユーロ(2013年12月31日現在は42百万ユーロ)、負債に54百万ユーロ(2013年12月31日現在は48百万ユーロ)が含まれている。

(b) ナティクスは、実行から10年後に、TRSを介してBPCEに譲渡される公正価値の純利得を回収するために、BPCEとコール・オプションを契約している。このコール・オプションは、資産のこの表示項目に569.8百万ユーロ(2013年12月31日現在は557.9百万ユーロ)で認識された。

6.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時及びヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規準を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的及び遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の金融商品の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%～125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクス及びリース事業によって、金利リスクに対する構造的ヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
先渡取引	14,302	5	350	14,197	5	164
金利デリバティブ	14,302	5	350	13,884	3	161
通貨デリバティブ				313	2	3
株式デリバティブ						
その他						
オプション						
金利デリバティブ						
通貨デリバティブ						
株式デリバティブ						
その他						
公正価値ヘッジ						
先渡取引	358,040	125	383	535,608	1,728	367
金利デリバティブ	358,040	125	383	535,608	1,728	367
通貨デリバティブ						
株式デリバティブ						
その他						
オプション	26		2			
金利デリバティブ	26		2			
通貨デリバティブ						
株式デリバティブ						
その他						
クレジット・デリバティブ	494		0	942		1
外貨ヘッジに対する純投資						
合計	372,862	130	735	550,747	1,733	532

6.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、注記5.13で詳述している、IAS第32号に定める規程を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、及びIAS第32号に定める相殺処理の規程を満たさないマスター・ネットリング契約又は類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額は、IAS第32号に定める規程を満たす、クリアリング・ハウスとのデリバティブ及び買戻契約（レポ）を反映している。

- ・ デリバティブについては、情報は、「Swapclear」クリアリング・システムを介して「LCH Clearnet Ltd」クリアリング・ハウスによって処理されるデリバティブの資産評価と負債評価との間の通貨相殺の影響を考慮して、表示されている。
- ・ レポについては、表示されている情報は、クリアリング・ハウスであるLCH Clearnet Ltd（レポクリア）、LCH Clearnet S.A.、Eurex AG及びFixed Income Clearing Corporation (FICC) を通じて処理されるレポを含む。ナティクスは、以下の条件を満たすレポとリバース・レポの純額を貸借対照表に計上している。
 - 同一のクリアリング・ハウスと締結した契約であること
 - 満期日が同じであること
 - 保管機関が同じこと
 - 同一通貨での取引であること

マスター・ネットリング契約又は類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響は、差金決済規程若しくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター契約、又は1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能若しくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター契約によってカバーされるデリバティブ金額又はレポ残高に相当する。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

「金融商品」の欄に表示されている有価証券の形で授受される保証は、公正価値で認識されている。

注記1.1に記載したとおり、ナティクスは、LCH Clearnet Ltd、LCH Clearnet S.A.、Fixed Income Clearing Corporation (FICC) 及びEurex AGといったクリアリング・ハウスで処理されるレポ取引に係る相殺ルールを修正し、現在はISINコード（参照番号）を考慮に入れていない。この変更を2013年12月31日に行ったが、その結果ナティクスは、13.9十億ユーロを相殺した。

6.3.1 金融資産

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	貸借対照表上で認識されている金融資産総額 *	貸借対照表上で認識されている金融負債総額	貸借対照表上で認識されている金融資産純額	貸借対照表上で認識されている金融資産総額 *	貸借対照表上で認識されている金融負債総額	貸借対照表上で認識されている金融資産純額
			(c) = (a) - (b)			(c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(b)	(a)	(b)	(b)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	133,228	48,240	84,988	131,455	28,707	102,748
デリバティブ	99,434	37,324	62,110	75,631	28,288	47,343
レポ取引	33,794	10,915	22,878	55,824	419	55,405
その他の金融商品						
ヘッジ目的デリバティブ				1,334	1,330	4
銀行貸出金及び債権	4,751	0	4,751	5,091		5,091
レポ取引	4,751	0	4,751	5,091		5,091
その他の金融商品						
顧客貸出金及び債権	24,122	4,279	19,843	16,031	1,666	14,365
レポ取引	24,122	4,279	19,843	16,031	1,666	14,365
その他の金融商品						
合計	162,100	52,518	109,582	153,911	31,703	122,208

* マスターネットティング契約又は類似の契約によって相殺又はカバーされる金融資産の総額

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	(a) に関連する相殺されない金額				(a) に関連する相殺されない金額			
	(d)				(d)			
	貸借対照表上で認識されている金融資産純額	現金で受領した保証	正味エクスポージャー		貸借対照表上で認識されている金融資産純額	現金で受領した保証	正味エクスポージャー	
				(e) = (c) - (d)				(e) = (c) - (d)
(単位：百万ユーロ)	(c)	*		(d)	(c)	*		(d)
デリバティブ	62,110	41,464	14,605	6,041	47,347	36,029	5,962	5,356
レポ取引	47,472	47,330	13	129	74,861	73,836	148	877
その他の金融商品								
合計	109,582	88,795	14,617	6,170	122,208	109,865	6,110	6,233

* 有価証券の形で受け取った担保を含む。

6.3.2 金融負債

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 総額*	相殺された 金融資産総 額	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額	貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 総額*	相殺された 金融資産総 額	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	128,850	48,228	80,622	126,815	30,031	96,784
デリバティブ	97,719	37,313	60,406	79,880	29,612	50,268
レポ取引	31,132	10,915	20,216	46,935	419	46,516
その他の金融商品						
ヘッジ目的デリバティブ	158	11	147	209	6	203
銀行預り金	6,149	0	6,149	16,656	0	16,656
レポ取引	6,149	0	6,149	16,656	0	16,656
その他の金融商品						
顧客預り金	23,111	4,279	18,833	9,510	1,666	7,844
レポ取引	23,111	4,279	18,833	9,510	1,666	7,844
その他の金融商品						
合計	158,269	52,518	105,751	153,190	31,703	121,487

* マスターネットティング契約又は類似の契約によって相殺又はカバーされている金融負債の総額

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	(a) に関連する相殺 されていない金額				(a) に関連する相殺 されていない金額			
	(d)				(d)			
	貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 純額	現金で受 領した保 証	正味エク ス ポージャー		貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 純額	現金で受領 した保証	正味エク ス ポージャー	
	(c)	*	(e) = (c) - (d)		(c)	*	(e) = (c) - (d)	
(単位：百万ユーロ)								
デリバティブ	60,553	41,576	13,626	5,352	50,471	36,631	7,971	5,869
レポ取引	45,197	45,097	0	100	71,016	69,202	12	1,802
その他の金融商品								
合計	105,751	86,673	13,626	5,452	121,487	105,832	7,983	7,671

* 有価証券の形で受取った担保を含む。

6.4 売却可能金融資産

下記の表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（貸出金残高、固定利付有価証券又は変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額及び減損累計額を控除した帳簿価額を開示している。

売却可能金融資産は、各報告期間末（すなわち四半期ごと）に実施される減損テストの対象となる。客観的な減損の証拠があり、以前に資本において公正価値の減少が認識されている場合、減損累計額が資本から除去され、損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
貸出金残高	38	39
貸出金及び債権	38	38
未収利息	0	1
有価証券	45,584	41,576
固定利付	37,833	33,757
変動利付 ^(a)	7,208	7,305
未収利息	542	514
減損前の売却可能金融資産合計	45,621	41,615
売却可能資産の減損	(806)	(937)
貸出金及び債権	(17)	(11)
固定利付有価証券	(31)	(48)
変動利付有価証券 ^{(a)(b)}	(757)	(878)
合計	44,816	40,678

(a) ミューチュアルファンドの受益証券を含む。

(b) 変動利付有価証券の永久的減損は、2013年度の82百万ユーロに対して、2014年度は62百万ユーロである。この費用には、24百万ユーロの保険ポートフォリオ(2013年度は60百万ユーロ)が含まれており、その影響は、利益分配メカニズムにより2014年度に92.7%、2013年度に94.8%それぞれ相殺されている。2014年度の費用は、保険ポートフォリオに関連する8百万ユーロを含む、すでに減損処理された有価証券の追加減損処理19百万ユーロ(2013年度は、保険ポートフォリオの45百万ユーロを含む58百万ユーロ)、会計原則及び方法に定める自動的な規準の適用に連動した新たに減損処理された、主に非保険ポートフォリオに関する引当金23百万ユーロ(2013年度は保険ポートフォリオに関する14百万ユーロを含む21百万ユーロ)並びに分析規準の適用に連動して新たに減損処理された有価証券に対する引当金20百万ユーロ(保険ポートフォリオの16百万ユーロを含む。)(2013年度は保険ポートフォリオの1百万ユーロを含む3百万ユーロ)に分けられる。

6.5 貸出金及び債権

6.5.1 銀行貸出金及び債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
貸出金残高		71,835	77,785
正常債権	6.5.1.1	71,707	77,510
不良債権		129	275
減損引当金		(117)	(185)
差引合計		71,718	77,600

銀行貸出金及び債権の公正価値は、注記6.7.8に記載されている。

6.5.1.1 銀行に対する正常債権

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
貸出金及び債権	55,471	64,926
当座貸越	7,321	6,020
非上場固定利付有価証券	1,201	1,281
リバース・レポ	7,528	5,091
未収利息	184	192
合計	71,707	77,510

6.5.2 顧客貸出金及び債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
貸出金残高		109,500	90,578
正常債権	6.5.2.1	104,622	84,871
不良債権		4,878	5,707
引当金		(2,276)	(2,603)
差引合計		107,224	87,975

顧客貸出金及び債権の公正価値は、注記6.7.8に記載されている。

6.5.2.1 財政的困難によるリストラクチャリング（返済一時猶予）

下表には、債務者の財政状態（注記5.1参照）により認められた譲歩を構成する当初の契約条件の修正又はリファイナンスの対象となった金融資産（売買目的保有資産を除く）及び貸出コミットメントがまとめられている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		
	リストラクチャリ ング	個別的及び集会的 減損 - 引当金	受取った保証
オンバランスのエクスポージャー	3,257	656	2,249
オフバランスのエクスポージャー	107	0	54
合計	3,364	656	2,303

6.5.2.2 顧客に対する正常債権

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
ファイナンス・リース	6.5.2.3	10,432	10,622
その他の貸出金及び債権	6.5.2.4	50,144	45,654
当座貸越		3,433	3,362
非上場固定利付有価証券		4,184	2,757
リバース・レポ		30,291	16,175
ファクタリング		5,818	5,918
その他		26	23
未収利息		294	361
合計		104,622	84,872

6.5.2.3 顧客に対するファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
顧客へのリース金融残高	6,344	4,088	10,432	6,650	3,972	10,622
正味不良債権残高	43	34	77	55	44	99
不良債権	144	168	312	147	186	334
不良債権残高に対する減損引当金	(83)	(134)	(217)	(92)	(142)	(234)
合計	6,406	4,121	10,527	6,706	4,016	10,722

6.5.2.4 その他の顧客貸出金及び債権

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
商業ローン	771	1,771
輸出信用	3,019	2,707
現金及び消費者信用	21,506	19,736
設備ローン	8,273	4,779
住宅ローン	541	859

その他の顧客ローン	16,034	15,803
合計	50,144	45,654

6.6 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
公債		
総価額	1,242	1,240
減損引当金		
公債正味金額	1,242	1,240
債券		
総価額	1,524	1,789
減損引当金	(3)	(4)
債券正味金額	1,521	1,785
合計	2,763	3,025

満期保有金融資産の公正価値は、注記6.7.8に記載されている。

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、「満期保有金融資産」はもっぱら、完全連結対象の保険会社によって認識されたものである。

6.7 金融資産に関するその他の情報

6.7.1 2008年10月13日に公表されたIAS第39号及びIFRS第7号の修正に従った当期中の金融資産の分類変更

2008年10月13日に公表されたIASBによるIAS第39号及びIFRS第7号の修正「金融資産の分類変更」に従って、2014年度中にナティクスにより分類変更された金融資産はなかった。

6.7.2 2008年10月1日に分類変更された金融商品に関する情報

2008年10月13日に公表されたIASBによるIAS第39号及びIFRS第7号の修正で定められた選択肢に従い、ナティクスは、2008年10月1日付で下記の項目を「貸出金及び債権」内で分類変更した。

- ・ 以前「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産－トレーディング目的」に分類されていた資産の公正価値に関する8.8十億ユーロ
- ・ 以前「売却可能金融資産」に分類されていた資産の公正価値に関する2.8十億ユーロ

「貸出金及び債権」に分類変更された資産の帳簿価額は、2013年12月31日現在の174百万ユーロに比べて、2014年12月31日現在は僅かであった（0.1百万ユーロ未満）。

6.7.3 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバードボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品（有価証券及び債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
負債性金融商品	7,343	8,699
貸出金及び債権	1,027	1,646
合計	8,371	10,345

SFEFからの間接的な借入は当期間中に全額返済したため、2014年12月31日現在、当該借入に係る担保としてBPCE又はSFEFに所有権が移転している債権は存在しない。

6.7.4 譲渡金融資産

下記の各表は、一部又は全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つのカテゴリーの譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部又は全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、又は当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利若しくは義務を保持するか、又は当該資産の新しい契約上の権利を取得するか若しくは義務を引受ける場合である。

抵当権のついている資産に係る情報の開示に関する2014年12月19日付のフランスの省令の発布を受け、また譲渡資産の表示と抵当権のついている資産の表示との間における統一性を可能な限り確保するために、IFRS第7号に基づく譲渡資産の金額の算定に関する規則を、2014年に一部修正した。2013年度の比較用のデータは、かかる修正を考慮に入れるために修正再表示された。

6.7.4.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金送金によって担保される有価証券貸付
- ・ 有価証券を担保としたドライ・ローン
- ・ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産及びそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、便益及びリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

■ レポ

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在*	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	37,460	34,405	31,292	30,060
売却可能金融資産	3,527	3,486	4,922	4,756
満期保有金融資産	79	78	18	18
償却原価で測定される貸出金及び債権			43	43
合計	41,066	37,969	36,275	34,877

* 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額

■ 有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
	譲渡資産の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,811	1,638
売却可能金融資産		544
合計	1,811	2,182

■ 関連負債の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	8,107	6,851	8,107	6,851	1,256
合計	8,107	6,851	8,107	6,851	1,256

2014年12月31日現在、ナティクス自身が引き受け、連結時に消去した債券322百万ユーロは、レポ取引の下で貸出し又は売却されている。

■ 2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在				
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産担保証券	4,343	3,091	4,343	3,091	1,252
合計	4,343	3,091	4,343	3,091	1,252

6.7.4.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する事実上すべての利益及びリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクスが持分又は債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

2014年12月31日現在、ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

6.7.5 担保として受領し売却又は担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却又は再利用できる、担保として受け取った金融資産の公正価値は、2013年12月31日現在の102十億ユーロに対して、2014年12月31日現在は226十億ユーロである。

2014年12月13日現在、担保として受け取った金融資産のうち、担保として再売却又は再利用したものの公正価値は148十億ユーロであった。

6.7.6 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが減損処理されていない金融商品の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。評価される可能性があるポートフォリオ減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済又は利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金及び債権	41	2	0	1	44
顧客貸出金及び債権	2,086	15	15	3	2,119
その他の金融資産				2	2
合計	2,128	17	15	6	2,166

2014年度に報告されたデータには、ファクタリング企業が識別した支払遅延1,477百万ユーロが含まれている。これらのデータは現在、未払金額のみではなく、全残高に関連するものである。

資産の種類（単位：百万ユーロ）	2013年12月31日現在の支払遅延				合計
	≤ 90日	> 90日 ≤ 180日	> 180日 ≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金及び債権					
顧客貸出金及び債権	122				122
その他の金融資産					
合計	122				122

6.7.7 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産の公正価値

下表は、貸借対照表において公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融資産の公正価値を示している。

貸借対照表に公正価値で計上されている金融資産の公正価値は、注記5.6に記載のとおり、資産評価のために使用されたインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

資産 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3*
トレーディング目的で保有する金融資産	159,375	64,679	91,382	3,315	126,752	55,748	67,738	3,266
トレーディング目的で保有する有価証券	71,269	63,123	7,701	444	60,903	53,568	6,406	928
うち固定利付有価証券	38,829	32,123	6,261	444	36,026	30,356	4,742	928
うち変動利付有価証券	32,440	31,000	1,439		24,877	23,212	1,665	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	85,749	1,555	81,699	2,494	63,720	2,180	59,202	2,338
うち金利デリバティブ	55,875	4	54,518	1,353	43,522	2	42,748	772

うち通貨デリバティブ	22,064	10	22,047	8	12,649	21	12,613	16
うちクレジット・デリバティブ	3,137		2,137	1,000	3,365		2,417	948
うち株式デリバティブ	3,303	936	2,233	133	3,364	1,948	814	602
その他	1,369	605	764		820	210	610	
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	2,358		1,982	376	2,129		2,129	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	95,185	7,440	83,859	3,886	91,572	8,810	80,628	2,134
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	12,348	7,440	2,622	2,286	12,060	8,810	1,613	1,637
うち固定利付有価証券	3,866	817	1,759	1,290	3,482	2,103	863	516
うち変動利付有価証券	8,483	6,624	863	996	8,578	6,708	749	1,121
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	82,837		81,237	1,600	79,512		79,015	497
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	130		130		1,733		1,733	
うち金利デリバティブ	130		130		1,732		1,732	
うち通貨デリバティブ					2		2	
売却可能金融資産	44,816	35,626	5,440	3,750	40,678	31,897	7,619	1,163
売却可能有価証券 - 持分投資	1,025	2	67	955	1,341	237	7	1,098
その他の売却可能有価証券	43,771	35,623	5,373	2,774	39,309	31,660	7,585	65
うち固定利付有価証券	38,342	31,068	4,658	2,616	34,217	27,264	6,953	1
うち変動利付有価証券	5,429	4,556	716	157	5,092	4,396	632	64
その他の売却可能金融資産	20			20	28		28	
合計	299,505	107,745	180,810	10,950	260,736	96,455	157,718	6,563

* 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額。主に、プライベート・エクイティ有価証券1,121百万ユーロを、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3へ振り替えたことに起因している（注記5.6参照）。

[次へ](#)

6.7.7.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて測定された金融資産の公正価値

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2014年1月 1日現在	期中に認識された損益 損益計算書*			期中に実行された取引		期中の振替			為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2014年12月 31日現在
	報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 から	レベル 3へ	その他の 振替	連結範囲の変更		
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産－トレーディング	3,267	1,097	98		491	(1,484)	(20)	506	(638)	(2)	3,315
トレーディング目的で保有する固定利 付有価証券	928	18	81		491	(1,220)	(20)	130	11	26	444
ヘッジ会計として適格でないデリバ ティブ金融商品(プラスの公正価値)	2,338	1,079	17			(264)			(649)	(28)	2,494
うち金利デリバティブ	772	480	73			(36)			64		1,353
うち通貨デリバティブ	16	(11)				2			1		8
うちクレジット・デリバティブ	948	272	(56)			(230)			60	6	1,000
うち株式デリバティブ	602	338							(774)	(34)	133
その他											
トレーディング目的で保有するその他 の金融資産								376			376
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	2,134	(330)	62		1,899	(1,409)	(66)	553	799	245	3,885
純損益を通じて公正価値で測定される 固定利付有価証券	516	35	9		264	(113)	(1)	553	25	2	1,290
純損益を通じて公正価値で測定される 変動利付有価証券	1,121	(2)	2		60	(136)	(65)		(3)	19	996
純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産	497	(363)	51		1,575	(1,160)			777	224	1,600
ヘッジ目的デリバティブ											
売却可能金融資産	1,163	(28)	31	87	760	(130)	(153)	2,035	14	(35)	3,750
売却可能有価証券－持分投資	1,098	7	29	83	32	(116)	(153)		7	(35)	955
その他の売却可能有価証券	65	(27)	2	4	728	(14)		2,007	7	2	2,775
うち固定利付有価証券	1	(27)	2	1	710	(4)		1,931	2		2,616
うち変動利付有価証券	64			3	18	(10)		76	5	2	158
その他の売却可能金融資産		(8)						28			20
公正価値で計上される金融資産合計	6,563	739	191	87	3,150	(3,023)	(239)	3,094	175	(35)	10,950

*2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額。主に、プライベート・エクイティ有価証券1,121百万ユーロを、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3へ振り替えたことに起因している（注記5.6参照）。

損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

■2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高2013 年1月1日現在	期中に認識された損益		期中に実行された取引			期中の振替			為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2013年12月 31日現在*
	報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	報告日現在 資本直入され た損益	購入／発行	売却／償還	レベル3	レベル	その他の			
						から	3へ	振替			
連結範囲の変更											
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産－トレーディング	5,191	(166)	(85)		162	(3,139)	(128)	723	730	(19)	3,267
トレーディング目的で保有する固定利 付有価証券	3,919	(43)	(49)		161	(3,015)	(116)	100	(15)	(15)	928
ヘッジ会計として適格でないデリバ ティブ金融商品(プラスの公正価値)	1,271	(125)	(37)		1	(124)	(12)	623	745	(4)	2,337
うち金利デリバティブ	(20)	35	(12)			15		21	733		772
うち通貨デリバティブ		9				(3)			11		17
うちクレジット・デリバティブ	1,291	(169)	(25)		1	(135)	(12)		1	(4)	948
うち株式デリバティブ								602			602
その他											
トレーディング目的で保有するその他 の金融資産	0										
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	1,085	(170)	1		551	(602)	(7)	175	1,121	(20)	2,134
純損益を通じて公正価値で測定される 固定利付有価証券	874	(166)	4			(363)	(7)	175			516
純損益を通じて公正価値で測定される 変動利付有価証券									1,121		1,121
純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産	211	(4)	(3)		551	(239)				(20)	497
ヘッジ目的デリバティブ											
売却可能金融資産	1,025	17	31	55	77	(352)	(26)	251	105	(17)	1,163
売却可能有価証券－持分投資	760	18	8	29	62	(103)	(1)	240	105	(17)	1,098
その他の売却可能有価証券	265	(1)	23	26	15	(249)	(25)	11		(1)	65
うち固定利付有価証券	231		23	18		(246)	(25)				1
うち変動利付有価証券	34	(1)		8	15	(3)		11		(1)	64
その他の売却可能金融資産											
公正価値で計上される金融資産合計	7,301	(320)	(52)	55	790	(4,093)	(161)	1,149	1,956	(17)	6,563

* 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額（「その他の振替」に表示している調整）。主に、プライベート・エクイティ有価証券1,121百万ユーロを、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3へ振り替えたことに起因している（注記5.6参照）。

損益計算書に認識された主な影響については、注記7.3に記載されている。

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産及び負債

観察可能でないインプットに用いて測定された金融商品の公正価値の感応度について2014年12月31日に見積りが行われた。可能性の高い仮定をすることで、この感応度は、不透明な経済環境における市場変動の影響を見積るために使用された。この見積りは、以下を用いて行われた。

- ・ 固定利付有価証券、外貨建て金融商品及び資本性金融商品に関連する追加的な評価調整の仮定における観察可能でないインプットにおける「標準化された⁽¹⁾」変動。結果として、感応度は8.7百万ユーロとなった。
- ・ 以下の平坦な変動。
 - 無担保のデリバティブに係る無担保債の回収率の+/- 1 %
 - トラスト型優先証券CDOに係る期待割引キャッシュ・フローに関して使用されたマージンの+/-50ベースポイント

すなわち、感応度の影響は、18.9百万ユーロの評価額の増加（上記インプットの改善を反映）又は17.9百万ユーロの評価額の減少（同インプットの改悪を反映）を示す。⁽²⁾

6.7.7.2 公正価値で測定された金融資産：公正価値レベル間での振替

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融資産		509	643	506		(20)
トレーディング目的で保有する有価証券		509	643	130		(20)
うち固定利付有価証券		509	9	130		(20)
うち変動利付有価証券			634			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がプラスのもの）						
うち金利デリバティブ						
うち通貨デリバティブ						
うちクレジット・デリバティブ						
うち株式デリバティブ						
その他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産				376		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,232		553		(66)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券		1,232		553		(66)
うち固定利付有価証券		1,230		553		(1)
うち変動利付有価証券		2				(65)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産						
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		929		2,035		(153)
売却可能有価証券-持分投資						(153)
その他の売却可能有価証券		929	279	2,007		
うち固定利付有価証券		763	279	1,931		
うち変動利付有価証券		167		76		
その他の売却可能金融資産				28		

振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

(1) コンセンサス価額の標準偏差が、インプットを測定するため使用された。

(2) BPCEによる保証勘案前に決定された影響

■2013年12月31日現在

2013年12月31日現在						
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
(単位：百万ユーロ)	振替後	レベル2	レベル1	レベル3 (b) (c)	レベル1	レベル2 (a)
トレーディング目的で保有する金融資産		59	574	723		127
トレーディング目的で保有する有価証券		59	574	100		115
うち固定利付有価証券		47	574	100		115
うち変動利付有価証券		12				
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（公正価値がプラスのもの）				623		12
うち金利デリバティブ				21		
うち通貨デリバティブ						
うちクレジット・デリバティブ						12
うち株式デリバティブ				602		
その他						
トレーディング目的で保有するその他の金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		693		175		7
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券		693		175		7
うち固定利付有価証券		693		175		7
うち変動利付有価証券						
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産						
ヘッジ目的デリバティブ（資産）						
売却可能金融資産		2,444	77	252	1	25
売却可能有価証券 - 持分投資				241	1	
その他の売却可能有価証券		2,444	77	11		25
うち固定利付有価証券		2,368	77			25
うち変動利付有価証券		76		11		
その他の売却可能金融資産						

(a) 米国RMBS及び欧州RMBSの流動性が改善したことを踏まえ、2013年12月31日現在ではこれらの有価証券は市場価格に基づいて評価されていたが、2012年12月31日現在は評価モデルに従って評価されていた。このことによる当該期間の損益への重大な影響はなかった。

(b) スプレッド・ロックは、独自データに基づく評価モデルの変更の後に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた。

(c) リストラクチャリング中の取引は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に振替えられた。

振替えられた金額は、公正価値ヒエラルキーのレベルの変更前の最終評価額で決定されている。

6.7.8 償却原価で測定される金融資産

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金及び債権	71,718	72,620	0	66,969	5,651
うち非上場固定利付有価証券	1,232	1,232		1,232	
うち貸出金及び債権	55,588	56,490		51,075	5,415
うちリバース・レポ証券	7,530	7,530		7,294	236
その他 [*]	7,368	7,368		7,368	
顧客貸出金及び債権	107,224	108,175	0	46,175	62,000
うち非上場固定利付有価証券	4,571	4,672		117	4,555
うち貸出金及び債権	58,219	58,892		3,344	55,547
うちリバース・レポ証券	30,297	30,296		30,254	42
うちファイナンス・リース	10,625	10,804		8,973	1,830
その他 [*]	3,512	3,512		3,486	25
満期保有資産	2,763	3,378	2,840	326	213
金融資産合計	181,705	184,173	2,840	113,469	67,864

* 通常の銀行当座預金を含む。

■2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 ^(a)				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行貸出金及び債権	77,600	77,785	0	73,089	4,695
うち非上場固定利付有価証券	1,312	1,197	0	1,197	0
うち貸出金及び債権	65,164	65,461	0	60,766	4,695
うちリバース・レポ証券	5,092	5,095	0	5,095	0
その他 ^(b)	6,032	6,032	0	6,032	0
顧客貸出金及び債権	87,975	89,515	0	37,917	51,599
うち非上場固定利付有価証券	2,851	2,827	0	2,659	168
うち貸出金及び債権	54,732	55,864	0	6,955	48,909
うちリバース・レポ証券	16,179	16,181	0	14,400	1,781
うちファイナンス・リース	10,845	11,275	0	10,534	741
その他 ^(b)	3,369	3,369	0	3,369	0
満期保有資産	3,025	3,480	3,029	452	0
金融資産合計	168,600	170,781	3,029	111,458	56,294

(a) 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額。

(b) 通常の銀行当座預金を含む。

6.8 繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日現 在
繰延税金の主な源泉[*]		
税務上のパス・スルー事業体	(8)	(11)
未実現のリースに係る引当金	(555)	(505)
平準化積立金の全額取崩し	(403)	(570)
公正価値で測定し評価損益が資本直入される金融商品	(229)	(127)
プライベート・エクイティ業務の公正価値	(134)	(129)
従業員給付引当金	560	509
その他の税務上控除されない引当金	1,548	1,737
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)	118	102
ミューチュアルファンドに係る未実現利得	17	17

税務上の繰越欠損金等	8,500	8,835
発行証券に係る内部信用リスク	89	(126)
その他の一時的差異	519	675
繰延税金源泉合計(総額)	10,022	10,407
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(2,139)	(1,799)
繰延税金源泉合計(正味)	7,883	8,608
繰延税金認識額	2,825	2,993
うち:		
繰延税金資産	3,000	3,139
繰延税金負債	(176)	(146)

* プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる繰延税金の源泉を示す。

変動が直接剰余金に計上されている項目についての繰延税金の変動は、当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書に表示されている。2014年12月31日現在、この金額は（21）百万ユーロ（2013年12月31日現在は（98）百万ユーロ）であった。当期中のその他の繰延税金の変動は、純損益に計上されている。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在	法定繰越期間	最長認識期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス	1,562	1,577	無期限	10年
米国	585	652	20年	10年
英国	95	177	無期限	10年
その他	12	9		
繰延税金の発生源の合計（総額）	2,254	2,415		

6.9 未収・未払勘定、その他の資産及び負債

この表示項目はテクニカル勘定に対応しており、その詳細は以下のとおりである。

6.9.1 その他の資産及び負債

■資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
その他の資産	6.9.1.1	31,013	19,714
未収勘定（保険を除く）		2,292	2,533
保険未収勘定	6.9.3.1	9,446	8,521
合計		42,752	30,768

■負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
その他の負債	6.9.1.2	28,116	17,064
未払勘定（保険を除く）*		3,092	4,395
保険未払勘定	6.9.3.2	7,981	7,511
合計		39,189	28,970

* 取引日の収益（「初日利益」）に認識していない利益の未償却額残高を含む。2014年12月31日現在は54百万ユーロ（2013年12月31日現在は35百万ユーロ）を含む（注記6.9.2参照）。

6.9.1.1 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
有価証券決済勘定	247	263
その他の項目	808	160
差入保証金	22,014	14,010

その他の受取債権	7,917	5,245
未収利息	27	36
合計	31,013	19,714

6.9.1.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
その他の支払債務	7,010	6,429
有価証券決済勘定	310	413
預り保証金	19,097	8,779
その他	1,699	1,443
合計	28,116	17,064

6.9.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

下表は、観察可能でないインプット又は通常使われていない市場モデルで公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される評価技法を用いて価格決定された商品に係る繰延初日利益の期首残高、期末残高及びその期中の変動を示している。

初日利益が繰延べられた商品については、注記5.6に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
繰延利益期首残高	35	48
新たな取引から生じた利益	47	9
期中に認識された利益	(28)	(21)
その他の変動		
繰延利益期末残高	54	35

6.9.3 保険未収・未払勘定

6.9.3.1 保険未収勘定 -資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
技術的準備金のうち再保険会社持分	7,926	7,519
保険債権	967	586
再保険債権	14	4
未収保険料収入	227	169
繰延取得費用	309	242
その他	2	2
合計	9,446	8,521

6.9.3.2 保険未払勘定 -負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
保険負債	306	254
再保険負債	91	79
再保険会社から受入れた現金	7,581	7,175
その他の支払債務	3	3
合計	7,981	7,511

6.10 有形固定資産、無形資産及び投資不動産

6.10.1 有形固定資産及び無形資産の期中変動

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	総価額	減損及び 償却	正味価額	総価額	減損及び 償却	正味価額
有形固定資産	1,544	(957)	588	1,599	(981)	618
土地及び建物	442	(281)	161	544	(319)	225
その他	1,102	(675)	427	1,055	(662)	394

無形資産	1,838	(1,088)	750	1,574	(899)	675
賃借権	52	(16)	36	55	(15)	40
ソフトウェア	1,374	(955)	420	1,160	(783)	377
その他	411	(117)	294	359	(101)	258
合計	3,382	(2,044)	1,338	3,173	(1,880)	1,293

(単位：百万ユーロ)	2014年1月1日現在	増加	減少	連結範囲の変動 及びその他の項目	2014年12月31日現在
有形固定資産	1,599	175	(290)	60	1,544
土地及び建物	544	6	(130)	22	442
その他	1,055	168	(159)	38	1,102
無形資産	1,574	168	(29)	125	1,838
賃借権	55	1		(4)	52
ソフトウェア	1,160	94	(13)	133	1,374
その他	359	74	(17)	(5)	411
合計	3,173	343	(319)	185	3,382

(単位：百万ユーロ)	2013年1月1日現在	増加	減少	連結範囲の変動 及びその他の項目	2013年12月31日現在
有形固定資産	1,664	145	(193)	(17)	1,599
土地及び建物	536	14	(71)	66	544
その他	1,128	131	(121)	(83)	1,055
無形資産	1,581	97	(53)	(52)	1,574
賃借権	60	1	(5)	(1)	55
ソフトウェア	1,139	43	(48)	26	1,160
その他	382	54		(77)	359
合計	3,245	243	(246)	(69)	3,173

6.10.2 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	総価額	減損及び 償却	正味価額	総価額	減損及び 償却	正味価額
投資不動産						
公正価値 [*]	1,060		1,060	1,049		1,049
取得原価	459	(229)	229	468	(244)	224
合計	1,519	(229)	1,289	1,517	(244)	1,273

^{*} 保険会社の投資。公正価値の変動に対応して、繰延利益分配準備金が認識され、それは2014年12月31日現在では平均関連基準金額の92.7%(2013年12月31日現在では関連基準金額の94.8%)に相当していた(注記2.8を参照)。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、その評価技法は注記5.6及び5.8に記載されている。

6.10.3 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は、当該資産の賃貸利回りを市場レートで割引くことにより求められる。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	正味価額	公正価値	正味価額	公正価値
オペレーティング・リース	175	273	191	286
ファイナンス・リース - ITNL	54	57	32	33
合計	229	331	223	319

6.11 担保の差押えにより取得した資産

2014年度中、ナティクスは、担保の差押えにより取得した資産を認識した。

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
投資不動産	-	3
資本性及び負債性金融商品	151	-
合計	151	3

6.12 のれん

■2014年12月31日現在

	2014年1月1日 現在	2014年12月31日現在					
					為替換算 調整額	振替 その他の活動	
(単位：百万ユーロ)	期首残高	期中取得	処分	評価減			期末残高
投資ソリューション	2,141	38			162	24	2,365
Natixis Asset Management	1,962	38			162	24	2,186
Natixis Assurance	93						93
プライベート・バンキング	72						72
プライベート・エクイティー 第三者による管理	13						13
専門金融サービス	59						59
Natixis Interépargne	31						31
保証及び保証書	12						12
Natixis Consumer Finance	10						10
Natixis Intertitres	6						6
金融投資	355				1		356
Coface	355				1		356
その他の事業活動	98		(9)	(51)	1	(12)	27
合計	2,653	38	(9)	(51)	164	12	2,807

■2013年12月31日現在

	2013年1月1日 現在		2013年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	期首残高	期中取得	処分	評価減	為替換算 調整額	振替 その他の活動	期末残高
投資ソリューション	2,205	1			(53)	(12)	2,141
Natixis Asset Management	2,023	1			(53)	(9)	1,962
Natixis Assurance	96					(3)	93
プライベート・バンキング	72						72
プライベート・エクイティー 第三者による管理	13						13
専門金融サービス	59						59
Natixis Interépargne	31						31
保証及び保証書	12						12
Natixis Consumer Finance	10						10
Natixis Intertitres	6						6
金融投資	355						355
Coface	355						355
その他の活動	123		(11)	(14)			98
合計	2,742	1	(11)	(14)	(53)	(12)	2,653

6.13 銀行預り金及び顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払い又は定期預金）により示されている。それらは、IAS第39号に従い、償却原価方式によりその他の金融負債として測定されている。

6.13.1 銀行預り金

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		

当座預金及び未払利息	6,130	3,618
口座及び預金	110,807	106,185
要求払い	3,070	764
定期	107,737	105,421
買戻社債		
要求払い		
定期		
買戻有価証券	17,810	17,511
要求払い	2,966	4,162
定期	14,845	13,349
その他の負債	29	20
未払利息	212	322
合計	134,988	127,656

銀行預り金の公正価値は注記6.20に記載されている。

6.13.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
当座預金	21,085	17,355
要求払い	14,668	14,121
定期	6,417	3,234
口座及び預金	14,310	29,576
要求払い	9,577	15,448
定期	4,733	14,128
買戻有価証券	23,410	10,395
要求払い	12,644	5,114
定期	10,766	5,281
特殊貯蓄預金	179	239
ファクタリング口座	1,041	1,482
未払利息	29	31
その他	806	1,162
合計	60,860	60,240

顧客預り金の公正価値は注記6.20に記載されている。

6.14 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類により分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
短期金融市場商品	52,064	34,910
債券	2,129	1,647
その他の債務証券	2,352	2,190
未払利息	39	32
合計	56,583	38,779

6.15 保険会社の技術的準備金

保険契約者に対する義務を反映させるため保険会社は、統計的計算に基づき決定された技術的準備金を負債として計上する。

未収保険料引当金は、会計年度中に請求された保険料のうち、報告日以降の期間に関連する（発生主義で計算された）部分を示す。

生命保険契約準備金は主に、保険契約の解約返戻金相当額の数理的準備金から成っている。

生命保険損失準備金は、損失発生時の資金流出をカバーする。信用保険及び損害保険においては、これらにはすでに報告を受けたが報告期間末現在では未払いの見積総損失が含まれる。未払損失は、統計的に計算された未知損失準備金からの補充を受けている。

繰延利益分配準備金は、潜在的に保険契約者に帰属する未実現投資損益の分に相当する。

その他の技術的準備金は、金融偶発負債及び繰延取得費用を含む。

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
数理的準備金	41,826	39,217
生命保険	34,384	32,233
ユニット・リンク契約	7,441	6,984
損失準備金	2,536	1,834
利益分配準備金 *	4,528	2,350
その他の技術的準備金	1,775	1,342
合計	50,665	44,743

* 2014年12月31日現在、正味繰延利益分配負債は3,411百万ユーロ（2013年12月31日現在は1,317百万ユーロ）であった（注記2.8参照）。

6.16 引当金及び減損

6.16.1 引当金及び減損の概要

■2014年12月31日現在

	2014年1月 1日現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他 [*]	2014年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	4,102	766	(735)	(660)	86	(32)	3,527
貸出金及び債権に係る引当金	2,783	613	(626)	(424)	80	(34)	2,392
売却可能金融資産に係る減損損失	937	69	(18)	(183)	2	(1)	806
その他の減損	382	84	(91)	(53)	4	3	329
負債性引当金	1,637	292	(198)	(97)	96	105	1,835
偶発損失引当金	1,447	233	(185)	(97)	95	105	1,598
当期税金引当金	191	59	(13)		1		238
合計	5,739	1,058	(933)	(757)	182	73	5,362

^{*} うち2014年度の従業員給付についての数理上の仮定の変更による104百万ユーロは、純損益に振替えられることのない資本に直接計上された。

損益計算書に対する影響 (単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ	正味影響額
純収益	(277)	325	48
一般営業経費	(114)	180	66
有形固定資産及び無形資産の減損及び償却	(2)	1	(1)
営業総利益	(393)	506	113
貸倒引当金繰入額	(606)	1,171	565
その他の資産に係る損益			
税引前利益	(999)	1,677	678
法人所得税	(59)	13	(46)
当期純利益／(損失)	(1,058)	1,690	632

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

■2013年12月31日現在

	2013年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2013年 12月31日 現在
資産から控除される減損引当金	4,448	951	(319)	(787)	(34)	(158)	4,102
貸出金及び債権に係る引当金	2,831	781	(252)	(403)	(26)	(148)	2,783
売却可能金融資産に係る減損損失	1,221	86	(39)	(314)	(2)	(14)	937
その他の減損	397	84	(28)	(69)	(5)	4	382
負債性引当金	1,670	302	(118)	(112)	(28)	(77)	1,637
偶発損失引当金	1,485	282	(112)	(103)	(28)	(77)	1,447
当期税金引当金	186	20	(5)	(10)	(0)		191
合計	6,118	1,253	(437)	(899)	(61)	(234)	5,739

損益計算書に対する影響(単位：百万ユーロ)	変動	戻入れ	正味影響
純収益	(295)	436	144
一般営業経費	(223)	133	(91)
有形固定資産及び無形資産の減損及び償却	(7)	3	(4)
営業総利益	(523)	572	49
貸倒引当金繰入額	(707)	749	42
その他の資産に係る損益			
税引前利益	(1,230)	1,321	91
法人所得税	(20)	15	(4)
当期純利益／(損失)	(1,253)	1,336	86

上表に示す金額は、生命保険会社が保有する資産の評価減を含み、保険会社の技術的準備金の変動の影響を除いた形で示されている。

6.16.2引当金

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年1月 1日現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2014年 12月31日 現在
取引相手方リスク		606	52	(40)	(43)	84		659
貸出及び保証コミットメント		63	9	(1)	(7)	3	(4)	63
紛争 ^(a)		536	38	(39)	(32)	81	4	588
その他の引当金		8	5		(4)			9
減損リスク		29	23	(4)	(7)		7	48
長期投資		18	17	(2)	(7)		8	34
不動産開発		0						0
その他の引当金		11	6	(2)			(1)	14
従業員給付債務	12	538	88	(85)	(10)	8	98	637
オペレーショナル・リスク ^(b)		273	71	(57)	(37)	3		253
合計		1,447	234	(186)	(97)	95	105	1,598

(a) 2014年12月31日現在の引当金のうち415百万ユーロは、Madoff関連の正味残高に関わるものである。

(b) 2014年12月31日現在の引当金のうち60百万ユーロは、注記5.14に記載されている人員調整計画に関わるものである。

■2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2013年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2013年 12月31日 現在
取引相手方リスク		679	34	(4)	(65)	(28)	(10)	606
貸出及び保証コミットメント		92	6	(4)	(28)	(1)	(3)	63
紛争 ^(a)		575	26		(35)	(27)	(3)	536
その他の引当金		12	2	(0)	(2)	0	(4)	8
減損リスク		38	11	(2)	(8)	(0)	(9)	29
長期投資		25	6		(7)	(0)	(6)	18
不動産開発		0						0
その他の引当金		12	5	(2)	(1)		(3)	11
従業員給付債務	<i>12</i>	597	97	(81)	(23)	2	(54)	538
オペレーショナル・リスク^(b)		171	140	(26)	(6)	(2)	(3)	273
合計		1,485	282	(112)	(103)	(28)	(76)	1,447

(a) 2013年12月31日現在の引当金のうち351百万ユーロは、Madoff関連の正味残高に関わるものである。

(b) 2013年12月31日現在の引当金のうち90.6百万ユーロは、注記5.14に記載されている人員調整計画に関わるものである。

6.17 劣後債務

劣後債務は、借入や発行済債券と異なり、すべてのシニア債権者及び無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金及び有価証券、並びに超劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
期限付劣後債務 [*]	3,694	3,011
無期限劣後債務	261	10
未払利息	53	55
合計	4,008	3,076

* 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されていない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

無期限劣後債務の主な特徴は、第3章「リスク管理及び自己資本」の第3.3節（訳者注：原文の章及び節）で概説されている。

期中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31 日現在	発行 (a)	償還 (b)	為替換算 調整額	連結範囲の 変動 (c)	その他 (d)	2014年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	3,011	1,375	(772)	0	3	77	3,694
劣後債	1,893		(721)	0	3	77	1,252
劣後借入金	1,118	1,375	(51)				2,441
その他の無期限劣後債務	10	251			40	(40)	261
超劣後債							
劣後債	10						10
劣後借入金		251			40	(40)	251
合計	3,021	1,626	(772)	0	43	37	3,955

この表には、以下は含まれない。

- ・ 優先株式
- ・ 未払利息

(a) 2014年は次の発行を実行した：

- ・ 2014年3月、Cofaceによる発行額375百万ユーロ（額面金額380百万ユーロ）の期間10年（2024年3月満期）の期限付劣後債務
- ・ 2014年6月、900百万ユーロ（2026年6月満期）と100百万ユーロ（2024年6月満期）の2件の劣後借入金の調達。BPCEが全額引き受けた。
- ・ Natixis Assurancesによる発行額251百万ユーロの公募債

(b) 借入金の返済及び有価証券の償還の内訳は以下のとおりである：

- ・ 2006年12月に当初2019年1月を満期として発行した、額面金額300百万ユーロの期限付劣後債の早期償還
- ・ 2019年5月を満期として発行した、額面金額500百万ユーロの期限付劣後債の償還
- ・ Versaillesが発行額4.5百万米ドルで発行した有価証券の満期償還
- ・ BPCEが引き受けた有価証券の満期償還（(41) 百万ユーロ）及びNatixis Financementが発行した有価証券の満期償還（(8) 百万ユーロ）、並びにABP Vieによる劣後借入金の返済（2百万ユーロ）

(c) BPCE Assurances及びVersaillesコンデュエイトの連結に伴う連結範囲の変動。それぞれ40.5百万ユーロ及び4.5百万米ドルの増加効果があった。

(d) その他の変動の主な内容は以下のとおり：

- ・ ヘッジ対象の債務の再評価（+15.3百万ユーロ）と流通市場におけるナティクスの債券に係るマーケットメークを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内所有証券の変動（+53.3百万ユーロ）。
- ・ BPCEが発行した劣後債をNatixis Assurancesが引き受けたことに伴う40.5百万ユーロの減少

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31 日現在	発行	償還	為替換算 調整額	その他	2013年12月 31日現在
その他の期限付劣後債務	4,088		(1,079)	(10)	12	3,011
劣後債	2,856		(922)	(10)	(31)	1,893
劣後借入金	1,232		(158)		43	1,118
その他の無期限劣後債務	53				(43)	10
超劣後債						
劣後債	53				(43)	10
劣後借入金						
合計	4,141		(1,079)	(10)	(31)	3,021

6.18 フランス政府の支援

ヨーロッパ委員会の承認を受けた金融セクター救済計画の下での、主要株主BPCEを通じてのナティクスが間接的に調達した資金については、注記5.17に記載されている。

当該借入金は、2013年12月31日現在は840百万ユーロあったが、2014年に全額返済された。

6.19 貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値

下表には、貸借対照表に公正価値で認識されているか否かにかかわらず、すべての金融負債の公正価値が表示されている。

貸借対照表に公正価値で計上される金融負債の公正価値は、注記5.6に示す資産の評価に使用されるインプットのヒエラルキーに従って分類されている。

負債（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2 [*]	レベル3 [*]
トレーディング目的で保有する金融負債	123,686	38,541	82,891	2,254	105,698	42,742	61,307	1,649
トレーディング目的で発行された有価証券	38,628	37,019	1,598	10	41,294	40,615	679	

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナス公正価値）	84,123	1,522	80,357	2,244	63,337	2,127	59,561	1,649
うち金利デリバティブ	52,469	30	50,842	1,597	44,080	15	43,029	1,035
うち通貨デリバティブ	21,927	7	21,911	9	12,401		12,350	51
うちクレジット・デリバティブ	2,565		2,039	526	2,767		2,241	526
うち株式デリバティブ	5,761	908	4,741	113	3,074	1,885	1,150	38
その他	1,401	577	824		1,016	226	789	
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	936		936		1,067		1,067	
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	96,936		96,922	14	80,351		80,351	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	13,637		13,637		11,364		11,364	
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融負債	83,300		83,286	14	68,987		68,987	
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	735		735		532		532	
うち金利デリバティブ	735		735		528		528	
うち通貨デリバティブ					3		3	
うちクレジット・デリバティブ	0		0		1		1	
合計	221,358	38,541	180,548	2,269	186,580	42,742	142,189	1,649

* 2013年12月31日現在の財務諸表について調整した金額。

[次へ](#)

6.19.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて測定した金融負債の公正価値

■2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2014年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2014年12月 31日現在
	報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引	購入／発行		売却／償還	レベル 3から	レベル 3へ	その他の 振替				
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債－トレーディング	1,649	558	112		(204)			131			8	2,254
トレーディング目的で発行される有価証 券								10				10
ヘッジ会計として適格でないデリバティ ブ金融商品(マイナスの公正価値)	1,649	558	112		(204)			121			8	2,244
うち金利デリバティブ	1,035	397	70		(101)			196				1,597
うち通貨デリバティブ	51	(18)			(1)			(23)				9
うちクレジット・デリバティブ	526	115	32		(87)			(68)			8	526
うち株式デリバティブ	38	64	10		(15)			16				113
トレーディング目的で保有するその他の 金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債								14				14
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券												
純損益を通じて公正価値で測定されるそ の他の金融負債								14				14
ヘッジ目的デリバティブ												
公正価値で認識された金融負債合計	1,649	558	112		(204)			145			8	2,269

* 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額。

■2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル 3 期首残高 2013年1月 1日現在	期中認識された損益		資本直入 された 損益	期中実行された取引		期中の振替			連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル 3
		損益計算書			購入／発行	売却／償還	レベル 3から	レベル 3へ	その他の 振替*			期末残高
		報告日現在 保有取引	報告日現在 失効／償還取引									2013年12月 31日現在*
純損益を通じて公正価値で測定される金 融負債－トレーディング	786	13	(100)		(260)	(28)	298	944		(3)	1,650	
トレーディング目的で発行される有価証 券												
ヘッジ会計として適格でないデリバティ ブ金融商品(マイナスの公正価値)	786	13	(100)		(260)	(28)	298	944		(3)	1,650	
うち金利デリバティブ		(11)	(22)		(59)	(15)	289	768			950	
うち通貨デリバティブ		(20)			(9)			80			51	
うちクレジット・デリバティブ	745	48	(75)		(192)	(13)	9	91		(3)	610	
うち株式デリバティブ	41	(4)	(3)					5			39	
トレーディング目的で保有するその他の 金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券												
純損益を通じて公正価値で測定されるそ の他の金融負債												
ヘッジ目的デリバティブ												
公正価値で認識された金融負債計	786	13	(100)		(260)	(28)	298	944		(3)	1,650	

* 2013年12月31日現在の財務諸表に関連して調整された金額（「その他の振替」の列に表示している調整）。

[次へ](#)

6.19.2 公正価値で測定された金融負債：公正価値ヒエラルキー・レベル間での振替

2013年度及び2014年度に発生した公正価値ヒエラルキー・レベル間の振替は、重大な金額を示していない。

6.20 償却原価で評価される金融負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
銀行預り金	134,988	135,616	-	127,410	8,206
うち口座及び預金	110,850	111,474		104,600	6,874
うちレポ証券	17,812	17,817		16,485	1,332
その他*	6,326	6,326		6,326	0
顧客預り金	60,860	60,879	-	54,191	6,688
うち口座及び預金	20,751	20,770		15,351	5,419
うちレポ証券	23,414	23,414		22,145	1,269
その他*	16,695	16,695		16,695	
債務証券	56,583	56,587		23,719	32,868
劣後債務	4,008	4,089		3,452	638
金融負債合計	256,440	257,172	-	208,772	48,400

* 通常の銀行当座預金を含む。

■2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
銀行預り金	127,657	127,959		120,725	7,234
うち口座及び預金	106,469	106,710		99,476	7,234
うちレポ証券	17,514	17,576		17,576	
その他*	3,673	3,673		3,673	
顧客預り金	60,240	60,390		41,179	19,212
うち口座及び預金	32,836	32,836		15,447	17,389
うちレポ証券	10,398	10,549		8,726	1,823
その他*	17,005	17,005		17,005	
債務証券	38,779	38,768	243	27,428	11,097
劣後債務	3,076	3,153		3,153	
金融負債合計	229,751	230,270	243	192,485	37,542

* 通常の銀行当座預金を含む。

6.21 金融資産及び金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産及び金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的及びヘッジ目的デリバティブ並びに金融資産及び金融負債によるヘッジ対象及び対象外の部分の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞又は不良貸出金も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

保険会社の技術的準備金は、ほぼ要求払い預金と同等であり、下表には表示されない。

資産 (単位：十億ユーロ)	2014年12月31日現在							2013年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年 5年未満	5年 超	日付の定めなし	合計	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年 5年未満	5年 超	日付の定めなし	合計
現金及び中央銀行預け金	57						57	35	6					41
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	38	11	22	11	3	84	169	29	14	17	9	14	73	155
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品						86	86						64	64
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						2	2
売却可能資産	2	2	3	9	22	7	45	2	1	4	8	19	7	41
銀行貸出金及び債権	14	3	41	5	8	1	72	25	9	27	7	10	0	78
顧客貸出金及び債権	38	11	9	30	16	3	107	19	10	10	28	18	4	88
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに係る再評価調整額														
満期保有金融資産	0	0	0	1	1		3				2	1		3
満期別金融資産	150	26	75	56	50	180	538	109	40	57	53	62	148	470

負債 (単位：十億 ユーロ)	2014年12月31日現在							2013年12月31日現在						
	1ヶ月 未満	1ヶ月以 上3ヶ月 未満	3ヶ月以 上1年未 満	1年以 上5年未 満	5年 超	日付の定 めなし	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月以 上3ヶ月 未満	3ヶ月以 上1年未 満	1年以上 5年未 満	5年 超	日付の定 めなし	合計
中央銀行預り金														
純損益を通じて 公正価値で測定 されるその他の 金融負債	42	27	11	8	9	40	136	44	16	9	4	7	43	123
トレーディング 目的デリバティ ブ						84	84						63	63
ヘッジ目的デリ バティブ						1	1						1	1
銀行預り金	38	32	33	26	6	0	135	27	28	36	28	8		128
顧客預り金	51	4	2	2	1	0	61	48	4	3	3	2		60
債務証券	11	18	23	3	1	0	57	5	16	14	3	1		39
劣後債務	0		0	1	2	0	4			0	2	1		3
満期別金融負債	142	82	68	41	19	125	478	124	64	62	39	20	107	416
供与された貸出 コミットメント	33	4	6	28	6		77	39	5	6	28	5		82
供与された保証	1	2	5	8	8		23	1	2	4	11	7		25

[次へ](#)

注記 7 損益計算書注記

7.1 金利差益

「受取利息及び類似収益」並びに「支払利息及び類似費用」は、売却可能金融資産と認識される固定利付有価証券に係る利息並びに銀行及び顧客に対する貸出金及び債権に係る利息から成る。

また、これらの表示項目は、満期保有金融資産に係る利息も含む。

償却原価で評価される金融資産及び金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
中央銀行預け金	147		147	99		99
有価証券	1,104	(320)	784	1,123	(495)	628
貸出金及び債権	3,329	(1,491)	1,838	3,549	(1,423)	2,126
銀行	789	(1,079)	(290)	802	(996)	(194)
顧客	2,130	(379)	1,751	2,336	(402)	1,934
ファイナンス・リース	410	(33)	377	411	(25)	386
劣後債務		(119)	(119)		(133)	(133)
その他			0	1		1
ヘッジ手段	291	(621)	(330)	350	(688)	(338)
減損した貸出金及び債権(貸出条件緩和債権を含む)に係る未収利息	13		13	16		16
合計	4,884	(2,551)	2,333	5,138	(2,739)	2,399

7.2 正味受取報酬及び受取手数料

役務又は金融商品に関して受け取る報酬及び手数料の認識方法は、提供される役務の最終目的や役務に関連する金融商品に関わる認識方法によって異なる。業務提供手数料等の単発的な役務に関わる報酬及び手数料は、役務が提供され次第収益として認識される。継続的に提供される保証手数料や管理報酬等は、役務提供期間にわたって認識される。

受託者又は類似の報酬及び手数料は、個々の顧客、年金制度又はその他の機関に代わり保有又は投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産管理及び保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

供与された貸出コミットメントの報酬及び貸出金設定報酬等の報酬及び手数料は、金融商品の実効利回りを決定する不可欠の部分を構成し、当該貸出金の見積貸出期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬及び手数料は、受取報酬及び受取手数料ではなく、受取利息として認識される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	4	(29)	(25)	7	(28)	(21)
顧客との取引	620	(6)	614	449	(16)	433
有価証券取引	137	(113)	24	129	(110)	19
決済サービス	360	(57)	303	360	(65)	295
金融サービス	331	(588)	(257)	393	(621)	(228)
受託取引	2,476		2,476	2,113		2,113
貸出、保証、有価証券及びデリバティブの コミットメント [*]	202	(119)	83	208	(208)	1
その他	345	(744)	(399)	384	(637)	(253)
合計	4,475	(1,656)	2,819	4,045	(1,685)	2,360

＊ 「貸出金及び債権」及び「売却可能金融資産」として分類された旧GAPCの分離資産に関する保証に関しBPCEに対し支払われた保険料は、2014年12月31日現在85百万ユーロに上り、費用において、期中の分類変更に関して認識された引当金の戻入れ及び割引に応じて、按分認識される。
2014年12月31日現在、保険料に関して認識された費用は27百万ユーロ(2013年度は135百万ユーロ)で、うち21百万ユーロ(2013年度は117百万ユーロ)は保証料として純収益に、また6百万ユーロ(2013年度は19百万ユーロ)が貸倒引当金繰入額に認識された。

7.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債（利息を含む）が含まれる。

ヘッジ目的デリバティブには、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く）及びこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産及び負債に係る純損益	1,463	1,603
トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る純損益 ^(a)	1,240	1,196
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	(60)	(1,819)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産及び負債に係る純損益 ^(b)	73	693
その他	150	(286)
ヘッジ手段及びヘッジ対象の再評価	15	40
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	23	52
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	(8)	(12)
公正価値ヘッジの公正価値の変動	45	28
ヘッジ対象の公正価値の変動	(53)	(40)
合計	1,478	1,643

(a) 「トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- ・サブプライムに対するエクスポージャーのあるヘッジのないABS CDOの評価額(注記5.6参照)により、2014年度に10百万ユーロの利益（2013年12月31日現在には12百万ユーロの利益）(BPCE保証の影響を除く)を認識した。IHGAPCの分離終了に関して、サブプライムの構成部分を持つABS CDOが2014年度上半期に売却されたが、損益計算書には重大な影響が及んでいないことに留意されたい（第3章「リスク管理及び自己資本」第3.11節（訳者注：原文の章及び節）参照）。
- ・モノライン保険会社(注記5.6参照)との間で交わしたCDSの公正価値に対して計上された減損。これにより、2014年度には、減損損失累計額は102百万ユーロの減少(為替レートの変動及びBPCEの保証の影響を除く)(2013年度には149百万ユーロの収益)となり、減損損失累計額は、2013年12月31日現在の197百万ユーロに対し、2014年12月31日現在では103百万ユーロとなった。
- ・CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関するエクスポージャーについて2014年12月31日現在に、ポートフォリオに基づく引当金27.1百万ユーロの戻入れを行い、累計残高を11百万ユーロとした。2013年12月31日現在、19.3百万ユーロの戻入れを行い、累計残高を34.7百万ユーロとした。
CDPCとともに行ったクレジットデリバティブの減損は2013年12月31日現在で全額戻し入れ、利益には重大な影響が及んでいない点に留意されたい。
- ・2009年度に流通市場で観察された売却価格に基づいて認識されたファンド・ユニットの割引金額は、2014年12月31日現在6.5百万ユーロ減少し、累計引当金は2013年12月31日現在の19.6百万ユーロに対して13.1百万ユーロとなった。
- ・認識されたデリバティブに対する自己信用リスク調整(債務評価調整：DVA)は2013年12月31日現在の81.2百万ユーロに対して、2014年12月31日現在は22.6百万ユーロである。さらに、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する信用リスク調整（信用評価調整：CVA）は、2013年12月31日現在の(10.8)百万ユーロに対して2014年12月31日現在は(85.6)百万ユーロである。かかる調整には、2014年度に実施された見積り改良に対する正味の影響がCVA及びDVAの金額で織り込まれている。特に、市場インプットの使用拡大（(25.2)百万ユーロ）及び調整算出範囲の拡大（(6.6)百万ユーロ）である。
無担保のデリバティブ又は完全に担保されていないデリバティブで使用される資金調達評価調整（FVA）も、2014年12月31日現在で（81.5）百万ユーロがこの項目に認識されている。

(b) 純損益には、ナティクスが発行し、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された銘柄の発行体スプレッドの評価も含まれ、当期利益に対して214.9百万ユーロのマイナスの影響があったが、これに対し、昨年は197百万ユーロのマイナスの影響であった。

7.4 売却可能金融資産に係る純損益

売却可能金融資産に係る純損益は、主として次のものから成る。

- ・ 売却可能金融資産及び償却原価で認識された金融資産の売却による損益。
- ・ 変動利付有価証券に係る価値の永久的損失及び支払配当で、「売却可能金融資産」に対して計上されるもの。

売却可能金融資産として分類される固定利付有価証券の減損は、「貸倒引当金繰入額」に対して計上される。

この表示項目には、シンジケート・ローンに係る市場割引も含まれる。事実、理論上のローン組成日が2014年12月31日現在では失効しているにもかかわらず残高があるものについては、報告期間末日現在で観察された市場割引を考慮するために個別に分析された。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
配当	172	172
処分損益	438	360
変動利付有価証券の減損	(62)	(82)
シンジケート・ローンの市場割引	(4)	8
合計	543	458

2014年度上半期において、ナティクスはLazardの全保有株式（Lazardの株式資本総額の5.4%）を売却した。この結果、2014年度の損益計算書にキャピタル・ゲイン99.3百万ユーロが計上された。

7.5 その他の損益

その他の業務からの損益は、主としてファイナンス・リース及び投資不動産に関連する損益から成る。

この項目には、保険業務、特に生命保険料収益、支払保険金及び給付並びに保険負債の変動等も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
		収益	費用	正味	収益	費用	正味
ファイナンス・リース	7.5.1	239	(233)	6	245	(242)	3
投資不動産		104	(39)	65	105	(31)	74
不動産業務小計		343	(272)	71	350	(272)	78
保険会社の技術的準備金の正味繰入／戻入額			(2,212)	(2,212)		(1,519)	(1,519)
その他の保険損益	7.5.2	5,563	(3,240)	2,323	4,254	(3,120)	1,135
保険小計		5,563	(5,452)	112	4,254	(4,639)	(384)
シンプル・リース		75	(55)	20	89	(67)	21
その他の関連損益	7.5.3	480	(346)	134	638	(364)	274
合計		6,461	(6,125)	337	5,331	(5,342)	(11)

7.5.1 ファイナンス・リース

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
処分損益		(33)	(33)		(25)	(25)
評価減		1	1		(28)	(28)
その他の関連損益	239	(200)	38	245	(189)	56
合計	239	(233)	6	245	(242)	3

7.5.2 その他の保険損益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
生命保険保険料収益	3,394	2,867
個人損害保険保険料収益	952	298
信用保険保険料収益	1,066	983
支払保険金及び給付	(3,177)	(3,075)
その他の損益	88	62
合計	2,323	1,135

7.5.3 その他の関連損益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
ITサービス	17	16
信用管理サービス	120	221
その他の業務	(3)	38
合計	134	274

7.6 営業費用

一般営業費用の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付及びIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の詳細については、注記11に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費及び外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
人件費	12.2		
賃金及び給料 ^(a)		(2,247)	(2,097)
うち株式に基づく報酬		(52)	(53)
年金その他の従業員給付	12.2.2 及び 12.2.3	(210)	(186)
社会保障費		(556)	(532)
インセンティブ及び利益分配制度		(146)	(125)
給与税		(132)	(129)
その他 ^(b)		3	(108)
人件費合計		(3,288)	(3,177)
その他の一般営業費用			
所得税を除く税金		(176)	(166)
外部委託費		(1,678)	(1,559)
その他		(72)	(82)
その他の一般営業費用合計		(1,926)	(1,807)
合計		(5,213)	(4,985)

(a) うち6.6百万ユーロは、競争力・雇用目的税税額控除(CICE)に関わるものであり、これに対して2013年12月31日現在5.3百万ユーロであった。

(b) うち30.6百万ユーロは、人員調整計画に関わる引当金戻入額であり、そのうち10.6百万ユーロは使用されていない。2013年12月31日現在では90.6百万ユーロが割当てられていた。

7.7 貸倒引当金繰入額

この表示項目は主に、貸付取引に関して計上される正味リスク（個別引当金及び一般引当金の戻入れ、期中に貸倒償却された貸出金及び債権並びに償却済貸倒債権の回収を含む正味引当額）を反映している。

また、これには、店頭商品の取引相手方に関わる債務不履行リスクが証明されたことに伴うすべての減損も含まれる。

「個別貸出金の減損」には、「貸出金及び債権」（2008年10月13日修正に伴い分類変更された項目も含む）として分類された有価証券並びに売却可能金融資産として分類された固定利付有価証券に対して認識された減損も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度					2013年12月31日に終了した年度				
	繰入額	引当金で充当 正味 されなかった		償却済貸倒 債権の回収	純額	繰入額	引当金で充当 正味 されなかった		償却済貸倒 債権の回収	純額
		戻入額	償却				戻入額	償却		
偶発損失引当金	(53)	82	0	0	29	(34)	65			31
貸出コミットメント	(9)	7			(2)	(6)	28			22
その他	(44)	75			31	(29)	37			9
金融資産の減損引当金	(628)	332	(78)	43	(331)	(689)	365	(66)	31	(359)
貸倒引当金繰入額	(681)	414	(78)	43	(302)	(723)	430	(66)	31	(328)
うち										
減損引当金の戻入れ		414					430			
減損引当金の取崩し		757					319			
戻入小計：		1,171					749			
引当金で充当された 償却		(757)					(319)			
正味戻入額合計：		414					430			

7.8 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産及び無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲイン及びロス、並びに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲイン及びロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	連結子会社に対する投資	有形固定資産及び無形資産	合計	連結子会社に対する投資	有形固定資産及び無形資産	合計
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／(ロス)	(13)	91	78	144	16	160
合計	(13)	91	78	144	16	160

当期中の処分に係るキャピタル・ゲイン／(ロス)は主として、複合資産の処分に関連しており、そのキャピタル・ゲインは2014年12月31日現在で92.2百万ユーロであった。

7.9 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益／(損失)	1,138	884
+ 非支配持分に帰属する当期純利益／(損失)	76	(1)
+ 法人所得税費用	624	568
+ 非継続事業からの利益		
+ のれんの減損	51	14
- 持分法による投資利益	(40)	(21)
= 税金、のれん、償却及び持分法による投資利益控除前連結当期純利益／(損失)	1,849	1,444
+/- 永久差異 ^(a)	(211)	(83)
= 連結課税所得／(欠損金)	1,638	1,361
x 理論上の税率	33.33%	33.33%
= 理論上の税額	(546)	(454)
+ 寄付及び最小年間税額	(17)	(29)
+ 軽減税率での法人所得税		
+ 繰延税金目的上認識されない期間の欠損金	(11)	(28)
+ 連結納税に係る影響額	22	32
+ 在外子会社での税率差	11	(27)
+ 更正税額	(52)	(14)
+ 税額控除	29	28
+ CCI売却の影響額 ^(b)		(34)
+ 前年度の税額 ^{(b) (c)}	(89)	(92)
+ その他の項目 ^(d)	29	50
= 当期の税金費用	(624)	(568)
うち：当期税金	(394)	(598)
繰延税金	(230)	30

(a) 主な永久差異は、長期スキームに基づいて課税されたキャピタル・ゲイン、ルクセンブルク、ベルギー及び米国の在外子会社における非課税利益及び米国におけるのれんに対する税務上の償却で構成されている。

(b) うち8百万ユーロが、2014年度に分配金に係る税金として計上された。2013年度に支払った分配金に係る税金は32百万ユーロであり、「CCI売却の影響額」に含まれている。

(c) うち(18)百万ユーロは、フランスでの連結納税グループでの過去の欠損金の償却(2013年12月31日現在は(118)百万ユーロ)であり、(80)百万ユーロはロンドン支店で計上された過去の欠損金の償却である(2013年度は減損はなかった。)

(d) うち76百万ユーロの節税は、2014年度の利益に対して過去に未認識の税務上の欠損金を相殺したことに起因する(2013年12月31日現在は108百万ユーロ)。

注記8 当期純利益／（損失）及び資本直入された損益に係る計算書

8.1 資本直入された損益の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年度の動き	2013年度の動き
確定給付制度の再評価調整額		
その他の活動	(104)	70
純損益に振替えられることのない項目	(104)	70
為替換算調整額	601	(304)
純損益への振替可能額	(0)	(2)
その他の活動	601	(302)
売却可能金融資産の再評価額	422	328
純損益への振替可能額	(146)	4
その他の活動	568	325
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(247)	208
純損益への振替可能額	146	155
その他の活動	(393)	53
純損益に振替えられる可能性のある項目	776	232
持分法による未実現又は繰延投資損益(税引後)	13	830
純損益への振替可能額	1	831
その他の活動	12	
税金	(21)	(89)
合計	664	1,043

8.2 資本直入された損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	総額	税額	正味	総額	税額	正味
為替換算調整額	601		601	(304)		(304)
売却可能金融資産の再評価額	422	(66)	356	328	(1)	328
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(247)	8	(240)	208	(63)	145
最終的に包括利益のその他の項目に計上される項目	(104)	37	(67)	70	(26)	44
持分法による未実現又は繰延投資損益	18	(5)	13	839	(9)	830
未実現又は繰延損益の変動額合計	691	(27)	664	1,141	(98)	1,043

注記9 セグメント報告

2012年度に、規制面での制約及び不確実な経済環境が根強いことに照らし、ナティクスは、事業構造の抜本の変革を経営方針として推進させた。特に、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキングについては、顧客との関係強化を組織の今後の発展の軸と位置づけた結果、この部門を、ホールセール・バンキングと新たに名付けた。

当行は、次の3つの中核的な業務分野で組織される。

- ・ **ホールセール・バンキング部門**。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場での資金調達を支援する。主な責務は3つであり、まず、銀行の顧客志向を強化すること、発行者と投資家の仲立ちを務めること、そして「発行市場から流通市場まで」モデルを導入しつつ、信用ポートフォリオの積極的な運用によって銀行のバランスシートの回転を最適化することである。
- ・ **投資ソリューション部門**。この部門には資産運用、保険、富裕層向け資産運用及び外部顧客業務分野向けプライベート・エクイティが含まれる。この役割分担は、2010年のNatixis Private Equityの分離の結果生じたものである。
- ・ **専門金融サービス部門**。これには、ファクタリング、リース金融、消費者信用、保証、映画業界金融、従業員給付プランニング並びに支払及び有価証券サービスを含む。これらサービスは、BPCEグループのリテール・バンキング業務の主要な牽引役である。

この組織は、「ニュー・フロンティア」と題したナティクスの2014年から2017年にかけての戦略計画の一環として確認された。

Coface、企業データ・ソリューション、プライベート・エクイティ業務（自社ファンド並びにスポンサー・ファンドの割当分）、Natixis Algérie並びにホーチミン支店は、ナティクスの他の業務とのシナジーが少ないため、金融持分として管理される。

2011年、CofaceはCofaceグループの中に組込まれ、中核業務（ドイツ及びポーランドでの信用保険及びファクタリング）に再注力することとなった。

Cofaceから派生する非戦略的業務（主としてサービス業務）は、**企業データ・ソリューション部門**の下にグループ化され、現在は、ナティクスの財務部門が直接管理している。

この新組織に基づき、経営陣は部門別の営業成績を監視し、業務計画の策定及び戦略的見地から業務管理を行う。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

9.1 ホールセール・バンキング部門

ホールセール・バンキング部門は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場での資金調達を支援する。

チームの持っている技術面での専門知識を活かし、さらに広く認識され、受賞実績もある調査力をこれに組み合わせることで、ナティクスは、顧客に、最新の市場動向に配慮したカスタマイズ・ソリューションを顧客のために設計する。

この部門には、下部組織として2つの部門があり、それぞれが互いを補完する目的を持っている。

- ・ **カバレッジ及びアドバイザー部門**。この部門の使命は、顧客との関係強化とナティクスの他業務分野とのシナジー強化に貢献することである。これには、M&Aアドバイザー・サービス、株式発行、バニラ・ファイナンス商品、及びカバレッジ業務が含まれる。カバレッジは、ナティクスの他の業務分野との協力により、個々の顧客の個別要請を満たすように設計されたバニラ・ファイナンスから最も洗練された取決めまで、革新的且つカスタマイズされたソリューションを設計する。
- ・ **ファイナンス（資金調達）及びグローバル・マーケット部門**
 - ・ 株式、クレジット・レート、通貨、コモディティ並びにグローバル・ストラクチャード・クレジット及びさまざまなソリューション業務
 - ・ 航空機用資金調達、輸出及びインフラ整備、エネルギー、コモディティ、戦略的且つ買収用資金調達、不動産ファイナンス、エクイティ・リンク・ファイナンス等を組成し展開するストラクチャード・ファイナンス
 - ・ 利用可能な資金フローの創造と貿易金融に携わるグローバル・トランザクション・バンキング
 - ・ 資金調達のポートフォリオを最適化するポートフォリオ・マネジメント。この部門は、「発行市場から流通市場まで」モデルの中核となる部分である。
 - ・ 銀行の全体的目標との整合性の中での国際プラットフォームの監督。米州、アジア太平洋並びにEMEA（欧州（フランスを除く）、中東及びアフリカ）

9.2 専門金融サービス部門

この業務分野グループは、主としてCaisses d'Épargne及びBanques Populairesのネットワーク並びにナティクス顧客へのさまざまなサービス指向の業務を集約している。

- ・ **ファクタリング**では、企業に対し、資金調達、保険、資金回収等の信用管理ソリューションを提供する。Natixis Factorは、Banques Populaires及びCaisses d'Épargneのネットワークを使用するが、これが業務の重要な部分を占めている。
- ・ **保険保証**。この業務分野は、Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) が担当する。その主要業務には、Caisses d'Épargne、さらに最近ではBanques Populaires のネットワークによるリテール及び企業顧客に付与された不動産担保ローン保証のほか、訴訟関連保証及び保釈保証書も取り扱う。
- ・ **消費者金融**。ナティクスによるこの業務分野には、リボルビング・ローンに関する価値連鎖を通じた幅広い業務（マーケティング、組成、事務管理、裁判外での回収等）並びに個人向けローンに関する事務管理サービスが含まれている。これらの業務には、Natixis Financementが携っており、BPCEグループのネットワークによって付与されるリボルビング・ローン並びにCaisses d'Épargne及びBanques Populairesの各行による個人向けローンの管理を行っている。

- ・ **リース**。この業務分野は、ファイナンス・リース又はその他の長期リース契約に基づく不動産及び不動産以外の資産向け資金調達ソリューションの提供を行う。
- ・ **従業員貯蓄制度**。この業務分野では、法人顧客向けB2Bサービスとして、従業員貯蓄（従業員口座の管理、資金管理及び記帳）及び従業員向けサービス・クーポンを軸とする幅広い従業員給付関連商品を提供する。
- ・ **有価証券サービス**。この業務分野では、リテール顧客の証券預かりに関する事務業務及び経営管理業務（口座管理、事務のアウトソーシング、オフィス関連サービス、預かり資産管理）を、BPCEネットワーク及び外部顧客のために、提供している。
- ・ **決済**。この業務分野では、支払手段、インフラ及び関連サービスを提供しており、これには多量の電子送金や小切手決済に関わるエレクトリック・バンキング、発行及び回収業務等がある。
- ・ **映画業界金融**。この業務分野は、フランス及び欧州の映画やオーディオ・ビジュアル業務関連の仕組ローンを専門とする子会社であるCoficinéを通じて運営されている。

9.3 投資ソリューション部門

- ・ **資産運用**。資産運用業務は、Natixis Global Asset Managementにまとめられている。これらは、すべての資産分野を対象とし、主として米国及びフランスで行われている。これらの業務は、独立的な組織（専門運用会社及び専門販売部門）が取扱っており、これを持株会社がとりまとめることで、戦略的方向性を監視し、組織としての整合性を確保している。これらの会社は、これによって、各々の中核業務及び堅調なパフォーマンス達成に専念することができ、且つ適切な経済モデルに基づいて同時に独自の機関投資家顧客層の開拓やその他の支援機能の開発も可能となる。これらの会社の多くが、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW及びNatixis Asset Managementといった強力な顧客支持を得ている。

これらのサービスが統合されることで、これらの専門の資産運用会社は、グループ全体として、すべての顧客層のニーズに対応する幅広い専門性を提供することができている。さまざまな顧客層との接触は、NGAM販売プラットフォームによる販売組織と、資産運用会社がさまざまな顧客層と長年かけて積み上げられた取引関係によって、最適化されている。運用会社群は、引続き、フランスにおける株主が有するリテール・バンキング・ネットワークを通じて販売を行っている。

- ・ **保険**。Natixis Assurancesは、さまざまな保険子会社の持株会社である。2014年3月、パンカシュアランス・モデルを構築する計画に従って、Natixis AssurancesはPPI及び傷害保険子会社であるBPCE Assurancesを買収した。Natixis Assurancesは、数多くの個人又はグループ生命保険、個人保障保険及び損害保険に関わるソリューションを提供している。これらのさまざまな種類の、カスタマイズされたソリューションは、リテール及び小企業の顧客、農家、企業及び団体に対して提供されている。
- ・ **富裕層向け資産運用**。この業務分野は、フランスとルクセンブルクにおける富裕層向け資産管理業務、ファイナンシャル・プランニング・ソリューション、独立資産運用アドバイザー（CGPI）に対するサービスを一手に引き受けている。Banque Privée 1818は、Banque Privée Saint Dominique（BPSD）とLa Compagnie 1818の合併によって創設され、フランス市場での主要プレーヤーとしての地位を築いてきた。同行は、主にCaisses d'Épargne及びBanques Populairesの顧客層、並びに小規模ではあるがナティクシスの顧客層から顧客基盤を築いている。富裕層向け資産運用では、アドバイザー・サービス、ファイナンシャル・プランニング及び専門知識の提供、並びにミューチュアルファンドの運用ソリューションを提供している。
- ・ **外部顧客向けプライベート・エクイティ**。2014年度期首において、NCIの資産運用会社はNatixis Global Asset Managementに譲渡され、同ファンドにおけるナティクシスのコミットメントを監視するためのスポンサー・ピークルが設置された。同チームは、フランス及び欧州内の非上場中小企業によるエクイティ・ファイナンスに関わる幅広い専門知識を有し、株式保有を通じて支援を行っている。この業務分野は、プライベート・エクイティ取引（成熟企業の大規模資金調達）、ベンチャーキャピタル（新規の革新的企業）及びファンド・オブ・ファンズ等の外部投資家に対するプライベート・エクイティ業務を担当している。

9.4 プライベート・エクイティ（非主要業務）部門

この部門では、自己のプライベート・エクイティ取引、支援ファンド、その他ナティクス以外が保有する一部の支援ファンドへのナティクシスの参加案件等を取り扱っている。2010年10月に、AXA Private Equityに対し、フランスにおける自己投資の過半を売却した後は、国際部門が定着し、いくつかの小さな投資家チームと分離した。これらのチームは通常、フランス国外の非上場中小企業のためのエクイティ・ファイナンスに関わる幅広い専門知識を有し、株式保有を通じて支援を行っている。

9.5 Coface

同社の主要業務は、信用保険、国際ファクタリング・ソリューション、企業情報及び格付け（信用格付け及びマーケティング格付け）、債権管理（発行から回収まで）並びにフランス政府の代理としての公的手続の管理等である。Cofaceの収入の大半は、国際業務からのものである。

2011年以降、Cofaceは、中核業務分野（ドイツ及びポーランドでの信用保険及びファクタリング）に再注力している。

ナティクスは2014年6月、Cofaceの株式資本58.65%の新規株式公開を実施した。

9.6 企業データ・ソリューション部門

Cofaceの非主要業務（主としてサービス業務）は、2013年初頭に企業データ・ソリューション部門の下に取りまとめられた。主要組織は、Kompass及びEllisphereの2社である。

9.7 旧GAPC（ワークアウト・ポートフォリオ管理）

2008年末に、ナティクスは、最も流動性が低く（及び／又は）リスクの高い金融市場エクスポージャー、とりわけ、転換可能裁定取引、複雑な株式又は金利デリバティブ、取引相関デリバティブ、仕組ファンドを基礎とするデリバティブ、自己信用供与業務並びに住宅ローンの裏付けのある資産担保証券等を分別管理することとした。

依然として不確定要因の多い市場環境の下、ナティクスは、2009年度第3四半期にBPCEに保証メカニズムを設立した。このメカニズムは、GAPCポートフォリオから生ずる将来の損失、利益の変動に対する防衛手段を提供するものである。このメカニズムは、2009年7月1日をもって発効した。

GAPCの分離プログラムの進捗を鑑み、ナティクスは2014年6月30日をもってこの分離ピークルを終了した。残存ポジションは、ホールセール・バンキング部門に移管された。

9.8 コーポレート・センター

コーポレート・センターは、業務部門と協働する。したがって、それは、中央資金調達メカニズム及びナティクスの資産負債管理業務からの利益を認識している。また、銀行の持分投資ポートフォリオの利益で、どの部門にも属さない利益とグループ固有の債務の再評価を計上する。

コストについては、コーポレート・センターは、銀行の構造的コスト及び再編コストで、各業務部門に割り当てられないものを認識する。

9.9 セグメント報告

9.9.1 損益計算書のセグメント報告

(単位: 百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度							合計
	ホールセール・バンキング	投資ソリューション	専門金融サービス	Coface	プライベート・エクイティ	GAPC	その他の業務	
純収益	2,781	2,818	1,262	687	(13)	7	(30)	7,512
2014/2013変動 [*]	(3)%	15%	1%	(3)%	29%	(67)%	88%	7%
費用	(1,712)	(2,004)	(832)	(557)	(8)	(48)	(278)	(5,439)
2014/2013変動 [*]	3%	12%	0%	(2)%	(26)%	(46)%	(33)%	1%
営業総利益/(損失)	1,069	815	430	130	(22)	(41)	(308)	2,073
2014/2013変動 [*]	(12)%	25%	2%	(5)%	28%	40%	53%	24%
税引前利益/(損失)	904	817	370	126	(21)	(43)	(314)	1,838
2014/2013変動 [*]	1%	20%	8%	(7)%	19%	(701)%	38%	21%
当期純利益/(損失) (グループ持分)	595	544	236	53	(21)	(28)	(241)	1,138
2014/2013変動 [*]	3%	16%	8%	(39)%	15%	(701)%	42%	26%

^{*} 2014年12月31日と2013年12月31日の間での変動 (プロフォーマ数値)。

この情報は、2014年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

(単位: 百万ユーロ)	2013年12月31日に終了した年度- プロフォーマ (a) (b)							合計
	ホールセール・バンキング	投資ソリューション	専門金融サービス	Coface	プライベート・エクイティ	GAPC	その他の業務	
純収益	2,867	2,447	1,253	706	(19)	20	(238)	7,037
費用	(1,657)	(1,793)	(833)	(570)	(11)	(89)	(413)	(5,366)
営業総利益/(損失)	1,211	654	420	136	(30)	(69)	(651)	1,671
税引前利益/(損失)	899	678	341	136	(26)	(5)	(507)	1,515
当期純利益/(損失) (グループ持分)	576	470	218	87	(25)	(4)	(416)	906

(a) この情報は、2014年12月31日にナティクスによって採用された事業構造の分析に従って表示されている。

(b) 2013年度のプロフォーマ数値には、BPCE Assurances及びBPCE APSの貢献、並びにCaceisに対するSFSの持分の他事業への移転が含まれている。

この情報は、2013年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

(単位: 百万ユーロ)	2013年12月31日に終了した年度 -登録届出書							合計
	ホールセール・バンキング	投資ソリューション	専門金融サービス	Coface	プライベート・エクイティ	GAPC	その他の業務	
純収益	2,867	2,259	1,272	706	(19)	20	(256)	6,848
費用	(1,657)	(1,662)	(833)	(570)	(11)	(89)	(413)	(5,235)
営業総利益/(損失)	1,210	597	439	136	(30)	(69)	(670)	1,614
税引前利益/(損失)	899	614	359	136	(26)	(5)	(526)	1,451
当期純利益/(損失) (グループ持分)	576	447	236	87	(25)	(3)	(433)	884

この情報は、2013年12月31日にEUにより採用されたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて作成された。

9.9.2 貸借対照表のセグメント分析

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在							
	ホールセール・バンキング	投資ソリューション	専門金融サービス	Coface	プライベート・エクイティ	GAPC	その他の業務	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産	241,462	11,022	0	34	235	0	1,807	254,560
売却可能金融資産	1,448	38,237	1,531	2,355	2	0	1,244	44,816
銀行貸出金及び債権	48,108	1,330	1,077	504	0	0	20,699	71,718
顧客貸出金及び債権	78,351	4,641	18,454	2,290	15	0	3,474	107,224
満期保有資産	0	2,757	0	7	0	0	0	2,763
のれん	0	2,360	59	355	0	0	33	2,807
その他の資産	71,985	6,170	411	518	(608)	0	28,059	106,536
資産合計	441,354	66,517	21,531	6,062	(357)	0	55,316	590,424
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	219,476	511	(0)	16	0	0	620	220,622
銀行預り金	92,266	5,189	13,145	285	(106)	0	24,210	134,988
顧客預り金	47,579	691	745	379	0	0	11,466	60,860
債務証券	52,733	(304)	2,139	1,538	0	0	478	56,583
保険会社の技術的準備金	6	47,995	1,214	1,451	0	0	0	50,665
劣後債務	945	964	195	470	(6)	0	1,440	4,008
その他の負債	28,350	11,472	4,094	1,923	(245)	0	17,103	62,696
負債合計	441,354	66,517	21,531	6,062	(357)	0	55,316	590,424

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在							
	ホールセール・バンキング	投資ソリューション	専門金融サービス	Coface	プライベート・エクイティ	GAPC	その他の業務	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産	192,622	10,137	6	54	331	13,347	1,827	218,324
売却可能金融資産	1,828	33,004	1,686	1,744	2	50	2,364	40,678
銀行貸出金及び債権	52,395	1,111	853	558	1	81	22,601	77,600
顧客貸出金及び債権	59,977	3,046	18,892	2,067	6	646	3,341	87,975
満期保有資産		3,016		9				3,025
のれん		2,141	59	355			97	2,652
その他の資産	50,720	5,222	312	(393)	(599)	2,549	22,066	79,877
資産合計	357,542	57,677	21,808	4,394	(259)	16,673	52,296	510,131
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	177,181	214	2	3		8,494	154	186,048
銀行預り金	76,025	4,114	13,328	414	(27)	6,253	27,550	127,657
顧客預り金	50,442	813	1,211	354			7,420	60,240
債務証券	35,448	(135)	1,710	1,189			567	38,779
保険会社の技術的準備金	29	42,191	1,094	1,429				44,743
劣後債務	729	700	208	83	15		1,341	3,076
その他の負債	17,688	9,780	4,255	922	(247)	1,926	15,264	49,588
負債合計	357,542	57,677	21,808	4,394	(259)	16,673	52,296	510,131

9.10 その他の情報

■ 2014年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他EU	北米	その他OECD	その他	合計
純収益	3,923	1,026	2,129	58	376	7,512
当期純利益（グループ持分）	288	279	472	(15)	114	1,138
純損益を通じて公正価値で測定される資産	233,035	14,488	3,536	3,221	280	254,560
売却可能金融資産	41,180	2,216	241	122	1,058	44,816
貸出金及び債権	117,072	13,344	31,509	8,414	8,603	178,942

固定資産	1,148	76	73	7	35	1,338
その他の資産	79,977	(2,086)	33,806	(79)	(850)	110,769
資産合計	472,412	28,037	69,164	11,685	9,126	590,424

■ 2013年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他EU	北米	その他OECD	その他	合計
純収益	3,673	995	1,828	76	276	6,848
当期純利益／（損失）（グループ持分）	248	118	427	17	74	884
純損益を通じて公正価値で測定される資産	201,786	11,322	3,014	2,072	130	218,324
売却可能金融資産	35,715	4,107	229	68	560	40,678
貸出金及び債権	123,252	14,615	19,073	735	7,901	165,575
固定資産	1,121	80	58	5	29	1,293
その他の資産	53,762	(2,304)	33,359	(103)	(454)	84,260
資産合計	415,636	27,820	55,734	2,777	8,165	510,131

注記10 リスク管理

10.1 自己資本

IAS第1号で要求される自己資本に関する情報は、第3章「リスク管理及び自己資本」第3.3節（訳者注：原文の章及び節）に記載されている。

10.2 信用リスク及び取引相手方リスク

IFRS第7号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第3章「リスク管理及び自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章及び節）に提示されている。

10.2.1 信用リスクに対する総エクスポージャー

下表は、信用リスクに対する、ナティクスの全金融資産のエクスポージャーを示している。このエクスポージャーは、保証、保証書、クレジット・デフォルト・スワップ、店頭金融商品の担保、ネットティング契約の影響及びその他の信用補完を考慮に入れていない。このエクスポージャーは、すべての減損を考慮に入れた（個別的又は集会的評価）後の、貸借対照表における金融資産の正味価額に対応する。

(単位：百万ユーロ)	正常債権	不良債権	評価減	正味残高 2014年 12月31日現在	正味残高 2013年 12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（変動利付有価証券を除く）	213,638	0	0	213,638	184,850
ヘッジ目的デリバティブ	130	0	0	130	1,733
売却可能金融資産（変動利付有価証券を除く）	38,411	1	(49)	38,363	34,245
銀行貸出金及び債権	71,706	129	(117)*	71,718	77,600
顧客貸出金及び債権	104,622	4,878	(2,276)*	107,224	87,975
満期保有金融資産	2,766	0	(3)	2,763	3,025
供与された貸出コミットメント	76,461	190	(4)	76,647	82,483
供与された金融保証コミットメント	22,774	106	(59)	22,821	24,885
総エクスポージャー合計	530,508	5,304	(2,508)	533,305	496,796

* 一般引当金を含む。

ブルーデンシャルな信用リスク（第3章「リスク管理及び自己資本」第3.4節（訳者注：原文の章及び節）で説明）に関連して、連結ベースの会計上の金額を総エクスポージャー及び債務不履行時のエクスポージャーとして組替するにあたっては、主に以下の操作を行っている。

- ・ ブルーデンシャルの範囲から持分法により会計処理される保険会社を除外
- ・ トレーディングの範囲に分類されたエクスポージャーを除外
- ・ 市場取引に基づくすべてのネットティング契約を加算
- ・ 債務不履行リスク及び希薄化リスクのあるポジションに対するエクスポージャーを考慮に入れるためにファクタリングのポジションを修正再表示
- ・ 貸出及び保証コミットメントに対して、与信相当額算定のために換算係数を適用

[次へ](#)

10.2.2 保証の影響額

	2014年12月31日現在					2013年12月31日現在						
	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の 保証	正常債権の 保証	正常債権	不良債権	評価減	正味残高	不良債権の 保証	正常債権の 保証
(単位：百万ユーロ)												
銀行貸出金及び債権 (買戻契約を除く)	63,192	129	(117)	63,204	21	34	71,617	275	(186)	71,706	39	49
顧客貸出金及び債権 (買戻契約を除く)	74,743	4,878	(2,276)	77,345	1,769	34,235	69,168	5,706	(2,603)	72,272	2,038	31,272
ファイナンス・リース	10,530	312	(217)	10,625	95	7,273	10,740	334	(229)	10,845	102	7,158
ファクタリング	5,818			5,818			5,918			5,918		
その他の貸出金及び債権	58,395	4,566	(2,059)	60,902	1,674	26,962	52,510	5,373	(2,374)	55,509	1,936	24,114
供与された貸出コミットメント	76,461	190	(4)	76,647	55	7,964	82,382	111	(10)	82,484	28	4,738
供与された金融保証コミットメント	22,402	106	(59)	22,449	5	1,660	24,858	98	(53)	24,903		3,652
エクスポージャー及び保証の影響額合計	236,798	5,303	(2,456)	239,645	1,850	43,893	248,025	6,191	(2,851)	251,364	2,105	39,711

上記の保証の金額は、資本要件を低減するためにバーゼルのブルーデンシャル規制に基づいて使用された金額である。したがって、ブルーデンシャル会計範囲となる、持分法により会計処理される保険会社に係る保証は、当該企業に関連するエクスポージャーと同様、除外されている。

[次へ](#)

10.2.3 個別引当金及び一般引当金の地域別内訳

2014年12月31日現在						
地域 (単位：百万ユーロ)	個別リスク	集合的リスク	リスク合計	個別減損損失	集合的減損損失	減損合計
フランス	1,737	10,047	11,783	954	118	1,072
その他の西欧諸国	1,994	8,371	10,365	616	96	712
東欧	122	874	996	58	9	67
北米	276	5,869	6,145	96	70	166
中南米	320	1,528	1,848	157	10	166
アフリカ・中東	304	2,770	3,074	126	30	156
アジア太平洋	551	4,543	5,093	74	43	117
合計	5,303	34,002	39,304	2,081	375	2,456

2013年12月31日現在						
地域 (単位：百万ユーロ)	個別リスク	集合的リスク	リスク合計	個別減損損失	集合的減損損失	減損合計
フランス	1,872	10,204	12,075	945	166	1,111
その他の西欧諸国	3,138	7,281	10,419	1,006	113	1,119
東欧	76	581	657	27	10	37
北米	233	4,248	4,480	100	85	185
中南米	329	791	1,120	158	6	163
アフリカ・中東	325	2,156	2,481	127	31	158
アジア太平洋	217	3,442	3,659	32	40	72
合計	6,191	28,702	34,893	2,395	451	2,846

10.2.4 一般引当金の業種別内訳

業種（構成比率）	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
不動産	18.2%	20.5%
輸送	13.8%	23.1%
石油／ガス	10.8%	6.3%
持株会社及びコングロマリット	7.6%	3.4%
電力	7.5%	1.8%
基礎産業	6.2%	3.9%
小売／商業	6.2%	5.6%
自動車	5.0%	4.4%
金融	4.7%	9.8%
メディア	3.6%	2.0%
旅行／ホテル／レジャー	2.6%	2.1%
貿易、コモディティ	2.3%	2.5%
管理	2.1%	0.9%
消費財	1.6%	2.0%
機械・電子エンジニアリング	1.3%	0.8%
建設	1.2%	3.3%
サービス	1.2%	1.3%
医薬品／医療	1.2%	1.4%
公益	1.1%	2.4%
食品	0.6%	1.1%
技術	0.5%	0.4%
その他	0.3%	0.2%
通信	0.3%	0.9%
航空宇宙／防衛	0.0%	0.0%
証券化	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

2014年12月31日現在で、金融セクターの一般引当金の63.4%は、CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）を対象とする引当金で構成されている（2013年12月31日現在では78.8%）。

10.2.5 一般引当金の変動

（単位：百万ユーロ）	2013年12月31日現在の 引当金	繰入（+） 戻入（-）	為替換算調整額	2014年12月31日現在の 引当金
業種別	404	(90)	15	328
地域別	47	(3)	2	47
合計	451	(93)	17	375

業種別の戻入にはCDPCに関連する27.4百万ユーロの戻入が含まれる。

（単位：百万ユーロ）	2013年12月31日現在の 引当金	繰入（+） 戻入（-）	為替換算調整額	2014年12月31日現在の 引当金
業種別	508	(100)	(5)	404
地域別	61	(12)	(2)	47
合計	569	(112)	(7)	451

業種別の戻入にはCDPCに関連する19.3百万ユーロの戻入が含まれる。

10.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスク及び構造的な為替リスク

IFRS第7号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスク及び構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第3章「リスク管理及び自己資本」第3.6節及び第3.8節（訳者注：原文の章及び節）において提示されている。

[次へ](#)

注記11従業員数、人件費、報酬及び従業員給付**11.1 従業員数**

単位：人	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
従業員数 [*]	20,287	19,632

^{*} 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）。

11.2 報酬及び従業員給付

報酬及び従業員給付には、賃金及び給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型又は株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブ及び利益分配、年金費用、長期勤続報奨及び従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2014年12月31日に終了した年度の人件費は合計3,288百万ユーロであった。

11.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金及び給与、従業員インセンティブ並びに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

11.2.2 繰延報酬**株式に基づく従業員維持及び業績報奨制度**

2010年から毎年、ナティクスは特定の役職員カテゴリーに対して株式に基づく報酬制度を付与してきた。これらの制度の会計処理については注記5.18に記載されている。

2015年2月18日に取締役会によって承認された制度は、報告日現在ではこれらの配分がまだ正式に実施されていないため、これらの費用は、報告日に利用可能な最善の見積インプットを用いて見積もられた。これらのインプットは株価及び配当に関する仮定と関連している。

2014年に、CofaceはCoface株式に基づく報酬制度を設立した。これらの制度がナティクスに及ぼす影響は重要ではないため、これらの制度の特徴は以降の段落において概説されていない。

ナティクス株式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された ユニット数 [*]	取得日	受益者が取得した ユニット数	評価日における連動・ 現金決済型ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2010年度制度	2011年2月22日	5,360,547	2012年9月	1,322,038	
			2013年9月	1,087,387	
			2014年9月	1,111,411	
2011年度制度	2012年2月22日	4,821,879	2013年9月	1,376,149	5.06
			2014年9月	1,434,106	
			2015年10月	-	
2012年度制度	2013年2月17日	5,275,539	2014年9月	1,895,722	4.82
			2015年10月		
			2016年10月	-	
2013年度制度	2014年2月19日	5,095,419	2016年10月		4.85
			2017年10月		
			2018年10月		
2014年度制度	2015年2月18日	4,588,203	2016年10月		4.42

^{*} 権利確定日現在の予想ユニット数はエクイティー・スワップによって資金調達されている。

これらの制度に基づく支払は、勤続年数及び業績の規準の適用を受ける。

ナティクス株式に連動する現金決済型短期報酬制度

制度の年度	付与日	権利取得日	連動・現金決 済型ユニット の価値 (単位：ユー ロ)	当初付与された連 動・現金決済型ユ ニット数	取得日に予想される連 動・現金決済型ユ ニット数	評価日における連動・現金 決済型ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
-------	-----	-------	---	------------------------------	--------------------------------	--

	2015年 2月18日	2015年 3月1日	5.49	4,745,322	4,745,322	5.49
2014年度制度						

短期制度に対応する関連費用は、勤続年数の条件が満たされる確率に基づいて見積られ、2014年度の財務諸表では完全に認識され、その金額は34百万ユーロである。

株式決済型報酬制度

制度の年度 (単位：百万ユーロ)	付与日	当初付与された 株式数	取得日	受益者が取得した ユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位：ユーロ)	評価日における 無償株の公正価値 (単位：ユーロ)
2010年度制度	2011年2月22日	6,459,081	2012年2月	1,887,473	4.13	
			2013年2月	1,804,135		
			2014年2月	1,737,744		
			2013年3月	1,912,194		
2011年度制度	2012年2月22日	6,095,058	2014年3月	1,889,845	2.34	1.83
			2015年3月	-		
			2014年3月	531,233		
			2015年3月			
2012年度制度	2013年2月17日	1,656,630	2016年3月		2.84	2.12
2014年度制度	2014年7月31日	31,955	2018年7月		4.83	4.02

これらの制度に基づく支払は、勤続年数及び業績の規準の適用を受ける。

維持及び業績制度に係る当期費用

費用 (単位：百万ユーロ)	2014年度に係る費用			2013年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
	株式で決済された制度	ナティクス株式に連動して現金で決済された制度	合計	
過年度の維持制度	(1.8)	(33.9)	(35.7)	(39.5)
当年度に付与された維持制度		(7.8)	(7.8)	(5.3)
合計	(1.8)	(41.7)	(43.5)	(44.7)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
株価	5.49	4.27
無リスク利子率	0.00%	0.15%
配当支払率	5.29%	4.21%
権利失効率	4.25%	4.48%

現金決済型維持及び業績制度

現金で支払われる繰延維持及び業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続年数及び業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2014事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の年度	付与日	取得日	2014年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2013年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
		2012年3月		
		2013年3月		
2010年度制度	2011年2月22日	2014年3月	(0.4)	(3.3)
		2013年3月		
		2014年3月		
2011年度制度	2012年2月22日	2015年3月	(2.5)	(6.1)
		2014年3月		
		2015年3月		
2012年度制度	2013年2月17日	2016年3月	(7.2)	(9.3)
		2015年3月		
		2016年3月		
2013年度制度	2014年2月19日	2017年3月	(7.9)	(12.2)
		2016年3月		
		2017年3月		
2014年度制度	2015年2月18日	2018年3月	(9.4)	
合計			(27.5)	(30.9)

11.2.3 年金及びその他の長期従業員給付**退職後確定拠出制度**

ナティクスは、確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度並びに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）及びARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（「PERCO（年金貯蓄プラン）」への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
確定拠出制度に基づき費用計上された拠出金	129	116

退職後確定給付制度及びその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部又は一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシャル基準及び規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利及び流動性ヘッジを構築している。

2013年度下半期現在、ニューヨークの一部従業員が加入していた確定給付制度が清算され、確定拠出制度によって置換えられた。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付及び退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、及び期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬が含まれる。

a) 2014年12月31日現在で貸借対照表に認識された金額

貸借対照表の負債側で認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に対応する。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在					2013年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計
数理計算上の債務	656	228	53	103	1,040	527	206	47	100	880
制度資産の公正価値	(404)	(5)	0	0	(409)	(352)	(7)	0	0	(359)
分離資産の公正価値*	0	(37)	0	0	(37)	0	(36)	0	0	(36)
資産の上限による影響	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借対照表において認識された正味金額	252	186	53	103	594	175	164	47	100	485
負債	253	223	53	103	632	184	199	47	100	531
資産	0	37	0	0	38	10	36	0	0	45

* 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクスの保険子会社（ABP vie）の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度					2013年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計
期首における数理計算上の債務	527	206	47	100	880	579	234	50	89	952
純損益に計上された変動	(10)	11	5	(4)	2	(4)	(9)	(3)	13	(3)
勤務費用	9	11	4	50	73	15	14	4	33	66
過去勤務費用	(15)	1	0	0	(13)	(15)	(23)	(1)	0	(38)
うち制度の清算及び縮小	(15)	2	2	0	(11)	(1)	(23)	(1)	0	(24)
利息費用	20	6	1	(0)	27	19	7	1	0	27
給付金支払額	(27)	(8)	(3)	(56)	(95)	(23)	(7)	(4)	(29)	(62)
うち制度の清算に関連する支払金額	(1)	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
その他	3	1	3	2	9	(1)	(1)	(4)	8	3
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	99	21	0	0	120	(30)	2	0	0	(27)
再評価調整額 — 人口統計上の仮定	11	(1)	0	0	10	(1)	(1)	0	0	(2)
再評価調整額 — 財務上の仮定	79	23	0	0	101	(22)	(11)	0	0	(33)

再評価調整額－過去の 実績の影響	9	(0)	0	0	8	(7)	14	0	0	8
為替換算調整額	27	0	0	5	33	(7)	(0)	0	(1)	(8)
範囲の変動	1	0	0	0	1	0	(1)	(0)	0	(1)
その他	13	(10)	0	1	4	(11)	(20)	(0)	(1)	(32)
期末における数理計算上 の債務	656	228	53	103	1,040	527	206	47	100	880

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

■ 制度資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金給付等	退職時報奨		補足的年金給付等	退職時報奨	
期首における資産の公正価値	352	7	359	343	40	383
純損益に計上された変動	11	(2)	9	0	0	1
受取利息	15	0	15	12	1	13
受取拠出金	20	(0)	20	8	0	8
うち雇用主支払分	20	(0)	20	7	0	7
うち受益者支払分	0	0	0	1	0	1
給付金支払額	(28)	(1)	(28)	(15)	(0)	(16)
うち制度の清算に関連する支払金額	(7)	0	(7)	0	0	0
その他	4	(2)	2	(4)	(1)	(5)
純損益に振替えられることのない資本直入された変動	17	0	17	23	21	44
再評価調整額 ー 資産の収益	17	0	17	23	21	44
為替換算調整額	26	0	26	(8)	0	(7)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	(2)	(0)	(3)	(7)	(18)	(25)
期末における資産の公正価値	404	5	409	352	43	395

■ 分離資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度		合計
	補足的年金給付等	退職時報奨	
期初における資産の公正価値		36	36
純損益に計上された変動		1	1
受取利息		1	1
受取拠出金		0	0
うち雇用主支払分		0	0
うち受益者支払分		0	0
給付金支払額		(0)	(0)
うち制度の清算に関連する支払金額		0	0
その他		0	0
純損益に振替えられることのない資本直入された変動		1	1
再評価調整額 ー 資産の収益		1	1
為替換算調整額		0	0
範囲の変動		0	0

その他	(0)	(0)
期末における資産の公正価値	37	37

d) 制度資産の内訳

■2014年12月31日現在

	構成比率 (%)	合計	資産の公正価値	
			活発な市場における相場あり (%)	活発な市場における相場なし (%)
短期金融市場	3%	14	6%	94%
株式	35%	142	90%	10%
債券	58%	237	80%	20%
不動産	-	-		
デリバティブ	3%	10	7%	93%
投資ファンド	1%	5	100%	
資産担保証券	0%	1	100%	
仕組負債性金融商品	-	-		
合計	100%	409	79%	21%

■2013年12月31日現在

	構成比率 (%)	合計	資産の公正価値	
			活発な市場における相場あり (%)	活発な市場における相場なし (%)
短期金融市場	8%	31	54%	46%
株式	29%	115	100%	
債券	61%	242	100%	
不動産	1%	3		100%
デリバティブ				
投資ファンド	1%	2	100%	
資産担保証券		1	100%	
仕組負債性金融商品				
合計	100%	395	96%	4%

e) 退職後制度の再評価差異

■数理計算上の債務の再評価の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	163	9	172	193	7	200
期中における再評価調整額	110	19	129	(30)	2	(28)
期末における再評価調整額合計	273	28	301	163	9	172

■制度資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	64	0	64	41	(21)	20
うち資産の上限による影響	0	0	0	0	0	0
期中における再評価調整額	20	0	20	23	21	44
うち制度資産の上限による影響	0	0	0	0	0	0
期末における再評価調整額合計	84	0	84	64	0	64
うち資産の上限による影響	0	0	0	0	0	0

f) 当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- ・ 生じ得る制度の変更又は縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- ・ 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。但し、再評価調整額は直接純損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に終了した年度					2013年12月31日に終了した年度
	退職後確定給付制度					その他の長期従業員給付
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	合計
勤務費用	9	11	4	50	73	66
過去勤務費用	(15)	1	0	0	(13)	(38)
利息費用	20	6	1	(0)	27	27
利息収益	(15)	(1)	0	0	(16)	(13)
その他	(1)	2	1	0	2	8
費用合計	(2)	19	6	50	74	50

g) 2014年12月31日現在における主な数値計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上及び財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算される。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国
割引率	1.39%	2.62%	3.94%	2.67%	3.76%	4.82%
インフレ率	1.80%	2.32%	3.00%	1.90%	2.77%	2.86%
給与上昇率	2.06%	2.37%	4.00%	2.76%	3.63%	4.00%
医療費上昇率	4.30%	4.50%	5.00%	4.40%	4.50%	5.00%
デュレーション（単位：年）	15	19	16	15	20	14

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率	2.71%	1.37%	1.11%	3.76%	3.70%	2.76%	2.57%	0.17%
インフレ率	2.33%	1.82%	1.80%	2.12%	2.34%	1.90%	1.90%	2.44%
給与上昇率 （インフレを含む）	2.57%	2.16%	2.18%	3.04%	3.19%	2.70%	2.73%	3.36%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.42%				4.49%			
デュレーション （単位：年）	19	13	9	16	18	12	9	16

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンポジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨及び長期勤続報奨については、3年間の平均に基づき年齢区分別及び等級別に従業員の労働移動率が計算される。55歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

将来の給与上昇率は、従業員数を不変と仮定し、3年間の平均を用いて等級別に見積られる。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

(数値は%)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員 給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他
割引率の+1%の変動	(16.24)%	(10.71)%	(8.47)%	(2.68)%	(16.57)%	(9.00)%	(8.25)%	(1.67)%
割引率の-1%の変動	20.84%	12.79%	9.82%	3.87%	21.67%	11.00%	9.55%	0.95%
医療費上昇率の+1%の変動	7.13%				26.29%			
医療費上昇率の-1%の変動	(5.63)%				(19.54)%			
給与及び所得の上昇率の+1%の変動 （インフレを含む）	17.34%	12.70%	9.52%		25.87%	10.37%	9.46%	
給与及び所得の上昇率の-1%の変動 （インフレを含む）	(13.72)%	(10.96)%	(8.14)%		(19.63)%	(8.95)%	(8.35)%	

i) 非割引支払の予定表

■ 2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨
n+1 からn+5 (1～5年後)	143	44
n+6 からn+10 (6～10年後)	137	81
n+11からn+15 (11～15年後)	132	96
n+16からn+20 (16～20年後)	130	90
> n+20 (21年後以降)	674	252
合計	1,216	563

■ 2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨
n+1 からn+5 (1～5年後)	139	50
n+6 からn+10 (6～10年後)	127	89
n+11からn+15 (11～15年後)	128	102
n+16からn+20 (16～20年後)	118	101
> n+20 (21年後以降)	566	251
合計	1,078	593

j) 人員調整計画による影響

2013年12月2日に従業員代表組織に提示された人員調整計画を踏まえれば、関係する従業員の一部は、ナティクスで職歴を終えることがないと見込まれる。これに伴い、退職時報奨に関連する社会保障債務、補足的医療保険及び個人保障制度並びに長期勤続報奨の金額が最近引下げられた。

改訂IAS第19号に従い、この影響は制度変更として取扱われている。この制度変更に係る総負債の測定は、全額が「過去勤務費用」に認識され、当期連結純利益に対する影響は2013年12月31日現在で21.7百万ユーロであったのに対し、2014年12月31日現在で2.3百万ユーロであった。

11.2.4 その他の株式に基づく制度

a) ナティクスのストック・オプション制度

ナティクスは一部の従業員にストック・オプションを付与している。このオプションは、4年の制限期間の後に3年間にわたって行使可能である。IFRS第2号の規定に従い、2002年11月7日より後に生じ、報告日現在でまだ権利確定されていないストック・オプションは、従業員に付与された日の公正価値で測定される。この公正価値は、ブラック・ショールズの評価方法を用いて決定され、権利確定期間にわたって人件費として認識され、それに対応する金額が資本に計上される。この費用は各報告日に見直され、受益者数に関する当初認識後の情報により、確定された権利の当初見積りに変更があった場合には、その都度修正される。修正が必要となった場合は、当期及びその後の会計期間に影響が生じる。

制度の年度	付与日	付与された オプション 数	付与されたオ プション数－ ナティクス の連結範囲		オプション 行使期 間終了日	行使価格	2014年12月31日現在 の未行使オプション 数 公正価値		付与日の株 価
			権利行使開 始日	2015年					
2008年度	2008年		2012年	2015年					
制度	1月21日	7,576,800	1月21日	1月20日	6.88	4,760,945	1.69	10.63	

付与されたオプション数は、CCIの処分後に分配された特別配当に関連する再調整を考慮しなければ、制度の発足時に付与されたオプション数と一致している。

2014年12月31日現在の未行使オプション数は4,760,945であったのに対し、2013年12月31日現在の未行使オプション数は4,846,798であった。

オプション数が85,853減少したのは、当年度中にオプションの失効に起因するものである。

2013年度及び2014年度に行使されたオプションはなかった。

2014年度に純損益に認識された費用はなかった。

b) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface
制度発表日	2013年4月4日	2014年3月14日	2014年6月12日
制度満期	5年	5年	5年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.40ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.34ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347
取得総額(百万ユーロ)	23.6	40.2	2.1
無リスク利子率	1.26%	0.84%	0.84%
株式借入の年間金利(レポ)	0.50%	0.16%	0.16%
市場参加者の借入金利(5年)	6.72%	5.47%	5.47%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%

費用はナティクスの財務諸表に認識されていない。これは、当行の従業員貯蓄制度に基づいて従業員がストック・オプションを取得した時点で提供される割引から生じる当行の財務費用が、発行株式に適用される5年間のロックアップ期間を考慮して測定するとゼロであるためである。

注記12 資本管理

12.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	株式資本（ユーロ）
1月1日現在	3,100,295,190	1.60	4,960,472,304
増資	16,212,431	1.60	25,939,890
12月31日現在	3,116,507,621	1.60	4,986,412,194

2014年度における増資は以下の事柄と関連している。

- ・ 2010年度、2011年度及び2012年度に、株式に基づく報酬として実施される条件付株式配分制度に基づき、ナティクスの一部従業員に対して株式が賞与として配分されたこと（注記5.18及び注記11.2.2参照）。
- ・ 従業員持株制度に基づき従業員のために留保されていた株式発行への申込があったこと。

12.2 資本管理

ナティクスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付けを維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクスは、経済状況及び事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2014年度には、ナティクスの目的、方針及び手続に変更はなかった。

12.3 資本性金融商品の発行

12.3.1 無期限の超劣後債及び優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性又は資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の超劣後債及び優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「株式資本及び資本剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

超劣後債は989百万ユーロに上り、当期にわたり一定であった。

無期限の超劣後債の主な特性は、第3章「リスク管理及び自己資本」第3.3節（訳者注：原文の章及び節）に概説されている。

12.3.2 流動性契約の管理

ナティクスは、フランス金融市場協会（Association des Marchés Financiers）が2008年9月23日に策定し、金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）が2008年10月1日に承認したコンプライアンス憲章に従い、独立系サービス・プロバイダーと流動性契約を締結した。

本契約の下で、当該サービス・プロバイダーは、取引の流動性を高め、ナティクス株式の取引を活発化して、市場動向によって正当化されない価格格差が生じないようにするために、ナティクスの自己株式に介入することを委任されている。

この権限付与は、2014年5月20日付株主総会の第11号決議に基礎を置いている。同決議はナティクスに対して、1株当たり7ユーロを上限価格として、ナティクスの資本を構成する株式の10%を超えない数の株式を取得する権限を付与した。

この契約に基づき、ナティクスは2014年12月31日現在、11.8百万ユーロに相当する2,154,653株の株式を保有している。

注記13 コミットメント

13.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
供与された保証		
銀行向け	3,311	1,757
信用状の確認	1,912	1,392
その他の保証	1,398	365
顧客向け	19,570	23,180
不動産保証	348	405
行政・納税保証金	346	386
供与されたその他の保証金及び裏書	8,850	8,478
その他の保証	10,027	13,910
供与された保証に係るコミットメント合計	22,880	24,937
銀行から受け取った保証コミットメント	9,174	9,331

2009年11月12日、BPCEは、2009年7月1日現在で旧GAPCの分離資産によって保有され、「貸出金及び債権」及び「売却可能金融資産」に分類されていた債務ポートフォリオの名目金額の85%をカバーする保証をナティクスに提供した。この保証では、保証対象ポートフォリオに含まれる資産の1つに関連して何らかの債務不履行（対象となる資産に関する契約書により支払期限が到来した元本、利息、手数料、費用及びその他の金額についての不履行）が発生した場合、補償の義務が発生する。ナティクスは、債務不履行となった最初の1ユーロから不履行金額の最大85%までカバーされる。この保証は、保証対象資産の名目金額の85%について、「銀行から受け取った保証コミットメント」の項目に示されている。

上記のコミットメントに加え、Cofaceが信用保険業務に関連してクライアントと締結した契約は、再保険の影響を加味しない場合、信用リスクに対するエクスポージャー全体が、2013年12月31日現在の453十億ユーロから508十億ユーロとなった（第〔3〕章「リスク管理及び自己資本」第3.10節参照）。

13.2 貸出コミットメント

IAS第39号（第2項）によれば、IAS第39号の適用範囲に含まれない貸出コミットメントは、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って認識される。

以下の貸出コミットメントはIAS第39号の適用範囲に含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類されたコミットメント。ある企業が、ローンの発行後直ちにその再販売又は証券化を行うのが通例の業務である場合、これらのローンは、ローン・コミットメントを引受けた日からIAS第39号に従って会計処理される。
- ・ 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらすコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つ若しくは複数の不確実な事象が発生するか、又は発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
- ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
- ・ 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
供与された貸出コミットメント		
銀行向け	13,209	15,770
顧客向け	63,442	66,723
信用状	3,589	4,022

その他の確認済み与信枠	43,726	43,224
その他のコミットメント	16,127	19,477
供与された貸出コミットメント合計	76,652	82,493
受け取った貸出コミットメント		
銀行	22,619	34,235
顧客	16,036	11,842
受け取った貸出コミットメント合計	38,655	46,077

注記14 後発事象

2015年2月19日に、ナティクスはNatixis Global Asset ManagementによるDNCAに対する持分の取得に関して、TA Associates、Banca Leonardo及びDNCAのマネジャーと独占交渉に入ったと発表した。計画されている取得では、DNCAの株式資本の71.2%が関わる。経営陣はNGAMとともに株主に留まり、中期的な持分の調整及び持分比率の100%への段階的な引き上げを確実に行うため、2016年からの段階的な売却メカニズムから恩恵を受ける。

この取引はNGAM Europeにとって、リテール顧客及び利益率の向上に焦点を絞った専門分野の拡大に当たる。この取引は、規制当局の承認及び独占禁止当局の認可を必要とする。

2015年2月19日、ナティクスはLeonardo & Co SAS（以下、「Leonardo France」という）を取得する計画について、イタリア企業Banca Leonardoと独占交渉に入ったと発表した。Leonardo Franceの取得が実現した場合、同社の現経営陣はナティクスに加わることとなる。Leonardo Franceは、フランスにおいて、中規模M&A及び投資ファンド・アドバイザーの大手組織である。同社は、投資ファンド及び中規模顧客のM&Aを担当するナティクスの専門事業体となる。

注記15 その他の情報

15.1 ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

15.1.1 貸手としてのリース

貸手としてのリース (単位: 百万ユーロ)	2014年12月31日現在			合計	2013年12月31日現在			合計
	残存満期				残存満期			
	1年未満	1年から5年	5年超		1年未満	1年から5年	5年超	
ファイナンス・リース								
投資総額	2,179	5,835	4,136	12,150	2,263	5,838	4,319	12,420
未収最低支払リース料の現在価値	1,999	5,204	3,402	10,605	2,084	5,196	3,565	10,845
未稼得金融収益	180	631	734	1,545	179	642	754	1,575
オペレーティング・リース								
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	38	122	23	183	36	122	22	180

貸手としてのリース (単位: 百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
貸手に発生する無担保残存価値	599	14	613	602	14	616

15.1.2 借手としてのリース

借手としてのリース (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	不動産資産	非不動産資産	合計	不動産資産	非不動産資産	合計
ファイナンス・リース						
正味帳簿価額	35		35	41		41

15.2 関連当事者

グループの連結対象企業との関係

ナティクスと関連当事者（BPCE及び子会社、Banque Populaireの各行及びその子会社を含むBanque Populaireグループ、Caisses d'Epargne及びその子会社を含むCaisse d'Epargneグループ、並びに持分法により連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ	BPCE	Banque Populaire グループ	Caisse d'Epargne グループ
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される資産	16,911	4,477	8,607	8,803	3,614	14,243
売却可能金融資産	1,962	512	15	2,330	824	332
銀行貸出金及び債権	52,414	715	70	60,299	700	1,227
顧客貸出金及び債権	194	45		177		
満期保有金融資産	11			3		21
負債						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	15,294	2,033	1,296	8,188	1,451	2,951
銀行預り金	90,243	2,537	1,143	88,551	1,442	1,886
顧客預り金	131		180	145		15
債務証券		8			466	165
劣後債務	2,058		2	1,107	2	
資本（超劣後債及び株主貸付金）	348		15	331		
収益						
受取利息及び類似収益	587	44	67	566	99	67
支払利息及び類似費用	(815)	(27)	(89)	(996)	(30)	(100)
正味受取報酬及び受取手数料	(12)	(271)	4	(108)	(225)	95
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(2,044)	396	1,634	461	(62)	(614)
売却可能金融資産に係る純損益	31			246		
その他業務の収益及び費用	(27)	3	(14)	8	(1)	(15)
一般営業経費	(60)	0	(2)	(55)	(0)	(1)
コミットメント						
供与コミットメント	275	295	37	42	170	47
受取コミットメント	3,520	2,375	1,564	4,140	2,164	1,506

関連会社及び共同支配企業との関係は重要ではない。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2014年12月31日に 終了した年度	2013年12月31日に 終了した年度
ナティクシスの取締役 ^(a)	426,583	401,000
執行役 ^(b)	12,530,555	11,479,776

(a) 2013年度及び2014年度に取締役会の構成員に支払われた参加報酬には、定額部分（1名当たり2014年度は8,000ユーロ及び2013年度は10,000ユーロ）及び変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2014年度及び2013年度は2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会及び報酬委員会の構成員は、固定費：監査委員会の構成員は5,000ユーロ（監査委員会委員長は2014年度は17,000ユーロ（2013年度は20,000ユーロ））、報酬委員会の構成員は3,000ユーロ（委員長には8,000ユーロ（2013年度は10,000ユーロ））並びに1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動部分を受け取った。戦略委員会の構成員は2014年度に、変動部分2,000ユーロ及び戦略委員会委員長は定額部分8,000ユーロを受け取った。

(b) 2013年度及び2014年度について示された金額は、2013事業年度及び2014事業年度に執行役会の構成員に支払われた報酬（定額、変動、現物給付等）の総額を表している。報酬額の変動は主に、2014年度にナティクシスの執行役会の構成に生じた変化を反映している。

執行役の報酬

執行役の報酬は、登録届出書の第2.4項（訳者注：原文の項）におけるAMFの勧告に準拠した標準表に従って付与されている。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2014事業年度	2013事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon) 、CEO		
当事業年度の報酬	1,821,512ユーロ	1,766,120ユーロ
当事業年度に付与されたオプションの価額	該当なし	該当なし
当事業年度に付与された業績連動株式の価額	160,000ユーロ	350ユーロ
合計	1,981,512ユーロ	1,766,470ユーロ

執行役の退任

ナティクシスの最高経営責任者は、上級執行役に提供される退職給付制度（「hors classification（労働協約適用外）」）の適用を受けている。

- ・ A区分^{*}の社会保障拠出金
- ・ A区分^{*}の強制的ARRCO拠出金（14.06％）
- ・ B区分^{*}（5.63％）の追加的ARRCO拠出金
- ・ B区分^{*}（20.43％）及びC区分^{*}（20.43％）のAGIRC拠出金

C区分^{*}を超える拠出は行われていない。

- ^{*} A区分は年棒、0ユーロから37,548ユーロの一部に相当する。
B区分は年棒、37,548ユーロ から150,192ユーロの一部に相当する。
C区分は年棒、150,192ユーロから300,384ユーロの一部に相当する。

退職金

最高経営責任者の職務に係る退職金の算定に関して、取締役会は、報酬委員会の助言に基づき、2011年2月22日開催の会議において、ローラン・ミニョンが最高経営責任者の職務から退任した場合に、同人に対して支払う、又は支払義務を負う報酬の条件を定めたコミットメントを承認した。また、このコミットメントは、2011年5月26日開催の合同株主総会によっても承認された（第6号決議参照）。2014年2月19日開催の会議において、ナティクシスの取締役会は最高経営責任者の退職金に関するコミットメントについて検討し、特に、支払額を決定するために使用する月次基準報酬（直近の勤務歴年において支払われた固定給の12分の1及び3勤務歴年に付与された変動報酬の平均）の確定について討議した。この改正は取締役会で承認され、2014年5月20日の定時株主総会でも承認された（第5号決議参照）。

このコミットメントの末尾において、最高経営責任者は、BPCEグループ内で新たな職務を執行するため、又は別の地位に就くために、自発的に当行を退任する場合、退職金を受領しないことが求められている。さらに、AFEP-MEDEFのコーポレート・ガバナンス規範の規定に従い、報酬に対する権利は、一定数の規準及び業績条件の適用を受ける（2011年以降、変更なし）。

取締役会構成員は、ナティクスにおける職務に関して退職金の恩恵を享受することはない。

また、2014年2月19日の取締役会では、CEOが退任する場合に競業禁止条項の潜在的な実施を承認した。

この競業禁止条項は6ヶ月間に限定され、CEOの退任日に有効であった固定給の6ヶ月分に相当する補償金に関連している。

CEOに退職金が支払われた場合、この補償金と競業禁止の補償金の総額は、月次基準報酬の24ヶ月分を上限とし、これを超えないものとする。取締役会は、CEOが退任する場合に競業禁止の規定を適用するか否かについて決定しなければならない。

これらの義務及び合意はいずれも、株主による投票のため2015年5月19日の株主総会に再度提出される。この株主総会においては、2015年2月18日の会議で取締役が承認した通り、ローラン・ミニョンが最高経営責任者として再任される。

15.3 保険会社

15.3.1 保険会社の業績

ナティクスの連結対象範囲に入る保険業の会社は、Coface及びその子会社、Natixis Assurances及びその子会社（生命保険、個人保障保険、損害保険）並びにCEGC（Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions）である。

下表は、表示された保険会社の財務諸表とそれを銀行業の形式に変換した結果との調整を示している。また、銀行業の形式を用いて、連結決算への保険会社の貢献も示している。

主な組替えは一般営業経費で、保険業の形式では機能別に報告されているのに対し、銀行業の形式では種類別に報告されている。

純収益に関しては、一貫性を保つために、銀行業の収益及び費用（主に利息並びに報酬及び手数料）に類似した保険業の収益及び費用が、対応する銀行業の形式の表示項目のもとに組替えられている。技術的準備金及び保険金支払額は、貸倒引当金として認識するのではなく、純収益から控除されている。

貸借対照表の組替えはほとんど重要でない。保険会社に特有の貸借対照表の表示項目は、ほとんどが、資産側では「保険会社の投資」に示され、負債側では「保険会社の技術的準備金」のもとに表示されている。保険業の形式における未収収益、前払費用及びその他の資産又は繰延収益、未払費用及びその他の負債の下で表示される債権及び関連債務は、銀行業の形式における主項目と同じ項目に組替えられている。

■ 2014年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日に終了した年度							
	2014年12月31日に終了した年度	2014年12月31日に終了した年度						
		銀行業の形式						
	保険業の形式合計	純収益	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上収入保険料	7,370	7,370		7,370				7,370
未経過保険料収益の変動	(140)	(140)		(140)				(140)
経過保険料	7,230	7,230		7,230				7,230
銀行業務営業収益	71	71		71				71
その他の活動による収益	179	179		179				179
その他の営業利益	40	13	26	40				40
投資収益	1,452	1,452		1,452				1,452
投資費用	(258)	(252)	(6)	(258)				(258)
投資の処分によるキャピタル・ゲイン及びロス（戻入、評価減及び償却控除後）	287	287		287				287
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	309	309		309				309
投資の評価減の変動	(27)	(28)		(28)				(27)
投資収益（費用控除後）	1,762	1,768	(6)	1,762				1,762
保険給付費用	(7,202)	(7,115)	(87)	(7,202)				(7,202)
再保険移転収益	1,989	1,989		1,989				1,989
再保険移転費用	(1,872)	(1,872)		(1,872)				(1,872)
再保険移転控除後損益	117	117		117				117
貸倒引当金繰入額	(2)				(2)			(2)
銀行業務営業費用								
新契約費用	(793)	(559)	(235)	(793)				(793)
ポートフォリオ価値の償却及び関連項目								
管理費	(577)	(233)	(344)	(577)				(577)
その他の経常営業損益	(252)	(40)	(208)	(247)	(3)		(2)	(252)
その他の非経常営業損益	(8)	3	(11)	(8)				(8)
営業利益（損失）	564	1,434	(863)	570	(5)		(2)	564
財務費用	(39)	(39)		(39)				(39)
持分法による投資利益	10						10	10
法人所得税	(127)					(127)		(127)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分	(54)						(54)	(54)
連結純利益	354	1,395	(863)	531	(5)	(127)	(46)	354

■ 2013年12月31日に終了した年度

項目（単位：百万ユーロ）	2013年12月31日に終了した年度							
	2013年12月31日に終了した年度							
	保険業の形式合計	純収益	費用	総営業利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上収入保険料	5,490	5,490		5,490				5,490
未経過保険料収益の変動	(146)	(146)		(146)				(146)
経過保険料	5,344	5,344		5,344				5,344
銀行業務営業収益	67	67		67				67
その他の活動による収益	183	183		183				183
その他の営業利益	15	14	1	15				15
投資収益	1,337	1,337		1,337				1,337
投資費用	(229)	(220)	(9)	(229)				(229)
投資の処分によるキャピタル・ゲイン及びロス（戻入、評価減及び償却控除後）	369	367		367	3		(1)	369
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	482	482		482				482
投資の評価減の変動	(59)	(59)		(59)	(1)			(60)
投資収益（費用控除後）	1,899	1,907	(9)	1,898	2		(1)	1,899
保険給付費用	(5,818)	(5,766)	(53)	(5,818)				(5,818)
再保険移転収益	1,335	1,335		1,335				1,335
再保険移転費用	(1,256)	(1,256)		(1,256)				(1,256)
再保険移転控除後損益	79	79		79				79
貸倒引当金繰入額	(3)				(3)			(3)
銀行業務営業費用								
新契約費用	(613)	(436)	(177)	(613)				(613)
ポートフォリオ価値の償却及び関連項目								
管理費	(499)	(206)	(293)	(499)				(499)
その他の経常営業損益	(212)	(27)	(185)	(211)				(212)
その他の非経常営業損益	1	2	(1)	1				1
営業利益（損失）	444	1,161	(715)	446	(1)		(1)	444
財務費用	(25)	(25)		(25)				(25)
持分法による投資利益	9						9	9
法人所得税	(102)					(102)		(102)
非継続事業からの税引後利益								
非支配持分								
連結純利益	327	1,136	(715)	421	(1)	(102)	8	327

15.3.2連結損益計算書に対する保険会社の貢献

（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日に終了した年度	2013年12月31日に終了した年度
受取利息及び類似収益	1,093	1,077
支払利息及び類似費用	(177)	(189)
受取報酬及び受取手数料	357	345
支払報酬及び支払手数料	(798)	(642)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	406	582
売却可能金融資産に係る純損益	369	340
その他業務収益	5,682	4,377
その他業務費用	(5,537)	(4,755)
純収益	1,395	1,136
一般営業経費	(812)	(676)
有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損	(51)	(39)

営業総利益	531	421
貸倒引当金繰入額	(5)	(1)
営業純利益	526	420
持分法による投資利益	10	9
その他の資産に係る損益	(2)	(1)
のれんの減損損失	0	0
税引前利益	535	428
法人所得税	(127)	(102)
非継続事業又は現在、処分中の事業からの税引後利益	0	
当期純利益	408	327
非支配持分	(54)	0
当期純利益（グループ持分）	354	327

15.4 法定監査人に支払われた報酬

銀行の財務諸表は、独立した監査法人３社の監査を受けている。

マザーのマンデートは、2012年５月に開催された株主総会において、2018年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって更新された。デロイト・エ・アソシエのマンデートは、2010年５月に実施された株主総会において、2016年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって更新された。カーペーエムジェー・オーディットは、サルストロ・レイデルの後継として、2010年５月に開催された株主総会において、2016年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって選任された。

- ・署名パートナーであるジョゼ・ルイス・ガルシア及びジャン・マルク・ミクレールが代表を務めるデロイト・エ・アソシエ（92524パリ・ヌイイ・シュール・セーヌ市シャルル・ド・ゴール通り185）
- ・署名パートナーであるジャン・フランソワ・ダンデが代表を務めるカーペーエムジェー・エス・アの部門であるカーペーエムジェー・オーディット（92923パリ・ラ・デファンス・ヴァルミー通り1）
- ・ミッシェル・ベルベ・マサン及びエマニュエル・ドースマンが代表を務めるマザー（92075パリ・ラ・デファンス・アンリルニョー通り61エクサルティスビル）

デロイト・エ・アソシエ、カーペーエムジェー・オーディット及びマザーは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

[次へ](#)

法定監査人がその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

デロイト・エ・アソシエ					カーペーエムジェー				マザー				合計			
金額		%			金額		%		金額		%		金額		%	
(単位：千ユーロ)	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
監査																
個別・連結財務諸表の独立監査及び 検証	7,197	7,299	38%	65%	3,332	3,854	73%	90%	3,247	3,212	75%	86%	13,776	14,365	50%	75%
発行体	2,679	2,095			1,366	1,438			1,448	1,493			5,493	5,025		
全部連結子会社	4,518	5,205			1,966	2,417			1,799	1,719			8,283	9,340		
法定監査人の業務に直接関連するそ 他の手続及びサービス	5,000	1,785	27%	16%	1,032	190	23%	4%	445	392	10%	11%	6,477	2,367	23%	12%
発行体	3,700	1,264			264	172			363	272			4,327	1,708		
全部連結子会社	1,300	521			768	18			82	120			2,150	659		
小計	12,197	9,084	65%	81%	4,364	4,044	96%	94%	3,692	3,604	85%	97%	20,253	16,732	73%	87%
変動 (%)		34%				8%				2%				21%		
監査法人が全部連結子会社に提供す るその他の業務																
法務、税務及び従業員関連	1,005	879			65	158			198	107			1,267	1,143		
その他	5,593	1,292			107	97			469	14			6,168	1,403		
小計	6,598	2,170	35%	19%	172	255	4%	6%	666	121	15%	3%	7,435	2,546	27%	13%
合計	18,795	11,254	100%	100%	4,536	4,299	100%	100%	4,358	3,724	100%	100%	27,688	19,278	100%	100%
変動 (%)		67%				6%				17%				44%		

[次へ](#)

その他の業務及びサービスは、監査業務（主として金融取引に関する業務、会計基準及び統制を導入するに当たっての当グループの手法に対する意見、規制上の要件に対する企業のコンプライアンスのレビュー及び内部統制の品質のレビュー）に直接関連していた。

主な会計費用には、デロイト・エ・アソシエが2,379千ユーロで実施したナティクス・エス・エーの資産査定準備、CofaceのIPO関連報酬（1,526千ユーロであり、デロイト・エ・アソシエとカーペーエムジェーに均等に分割）が含まれていた。

「その他」に含まれるその他のサービスは主として、Deloitte Conseilによって提供された支援などである。特に、子会社ABP VieがNatixis Assurancesの生命保険商品ライン及び人身保険商品ラインをCaisse d' Epargneのネットワークで（CNPとの再交渉により合意形成した上で）2016年1月1日から取扱いを開始することに関連する業務（5,165千ユーロ）が含まれている。

さらに、BPCEの監査人であるブライスウォーターハウスクーパースに支払う報酬は、監査業務に対し3,145千ユーロ、その他業務に対し3,169千ユーロであった。

監査人補佐

- ・ Mireille Berthelot（パートナー）が代表を務めるBEAS（92200ヌイイ・シュール・セース市ヴィラ・ウッセイ7-9）
- ・ Malcolm McLarty（92923パリ・ラ・デファンス ヴァルミー通り1）
- ・ Franck Boyer（92075パリ・ラ・デファンス アンリ・ルノー通り61 エクサルティスビル）

[次へ](#)

注記16 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国又は地域ごとにその所在地及び企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2014年12月31日現在の純収益、税引前利益、法人所得税並びに従業員数に関する情報を詳記している。

16.1 2014年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGERIE	銀行
ドイツ	
AEW EUROPE FRANKREICH	リテール
COFACE DEBITOREN	債権管理及びデータ
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険及び関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	債権管理及びデータ
COFACERATING.DE	債権管理及びデータ
KISSELBERG	保険
NATIXIS FRANCFORT	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NGAM S.A. ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	リテール
アルゼンチン	
COFACE ARGENTINA -支店(COFACE S.A.)	保険
オーストラリア	
COFACE AUSTRALIE (支店-COFACE S.A.)	保険
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC.	持株会社
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理及びデータ
ベルギー	
COFACE BELGIUM - 支店(COFACE S.A.)	保険
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	営業及び支払能力データ
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資信託会社
KOMPASS BELGIQUE	マーケティング及びその他のサービス
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資信託会社
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険及び関連サービス
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険及び関連サービス
ブルガリア	
COFACE BULGARIA (支店)	保険
カナダ	
COFACE CANADA - 支店(COFACE S.A.)	保険
NEXGEN FINANCIAL CORPORATION	資産運用
NEXGEN FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	資産運用
NEXGEN INVESTMENT CORPORATION	資産運用
NEXGEN LIMITED	資産運用
NEXGEN ONTARIO INC.	資産運用
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	不動産ファイナンス
チリ	

営業国	業務内容
COFACE CHILE S.A.	保険
COFACE CHILE -支店(COFACE S.A.)	保険
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
デンマーク	
COFACE DANMARK-支店(COFACE CREDIT)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NGAM MIDDLE EAST	リテール
エクアドル	
COFACE ECUADOR (支店-COFACE S.A.)	保険
スペイン	
COFACE IBERICA -支店 (COFACE S.A.)	保険
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理及びデータ
NATIXIS LEASE MADRID	設備及び不動産賃貸
NATIXIS MADRID	金融機関
NGAM SUCURSAL EN ESPANA	リテール
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW II CORPORATION	資産運用
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
AEW VIF II INVESTORS, INC.	資産運用
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC.	資産運用
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC.	資産運用
AURORA HORIZON FUNDS	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC.	資産運用
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT, LP	資産運用
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC.	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	債権管理及びデータ
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC.	債権管理及びデータ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険及び関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険及び関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CONDUIT VERSAILLES	証券化ビークル
CREA WESTERN INVESTORS I, INC	資産運用
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	投資顧問業
EPI SLP LLC.	資産運用
EPI SO SLP LLC.	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC.	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	資産運用
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール

営業国	業務内容
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
KOBRICK FUNDS, LLC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC.	資産運用
MC DONNELL	資産運用
MC MANAGEMENT, INC.	持株会社
MC MANAGEMENT, LP	持株会社
MSR TRUST	不動産ファイナンス
NAM US	資産運用
NATIXIS US FINANCE CORPORATION	発行ビークル
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	リテール
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC.	資産運用
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC.	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC.	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC.	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC.	持株会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	プライベート・エクイティ
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	プライベート・エクイティ
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC.	不動産ファイナンス
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC.	不動産ファイナンス
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC.	証券会社
NATIXIS US HOLDINGS INC.	持株会社
NGAM ADVISORS, LP	リテール
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	リテール
NGAM DISTRIBUTION, LP	リテール
NGAM INTERNATIONAL, LLC.	リテール
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	不動産ファイナンス
PLAZA SQUARE APARTMENTS OWNERS LLC.	不動産ファイナンス
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC.	資産運用
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC.	資産運用
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	リテール
REICH & TANG SERVICES, INC.	資産運用
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC.	資産運用
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	資産運用
SEYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND	資産運用
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	資産運用
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産運用
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	ファンド・オブ・ヘッジファンズ
ABP DIVERSIFIE	保険運用ミューチュアルファンド
AEW COINVEST	資産運用
AEW EUROPE S.A.	資産運用
AEW EUROPE SGP	資産運用
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用

営業国	業務内容
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD	損害保険
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE PREVOYANCE	個人保障保険
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE VIE (IHNATIXIS ASSURANCES PARTENAIRES)	保険
AXELTIS S.A.	持株会社
BANQUE PRIVÉE 1818	金融機関
BPCE APS	サービス提供会社
BPCE ASSURANCES	保険会社
CGW GESTION D ' ACTIFS	資産運用
CICOBAIL	不動産賃貸
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業
COFACE HOLDING S.A.S	持株会社
COFACE S.A.	信用保険及び関連サービス
COFACE SERVICE	情報
COFACREDIT	信用保険及び関連サービス
COFINPAR	信用保険及び関連サービス
COGERI	債権管理及びデータ
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
DARIUS CAPITAL PARTNERS S.A.S	投資顧問業
DORVAL FINANCE	資産運用
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (IHDAHLIA PARTNERS)	資産運用
FCT FAST	証券化ファンド
FCT NATIXIS CORPORATE FINANCEMENT	証券化ビークル
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	証券化ビークル
FCT VEGA	証券化ファンド
FIMIPAR	債権買戻
FONDS COLOMBES	ミューチュアルファンド
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
FRUCTIFONDS PROFIL 3	保険運用ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険運用ミューチュアルファンド
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険運用ミューチュアルファンド
IJCOF CORPORATE	債権管理
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	持株会社
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
NALÉA	証券化ビークル
NAMI AEW EUROPE	資産運用
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社
NATIXIS BAIL	不動産賃貸
NATIXIS CAR LEASE	長期間自動車リース業
NATIXIS COFICINE	信販会社（視覚）
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者金融
NATIXIS ENERGECO	設備リース
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS FINANCEMENT	消費者金融
NATIXIS FONCIERE S.A. (IHSPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	持株会社
NATIXIS FUNDING	流通債券市場値付業務
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS HCP	持株会社

営業国	業務内容
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産運用
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTEREPARGNE	従業員貯蓄制度運用
NATIXIS INTERTITRES	サービスバウチャー・サービス
NATIXIS LEASE IMMO	不動産賃貸
NATIXIS LEASE	設備リース
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LLD	長期自動車リース業
NATIXIS MARCO	投資信託会社（事業拡大）
NATIXIS PAIEMENTS	バンキング・サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS S.A.	金融機関
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険運用ミューチュアルファンド
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
NGAM DISTRIBUTION フランス支店	リテール
NORDRI	証券化ビークル
OCEOR LEASE REUNION	設備リース
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
OSSIAM	資産運用
PROVIDENTE S.A.	出資会社
S.C.I. ALTAIR 1	不動産運用
S.C.I. ALTAIR 2	不動産運用
S.C.I. VALMY COUPOLE	不動産運用
S.A.S IMMOBILIERE NATIXIS BAIL	不動産賃貸
SCI CHAMPS-ELYSEES	不動産マネージメント
SCI LA BOETIE	不動産マネージメント
SCI SACCEF	不動産マネージメント
SELECTION 1818	米国小型株ETF（IWMA）への投資商品の商品
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
SUD OUEST BAIL	不動産賃貸
VEGA INVESTMENT MANAGERS (旧1818 - GESTION)	ミューチュアルファンド保有会社
ZELIS ACTIONS MONDE	保険運用ミューチュアルファンド
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用
COFACE UK - 支店(COFACE S.A.)	保険
COFACE UK HOLDING	持株会社
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理及びデータ
H2O ASSET MANAGEMENT	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
NATIXIS FUNDING UK LLP	発行ビークル
NATIXIS LONDRES	金融機関
NGAM UK LTD	リテール
香港	

営業国	業務内容
AEW ASIA LIMITED	資産運用
COFACE HONG KONG -支店(COFACE S.A.)	保険
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	資産運用
NATIXIS HONG KONG	金融機関
ハンガリー	
AEW CENTRAL EUROPE HONGRY	リテール
COFACE HUNGARY - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
ケイマン諸島	
UNIVERSE HOLDINGS LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関
インド	
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY LTD	投資顧問業
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	投資顧問業
アイルランド	
COFACE IRELAND - 支店(COFACE S.A.)	保険
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ビークル
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NEXGEN CAPITAL LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	持株会社
NEXGEN REINSURANCE LTD	再保険
イスラエル	
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティング及びその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAEL	持株会社
COFACE ISRAEL	信用保険
イタリア	
AEW EUROPE SEDE SECONDARIA	リテール
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険及び関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
NATIXIS LEASE MILAN	設備及び不動産賃貸
NATIXIS MILAN	金融機関
NGAM S.A. イタリア支店	リテール
日本	
ASAHI NVEST INVESTMENT ADVISORY CO, LTD	リテール
COFACE JAPAN - 支店(COFACE S.A.)	保険
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO, LTD	資産運用
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
ラトビア	
COFACE LATVIA INSURANCE -支店(COFACE AUSTRIA)	保険
レバノン	
ADIR	損害保険
リトアニア	
LEID - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
ルクセンブルク	
AEW LUXEMBOURG	資産運用
COFACE LUXEMBOURG (支店- COFACE S.A.)	保険
DHALIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
FILI S.A.	投資信託会社
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS BANK	銀行

営業国	業務内容
NATIXIS ENVIRONNEMENT & INFRASTRUCTURES LUXEMBOURG	ベンチャーキャピタルミューチュアルファンド・マネジメント
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資信託会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	プライベート・エクイティ・ホールディング
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER S.A.R.L.	投資信託会社
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル
NATIXIS TRUST	持株会社
NGAM S.A.	リテール
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NGAM MEXIQUE	資産運用
ニューカレドニア	
OCEOR LEASE NOUMEA	設備リース
オランダ	
COFACE NEDERLAND - 支店(COFACE KREDIT)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理及びデータ
GRAYDON HOLDING	債権管理及びデータ
NGAM NEDERLANDS 子会社	リテール
PBW REAM	資産運用
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
COFACE POLAND - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
COFACE POLAND CMS	財務データ
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
フランスポリネシア	
OCEOR LEASE TAHITI	設備リース
ポルトガル	
COFACE PORTUGAL - 支店(COFACE S.A.)	保険
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	リテール
COFACE CZECH INSURANCE - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	リテール
COFACE ROMANIA CMS	保険
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS MOSCOW	銀行
シンガポール	
ABSOLUTE ASIA AM	資産運用
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
COFACE SINGAPOR - 支店(COFACE S.A.)	保険
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS (ASIA) PTE LTD	ストラクチャード・ファイナンス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	資産運用
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関
スロバキア	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険
スウェーデン	
COFACE SVERIGE - 支店(COFACE KREDIT)	保険
NGAM NORDICS 子会社	リテール
スイス	
COFACE RE	再保険
COFACE SWITZERLAND - 支店(COFACE S.A.)	保険

営業国	業務内容
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	資産運用
NGAM SWITZERLAND S.A.R.L.	資産運用
台湾	
COFACE TAIWAN (支店- COFACE S.A.)	保険
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NGAM URUGUAY	リテール
ベトナム	
NATIXIS HO-CHI MINH	金融機関

16.2 国別の純収益、税引前利益、税金及び従業員数

営業国	純収益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／ (損失) (事業税を含む)	法人所得税	従業員数 (FTE)
南アフリカ	4.2	(0.4)	0.0	66
アルジェリア	69.4	40.0	(8.8)	693
ドイツ	188.6	43.6	(12.3)	707
アルゼンチン	5.5	2.1	(0.2)	51
オーストラリア	8.3	1.2	(0.6)	18
オーストリア	25.8	9.4	(2.2)	106
ベルギー	6.5	0.1	(0.1)	54
ブラジル	19.6	10.9	(1.9)	75
ブルガリア	1.0	0.5	(0.1)	8
カナダ	12.9	8.9	(2.3)	36
チリ	4.1	0.1	(0.0)	42
中国	14.7	6.1	(1.0)	48
デンマーク	16.7	1.5	(1.4)	79
アラブ首長国連邦	9.9	1.5	0.0	40
エクアドル	2.8	1.7	(0.5)	20
スペイン	138.5	92.9	(24.2)	247
米国	2,112.0	696.3	(227.0)	2,808
フランス	3,923.4	660.5	(207.1)	12,799
英国	259.9	125.7	(90.5)	494
香港	123.8	24.8	(1.1)	298
ハンガリー	1.6	0.7	0.1	17
ケイマン諸島	4.6	4.6	0.0	0
インド	0.0	0.0	0.0	3
アイルランド	20.5	16.0	(0.8)	9
イスラエル	8.5	0.0	(0.4)	101
イタリア	167.2	74.5	(25.6)	264
日本	27.6	(5.7)	0.1	109
ジャージー	0.6	0.4	0.0	0
ラトビア	0.6	0.2	0.0	7
レバノン	0.0	0.0	0.0	0
リトアニア	1.8	0.9	0.0	13
ルクセンブルク	169.8	100.5	(3.2)	197
マレーシア	2.6	1.8	(0.1)	4
マルタ	0.5	0.5	0.0	0
メキシコ	2.5	(3.0)	0.5	51
ニューカレドニア	2.1	0.7	(0.2)	0
オランダ	21.0	9.8	(2.4)	71
ポーランド	18.4	7.2	(1.8)	211
フランスポリネシア	1.2	1.0	(0.4)	0
ポルトガル	3.9	1.6	(0.2)	24
チェコ共和国	1.8	0.7	0.0	7
ルーマニア	7.1	3.4	(0.6)	91
ロシア	16.4	6.6	(2.8)	70
シンガポール	69.0	39.4	(5.6)	166
スロバキア	0.5	(0.2)	0.0	8
スウェーデン	2.9	1.0	(0.1)	16
スイス	1.9	(6.9)	1.2	39
台湾	2.5	1.8	(0.1)	20
トルコ	5.3	(0.3)	(0.5)	51
ウルグアイ	0.0	0.0	0.0	1

営業国	純収益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／ (損失) (事 業税を含む)	法人所得税	従業員数 (FTE)
ベトナム	1.9	(11.1)	0.0	51
合計	7,511.8	1,973.6	(624.3)	20,287

報告日現在におけるフルタイム換算のナティクス在籍従業員数
法人所得税は、営業利益に分類される収益に係る税金以外の税を除いた支払うべき税金及び繰延税金に相当する。

注記17 連結範囲比較情報

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31 日現在の 連結方法	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
ホールセール・バンキング							
NATIXIS S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER S.A.R.L.	投資信託会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ASIA LTD	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー オーストラリア
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS MOSCOW	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
NATIXIS US FINANCE CORPORATION	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FUNDING ^{(1)**}	流通債券市場値付業務	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS TRUST	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
	投資信託会社（業務拡大）	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MARCO							
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資信託会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF INVESTISSEMENT GROUPE ⁽²⁾	投資信託会社	持分法 ^(a)	4	4	4	4	ベルギー
NATIXIS MALTA INVESTMENTS LIMITED ⁽²²⁾	持株会社		0	0	100	100	マルタ
CALIFANO INVESTMENTS LIMITED ⁽²²⁾	ストラクチャード・ファイナンス		0	0	100	100	マルタ
BLOOM ASSET HOLDINGS FUND PLC ⁽²²⁾	その他金融会社		0	0	100	100	アイルランド
NATIXIS INNOV	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資信託会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
FILI S.A.	投資信託会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS (1)	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
SAHARA FINANCE EUR LTD ⁽¹⁾	証券化ビークル		0	0	100	100	アイルランド
CONTANGO TRADING S.A. ⁽⁴⁾	証券会社	全部連結	100	100	0	0	フランス
NATIXIS FUNDING UK LLP (6)	発行ビークル	全部連結	100	100	0	0	英国
FCT NATIXIS CORPORATE FINANCEMENT ⁽¹⁾	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS BRASIL S.A.	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ブラジル
FCT Natixis Export Credit Agency ⁽¹⁾	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Structured Issuance (15)	発行ビークル	全部連結	100	100	0	0	ルクセンブルク
支店							
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS NEW YORK 支店	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS LONDRES	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31 日現在の 連結方法	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		国
			% 支配	% 所有	% 支配	% 所有	
NATIXIS HO-CHI MINH	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ベトナム
NATIXIS FRANCFORT	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国 連邦
NATIXIS CAPITAL MARKETSグループ							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC*	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
TREZ COMMERCIAL FINANCES LP (1) (21)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	0	0	カナダ
NATIXIS FUNDING CORP	その他金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Conduit Versailles (3)	証券化ビークル	全部連結	100	0	0	0	米国
Bleachers finance (11)	証券化ビークル	全部連結	100	0	0	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS DERIVATIVES INC. (12)	証券会社	全部連結	0	0	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
PLAZA SQUARE APARTMENTS OWNERS LLC (1)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST (1)	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST (1)	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP (1)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST (1)	不動産ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
IXIS CMNA (Australia) HOLDINGS (N ° 2) INC. (1) (9)	その他金融会社		0	0	100	100	米国
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONSグループ							
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS Ltd	持株会社	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NEXGEN REINSURANCE Ltd	再保険	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
UNIVERSE HOLDINGS Ltd	ストラクチャード・ ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NEXGEN CAPITAL Ltd	ストラクチャード・ ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
NEXGEN MAURITIUS Ltd (22)	ストラクチャード・ ファイナンス		0	0	100	100	モーリシャス
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS (ASIA)Pte Ltd	ストラクチャード・ ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS Ltd	ストラクチャード・ ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
ULTIMA TRADING & GLOBAL STRATEGIES Ltd (1) (22)	ストラクチャード・ ファイナンス		0	0	100	100	ケイマン諸島
ULTIMA TRADING & GLOBAL STRATEGIES II Ltd (1) (22)	ストラクチャード・ ファイナンス		0	0	100	100	ケイマン諸島
ULTIMA TRADING & GLOBAL STRATEGIES III Ltd (1) (22)	ストラクチャード・ ファイナンス		0	0	100	100	ケイマン諸島
投資ソリューションズ 資産運用							
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENTグループ							

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	100	60	100	60	ポーランド
AEW EUROPE INVESTMENT LTD ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE LLP ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW Asia Pte Ltd *	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW II CORPORATION	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS III, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS IV, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	持分法 ^(a)	50	30	50	30	英国
AEW VIF INVESTORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIF II INVESTORS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ASAHI INVEST INVESTMENT ADVISORY CO, LTD	リテール	持分法 ^(a)	49	49	49	49	日本
SEYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND ⁽¹⁸⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	米国
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT, LP	資産運用	持分法 ^(a)	50	50	50	50	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CGW GESTION D 'ACTIFS	資産運用	持分法 ^(a)	33	20	33	20	フランス
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
DARIUS CAPITAL PARTNERS S.A.S	投資顧問業	全部連結	60	60	60	60	フランス
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	投資顧問業	全部連結	60	60	60	60	米国
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE SGP	資産運用	全部連結	100	60	100	60	フランス
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	100	60	100	60	英国
AEW COINVEST	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
EPI SLP LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	米国
EPI SO SLP LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	60	100	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
H2O ASSET MANAGEMENT	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	全部連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	全部連結	50	50	50	50	ルクセンブルク
HANSBERGER GROUP, INC. ⁽¹⁹⁾	資産運用		0	0	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31 日現在の 連結方法	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
			%	%			
				支配	所有		支配
HANSBERGER GLOBAL INVESTORS, INC. ⁽¹⁹⁾	資産運用		0	0	100	100	米国
HANSBERGER GLOBAL INVESTORS Ltd ⁽¹⁹⁾	資産運用		0	0	100	100	香港
HANSBERGER INVESTMENT ADVISORS PRIVATE Ltd ⁽¹⁹⁾	資産運用		0	0	100	100	インド
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NAXICAP PARTNERS ⁽⁸⁾	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE ⁽⁸⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	フランス
EURO PRIVATE EQUITY France (IHDAHLIA PARTNERS) * ⁽⁸⁾	資産運用	全部連結	100	60	0	0	フランス
EURO PRIVATE EQUITY ⁽⁸⁾	資産運用	全部連結	60	60	0	0	スイス
SEVENTURE PARTNERS ⁽⁸⁾	資産運用	全部連結	70	70	0	0	フランス
AURORA HORIZON FUNDS	資産運用	全部連結	64	64	64	64	米国
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW EUROPE S.A.	資産運用	全部連結	60	60	60	60	フランス
AEW LUXEMBOURG	資産運用	全部連結	100	60	100	60	ルクセンブルク
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY Ltd	投資顧問業	持分法 ^(a)	25	25	25	25	インド
IDFC AMC TRUSTEE COMPANY Ltd	投資顧問業	持分法 ^(a)	25	25	25	25	インド
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
NGAM Advisors, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
ABSOLUTE ASIA AM	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NGAM Distribution Corporation *	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Distribution, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
KOBRICK FUNDS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社－資産運 用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	集中企業財務－資産運 用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC. ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS							
ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	シンガポール	
MC DONNELL	資産運用	全部連結	100	100	100	米国	
MC MANAGEMENT, INC.	持株会社	全部連結	100	100	100	米国	
MC MANAGEMENT, LP	持株会社	全部連結	100	100	100	米国	
NAMI AEW EUROPE	資産運用	全部連結	100	60	100	60	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Mirova Environment and Infrastructure *	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ENVIRONNEMENT & INFRASTRUCTURES Luxembourg	ベンチャーキャピタル ミューチュアルファン ド・マネジメント	全部連結	51	51	51	51	ルクセンブルク
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE**	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
AXELTIS S.A.**	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA Pte	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NGAM S.A.*	リテール	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NGAM UK Ltd *	リテール	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Uruguay ⁽¹⁰⁾	リテール	全部連結	100	100	0	0	ウルグアイ
Dorval Finance ⁽¹⁶⁾	資産運用	全部連結	50	50	0	0	フランス
NGAM INTERNATIONAL, LLC *	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
NGAM Mexique	資産運用	全部連結	100	100	0	0	メキシコ
NGAM Switzerland Sarl *	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	55	55	55	55	米国
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
OSSIAM	資産運用	全部連結	51	51	51	51	フランス
PBW REAM	資産運用	全部連結	100	60	100	60	オランダ
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	リテール	全部連結	100	100	100	100	米国
REICH & TANG SERVICES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31 日現在の 連結方法	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
			% 支配	% 所有	% 支配		% 所有
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NexGen Financial Corporation (23)	資産運用	全部連結	100	100	0	0	カナダ
NexGen Financial Limited Partnership ⁽²³⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	カナダ
NexGen Limited ⁽²³⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	カナダ
NexGen Investment Corporation ⁽²³⁾	資産運用	全部連結	50	50	0	0	カナダ
NexGen Ontario Inc ⁽²³⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	カナダ
NAM US ⁽¹¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited ⁽¹¹⁾	資産運用	全部連結	100	100	0	0	米国
支店							
NGAM Distribution フランス支 店	リテール	全部連結	100	100	100	100	フランス
NGAM Nederlands 子会社	リテール	全部連結	100	100	100	100	オランダ
NGAM Nordics 子会社	リテール	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
NGAM S.A. イタリア支店	リテール	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NGAM S.A. Zweigniederlaasung Deutschland	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NGAM Sucursal en Espana	リテール	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NGAM Middle East	リテール	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国 連邦
AEW Europe Frankreich	リテール	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
AEW Europe Sede Secondaria	リテール	全部連結	100	100	100	100	イタリア
AEW Central Europe Czech	リテール	全部連結	100	100	100	100	チェコ共和国
AEW Central Europe Romania	リテール	全部連結	100	100	100	100	ルーマニア
AEW Central Europe Hongry	リテール	全部連結	100	100	100	100	ハンガリー
その他企業							
NATIXIS US HOLDINGS Inc *	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ -第三者の資産運用							
DHALIA A SICAR SCA ⁽¹⁾	プライベート・エクイ ティ	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブル ク
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP ⁽¹⁾	プライベート・エクイ ティ	全部連結	46	46	80	80	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP ⁽¹⁾	プライベート・エクイ ティ	全部連結	27	27	29	29	米国
プライベートバンキング							
NATIXIS BANK	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブル ク
COMPAGNIE 1818 グループ							
BANQUE PRIVÉE 1818**	金融機関	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS (IH1818 - GESTION)*	ミューチュアルファン ド保有会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
SELECTION 1818**	米国小型株ETF (IWMA) への投資商品 の商品	全部連結	66	66	66	66	フランス
保険							
ADIR	損害保険	持分法 ^(a)	34	34	34	34	レバノン
ABP ALTERNATIF OFFENSIF ⁽¹⁾	ファンド・オブ・ヘッ ジファンズ	全部連結	100	100	100	100	フランス
ABP DIVERSIFIE ⁽¹⁾	保険運用 ミューチュア ルファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31 日現在の 連結方法	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
			%	%			
			支配	所有	支配		所有
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus ⁽¹⁾ (25)	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	58	58	58	58	フランス
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD	損害保険	持分法 ^(b)	50	50	50	50	フランス
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE PREVOYANCE	個人保障保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE VIE (IH NATIXIS ASSURANCES PARTENAIRES)*	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIFONCIER ⁽¹⁾	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT ⁽¹⁾	保険不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
FRUCTIFONDS PROFIL 3 ⁽³⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	61	61	0	0	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 6 ⁽³⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	79	79	0	0	フランス
FRUCTIFONDS PROFIL 9 ⁽³⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	84	84	0	0	フランス
ZELIS ACTIONS MONDE ⁽³⁾	保険運用ミューチュアルファンド	全部連結	95	95	0	0	フランス
BPCE ASSURANCES ⁽⁵⁾	保険会社	全部連結	60	60	0	0	フランス
BPCE APS ⁽⁵⁾	サービス提供会社	全部連結	60	30	0	0	フランス
支店							
NATIXIS LIFE	生命保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
専門金融サービス							
消費者金融							
NATIXIS CONSUMER FINANCE	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FINANCEMENT**	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	消費者金融	全部連結	100	100	100	100	フランス
映画業界金融							
NATIXIS COFICINE**	信販会社（視覚）	全部連結	100	100	100	100	フランス
ファクタリング							
NATIXIS FACTOR**	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	フランス
FCT FAST	証券化ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
従業員貯蓄制度							
NATIXIS INTEREPARGNE**	従業員貯蓄制度運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INTERTITRES	サービスパウチャー・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
保険保証							
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI CHAMPELYSEES ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI LA BOETIE ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI SACCEF ⁽¹⁾	不動産マネージメント	全部連結	100	100	100	100	フランス
決済							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS (旧 NATIXIS PAIEMENTS) ***	バンキング・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
リース							
CO-ASSUR	保険ブローカー顧問業	全部連結	100	100	100	100	フランス
CICOBAIL **	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
FRUCTIBAIL** ⁽¹⁴⁾	不動産賃貸		0	0	100	100	フランス
NATIXIS LEASE IMMO**	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS BAIL**	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS ENERGECO**	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LEASE**	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス

		2014年12月31	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在			
事業分野 連結子会社	業務内容	日現在の 連結方法	%		%		国
			支配	所有	支配	所有	
NATIXIS LEASE MADRID	設備及び不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LEASE MILAN	設備及び不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS LLD	長期自動車リース業	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. VALMY COUPOLE ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
OPCI NATIXIS LEASE							
INVESTMENT ⁽¹⁾	不動産ファンド	全部連結	100	100	100	100	フランス
OCEOR LEASE TAHITI**	設備リース	全部連結	100	100	100	100	タヒチ
OCEOR LEASE NOUMEA**	設備リース	全部連結	100	99	100	99	ニューカレド ニア
OCEOR LEASE REUNION**	設備リース	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS CAR LEASE	長期自動車リース業	全部連結	100	100	100	100	フランス
SUD OUEST BAIL**	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.A.S IMMOBILIERE NATIXIS							
BAIL ⁽¹⁾	不動産賃貸	全部連結	100	100	100	100	フランス
Naléa ^{(1) (11)}	証券化ビークル	全部連結	100	100	0	0	フランス
Nordri ^{(1) (17)}	証券化ビークル	全部連結	100	100	0	0	フランス
金融投資							
COFACEグループ							
COFACE HOLDING S.A.S	持株会社	全部連結	41	41	100	100	フランス
COFACE S.A.	信用保険及び関連サー ビス	全部連結	41	41	100	100	フランス
COFACE RE ⁽²⁰⁾	再保険	全部連結	41	41	0	0	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティング及びそ の他のサービス	全部連結	41	41	100	100	イスラエル
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	営業及び支払能力デー タ	全部連結	41	41	100	100	ベルギー
COFACE CHILE S.A.	保険	全部連結	41	41	100	100	チリ
COFACE DEBITOREN	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	ドイツ
COFACE DEUTSCHLAND VERTRIEB GMBH ⁽²⁴⁾	財務データ		0	0	100	100	ドイツ
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険及び関連サー ビス	全部連結	41	41	100	100	ブラジル
COFACE FINANZ	ファクタリング	全部連結	41	41	100	100	ドイツ
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	財務データ	全部連結	41	41	100	100	メキシコ
COFACE HOLDING ISRAEL	持株会社	全部連結	41	41	100	100	イスラエル
COFACE ITALIA	持株会社	全部連結	41	41	100	100	イタリア
COFACE NEDERLAND SERVICES	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	オランダ
COFACE NORTH AMERICA	信用保険及び関連サー ビス	全部連結	41	41	100	100	米国
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社	全部連結	41	41	100	100	米国
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険及び関連サー ビス	全部連結	41	41	100	100	米国
COFACE POLAND CMS	財務データ	全部連結	31	31	100	75	ポーランド
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング	全部連結	41	41	100	100	ポーランド
COFACE SERVICES AUSTRIA	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	オーストリア
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社	全部連結	41	41	100	100	米国
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	スペイン
COFACE UK HOLDINGS	持株会社	全部連結	41	41	100	100	英国
COFACE ROMANIA CMS	保険	全部連結	31	31	75	75	ルーマニア
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険	全部連結	41	41	100	100	ロシア
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険	全部連結	41	41	100	100	メキシコ
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険	全部連結	41	41	100	100	トルコ
COFACE SOUTH AFRICA	保険	全部連結	41	41	100	100	南アフリカ
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険	全部連結	41	41	100	100	南アフリカ
COFACE UK SERVICES LTD	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	英国

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
COFACERATING HOLDING	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	ドイツ
COFACERATING.DE	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	ドイツ
COFACREDIT	信用保険及び関連サー ビス	持分法 ^(a)	15	15	36	36	フランス
COFINPAR	信用保険及び関連サー ビス	全部連結	41	41	100	100	フランス
COGERI	債権管理及びデータ	全部連結	41	41	100	100	フランス
FIMIPAR**	債権買戻	全部連結	41	41	100	100	フランス
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社	全部連結	31	31	75	75	オーストリア
KISSELBERG	保険	全部連結	41	41	100	100	ドイツ
Fonds Colombes	ミューチュアルファン ド	全部連結	41	41	100	100	フランス
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険及び関連サー ビス	全部連結	31	31	76	76	ブラジル
FCT VEGA	証券化ファンド	全部連結	41	41	100	100	フランス
支店							
COFACE SVERIGE - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	100	100	スウェーデン
COFACE IRELAND- 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	アイルランド
COFACE UK - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	英国
COFACE BELGIUM - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	ベルギー
COFACE LUXEMBOURG (支店- Coface S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	ルクセンブルク
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	ポルトガル
COFACE IBERICA - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	スペイン
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	スイス
COFACE ISRAEL ⁽²⁰⁾	信用保険	全部連結	41	41	0	0	イスラエル
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	100	100	オランダ
COFACE DANMARK- 支店(COFACE KREDIT)	保険	全部連結	41	41	100	100	デンマーク
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	アルゼンチン
COFACE CHILE - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	チリ
COFACE CANADA - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	カナダ
COFACE HUNGARY - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	ハンガリー
COFACE POLAND - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	ポーランド
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	リトアニア
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支 店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	ルーマニア
COFACE CZECH INSURANCE- 支店 (COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	チェコ共和国
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	スロバキア
COFACE LATVIA INSURANCE - 支 店(COFACE AUSTRIA)	保険	全部連結	41	41	100	100	ラトビア
COFACE JAPAN - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	日本
COFACE SINGAPOR - 支店(COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	シンガポール
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	香港

事業分野 連結子会社	業務内容	2014年12月31	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在		国	
		日現在の 連結方法	%		%		
			支配	所有	支配		所有
COFACE ECUADOR (支店- COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	エクアドル
COFACE AUSTRALIE (支店- COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	オーストラリア
COFACE TAIWAN (支店- COFACE S.A.)	保険	全部連結	41	41	100	100	台湾
COFACE BULGARIA (支店)	保険	全部連結	41	41	100	100	ブルガリア
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	100	100	イタリア
COFACE AUSTRIA	持株会社	全部連結	41	41	100	100	オーストリア
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険及び関連サービス	全部連結	41	41	100	100	ドイツ
金融投資							
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ・マネジメント	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	プライベート・エクイティ・ホールディング	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL SINGAPOUR ⁽⁷⁾	プライベート・エクイティ・ホールディング		0	0	100	100	シンガポール
NATIXIS VENTURE SELECTION ⁽⁷⁾	投資信託		0	0	100	100	フランス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	全部連結	100	100	100	100	フランス
NEM INVEST S.A.S ⁽⁷⁾	プライベート・エクイティ		0	0	100	100	フランス
PROVIDENTE S.A.	出資会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
企業データ・ソリューション							
NATIXIS HCP	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
KOMPASS Belgique	マーケティング及びその他のサービス	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
Midt factoring A/S *	ファクタリング	全部連結	100	100	100	100	デンマーク
COFACE SERVICE	情報	全部連結	100	100	100	100	フランス
GRAYDON HOLDING	債権管理及びデータ	持分法	28	28	28	28	オランダ
IJCOF Corporate	債権管理	持分法 ^(a)	42	42	42	42	フランス
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	債権管理及びデータ	全部連結	100	100	100	100	米国
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	債権管理及びデータ	全部連結	100	100	100	100	米国
その他							
NATIXIS ALGERIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
その他業務							
NATEXIS FUNDING USA LLC ⁽¹²⁾	借換サービス		0	0	100	100	米国
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	データ・サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 1 ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
S.C.I. ALTAIR 2 ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ⁽¹⁾	不動産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIERE S.A. (IH SPAFICA) ⁽¹⁾	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2014年社名変更

** フランス子会社は、CRC規則第2000-03号第4.1条の定めに従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する監督を各社行っている。

- (a) 関連会社
- (b) ジョイントベンチャー
- (1) 組成された企業
- (2) IFRS第11号の発効による連結方法の変更
- (3) IFRS第10号適用による2014年第1四半期新規連結企業
- (4) 閾値の超過及び規制上の要件による新規連結企業
- (5) 2014年第1四半期におけるNatixis AssurancesによるBPCEからのBPCE Assurances買収による新規連結企業
- (6) 2014年第1四半期新規連結企業
- (7) 2014年第1四半期に重要性がなくなったことにより非連結となった企業
- (8) 第1四半期にNatixis S.A.からNGAMへ売却された企業
- (9) Natixis Financial Products の下でのICMNA Australia holdingの合併
- (10) 2014年第1四半期流通事務所の開設
- (11) 2014年第2四半期新規連結企業
- (12) 2014年第2四半期清算
- (13) 第3四半期新規連結企業
- (14) Natixis Lease Immoの下でのFructibailの簡易合併
- (15) 閾値の超過による第3四半期新規連結企業
- (16) 第3四半期における追加株式の取得による新規連結企業
- (17) Nordri企業 (compartiment Naléa) の設立
- (18) 第2四半期に設立されたファンドでの閾値の超過による第3四半期新規連結企業
- (19) 処分により非連結となったHansberger Group企業
- (20) 2014年第4四半期における企業の設立
- (21) カナダに不動産担保付不動産貸出金をカバーする子会社の設立
- (22) 2014年第4四半期における企業の清算により非連結となった企業
- (23) 2014年12月22日付のNexGenの取得
- (24) COFACE RATING HOLDINGの下での合併

[次へ](#)

(2) 個別財務諸表

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
3	現金及び中央銀行預け金	56,501	75,593	40,833	54,630
3	政府債及び政府債同等物	38,476	51,477	34,683	46,402
3	銀行預け金	138,801	185,702	143,853	192,461
24	うち政府代行業務				
4	顧客との取引	109,947	147,098	83,616	111,870
24	うち政府代行業務	646	864	608	813
5	債券及びその他の固定利付有価証券	15,926	21,307	17,220	23,039
5	株式及びその他の変動利付有価証券	32,283	43,191	26,211	35,068
7	関連会社に対する投資及びその他の長期投資	466	623	355	475
7	子会社及び関係会社に対する投資	13,530	18,102	14,375	19,232
4	リース				
4	オペレーティング・リース				
12	無形資産	366	490	358	479
12	有形固定資産	146	195	153	205
	発行済未払込資本				
7	自己株式	14	19	24	32
13	その他の資産	38,540	51,563	28,275	37,829
13	未収勘定	9,932	13,288	8,865	11,860
	資産合計	454,928	608,648	398,821	533,583

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
37	貸出コミットメント	36,379	48,671	44,299	59,268
	銀行からの受取コミットメント	21,632	28,941	32,473	43,446
	顧客からの受取コミットメント	14,747	19,730	11,826	15,822
37	保証コミットメント	2,973	3,978	2,494	3,337
	銀行からの受取コミットメント	2,973	3,978	2,494	3,337
24	うち政府代行業務				
37	有価証券に関するコミットメント	6,053	8,098	6,411	8,577
37	その他の受取コミットメント	8,667	11,596	9,062	12,124

参照注記 番号		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債及び資本				
14	中央銀行預り金				
14	銀行預り金	197,845	264,697	173,236	231,772
24	うち政府代行業務	46	62	46	62
15	顧客との取引	80,156	107,241	76,732	102,660
24	うち政府代行業務	799	1,069	771	1,032
16	債務証券	59,119	79,095	42,902	57,399
17	その他の負債	87,084	116,510	76,484	102,328
17	未払勘定	7,249	9,698	7,165	9,586
24	うち政府代行業務	2	3	3	4
18/19	リスク及びその他費用引当金	2,704	3,618	2,677	3,582
20	劣後債務	5,078	6,794	4,779	6,394
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	15,693	20,996	14,846	19,862
22	発行済資本	4,986	6,671	4,960	6,636
22	発行プレミアム	7,341	9,822	7,317	9,789
22	準備金	1,550	2,074	233	312
	再評価調整額				
21	規制引当金及び投資補助金	11	15	13	17
24	うち政府代行業務	2	3	2	3
22	利益剰余金	500	669		
	当期純利益	1,305	1,746	2,323	3,108
	負債及び資本合計	454,928	608,648	398,821	533,583

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
37	貸出コミットメント	66,628	89,142	70,626	94,491
	銀行への供与コミットメント	12,771	17,086	15,873	21,236
	顧客への供与コミットメント	53,857	72,055	54,753	73,254
37	保証コミットメント	23,522	31,470	22,016	29,455
	銀行への供与コミットメント	3,312	4,431	2,599	3,477
	顧客への供与コミットメント	20,210	27,039	19,417	25,978
24	うち政府代行業務				
37	有価証券に関するコミットメント	6,068	8,118	6,358	8,506
37	その他の供与コミットメント	20,532	27,470	25,956	34,727

ナティクス比較個別損益計算書

参照注記 番号		2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	受取利息及び類似収益	4,419	5,912	5,770	7,720
	・ インターバンク取引	1,638	2,191	1,958	2,620
	・ 顧客との取引	1,644	2,200	1,727	2,311
	・ リース取引	0	0	0	0
	・ オペレーティング・リース取引	0	0	0	0
	・ 債券及びその他の固定利付有価証券	212	284	346	463
25	・ その他の受取利息及び類似収益	925	1,238	1,739	2,327
	支払利息及び類似費用	(3,252)	(4,351)	(4,457)	(5,963)
	・ インターバンク取引	(1,518)	(2,031)	(1,809)	(2,420)
	・ 顧客との取引	(266)	(356)	(185)	(248)
	・ リース取引	0	0	0	0
	・ オペレーティング・リース取引	0	0	0	0
	・ 債券及びその他の固定利付有価証券	(581)	(777)	(816)	(1,092)
26	・ その他の支払利息及び類似費用	(887)	(1,187)	(1,647)	(2,204)
27	変動利付有価証券による収益	1,082	1,448	1,081	1,446
	受取報酬及び受取手数料	834	1,116	725	970
28	支払報酬及び支払手数料	(344)	(460)	(456)	(610)
	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得／ (損失)	876	1,172	926	1,239
	・ トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高	704	942	2,318	3,101
	・ 外国為替取引残高	(7)	(9)	(308)	(412)
29	・ 金融商品取引の残高	179	239	(1,084)	(1,450)
30	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／(損失)	(49)	(66)	32	43
	その他バンキング取引営業収益	240	321	361	483
31	その他バンキング取引営業費用	(86)	(115)	(298)	(399)
	純収益	3,720	4,977	3,684	4,929
	営業経費	(2,095)	(2,803)	(2,097)	(2,806)
	・ 人件費	(1,193)	(1,596)	(1,261)	(1,687)
	・ その他一般管理費	(902)	(1,207)	(836)	(1,118)
32	有形固定資産及び無形資産の評価減、償却及び減損	(72)	(96)	(87)	(116)
	営業総利益	1,553	2,078	1,500	2,007
33	貸倒引当金繰入額	(201)	(269)	(357)	(478)
	営業純利益	1,352	1,809	1,143	1,529
34	固定資産に係る純利得／(損失)	(202)	(270)	1,391	1,861
	税引前当期利益	1,150	1,539	2,534	3,390
	非経常収益				
35	法人所得税	153	205	(213)	(285)
21	一般的銀行リスク準備金及び規制引当金繰入／戻入額	2	3	2	3
	当期純利益(損失)	1,305	1,746	2,323	3,108

[次へ](#)

親会社財務諸表注記

*			*		
注記 1	会計原則及び評価方法	327	注記 21	規制引当金	351
注記 2	本会計期間のハイライト	332	注記 22	資本、発行プレミアム、準備金及び利益 剰余金	351
注記 3	インターバンク取引及び類似取引	333	注記 23	子会社及び関連会社との取引	352
注記 4	顧客との取引、リース及び類似取引	334	注記 24	公的手続の管理に関連した資産、負債及 びコミットメントに係る計算書	352
注記 5	債券、株式及びその他変動・固定利付有 価証券	335	注記 25	受取利息及び類似収益	353
注記 6	不良債権及び回収不能債権並びに減損	336	注記 26	支払利息及び類似費用	353
注記 7	子会社及び関連会社に対する投資、関係 会社、その他の長期投資並びに自己株式	336	注記 27	変動利付有価証券による収益	353
注記 8	保有証券 -2014年12月31日現在の投資 ポートフォリオ	337	注記 28	報酬及び手数料	354
注記 9	年度中のフランス企業への投資の後に開 示閾値を超える株式保有情報	339	注記 29	トレーディング・ポートフォリオ取引に 係る純利得／（損失）	354
注記 10	子会社及び関係会社に関する開示	340	注記 30	売却目的で保有する有価証券及び類似物 に係る利得／（損失）	355
注記 11	自己株式－資産	344	注記 31	その他業務による純利益	355
注記 12	固定資産	344	注記 32	営業経費	355
注記 13	未収勘定等－資産	345	注記 33	貸倒引当金繰入額	356
注記 14	インターバンク取引及び類似費用	345	注記 34	固定資産に係る純利得／（損失）	357
注記 15	顧客との取引	346	注記 35	法人所得税	357
注記 16	債務証券	346	注記 36	オフバランスシート項目－先渡金融商品	358
注記 17	未払勘定等－負債	347	注記 37	オフバランスシート項目－外国通貨コ ミットメント及び取引	359
注記 18	リスク及びその他費用引当金	347	注記 38	満期別資産、負債及び先渡金融商品	360
注記 19	従業員数及び従業員給付	348	注記 39	法定監査人の報酬	362
注記 20	劣後債務	350	注記 40	フランス一般税法第238-0A条の定義の範 囲内の非協力的な国又は地域における組 織及び事業	362

* 訳者注：原文のページ

[次へ](#)

注記 1 会計原則及び評価方法

ナティクシスの個別財務諸表は、comité de la réglementation comptable（CRC－フランス会計規制委員会）及びcomité de la réglementation bancaire et financière（CRBF－フランス銀行・金融規制委員会）が設定した金融機関に適用される基準に準拠して作成され、表示されている。

財務諸表は、CRBF規制管轄下企業の個別要約財務諸表に関するCRC規則第2000－03号（改訂）に準拠して表示されている。

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して個別財務諸表目的で修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 会計処理方法の一貫性
- ・ 会計期間の原則

1.1 顧客及び銀行に対する貸出金

貸出金は、貸借対照表に額面価額で計上する。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与又は取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、純収益における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬及び取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権及び不良債権は、個別に識別する。

不良債権は、CRC規則第2002－03号（改訂）に従って、識別し、認識を行う。当該規則及び2003年12月18日のConseil National de la Comptabilité（CNC－フランス国家会計審議会）緊急問題処理委員会が公表した通知は、不良債権の分類及び回収不能債権への分類変更に関する規則を定めた。

融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額又はその一部につき、差入担保を考慮しても、その回収が不可能となる可能性がある特定の信用リスクが貸出金にある場合、かかる貸出金は、不良債権とみなされる。

特に3ヶ月を超える延滞が生じた貸出金、また、不動産貸出金の場合は6ヶ月、地方公共団体への貸出金の場合は9ヶ月を超える延滞が生じた貸出金、並びに係争の当事者である借手に対する貸出金は、不良債権として分類する。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金及び不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う振戻しは、損益計算書における「支払利息及び類似費用」として認識される。

債務者の財政状態に起因してリストラクチャリングされた貸出金の特定事例

リストラクチャリングされた貸出金は、ナティクスが、財政的困難に直面している、又は直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩及び借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

リストラクチャリングされた貸出金の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息又は元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用又は既存貸出金の全部又は一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日以上延滞の金額又はリスク格付等の複数の要件を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金のリストラクチャリングにより、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

個別の評価減

貸出金の一部又は全額に回収不能リスクがある場合、又は借手に条項違反があった場合、減損損失又は予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上する。減損は、リスク及び利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損損失は、貸出金の正味帳簿価額と回収可能と考えられる額、すなわち固定金利貸出金の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、また変動金利貸出金の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異となる。

銀行規制に従い：

- ・ 法的手続に入った借手に対する貸出金から発生した未収利息は、当初に計上していた利息勘定から控除する。利息がその後回収できた場合には、回収時にその金額を利息勘定の貸方に計上する。
- ・ 3ヶ月又は、該当する場合6ヶ月若しくは9ヶ月にわたって延滞が生じた不良債権の利息もまた、当初に計上していた利息勘定から控除することで全額評価減を行う。
- ・ こうした顧客に対し行ったその他一切の貸出金は、たとえリスク評価の結果元本残高に対する減損損失が不要であったとしても、自動的に不良債権として分類される。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する評価減

個別には信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスク及びセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当は、主に各国のさまざまなパラメーター及び指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付け及び引当率の相関表に基づいて行われる。

セクター・リスクに対する引当は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集合的に評価減を計上する。但し、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

1.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券取引の認識に関する改正CRBF規則第90-01号に従い、関係する有価証券の法律上の形式（株式、債券及び証書貸付、財務省証券、譲渡性預金証書、譲渡性金融商品、約束手形等）に関わらず、次に記載する規則が適用される。有価証券の売買は、決済・引渡日をもって貸借対照表に計上する。

有価証券は、それぞれの種類及び保有の経済的目的に従って次に定めるカテゴリーのいずれか1つに分類される：トレーディング目的の保有、売却目的の保有、投資目的の保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、並びに子会社及び関係会社に対する投資。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売又は買戻しを意図して購入又は売却する有価証券、マーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券、及びトレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券。これらの有価証券が当初認識される場合、市場取引が独立当事者間取引によって実際に且つ定期的に行われていることを示す容易に入手可能な価格をもって活発な市場で取引されていなければならない。取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。
- ・ **売却目的で保有する有価証券**：トレーディング目的で保有する有価証券、投資目的で保有する有価証券、その他の長期投資、関連会社に対する投資又は子会社及び関係会社に対する投資のいずれにも分類されていない有価証券。取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（経過利息を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として認識され、帳簿価額又は市場価額のいずれか低い方の価格で期末に評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。
- ・ **投資目的で保有する有価証券**：満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券。取得コストを除外した取得価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。但し、当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがあり、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合には、改正CRC規則第2002-3号に従った貸倒引当金繰入額に含まれる減損に影響を与えることなく減損損失を認識しなければならない。未実現利得については認識しない。

- ・ **その他の長期投資**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低い投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。これらは、取得原価又は使用価値のいずれか低い方の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。
- ・ **関連会社に対する投資**：発行会社の組織体に対してナティクスが重要な影響力を行使することができる投資及びナティクスの事業展開上、戦略的な重要性を有する投資。取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は、報告日の使用価値及び取得原価のいずれか低い金額で個別に評価を行う。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **子会社及び関係会社に対する投資**：ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクス・グループに全部連結される可能性の高い会社の株式及びその他の変動利付有価証券。取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。これらは、報告日における使用価値と取得原価のいずれか低い金額で個別に評価を行う。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- 純資産価額方式
- 同業他社との比較方式
- 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法

将来キャッシュ・フローを測定するためのDCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値

- ・ **自己株式**：ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有している。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整及び収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時又は支払いが株主総会の決議対象となった時点にその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整及び有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - トレーディング目的で保有する有価証券及び売却目的で保有する有価証券は、「純収益」により
 - 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的又は投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係る貸倒引当金繰入額として
 - 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、及び投資目的で保有する有価証券の処分による全収入
 - 関連会社に対する投資、子会社及び関係会社に対する投資並びにその他の長期有価証券

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、又は活発な市場における該当の有価証券の取引が停止された場合、CRC規則第2008-17号に従って「トレーディング目的保有」カテゴリーから「売却目的保有」及び「投資目的保有」カテゴリーへ、また「売却目的保有」カテゴリーから「投資目的保有」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部又は一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

1.3 有形固定資産及び無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コスト及び利用可能となる前に建設又は据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規程を満たす場合、その開発及び準備に直接帰属する外注費及び人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却及び減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法又は経済的な償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却又は償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、又は将来の経済的利益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の償却スケジュールを定める。事業目的及び投資目的の資産である建物の場合、次の分類及び減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ （歴史的重要性により）破壊できない建物：非減価償却
- ・ 壁、屋根及び防水処理：20年から40年
- ・ 基礎及び骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置及び付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品及び器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアについては、ほとんどの場合5年未満の見積耐用年数にわたって定額法で償却を行う。自己創設ソフトウェアは見積耐用年数にわたって償却を行うが、15年を超えてはならない。

1.4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランス又は国外で発行した売却目的で保有する有価証券に帰属する債務から成る。本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券及び債券並びにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアム又は償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目で認識する。

1.5 劣後債務

本項目は、清算時における償還が他の全債権者に劣後する永久劣後債及び期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

劣後債が償還型証券と同等とみなされる場合、定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、名目金額及び利息から控除する。損益計算書の「支払利息及び類似費用」の項目に借方計上する。

1.6 先渡金融商品（先物及びオプション）

本商品の名目金額は、社内監視活動及び規制目的でオフバランスシートとして貸借対照表に計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これら商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する商品及び取引目的（ヘッジ又はトレーディング）により左右される。

金利及び為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定の取引又はポジションのヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（総合的な資産及び負債の管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジション又は取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、ポジションの期間にわたり認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に計上する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コスト及び将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

外国通貨先物

外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品又は取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジ通貨先物取引に関連する金利又はプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息又は受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨及び株式）及び先物

各オプション又は先物契約の基礎となる金融商品の名目金額は、ヘッジ契約及びトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動、オプション又は先物取引の種類におけるポジションは、報告日現在で時価評価を行う。市場価額の変動は、損益計算書において直接認識する。但し、店頭取引市場において取引される金融商品については、取引の決済時点のみ損益計算書に認識する。金融商品の存続期間中に生じる正味リスクに対する潜在的引当に影響を及ぼさない。

1.7 政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、及び2011年9月21日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出及び資金援助（「新興国準備金」からの貸出及び「民間セクター調査・援助基金」に対する資金援助）、並びにCoface（フランス国営貿易保険会社）によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。

これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府及びその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産及び負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産及び負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

1.8 従業員給付

従業員給付は、人件費として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

- ・ 「短期給付」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担及び賞与など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用計上される。
- ・ 「解雇給付」通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。
- ・ 「退職後給付」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨及び退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。

- **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度及び補足的制度であるAgirc及びArcoで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において経費として処理される。
- **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的又は推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計及び財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、貸借対照表に認識される引当金を決定するために債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動及び実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職及び類似のコミットメントの測定及び認識の規則に関するAutorité des Normes Comptables（ANC－フランスの会計基準設定主体）の勧告第2013-02号（2013年11月7日付）は、2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認しているが、その勧告の公表後、ナティクスは現行アプローチを維持することを選択した。したがって、親会社の財務諸表ではコリドー方式が維持されている。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、又は新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の現在価値から以下を考慮したものを表す。

- 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算又は減算。
 - ・ 人口動態の変数に関連する実績による修正
 - ・ 数理計算上の仮定における変動
 - ・ 制度資産の実際運用収益と期待運用収益の差異
- 制度資産の市場価値を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- 当期中に受益者により確定された権利
- 債務に対する割引の振戻しの影響を反映する利息費用
- 制度資産の期待運用収益
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の償却
- 制度の縮小及び清算の影響
- ・ 「**その他の長期給付**」従業員維持及び業績表彰制度に基づく長期勤続報奨及び現金払の繰延報酬を含み、確定給付制度における退職後給付に適用されるものと同じ保険数理方法を用いて評価を行う。数理計算上の差異は、コリドー方法が適用されず、過去勤務費用は、費用として直接認識を行う。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持及び業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

1.9 株式に基づく維持及び業績制度

2010年以来、ナティクスは、特定のカテゴリーに属する従業員に対して株式に基づく報酬制度を提供している。一部の制度ではナティクス株式で決済され、残りはナティクスの株価と連動した現金で決済されている。各制度は期間を3年とし、ナティクス株価に連動した現金で決済される「短期」制度を除き、制度のうち3分の1が毎年決済されている。かかる短期プランは、付与年度に決済が行われる。

これらのプランは、すべて勤続要件及び／又は業績要件を満たすことが条件となる。

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価並びに業績及び／又は勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。但し、付与を行った年に現金で支払いが行われる場合を除く。その場合、費用は損益計算書において直ちに認識を行う。

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、又はこれが確実な場合には、負債の認識について定めたCRC規則第2008-15号に従い認識する。

- ・ 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- ・ 株式付与が株式の買戻し又は発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用又は株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価及び従業員に付与される予定株式数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

株式で決済（発行済株式の割当て）を行う制度に関して、2014年12月31日現在で14,000ユーロの引当金が財務諸表に計上された。この点に関し、2013年には、株式制度は新株発行によって決済されることになっていたため、費用は計上されなかった。

1.10 引当金

引当金は、時期又は金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金及び罰金に対する引当金、並びにその他のリスクに対する引当金に関係する。

1.11 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務及びコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

但し、政府が為替レートを保証するか又は政府代行業務に関連する貸出金の場合、その換算から生ずる為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

1.12 旧GAPC分離ピークルの資産の保証メカニズム

2009年11月12日に、BPCEによって旧GAPC⁽¹⁾分離ピークルのポートフォリオの一部について資産保護システムが設定され、2009年7月1日に遡って効力を発生した。この保証メカニズムにより、ナティクスは2009年6月30日以降、分別管理された資産に割当てられた自身の資本の大部分を解除することができるようになり、これらのポートフォリオからの損失リスクから自身を保護することができるようになった。この保護システムは次の2つのメカニズムに基づいていた。

- ・ 「投資目的で保有する有価証券」、「トレーディング目的で保有する有価証券」、「売却目的で保有する有価証券」及び「債権」として認識された資産の額面価額の85%に対する金融保証となったリスクに関するサブパーティション。本保証により、ナティクスは、デフォルトに陥っている1ユーロからデフォルト金額の85%まで保護された。
- ・ 一方がユーロ建て、他方がドル建ての2つのトータル・リターン・スワップ（TRS）は、2009年7月1日から認識された損益の85%がBPCEに譲渡された。これらのTRSでヘッジされている金融商品は主に、「トレーディング目的で保有する有価証券」及びそれよりは少ないが「売却目的で保有する有価証券」で構成されていた。同時にナティクスは、BPCEからオプションを購入した。かかるオプションを行使した場合、プレミアムの支払と引き換えに10年間分の正味のポートフォリオ運用益を回収することができた。

(1) GAPC分離ピークルは、ナティクスの戦略計画に従って2014年第2四半期に終了した。

1.13 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質及び対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

1.14 法人所得税

法人所得税率が10.7%に引き上げられたのに伴い、当期に認識された税金費用は、フランスでは税率38%、在外支店では現地で適用される法人税率により計算された支払税金から成っている。

1.15 会計方法の変更及び財務諸表の比較可能性

会計方法の変更は、2014年度の財務諸表に何ら影響を及ぼさなかった。

注記 2 本会計期間のハイライト

ナティクスは2014年6月26日、パリ・ユーロネクストの規制市場にCofaceの株式資本の51%に相当する約80百万株を1株当たり10.40ユーロの価格で売り出した。

その時点で約11.9百万株のオーバーアロットメントのオプションが付与され、同日にその全部が市場に売り出された。このオプションは2014年7月2日、ビッド価格である1株当たり10.40ユーロで売出しシグケートの銀行によって全面的に行使された。オーバーアロットメントのオプションが全面的に行使された後、ナティクスはCoface S.A.の株式資本の41.35%を保有していた。

従業員のために留保された増資の後の2014年12月31日現在で、ナティクスはCoface S.A.の41.24%の持分を保有していた。ナティクスは、その保有比率及びCofaceのガバナンスにおける筆頭株主としての役割を踏まえた場合、引き続きCofaceに対する排他的支配権を行使しており、残存する保有株式を親会社の貸借対照表の資産の部における「子会社及び関係会社への投資」に計上している。この売出により68百万ユーロのキャピタル・ゲインが発生し、2014年12月31日現在の親会社の損益計算書における「固定資産に係る純利得／（損失）」に計上された。

注記 3 インターバンク取引及び類似取引

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
現金及び中央銀行預け金	56,501	40,833

政府債及び政府債同等物	38,476	34,683
トレーディング目的で保有する有価証券	37,816	33,014
売却目的で保有する有価証券	587	1,582
うち未収利息	4	14
うち不良債権		
うち評価減		
投資目的で保有する有価証券	73	87
うち未収利息		
うち不良債権		
銀行預け金	138,801	143,853
要求払い	5,532	4,536
うち未収利息		
うち不良債権	1	1
うち不良債権の評価減	(1)	(1)
定期 [*]	133,269	139,317
うち未収利息	175	193
うち不良債権	125	214
うち不良債権の評価減	(99)	(109)
インターバンク取引及び類似取引	233,778	219,369
[*] うち劣後貸出金		
正常債権	47	47
不良債権	0	0
未収利息	0	0
うちリバース・レボ有価証券	63,393	60,007
うち未収利息	24	25

注記 4 顧客との取引、リース及び類似取引

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
当座貸越勘定	3,112	2,932
うち未収利息	3	5
うち不良債権	33	23
うち不良債権の評価減	(11)	(14)
商業ローン	725	1,759
うち未収利息	7	34
うち不良債権	25	21
うち不良債権の評価減	(1)	(1)
その他顧客貸出金	106,110	78,925
現金及び消費者信用	22,527	20,080
うち未収利息	50	47
設備ローン	7,061	4,323
うち未収利息	22	18
輸出信用	2,980	2,641
うち未収利息	9	9
住宅ローン	247	567
うち未収利息		1
リバース・レボ有価証券	54,194	31,365
うち未収利息	8	5
劣後貸出金	550	555
うち未収利息	2	2
うち不良債権		
うち不良債権の評価減		
その他貸出金	18,551	19,394
うち未収利息	40	41
うち不良債権	3,418	4,505
うち不良債権の評価減	(1,202)	(1,451)
顧客との取引	109,947	83,616
設備リース	0	0
残高	0	0
契約が一時的に解除されたリース資産及び不良債権		
未収利息		
評価減		
不良債権の評価減		
オペレーティング・リース	0	0
残高	0	0
契約が一時的に解除されたリース資産及び不良債権		
未収利息		
評価減		
不良債権の評価減		
リース及び類似取引	0	0

正常債権のうち注記1に定義されるリストラクチャリングされた貸出金は、2014年12月31日現在で262百万ユーロだった。

注記 5 債券、株式及びその他変動・固定利付有価証券

	2014年度				2013年度			
	トレー ディング 目的で保 有する有 価証券	売却目的 で保有す る有価証 券	投資目的で保 有する有価証 券	合計金 額	トレー ディング 目的で保 有する有 価証券	売却目的 で保有す る有価証 券	投資目的で保 有する有価証 券	合計金 額
(単位：百万ユーロ)								
債券及びその他の固定利付有価証券								
総価額 (a)	10,692	4,096	1,287	16,075	10,831	5,195	1,367	17,393
プレミアム／ディスカウント		(31)	(1)	(32)		(47)	(2)	(49)
未収利息		11	32	43		13	32	45
評価減		(100)	(60)	(160)		(113)	(56)	(169)
帳簿価額	10,692	3,976	1,258	15,926	10,831	5,048	1,341	17,220
株式及びその他の変動利付有価証券								
総価額	31,564	735		32,299	25,689	532		26,221
未収利息				0				0
評価減		(16)		(16)		(10)		(10)
帳簿価額	31,564	719		32,283	25,689	522		26,211

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」及び「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

有価証券のカテゴリー間の振替：

2013年度及び2014年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

未実現キャピタル・ゲイン及びロス：

	2014年度	2013年度
	売却目的で 保有する有価証券	売却目的で 保有する有価証券
(単位：百万ユーロ)		
債券及びその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	196	332
未実現キャピタル・ロス	(326)	(546)
株式及びその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	260	165
未実現キャピタル・ロス	(16)	(341)

上場有価証券及び非上場有価証券の内訳：

	2014年度	2013年度
(単位：百万ユーロ)		
債券及びその他の固定利付有価証券		
上場有価証券	11,703	14,127
非上場有価証券	4,223	3,093
	15,926	17,220
株式及びその他の変動利付有価証券		
上場有価証券	31,856	25,691
非上場有価証券	427	520
	32,283	26,211

注記 6 不良債権及び回収不能債権並びに減損

(単位：百万ユーロ)	2014年度		2013年度	
	不良債権	回収不能債権	不良債権	回収不能債権
銀行	25	0	59	46
貸出金	91	35	130	85
評価減	(66)	(35)	(71)	(39)
顧客	2,219	44	2,982	100
貸出金	3,132	345	4,094	455
評価減	(913)	(301)	(1,112)	(355)
正味不良債権及び回収不能債権	2,244	44	3,041	146

不良債権又は回収不能債権として計上された、注記1に定義されるリストラクチャリングされた貸出金は、2014年12月31日現在、減損前で1,985百万ユーロ、減損後で1,402百万ユーロだった。

注記 7 子会社及び関係会社、関連会社に対する投資、その他の長期投資並びに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
投資	433	314
残高	439	321
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(6)	(7)
貸付有価証券		
その他の長期投資	33	40
残高	87	124
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
評価減	(54)	(84)
貸付有価証券		
未収利息		1
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	466	355
子会社及び関係会社に対する投資	13,530	14,375
残高	13,746	14,472
当座勘定貸付金	1	3
為替換算調整額	7	96
評価減	(224)	(196)
貸付有価証券		
未収利息	0	0
子会社及び関係会社に対する投資	13,530	14,375
自己株式	14	24
トレーディング目的で保有する有価証券	12	22
売却目的で保有する有価証券	2	2
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	14	24

注記 8 保有証券 - 2014年12月31日現在の投資ポートフォリオ

(単位：ユーロ)	株式数	簿価
I - 子会社及び関連会社に対する投資		13,530,542,603.72
A) 銀行及びその他の金融機関		1,279,196,085.48
BANQUE PRIVÉE 1818	1,171,491	174,794,511.11
CAISSE FRANCAISE DE DEVELOPPEMENT INDUSTRIEL C.F.D.I.	29,994	4,572,556.00
INSTITUT POUR FINANCEMENT CINÉMA ET INDUSTRIES CULTURELLES	30,473	525,517.00
NATIXIS ALGÉRIE	9,182,731	94,168,012.29
NATIXIS BANK (ZAO)	111,618	36,743,030.55
NATIXIS BRASIL S.A. BANCO MULTIPLO	112,243,261	39,728,527.27
NATIXIS COFICINE	117,940	35,945,475.00
NATIXIS FACTOR	2,489,433	247,499,902.26
NATIXIS FUNDING	4,503,631	68,883,537.00
NATIXIS INTEREPARGNE	555,653	57,053,605.00
NATIXIS LEASE	16,702,640	400,109,158.00
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	9,738,034	64,172,254.00
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	55,000,000	55,000,000.00
B) 金融機関		11,949,175,017.97
COFACE S.A.	64,853,869	644,544,385.62
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	8,944,211	190,819,088.00
CONTANGO TRADING S.A.	1,109,994	11,103,173.08
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	2,449,918	22,832,959.00
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS (NAA)	38,769	5,074,000.45
NATIXIS ASIA LIMITED	632,395,000	46,152,135.62
NATIXIS ASSURANCES	15,739,986	1,171,908,054.00
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	63,000,000	42,158,024.18
NATIXIS CONSUMER FINANCE	35,339,641	353,396,410.00
NATIXIS FUNDING UK LLP	225,490,993	186,348,491.71
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT (PALIER)	156,344,039	5,764,198,644.87
NATIXIS INNOV	15,006,000	150,060,000.00
NATIXIS INVESTMENT CORP.	3,217	2,552,930.38
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD.	200,000	58,837,623.44
NATIXIS MARCO	100,017,000	1,000,170,000.00
NATIXIS PARTICIPATIONS	74,994	1,440,809.74
NATIXIS PRIVATE EQUITY	25,462,298	714,296,686.26
NATIXIS SECURITIES S.A.S.	1	411,655.89
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LIMITED	32,100	1,107,800.00
NATIXIS U.S. HOLDINGS, INC.	1,840,970	715,159,710.73
NATIXIS TRUST	6,098,654	711,213,301.00
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LIMITED	100,000,000	152,981,320.00
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE ALTAIR 1	200	2,407,814.00
C) その他		299,672,114.16
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE ANTIN HAUSSMANN	20	304,898.00
CUBE INFRASTRUCTURE FUND	144,785,838	140,135,398.11
INVEST ALPHA	14,994	228,582.00
INVEST DELTA	30,994	166,398.28
INVESTIMA 14	52,000	258,597.00
INVESTIMA 16	52,000	254,409.00
INVESTIMA 17	230,000	1,034,512.00
INVESTIMA 18	226,000	1,030,607.00
INVESTIMA 19	220,000	1,013,795.00
INVESTIMA 25	360,564	1,107,592.00

(単位：ユーロ)	株式数	簿価
INVESTIMA 26	360,500	1,107,689.00
INVESTIMA 27	330,700	1,019,639.00
INVESTIMA 28	329,200	1,014,487.00
INVESTIMA 29	340,200	1,047,346.00
INVESTIMA 30	321,700	991,834.00
INVESTIMA 31	368,700	1,133,813.00
INVESTIMA 32	713,600	5,045,999.00
INVESTIMA 34	247,500	1,591,205.00
INVESTIMA 35	253,700	1,654,912.00
INVESTIMA 53 - S.A.S.	359,700	1,284,685.00
INVESTIMA 54 - S.A.S.	378,200	1,535,180.00
CRANE 1 S.A.S.	131,000	911,348.00
CRANE 2 S.A.S.	132,700	933,711.00
CRANE 3 S.A.S.	130,500	924,026.00
CRANE 4 S.A.S.	145,200	1,036,309.00
CRANE 5 S.A.S.	154,700	1,107,843.00
INVESTIMA 6 - S.A.S.	690,922	6,562,719.00
PHOENIX 1 S.A.S.	150,700	1,069,891.00
PHOENIX 2 S.A.S.	166,700	1,191,487.00
PHOENIX 3 S.A.S.	171,700	1,227,749.00
PHOENIX 4 S.A.S.	164,400	1,187,169.00
LUGDUNUM GESTION	7,995	289,653.00
NATEXIS SERVICOS E INFORMATICOES LTDA	600,000	2,829,606.77
NATIXIS FONCIÈRE	42,823	63,472,890.00
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	92,674	6,775,637.00
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	7,674,462	33,827,113.00
PARTECIS	1,250	1,250,000.00
REACOMEX	5,000	9,652,490.00
TITRES-CADEAUX	15,000	2,460,895.00
D) 簿価150,000ユーロ以下の投資		1,021,943.37
E) 当座勘定貸付金		1,458,278.92
F) 貸付有価証券		19,163.82
G) 未収利息		0.00
II - 関連会社に対する投資及びその他の長期投資		466,279,862.49
A) 銀行及びその他の金融機関		333,469,123.99
BANCO FINANTIA	14,850,000	22,480,508.53
CACEIS	2,374,846	289,676,482.00
BPIFRANCE FINANCEMENT	483,474	3,242,832.00
LCH CLEARNET GROUP	335,863	4,702,081.99
WGZ BANK AG WESTDEUTSCHE GENOSSENSCHAFTS-ZENTRALBANK	3,480	436,538.47
SOFIPROTEOL II	63,615	12,723,000.00
UNIGRAINS	6,825	207,681.00
B) 金融機関		17,526,844.41
CLS GROUP HOLDING AG	3,451	7,292,172.35
CME GROUP INC.	20,005	1,808,156.59
EUROTITRISATION	1,498	547,406.00
LME	25,000	2,255,020.43
MTS SPA	9,511	3,062,542.00
PRIVATE EXPORT FUNDING CORPORATION (PEFCE)	738	2,561,547.04
C) その他		114,520,078.43
ADVENT	1	706,421.00
AGRO INVEST S.A.S.	26,686	1,062,103.00
ALBIANT IT	50,000	500,000.00

(単位：ユーロ)	株式数	簿価
COLYZEO INVESTORS II L.P.	26,711,102	12,669,100.00
EUROFIDEME 2	2,500	11,030,000.00
FIDEPPP	38,120	38,119,600.00
FIDEPPP 2	3,600	1,413,828.00
HINES PAN EUROPEAN CORE FUND	10,000,000	4,796,561.54
MIROVA EUROFIDEME 3	375	333,750.00
NYBEQ LLC	1	2,016,446.43
PORCHER INDUSTRIES	506	471,506.90
RREEF EUROPEAN VALUE ADDED FUND I L.P.	19,807,760	2,458,079.82
SICOVAM HOLDING	3,694	30,417,099.00
SERVICES LOGICIELS D ' INTEGRATION BOURSIERE - SLIB	250,068	4,001,166.00
SOFRANTEM	15,002	388,823.00
SOCIETY FOR WORLDWIDE INTERBANK FINANCIAL TELECOMMUNICATION (S.W.I.F.T. SCRL)	463	180,903.00
SYSTRA	7,300	1,977,973.00
WASTEHOLDC01	130,269	1,976,717.74
D) 簿価150,000ユーロ以下の投資		756,755.69
E) 当座勘定貸付金		0.00
F) 貸付有価証券		7,059.97
G) 未収利息		0.00
III - 自己株式	2,577,488	13,634,836.41
2014年12月31日現在の投資ポートフォリオ合計		14,010,457,302.62

注記 9 年度中のフランス企業への投資の開示閾値を超える株式保有に関する情報

次の表は、フランス商法第L.247-1条に従い作成された。

	保有比率（2014年12月31 日現在）	株式数（2014年 12月31日現在）
株式資本の 5 %の閾値の超過		
EUROFIDEME 3	非上場	5.03%
		375

[次へ](#)

注記 10 子会社及び関連会社に関する開示

フランス商法第L.233-15条

企業又はグループ	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 (A) (単位：千)	2014年12月31日 現在資本比率	投資簿価		実行したが未返	供与された保証 及び裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 (B) (単位：千)	前年度損益 (単位：千)	2014年度受	注
				総額 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)	済の貸出金及び 債権 (単位： 千ユーロ)				取配当金 (単位： 千ユーロ)	
A -総額が報告会社の株式資本のうち1パーセントを超える投資の内訳											
子会社及び投資（10パーセントを超える持分）											
COFACE S.A.											
92276 ボワ・コロンプ											
CS20003 コストゼベロント広場1	786,241 EUR	493,534 EUR	41.24%	644,544	644,544		93	13,073 EUR	(4,397)EUR	228,851	
CUBE											
ルクセンブルク L-2520											
シェファール通り5	961,281 EUR	0 EUR	15.00%	151,163	140,135			31,922 EUR	76,127 EUR	6,376	(2)(3)
CACEIS											
75013 パリ											
パリュベール広場 1/3	633,000 EUR	1,744,177 EUR	15.00%	289,676	289,676			803,312 EUR	179,552 EUR	8,977	(2)
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions											
75008 パリ											
デ・ラ・ボエシ通り128	160,996 EUR	168,626 EUR	100.00%	190,819	190,819			141,895 EUR	49,726 EUR	48,518	
Banque Privée 1818											
78008 パリ											
モンテーニュ通り50	88,402 EUR	77,523 EUR	100.00%	225,506	174,795	409,058	5,429	68,729 EUR	1,315 EUR		
NATIXIS ALGÉRIE											
アルジェー											
シュマン・ドラレニ・モハメド・イドラ 62	10,000,002 DZD	4,594,646 DZD	100.00%	93,955	94,168		138,680	7,418,747 DZD	3,050,563 DZD	18,908	(1)
NATIXIS Pfandbriefbank AG											
D-60322フランクフルト・アム・マイン											
イム・トルツ・フランクフルト 55	55,000 EUR	0 EUR	100.00%	55,000	55,000	789,441		9,078 EUR	0 EUR		
NATIXIS ASIA LIMITED											
香港											
Two 19階 スイート1911-1922											
クィーンズウェイ・パシフィック・プレイス88	632,395 HKD	(99,669)HKD	100.00%	67,395	46,152			129,932 HKD	(80,826)HKD		
NATIXIS ASSURANCES											
75013 パリ											
ビュール・マンデスーフランス通り30	120,096 EUR	837,301 EUR	100.00%	1,171,908	1,171,908	273,760		129,830 EUR	121,207 EUR	65,793	
NATIXIS HCP											
75013 パリ											
ビュール・マンデスーフランス通り30	20,037 EUR	(68,272)EUR	100.00%	50,037	-	150,034		(44,348)EUR	(27,963)EUR		
NATIXIS CONSUMER FINANCE											
75013 パリ											
ビュール・マンデスーフランス通り30	35,340 EUR	319,798 EUR	100.00%	353,396	353,396			30,709 EUR	30,183 EUR	19,437	

企業又はグループ	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 (A) (単位：千)	2014年12月31日 現在資本比率	投資簿価		実行したが未返 済の貸出金及び 債権		供与された保証 及び裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 (B) (単位：千)	2014年度受 取配当金 (単位： 千ユーロ)		注
				総額 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)			前年度損益 (単位：千)	前年度損益 (単位：千)	
NATIXIS FACTOR												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	19,916 EUR	183,689 EUR	100.00%	247,500	247,500	1,165,699	230	128,334 EUR	22,144 EUR	34,778		
NATIXIS FONCIERE												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	685 EUR	63,692 EUR	99.99%	63,473	63,473			(7,911)EUR	6,040 EUR			
NATIXIS FUNDING												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	67,555 EUR	1,534 EUR	100.00%	68,884	68,884	572,913		4,236 EUR	2,295 EUR	8,737		
NATIXIS INNOV												
75013 パリ												
アウスターリッツ通り47	150,060 EUR	9,162 EUR	100.00%	150,060	150,060	1,906,189		16,745 EUR	16,626 EUR	19,508		
NATIXIS INTEREPARGNE												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	8,891 EUR	19,540 EUR	100.00%	57,054	57,054		153	95,165 EUR	18,999 EUR	14,875		
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd.												
100-6226 東京都千代田区丸の内1-11-1	10,000,000 JPY	(604,738)JPY	100.00%	68,928	58,838	871,156		2,467,846 JPY	(875,326)JPY			
NATIXIS LEASE												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	267,243 EUR	218,442 EUR	99.81%	399,595	399,595	2,920,679	1,400	97,316 EUR	(33,192)EUR			
NATIXIS TRUST												
L-1855 ルクセンブルグ												
ジョン・F・ケネディー通り51	609,805 EUR	119,004 EUR	100.00%	711,213	711,213			16,050 EUR	16,680 EUR	30,300		
NATIXIS Marco												
75013 パリ												
アウスターリッツ通り47	1,000,170 EUR	6,006 EUR	100.00%	1,000,170	1,000,170			6,984 EUR	13,375 EUR	38,907		
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS												
75013 パリ												
ビエール・マンデスーフランス通り30	53,559 EUR	42,463 EUR	100.00%	64,172	64,172	400,692		273,629 EUR	38,277 EUR	41,387		
NATIXIS PRIVATE EQUITY												
75007 パリ												
モンシェイ通り5-7	585,633 EUR	227,372 EUR	100.00%	714,297	714,297			(12,579)EUR	(15,659)EUR	10,694		
NEXGEN Financial Holding Ltd												
ダブリン2 ダブリン												
ロウアーレッソン通り12	99,997 EUR	1,210 EUR	100.00%	152,981	152,981	878,428		21,442 EUR	15,793 EUR	3,400		
NATIXIS FUNDING UK												
ロンドン EC4R 2YA												
ダウゲート・ヒル25												
キャノン・ブリッジ・ハウス	225,514 USD	0 USD	100.00%	186,348	186,348			5,464 USD	5,464 USD			
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT												
75013 パリ												
アウスターリッツ通り21	156,344 EUR	2,990,599 EUR	100.00%	5,764,199	5,764,199	79,438		2,384,671 EUR	660,673 EUR	381,386		

企業又はグループ	資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 (A) (単位：千)	2014年12月31日 現在資本比率	投資簿価		実行したが未返 済の貸出金及び 債権		供与された保証 及び裏書 (単位： 千ユーロ)	前年度収益 (B) (単位：千)	2014年度受 取配当金 (単位： 千ユーロ)		注
				総額 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)	正味 (単位： 千ユーロ)					
NUSHI 米国 MA 02116ボストン ボイルストーン通り399 13階	1,227,285 USD	3,219,287 USD	15.00%	736,082	715,160				378,801 USD	378,801 USD	41,792	

B - その他の子会社及び投資の開示総額

A項に該当しない子会社及び投資

21 - フランス企業 (総計)				325,947	282,399	7,602,360	42,164				13,521	
22 - 外国企業 (総計)				268,954	199,860	1,771,039	2,282,561				18,414	

- (1) これらの行の正味価額は、プラスの為替換算調整額により、総価額より高くなっている。
(2) これらの行については、株主資本、収益及び利益の詳細は直近の監査済みデータ（2013年12月31日現在）に基づく。
(3) 資本総額は、ファンドの純資産価額に対応する。
(A) 当期利益を除く。
(B) IFRS基準に基づく。

[次へ](#)

注記 11 自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入価格	売却又は解約金額	売却価格	平均売却価格	期末時点の株数	保有資本比率
2014年1月1日現在	154,729,314	759,847,732	4.91	149,458,963	637,447,074	4.27	5,270,351	0.17%
価格安定化	16,548,044	83,440,942	5.04	19,240,907	88,924,938	4.62		
2014年12月31日現在	171,277,358	843,288,674	4.92	168,699,870	726,372,012	4.31	2,577,488	0.08%

注記 12 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度			2013年度		
	総額	減価償却及び償却	純額	総額	減価償却及び償却	純額
営業固定資産	2,160	(1,650)	510	2,127	(1,618)	509
無形資産	1,669	(1,303)	366	1,629	(1,271)	358
有形固定資産	491	(347)	144	498	(347)	151
営業外固定資産	3	(1)	2	3	(1)	2
無形資産			0			0
有形固定資産	3	(1)	2	3	(1)	2
無形資産	1,669	(1,303)	366	1,629	(1,271)	358
有形固定資産	494	(348)	146	501	(348)	153

(単位：百万ユーロ)	2013年度末現在	取得	処分	その他	2014年度末現在
価額（総額）					
営業無形資産	1,629	40	(1)	1	1,669
のれん	1,191				1,191
ソフトウェア	417	13	(1)	17	446
その他無形資産	21	27		(16)	32
営業有形固定資産	498	34	(46)	5	491
土地及び建物	238	5	(21)	3	225
その他有形固定資産	260	29	(25)	2	266
営業外有形固定資産	3	0	0	0	3
土地及び建物	3				3
その他有形固定資産	0				0
合計	2,129	74	(47)	6	2,163

(単位：百万ユーロ)	2013年度末現在	取得	処分	その他	2014年度末現在
減価償却及び償却					
営業無形固定資産	(1,271)	(42)	10	0	(1,303)
のれん	(945)		9		(936)
ソフトウェア	(323)	(42)	1		(364)
その他無形資産	(3)				(3)
営業有形固定資産	(347)	(39)	40	(1)	(347)
土地及び建物	(128)	(14)	15		(127)
その他有形固定資産	(219)	(25)	25	(1)	(220)
営業外有形固定資産	(1)	0	0	0	(1)
土地及び建物	(1)				(1)
その他有形固定資産	0				0
合計	(1,619)	(81)	50	(1)	(1,651)

注記 13 未収勘定等一資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
オプション	9,490	8,905
清算勘定	59	199
その他の受取債権	28,700	19,023
在庫勘定及びその他類似勘定	291	148
その他の資産	38,540	28,275
回収勘定		
調整勘定	6,095	5,290
先渡金融商品に係る利得	506	27
繰延費用及び繰上返済	1,105	1,071
未収収益	473	486
その他未収勘定	1,753	1,991
未収勘定	9,932	8,865

注記 14 インターバンク取引及び類似取引

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
中央銀行預り金		
銀行預り金	197,845	173,236
要求払い	9,487	4,853
うち未払利息	0	0
うちその他未払金額	0	0
定期*	188,358	168,383
うち未払利息	223	358
インターバンク取引及び類似取引	197,845	173,236
* うちレボ有価証券：	79,441	62,928
うち未払利息	9	8

注記 15 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
特別貯蓄口座	95	184
その他の負債	80,061	76,548
要求払い	34,947	31,878
うち未払利息	1	1
うちその他未払金額	10	40
定期*	45,114	44,670
うち未払利息	22	21
うち保証金	544	879
顧客との取引	80,156	76,732
* うちレボ有価証券：	32,312	24,380
うち未払利息	6	3

注記 16 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
インターバンク市場商品及び譲渡性債務証券	47,302	32,492
うち未払利息	35	29
債券	11,817	10,410
うち未払利息	168	134
譲渡性定期預金及び貯蓄債券	0	0
うち未払利息	0	0
その他の負債	0	0
債務証券	59,119	42,902

注記 17 未払勘定等一負債

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
その他支払債務	24,268	13,658
有価証券取引	52,767	53,500
うちトレーディング目的有価証券、借入有価証券に係る負債	14,664	0
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	38,097	53,492
うち未払利息	6	8
売建てオプション	9,929	9,195
有価証券取引決済勘定	120	131
その他の負債	87,084	76,484
凍結勘定	46	58
調整勘定及び仮勘定	3,330	2,426
先渡金融商品に係る損失	409	255
繰延収益及び繰上返済	673	608
未払費用	1,020	919
その他未払勘定	1,771	2,899
未払勘定	7,249	7,165

注記 18 リスク及びその他費用引当金

(単位：百万ユーロ)	従業員 給付	オフバランス シート・コ ミットメント	カント リーリス ク	特定の信用リ スク	訴訟 引当金	セク ター・リ スク	先渡金融商 品リスク	その他 リスク	合計
2013年1月1日現在	253	14	187	196	19	438	1,241	634	2,982
繰入	160	18	90		1	6	157	99	531
戻入	(65)	(9)	(60)	(9)	(1)	(78)	(439)	(119)	(780)
合併に伴うフロー／資産の一部 抛出								3	3
為替換算調整額	0	0	(1)	(4)	(12)	(4)	(7)	(1)	(29)
その他の変動	(1)	6	0	(182)	266	0	(117)	(2)	(30)
2013年度の動き	94	15	29	(195)	254	(76)	(406)	(20)	(305)
2013年12月31日現在の残高	347	29	216	1	273	362	835	614	2,677
2014年1月1日現在	347	29	216	1	273	362	835	614	2,677
繰入	54	7	22	2	28	22	431	192	758
戻入	(97)	(9)	(93)	(1)	(36)	(80)	(389)	(115)	(820)
合併に伴うフロー／資産の一部 抛出									0
為替換算調整額	1	1	3		46	11	35	1	98
その他の変動				(1)				(8)	(9)
2014年度の動き	(42)	(1)	(68)	0	38	(47)	77	70	27
2014年12月31日現在の残高	305	28	148	1	311	315	912	684	2,704

注記 19 従業員数及び従業員給付**従業員数の変動**

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,093	2,147
マネージャー	5,095	5,220
従業員数	7,188	7,367

退職後給付及びその他の長期従業員給付**■ 主な数値計算上の仮定**

債務種類別	2014年度				2013年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他
割引率	1.80%	1.26%	1.00%		3.00%	2.74%	2.50%	0.15%
制度資産期待運用収益	1.80%	1.26%	1.00%		3.00%	2.74%		

将来の給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に見積もられる。2014年12月31日現在の平均値（インフレを含む）は、1.88%であった。

従業員がすべての退職給付を受けるための平均残余勤務年数は15.9年である。

■ 従業員給付及び制度資産債務

	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
給付債務総額	529	478
制度資産の公正価値	230	206
正味債務額	299	272

■ 制度種類別正味債務額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年度					2013年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報酬	長期勤続 報奨	その他	合計	補足的年金 給付等	退職時 報酬	長期勤続 報奨	その他	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	41	70	26	85	222	38	81	30	78	227
未認識の数理計算上の差異	28	(9)		11	30	39	8		15	62
未認識の過去勤務費用	2	17		1	20	2	24		2	28
1月1日現在の正味債務額合計	71	78	26	97	272	79	113	30	95	317
期中支払給付金	(3)	(3)	(2)	(32)	(40)	(4)	(2)	(2)	(25)	(33)
期中権利給付金	2	6	2	23	33	2	8	3	30	43
利息費用	6	3	1	2	12	6	4	1	1	12
制度資産期待運用収益総額	(4)	(1)			(5)	(4)	(1)			(5)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額	(12)				(12)	(4)				(4)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正		3			3		3			3
期中に認識された数理計算上の差異	2		1		3	4		(4)	1	1
その他の項目	1	2		1	4	2	(19)	(1)	(1)	(19)
損益に計上された債務の変動	(8)	10	2	(6)	(2)	2	(7)	(3)	6	(2)
その他の項目（連結範囲の変更等）					0		(4)			(4)
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	(4)	0	0	(4)
給付債務に係る数理計算上の差異	18	7	1	13	39	12	(18)		(3)	(9)
制度資産に係る数理計算上の差異／運用収益	(4)	(1)			(5)	(8)				(8)
その他の数理計算上の差異					0	(11)	1			(10)
未認識の数理計算上の差異の変動	14	6	1	13	34	(7)	(17)	0	(3)	(27)
期中に認識された制度の修正					0					0
その他の項目					0		(3)			(3)
未認識のその他の変動	0	0	0	0	0	0	(3)	0	0	(3)
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	33	80	29	79	221	41	70	26	85	222
未認識の数理計算上の差異	40	(1)		23	62	28	(9)		11	30
未認識の過去勤務費用	1	14		1	16	2	17		1	20
12月31日現在の正味債務額合計	74	93	29	103	299	71	78	26	97	272

注記 20 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
期限付劣後債務	3,334	3,093
劣後債	1,313	2,031
劣後借入金	2,021	1,062
無期限劣後債務	1,670	1,603
配当参加権付借入金	36	36
劣後債	1,634	1,567
劣後借入金		
未払利息	74	83
劣後債務	5,078	4,779

■ 満期構成（単位：ユーロ）

満期	2014年度	2013年度
2014年		258,683,126
2015年	102,000,000	102,000,000
2016年	956,000,000	956,000,000
2017年	540,000,000	540,000,000
2018年	10,000,000	10,000,000
2019年		500,000,000
2021年	500,000,000	500,000,000
2022年	120,000,000	120,000,000
2024年	100,000,000	
2026年	900,000,000	
2027年	46,000,000	46,000,000
2033年	60,100,000	60,100,000
2049年	35,825,195	35,825,195
無期限	1,633,934,223	1,567,311,146
未払利息	73,969,802	83,216,294
合計	5,077,829,220	4,779,135,761

注記 21 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速償却	公的資金 の割当	合計
2013年1月1日現在	0	12	1		13
繰入					0
戻入		(2)	0		(2)
割当				2	2
2013年度の動き	0	(2)	0	2	0
2013年12月31日現在の残高	0	10	1	2	13
2014年1月1日現在	0	10	1	2	13
繰入					0
戻入		(2)			(2)
割当					0
2014年度の動き	0	(2)	0	0	(2)
2014年12月31日現在の残高	0	8	1	2	11

注記 22 資本、発行プレミアム、準備金及び利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	資本	発行プレミアム	法定準備金	別途積立金	長期キャピタル・ゲイン規制準備金	その他準備金	利益剰余金	合計
2013年1月1日現在	4,938	8,243	168	0	0	25	523	13,897
2012年度利益の処分			46				553	599
特別配当金支払前の振替						1,076	(1,076)	0
特別配当金の支払		(934)				(1,076)		(2,010)
取崩不可の準備金への配分額		(3)				3		0
株式無償割当	9					(9)		0
「Mauve」従業員持株運用	13	11						24
2013年度の動き	22	(926)	46	0	0	(6)	(523)	(1,387)
2013年12月31日現在の残高	4,960	7,317	214	0	0	19	0	12,510
2014年1月1日現在	4,960	7,317	214	0	0	19	0	12,510
2013年度利益の処分			116	1,211			500	1,827
株式無償割当	10					(10)		0
「Mauve」従業員持株運用	16	24						40
2014年度の動き	26	24	116	1,211	0	(10)	500	1,867
2014年12月31日現在の残高	4,986	7,341	330	1,211	0	9	500	14,377

株式資本は、3,116,507,621株で構成され、各株式の額面価格は1.60ユーロである。株式は、議決権がない自己株式を除き、すべて同一の権利を株主に付与している。

注記 23 子会社及び関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
資産		
銀行預け金	80,462	126,704
顧客貸付金	22,218	8,980
債券及びその他の固定利付有価証券	3,256	2,149
株式及びその他の変動利付有価証券	105	0
負債		
銀行預り金	102,867	109,805
顧客預り金	11,435	9,991
債務証券	909	3,432
劣後債務	3,387	1,308
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
銀行	1,138	2,553
顧客	1,567	253
代理として提供された保証：		
銀行	1,373	587
顧客	907	1,480

関連当事者間の取引に係る規則第2010-04号に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、又は通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記 24 公的手続の管理に関連した資産、負債及びコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
インターバンク取引及び類似取引	0	0
顧客との取引	646	608
その他の資産	0	0
資産合計	646	608
インターバンク取引及び類似取引	46	46
顧客との取引	799	771
債務証券	0	0
その他の負債	2	3
公的資金割当	2	2
負債合計	849	822
供与されたコミットメント		
供与された貸出コミットメント	0	0
供与された保証	0	0
供与されたコミットメント合計	0	0
受取コミットメント		
受取貸出コミットメント	0	0
受取保証コミットメント	0	0
受取コミットメント合計	0	0

注記 25 受取利息及び類似収益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
インターバンク取引	1,638	1,958
顧客との取引	1,644	1,727
リース取引	0	0
オペレーティング・リース取引	0	0
債券及びその他の固定利付有価証券	212	346
その他の受取利息及び類似収益	925	1,739
合計	4,419	5,770

注記 26 支払利息及び類似費用

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
インターバンク取引	(1,518)	(1,809)
顧客との取引	(266)	(185)
リース取引	0	0
オペレーティング・リース取引	0	0
債券及びその他の固定利付有価証券	(581)	(816)
その他の支払利息及び類似費用	(887)	(1,647)
合計	(3,252)	(4,457)

注記 27 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
子会社及び関連会社に対する投資	1,055	1,061
売却目的で保有する有価証券	27	20
合計	1,082	1,081

注記 28 報酬及び手数料

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
受取報酬及び受取手数料		
顧客との取引	310	179
有価証券取引	2	3
オフバランスシート項目：		
先渡金融商品	13	22
貸出コミットメント	53	82
保証コミットメント	98	54
その他の供与コミットメント	90	68
外国為替取引		
その他の金融サービス	42	37
支払サービス	38	47
付帯収益	9	13
その他	179	220
合計	834	725
支払報酬及び支払手数料		
顧客との取引	(9)	(10)
有価証券取引	(109)	(104)
オフバランスシート項目：		
先渡金融商品	(43)	(42)
保証コミットメント	(86)	(92)
その他	(8)	(11)
外国為替取引	(14)	(12)
その他の金融サービス	(33)	(133)
支払サービス	(42)	(52)
その他		
合計	(344)	(456)

注記 29 トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	704	2,318
外国為替取引に係る純利得／（損失）	(7)	(308)
先渡金融商品に係る純利得／（損失）	179	(1,084)
合計	876	926

注記 30 売却目的で保有する有価証券及び類似物に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
処分に係る利得	240	407

処分に係る損失	(309)	(603)
正味減損(損失)／戻入益	20	228
合計	(49)	32

注記 31 その他業務による純利益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
コミットメントから発生する費用	0	0
利益分配契約による費用	(3)	(2)
付带的サービスからの収益	196	173
合併銀行による投資利益	8	8
銀行営業費用の振替	13	15
その他	(60)	(131)
合計	154	63

注記 32 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
人件費		
賃金及び給料	(783)	(735)
社会保障費 ^(a)	(334)	(324)
インセンティブ及び利益分配制度	(55)	(41)
所得税	(86)	(87)
再請求費用	22	21
リスク及び費用引当金 ^(b)	43	(95)
	(1,193)	(1,261)
その他管理費用		
リース業務	0	0
所得税以外の税金	(93)	(92)
外部委託費	(959)	(866)
再請求費用	150	122
	(902)	(836)
有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損		
費用	(72)	(87)
合計	(2,167)	(2,184)
(a) うち年金費用	(82)	(73)
(b) うちPAE引当金	28	(88)

注記 33 貸倒引当金繰入額

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
資産項目に係る貸倒引当金繰入額		
不良債権：	(297)	(468)
減損損失	(413)	(537)
減損損失戻入	733	436
補填損失	(629)	(359)
非補填損失	(24)	(30)
償却済貸倒債権の回収	36	21
有価証券：	73	24
減損損失	(13)	0
減損損失戻入	99	28
補填損失	(13)	(2)
非補填損失	0	(3)
償却済貸倒債権の回収	0	0
資産からの純利益	(224)	(444)
負債項目に係る貸倒引当金繰入額		
カントリーリスク：	72	(30)
引当金繰入	(21)	(90)
引当金戻入	93	60
補填損失	0	0
非補填損失	0	0
償却済貸倒債権の回収	0	0
リスク及び費用：	(49)	117
引当金繰入	(369)	(38)
引当金戻入	320	155
補填損失	0	0
非補填損失	0	0
償却済貸倒債権の回収	0	0
負債からの純利益	23	87
合計	(201)	(357)

注記 34 固定資産に係る純利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
長期投資		
利得		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	213	1,429
投資目的で保有する有価証券	0	0
損失		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	(437)	(34)
投資目的で保有する有価証券	0	(5)
減損損失		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	(31)	(77)
投資目的で保有する有価証券	0	0
減損損失戻入		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	25	42
投資目的で保有する有価証券	0	0
リスク及びその他費用引当金		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	(71)	20
リスク及びその他費用引当金戻入額		
関連会社に対する投資及びその他の長期投資	0	0
合計	(301)	1,375
有形固定資産及び無形資産	99	16
合計	(202)	1,391

注記 35 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
標準税率による税金	(31)	(305)
軽減税率による税金		
更正税額		
税額控除	5	6
連結納税の影響	262	129
その他の項目 ^(a)	(83)	(48)
繰戻		5
合計	153	(213)

(a) 2014年度については(8)百万ユーロの配当金の支払いに係る拠出を含む。

税額計算

ナティクス・グループにおける連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、連結でないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税及び費用削減は、ナティクスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

2014年度における連結納税に係る影響額には、特に、2014年にCofaceが連結納税対象から除外されたことを受けて、過去の欠損金に関するCofaceへの支払い49.4百万ユーロが含まれている。

注記 36 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2014年度名目	2013年度名目
組織的市場取引	750,247	838,381
スワップ		
先渡取引	0	0
スワップ以外		
先渡取引	687,842	827,077
オプション	62,405	11,304
店頭取引	5,590,471	5,656,286
スワップ		
先渡取引	3,696,660	3,705,004
スワップ以外		
先渡取引	1,043,142	1,031,484
オプション	850,669	919,798
金利商品	6,340,718	6,494,667
組織的市場取引	12	58
スワップ		
先渡取引	0	0
スワップ以外		
先渡取引	12	58
オプション	0	0
店頭取引	604,458	444,346
スワップ		
先渡取引	12	3
スワップ以外		
先渡取引	130,681	114,017
オプション	473,765	330,326
外国為替商品	604,470	444,404
組織的市場取引	88,736	113,822
スワップ		
先渡取引	0	0
スワップ以外		
先渡取引	35,986	45,742
オプション	52,750	68,080
店頭取引	192,847	192,692
スワップ		
先渡取引	70,458	6,576
スワップ以外		
先渡取引	7,462	6,105
オプション	114,927	180,011
その他の金融商品	281,583	306,514
うちヘッジ		
・ 金利商品	376,242	549,620
・ 外国為替商品	101,018	288
・ その他の金融商品	7,339	7,226

先渡金融商品の公正価値（在外支店を除く）

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
金利商品		
プラスの公正価値	55,498	44,484
マイナスの公正価値	52,741	43,670
外国為替商品		
プラスの公正価値	21,832	12,650
マイナスの公正価値	21,409	12,142
その他の金融商品		
プラスの公正価値	4,937	4,320
マイナスの公正価値	6,277	4,286

注記 37 オフバランスシート項目－外国通貨コミットメント及び取引

コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
貸出コミットメント	66,628	70,626
銀行	12,771	15,873
顧客	53,857	54,753
保証コミットメント	23,522	22,016
銀行	3,312	2,599
顧客	20,210	19,417
有価証券に関するコミットメント	6,068	6,358
その他のコミットメント	20,532	25,956
供与コミットメント合計	116,750	124,956
貸出コミットメント	36,379	44,299
銀行	21,632	32,473
顧客	14,747	11,826
保証コミットメント	2,973	2,494
銀行	2,973	2,494
有価証券に関するコミットメント	6,053	6,411
その他のコミットメント	8,667	9,062
受取コミットメント合計	54,072	62,266

為替取引

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	27,529	25,242
売却したが未引渡の通貨	27,576	25,196
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	73	97
借用したが未受領の通貨	526	912
通貨先物及びオプション		
ユーロ債権／通貨引渡	435,731	389,098
通貨債権／ユーロ引渡	452,844	405,339
通貨債権／通貨引渡	323,749	213,029
通貨引渡／通貨債権	338,291	228,623
プレミアム／ディスカウント債権	1,605	7
プレミアム／ディスカウント債務	1,435	8

注記 38 満期別資産、負債及び先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超	日付 の定め なし	合計
現金及び中央銀行預け金	56,501							56,501
政府債及び政府債同等物	3,690	1,915	2,158	3,091	16,260	11,362	0	38,476
銀行預け金	43,170	27,495	13,853	37,256	232	16,748	47	138,801
顧客との取引	47,822	16,287	6,471	4,670	23,660	10,689	348	109,947
債券及びその他の固定利付有価証券	5,049	1,168	383	760	5,002	3,564		15,926
株式及びその他の変動利付有価証券	6,068	165	0	101	481	25,469		32,284
資産（資金の使途）	162,300	47,030	22,865	45,878	45,635	67,832	395	391,935
中央銀行預り金								0
銀行預り金	78,911	48,490	21,675	22,088	24,779	1,902	0	197,845
顧客との取引	67,467	3,405	1,358	3,486	2,966	1,474		80,156
債務証券	7,493	17,558	9,589	12,135	3,390	8,954		59,119
負債（資金の源泉）	153,871	69,453	32,622	37,709	31,135	12,330	0	337,120

(単位：百万ユーロ)	1年未満	1～5年	5年超
組織の市場取引	41,583	46,832	661,832
スワップ			
先渡取引	0	0	0
オプション	0	0	0
スワップ以外			
先渡取引	41,583	46,832	599,427
オプション	0	0	62,405
店頭取引	1,648,420	1,281,951	2,660,100
スワップ			
先渡取引	1,640,152	1,264,277	792,230
オプション	0	0	0
スワップ以外			
先渡取引	8,094	14,469	1,020,580
オプション	174	3,205	847,290
金利商品	1,690,003	1,328,783	3,321,932
組織の市場取引	0	0	12
スワップ			
先渡取引	0	0	0
オプション	0	0	0
スワップ以外			
先渡取引			12
オプション			
店頭取引	750	1,899	601,809
スワップ			
先渡取引	12	0	0
オプション	0	0	0
スワップ以外			
先渡取引	738	344	129,599
オプション	0	1,555	472,210
外国為替商品	750	1,899	601,821
組織の市場取引	692	44	88,001
スワップ			
先渡取引	0	0	0
オプション	0	0	0
スワップ以外			
先渡取引	616	0	35,370
オプション	76	44	52,631
店頭取引	458	0	192,389
スワップ			
先渡取引	0	0	70,458
オプション	0	0	0
スワップ以外			
先渡取引	301	0	7,161
オプション	157	0	114,770
その他の金融商品	1,150	44	280,390

注記 39 法定監査人の報酬

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
監査		
個別及び連結財務諸表の独立監査、証明及び検証	5.5	5.0
法定監査人の業務に直接関連するその他の手続及びサービス	4.3	1.7
合計	9.8	6.7

「法定監査人の業務に直接関連するその他の手続及びサービス」は、主に金融取引に係る業務、グループによる会計基準及び統制の導入に対するアプローチに係る意見、及び企業による法令遵守のレビュー、並びに内部統制の品質のレビューで構成されている。

注記 40 フランス一般税第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国又は地域における組織及び事業

フランスの通貨金融法第L.511－45条及び2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表の注記においてフランスと不正行為及び納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国及び地域における組織及び事業に関する情報開示を義務付けており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクス子会社及び支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- ・ 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者／機能
- ・ 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特定の報告手続

上記に定める条項に基づき2014年12月31日現在、ナティクスは、いかなるナティクス企業も非協力的な国又は地域において営業していないことを、ここに報告する。

過去5年分の会社の財務実績
(フランス営利企業法令第133条、135条及び148条)

カテゴリー	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
期末現在の財政状態					
株式資本	4,653,020,308.80	4,931,753,420.80	4,937,943,670.40	4,960,472,304.00	4,986,412,193.60
発行済株式数	2,908,137,693	3,082,345,888	3,086,214,794	3,100,295,190	3,116,507,621
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	19,391,654,325.41	17,977,198,639.42	16,450,246,528.71	16,577,825,962.70	16,744,446,983.44
税金、減価償却、償却及び引当金控除前利益	644,584,484.60	(72,975,180.54)	861,041,488.98	2,259,385,434.57	738,855,652.86
法人所得税	103,399,790.98	71,022,418.41	18,388,296.70	(212,587,222.83)	153,268,232.67
税金、減価償却、償却及び引当金控除後利益	284,641,699.57	873,436,574.80	907,172,429.97	2,323,073,936.17	1,305,316,943.00
配当金支払額	668,871,669.39	308,234,588.80	308,621,479.40	496,047,230.40	1,059,612,591.14
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却及び引当金控除前利益	0.26	0.00	0.28	0.66	0.29
税金、減価償却、償却及び引当金控除後利益	0.10	0.28	0.29	0.75	0.42
1株当たり配当金	0.23	0.10	0.10	0.16	0.34
従業員					
従業員数	7,537	7,950	7,688	7,367	7,188
人件費総額	691,856,116.30	727,947,525.85	704,503,673.34	734,627,077.69	783,339,403.98
社会保障費及びその他の従業員給付	322,453,719.64	334,569,060.30	364,133,590.12	365,395,752.03	389,150,406.91

[次へ](#)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5.1 Comptes consolidés et annexes

BILAN CONSOLIDÉ ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Caisse, Banques Centrales		56 598	40 891
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.1	254 580	218 324
Instruments dérivés de couverture	6.2	130	1 733
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4	44 816	40 678
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6.5	71 718	77 600
<i>dont activité institutionnelle</i>			
Prêts et créances sur la clientèle	6.5	107 224	87 975
<i>dont activité institutionnelle</i>		646	608
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux			
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.6	2 763	3 025
Actifs d'impôts courants		537	459
Actifs d'impôts différés	6.8	3 000	3 139
Comptes de régularisation et actifs divers	6.9	42 752	30 768
Actifs non courants destinés à être cédés		209	180
Participation aux bénéfices différés			
Participations dans les entreprises mises en équivalence	3.4	684	140
Immeubles de placement	6.10	1 289	1 273
Immobilisations corporelles	6.10	588	618
Immobilisations incorporelles	6.10	750	675
Écarts d'acquisition	6.12	2 807	2 652
TOTAL ACTIF		590 424	510 131

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

BILAN CONSOLIDÉ PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Banques centrales			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.1	220 622	186 049
Instruments dérivés de couverture	6.2	735	532
Dettes envers les établissements de crédit	6.13	134 988	127 657
<i>dont activité institutionnelle</i>		46	46
Dettes envers la clientèle	6.13	60 860	60 240
<i>dont activité institutionnelle</i>		799	771
Dettes représentées par un titre	6.14	56 583	38 779
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		233	163
Passifs d'impôts courants		500	357
Passifs d'impôts différés	6.8	178	146
Comptes de régularisation et passifs divers	6.9	39 189	28 970
<i>dont activité institutionnelle</i>		4	5
Dettes sur actifs destinées à être cédées		106	27
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.15	50 665	44 743
Provisions	6.16	1 597	1 447
Dettes subordonnées	6.17 et 6.18	4 008	3 076
Capitaux propres part du groupe		18 872	17 900
- Capital et réserves liées		10 702	9 334
- Réserves consolidées		6 594	7 847
- Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		563	(95)
- Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		(125)	(70)
- Résultat de l'exercice		1 138	884
Participations ne donnant pas le contrôle		1 289	45
TOTAL PASSIF		590 424	510 131

Les informations du 31 décembre 2013 n'ont pas été retraitées de l'effet de première application des normes IFRS 10 et 11, compte tenu de leur caractère non significatif. Les impacts de ces deux normes sont présentés en note 3.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Intérêts et produits assimilés	21	4 884	5 137
Intérêts et charges assimilés	21	(2 550)	(2 738)
Commissions (produits)	22	4 475	4 045
Commissions (charges)	22	(1 655)	(1 685)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	23	1 479	1 643
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	24	543	458
Produits des autres activités	25	6 461	5 332
Charges des autres activités	25	(6 125)	(5 342)
Produit Net Bancaire		7 512	6 848
Charges générales d'exploitation	26	(5 213)	(4 985)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles		(226)	(250)
Résultat Brut d'exploitation		2 073	1 614
Coût du risque	27	(302)	(328)
Résultat Net d'exploitation		1 771	1 285
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence		40	21
Gains ou pertes sur autres actifs	28	78	160
Variation de valeur des écarts d'acquisition		(51)	(14)
Résultat avant impôt		1 838	1 451
Impôts sur les bénéfices	29	(624)	(568)
Résultat sur activité abandonnée			
Résultat net de la période		1 214	883
dont :			
▪ Part revenant au groupe		1 138	884
▪ Participations ne donnant pas le contrôle		76	(1)
Résultat par action (en euro)			
<i>Résultat net consolidé - part du groupe - par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres</i>	5.24	0,35	0,27
Résultat dilué par action (en euro)			
<i>Résultat net consolidé - part du groupe - par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites</i>	5.24	0,35	0,27

Les informations du 31 décembre 2013 n'ont pas été retraitées de l'effet de première application des normes IFRS 10 et 11, compte tenu de leur caractère non significatif. Les impacts de ces deux normes sont présentés en note 3.

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT
EN CAPITAUX PROPRES

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies		(104)	70
Impôts		37	(26)
Éléments non recyclables en résultat		(67)	44
Écarts de conversion	8.1	601	(304)
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	8.1	422	328
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	8.1	(247)	208
Impôts	8.2	(58)	(63)
Éléments recyclables en résultat		718	169
Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisés en capitaux propres sur entités mises en équivalence		13	830
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		664	1 043
Résultat net		1 214	883
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		1 878	1 926
<i>Dont part du Groupe</i>		<i>1 741</i>	<i>1 927</i>
<i>Dont participations ne donnant pas le contrôle</i>		<i>137</i>	<i>(1)</i>

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Capital et réserves liées		Réserves consolidées			
	Capital	Réserves liées au capital ⁽¹⁾	Avances actionnaires	Autres instruments de capitaux propres émis ⁽²⁾	Élimination des titres autodétenus	Autres réserves consolidées
<i>(en millions d'euros)</i>						
Capitaux propres au 31 décembre 2012 après affectation du résultat - profoma	4 938	5 307	0	1 262	(17)	9 068
Augmentation de capital	23	1				
Élimination des titres auto-détenus					(2)	6
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions						7
Distribution 2013 au titre du résultat 2012						(308)
Distribution 2013 exceptionnel au titre du résultat 2013		(934)				(1 077)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	23	(933)	0	0	(2)	(1 373)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence				(273)		0
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence						(49)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						
Variation des écarts actuariels IAS 19 R						
Résultat au 31 décembre 2013						
Effet des acquisitions et des cessions						11
Autres ⁽³⁾						(779)
Capitaux propres au 31 décembre 2013 avant affectation du résultat	4 960	4 374	0	989	(19)	6 877
Affectation du résultat de l'exercice 2013		1 327				(443)
Capitaux propres au 31 décembre 2013 après affectation du résultat - profoma	4 960	5 701	0	989	(19)	6 434
Augmentation de capital	26	14				
Élimination des titres auto-détenus					8	6
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions						2
Distribution 2014 au titre du résultat 2013						(496)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	26	14	0	0	8	(488)
Émissions et remboursement de TSSDI et d'actions de préférence				0		0
Rémunérations des TSSDI et d'actions de préférence						(53)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						
Variation des écarts actuariels IAS 19 R						
Résultat au 31 décembre 2014						
Effet des acquisitions et des cessions ⁽⁴⁾						(272)
Autres						(5)
Capitaux propres au 31 décembre 2014	4 986	5 715	0	989	(11)	5 616

(1) Primes d'émission, réserve légale, réserves statutaires, réserve des plus-values à long terme et autres réserves de Natixis.

(2) Autres instruments de capitaux propres émis : il s'agit des titres subordonnés à durée indéterminée et des actions de préférence classés en capitaux.

(3) Dont - 675 millions d'euros concernant la variation de capital des Sociétés Locales d'Épargne et des Sociétés de Caution Mutuelle. Dans le cadre du projet de cession des certificats coopératifs d'investissement (CCI) aux Caisses d'Épargne et aux Banques Populaires, les Sociétés Locales d'Épargne et les Sociétés de Caution Mutuelle ont été déconsolidées au 1^{er} janvier 2013.

(4) L'acquisition sous contrôle commun de BPCE Assurances a généré un écart d'acquisition imputé sur les capitaux propres part du groupe à hauteur de 137 millions d'euros.
La dilution sans perte de contrôle à hauteur de 58,65 % de Coface a généré une moins-value de 135 millions d'euros imputée en capitaux propres part du groupe ainsi que la reconnaissance d'intérêts minoritaires pour 1 062 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Gains / pertes directement comptabilisés en capitaux propres Recyclables				Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définis				
88	(670)	(513)	(114)	0	19 348	542	19 891
					24		24
					3		3
					7		7
					(308)	(37)	(345)
					(2 011)		(2 011)
0	0	0	0	0	(2 285)	(37)	(2 322)
					(273)		(273)
					(49)		(49)
(305)	1 080	224			999	0	1 000
			44		44		44
				884	884	(1)	883
					11	(480)	(468)
					(779)	0	(779)
(216)	411	(289)	(70)	884	17 900	45	17 944
				(884)	0		
(216)	411	(289)	(70)	0	17 900	45	17 944
					40	1	41
					14		14
					2		2
					(496)	(9)	(505)
0	0	0		0	(439)	(9)	(448)
					0		0
					(53)		(53)
595	332	(239)			688	13	701
			(63)		(63)		(63)
				1 138	1 138	76	1 214
14	(46)		9		(294)	1 165	871
					(5)	0	(5)
393	697	(527)	(125)	1 138	18 871	1 289	20 158

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE NETTE

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du groupe,

à l'exception de ceux relatifs aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et aux immeubles de placement.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles, ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immeubles de placement, d'immeubles donnés en location simple et aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Résultat avant impôts	1 838	1 451
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	284	313
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	56	15
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	2 191	2 365
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés MEE	(40)	(21)
+/- Perte nette/(gain net) des activités d'investissement	(501)	(524)
+/- Perte nette/(gain net) des activités de financement	119	133
+/- Autres mouvements	1 913	209
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	4 022	2 490
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	10 878	(12 074)
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	(18 880)	16 064
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	10 144	(8 768)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(214)	3 252
- Impôts versés	(402)	(632)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	1 526	(2 158)
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	7 386	1 783
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ⁽¹⁾	444	12 985
+/- Flux liés aux immeubles de placement	73	(113)
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(63)	(51)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	454	12 821
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽²⁾	(465)	(2 337)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ⁽³⁾	1 694	(1 587)
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	1 229	(3 924)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(4)	3
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	4 363	(1 365)
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	13 428	9 318
Flux de trésorerie nets provenant des activités opérationnelles	7 386	1 783
Flux de trésorerie nets provenant des activités d'investissement	454	12 821
Flux de trésorerie nets provenant des activités de financement	1 229	(3 924)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(4)	3
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	4 363	(1 365)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	39 304	29 986
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	40 891	34 697
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(1 587)	(4 711)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	52 732	39 304
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	56 598	40 891
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(3 866)	(1 587)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	13 428	9 318

(1) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux actifs détenus jusqu'à l'échéance pour + 374 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participation consolidés pour + 313 millions d'euros correspondant à l'achat de BPCE Assurances (- 288 millions d'euros) et de Nexgen (- 15 millions d'euros), à l'acquisition complémentaire de titre Dorval (- 4 millions d'euros) et à l'exercice d'un put sur minoritaires (- 6 millions d'euros) ;
- les flux liés aux titres de participation non consolidés pour + 383 millions d'euros (correspondant principalement à la cession de la participation Lazard à hauteur de + 258 millions d'euros).

(2) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- les dividendes versés à BPCE à hauteur de + 357 millions d'euros et ceux versés au hors groupe - 148 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital réservée aux salariés (cf. note 5.18 et 11.2.4) pour + 40 millions d'euros.

(3) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- cession partielle de Colace sans perte de contrôle pour + 967 millions d'euros ;
- émission de titres et emprunts subordonnés pour + 1 626 millions d'euros ;
- remboursement de titres subordonnés pour - 718 millions d'euros ;
- intérêts payés sur les titres subordonnés pour - 120 millions d'euros ;
- la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 53 millions d'euros.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES	204	5.3	Risque de crédit sur actifs comptabilisés en prêts et créances	225
1.1	Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis	204	5.4	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	225
1.2	Présentation des comptes consolidés	205	5.5	Opérations en devises	227
1.3	Date de clôture	205	5.6	Juste valeur des instruments financiers	227
1.4	Notes aux états financiers	205	5.7	Dispositif de garantie des actifs de l'ex canton GAPC	232
NOTE 2	PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION	206	5.8	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement	233
2.1	Périmètre de consolidation	206	5.9	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	234
2.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	206	5.10	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	234
2.3	Variation de périmètre	207	5.11	Dettes	235
2.4	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	207	5.12	Décomptabilisation	235
2.5	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	207	5.13	Compensation des actifs et passifs financiers	235
2.6	Filiales destinées à être cédées	210	5.14	Provisions et passifs éventuels	235
2.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	210	5.15	Avantages du personnel	236
2.8	Intégration des entreprises d'assurance	210	5.16	Distinction entre dettes et capitaux propres	236
2.9	Activités institutionnelles	211	5.17	Mesures de soutien de l'État	237
2.10	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	211	5.18	Paiements sur base d'actions	237
NOTE 3	PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION	212	5.19	Actions propres et dérivés sur actions propres	238
3.1	Faits marquants	212	5.20	Commissions reçues	238
3.2	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2014	214	5.21	Charge fiscale	238
3.3	Intérêts détenus dans des filiales	214	5.22	Engagements de financement et de garantie	238
3.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	216	5.23	Utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers	239
NOTE 4	ENTITÉS STRUCTURÉES	218	5.24	Résultat par action	240
4.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	218	NOTE 6	NOTES RELATIVES AU BILAN	241
4.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	220	6.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	241
4.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	221	6.2	Instruments dérivés de couverture	244
4.4	Soutiens financiers à des entités structurées	221	6.3	Compensation des actifs et passifs financiers	245
NOTE 5	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	222	6.4	Actifs financiers disponibles à la vente	248
5.1	Actifs et passifs financiers (hors instruments dérivés)	222	6.5	Prêts et Créances	248
5.2	Opérations de location	224	6.6	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	250
			6.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	250
			6.8	Actifs et Passifs d'impôts différés	258
			6.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	259

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.10	Immobilisations corporelles et incorporelles, immeubles de placement	261	9.6	Corporate Data Solutions	284
6.11	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	262	9.7	Ex-Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés	284
6.12	Écarts d'acquisition	263	9.8	Hors pôle	285
6.13	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	264	9.9	Information sectorielle	285
6.14	Dettes représentées par un titre	264	9.10	Autres informations	287
6.15	Provisions techniques des contrats d'assurance	265	NOTE 10	GESTION DES RISQUES	287
6.16	Provisions et dépréciations	265	10.1	Adéquation des fonds propres	287
6.17	Dettes subordonnées	267	10.2	Risque de crédit et risque de contrepartie	287
6.18	Mesures de soutien de l'État	269	10.3	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel	290
6.19	Juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	269	NOTE 11	EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL	291
6.20	Juste valeur des passifs financiers évalués au coût amorti	272	11.1	Effectifs	291
6.21	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	272	11.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	291
NOTE 7	NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT	276	NOTE 12	GESTION DU CAPITAL	300
71	Marge d'intérêt	276	12.1	Capital social	300
72	Commissions nettes	276	12.2	La gestion du capital	300
73	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	277	12.3	Instruments de capitaux propres émis	300
74	Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente	277	NOTE 13	ENGAGEMENTS	301
75	Autres produits et charges	278	13.1	Engagements de garantie	301
76	Charges générales d'exploitation	279	13.2	Engagements de financement	301
77	Coût du risque	279	NOTE 14	ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE	302
78	Gains ou pertes sur autres actifs	280	NOTE 15	AUTRES INFORMATIONS	302
79	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	281	15.1	Informations sur les opérations de location financement et de location simple	302
NOTE 8	ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	282	15.2	Parties liées	303
8.1	Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	282	15.3	Éléments des entreprises d'assurance	305
8.2	Détails de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en capitaux propres	282	15.4	Honoraires des commissaires aux comptes	307
NOTE 9	INFORMATION SECTORIELLE	283	NOTE 16	IMPLANTATIONS PAR PAYS	308
9.1	Banque de Grande Clientèle	283	16.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2014	309
9.2	Services Financiers Spécialisés	283	16.2	PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays	314
9.3	Épargne	284	NOTE 17	PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS	315
9.4	Capital investissement (activités non cœur de métier)	284			
9.5	Coface	284			

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 1 NORMES COMPTABLES APPLIQUÉES

1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2014 sont présentés conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date⁽¹⁾. Ce référentiel comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 15 ainsi que les interprétations IFRIC afférentes adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2014.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document de référence 2013 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 14 mars 2014.

Conformément au règlement européen 809/2004 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2012 publiés dans le document de référence 2012 déposé auprès de l'AMF le 19 mars 2013 sont inclus par référence dans le présent document de référence.

Textes applicables depuis le 1^{er} janvier 2014

Les normes, amendements et interprétations applicables pour la première fois au 1^{er} janvier 2014 sont les suivants :

- l'amendement à la norme IAS 32 « Instruments financiers : Présentation – Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers ». Cet amendement apporte des précisions sur les conditions de présentation compensée au bilan des instruments financiers. L'application de cet amendement a amené Natixis à modifier les règles de compensation applicables aux opérations de pension traitées avec les chambres de compensation. L'application de ces nouvelles règles aurait conduit Natixis à compenser 13,9 milliards d'euros en lieu et place d'un montant compensé de 2,1 milliards d'euros constaté au 31 décembre 2013 suivant les anciennes règles ;
- les nouvelles normes sur la consolidation, IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 11 « Partenariats » et IFRS 12 « Informations à fournir sur les intérêts détenus dans les autres entités » publiées par l'IASB le 12 mai 2011 et adoptées par la Commission européenne le 11 décembre 2012.

La norme IFRS 10 remplace la norme IAS 27 « États financiers consolidés et individuels » pour la partie relative aux états financiers consolidés et l'interprétation SIC 12 sur les entités ad hoc. Elle définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités qu'il s'agisse ou non d'entités structurées. Le contrôle d'une entité doit désormais être analysé au travers de trois critères cumulatifs : le pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité, l'exposition aux rendements variables de l'entité et le pouvoir d'influencer sur les rendements variables obtenus de l'entité. L'application de cette nouvelle norme s'est traduite par l'entrée dans le périmètre de consolidation des conduits multioédants Versailles et Bleachers et de cinq fonds investis en représentation

de contrats d'assurances en unités de comptes. L'impact sur le total bilan au 1^{er} janvier 2014 est de 2,6 milliards d'euros (cf. note 3). Les impacts sur les capitaux propres et le compte de résultat ne sont pas significatifs.

La norme IFRS 11 se substitue à la norme IAS 31 « Participations dans les coentreprises » et SIC 13 « Entités contrôlées en commun – apports non monétaires par des coentrepreneurs ». Elle fonde la comptabilisation des partenariats sur leur substance, rendant ainsi nécessaire l'analyse des droits et obligations de l'accord conjoint. L'application de cette norme n'a pas eu d'impact significatif sur le périmètre de consolidation de Natixis. Seule l'entité EIG, auparavant consolidée selon la méthode de l'intégration proportionnelle, est désormais consolidée depuis le 1^{er} janvier 2014 suivant la méthode de la mise en équivalence.

IFRS 12 combine et enrichit l'information à fournir au titre des filiales, des partenariats, des entreprises associées et des entités structurées.

L'application de la norme IFRS 12 se traduit, dans les comptes du 31 décembre 2014, par la communication d'informations complémentaires concernant les intérêts de Natixis dans les entités structurées non consolidées.

En conséquence de ces nouvelles normes, l'IASB a également publié des versions modifiées des normes IAS 27 « États financiers individuels » et IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises » qui ont été adoptées par la Commission européenne le 11 décembre 2012 ;

- les amendements aux normes IFRS 10, IFRS 11 et IFRS 12 publiés par l'IASB le 28 juin 2012 et adoptés par la Commission européenne le 4 avril 2013. L'amendement à la norme IFRS 10 apporte des clarifications aux dispositions transitoires et fournit des allègements quant aux informations comparatives à présenter en limitant les retraitements à la période précédente. En outre, concernant les informations à fournir pour les entités structurées non consolidées, les amendements suppriment l'obligation de présenter une information comparative pour les périodes précédentes à celle où la norme IFRS 12 est appliquée pour la première fois ;
- l'amendement à la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs », publié par l'IASB le 29 mai 2013 et adopté par la Commission européenne le 19 décembre 2013. Cet amendement limite le champ d'application des informations à fournir concernant la valeur recouvrable des actifs dépréciés au montant recouvrable des actifs dépréciés lorsque ce montant est fondé sur la juste valeur diminuée des coûts de sortie. Cet amendement n'impacte pas les comptes de Natixis au 31 décembre 2014 ;
- l'amendement « Novation de dérivés et maintien de la comptabilité de couverture » à la norme IAS 39 « Instruments financiers : comptabilisation et évaluation », publié par l'IASB le 27 juin 2013 et adopté par la Commission européenne le 19 décembre 2013. Cet amendement permet de maintenir la comptabilité de couverture dans les cas où un dérivé qui a été désigné comme instrument de couverture fait l'objet d'un transfert par novation d'une contrepartie à une contrepartie centrale en conséquence de dispositions législatives ou réglementaires. Cet amendement n'impacte pas les comptes de Natixis au 31 décembre 2014 ;

⁽¹⁾ Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

- les amendements aux normes internationales d'information financière IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 12 « Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités » et IAS 27 « États financiers individuels » publiés par l'IASB le 31 octobre 2012 et adoptés par la Commission européenne le 20 novembre 2013. La norme IFRS 10 a été modifiée pour définir le modèle économique des entités d'investissement et requiert que ces dernières évaluent leurs filiales (sauf exception) à la juste valeur par résultat, plutôt que de les consolider. La norme IFRS 12 a été amendée afin d'introduire des obligations d'information spécifiques en annexe concernant les entités d'investissement et leurs filiales. Enfin, l'amendement à la norme IAS 27 supprime la possibilité, pour les entités d'investissement, d'évaluer les investissements dans certaines filiales soit au coût, soit à la juste valeur dans leurs états financiers individuels. Ces amendements n'ont pas impacté les comptes de Natixis au 31 décembre 2014.

Natixis n'a pas modifié ses principes comptables à la suite de la revue de qualité des actifs (AQR) menée par la Banque Centrale Européenne durant l'exercice 2014. Toutefois, les réflexions ont été poursuivies en vue d'affinements de méthodologie ou de paramètres concernant principalement les ajustements de valorisation et la valorisation de certains actifs de niveau 3 de juste valeur, sans impact significatif sur les comptes de l'exercice 2014.

Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes adoptés par l'Union européenne au 31 décembre 2014 mais non encore entrés en vigueur à cette date. Il s'agit de :

- l'interprétation IFRIC 21 « Taxes » publiée par l'IASB le 21 mai 2013 et adoptée par la Commission européenne le 13 juin 2014 et applicable de manière obligatoire à partir du 1^{er} janvier 2015. Cette interprétation vise à clarifier la date à retenir pour la comptabilisation des droits ou taxes (« levies ») dans les états financiers de l'entité qui s'en acquitte en application de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels ». Les impacts concernant les comptes de Natixis résultant de l'application de cette interprétation représentent 29 millions d'euros (hors effet d'impôt) sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2014 ;
- l'amendement à la norme IAS 19 « Avantages du personnel » intitulé « Régimes à prestations définies : cotisations des membres du personnel » adopté par la Commission européenne le 17 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement s'applique aux cotisations versées par les membres du personnel ou par des tiers à des régimes à prestations définies. L'objectif est de clarifier et de simplifier la comptabilisation des cotisations qui sont indépendantes du nombre d'années de service du membre du personnel (ex : les contributions des membres du personnel qui sont calculées en fonction d'un pourcentage fixe du salaire) qui peuvent être comptabilisées comme une réduction du coût des services rendus de la période pendant laquelle le service est rendu, au lieu d'être affectées aux périodes de services ;
- l'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2010-2012 », adopté par la Commission européenne le 17 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2016 dans les comptes de Natixis. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier

les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions », IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », IFRS 8 « Secteurs opérationnels », IAS 16 « Immobilisations corporelles », IAS 38 « Immobilisations incorporelles » et IAS 24 « Informations relatives aux parties liées » ;

- l'amendement « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2011-2013 », adopté par la Commission européenne le 18 décembre 2014 et applicable de manière obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2015. Cet amendement relève du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur » (ainsi que les modifications qui en découlent sur les normes IAS 32 et IAS 39) et IAS 40 « Immeubles de placement ».

En outre, Natixis a tenu compte pour l'établissement des comptes consolidés au 31 décembre 2014 :

- pour la valorisation de ses instruments financiers, de la recommandation publiée le 15 octobre 2008 par l'AMF, le Conseil National de la Comptabilité, la Commission Bancaire et l'Autorité de Contrôle des Assurances et des Mutuelles, ainsi que du guide intitulé « Évaluation et informations à fournir sur la juste valeur lorsque les marchés deviennent inactifs » publié par l'IASB le 31 octobre 2008. Ces deux documents soulignent l'importance du recours au jugement pour déterminer la juste valeur des instruments dans un contexte de marché illiquide. Cette recommandation a conduit Natixis à ne pas systématiquement recourir à des modèles utilisant des données observables au 31 décembre 2014, à l'instar des précédents arrêtés, compte tenu de l'illiquidité des marchés affectant certaines classes d'actifs ;
- pour l'information relative aux expositions à risques, de la déclinaison française des recommandations du Forum de Stabilité Financière (FSF). Ces informations présentées suivant le format proposé par la Commission Bancaire dans son document « Note de présentation relative à la déclinaison française des recommandations formulées par le FSF en matière de transparence financière », publié le 29 mai 2008, ont été intégrées dans la partie 3.11 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » du document de référence.

1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2014 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 2 PRINCIPES ET MODALITÉS DE CONSOLIDATION

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils par mètre et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 17 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (*importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs* ...) ;
- les droits détenus par les autres parties (*droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité, ...*).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors cette entité est consolidable sous IFRS 10.

Rappelons que, selon la norme IAS 27, le contrôle était défini comme étant le pouvoir de diriger les politiques opérationnelles et financières d'une entité afin d'obtenir des avantages de ses activités. Cette définition s'appliquait à toutes les entités, à l'exception des entités ad hoc pour lesquelles l'interprétation SIC 12 introduisait des indicateurs de contrôle. L'appréciation du contrôle était fondée sur les droits de vote selon IAS 27, tandis que SIC 12 accordait une grande importance aux droits à la majorité des avantages économiques et aux expositions à la majorité des risques relatifs à l'entité ad hoc.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes.

- Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan.

dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-avant), à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs désignés à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment comptabilisée en actifs financiers disponibles à la vente (AFS) est refaite comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- la cession des titres précédemment constatés en actifs financiers disponibles à la vente et ;

- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-value dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détent, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période – part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- La norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 « Première application » de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- La norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition diffère selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - Les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel).
 - Les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables.
- Application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet).
 - L'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survaleur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence à l'actif du bilan », quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence », quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun :

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et le quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant des entités sous contrôle commun, deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006 :

Les apports de la CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de la CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survaleur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur IAMG, 21 millions d'euros sur XIS CIB et 8 millions d'euros sur Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'Épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à XIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

En revanche, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des certificats coopératifs d'investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

Autres écarts d'acquisition :

Au cours de l'exercice 2014, hors écarts de conversion (+ 164,6 millions d'euros) et dépréciations (- 50,8 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont diminué de 41,8 millions d'euros.

Tests de dépréciation :

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées, à l'exception de l'UGT « Capital investissement », dont l'évaluation est réalisée à partir de l'actif net réévalué, l'ensemble des actifs des entités composant cette UGT étant comptabilisé en juste valeur. L'ex UGT Corporate Data Solution (CDS) a par ailleurs fait l'objet d'une évaluation selon une approche société par société compte tenu des objectifs de cession concernant plusieurs entités de l'UGT et limitant désormais les synergies de l'ensemble résiduel. Pour l'UGT Coface, entité cotée depuis juin 2014, la valeur d'utilité a été complétée par d'autres approches s'appuyant sur des données de marché (valorisations par multiples boursiers et par cours cible des brokers).

La détermination de la valeur d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode DCF) tels qu'ils résultent des plans à moyen terme à 5 ans établis pour les besoins du pilotage de Natixis.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des plans à moyen terme établis avec les métiers cœur dans le cadre du plan stratégique de Natixis et résultant du nouveau business plan pour Coface ;
- taux de croissance à l'infini : 2,5 % ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 9,9 % pour l'Épargne (10 % en 2013), 11,2 % pour les Services Financiers Spécialisés (inchangé par rapport à 2013), 11 % pour Coface (11,2 % en 2013), 11,1 % pour la Banque de Grande Clientèle (11,2 % en 2013). Pour l'ex UGT CDS une approche société par société a été réalisée en 2014 (12,3 % en 2013).

Ces tests ont conduit à déprécier de :

- 50,8 millions d'euros l'écart d'acquisition des entités qui relèvent de l'ex UGT CDS. Le montant net de l'écart d'acquisition après dépréciation est de 24,2 millions d'euros contre 96 millions au 31 décembre 2013.

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Épargne, Services Financiers Spécialisés et Banque de Grande Clientèle, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances et d'affacturage ;
- pour l'ex UGT CDS, la moyenne pondérée par le chiffre d'affaires, des taux sans risque à 10 ans des pays dans lesquels interviennent les différentes entités, à laquelle s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives du secteur et une prime de risque complémentaire pour tenir compte de la taille relative de l'UGT en comparaison des références de l'échantillon.

Il est rappelé que Natixis a déprécié l'intégralité des écarts d'acquisition de la Banque de Grande Clientèle (BGC) et de l'ex canton GAPC fin 2008, ainsi que ceux du Capital investissement fin 2009.

Une augmentation de 20 bp des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- -6,4 % pour l'UGT Épargne ;
- -4,1 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- -4,9 % pour l'UGT Coface ;
- -6,8 % pour l'ex UGT CDS ;

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT, à l'exception de l'ex UGT CDS pour laquelle une dépréciation complémentaire de -2 millions d'euros devrait alors être enregistrée.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT à l'exception de celle relative à l'ex UGT CDS.

- pour l'Épargne, une baisse de 10 % des marchés « actions » et de 1 point de l'EONIA et des taux longs 10 ans aurait un impact négatif de -5 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une baisse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplcation d'un scénario de type « crise 2008-2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de -8 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le « loss ratio ». Un niveau de 48 % de ce ratio (brut de réassurance), reflétant la dégradation des conditions économiques, a été retenu pour conduire le test de dépréciation de l'UGT au 31 décembre 2014. Une hausse d'un point de ce loss ratio n'aurait pas d'incidence significative sur la valeur recouvrable de l'UGT. Seule une hausse de 13 points du niveau de « loss ratio » conduirait à constater une dépréciation de l'UGT ;
- pour l'ex UGT CDS, le principal facteur de sensibilité est le niveau de réalisation des plans d'affaires. Une variation de -5 % desdits plans induirait une baisse de la valeur recouvrable de l'UGT de l'ordre de -6 millions d'euros et la constatation d'une dépréciation complémentaire pour un montant équivalent.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé (cf. note 5.9).

Au 31 décembre 2014, Natixis a engagé des négociations concernant la vente de deux de ses filiales Midt factoring AS et Altus GTS Inc. Natixis a maintenu, au 31 décembre 2014, la consolidation par intégration globale de ses filiales et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ».

Le 20 décembre 2011, Natixis a conclu un protocole d'accord pour le transfert de sa succursale Natixis HO-CHI MINH à BPCE. La réalisation du transfert est suspendue à ce jour à l'obtention des autorisations des autorités de régulation vietnamiennes.

Natixis a maintenu, au 31 décembre 2013, la consolidation par intégration globale de sa succursale Natixis HO-CHI MINH. Elle a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». Au 31 décembre 2014, le transfert n'étant pas encore intervenu, la présentation de l'entité suivant la norme IFRS 5 a été abandonnée.

Par ailleurs, au 31 décembre 2013, Hansberger, filiale du pôle Épargne, consolidée par intégration globale, avait été traitée sous IFRS 5. Natixis avait présenté, conformément aux dispositions de cette norme, les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Passifs non courants destinés à être cédés ». La cession de l'ensemble des activités ayant été finalisée au cours du deuxième semestre 2014, la filiale Hansberger ne figure plus dans le périmètre de consolidation de Natixis au 31 décembre 2014.

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la contrepartie ou l'entreprise associée.

2.8 Intégration des entreprises d'assurance

Les règles suivantes sont retenues pour l'intégration des comptes des filiales exerçant une activité d'assurance :

- les charges et les produits font l'objet d'un classement par nature selon les principes bancaires et non par destination ;
- les postes de bilan sont présentés dans les postes de même nature que ceux existant dans le format bancaire.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les placements en titres des sociétés d'assurance sont classés à l'actif du bilan dans les différentes catégories de titres définies par cette norme.

Les contrats gérés par les filiales d'assurance des sous-groupes Colace, Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC) et Natixis Assurances répondent aux définitions des contrats d'assurance ou des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaires données par IFRS 4. Conformément à cette norme, ces contrats donnent donc lieu à la comptabilisation au passif du bilan de provisions techniques évaluées selon les principes fixés par la réglementation comptable française, dans l'attente de la publication d'une norme IFRS traitant du passif technique des entreprises d'assurance.

Les provisions techniques des contrats d'assurance correspondent aux engagements des compagnies d'assurance vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique ou déterministe des flux futurs actualisés.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement les risques décès, l'invalidité, l'incapacité de travail, la dépendance, les dommages aux biens et aux personnes, la santé, la protection juridique et les pertes pécuniaires. Les provisions techniques afférentes sont calculées en utilisant des tables adaptées (tables de mortalité, d'expérience ou du Bureau Commun Assurances Collectives (BCAC)).

Les provisions techniques d'assurance non-vie comprennent les provisions pour primes non acquises et les provisions pour sinistres à payer (non actualisés).

Les provisions pour primes non acquises sont calculées prorata temporis séparément pour chaque contrat d'assurance. Elles correspondent à la partie de la prime restant à couvrir entre la date de clôture de l'exercice et la date d'échéance de la prime.

Les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et après toute action de recouvrement.

Les provisions incluent également les aléas de conjoncture liés aux émissions de primes de fin d'année ainsi qu'une provision pour frais de gestion.

En sus de cette estimation statistique, des provisions spécifiques sont enregistrées sur des sinistres majeurs sur la base d'une probabilité de défaut et de sévérité, estimées au cas par cas.

En application du paragraphe 30 d'IFRS 4, les contrats d'assurance et d'investissement avec participation discrétionnaire (assurance-vie) font l'objet d'une comptabilité reflet (« shadow accounting »), consistant à reconnaître en provision pour participation aux bénéfices (PB) différée la quote-part des plus ou moins-values latentes comptabilisées revenant potentiellement aux assurés. La provision pour participation aux bénéfices différée reflète ainsi le droit potentiel des assurés sur les plus-values latentes des placements financiers ou leur participation éventuelle aux pertes en cas de moins-values latentes. Compte tenu des taux de distribution provisionnels sur la durée du Plan à Moyen

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Trimestre 2015-2017 et en cohérence avec le taux de distribution observé pour l'exercice 2014, le taux de PB différée retenu au 31 décembre 2014 est de 92,7 % contre 94,8 % au 31 décembre 2013. Cette évolution est le reflet de l'amélioration du contexte financier dans lequel Natixis Assurances déploie ses activités, ainsi que de la normalisation des marges dégagées en application des conditions générales des contrats assurés.

En situation de moins-value latente nette, une participation aux bénéfices différée active est reconnue à hauteur du montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futurs des assurés est estimée fortement probable.

Les principales sources de PB différée sont les suivantes :

- la réévaluation des « Actifs financiers disponibles à la vente » et des « Actifs à la juste valeur par résultat » ;

- la réévaluation des actifs immobiliers en représentation des contrats d'assurance ;

- le retraitement dans les comptes consolidés de la réserve de capitalisation et de la provision pour risque d'exigibilité.

La variation de PB différée est enregistrée :

- en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs disponibles à la vente » ;
- en résultat pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » et des immeubles de placement venant en représentation des contrats d'assurance, ainsi que pour les variations de provisions pour dépréciation durable sur les « Actifs disponibles à la vente ».

L'application du mécanisme de comptabilité reflet a conduit à reconnaître une participation aux bénéfices différée passive au 31 décembre 2014 comme au 31 décembre 2013.

(en millions d'euros)

	2014	2013
PB différée totale active nette	-	-
PB différée totale passive nette	3 411	1 317

En cas d'actif net de PB différée, un test de recouvrabilité est effectué. Le caractère recouvrable de la PB différée est fonction de l'intention et de la capacité des compagnies à piloter la rémunération future des contrats en fonction des ressources. Celles-ci sont sensibles :

- à l'évolution des marchés actions et obligataires ;
- à l'évolution de la collecte nette, qui résulte notamment de l'attractivité commerciale des contrats et de la propension des assurés à racheter leurs contrats ;
- aux réserves et ressources propres disponibles au sein des compagnies pour détenir les actifs sur une durée compatible avec l'évolution des passifs et cohérente avec les cycles de marché.

Une analyse prospective du caractère recouvrable de la PB différée active est alors réalisée afin de démontrer la capacité et l'intention des compagnies de ne pas céder les placements en moins-values latentes pour faire face à des besoins de liquidité à l'horizon de recouvrabilité. Ce processus correspond à une vision prospective des flux futurs, construits dans le respect des conditions réglementaires et contractuelles applicables aux contrats et à l'aide de scénarii économiques en probabilité historique.

2.9 Activités institutionnelles

De Natixis

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 pour 2008 de la loi de finances rectificative (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008) et de la convention signée avec l'État le 21 septembre 2011, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement (prêts « Réserve Pays Émergents » et dons au « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé ») et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel, l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

De Coface

Le chiffre d'affaires provenant de la gestion des procédures publiques correspond à la rémunération versée par l'État français. Le principe et les modalités de cette rémunération sont fixés dans la « Convention Financière » signée entre l'État et Coface. Cette convention signée le 24 février 2012 couvre une période de quatre ans (2012 à 2015) et remplace la précédente convention financière signée en 2008.

Au titre de l'exercice 2014, un montant de 62,5 millions d'euros a été comptabilisé contre 60 millions d'euros en 2013.

Les primes payées par les clients, les sinistres indemnisés et les récupérations au titre de ces garanties reviennent à l'État et, en conséquence, n'apparaissent pas dans les comptes consolidés de Natixis. Les frais liés à la gestion des procédures publiques comprennent essentiellement des frais engagés dans le cadre de la délivrance des garanties de l'État, de la gestion des sinistres et du recouvrement des impayés couverts par ces garanties.

2.10 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que du compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 3 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

3.1 Faits marquants

BPCE Assurances

Au 1^{er} trimestre 2014, conformément à la stratégie de développement du modèle de bancassurance du Groupe BPCE, Natixis, via Natixis Assurances, a procédé au rachat auprès de BPCE de sa participation de 60 % détenue dans BPCE Assurances.

Impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE, l'opération est considérée être effectuée sous contrôle commun. Selon cette méthode, les actifs et passifs de l'entité acquise sont repris à leur valeur comptable et l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables des actifs et des passifs de BPCE Assurances est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient à imputer l'écart d'acquisition sur les capitaux propres consolidés.

Au regard de la participation de Natixis Assurances dans BPCE Assurances (60 %), Natixis exerce le contrôle sur BPCE Assurances suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition de 137 millions d'euros comptabilisé directement dans les capitaux propres part du groupe.

Coface

Natixis a placé sur le marché réglementé d'Euronext le 26 juin 2014 près de 80 millions d'actions Coface représentant 51 % de son capital social, au prix de 10,40 euros par action.

Une option de sur-allocation a été accordée à cette occasion, portant sur environ 11,9 millions d'actions qui ont intégralement été placées sur le marché à cette même date.

Cette option a intégralement été exercée le 2 juillet 2014 par les banques du syndicat de placement, au prix de l'offre, soit 10,40 euros par action. À la suite de l'exercice intégral de l'option de sur-allocation Natixis détenait 41,35 % du capital de Coface.

Au 31 décembre 2014, Natixis détient 41,26 % du capital de Coface S.A. après l'augmentation de capital réservée aux salariés et la mise en place du contrat de liquidité. Compte tenu de son pourcentage de détention et de son rôle d'actionnaire de référence dans la gouvernance de Coface, Natixis contrôle Coface et consolide cette entité par intégration globale en application d'IFRS 10.

Cette opération a généré une moins-value de cession de 135 millions d'euros comptabilisée directement dans les capitaux propres part du groupe.

Première application des normes IFRS 10 et 11

L'application de la norme IFRS 10 au 1^{er} janvier 2014 s'est traduite par l'entrée dans le périmètre de consolidation des conduits multi-cédants Versailles et Bleachers ainsi que de cinq fonds investis en représentation de contrats d'assurance-vie en unités de comptes (Fructifonds profil 3, Fructifonds profil 6, Fructifonds profil 9, Zelis actions monde et Odeis 2006 PR).

L'application de la norme IFRS 11 au 1^{er} janvier 2014 a conduit à consolider l'entité EDF Investment Groupe (EIG) selon la méthode de la mise en équivalence. Cette entité était consolidée jusqu'alors selon la méthode de l'intégration proportionnelle.

Les tableaux ci-après récapitulent les principaux impacts de la première application des normes IFRS 10 et IFRS 11 sur les états financiers de l'exercice 2013.

Actif

(en millions d'euros)	31/12/2013 publié	Impacts IFRS 10	Impacts IFRS 11	31/12/2013 retraité
Caisse, banques centrales	40 891	0	0	40 891
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	218 324	417	0	218 741
Instruments dérivés de couverture	1 733	(2)	(2)	1 730
Actifs financiers disponibles à la vente	40 678	0	(117)	40 561
Prêts et créances sur les établissements de crédit	77 600	3	(1)	77 602
Prêts et créances sur la clientèle	87 975	2 223	(434)	89 764
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	0	0	0	0
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	3 025	0	0	3 025
Actifs d'impôts courants	459	0	0	459
Actifs d'impôts différés	3 139	0	0	3 139
Comptes de régularisation et actifs divers	30 768	(19)	0	30 749
Actifs non courants destinés à être cédés	180	0	0	180
Participations dans les entreprises mises en équivalence	140	0	526	666
Immeubles de placement	1 273	0	0	1 273
Immobilisations corporelles	618	0	0	618
Immobilisations incorporelles	675	0	0	675
Écarts d'acquisition	2 652	0	0	2 652
TOTAL DE L'ACTIF	510 131	2 622	(29)	512 725

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Passif

(en millions d'euros)	31/12/2013 publié	Impacts IFRS 10	Impacts IFRS 11	31/12/2013 retraité
Banques centrales	0	0	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	186 049	314	0	186 362
Instruments dérivés de couverture	532	0	(1)	531
Dettes envers les établissements de crédit	127 657	(73)	(27)	127 557
Dettes envers la clientèle	60 240	447	0	60 687
Dettes représentées par un titre	38 779	1 929	0	40 708
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	163	0	0	163
Passifs d'impôts courants	357	0	0	357
Passifs d'impôts différés	146	0	0	146
Comptes de régularisation et passifs divers	28 970	1	(1)	28 970
Dettes sur actifs destinés à être cédés	27	0	0	27
Provisions techniques des contrats d'assurance	44 743	0	0	44 743
Provisions	1 447	0	0	1 447
Dettes subordonnées	3 076	3	0	3 079
Capitaux propres part du groupe	17 900	0	0	17 900
Capital et réserves liées	9 334	0	0	9 334
Réserves consolidées	7 847	0	0	7 847
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(95)	0	0	(95)
Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	(70)	0	0	(70)
Résultat de la période	884	0	0	884
Participations ne donnant pas le contrôle	45	1	0	46
TOTAL DU PASSIF	510 131	2 622	(29)	512 725

5

Compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2013 publié	Impacts IFRS 10	Impacts IFRS 11	31/12/2013 retraité
Produit Net Bancaire	6 848	0	(16)	6 832
Charges générales d'exploitation	(4 985)	0	0	(4 985)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(250)	0	0	(250)
Résultat brut d'exploitation	1 614	0	(16)	1 597
Coût du risque	(328)	0	0	(328)
Résultat d'exploitation	1 285	0	(16)	1 269
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	21	0	13	34
Gains ou pertes sur autres actifs	160	0	0	159
Variations de valeur des écarts d'acquisition	(14)	0	0	(14)
Résultat avant impôts	1 451	0	(3)	1 448
Impôts sur le résultat	(568)	0	3	(565)
Résultat net	883	0	0	883
Participations ne donnant pas le contrôle	1	0	0	1
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	884	0	0	884

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

3.2 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2014

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2014 ont été les suivantes :

3.2.1 Banque de Grande Clientèle

Entrées de périmètre

- Entrée dans le périmètre de l'entité Contango trading S.A. (courtage de matières premières).
- Dans le cadre de l'application de la norme IFRS 10 au 1^{er} janvier 2014, entrée dans le périmètre des conduits de titrisation Versailles et Bleachers.
- Entrée dans le périmètre de Natixis Structured Insurance (structure d'émissions).
- Entrée dans le périmètre de Trez Commercial Finance Limited Partnership (titrisation de prêts hypothécaires).

Sorties de périmètre

- Liquidation des entités suivantes :
 - Sahara finance EUR Ltd,
 - Natixis Funding USA,
 - Natixis Derivatives Inc.,
 - Natixis Malta Investments Limited,
 - Califano Investments Limited,
 - Ultra trading & Global Strategies Limited (UTGS1, UTGS2 et UTGS3),
 - Bloom Asset Holding Fund PLC,
 - Nexgen Mauritius Limited.

Restructuration

- Fusion de l'entité ICMNA Australia holding dans Natixis Financial Products, sans impact sur les comptes consolidés.

3.2.2 Épargne

Entrées de périmètre

- Dans le cadre du plan « New Frontier » Natixis Assurances a procédé au rachat au Groupe BPCE des 60 % détenus dans BPCE Assurances et dans sa filiale de services détenue à 50 % - BPCE Assurances Production Services (BPCE APS). Ces deux entités sont consolidées par intégration globale.
- Consolidation des sociétés de gestion :
 - Alliance entreprendre,
 - Dahlia partners,
 - Seventure partners,
 - Euro private equity S.A.,
 - Dorval Finance suite à l'acquisition complémentaire de 25,1 % des titres au 3^e trimestre 2014. Un goodwill partiel de 20,6 millions d'euros a été comptabilisé lors de cette acquisition.
- Entrées dans le périmètre de consolidation des sociétés :
 - NGAM Uruguay,
 - NAM US,
 - AEW value investors Asia II GP Limited,

- Seeyond Multi Asset Allocation Fund,
- NGAM Mexique.
- Entrée de périmètre suite à l'acquisition de 100 % de NexGen au Canada des entités :
 - NexGen Financial Corporation,
 - NexGen Financial Limited Partnership,
 - NexGen Limited,
 - NexGen Investment Corporation,
 - NexGen Ontario Inc.

Cette acquisition a généré un goodwill de 9,6 millions d'euros.

- Dans le cadre de l'application de la norme IFRS 10 au 1^{er} janvier 2014, entrée dans le périmètre de consolidation de 5 fonds investis majoritairement par Natixis Assurances en représentation de contrats en Unités de Comptes :
 - Fructifonds profil 3,
 - Fructifonds profil 6,
 - Fructifonds profil 9,
 - Zelis actions monde,
 - Odeis 2006 PR.

Sorties de périmètre

- Liquidation du fonds Odeis 2006 PR au 2^e trimestre 2014.
- Cession des activités de Hansberger.

3.2.3 Services Financiers Spécialisés

Entrée de périmètre

- Création du FCT Natixis Loan Funding (NLF). Ce fonds réalise des émissions garanties par des créances issues des métiers de Natixis.

3.2.4 Participations financières

Coface

Entrées de périmètre

- De l'entité de réassurance Coface Re.
- De la succursale Coface Israël.

Capital investissement

Sorties de périmètre

- Déconsolidation au 1^{er} janvier 2014 suite au franchissement des seuils des entités suivantes :
 - Natixis Private Equity International Singapour,
 - Natixis venture sélection,
 - NEM invest S.A.S.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales

3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Les principales filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives au 31 décembre 2014 sont Coface et BPCE Assurances.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

31/12/2014									
(en millions d'euros)									
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Participations ne donnant pas le contrôle				Informations financières résumées des filiales		
			Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net
Coface	France	58,74 %	58,74 %	34	1 104	1	6 587	4 863	125
BPCE Assurances	France	40,00 %	40,00 %	21	132	-	1 506	1 175	52
Autres entités				21	53	8			
TOTAL				76	1 289	9			163

* Le résultat global comprend le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Au 31 décembre 2013, le montant des participations ne donnant pas le contrôle s'élevait à 45 millions d'euros.

3.3.2 Incidence des modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées au 31 décembre 2014

Au cours de l'exercice 2014, Natixis a cédé des titres de participation de Coface sans toutefois perdre le contrôle de cette filiale. Le tableau suivant présente les impacts de cette opération sur les capitaux propres de Natixis.

Au 31 décembre 2014

Incidence des modifications du pourcentage sur les Capitaux propres				
(en millions d'euros)	% d'intérêts du groupe à l'ouverture	% d'intérêts du groupe à la clôture	Part des participations ne donnant pas le contrôle	
			Part du groupe (résultat de cession)	(variation de la participation)
Rachat de Natixis de participations aux actionnaires minoritaires	-	-	-	-
Cession partielle par Natixis de sa participation				
Coface	100,00 %	41,26 %	(135)	1 062

Au 31 décembre 2013

Aucune opération significative n'a été constatée sur l'exercice 2013.

3.3.3 Incidence de la perte de contrôle d'une filiale au cours de la période

Au 31 décembre 2014

Aucune opération de cette nature n'a été constatée.

Au 31 décembre 2013

Le tableau suivant présente l'impact sur le résultat net de ces pertes de contrôle (hors entités structurées) :

Profits ou pertes					
(en millions d'euros)	% d'intérêt du groupe à l'ouverture	% d'intérêt du groupe à la clôture	Date de sortie du périmètre de consolidation	Valeur de la participation conservée	P&L
					Gains ou pertes net sur autres actifs
Porte de contrôle dans les filiales suivantes					Dont gains ou pertes liés à la mise en juste valeur de la participation conservée
BP Développement	3781 %	3781 %	30/06/2013	274	-

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Au cours de l'exercice 2013, à la suite de modifications intervenues dans la gouvernance de BP Développement, Natixis a perdu le contrôle de l'entité. Cette participation ayant été conservée, sa réévaluation à la juste valeur, à la date de la perte de contrôle, n'a pas généré de gain ou perte à reconnaître en résultat.

3.3.4 Restrictions importantes

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » partie 3.8.4 « Risque de liquidité et risque de refinancement » du document de référence).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.8.4 « Risque de liquidité et stratégie de refinancement » du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » du document de référence.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées

3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation

Partenariats (activités conjointes et coentreprises)

Natixis Financement est partie prenante dans des partenariats revêtant la forme de sociétés en participation (SEP), avec un établissement prêteur (une Banque Populaire ou une Caisse d'Épargne). L'objet de ces SEP est d'assurer l'octroi, la distribution, la promotion commerciale, la gestion et le recouvrement amiable :

- de prêts personnels amortissables consentis par le Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne ;
- de crédits renouvelables consentis par Natixis Financement à la clientèle du Réseau Banque Populaire ou Caisse d'Épargne.

Au travers de ces partenariats, les différents associés apportent en jouissance et en industrie des moyens humains, des moyens matériels et des compétences. Les associés demeurent propriétaires des biens ou des droits dont la jouissance est apportée à la société (même en cas de liquidation de la société). Le partage du résultat de la société est effectué selon une clé de répartition précisée dans les statuts. Les décisions concernant les activités pertinentes des SEP sont prises à l'unanimité. Ces partenariats répondent à la définition d'une activité conjointe selon IFRS 11.

Natixis n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2014 est l'entité EDF Investment Group (EIG). Cette entité répondait à la définition d'une coentreprise au 31 décembre 2013 lors de la première date d'application de la norme IFRS 11. À la suite d'une évolution de la gouvernance intervenue au cours du 1^{er} semestre 2014, cette entité répond dorénavant à la définition d'une entreprise associée.

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence

Au 31 décembre 2014

(en millions d'euros)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Coentreprises			
Entreprises associées	684	40	17
EDF Investment Group (EIG) *	532	21	1
Autres entités	153	19	17
TOTAL	684	40	17

* Les pourcentages de contrôle et d'intérêt au 31/12/2014 sont de 4,49 % chacun.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Au 31 décembre 2013 (pro forma IFRS 11)

(en millions d'euros)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Coentreprises			
EDF Investment Group (EIG) *	526	13	(1)
Entreprises associées	140	21	(7)
TOTAL	666	34	(8)

* Les pourcentages de contrôle et d'intérêt au 31/12/2013 sont de 4,49 % chacun.

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significative sont les suivantes:

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)* 31/12/2014
Méthode d'évaluation	Entreprise associée
Dividendes reçus	24
Principaux agrégats	
Total Actif	12 509
Total Dettes	664
Compte de résultat	
Résultat net d'exploitation	510
Impôts sur les bénéfices	(72)
Résultat net	438
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	19

* Données de la société EIG établies au 31 décembre 2014 conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence:

(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG) 31/12/2014
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	11 845
Pourcentage de détention	4,49 %
Quote-part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	532
Goodwill	-
Autres	-
Valeur de la participation mise en équivalence	532

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 4 ENTITÉS STRUCTURÉES

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistantes ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur / structureur / arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts / emprunts de titres et de pensions ;
 - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts ;
- de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions relevant du Forum de Stabilité Financière (FSF)) ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de Capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10, des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans le paragraphe 2.2.1.

4.1.2 Opérations de financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

4.1.3 Opérations de gestion d'actifs

OPCVM

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de NGAM et de Banque Privée 1818 pour le compte des investisseurs.

La rémunération de NGAM et de Banque Privée 1818 en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par NGAM et Banque Privée 1818 s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis intégrée.

- en tant que gérant, NGAM et Banque Privée 1818 n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
 - Natixis Assurances peut souscrire des participations dans des OPCVM via ses filiales d'assurance. Ces participations sont souscrites en représentation de contrats d'assurance-vie en euros ou en unités de compte (UC) :
 - les contrats en euros sont des contrats où l'assuré perçoit un Taux Minimum Garanti (TMG), ainsi que la majorité des excédents générés par le fonds général de la société d'assurance. La différence entre le rendement du fonds et le TMG est à la charge de l'assureur qui supporte donc les risques ;
 - les contrats en UC sont des contrats où l'assuré choisit les fonds supports auxquels l'assureur doit souscrire pour son compte. Les valeurs des participations de l'assureur dans ces fonds sont reflétées dans les contrats d'assurance. Les fonds investis en représentation de contrats en UC, qui n'étaient pas consolidés sous SIC 12, sont dorénavant consolidés sous IFRS 10 si tous les critères de contrôle sont cumulativement satisfaits et si les fonds présentent un caractère significatif ;
 - d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.
- Un fonds est consolidable :
- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ;
 - ou si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et / ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion NAM et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative).

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de NGAM (AEW Europe, AEW Growth Management, ...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance, ...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs).

Fonds de Capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de Capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs).

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multioédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de gestion d'actifs de type CDO

NGAM intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, NGAM ni aucune autre entité de Natixis ne détiennent une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements. Aucun de ces fonds n'est ainsi consolidé au 31 décembre 2014.

Assurance-crédit (Coface)

Les opérations de réhaussement de Coface consistent à assurer, au-delà d'un certain montant de pertes, les créances titrisées par un tiers auprès d'investisseurs via une entité structurée. Il convient de distinguer les contrats conclus par la succursale allemande Coface Deutschland et les contrats conclus en France par la Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur :

- dans les contrats allemands, l'assureur crédit ne supporte le risque qu'au-delà d'une franchise appelée « Aggregate First Loss ». Cette tranche « first loss » définit contractuellement un montant de premières pertes qui n'est pas garanti par l'assureur crédit. La garantie apportée par Coface Kredit au travers de ces contrats est assimilable à une garantie « Catastrophe ». L'analyse de chacun des montages montre en effet que le montant de « first loss » est systématiquement supérieur à « l'expected loss », c'est-à-dire aux pertes moyennes attendues sur l'année. En outre, l'activité de l'entité structurée n'est pas menée pour le compte de l'assureur crédit, qui n'est qu'un vendeur de protection. Coface Kredit n'est pas sponsor des montages de titrisation. Coface Kredit ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. Coface Kredit ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation (sélection des créances composant le portefeuille, gestion des créances...). Les critères de pouvoir et d'exposition significative aux rendements n'étant pas remplis, ces fonds ne sont pas consolidables ;
- dans les contrats français conclus par Coface, les contrats n'incluent que rarement des « first loss » non garanties. Toutefois, les contrats n'assurent qu'une partie minoritaire des créances portées par le véhicule. En outre, la qualité du risque du portefeuille garanti par Coface au regard de celui porté par les autres intervenants (autres assureurs, sponsors, cédants) n'est pas de nature à transférer de façon significative les risques de la structure à Coface. En outre, Coface France ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. En cas d'appel en garantie, les seuls pouvoirs dont Coface dispose correspondent à des droits protecteurs. De fait, Coface France ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation. Ces fonds ne sont donc pas consolidables ;

4.1.5 Autres opérations

- Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis ;
- Natixis Lease détient un certain nombre d'entités structurées portant des actifs immobiliers. Trois d'entre elles sont consolidées dans la mesure où Natixis a le pouvoir sur les activités pertinentes et est significativement exposée à la variabilité des rendements ;
- CEGC contrôle deux SCI qui portent les immeubles d'exploitation du métier. CEGC contrôle également une troisième SCI portant des actifs immobiliers ;
- Natixis Coficiné a des relations avec :
 - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;
 - des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-dessous présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

S'agissant de la taille des entités structurées, les données présentées dans le tableau ci-dessous varient en fonction de l'activité :

- pour la *Titrisation*, il s'agit du total des émissions au passif du bilan ;
- pour la *Gestion d'actifs*, il s'agit de l'actif net du fonds ;
- pour les *Financements structurés*, il s'agit du montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- pour les autres activités, du total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclues par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction des postes d'actifs.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2014				Total
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	303	5 523	1 069	1	6 897
Instruments dérivés de transaction	144	132	119	1	397
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	140	1 528	151	-	1 819
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	19	3 863	799	-	4 681
Actifs financiers disponibles à la vente	183	2 272	45	27	2 527
Prêts et créances	2 507	1 604	11 092	1 142	16 345
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Actifs divers	54	62	9	31	157
TOTAL ACTIF	3 047	9 462	12 214	1 202	25 925
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	59	112	27	4	201
Provisions	-	-	8	5	13
TOTAL PASSIF	59	112	35	8	214
Engagements de financement donnés	3 962	451	1 533	757	6 702
Engagements de garantie donnés	511	8 340	645	5	9 501
Garanties reçues	2	911	10 263	-	11 177
Notionnel des ventes d'options et de CDS	1 621	-	1 679	65	3 365
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	9 140	17 342	5 799	2 023	34 304
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	34 507	117 578	50 843	4 508	207 437

Pour les entités de la Gestion d'actifs, les garanties données correspondent aux garanties en capital et/ou performance accordées à des OPCVM (cf. note 4.1.3).

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et, Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conduites avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

(en millions d'euros)	31/12/2014		Total
	Titrisation	Gestion d'actifs	
Revenus tirés des entités	46	927	973
Revenus nets d'intérêts		2	2
Revenus nets de commissions		916	916
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	46	9	55
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice *	1 085		1 085

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours de l'exercice 2014, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées ou non consolidées, dans un contexte de difficultés financières.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 5 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

5.1 Actifs et passifs financiers (hors instruments dérivés)

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à la juste valeur qui correspond à cette date à leur prix d'acquisition. Leur mode de comptabilisation ultérieure dépend de leur classification au bilan. Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les actifs financiers détenus et les passifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories d'actifs financiers suivantes :

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

Il s'agit des instruments détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale (« Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option ») dans le respect des dispositions de l'amendement à la norme IAS 39 sur l'option juste valeur (publié par l'IASB en juin 2005 et adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005).

Les instruments détenus à des fins de transaction regroupent, les titres acquis par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments classés sur option dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) ;
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié.

Comme indiqué en note 2, Natixis a utilisé la possibilité offerte par les normes IAS 28 et 31 de ne pas mettre en équivalence les participations détenues par les filiales de Capital investissement si celles-ci sont classées dans la catégorie des « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ». De même, conformément aux dispositions de l'amendement sur l'option juste valeur, les participations des filiales de Capital investissement dont le pourcentage de détention est inférieur à 20 % sont enregistrées dans la rubrique des « Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option », la gestion et l'évaluation en juste valeur étant une pratique documentée et bien établie dans les sociétés de Capital investissement.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêté ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé.

Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables ayant une date d'échéance fixée et que Natixis a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance, à l'exception de ceux désignés comme des actifs évalués en juste

valeur par résultat sur option ou disponibles à la vente ou de ceux qui répondent à la définition des prêts et créances.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, au niveau du coût du risque. Les opérations de couverture contre le risque de taux d'intérêt de ces titres ne sont pas autorisées en référentiel IFRS.

Les prêts et créances

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables et qui ne sont pas cotés sur un marché actif, à l'exception de ceux classés en actifs évalués en juste valeur par résultat ou en actifs disponibles à la vente et à l'exception de ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial, pour d'autres raisons que la détérioration du crédit, qui doivent être classés comme disponibles à la vente. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie. La valorisation à la juste valeur de la composante couverte (selon une relation de couverture en juste valeur) des actifs de cette catégorie est également portée dans cette rubrique.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Ils sont ensuite évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Cas particulier des parts de crédits syndiqués destinées à être cédées

Les encours dont la date de syndication théorique est dépassée en date d'arrêté, font l'objet, sur base individuelle, d'une analyse afin de prendre en compte, dans le résultat, les décotes de marché observées à la date de clôture. La variation du montant des décotes constatée sur l'exercice est incluse sur la ligne « Gains ou pertes nets sur actifs disponibles à la vente ».

Cas particulier des actifs reclassés en « Prêts et créances »

Les « Prêts et créances » comprennent également les actifs financiers non dérivés et inscrits en date de comptabilisation initiale dans les catégories des « Instruments à la juste valeur par résultat » ou des « Actifs financiers disponibles à la vente » et qui ont été reclassés en « Prêts et créances » dans les conditions prévues par l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs » publié le 13 octobre 2008. Les instruments reclassés dans cette catégorie

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**5**

répondent à la définition des « Prêts et créances » à la date du reclassement. Cela signifie en particulier qu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif, ou qu'ils ne le sont plus à la date du reclassement. En outre, les actifs reclassés ne peuvent être détenus dans un objectif de revente à court terme.

Le reclassement de ces instruments est effectué pour le montant de leur juste valeur à la date du reclassement. L'écart entre ce montant et l'estimation à cette date des flux recouvrables est étalé en résultat (au niveau du Produit Net Bancaire), sur la maturité attendue de l'instrument, au travers du TIE calculé à la date du reclassement. Au-delà de cette date, les actifs sont évalués au coût amorti selon la méthode du TIE et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Si le montant de la perte de valeur diminue au cours d'une période ultérieure et si cette diminution peut être objectivement liée à un événement survenant après la comptabilisation de la dépréciation, la perte de valeur comptabilisée précédemment est reprise en tout ou partie.

Lorsque les estimations d'encaissements de flux futurs réalisées à la date de reclassement sont révisées de façon durable à la hausse à une date d'arrêté ultérieure, l'effet de cette augmentation est comptabilisé en tant qu'ajustement du TIE à la date du changement d'estimation.

La réserve recyclable des instruments, reclassés depuis la catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » vers les « Prêts et créances », est figée à la date du reclassement. Le recyclage en résultat de cette réserve est effectué progressivement sur la durée de vie résiduelle de l'actif en utilisant la méthode du TIE, ou intégralement en cas de dépréciation ou de vente de l'instrument intervenant après le reclassement.

La valeur comptable des actifs financiers reclassés est présentée en note 6.7.2 et la juste valeur est communiquée en note 6.7.8.

Cas particulier des prêts restructurés en raison de situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts b1lois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts b1lois.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel qu'un instrument de capitaux propres) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont entrés en comptabilité à leur juste valeur ;

- la différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt décomptabilisée) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en perte au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée sur la base de l'actualisation des nouveaux flux recouvrables de la partie du prêt non décomptabilisée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des trois autres catégories précédentes. Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participation non consolidés détenus par Natixis. Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés.

La juste valeur des titres de participation cotés non consolidés correspond à la dernière cotation à la date d'arrêté des comptes. La juste valeur des titres de participation non cotés est obtenue par l'application des méthodes de valorisation de type « multiple » ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs) ou quote-part de situation nette (réévaluée ou non).

Lorsqu'elles ne sont pas couvertes, les variations de juste valeur (hors revenus) des actifs disponibles à la vente sont comptabilisées directement en capitaux propres au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », les revenus courus ou acquis étant enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté comptable. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation d'un tel actif et qu'une diminution de la juste valeur de celui-ci a précédemment été comptabilisée directement en capitaux propres, la perte cumulée est extraite des capitaux propres et comptabilisée en résultat au niveau du coût du risque lorsqu'il s'agit d'instruments de dettes et en « Produit Net Bancaire » pour les dépréciations relatives aux instruments de capitaux propres.

La détection d'un indice objectif de dépréciation résulte d'une analyse multicritères qui fait intervenir, notamment pour les instruments de dette, le jugement d'expert. Constitue un indice de dépréciation :

- pour les instruments de dettes : un défaut de paiement des intérêts ou du principal, l'existence d'une procédure de conciliation, d'alerte, ou de redressement judiciaire, la faillite de la contrepartie et tout autre indicateur témoignant de la dégradation significative de la situation financière de la contrepartie comme par exemple la mise en évidence de pertes à terminaison par application d'un modèle de calcul de projection de flux recouvrables actualisés ;
- pour les instruments de capitaux propres (hors titres de participations non cotés) : tout élément indiquant que l'entité ne pourra pas recouvrer tout ou partie de son investissement initial. En outre, un test de dépréciation est systématiquement mené pour les titres en situation de moins-value latente de plus de 30 % ou en situation de moins-value latente depuis plus de six mois. Ce test consiste à réaliser une analyse qualitative s'appuyant sur différents facteurs comme l'analyse du cours sur une période donnée, ou bien sur des informations afférentes à la situation de l'émetteur. Le cas échéant, une dépréciation est constatée sur la base du cours de cotation à la date d'arrêté. Indépendamment de cette analyse, une dépréciation est systématiquement constatée dès lors que le titre présente une moins-value latente en date d'arrêté de plus de 50 %, ou une moins-value latente de plus de 24 mois ;

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

- pour les participations non cotées et non consolidées : une moins-value latente de plus de 20 % sur une période supérieure à 18 mois, ou survenance de changements significatifs dans l'environnement technologique, de marché, économique ou légal ayant un effet défavorable sur l'émetteur, qui indique que le montant de l'investissement dans l'instrument de capitaux propres ne peut pas être recouvré ;
- pour les parts de fonds communs de placements à risque (FCPRI), la valeur liquidative seule ne permet pas d'apprécier la présence d'indice de dépréciation indiquant que l'investissement initial ne sera pas recouvré. En effet, durant la phase d'investissement, la valeur liquidative est grevée par les coûts initiaux (structuration, courtage, etc.). Ainsi, pour ce type de structures non cotées sur un marché actif, les principes de dépréciation suivants sont appliqués :
 - si, à chaque date d'arrêt, les résultats et la situation du fonds sont en ligne avec le business plan, il n'y a pas lieu de constater une dépréciation sur ces titres ;
 - dans le cas contraire, une réestimation du business plan est à effectuer pour déterminer s'il y a lieu, ou pas, de déprécier les titres.

Si la juste valeur d'un instrument classé comme disponible à la vente augmente au cours d'un exercice ultérieur et si cette augmentation peut être objectivement reliée à un événement survenant après la comptabilisation en résultat de la perte de valeur, les reprises de pertes de valeur :

- des instruments de capitaux propres ne sont pas constatés en compte de résultat mais au niveau des capitaux propres ;
- des instruments de dettes sont comptabilisés en résultat à hauteur de la dépréciation précédemment constatée.

Conformément à l'interprétation IFRIC 10, les dépréciations constatées sur des instruments de capitaux propres aux dates d'arrêts intermédiaires sont figées dans le résultat et ne peuvent être reprises avant la cession des titres.

Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

5.2 Opérations de location

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit-bailleur

Les contrats de location sont classés en location financement lorsqu'ils conduisent, en substance, à transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, ils sont classés en contrat de location simple.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq principaux indicateurs permettant d'apprécier si un contrat de location a transféré la quasi-totalité des risques et avantages :

- le contrat transfère la propriété du bien au preneur au terme de la durée de location ;
- le preneur a l'option d'acheter le bien à un prix suffisamment inférieur à sa juste valeur à l'issue du contrat de telle sorte que l'exercice de l'option est raisonnablement certain dès la mise en place du contrat ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif ;

- à l'initiation du contrat, la valeur actualisée des paiements minimaux s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ;

- la nature de l'actif est tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans lui apporter de modification majeure.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui peuvent conduire à un classement en location financement :

- si le preneur résilie le contrat de location, les pertes subies par le bailleur suite à la résiliation sont à la charge du preneur (moins-value sur le bien...) ;
- les profits et les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- faculté pour le preneur de poursuivre la location pour un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'occasion du passage aux normes IFRS, l'analyse de la substance des contrats, conformément aux dispositions de la norme IAS 17 plus précises que les textes français, a conduit à des reclassements de la catégorie « location financement » vers la catégorie « location simple ».

À l'activation du contrat, la créance de location financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location, correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Les revenus du contrat de location financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales à la date de commencement du contrat :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (qui correspond à la juste valeur de l'actif loué augmentée des coûts directs initiaux, c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

La norme IAS 17 exige que les valeurs résiduelles non garanties fassent l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du rythme d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (recalcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les revenus des contrats de location financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

Les provisions sur les opérations de location financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit preneur

Les immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location financement sont retraitées en consolidation à l'actif du bilan en poste « Immobilisations corporelles » lorsqu'elles sont

significatives et comptabilisées, au commencement du contrat, pour un montant égal à la juste valeur ou, si celle-ci est inférieure, à la valeur actualisée des paiements minimaux à effectuer au titre de la location. La contrepartie est enregistrée en dettes au passif du bilan.

Ces immobilisations sont amorties sur la durée prévue pour des biens de même catégorie.

5.3 Risque de crédit sur actifs comptabilisés en prêts et créances

a) Risque de crédit déterminé sur base individuelle

Natixis apprécie à chaque date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des actifs classés en prêts et créances résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif, ayant une incidence sur les flux de trésorerie futurs estimés. Il s'agit notamment des créances identifiées comme encours douteux ou douteux compromis selon la réglementation française (CRC n°2002-03).

Si cette indication de dépréciation existe, Natixis calcule les sommes estimées recouvrables actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine en tenant compte de l'effet des garanties du contrat de prêt et comptabilise une dépréciation déterminée par différence entre la valeur nette comptable du prêt et ce montant recouvrable estimé.

La dépréciation est comptabilisée à l'actif et vient corriger le poste d'origine de l'actif déprécié présenté au bilan pour sa valeur nette. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées au compte de résultat en coût du risque.

b) Risque de crédit déterminé sur base collective

Les actifs financiers évalués au coût amorti pour lesquels il n'existe pas d'indice objectif de dépréciation individuelle sont inclus dans un groupe d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. L'existence, au sein de ce groupe d'actifs homogènes, d'un indice objectif de dépréciation donne lieu à l'enregistrement d'une dépréciation sur base collective sans attendre que le risque ait individuellement affecté une ou plusieurs créances.

Les portefeuilles d'actifs homogènes ont été constitués suivant trois axes : la notation pour les encours sur les particuliers et les professionnels, le risque sectoriel et le risque géographique pour les autres contreparties (corporate, souverain...).

Sont dépréciés, dans le premier groupe de risques (particuliers et professionnels), les encours ayant un caractère précontentieux.

Pour les deux autres classes de risque (sectoriel et géographique), la détection des indices objectifs de dépréciation résulte d'une analyse et d'un suivi approfondi des secteurs d'activité et des pays. Un indice objectif de dépréciation est constitué le plus souvent d'une combinaison d'indicateurs d'ordre micro ou macroéconomique propres au secteur ou au pays.

Concernant les secteurs d'activité, le département des Risques sectoriels de la direction des Risques établit une note sectorielle comprise dans une grille de notation équivalente à celle retenue pour la notation des grands corporates. La procédure de notation s'appuie sur la détermination d'une note intrinsèque faisant l'objet d'ajustements en fonction de la position dans le cycle, la fragilité intrinsèque, l'existence ou non d'une menace exogène et le positionnement du portefeuille de Natixis. Les secteurs dont la notation est inférieure ou égale à BB- font systématiquement l'objet d'un examen en vue de leur provisionnement éventuel.

S'agissant des portefeuilles géographiques, il est tenu compte de la note attribuée au pays, elle-même intégrant un certain nombre de paramètres comme : la situation politique du pays, la capacité de résistance à un choc extrême, les fondamentaux de l'économie (ex : PIB par habitant, niveau de la dette extérieure), l'efficacité gouvernementale, les performances de l'économie et ses perspectives. Ces paramètres sont eux-mêmes caractérisés chacun par un ou plusieurs indicateurs. Sont aussi prises en compte, des informations qualitatives en provenance d'agences spécialisées indépendantes.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut billos a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Dès lors qu'un groupe homogène doit faire l'objet d'une dépréciation collective, la provision est déterminée sur la base des pertes attendues de chacun des encours constituant le groupe, calculées suivant les paramètres du dispositif billos.

La mesure du risque étant effectuée dans ce dispositif sur la base d'une probabilité de défaut à un an, le calcul des pertes attendues est adapté, pour tenir compte d'une probabilité de défaut à l'horizon de la maturité des crédits concernés.

Il est fait appel, le cas échéant, au jugement d'expert pour adapter le résultat du calcul à la situation réelle des risques de Natixis.

La dépréciation est comptabilisée à l'actif et vient corriger le poste d'origine de l'actif déprécié présenté au bilan pour sa valeur nette. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées au compte de résultat en coût du risque.

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**Dérivés de couverture**

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation entre dérivés et éléments couverts pour qualifier une comptabilité de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

**Couverture en Cash Flow Hedge
(couverture de flux de trésorerie)**

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts. À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêt au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur

instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils généreraient s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

**Couverture en Fair Value Hedge
(couverture de juste valeur)**

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notional, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilées ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres et la partie inefficace est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les actifs et passifs monétaires (notamment les obligations et autres titres à revenus fixes) libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêté des comptes et la différence de change est directement inscrite en résultat, ou bien en capitaux propres pour les dérivés de couverture de flux de trésorerie.

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 12.3.7).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers disponibles à la vente », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tels que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (« Funding Valuation Adjustment – FVA ») visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

• Ajustement bid/ask (cours acheteur / cours vendeur) – Risque de liquidité :

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

• Ajustement pour incertitude de modèle :

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

• Ajustement pour incertitude sur les paramètres :

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants de marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré.

• Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA) :

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'espérance de perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché. Ce recours a évolué au cours de l'exercice pour être appliqué à l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie ont été utilisés.

• Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA) :

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'espérance de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché crédit de Natixis.

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs/vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants de marché.

Dispositif de contrôle

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de suivi des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les « pricers » retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle via notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du payoff ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction Financière, le service de suivi des données de marché tels que le comité d'observabilité, le comité de valorisation, le comité des réflexions, le comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des données de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutable (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiple issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains portugais et grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option. La valorisation de la composante « risque de crédit émetteur » repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des

paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notional restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2014 comme au 31 décembre 2013) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits Actions** : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir

- de données de marché ;
- d'un « payoff », c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité ;
- d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

Les produits traités peuvent être mono-sous-jacents, multi-sous-jacents ou hybrides (taux /action par exemple).

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combiné au Hull&White 1 facteur (H&W1F), Tskew et Pskew.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull&White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets capés/floorés.

- **Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au « payoff » à valoriser.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (1 facteur, 2 facteurs ou Hull & White 1 facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smile.

Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation du type bermudéenne (i.e. exerçable à des dates fixées en début de contrat).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au smie de volatilité (i.e. évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux).

- **Produits de Change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull&White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence ;

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid/ask), du risque de contrepartie, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement. Au regard de la pratique de place, Natixis a revu sa position concernant le niveau de juste valeur des titres détenus par le métier Capital investissement et a procédé au reclassement de ces derniers du niveau 2 vers le niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur pour un impact de 1,1 milliard d'euros de valeur bilan au 31 décembre 2013 ;
- des titres structurés ou représentatifs des portefeuilles de placements privés, détenus par le métier assurance ;

- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « Prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous). Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatif aux exigences du dispositif de Bâle 3, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.6 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2014, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalle de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de Crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 % - 95 % *
Instruments dérivés de crédit	CDS sur des Private Finance Initiative (autres que des CDS sur actifs de titrisation)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèses de recouvrement	Taux de recouvrement	60 % - 100 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé	5 % - 33 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Sticky CMS / Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	1 % - 5 %
Instruments dérivés sur fonds	Payoffs as Target Volatility strategy et CPPI sur Mutual Funds	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux à 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Indices - Taux : 19 % - 38 %
Instruments dérivés collatéralisés	Payoffs multi sous-jacents	Modèle de valorisation basé sur les paramètres volatilité action et shortfall à terme	Shortfall à terme	
Instruments dérivés hybrides taux / change	PRDC / PRDKO / TARN long-terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	Correl AUDJPY et USDJPY : 30 % - 60 % Volatilité Long Terme : 13 % - 17 %
Instruments dérivés sur actions	Payoffs multi sous-jacents de maturités longues	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	10 % - 83 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	10 % - 30 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Swap Spread Lock et Option sur Spread Lock	Modèle Bi-Lognormal pour appréhender la valeur temps des options Spread Lock et répliquer pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de Spread Lock, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	Spread Lock : - 0,16 % / - 0,18 % Volatilité : 45 % - 71 % CorrelTECCMS : 70 % - 90 %

* L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant en parfait back-to-back ; ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est parfaitement hedgé.

Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités ad hoc associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

En application de cette procédure, les CMBS et certains CLO classés en portefeuille à la juste valeur sont valorisés au prix de marché depuis le 1^{er} semestre 2014 (sans impact significatif sur les comptes consolidés de Natixis du fait de la convergence des prix de modèle et des prix de marché) (cf. note 6.7.2.2).

Instruments affectés par la crise financière

a) CDO d'ABS à composante « subprime »

Au 31 décembre 2014, les expositions nettes non couvertes sont nulles. Pour rappel au 31 décembre 2013, la méthode suivante était utilisée : méthode reposant sur une approche en cash flows actualisés utilisant la modélisation Intex et intégrant des hypothèses différenciées en fonction des classes d'actifs sous-jacents.

b) CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (monoline et CDPC)

Le modèle de valorisation des réfections sur opérations avec les monolines conclues sous forme de CDS consiste à appliquer aux moins-values latentes des actifs sous-jacents couverts, un taux de recouvrement homogène de 10 % (taux se justifiant par la faible capitalisation des monolines au regard de leurs expositions en risque), excepté pour une contrepartie pour laquelle le taux de recouvrement est réputé nul au 31 décembre 2014 et une probabilité de défaut en adéquation avec le risque de crédit du rehausseur.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

En outre, concernant les opérations avec les CDPC (Credit Derivatives Product Companies), la méthode en vigueur consiste en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents ont été stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de « recouvrement » de 27 %. Il en résulte une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Ces provisions sont complétées d'une réserve générale tenant compte de la volatilité de la juste valeur des opérations.

c) **Autres instruments non exposés au risque résidentiel US pour la valorisation desquels Natixis recourt à un modèle de valorisation**

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Un modèle de scoring de certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles en fonction de critères discriminants est appliqué.

CDO Traps (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

Les paramètres ont fait l'objet d'un affinement en 2014 (convergence accrue avec des paramètres de marché) conduisant à un impact de -29,8 millions d'euros au 31 décembre 2014.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre, pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public-privé), est basé sur une approche calibrée sur les prix de marché des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de « recouvrement » uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous :

a) **Instruments reclassés en « Prêts et créances »**

Au 31 décembre 2014, Natixis ne détient plus de positions significatives reclassées dans le cadre de cet amendement (cf. note 6.7.2).

b) **Autres instruments**

Crédits enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location financement

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêté à

une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

5.7 Dispositif de garantie des actifs de l'ex canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex canton GAPC par BPCE avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les risques de pertes de ces portefeuilles postérieures au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Prêts et créances » et « Actifs disponibles à la vente ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de perte et à hauteur de 85 % du montant de perte ;
- deux TRS, l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009 (latents et réalisés) sur le portefeuille d'instruments à la juste valeur par résultat (cash et dérivés). S'agissant d'instruments dérivés, les TRS sont valorisés au bilan en juste valeur par la contrepartie du compte de résultat. En parallèle, Natixis achète auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement dès l'origine d'une prime de 367 millions d'euros, comptabilisée également à la juste valeur.

Le montant de prime réglé en 2009 par Natixis, en contrepartie de la mise en place de la garantie financière était de 1 183 millions d'euros.

Ce montant de prime n'a pas donné lieu à une comptabilisation immédiate en compte de résultat, ni à un étalement linéaire, la garantie couvrant des actifs dont les moins-values latentes ou dépréciations ont déjà été prises en compte en résultat.

Comptabilisée à l'initiation en compte de régularisation, elle est étalée en compte de résultat au même rythme, dans les mêmes proportions et au même niveau d'agrégat que :

- les reprises de dépréciations (en coût du risque) ;
- les étalements de décostes générées le 1^{er} octobre 2008 sur les actifs reclassés en « Prêts et créances » à cette même date dans le cadre de l'application de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008.

5.8 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement

Évaluation initiale

Les immeubles de placement, présentés au bilan sur une ligne distincte des autres immobilisations corporelles, sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des revenus de location plutôt que pour les besoins d'exploitation.

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement ont été maintenus à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement sont comptabilisés à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériels et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades /couverture /étanchéité	20 à 40 ans
Fondations / ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat conformément aux dispositions des normes IAS 40 et IFRS 4.

La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions.

Conformément à l'article R332-210-1 du Code des assurances, une expertise quinquennale des immeubles de placement est réalisée par un expert indépendant agréé par l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution). Entre deux expertises, les valeurs de marché des biens sont certifiées semestriellement par les experts.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont principalement constituées de :

- fonds de commerce à durée d'utilité indéfinie qui ne font donc pas l'objet d'amortissement mais de tests de dépréciation au moins annuels ;
- valeurs de portefeuille de Coface amorties sur la durée de vie des contrats (dans une fourchette allant de huit à dix ans pour la France).

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêt. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.9 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la Direction ;
- une offre non lante a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif cesse d'être classé dans cette catégorie, sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Au 29 décembre 2014, Natixis a conclu un engagement de cession relatif à une quote-part de sa participation détenue dans le fonds Cube. La quote-part de cette participation initialement classée dans les « Actifs financiers disponibles à la vente » a été reclassée sur la ligne « Actifs non courants destinés à être cédés ». Au 31 décembre 2014, conformément à la norme IFRS 5, les titres reclassés restent valorisés suivant les dispositions de la norme IAS 39.

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.10 Passifs financiers évalués à juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39 et dont les conditions d'application ont été précisées par l'amendement apporté à cette norme en juin 2005.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêt et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur y compris celles liées à l'évolution du risque de crédit propre (« spread » de crédit émetteur) sont enregistrées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

5.11 Dettes

Les dettes émises par Natixis et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.12 Décomptabilisation

Selon la norme IAS 39, Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe d'« implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échu.

Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.13 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 6.3).

5.14 Provisions et passifs éventuels

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
 - les activités concernées ;
 - les principaux sites affectés ;
 - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail ;
 - les dépenses qui seront engagées ;
 - et la date à laquelle le plan sera mis en œuvre.
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'il mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

Natixis a constitué une provision pour restructuration dans ses comptes au titre du plan d'adaptation des effectifs présenté aux instances représentatives du personnel le 2 décembre 2013 et au titre de la fermeture du canton GAPC, pour un montant de 60 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 90,6 millions d'euros au 31 décembre 2013.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Le plan prévoit la suppression de 659 postes sans départ contraint en deux phases :

- 1^{re} phase : 528 postes concernés et recensés de façon détaillée. Les caractéristiques de cette première phase ont été précisées et présentées aux partenaires sociaux en 2013 ;
- 2^e phase : 131 postes concernés et recensés de façon détaillée. Les caractéristiques de cette deuxième phase ont été précisées et présentées aux partenaires sociaux en 2014.

Le plan s'appuie sur les conditions de l'Accord pour l'emploi signé en 2013 avec les partenaires sociaux. Il sera constitué de départs en préretraite, de départs volontaires, de formations requalifiantes et de mobilités.

Conformément à IAS 3780, la provision pour restructuration n'intègre que les charges liées directement à la restructuration, soit au cas particulier les charges liées aux départs volontaires et aux préretraites.

Le montant de cette provision est communiqué en note 6.16.2 « Provisions » et en note 76 « Charges générales d'exploitation ».

b) Provisions pour risques et litiges

Le descriptif des principaux risques et litiges auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.9 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

Aucune provision n'est enregistrée au titre de pertes opérationnelles futures ou au titre de grosses réparations. Aucun passif ou actif éventuel n'est enregistré.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2014, sont présentées en note 6.16.2 « Provisions » et les dotations éventuelles sont précisées en note 76 « Charges générales d'exploitation » et en note 77 « Coût du risque ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

5.15 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- « les avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- « les indemnités de cessation d'emploi », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- « les avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- « les autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des plans de fidélisation et de performance.

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues sur un rythme annuel (notamment le taux d'actualisation basé sur la courbe de taux des obligations Corporates AA). La valeur des actifs éventuels de couverture est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.16 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Les titres supersubordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes**5**

clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire.

L'évolution de l'exercice est présentée en note 6.17 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 12 « Gestion du Capital ».

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- si l'émission est en devises, elle est fixée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

La part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé.

Les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.17 Mesures de soutien de l'État

Natixis bénéficiait de façon indirecte, via son principal actionnaire BPCE dans le cadre du plan de soutien au secteur financier approuvé par la Commission européenne en 2008, de crédits interbancaires à moyen terme garantis par la remise en pleine propriété de créances répondant à certains critères d'éligibilité. Le transfert de propriété des créances permettait aux prêteurs de rater ces mêmes créances auprès de la Société de Financement de l'Économie Française (SFEF) dans le cadre des crédits que cet établissement leur avait accordés. Les crédits accordés, dans ce cadre, à Natixis par BPCE qui avait elle-même bénéficié des financements de la SFEF, figuraient au bilan consolidé sur la ligne des « Dettes envers les établissements de crédit ».

Les créances remises en garantie étaient maintenues au bilan consolidé de Natixis dans leur poste d'origine, les conditions de décomptabilisation prévues par la norme IAS 39 ne se trouvant pas remplies. Leur montant était inclus sur la ligne « Prêts et avances » du tableau présenté en note 6.73 « Actifs financiers donnés en garantie de passifs ».

Ces crédits, d'un montant de 840 millions d'euros au 31 décembre 2013, ont été remboursés en totalité au cours de l'exercice 2014.

5.18 Paiements sur base d'actions

Plans d'options en actions

Natixis attribue à certains de ses salariés des options de souscription d'actions. Ces options sont exerçables pendant une fenêtre de trois ans à l'issue d'une période d'indisponibilité de 4 ans, mais sans conditions de performance. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 2, les options attribuées après le 7 novembre 2002 et dont les droits ne

sont pas encore acquis à la date d'arrêté sont évaluées à leur juste valeur à la date d'attribution aux salariés. Cette juste valeur est déterminée grâce au modèle de valorisation Black & Scholes et étalée en charges de personnel sur la période d'acquisition des droits par contrepartie des capitaux propres. Ce montant est révisé à chaque date d'arrêté et ajusté dès lors que des informations subséquentes concernant le nombre de bénéficiaires viennent modifier les premières estimations de droits acquis. La charge est alors recalculée et les ajustements affectent les étalements de l'exercice en cours et des exercices suivants.

Les caractéristiques du plan encore en vigueur au 31 décembre 2014 figurent en note 11.2.4.

Augmentations de capital réservées aux salariés

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote par rapport à un prix moyen de marché sur une période donnée (appelé prix de référence), sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti se mesure comme la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription, multipliée par le nombre d'actions souscrites.

La méthode de valorisation de l'incessibilité repose sur le coût d'une stratégie en deux étapes, qui consiste à vendre à terme les actions incessibles à cinq ans et à acheter un même nombre d'actions au comptant, en finançant cet achat par un prêt remboursable in fine à l'issue des cinq ans par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un crédit de trésorerie non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen.

Les principales hypothèses retenues pour la valorisation des avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés sont communiquées en note 11.2.4.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

En conformité avec les principes posés par la réglementation européenne complétée en 2013 par la Directive 2013/36/EU dénommée « CRD IV » et l'arrêté du 3 novembre 2014, et selon les critères déterminés par l'Autorité bancaire Européenne (ABE) dans son standard technique publié le 16 décembre 2013 et approuvé par la Commission européenne dans le Règlement délégué 604/2014 du 4 mars 2014, Natixis a mis en place un système de rémunération variable différée applicable à sa population dite « régulée » et également à un certain nombre de collaborateurs ne relevant pas des dispositions de l'arrêté du 3 novembre 2014. Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition, à moins que le versement n'intervienne dans l'année de l'attribution, auquel cas la charge est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 11.2.2.

5.19 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres sont traités différemment selon leur mode de dénouement.

- comme des instruments de capitaux propres si le dénouement est effectué par l'échange d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou d'un autre actif financier et si cet échange est le seul mode de dénouement contractuellement possible. Dans ce cas, ces instruments ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure.
- comme des dérivés si le dénouement est effectué par un règlement net en trésorerie ou par un règlement net en actions propres. Dans ce cas les variations de juste valeur de ces instruments sont comptabilisées en compte de résultat.

Un contrat qui impose à Natixis d'acheter ses propres actions crée une dette à hauteur de la valeur actualisée du rachat, quelle que soit la qualification du dérivé, par la contrepartie des capitaux propres.

5.20 Commissions reçues

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service est attaché.

Les commissions rémunérant une prestation de service immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que, par exemple, les commissions d'octroi

de crédit sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt.

5.21 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 38 % ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères. Le taux français de 38 % intègre la contribution additionnelle de 10,7 % votée en décembre 2013 (Loi de Finances pour 2014) portant sur les exercices 2013 et 2014 ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition localement et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi-voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

Le Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) a été considéré comme entrant dans le champ de la norme IAS 19 « Avantages du personnel ». En conséquence, ce crédit d'impôt est présenté en déduction des charges de personnel auxquelles il se rapporte.

La Loi de Finances rectificative d'août 2012 a mis en place une contribution additionnelle en cas de distribution de dividendes sous forme de trésorerie. Conformément à IAS 12, la charge liée aux taxes sur les dividendes est comptabilisée au sein de la ligne d'impôts de la période au cours de laquelle la décision de distribution a été adoptée. Elle représente un montant de 31,7 millions d'euros pour l'exercice 2013 et de 8,1 millions d'euros pour l'exercice 2014.

5.22 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Conformément au paragraphe 43 de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 4 (publié par l'IASB en août 2005 et adopté par l'Union européenne), les garanties financières données sont évaluées à leur juste valeur majorée éventuellement des coûts de transaction directement imputables à l'émission des garanties. Pour des contrats indépendants conclus à des conditions de marché, la juste valeur à l'initiation est égale en principe au montant de la ou des primes effectivement reçues. Au sein de Natixis, l'ensemble des garanties financières émises sont rémunérées à des conditions de marché.

Ultérieurement, les garanties financières données sont évaluées suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ;
- et la valeur déterminée suivant IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » qui est le montant que l'entité paierait rationnellement pour éteindre l'obligation ou pour la transférer à un tiers.

L'ensemble des garanties financières émises par les filiales d'assurance qui répondent également à la définition d'un contrat d'assurance ont été traitées suivant les dispositions de la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance », comme le permet le paragraphe AG64 (a) de l'amendement.

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie. Au regard de la norme IAS 39, ces garanties sont assimilables à des instruments dérivés.

Toutefois, compte tenu du caractère prépondérant du risque opérationnel dans la juste valeur de la garantie, le traitement appliqué aux garanties données à des OPCVM est celui des garanties financières.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues. En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IAS 39, dans le cas de garanties reçues couvrant des instruments financiers ;
- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

Le cas particulier de la garantie accordée à Natixis par BPCE concernant les actifs de l'excantant GAPC est décrit en note 5.7.

b) Engagements de financement

La totalité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi de l'engagement et classés en « Prêts et créances » pour la partie tirée. Ces engagements de financement constituent des passifs éventuels et sont enregistrés conformément aux dispositions de la norme IAS 37. À l'initiation, ils ne font pas l'objet d'un enregistrement

au bilan. Une provision pour risques, au passif du bilan, est comptabilisée si le coût de l'obligation excède les revenus attendus.

5.23 Utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts. Ces sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. La crise financière a accentué le recours à des estimations comptables. Dans ce contexte les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2014.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers devenus non liquides du fait de la crise financière sont présentés en note 5.6.

Dépréciations des prêts et créances

Natixis apprécie en date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des prêts et créances sur base individuelle ou sur base collective par familles de risques. Pour la détection des indices de dépréciation, Natixis analyse l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fonde également sur le jugement de ses experts. De même, Natixis peut avoir recours à son jugement d'expert pour positionner dans le temps les flux futurs de recouvrement (quand il s'agit de calculer le montant des dépréciations individuelles), ou pour ajuster le montant de pertes attendues issu du dispositif bakois sur lequel se fonde le montant de la dépréciation sur base de portefeuille.

Évaluation des instruments de capitaux propres non cotés classés dans les « Actifs disponibles à la vente »

Les instruments de capitaux propres non cotés classés dans les « Actifs disponibles à la vente » sont constitués essentiellement des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash flows libres annuels à l'infini (cf. note 2.6). La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti (hors prêts reclassés dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7)

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spreads ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses telles que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime (cf. note 11.2.3). Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la date d'arrêté (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les provisions techniques des contrats d'assurance sont déterminées à partir d'hypothèses et d'estimations, pouvant entraîner des ajustements des montants comptabilisés au cours de la période suivante :

- en prévoyance, les provisions pour sinistres reposent principalement sur la modélisation de la sinistralité observée ;
- en assurance-vie, les provisions techniques sont calculées à partir d'hypothèses conjoncturelles, financières, de tables d'expérience (mortalité, morbidité) et de lois comportementales (comportement des assurés en matière de rachats) ;
- en assurance-crédit, les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant

final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et toute action de recouvrement. Les provisions de recours qui représentent les estimations des récupérations attendues, sont calculées en appliquant à l'ensemble des exercices de souscription non encore liquidés un taux ultime de récupération.

Participation aux bénéfices différée

Le taux de participation à retenir pour le calcul de la participation aux bénéfices différée est déterminé à partir des taux de distribution provisionnels sur la durée du plan à moyen terme et en cohérence avec le taux de distribution effectif du dernier exercice.

En situation de participation aux bénéfices différée active, un test de recouvrabilité est mené afin de vérifier que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-value latente. Ce test de recouvrabilité repose sur des projections de flux de trésorerie s'appuyant sur différentes hypothèses économiques de collecte et de rachats historiques (cf. note 2.8).

Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux glissants à partir du dernier arrêté fiscal et extrapolés sur la base d'hypothèses de croissance retenues dans les plans à moyen terme des métiers.

Des ajustements relatifs aux régimes fiscaux spéciaux sont effectués.

Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour litiges, amendes, pénalités et risques fiscaux, ainsi qu'une provision pour restructuration constituée au 31 décembre 2013 au titre du plan d'adaptation des effectifs et de la fermeture de l'ex-canton GAPC.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

5.24 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

	31/12/2014	31/12/2013
Résultat par action		
Résultat net – part du groupe en millions d'€	1 138	884
Résultat net attribuable aux actionnaires en millions d'€ ^(a)	1 085	835
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 109 895 036	3 093 523 996
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 580 400	6 105 098
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 107 314 636	3 087 418 898
RÉSULTAT PAR ACTION EN €	0,35	0,27
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe en millions d'€	1 138	884
Résultat net attribuable aux actionnaires en millions d'€ ^(a)	1 085	835
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 109 895 036	3 093 523 996
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 580 400	6 105 098
Nombre d'actions potentielles dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de plans d'attribution d'actions gratuites ^(b)	2 615 148	8 943 962
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 109 929 784	3 096 362 860
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION EN €	0,35	0,27

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres supersubordonnés – actions de préférence pour - 49 millions d'euros au 31 décembre 2013 et - 53 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre des plans de bonus différés dénoués en actions (plans 2009, 2010, 2011, 2012 et 2013). En 2013, compte tenu du cours moyen de l'action, le plan de souscription d'action 2008 présenté en note 11.2.4 n'est pas considéré comme potentiellement dilutif. Il en est de même en 2014.

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN

5

6.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

6.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Au 31 décembre 2014, les actifs à la juste valeur comprennent essentiellement des titres et des instruments dérivés.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Titres relevant des opérations de transaction		71 269	60 903
Titres à revenu fixe		38 829	36 026
Titres à revenu variable ^(a)		32 440	24 877
Prêts ou créances relevant des opérations de transaction		2 358	2 129
Sur les établissements de crédit		1 929	1 920
Sur la clientèle		429	209
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	6.1.3	85 749	63 720
Titres à la juste valeur sur option	6.1.1.2	89 327	87 293
Titres		12 348	12 060
Revenu fixe		3 866	3 482
Revenu variable ^(a)		8 482	8 578
Financement contre valeurs ou titres reçus en pension ^(a)		76 979	75 233
Prêts ou créances à la juste valeur sur option	6.1.1.1 et 6.1.1.2	5 858	4 279
Sur les établissements de crédit		646	488
Sur la clientèle		5 212	3 791
TOTAL		254 560	218 324

(a) Y compris les parts d'OFCVM.

(b) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.1.1.1 Prêts ou créances à la juste valeur sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit représente une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan. Les achats de dérivés de crédit venant couvrir le cas échéant l'exposition au risque de crédit des prêts ou créances sont indiqués pour le montant de leur juste valeur comptabilisée au bilan.

	Exposition au risque de crédit		Dérivés de crédit liés		Variation de juste valeur des prêts ou créances imputable au risque de crédit	
	31/12/2014	31/12/2013	31/12/2014	31/12/2013	Période	Cumulé
<i>(en millions d'euros)</i>						
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	646	488				
Prêts ou créances sur la clientèle	5 212	3 791				
TOTAL	5 858	4 279				

Natixis ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option.

cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués essentiellement d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et dans une moindre mesure des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

6.1.1.2 Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'est en particulier le

	31/12/2014				31/12/2013			
	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
<i>(en millions d'euros)</i>								
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	646	646			488	488		
Prêts ou créances sur la clientèle	5 212	74	1 113	4 024	3 791	103	499	3 190
Titres à revenu fixe	3 866	1 764	431	1 670	3 482	1 572	934	976
Titres à revenu variable	8 482	6 856	1 627		8 578	6 896	1 682	
Autres actifs	76 979		76 979		75 233		75 233	
TOTAL	95 185	9 340	80 150	5 694	91 572	9 059	78 348	4 166

6.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au 31 décembre 2014, les passifs financiers évalués en juste valeur par résultat sont principalement constitués des dérivés non utilisés

comme instruments de couverture.

Les titres classés dans les instruments relevant des opérations de transaction sont constitués essentiellement des ventes à découvert d'actifs financiers.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Instruments relevant des opérations de transaction		123 686	105 698
Titres		38 628	41 294
Instruments dérivés hors couverture *	6.1.3	84 122	63 337
Autres dettes		936	1 067
Instruments à la juste valeur sur option	6.1.2.1 et 6.1.2.2	96 936	80 351
Titres		13 637	11 364
Titres ou valeurs donnés en pension *		82 440	68 527
Autres dettes		860	460
TOTAL		220 622	186 049

* Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 6.3).

6.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

	31/12/2014			31/12/2013			Variation de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit 31 décembre 2014	
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Par résultat	Cumulée
Dettes auprès d'établissements de crédit	93	88	5	140	129	11		
Dettes auprès de la clientèle	303	295	8	106	108	(3)		
Dettes représentées par un titre ^(a)	13 543	12 992	551	11 274	11 482	(208)	208	102
Dettes subordonnées ^(b)	94	101	(7)	90	101	(11)	7	(13)
Autres dettes ^(b)	82 903	82 898	5	68 741	68 745	(4)		
TOTAL	96 936	96 373	563	80 351	80 565	(214)	215	89

(a) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie est décrite en note 5.6, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à la clôture à -89,2 millions d'euros contre 125,7 millions d'euros au 31 décembre 2013 (cf. note 7.3). Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

(b) Les autres dettes correspondent à un portefeuille de pensions structurées gérées dynamiquement.

6.1.2.2 Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actifs) et un (ou des) passifs) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors

une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2014				31/12/2013			
	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	93	93			140	140		
Dettes envers de la clientèle	303	217		86	106	106		
Dettes représentées par un titre	13 543	12 297		1 247	11 274	10 314	15	946
Dettes subordonnées	94			94	90			90
Valeurs et titres donnés en pension	82 440		82 440		68 528		68 528	
Autres passifs	464	464			213	213		
TOTAL	96 937	13 071	82 440	1 427	80 351	10 773	68 543	1 036

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

6.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Opérations fermes	6 055 332	72 699	70 769	5 781 553	51 568	50 767
Dérivés de taux ^(a)	5 055 971	54 880	51 650	5 014 317	43 182	43 054
Dérivés de change	872 085	16 523	15 543	708 344	8 326	7 538
Dérivés actions	86 259	1 138	3 343	7 548		
Autres contrats	41 037	158	233	51 344	60	174
Opérations conditionnelles	1 477 059	9 913	10 789	1 371 208	9 387	9 888
Dérivés de taux	915 915	995	819	934 430	382	1 110
Dérivés de change	473 765	5 541	6 384	330 326	4 323	4 863
Dérivés actions	38 184	2 166	2 418	54 776	3 364	3 074
Autres contrats ^(b)	49 195	1 211	1 168	51 676	1 318	842
Dérivés de crédit	96 919	3 137	2 565	181 752	2 765	2 682
TOTAL	7 629 310	85 749	84 122	7 334 514	63 720	63 337

(a) Les TRS contractés auprès de BPCE, afin de couvrir économiquement les variations de juste valeur comptabilisées depuis le 1^{er} juillet 2009 sur les instruments antérieurement rattachés à l'ex-canton GAPC valorisés à la juste valeur par résultat, figurent sur cette ligne au 31 décembre 2014 à l'actif pour un montant de 43,9 millions d'euros contre 42 millions d'euros au 31 décembre 2013 et au passif pour un montant de 54 millions d'euros contre 48 millions d'euros au 31 décembre 2013.

(b) L'option d'achat contractée auprès de BPCE, destinée à récupérer dans 10 ans le montant net des variations de juste valeur transférées à BPCE via les TRS, si ce montant est positif, est enregistrée sur cette ligne à l'actif pour un montant de 569,8 millions d'euros contre 55,29 millions d'euros au 31 décembre 2013.

6.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis et l'activité de crédit-bail, pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie						
Opérations fermes	14 302	5	350	14 197	5	164
Dérivés de taux	14 302	5	350	13 884	3	161
Dérivés de change				313	2	3
Dérivés actions						
Autres contrats						
Opérations conditionnelles						
Dérivés de taux						
Dérivés de change						
Dérivés actions						
Autres contrats						
Couverture de juste valeur						
Opérations fermes	358 040	125	383	535 608	1 728	367
Dérivés de taux	358 040	125	383	535 608	1 728	367
Dérivés de change						
Dérivés actions						
Autres contrats						
Opérations conditionnelles	26		2			
Dérivés de taux	26		2			
Dérivés de change						
Dérivés actions						
Autres contrats						
Dérivés de crédit	494		0	942		1
Couverture d'investissements nets en devises						
TOTAL	372 862	130	735	550 747	1 733	532

5

6.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Le tableau ci-dessous présente les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32 détaillés en note 5.13, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants bruts compensés correspondent aux dérivés et aux opérations de pensions livrées traités avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés.

- Pour les dérivés, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés traités avec la chambre de compensation « LCH Clearnet Ltd », dans le cadre du système de compensation « Swapclear » ;
- Pour les opérations de pension livrée, il s'agit des opérations de pension livrée traitées avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd (Repoclear), LCH Clearnet S.A., Eurex AG et Fixed Income Clearing Corporation (FICC). Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et de mise en pensions livrées sur titres qui

- sont conclus avec la même chambre de compensation,
- présentent la même date d'échéance,
- portent sur le même dépositaire,
- sont conclus dans la même devise.

Les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané(e) de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquels le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

Les garanties reçues et données sous forme de titres figurent dans la colonne « Instruments financiers » et sont prises en compte pour un montant correspondant à leur juste valeur.

Comme précisé en note 1.1, Natixis a modifié les règles de compensation des opérations de pensions livrées avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, LCH Clearnet S.A., Fixed Income Clearing Corporation (FICC) et Eurex AG et ne tient désormais plus compte du code ISIN (code de référence de la valeur). Appliquée au 31 décembre 2013, cette modification aurait conduit à compenser 13,9 milliards d'euros.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.3.1 Actifs financiers

	31/12/2014			31/12/2013		
	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des passifs financiers compensés	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	133 228	48 240	84 988	131 455	28 707	102 748
Dérivés	99 434	37 324	62 110	75 631	28 288	47 343
Opérations de pension	33 794	10 915	22 878	55 824	419	55 405
Autres instruments financiers						
Instruments dérivés de couverture				1 334	1 330	4
Prêts et créances sur les établissements de crédit	4 751	0	4 751	5 091		5 091
Opérations de pension	4 751	0	4 751	5 091		5 091
Autres instruments financiers						
Prêts et créances sur la clientèle	24 122	4 279	19 843	16 031	1 666	14 365
Opérations de pension	24 122	4 279	19 843	16 031	1 666	14 365
Autres instruments financiers						
TOTAL	162 100	52 518	109 582	153 911	31 703	122 208

* Montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire

	31/12/2014				31/12/2013			
	Montants non compensés se rattachant à (a)				Montants non compensés se rattachant à (a)			
(en millions d'euros)	(d)				(d)			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	*		(e) = (c) - (d)
Dérivés	62 110	41 464	14 605	6 041	47 347	36 029	5 962	5 356
Opérations de pension	47 472	47 330	13	129	74 861	73 836	148	877
Autres instruments financiers								
TOTAL	109 582	88 795	14 617	6 170	122 208	109 865	6 110	6 233

* Inclut les garanties reçues sous forme de titre

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.3.2 Passifs financiers

	31/12/2014			31/12/2013		
	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers comptabilisés au bilan*	Montant brut des actifs financiers compensés	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
<i>(en millions d'euros)</i>	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	128 850	48 228	80 622	126 815	30 031	96 784
Dérivés	97 719	37 313	60 406	79 880	29 612	50 268
Opérations de pension	31 132	10 915	20 216	46 935	419	46 516
Autres instruments financiers						
Instruments dérivés de couverture	158	11	147	209	6	203
Dettes envers les établissements de crédit	6 149	0	6 149	16 656	0	16 656
Opérations de pension	6 149	0	6 149	16 656	0	16 656
Autres instruments financiers						
Dettes envers la clientèle	23 111	4 279	18 833	9 510	1 666	7 844
Opérations de pension	23 111	4 279	18 833	9 510	1 666	7 844
Autres instruments financiers						
TOTAL	158 269	52 518	105 751	153 190	31 703	121 487

* Montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire.

	31/12/2014				31/12/2013			
	Montants non compensés se rattachant à (a)				Montants non compensés se rattachant à (a)			
	(d)				(d)			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Instruments financiers	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
<i>(en millions d'euros)</i>	(c)	*		(e) = (c) - (d)	(c)	(*)		(e) = (c) - (d)
Dérivés	60 553	41 576	13 626	5 352	50 471	36 631	7 971	5 869
Opérations de pension	45 197	45 097	0	100	71 016	69 202	12	1 802
Autres instruments financiers								
TOTAL	105 751	86 673	13 626	5 452	121 487	105 832	7 983	7 671

* Inclut les garanties reçues sous forme de titre.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

Le tableau ventile le poste des actifs financiers disponibles à la vente par nature d'instruments (encours de crédit, titres à revenus fixes, titres à revenus variables). Il fait apparaître la valeur brute avant dépréciations, les dépréciations et la valeur nette après dépréciations.

Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté publiable (soit sur un rythme trimestriel). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation et qu'une diminution de la juste valeur a été précédemment comptabilisée dans les capitaux propres, la perte cumulée est sortie des capitaux propres et comptabilisée en résultat.

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Encours de crédit	38	39
Prêts ou créances	38	38
Créances rattachées	0	1
Titres	45 584	41 576
À revenu fixe	37 833	33 757
À revenu variable ^(a)	7 208	7 305
Créances rattachées	542	514
Total des actifs disponibles à la vente avant dépréciations	45 621	41 615
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	(806)	(937)
Prêts ou créances	(17)	(11)
Titres à revenu fixe	(31)	(48)
Titres à revenu variable ^{(a) (b)}	(757)	(878)
TOTAL	44 816	40 678

(a) Y compris les parts d'OPCVM.

(b) En 2014, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 62 millions d'euros contre 82 millions d'euros en 2013. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 24 millions d'euros (60 millions d'euros pour 2013) dont l'impact est neutralisé à hauteur respectives de 92,7 % et 94,8 % en 2014 et 2013 compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices. La charge 2014 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 19 millions d'euros dont 8 millions d'euros concernant les portefeuilles de l'assurance (58 millions d'euros en 2013 dont 45 millions d'euros sur les portefeuilles de l'assurance), des dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application des critères automatiques tels que définis dans les principes et méthodes comptables pour 23 millions d'euros portant principalement sur les portefeuilles hors assurance (21 millions d'euros en 2013 dont 14 millions d'euros relatifs aux portefeuilles de l'assurance) et des dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application de critères d'analyse pour 20 millions d'euros dont 16 millions d'euros pour les portefeuilles de l'assurance (3 millions d'euros en 2013 dont 1 million d'euros sur les portefeuilles de l'assurance).

6.5 Prêts et Créances

6.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Encours		71 835	77 785
Encours sains	6.5.1.1	71 707	77 510
Encours en défaut		129	275
PROVISIONS		(117)	(185)
TOTAL NET		71 718	77 600

La juste valeur des prêts et créances sur les établissements de crédit est communiquée en note 6.78.

6.5.1.1 Encours sains sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Comptes et prêts	55 471	64 926
Comptes ordinaires débiteurs	7 321	6 020
Titres non cotés à revenu fixe	1 201	1 281
Financement contre valeurs ou titres reçus en pension	7 528	5 091
Créances rattachées	184	192
TOTAL ENCOURS SAINS	71 707	77 510

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Encours		109 500	90 578
Encours sains	6.5.2.1	104 622	84 871
Encours en défaut		4 878	5 707
Provisions		(2 276)	(2 603)
TOTAL NET		107 224	87 975

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est communiquée en note 6.78.

6.5.2.1 Restructurés en présence de difficultés financières (Forbearance)

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1).

(en millions d'euros)	31/12/2014		
	Réaménagements	Dépréciations individuelles et collectives - Provisions	Garanties reçues
Bilan	3 257	656	2 249
Hors Bilan	107	0	54
TOTAL	3 364	656	2 303

5

6.5.2.2 Encours sains sur la clientèle

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Location financement	6.5.2.3	10 432	10 622
Autres prêts et créances	6.5.2.4	50 144	45 654
Comptes ordinaires débiteurs		3 433	3 362
Titres non cotés à revenu fixe		4 184	2 757
Financement contre valeurs sur titres reçus en pension		30 291	16 175
Affacturage		5 818	5 918
Autres		26	23
Créances rattachées		294	361
TOTAL		104 622	84 872

6.5.2.3 Opérations de location financement avec la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Immobilier	Mobilier	TOTAL	Immobilier	Mobilier	TOTAL
Encours clientèle	6 344	4 088	10 432	6 650	3 972	10 622
Encours en défaut net	43	34	77	55	44	99
Encours en défaut	144	168	312	147	186	334
Provisions sur encours en défaut	(83)	(134)	(217)	(92)	(142)	(234)
TOTAL	6 406	4 121	10 527	6 706	4 016	10 722

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.5.2.4 Autres prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)

	31/12/2014	31/12/2013
Créances commerciales	771	1 771
Crédits à l'exportation	3 019	2 707
Crédits de trésorerie et de consommation	21 506	19 736
Crédits à l'équipement	8 273	4 779
Crédits à l'habitat	541	859
Autres crédits à la clientèle	16 034	15 803
TOTAL	50 144	45 654

6.6 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)

	31/12/2014	31/12/2013
Effets publics		
Valeur brute	1 242	1 240
Provisions		
Effets publics nets	1 242	1 240
Obligations		
Valeur brute	1 524	1 789
Provisions	(3)	(4)
Obligations nettes	1 521	1 785
TOTAL	2 763	3 025

La juste valeur des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance est communiquée en note 6.7B.

Les « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » sont exclusivement comptabilisés par des sociétés d'assurance consolidées par intégration globale au 31 décembre 2014 et au 31 décembre 2013.

6.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

6.7.1 Reclassement d'actifs financiers sur la période dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008

Natixis n'a pas effectué de reclassement d'actifs au cours de l'exercice 2014 dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers » publié par l'IASB le 13 octobre 2008.

6.7.2 Informations sur les instruments reclassés au 1^{er} octobre 2008

Dans le cadre des possibilités ouvertes par l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié par l'IASB le 13 octobre 2008, Natixis

a reclassé dans la catégorie des « Prêts et créances » en date du 1^{er} octobre 2008 :

- 8,8 milliards d'euros de juste valeur d'actifs classés précédemment dans la catégorie des « Instruments à la juste valeur par résultat – Trading » ;
- 2,8 milliards d'euros de juste valeur d'actifs classés précédemment dans la catégorie des « Actifs disponibles à la vente ».

Au 31 décembre 2014, la valeur comptable des actifs reclassés dans la catégorie des « Prêts et créances » est non significative (inférieure à 0,1 million d'euros) contre 174 millions d'euros au 31 décembre 2013.

6.7.3 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Instruments de dette	7 343	8 699
Prêts et avances	1 027	1 646
TOTAL	8 371	10 345

Au 31 décembre 2014, aucune créance n'a été remise en pleine propriété à titre de garantie à BPCE ou à la SFEF dans le cadre des financements obtenus auprès de la SFEF, ces derniers ayant été remboursés en totalité au cours de l'exercice.

dans la mesure du possible, une cohérence entre les états relatifs aux actifs transférés et les états relatifs aux actifs grevés, certaines règles de gestion ayant trait à la détermination du montant des actifs transférés selon IFRS 7 ont été modifiées sur l'exercice 2014. Les données comparatives 2013 ont été retraitées pour tenir compte de ces modifications.

6.7.4 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

Dans le cadre de la publication de l'arrêté du 19 décembre 2014 relatif à la publication d'informations sur les actifs grevés et afin d'établir,

6.7.4.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

- PENSIONS LIVRÉES

(en millions d'euros)	31/12/2014		31/12/2013 *	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	37 460	34 405	31 292	30 060
Actifs financiers disponibles à la vente	3 527	3 486	4 922	4 756
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	79	78	18	18
Prêts et créances au coût amorti			43	43
TOTAL	41 066	37 969	36 275	34 877

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013

- PRÊTS DE TITRES

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 811	1 638
Actifs financiers disponibles à la vente		544
TOTAL	1 811	2 182

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

ACTIFS DE TITRISATION POUR LESQUELS LE RECOURS DES DÉTENTEURS DES DETTES ASSOCIÉES SE LIMITE AUX SEULS ACTIFS TRANSFÉRÉS

(en millions d'euros)	31/12/2014				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
Actifs de titrisation	8 107	6 851	8 107	6 851	1 256
TOTAL	8 107	6 851	8 107	6 851	1 256

Au 31 décembre 2014, 322 millions d'euros d'obligations auto-souscrites par Natixis et éliminées en consolidation ont été prêtées ou mises en pension.

31 DÉCEMBRE 2013

(en millions d'euros)	31/12/2013				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
Actifs de titrisation	4 343	3 091	4 343	3 091	1 252
TOTAL	4 343	3 091	4 343	3 091	1 252

6.7.4.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2014.

6.7.5 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 226 milliards d'euros au 31 décembre 2014 contre 102 milliards d'euros au 31 décembre 2013.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 148 milliards d'euros au 31 décembre 2014.

6.7.6 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêt, mais non dépréciés. Il n'est pas tenu compte des dépréciations de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, ne sont pas pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2014				
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total
Prêts et créances sur établissements de crédit	41	2	0	1	44
Prêts et créances sur la clientèle	2 086	15	15	3	2 119
Autres actifs financiers				2	2
TOTAL	2 128	17	15	6	2 166

Les données publiées en 2014 comprennent les retards de paiements constatés par les entités d'affacturage pour un montant de 1 477 millions d'euros et se réfèrent désormais à la totalité de l'encours et non au seul montant de l'impayé.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2013				Total
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	
Prêts et créances sur établissements de crédit					
Prêts et créances sur la clientèle	122				122
Autres actifs financiers					
TOTAL	122				122

6.7.7 Juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Le tableau ci-dessous présente la juste valeur de l'ensemble des actifs financiers comptabilisés ou non en juste valeur au bilan.

La juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan est ventilée suivant la hiérarchie des paramètres utilisés pour valoriser les actifs décrits en note 5.6.

Actifs (en millions d'euros)	Au 31 décembre 2014				Au 31 décembre 2013			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3 *
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	159 375	64 679	91 382	3 315	126 752	55 748	67 738	3 266
Titres détenus à des fins de transaction	71 269	63 123	7 701	444	60 903	53 568	6 406	928
dont titres à revenu fixe	38 829	32 123	6 261	444	36 026	30 356	4 742	928
dont titres à revenu variable	32 440	31 000	1 439		24 877	23 212	1 665	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	85 749	1 555	81 699	2 494	63 720	2 180	59 202	2 338
dont dérivé de taux	55 875	4	54 518	1 353	43 522	2	42 748	772
dont dérivé de change	22 064	10	22 047	8	12 649	21	12 613	16
dont dérivé de crédit	3 137		2 137	1 000	3 365		2 417	948
dont dérivé actions	3 303	936	2 233	133	3 364	1 948	814	602
dont autres	1 369	605	764		820	210	610	
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 358		1 982	376	2 129		2 129	
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	95 185	7 440	83 859	3 886	91 572	8 810	80 628	2 134
Titres à la juste valeur sur option	12 348	7 440	2 622	2 286	12 060	8 810	1 613	1 637
dont titres à revenu fixe	3 866	817	1 759	1 290	3 482	2 103	863	516
dont titres à revenu variable	8 483	6 624	863	996	8 578	6 708	749	1 121
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	82 837		81 237	1 600	79 512		79 015	497
Instruments dérivés de couverture (actif)	130		130		1 733		1 733	
dont dérivé de taux	130		130		1 732		1 732	
dont dérivé de change					2		2	
Actifs financiers disponibles à la vente	44 816	35 626	5 440	3 750	40 678	31 897	7 619	1 163
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	1 025	2	67	955	1 341	237	7	1 098
Autres titres disponibles à la vente	43 771	35 623	5 373	2 774	39 309	31 660	7 585	65
dont titres à revenu fixe	38 342	31 068	4 658	2 616	34 217	27 264	6 953	1
dont titres à revenu variable	5 429	4 556	716	157	5 092	4 396	632	64
Autres actifs financiers disponibles à la vente	20			20	28		28	
TOTAL	299 505	107 745	180 810	10 950	260 736	96 455	157 718	6 563

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 correspondant principalement au reclassement du niveau 2 vers niveau 3 des titres du métier de Capital Investissement pour 1 121 millions d'euros (cf. note 5.6)

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.7.7.1 Actifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

– 31 DÉCEMBRE 2014

31 DECEMBRE 2014

	Ouverture niveau 3 01/01/2014 *	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat *		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
(en millions d'euros)				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	3 267	1 097	98	
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	928	18	81	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 338	1 079	17	
dont dérivé de taux	772	480	73	
dont dérivé de change	16	(11)		
dont dérivé de crédit	948	272	(56)	
dont dérivé actions	602	338		
dont autres				
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	2 134	(330)	62	
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	516	35	9	
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option	1 121	(2)	2	
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	497	(363)	51	
Instruments dérivés de couverture				
Actifs financiers disponibles à la vente	1 163	(28)	31	87
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	1 098	7	29	83
Autres titres disponibles à la vente	65	(27)	2	4
dont titres à revenu fixe	1	(27)	2	1
dont titres à revenu variable	64			3
Autres actifs financiers disponibles à la vente		(8)		
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	6 563	739	191	87

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 correspondant principalement au reclassement du niveau 2 vers niveau 3 des titres du métier de Capital investissement pour 1 121 millions d'euros (cf. note 5.6).

Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 73.

– 31 DÉCEMBRE 2013

31 décembre 2015

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
	Ouverture niveau 3 01/01/2013	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
<i>(en millions d'euros)</i>				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	5 191	(166)	(85)	
Titres à revenu fixe détenus à des fins de transaction	3 919	(43)	(49)	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	1 271	(125)	(37)	
dont dérivé de taux	(20)	35	(12)	
dont dérivé de change		9		
dont dérivé de crédit	1 291	(169)	(25)	
dont dérivé actions				
dont autres				
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	0			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	1 085	(170)	1	
Titres à revenu fixe à la juste valeur sur option	874	(166)	4	
Titres à revenu variable à la juste valeur sur option				
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option	211	(4)	(3)	
Instruments dérivés de couverture				
Actifs financiers disponibles à la vente	1 025	17	31	55
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	760	18	8	29
Autres titres disponibles à la vente	265	(1)	23	26
dont titres à revenu fixe	231		23	18
dont titres à revenu variable	34	(1)		8
Autres actifs financiers disponibles à la vente				
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	7 301	(320)	(52)	55

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 (ajustements positionnés dans la colonne « autres reclassements ») correspondant principalement au reclassement du niveau 2 vers niveau 3 des titres du métier de Capital investissement pour 1 121 millions d'euros (cf. note 5.6).

Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 73.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2014
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	
491	(1 484)	(20)	506	(638)		(2)	3 315
491	(1 220)	(20)	130	11		26	444
	(264)			(649)		(28)	2 494
	(36)			64			1 353
	2			1			8
	(230)			60		6	1 000
				(774)		(34)	133
			376				376
1 899	(1 409)	(66)	553	799		245	3 885
264	(113)	(1)	553	25		2	1 290
60	(136)	(65)		(3)		19	996
1 575	(1 160)			777		224	1 600
760	(130)	(153)	2 035	14	(35)	4	3 750
32	(116)	(153)		7	(35)	2	955
728	(14)		2 007	7		2	2 775
710	(4)		1 931	2			2 618
18	(10)		76	5		2	158
			28				20
3 150	(3 023)	(239)	3 094	175	(35)	247	10 950

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2013 *
Achats/Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	
162	(3 139)	(128)	723	730		(19)	3 267
161	(3 015)	(116)	100	(15)		(15)	928
1	(124)	(12)	623	745		(4)	2 337
	15		21	733			772
	(3)			11			17
1	(135)	(12)		1		(4)	948
			602				602
551	(602)	(7)	175	1 121		(20)	2 134
	(363)	(7)	175				516
				1 121			1 121
551	(239)					(20)	497
77	(352)	(26)	251	105	(17)	(3)	1 163
62	(103)	(1)	240	105	(17)	(2)	1 098
15	(249)	(25)	11			(1)	65
	(246)	(25)					1
15	(3)		11			(1)	64
790	(4 093)	(161)	1 149	1 956	(17)	(42)	6 563

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2014. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'une variation « normée ⁽¹⁾ » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 8,7 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire :

- de 1 % (à la hausse ou à la baisse) du taux de recouvrement de la dette non sécurisée sur les dérivés non collatéralisés,

- de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqué à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups,

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 18,9 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 17,9 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres ⁽²⁾.

6.7.2 Actifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

- 31 DÉCEMBRE 2014

	De	Au 31 décembre 2014				
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		509	643	506		(20)
Titres détenus à des fins de transaction		509	643	130		(20)
dont titres à revenu fixe		509	9	130		(20)
dont titres à revenu variable			634			
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)						
dont dérivé de taux						
dont dérivé de change						
dont dérivé de crédit						
dont dérivé actions						
dont autres						
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction				376		
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option		1 232		553		(66)
Titres à la juste valeur sur option		1 232		553		(66)
dont titres à revenu fixe		1 230		553		(1)
dont titres à revenu variable		2				(65)
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option						
Instruments dérivés de couverture (actif)						
Actifs financiers disponibles à la vente		929		2 035		(153)
Titres disponibles à la vente – Titres de participation						(153)
Autres titres disponibles à la vente		929	279	2 007		
dont titres à revenu fixe		763	279	1 931		
dont titres à revenu variable		167		76		
Autres actifs financiers disponibles à la vente				28		

Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres

(2) Impact calculé avant prise en compte de la garantie BPCE

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

■ 31 DÉCEMBRE 2013

	De	Au 31 décembre 2013				
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3 ^(a)	Niveau 1	Niveau 2 ^(b)
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		59	574	723		127
Titres détenus à des fins de transaction		59	574	100		115
dont titres à revenu fixe		47	574	100		115
dont titres à revenu variable		12				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)				623		12
dont dérivé de taux				21		
dont dérivé de change						
dont dérivé de crédit						12
dont dérivé actions				602		
dont autres						
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction						
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option		693		175		7
Titres à la juste valeur sur option		693		175		7
dont titres à revenu fixe		693		175		7
dont titres à revenu variable						
Autres actifs financiers à la juste valeur sur option						
Instruments dérivés de couverture (actif)						
Actifs financiers disponibles à la vente		2 444	77	252	1	25
Titres disponibles à la vente – Titres de participation				241	1	
Autres titres disponibles à la vente		2 444	77	11		25
dont titres à revenu fixe		2 368	77			25
dont titres à revenu variable		76		11		
Autres actifs financiers disponibles à la vente						

(a) Suite au retour à la liquidité des RMBS US et RMBS européens, ces derniers ont été valorisés à partir de prix de marché au 31 décembre 2013 alors qu'ils étaient valorisés au 31 décembre 2012 selon un modèle de valorisation, sans impact significatif sur le résultat de la période.

(b) Les Spread Locks ont été transférés vers le niveau 3 de juste valeur suite à une évolution du modèle de valorisation basé sur des données propriétaires.

(c) Une opération en cours de restructuration a fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur.

Les montants des transferts correspondent à la dernière valorisation précédant le changement de niveau de juste valeur.

6.7.8 Juste valeur des actifs financiers évalués au cout amorti

■ 31 DÉCEMBRE 2014

	Au 31 décembre 2014				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
<i>(en millions d'euros)</i>					
Prêts et créances sur les établissements de crédit	71 716	72 620	0	66 969	5 651
Dont titres non cotés à revenu fixe	1 232	1 232		1 232	
Dont comptes et Prêts	55 588	56 490		51 075	5 415
Dont titres reçus en pension	7 530	7 530		7 294	236
Autres *	7 368	7 368		7 368	
Prêts et créances sur la clientèle	107 224	108 175	0	46 175	62 000
Dont titres non cotés à revenu fixe	4 571	4 672		117	4 555
Dont comptes et prêts	58 219	58 892		3 344	55 547
Dont titres reçus en pension	30 297	30 296		30 254	42
Dont Location financement	10 625	10 804		8 973	1 830
Autres *	3 512	3 512		3 486	25
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	2 763	3 378	2 840	326	213
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	181 705	184 173	2 840	113 469	67 864

* Y compris comptes courants ordinaires

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— 31 DÉCEMBRE 2013

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2013 ^(a)				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	77 600	77 785	0	73 089	4 695
Dont titres non cotés à revenu fixe	1 312	1 197	0	1 197	0
Dont comptes et Prêts	65 164	65 461	0	60 766	4 695
Dont titres reçus en pension	5 092	5 095	0	5 095	0
Autres ^(b)	6 032	6 032	0	6 032	0
Prêts et créances sur la clientèle	87 975	89 515	0	37 917	51 599
Dont titres non cotés à revenu fixe	2 851	2 827	0	2 659	168
Dont comptes et prêts	54 732	55 864	0	6 955	48 909
Dont titres reçus en pension	16 179	16 181	0	14 400	1 781
Dont Location financement	10 845	11 275	0	10 534	741
Autres ^(b)	3 369	3 369	0	3 369	0
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	3 025	3 480	3 029	452	0
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	168 600	170 781	3 029	111 458	56 294

(a) Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013

(b) Y compris comptes courants ordinaires

6.8 Actifs et Passifs d'impôts différés

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Principales sources d'impôts différés *		
GIE fiscaux	(8)	(11)
Réserves latentes de crédit-bail	(555)	(505)
Annulation provision d'égalisation	(403)	(570)
Juste valeur sur instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(229)	(127)
Juste valeur activité du Capital investissement	(134)	(129)
Provisions pour passifs sociaux	560	509
Autres provisions non déduites	1 548	1 737
Charges à payer non déduites (rémunérations différées...)	118	102
Plus-values latentes sur OPCVM	17	17
Déficits ordinaires et assimilés	8 500	8 835
Risque de crédit propre sur émissions	89	(126)
Autres décalages temporels	519	675
TOTAL DES SOURCES BRUTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	10 022	10 407
Sources d'impôts différés actifs non retenues par prudence	(2 139)	(1 799)
TOTAL DES SOURCES NETTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	7 883	8 608
Impôt différé total comptabilisé	2 825	2 993
dont :		
impôt différé actif	3 000	3 139
impôt différé passif	(176)	(146)

* Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif

La variation des impôts différés, portant sur des éléments dont la variation est inscrite directement en réserves, est présentée dans l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. Le montant au 31 décembre 2014 est de -21 millions d'euros contre -98 millions d'euros au 31 décembre 2013. Les autres variations d'impôts différés de la période sont inscrites en compte de résultat.

Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France	1 562	1 577	Illimitée	10 ans
États-Unis	585	652	20 ans	10 ans
Royaume Uni	95	177	Illimitée	10 ans
Autres	12	9		
TOTAL DES SOURCES BRUTES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	2 254	2 415		

6.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

6.9.1 Autres actifs et passifs divers

- ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Autres actifs et emplois divers	6.9.1.1	31 013	19 714
Comptes de régularisation (hors assurance)		2 292	2 533
Comptes de régularisation de l'assurance	6.9.3.1	9 446	8 521
TOTAL		42 752	30 768

- PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Autres passifs	6.9.1.2	28 116	17 064
Comptes de régularisation (hors assurance) *		3 092	4 395
Comptes de régularisation de l'assurance	6.9.3.2	7 981	7 511
TOTAL		39 189	28 970

* Inclut le montant non encore amorti de la marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (« Day One Profit ») pour 54 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 36 millions d'euros au 31 décembre 2013 (cf. note 6.9.2).

6.9.1.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Règlement d'opérations sur titres	247	263
Autres stocks et emplois divers	808	160
Dépôts de garantie versés	22 014	14 010
Autres débiteurs divers	7 917	5 245
Créances rattachées	27	36
TOTAL	31 013	19 714

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.9.1.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Créditeurs divers	7 010	6 429
Règlement d'opérations sur titres	310	413
Dépôts de garantie reçus	19 097	8 779
Autres	1 699	1 443
TOTAL	28 116	17 064

6.9.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

Le tableau représente la marge différée au premier jour des instruments valorisés à partir de techniques de valorisation utilisant des paramètres non observables ou des modèles non répandus relevant du niveau 3 : en début de période, en fin de période et les variations en cours de période.

La nature des instruments dont la marge est différée au premier jour est détaillée en note 5.5.

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Marge restant à amortir en début de période	35	48
Marge des nouvelles opérations	47	9
Étalement de la période	(28)	(21)
Autres variations		
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	54	35

6.9.3 Comptes de régularisation de l'assurance

6.9.3.1 Comptes de régularisation de l'assurance – Actif

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Part des réassureurs dans les provisions techniques	7 926	7 519
Créances nées d'opérations d'assurance directe	967	586
Créances nées d'opérations de réassurance	14	4
Primes restant à émettre	227	169
Frais d'acquisition reportés	309	242
Autres	2	2
TOTAL	9 446	8 521

6.9.3.2 Comptes de régularisation de l'assurance – Passif

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	306	254
Dettes nées d'opérations de réassurance	91	79
Dettes pour dépôts reçus en espèces	7 581	7 175
Autres dettes	3	3
TOTAL	7 981	7 511

6.10 Immobilisations corporelles et incorporelles, immeubles de placement

6.10.1 Évolution des immobilisations corporelles et incorporelles au cours de l'exercice

	31/12/2014			31/12/2013		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
<i>(en millions d'euros)</i>						
Immobilisations corporelles	1 544	(957)	588	1 599	(981)	618
Terrains et constructions	442	(281)	161	544	(319)	225
Autres	1 102	(675)	427	1 055	(662)	394
Immobilisations incorporelles	1 838	(1 088)	750	1 574	(899)	675
Droit au bail	52	(16)	36	55	(15)	40
Logiciels	1 374	(955)	420	1 160	(783)	377
Autres	411	(117)	294	359	(101)	258
TOTAL	3 382	(2 044)	1 338	3 173	(1 880)	1 293

	Valeur brute 01/01/2014	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2014
<i>(en millions d'euros)</i>					
Immobilisations corporelles	1 599	175	(290)	60	1 544
Terrains et constructions	544	6	(130)	22	442
Autres	1 055	168	(159)	38	1 102
Immobilisations incorporelles	1 574	168	(29)	125	1 838
Droits au bail	55	1		(4)	52
Logiciels	1 160	94	(13)	133	1 374
Autres	359	74	(17)	(5)	411
TOTAL	3 173	343	(319)	185	3 382

	Valeur brute 01/01/2013	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2013
<i>(en millions d'euros)</i>					
Immobilisations corporelles	1 664	145	(193)	(17)	1 599
Terrains et constructions	536	14	(71)	66	544
Autres	1 128	131	(121)	(83)	1 055
Immobilisations incorporelles	1 581	97	(53)	(52)	1 574
Droits au bail	60	1	(5)	(1)	55
Logiciels	1 139	43	(48)	26	1 160
Autres	382	54		(77)	359
TOTAL	3 245	243	(246)	(69)	3 173

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.10.2 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immeubles de placement						
En juste valeur *	1 060		1 060	1 049		1 049
Au coût historique	459	(229)	229	468	(244)	224
TOTAL	1 519	(229)	1 289	1 517	(244)	1 273

* Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2014, à 92,7 % de l'assiette concernée contre 94,8 % au 31 décembre 2013 (cf. note 2.6).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en notes 5.6 et 5.8, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs d'IFRS 13.

6.10.3 Juste valeur des immeubles de placement

La juste valeur des immeubles de placement est obtenue en actualisant le rendement locatif de ces biens au taux de marché.

(en millions d'euros)	31/12/2014		31/12/2013	
	Valeur nette	Juste valeur	Valeur nette	Juste valeur
Location simple	175	273	191	286
Location financement – ITNL	54	57	32	33
TOTAL	229	331	223	319

6.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au cours de l'exercice 2014, Natixis a comptabilisé des actifs à la suite de prise de possession de garanties.

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Immeubles de placement	-	3
Instruments de capitaux propres et de dettes	151	-
TOTAL	151	3

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.12 Écarts d'acquisition

- 31 DÉCEMBRE 2014

	01/01/2014	31/12/2014				
	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Reclassement et autres mouvements
<i>(en millions d'euros)</i>						
Épargne	2 141	38			162	24
Natixis Asset Management	1 962	38			162	24
Natixis Assurances	93					
Gestion privée	72					
Capital investissement pour compte de tiers	13					
Services Financiers Spécialisés	59					
Natixis Interépargne	31					
Cautions et garanties	12					
Natixis Consumer Finance	10					
Natixis Intertitres	6					
Participations Financières	355				1	
Coface	355				1	
Autres activités	98		(9)	(51)	1	(12)
TOTAL	2 653	38	(9)	(51)	164	12

- 31 DÉCEMBRE 2013

	01/01/2013	31/12/2013				
	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Reclassement et autres mouvements
<i>(en millions d'euros)</i>						
Épargne	2 205	1			(53)	(12)
Natixis Asset Management	2 023	1			(53)	(9)
Natixis Assurances	96					(3)
Gestion privée	72					
Capital investissement pour compte de tiers	13					
Services Financiers Spécialisés	59					
Natixis Interépargne	31					
Cautions et garanties	12					
Natixis Consumer Finance	10					
Natixis Intertitres	6					
Participations Financières	355					
Coface	355					
Autres activités	123		(11)	(14)		
TOTAL	2 742	1	(11)	(14)	(53)	(12)

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IAS 39 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

6.13.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Comptes ordinaires créditeurs et dettes rattachées	6 130	3 618
Comptes et emprunts	110 807	106 185
à vue	3 070	764
à terme	107 737	105 421
Valeurs données en pension		
à vue		
à terme		
Titres donnés en pension livrée	17 810	17 511
à vue	2 966	4 162
à terme	14 845	13 349
Autres dettes	29	20
Dettes rattachées	212	322
TOTAL	134 988	127 656

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 6.20.

6.13.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Comptes ordinaires créditeurs	21 085	17 355
à vue	14 668	14 121
à terme	6 417	3 234
Comptes et emprunts	14 310	29 576
à vue	9 577	15 448
à terme	4 733	14 128
Titres donnés en pension livrée	23 410	10 395
à vue	12 644	5 114
à terme	10 766	5 281
Comptes d'épargne à régime spécial	179	239
Comptes d'affacturage	1 041	1 482
Dettes rattachées	29	31
Autres	806	1 162
TOTAL	60 860	60 240

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 6.20.

6.14 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Titres de créances négociables	52 064	34 910
Emprunts obligataires	2 129	1 647
Autres dettes représentées par un titre	2 352	2 190
Dettes rattachées	39	32
TOTAL	56 583	38 779

6.15 Provisions techniques des contrats d'assurance

Afin de refléter leurs engagements envers les assurés, les entreprises d'assurance constituent des provisions techniques au passif de leur bilan, déterminées à partir de calculs statistiques.

Les provisions pour primes non acquises constatent la part (calculée prorata temporis) des primes émises au cours de l'exercice qui se rapporte à une période postérieure à la date d'inventaire.

Les provisions des contrats d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les provisions pour sinistres correspondent pour l'assurance-vie aux capitaux dus à la suite de la survenance d'un sinistre. Pour l'assurance-crédit et l'assurance dommages, elles comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique.

La provision pour participation aux bénéfices différée (PB différée) représente la quote-part des plus ou moins-values latentes des placements comptabilisées revenant potentiellement aux assurés.

Les autres provisions techniques regroupent les provisions pour aléas financiers et les provisions pour frais d'acquisition reportés.

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Provisions mathématiques	41 826	39 217
Assurance-vie	34 384	32 233
Représentatives de contrats en unités de compte	7 441	6 984
Provisions pour sinistres	2 536	1 834
Provisions pour participation aux bénéfices *	4 528	2 350
Autres provisions techniques	1 775	1 342
TOTAL	50 665	44 743

* Au 31 décembre 2014, la participation aux bénéfices différée (PB différée) passive nette s'établit à 3 411 millions d'euros contre 1 317 millions d'euros de PB différée passive au 31 décembre 2013 (cf. note 2.8).

6.16 Provisions et dépréciations**6.16.1 Synthèse des provisions et des dépréciations**

■ 31 DÉCEMBRE 2014

	01/01/2014	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres *	31/12/2014
Provisions déduites de l'actif	4 102	766	(735)	(660)	86	(32)	3 527
Provisions sur prêts et créances	2 783	613	(626)	(424)	80	(34)	2 392
Dépréciations durables sur actifs financiers disponibles à la vente	937	69	(18)	(183)	2	(1)	806
Autres dépréciations	382	84	(91)	(53)	4	3	329
Provisions de passif	1 637	292	(198)	(97)	96	105	1 835
Provisions pour risques et charges	1 447	233	(185)	(97)	95	105	1 598
Provisions pour impôt courant	191	59	(13)		1		238
TOTAL	5 739	1 058	(933)	(757)	182	73	5 362

* Dont : 104 millions d'euros de variation en 2014 des hypothèses actuarielles des engagements sociaux comptabilisés directement dans les fonds propres non recyclables.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

<i>Incidences sur le compte de résultat (en millions d'euros)</i>	<i>Dotations</i>	<i>Reprises</i>	<i>Effet net</i>
Produit Net Bancaire	(277)	325	48
Charges générales d'exploitation	(114)	180	66
Dotations aux amort. et aux prov. sur immob. incorp. et corp.	(2)	1	(1)
Résultat Brut d'exploitation	(393)	506	113
Coût du risque	(606)	1 171	565
Gains ou pertes sur autres actifs			
Résultat avant impôt	(999)	1 677	678
Impôt sur le résultat	(59)	13	(46)
RÉSULTAT NET	(1 058)	1 690	632

Les montants présentés dans les tableaux ci-dessus incluent les dépréciations des actifs détenus par les sociétés d'assurance-vie. Ils sont présentés hors effet des mouvements de provisions techniques d'assurance.

— 31 DÉCEMBRE 2013

	<i>01/01/2013</i>	<i>Augmentations</i>	<i>Reprises utilisées</i>	<i>Reprises non utilisées</i>	<i>Écarts de conversion</i>	<i>Autres</i>	<i>31/12/2013</i>
Provisions déduites de l'actif	4 448	951	(319)	(787)	(34)	(158)	4 102
Provisions sur prêts et créances	2 831	781	(252)	(403)	(26)	(148)	2 783
Dépréciations durables sur actifs financiers disponibles à la vente	1 221	86	(39)	(314)	(2)	(14)	937
Autres dépréciations	397	84	(28)	(69)	(5)	4	382
Provisions de passif	1 670	302	(118)	(112)	(28)	(77)	1 637
Provisions pour risques et charges	1 485	282	(112)	(103)	(28)	(77)	1 447
Provisions pour impôt courant	186	20	(5)	(10)	(0)		191
TOTAL	6 118	1 253	(437)	(899)	(61)	(234)	5 739

<i>Incidences sur le compte de résultat (en millions d'euros)</i>	<i>Dotations</i>	<i>Reprises</i>	<i>Effet net</i>
Produit Net Bancaire	(295)	436	144
Charges générales d'exploitation	(223)	133	(91)
Dotations aux amort. et aux prov. sur immob. incorp. et corp.	(7)	3	(4)
Résultat Brut d'exploitation	(523)	572	49
Coût du risque	(707)	749	42
Gains ou pertes sur autres actifs			
Résultat avant impôt	(1 230)	1 321	91
Impôt sur le résultat	(20)	15	(4)
RÉSULTAT NET	(1 253)	1 336	86

Les montants présentés dans le tableau ci-dessus incluent les dépréciations des actifs détenus par les sociétés d'assurance-vie. Ils sont présentés hors effet des mouvements de provisions techniques d'assurance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

6.16.2 Provisions

- 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	Notes	01/01/2014	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2014
Risques de contrepartie		606	52	(40)	(43)	84		659
Engagements de financement et de garantie		63	9	(1)	(7)	3	(4)	63
Litiges ^(a)		536	38	(39)	(32)	81	4	588
Autres provisions		8	5		(4)			9
Risques de dépréciation		29	23	(4)	(7)		7	48
Immobilisations financières		18	17	(2)	(7)		8	34
Promotion immobilière		0						0
Autres provisions		11	6	(2)			(1)	14
Engagements sociaux	12	538	88	(85)	(10)	8	98	637
Risques d'exploitation ^(b)		273	71	(57)	(37)	3		253
TOTAL		1 447	234	(186)	(97)	95	105	1 598

(a) dont 415 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2014 au titre de l'encours net Madoff

(b) dont 60 millions d'euros de provision au 31 décembre 2014 au titre du plan d'adaptation de l'emploi présenté en note 5.14

- 31 DÉCEMBRE 2013

(en millions d'euros)	Notes	01/01/2013	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2013
Risques de contrepartie		679	34	(4)	(65)	(28)	(10)	606
Engagements de financement et de garantie		92	6	(4)	(28)	(1)	(3)	63
Litiges ^(a)		575	26		(35)	(27)	(3)	536
Autres provisions		12	2	(0)	(2)	0	(4)	8
Risques de dépréciation		38	11	(2)	(8)	(0)	(9)	29
Immobilisations financières		25	6		(7)	(0)	(8)	18
Promotion immobilière		0						0
Autres provisions		12	5	(2)	(1)		(3)	11
Engagements sociaux	12	597	97	(81)	(23)	2	(54)	538
Risques d'exploitation ^(b)		171	140	(26)	(6)	(2)	(3)	273
TOTAL		1 485	282	(112)	(103)	(28)	(76)	1 447

(a) dont 351 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2013 au titre de l'encours net Madoff

(b) dont 90,6 millions d'euros de provision au 31 décembre 2013 au titre du plan d'adaptation de l'emploi présenté en note 5.14

6.17 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendrait qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres super subordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Dettes subordonnées à durée déterminée *	3 694	3 011
Dettes subordonnées à durée indéterminée	261	10
Dettes rattachées	53	55
TOTAL	4 008	3 076

* Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non respect d'un ratio financier.

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnées à durée indéterminée sont communiquées dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres »

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice

(en millions d'euros)	31/12/2013	Émissions ^(a)	Remboursements ^(b)	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre ^(c)	Autres ^(d)	31/12/2014
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 011	1 375	(772)	0	3	77	3 694
Titres subordonnés	1 893		(721)	0	3	77	1 252
Emprunts subordonnés	1 118	1 375	(51)				2 441
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	10	251			40	(40)	261
Titres super subordonnés							
Titres subordonnés	10						10
Emprunts subordonnés		251			40	(40)	251
TOTAL	3 021	1 626	(772)	0	43	37	3 955

Ce tableau ne prend pas en compte :

- les actions de préférence,
- les dettes rattachées.

(a) Au cours de l'exercice 2014 les émissions suivantes ont été réalisées :

- L'émission en mars 2014 de +375 millions d'euros (pour un nominal de 380 millions d'euros) de titres subordonnés à terme de maturité 10 ans (échéance mars 2024) par Coface ;
- La mise en place en juin 2014 de deux emprunts subordonnés, intégralement souscrits par BPCE, de montants respectifs 900 millions d'euros à échéance juin 2026 et 100 millions d'euros à échéance juin 2024 ;
- Émission publique de Natixis Assurances pour 251 millions d'euros.

(b) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent :

- Le remboursement par anticipation d'un titre subordonné à terme d'un nominal de 300 millions de dollars, émis en décembre 2006 et de maturité initiale janvier 2019 ;
- Le remboursement d'un titre subordonné à terme de nominal 500 millions d'euros et de maturité initiale mai 2019 ;
- L'arrivée à maturité d'un titre émis par Versailles pour 4,5 millions de dollars ;
- L'arrivée à maturité de titres souscrits par BPCE (-41 millions d'euros) et de titres émis par Natixis Financement (-8 millions d'euros) enfin le remboursement par ABP Vie d'un emprunt subordonné pour 2 millions d'euros.

(c) Les variations de périmètre concernent l'entrée dans le périmètre de consolidation de BPCE Assurances ainsi que du conduit Versailles impliquant des impacts respectifs de +40,5 millions d'euros et +4,5 millions de dollars.

(d) Les autres variations concernent :

- la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture (+15,3 millions d'euros) ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire (+53,3 millions d'euros) ;
- Une diminution de 40,5 millions d'euros résultant de la reprise par Natixis Assurances d'une dette subordonnée émise par BPCE.

(en millions d'euros)	31/12/2012	Émissions	Remboursements	Écarts de conversion	Autres	31/12/2013
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	4 088		(1 079)	(10)	12	3 011
Titres subordonnés	2 856		(922)	(10)	(31)	1 893
Emprunts subordonnés	1 232		(158)		43	1 118
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	53				(43)	10
Titres super subordonnés						
Titres subordonnés	53				(43)	10
Emprunts subordonnés						
TOTAL	4 141		(1 079)	(10)	(31)	3 021

6.18 Mesures de soutien de l'État

Les moyens de financement dont Natixis avait bénéficié de façon indirecte, via son principal actionnaire BPCE dans le cadre du plan de soutien au secteur financier approuvé par la Commission européenne sont décrits en note 5.17.

Ces crédits, d'un montant de 840 millions d'euros au 31 décembre 2013, ont été remboursés en totalité au cours de l'exercice 2014.

6.19 Juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Le tableau ci-dessous présente la juste valeur de l'ensemble des passifs financiers comptabilisés ou non en juste valeur au bilan.

La juste valeur des passifs financiers évalués en juste valeur au bilan est ventilée suivant la hiérarchie des paramètres utilisés pour valoriser les actifs décrits en note 5.6.

	Au 31 décembre 2014				Au 31 décembre 2013			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2 *	Niveau 3 *
<i>Passifs (en millions d'euros)</i>								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	123 686	38 541	82 891	2 254	105 698	42 742	61 307	1 649
Titres émis à des fins de transaction	38 628	37 019	1 598	10	41 294	40 615	679	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	84 123	1 522	80 357	2 244	63 337	2 127	59 561	1 649
<i>Dont dérivés de taux</i>	52 469	30	50 842	1 597	44 080	15	43 029	1 035
<i>Dont dérivés de change</i>	21 927	7	21 911	9	12 401		12 350	51
<i>Dont dérivés de crédit</i>	2 565		2 039	526	2 767		2 241	526
<i>Dont dérivés actions</i>	5 761	908	4 741	113	3 074	1 885	1 150	38
<i>Dont autres</i>	1 401	577	824		1 016	226	789	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	936		936		1 067		1 067	
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	96 936		96 922	14	80 351		80 351	
Titres émis à la juste valeur sur option	13 637		13 637		11 364		11 364	
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	83 300		83 286	14	68 987		68 987	
Instruments dérivés de couverture (passif)	735		735		532		532	
<i>Dont dérivés de taux</i>	735		735		528		528	
<i>Dont dérivés de change</i>					3		3	
<i>Dont dérivés de crédit</i>	0		0		1		1	
TOTAL	221 358	38 541	180 548	2 269	186 580	42 742	142 189	1 649

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.19.1 Passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

— 31 DÉCEMBRE 2014

en millions d'euros	Ouverture niveau 3 01/01/2014 *	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	1 649	558	112	
Titres émis à des fins de transaction				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 649	558	112	
Dont dérivés de taux	1 035	397	70	
Dont dérivés de change	51	(18)		
Dont dérivés de crédit	526	115	32	
Dont dérivés actions	38	64	10	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option				
Titres émis à la juste valeur sur option				
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option				
Instruments dérivés de couverture				
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	1 649	558	112	

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013

— 31 DÉCEMBRE 2013

en millions d'euros	Ouverture niveau 3 01/01/2013	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction	786	13	(100)	
Titres émis à des fins de transaction				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	786	13	(100)	
Dont dérivés de taux		(11)	(22)	
Dont dérivés de change		(20)		
Dont dérivés de crédit	745	48	(75)	
Dont dérivés actions	41	(4)	(3)	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option				
Titres émis à la juste valeur sur option				
Autres passifs financiers à la juste valeur sur option				
Instruments dérivés de couverture				
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	786	13	(100)	

* Montant ajusté par rapport aux états financiers du 31 décembre 2013 (ajustements positionnés dans la colonne « autres reclassements »).

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2014	
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change		
	(204)			131			8	2 254
				10				10
	(204)			121			8	2 244
	(101)			196				1 597
	(1)			(23)				9
	(87)			(68)			8	526
	(15)			16				113
				14				14
				14				14
	(204)			145			8	2 269

5

Transactions de la période		Reclassements de la période						
Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements *	Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2013 *	
	(260)	(28)	298	944		(3)	1 650	
	(260)	(28)	298	944		(3)	1 650	
	(59)	(15)	289	768			950	
	(9)			80			51	
	(192)	(13)	9	91		(3)	610	
				5			39	
	</							

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

6.19.2 Passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau opérés au cours des exercices 2013 et 2014 ne présentent pas de montants significatifs.

6.20 Juste valeur des passifs financiers évalués au coût amorti

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2014				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	134 988	135 616	-	127 410	8 206
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>110 850</i>	<i>111 474</i>		<i>104 600</i>	<i>6 874</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>17 812</i>	<i>17 817</i>		<i>16 485</i>	<i>1 332</i>
<i>Autres *</i>	<i>6 326</i>	<i>6 326</i>		<i>6 326</i>	<i>0</i>
Dettes envers la clientèle	60 860	60 879	-	54 191	6 688
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>20 751</i>	<i>20 770</i>		<i>15 351</i>	<i>5 419</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>23 414</i>	<i>23 414</i>		<i>22 145</i>	<i>1 269</i>
<i>Autres *</i>	<i>16 695</i>	<i>16 695</i>		<i>16 695</i>	
Dettes représentées par un titre	56 583	56 587		23 719	32 868
Dettes subordonnées	4 008	4 089		3 452	638
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	256 440	257 172	-	208 772	48 400

* Y compris comptes courants ordinaires

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- 31 DÉCEMBRE 2013

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2013				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	127 657	127 959		120 725	7 234
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>106 469</i>	<i>106 710</i>		<i>99 476</i>	<i>7 234</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>17 514</i>	<i>17 576</i>		<i>17 576</i>	
<i>Autres *</i>	<i>3 673</i>	<i>3 673</i>		<i>3 673</i>	
Dettes envers la clientèle	60 240	60 390		41 179	19 212
<i>Dont comptes et emprunts</i>	<i>32 836</i>	<i>32 836</i>		<i>15 447</i>	<i>17 389</i>
<i>Dont titres donnés en pension</i>	<i>10 398</i>	<i>10 549</i>		<i>8 726</i>	<i>1 823</i>
<i>Autres *</i>	<i>17 005</i>	<i>17 005</i>		<i>17 005</i>	
Dettes représentées par un titre	38 779	38 768	243	27 428	11 097
Dettes subordonnées	3 076	3 153		3 153	
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	229 751	230 270	243	192 485	37 542

* Y compris comptes courants ordinaires

6.21 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou

non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2014						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
<i>Emploi (en milliards d'euros)</i>							
Caisse, banques centrales	57						57
Actifs à la juste valeur par résultat – hors dérivés de transaction	38	11	22	11	3	84	169
Instruments dérivés hors couverture						86	86
Instruments dérivés de couverture						0	0
Actifs disponibles à la vente	2	2	3	9	22	7	45
Prêts et créances sur les établissements de crédit	14	3	41	5	8	1	72
Prêts et créances sur la clientèle	38	11	9	30	16	3	107
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux							
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0	0	0	1	1		3
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	150	26	75	56	50	180	538

	31/12/2014						Total
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	
<i>Ressources (en milliards d'euros)</i>							
Banques Centrales							
Autres passifs financiers à la juste valeur par résultat	42	27	11	8	9	40	136
Instruments dérivés de transaction						84	84
Instruments dérivés de couverture						1	1
Dettes envers les établissements de crédit	38	32	33	26	6	0	135
Dettes envers la clientèle	51	4	2	2	1	0	61
Dettes représentées par un titre	11	18	23	3	1	0	57
Dettes subordonnées	0		0	1	2	0	4
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	142	82	68	41	19	125	478
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	33	4	6	28	6		77
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	1	2	5	8	8		23

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

31/12/2013						
Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
35	6					41
29	14	17	9	14	73	155
					64	64
					2	2
2	1	4	8	19	7	41
25	9	27	7	10	0	78
19	10	10	28	18	4	88
			2	1		3
109	40	57	53	62	148	470

31/12/2013						
Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
44	16	9	4	7	43	123
					63	63
					1	1
27	28	36	28	8		128
48	4	3	3	2		60
5	16	14	3	1		39
		0	2	1		3
124	64	62	39	20	107	416
39	5	6	28	5		82
1	2	4	11	7		25

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 7 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

7.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilés » enregistrent les intérêts des titres à revenus fixes comptabilisés dans la catégorie actifs disponibles à la vente, les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Ils enregistrent également les intérêts sur les titres détenus jusqu'à l'échéance.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du taux d'intérêt effectif (TIE).

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Banque Centrale	147		147	99		99
Intérêts sur titres	1 104	(320)	784	1 123	(495)	628
Prêts et créances	3 329	(1 491)	1 838	3 549	(1 423)	2 126
Sur les établissements de crédit	789	(1 079)	(290)	802	(996)	(194)
Sur la clientèle	2 130	(379)	1 751	2 336	(402)	1 934
Location financement	410	(33)	377	411	(25)	386
Dettes subordonnées		(119)	(119)		(133)	(133)
Autres			0	1		1
Instruments de couverture	291	(621)	(330)	350	(688)	(338)
Intérêts sur créances dépréciées y compris créances restructurées	13		13	16		16
TOTAL	4 884	(2 551)	2 333	5 138	(2 739)	2 399

7.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les commissions rémunérant une prestation de service immédiate, telles que les commissions d'apporteur d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation ; celles perçues dans le cadre d'une prestation de service continu, telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion, sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations avec les établissements de crédit	4	(29)	(25)	7	(28)	(21)
Opérations avec la clientèle	620	(6)	614	449	(16)	433
Opérations sur titres	137	(113)	24	129	(110)	19
Opérations sur moyens de paiement	360	(57)	303	360	(65)	295
Prestations de services financiers	331	(588)	(257)	393	(621)	(228)
Opérations de fiducie	2 476		2 476	2 113		2 113
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés *	202	(119)	83	208	(208)	1
Autres	345	(744)	(399)	384	(637)	(253)
TOTAL	4 475	(1 656)	2 819	4 045	(1 685)	2 360

* La prime, dont le montant s'élève à 86 millions d'euros au 31 décembre 2014, versée à BPCE au titre de la garantie des actifs de l'ex-canton GAPC, classés en « Prêts et créances » et en « Actifs disponibles à la vente » est comptabilisée en charges au prorata des reprises de provisions et des étallements de décrets de reclassement intervenus sur la période pour ces actifs.

La charge d'étallement de la prime au 31 décembre 2014 est de 27 millions d'euros (135 millions d'euros en 2013) se décomposant en 21 millions d'euros comptabilisés en PNB sur la ligne « Commissions sur engagement de garantie » (117 millions d'euros en 2013) et 6 millions d'euros comptabilisés en « Coût du risque » (19 millions d'euros en 2013).

7.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur actifs/passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction ou juste valeur sur option, y compris les intérêts générés par ces instruments.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	1 463	1 603
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	1 240	1 196
dont Dérivés hors couverture	(60)	(1 819)
Gains et pertes nets sur les autres actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option ^(a)	73	693
Autres	150	(286)
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	15	40
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	23	52
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(8)	(12)
Variation de la couverture de juste valeur	45	28
Variation de l'élément couvert	(53)	(40)
TOTAL	1 478	1 643

(a) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

- La valorisation des CDO d'ABS à composante subprime non couverts (cf. note 5.6), qui a conduit à la constatation d'un produit de 10 millions d'euros en 2014 (hors effet de la garantie BPCE), contre un produit de 12 millions d'euros au 31 décembre 2013. À noter que dans le cadre de la clôture de l'exercice 2014, des opérations de CDO d'ABS à composante subprime ont fait l'objet d'une cession au 1^{er} semestre 2014 sans impact significatif sur le compte de résultat (cf. partie 3.11 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ») ;
- Les réflexions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 5.6), qui conduisent à une diminution du stock de réflexion de 102 millions d'euros au cours de l'exercice 2014, contre un produit de 149 millions d'euros en 2013, (hors impact change et effet de la garantie BPCE) portant le stock total de réflexion à 103 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 197 millions d'euros au 31 décembre 2013 ;
- Une reprise de 27,1 millions d'euros au 31 décembre 2014 de la provision sur base de portefeuille constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Crédit Derivatives Product Companies) portant le stock à 11 millions d'euros. Au 31 décembre 2013, une reprise de 19,3 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à 34,7 millions d'euros.

À noter que les réflexions sur les dérivés de crédit conclus avec les CDPC ont fait l'objet d'une reprise en totalité au 31 décembre 2013 sans impact significatif sur le résultat ;

- Une diminution au 31 décembre 2014 de 6,5 millions d'euros du stock de décote sur les parts de fonds, constitué en 2009 sur la base des prix de vente observés sur le marché secondaire portant le stock de provision à 13,1 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 19,6 millions d'euros au 31 décembre 2013 ;

- Au 31 décembre 2014, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de 22,6 millions d'euros contre 81,2 millions au 31 décembre 2013. Par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de - 85,6 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre - 10,8 millions d'euros au 31 décembre 2013. Ces ajustements intègrent l'effet net en CVA et DVA d'affinements d'estimation conduits au cours de l'exercice 2014 dont les principaux ont trait à l'extension du recours aux paramètres de marché pour - 25,2 millions d'euros, ainsi que l'extension du périmètre de calcul des ajustements pour - 6,6 millions d'euros.

L'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de - 81,5 millions d'euros au 31 décembre 2014.

(b) Les gains et pertes nets comprennent notamment la valorisation du spread émetteur sur les émissions de Natixis classées dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option qui a eu une incidence négative de 214,9 millions d'euros sur le résultat de l'exercice contre une charge de 197 millions d'euros l'exercice précédent.

7.4 Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente

Les gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des actifs financiers comptabilisés au coût amorti ;
- les pertes de valeur (dépréciation durable) et les dividendes sur les titres à revenu variable classés dans les « Actifs financiers disponibles à la vente ».

Les pertes de valeur des titres à revenu fixe classés dans les « Actifs disponibles à la vente » sont, quant à elles, comptabilisées en « coût du risque ».

Ce poste enregistre également les décotes de marché des encours de syndication. Les encours dont la date de syndication était dépassée au 31 décembre 2014 ont en effet fait l'objet d'une analyse sur base individuelle afin de prendre en compte dans le résultat les éventuelles décotes de marché observées à la date de clôture.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Dividendes	172	172
Résultats de cession	438	360
Pertes de valeur des titres à revenu variable	(62)	(82)
Décotes sur crédits syndiqués	(4)	8
TOTAL	543	458

Natixis a réalisé au cours du 1^{er} semestre 2014 la cession de l'intégralité de sa participation dans Lazard (5,4 % du capital total de Lazard). Un produit correspondant à la plus-value de cession s'élevant à 99,3 millions d'euros a été reconnu en compte de résultat de l'exercice 2014.

7.5 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires sur la location financement et les produits et charges sur les immeubles de placement.

Ce poste comprend également les charges et produits liés à l'activité d'assurance et notamment, les primes reçues de l'assurance-vie, les charges de prestation et les dotations et reprises de provisions techniques des contrats d'assurance.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014			31/12/2013		
		Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location financement	75.1	239	(233)	6	245	(242)	3
Immeubles de placement		104	(39)	65	105	(31)	74
Sous total activités immobilières		343	(272)	71	350	(272)	78
Dotations/reprises nettes de provisions techniques sur contrats d'assurance			(2 212)	(2 212)		(1 519)	(1 519)
Autres charges et produits d'assurance	75.2	5 563	(3 240)	2 323	4 254	(3 120)	1 135
Sous total assurance		5 563	(5 452)	112	4 254	(4 639)	(384)
Opérations de location simple		75	(55)	20	89	(67)	21
Autres produits et charges accessoires	75.3	480	(346)	134	638	(364)	274
TOTAL		6 461	(6 125)	337	5 331	(5 342)	(11)

7.5.1 Opérations de location financement

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Résultat de cession		(33)	(33)		(25)	(25)
Dépréciations		1	1		(28)	(28)
Autres produits et charges accessoires	239	(200)	38	245	(189)	56
TOTAL	239	(233)	6	245	(242)	3

7.5.2 Autres produits et charges d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Primes reçues sur l'activité d'assurance-vie	3 394	2 867
Primes reçues sur l'activité de prévoyance	952	298
Primes reçues sur l'activité d'assurance-crédit	1 066	983
Charges de prestations	(3 177)	(3 075)
Autres produits nets	88	62
TOTAL	2 323	1 135

7.5.3 Autres produits et charges accessoires

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Prestations des services informatiques	17	16
Prestations de crédit management	120	221
Autres activités diverses	(3)	38
TOTAL	134	274

7.6 Charges générales d'exploitation

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 11.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2014	31/12/2013
Frais de personnel	12.2		
Salaires et traitements ^(a)		(2 247)	(2 097)
dont paiements en actions		(52)	(53)
Avantages de retraite et autres	12.2.2 & 12.2.3	(210)	(186)
Charges sociales		(556)	(532)
Intéressement et participation		(146)	(125)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(132)	(129)
Autres ^(b)		3	(108)
Total Frais de personnel		(3 288)	(3 177)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes		(176)	(168)
Services extérieurs		(1 678)	(1 559)
Autres		(72)	(82)
Total Autres charges d'exploitation		(1 926)	(1 807)
TOTAL		(5 213)	(4 985)

(a) Dont 6,6 millions d'euros au titre du Crédit d'impôt Compétitivité Emploi contre 5,3 millions d'euros au 31 décembre 2013.

(b) Dont 30,6 millions d'euros de reprise de provision, dont 10,6 millions non utilisée, au titre du plan d'adaptation de l'emploi contre une dotation de 90,6 millions d'euros au 31 décembre 2013.

7.7 Coût du risque

Ce poste enregistre principalement la charge du risque sur les opérations de crédit : les dotations nettes de reprises de provisions, individuelles et collectives, les créances passées en perte sur l'exercice et les récupérations sur les créances amorties.

Sont également enregistrées dans ce poste les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaut avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

La ligne « Dépréciations sur créances individuelles » comprend les dépréciations des titres classés en « Prêts et Créances » (y compris ceux reclassés dans les conditions de l'amendement du 13 octobre 2006) ainsi que celles des titres à revenus fixes classés en actifs financiers disponibles à la vente.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2014					31/12/2013				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net
Provisions pour risques et charges	(53)	82	0	0	29	(34)	65			31
Engagement par signature	(9)	7			(2)	(6)	28			22
Autres	(44)	75			31	(29)	37			9
Dépréciation des actifs financiers	(628)	332	(78)	43	(331)	(689)	365	(66)	31	(359)
Coût du risque	(681)	414	(78)	43	(302)	(723)	430	(66)	31	(328)
dont										
Reprises de dépréciations sans objet		414					430			
Reprises de dépréciations utilisées		757					319			
sous-total reprises :		1 171					749			
Pertes couvertes par provisions		(757)					(319)			
total reprises nettes :		414					430			

7.8 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	TOTAL	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	TOTAL
Résultat net de cession	(13)	91	78	144	16	160
TOTAL	(13)	91	78	144	16	160

Le résultat de cession de l'exercice correspond principalement à la cession d'un ensemble immobilier dont la plus-value de cession s'élève à 92,2 millions d'euros au 31 décembre 2014.

7.9 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
+ Résultat net- Part du groupe	1 138	884
+ Résultat net- Part des minoritaires	76	(1)
+ Impôt de l'exercice	624	568
+ Résultat des activités arrêtées		
+ Dépréciations des écarts d'acquisition	51	14
- Quote-part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(40)	(21)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	1 849	1 444
+/- Différences permanentes ^(a)	(211)	(83)
= Résultat fiscal consolidé	1 638	1 361
x Taux d'impôt théorique	33,33 %	33,33 %
= Impôt théorique	(546)	(454)
+ Contributions et impôt forfaitaire annuel	(17)	(29)
+ Impôt au taux réduit		
+ Déficits de l'exercice limités par prudence	(11)	(28)
+ Effets de l'intégration fiscale	22	32
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	11	(27)
+ Redressements fiscaux	(52)	(14)
+ Crédits d'impôt	29	28
+ Effet de la cession des CCI ^(b)		(34)
+ Impôt sur exercices antérieurs ^{(c) (d)}	(89)	(92)
+ Autres éléments ^(d)	29	50
= Charge d'impôt de l'exercice	(624)	(568)
dont : impôt exigible	(394)	(598)
impôt différé	(230)	30

(a) Les principales différences permanentes sont constituées des plus-values taxées au régime du long terme, des résultats exonérés des filiales étrangères situées au Luxembourg, en Belgique et aux États-Unis et de l'amortissement fiscal du goodwill aux États-Unis.

(b) Dont : 8 millions d'euros de taxe sur les dividendes constatés en 2014. La taxe sur les dividendes versée sur l'exercice 2013 figure sur la ligne « effet de la cession des CCI » pour un montant de 32 millions d'euros.

(c) Dont : - 18 millions d'euros de dépréciation de déficit antérieur sur le groupe d'intégration fiscale France (- 118 millions d'euros au 31 décembre 2013) et - 80 millions d'euros de dépréciation de déficit antérieur constatée sur la succursale de Londres (pas de dépréciation constatée sur 2013).

(d) Dont : 76 millions d'euros d'économies d'impôt résultant de l'imputation de déficits antérieurs non activés sur le bénéfice de l'exercice 2014 (108 millions d'euros au 31 décembre 2013).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

NOTE 8

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS
DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

8.1 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

(en millions d'euros)	Mouvement de la période 2014	Mouvement de la période 2013
Ecarts de revalorisation des régimes à prestations définies		
Autres mouvements	(104)	70
Éléments non recyclables en résultat	(104)	70
Ecarts de conversion	601	(304)
Reclassement vers le résultat	(0)	(2)
Autres mouvements	601	(302)
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	422	328
Reclassement vers le résultat	(146)	4
Autres mouvements	568	325
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(247)	208
Reclassement vers le résultat	146	155
Autres mouvements	(393)	53
Éléments recyclables en résultat	776	232
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence nette d'impôts	13	830
Reclassement vers le résultat	1	831
Autres mouvements	12	
Impôts	(21)	(89)
TOTAL	664	1 043

8.2 Détails de l'impôt sur les gains et pertes comptabilisés en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	601		601	(304)		(304)
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	422	(66)	356	328	(1)	328
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(247)	8	(240)	208	(63)	145
Éléments imputés à titre définitif dans les autres éléments du résultat global	(104)	37	(67)	70	(26)	44
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	18	(5)	13	839	(9)	830
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	691	(27)	664	1 141	(98)	1 043

NOTE 9 INFORMATION SECTORIELLE

En 2012, compte tenu des contraintes réglementaires et d'un environnement économique demeurant incertain, Natixis a poursuivi sa politique de transformation. En particulier, s'agissant de la Banque de Financement et d'Investissement, son organisation a été adaptée afin de placer la relation client au cœur du développement et le pôle renommé en conséquence Banque de Grande Clientèle.

L'organisation est regroupée autour de trois métiers cœur :

- **La Banque de Grande Clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits ;
- **Le pôle Épargne**, qui comprend la gestion d'actifs, l'assurance, la banque privée et le métier de Capital investissement pour compte de tiers issu de la scission de Natixis Private Equity en 2010 ;
- **Les Services Financiers Spécialisés**, qui regroupent les métiers de l'Affacturage, du Crédit-bail, du Crédit à la consommation, des Cautions et garanties, du Financement du cinéma, de l'Ingénierie sociale, des Paiements et des Titres. Ces services s'inscrivent au cœur du développement de la banque de détail du Groupe BPCE.

Cette organisation a été confirmée dans le cadre du Plan Stratégique 2014-2017 de Natixis dénommé « **New Frontier** ».

Les activités de Coface, de Corporate Data Solutions, de Capital investissement (activité pour compte propre et quote-part dans les fonds sponsorisés), **de Natixis Algérie et de la succursale de Ho-Chi-Minh** sont gérées comme des participations financières en raison des moindres synergies qu'elles présentent avec les autres métiers de Natixis.

En 2011, les activités de **Coface** ont été recentrées sur ses métiers cœur (assurance-crédit et affacturage en Allemagne et Pologne), regroupés sous le périmètre **Coface**.

Les activités non stratégiques issues de Coface (activités de services principalement) ont été regroupées sous le périmètre **Corporate Data Solutions** et sont désormais pilotées directement par Natixis au sein de la Direction financière.

C'est sur la base de cette organisation que la Direction générale suit le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue sa gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

9.1 Banque de Grande Clientèle

La Banque de Grande Clientèle conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public en leur proposant une gamme diversifiée de solutions de financement sur mesure et un accès aux marchés de capitaux.

L'expertise et la technicité de ses équipes, associées à une recherche reconnue et régulièrement primée, permettent à Natixis de concevoir des solutions adaptées aux besoins de ses clients et intégrant les dernières évolutions des marchés.

Elle est structurée en deux sous-pôles aux objectifs complémentaires :

- **La Direction « Relations clients et conseils »** qui a pour missions de développer les relations avec les clients et de contribuer au renforcement des synergies entre les métiers de Natixis. Elle regroupe le conseil en fusions-acquisitions, le Primaire actions, les Financements classiques ainsi que le Coverage. Celui-ci, en partenariat avec l'ensemble des métiers de Natixis, conçoit des solutions innovantes et sur mesure, adaptées aux besoins spécifiques de chacun de ses clients, allant des financements classiques aux montages les plus sophistiqués ;
- **La Direction « Financement et solutions de marché »**, qui réunit :
 - les « Solutions de marché » qui regroupent les lignes métiers Actions, Taux, Crédit, Change, Matières premières et « Global structured Credit and Solutions » ;
 - les « Financements structurés » qui originent et développent les financements d'avions, d'exportations et d'infrastructures, de l'énergie et des matières premières, les financements stratégiques et d'acquisition, les financements immobiliers et l'Equity Linked Finance ;
 - « Global transaction banking », qui a en charge le développement de l'offre de flux et de Trade Finance ;
 - la « Gestion du portefeuille de financements », qui a en charge l'optimisation du portefeuille de financements. Ce département est un maillon essentiel du modèle Originate to Distribute ;
 - le pilotage des plateformes internationales, en ligne avec les objectifs généraux de la banque : Amériques, Asie-Pacifique et EMEA (Europe hors France, Moyen-Orient, Afrique).

5

9.2 Services Financiers Spécialisés

Ce pôle rassemble un ensemble d'activités de service dédiées principalement aux réseaux des Caisses d'Épargne et des Banques Populaires ainsi qu'aux clients de Natixis :

- **Affacturage** : ce métier apporte des solutions aux entreprises pour la gestion de leur poste clients (financement, assurance, recouvrement). Natixis Factor utilise les réseaux des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne qui assurent une part importante du flux d'affaires ;
- **Cautions et garanties financières** : cette ligne de métier est exercée par la Compagnie Européenne de Garanties et Cautions (CEGC). Ce métier regroupe principalement : des cautions sur les crédits immobiliers aux particuliers et professionnels octroyés par le réseau des Caisses d'Épargne et plus récemment par le réseau des Banques Populaires, des garanties légales, des cautions financières ;
- **Crédits à la consommation** : la ligne de métiers de crédits à la consommation regroupe au sein de Natixis des activités larges sur la chaîne de valeur des prêts revolving (marketing, octroi, gestion administrative, recouvrement amiable...) et des activités de gestion administrative de prêts personnels. Ces activités sont exercées au travers de Natixis Financement, qui gère les encours revolving des réseaux du Groupe BPCE et assure la gestion des prêts personnels des Caisses d'Épargne et son extension au périmètre des Banques Populaires ;

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

- **Crédit-bail** : cette ligne de métier apporte des solutions de financement pour des actifs mobiliers ou immobiliers sous forme de crédit-bail ou de location longue durée ;
- **Ingénierie sociale** : ce métier propose une offre complète pour l'ingénierie sociale des entreprises, autour de la gestion de leur Épargne salariale (tenue de comptes salariés, gestion administrative et comptable des fonds...) et des titres de services ;
- **Titres** : ce métier offre des prestations de back-office et de middle-office sur la conservation Titres Retail (tenue de comptes, sous-traitance back-office titres, service bureau, contrôle dépositaire...) pour les réseaux de BPCE et pour des clients externes ;
- **Paiements** : ce métier met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements : monétique, émission et recouvrement des transferts électroniques de masse, traitement des chèques ;
- **Financement du cinéma** : cette ligne de métier est opérée au travers de la filiale Cotinoré, établissement spécialisé dans le crédit structuré aux activités cinématographiques et audiovisuelles en France et en Europe

9.3 Épargne

- **Gestion d'actifs** : les activités de gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Global Asset Management. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions support du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de celles-ci bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW ou Natixis Asset Management.

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour de la plateforme NGAM Distribution, ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion, notamment en direction des clientèles groupe, permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Pour sa part, la distribution auprès des réseaux-actionnaires reste assurée en France par les sociétés de gestion ;

- **Assurances** : Natixis Assurances est un holding regroupant diverses filiales opérationnelles d'assurance. En mars 2014, conformément au plan de développement du modèle bancassurance, Natixis Assurances a réalisé l'acquisition de la filiale d'assurance dommage et prévoyance BPCE Assurances. Elle propose une gamme complète de produits en assurance-vie individuelle et collective, en prévoyance et en assurance dommages aux biens. Son offre, diversifiée et modulable, s'adresse aux particuliers, aux professionnels, aux agriculteurs, aux entreprises et aux associations ;
- **Banque Privée** : cette ligne de métier couvre les activités de gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale et une offre de services à destination des Conseillers en Gestion de Patrimoine Indépendants (CGPI). La Banque Privée 1818, issue de la fusion entre Banque Privée Saint Dominique (BPSD) et La

Compagnie 1818, prend une place notable sur le marché français. La banque développe sa clientèle essentiellement à partir de la clientèle des Caisses d'Épargne, des Banques Populaires et complétées par celle de Natixis. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM ;

- **Capital investissement pour compte de tiers** : depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Global Asset Management et un véhicule de sponsoring a été mis en place pour effectuer le suivi des engagements de Natixis dans les fonds. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées. Ce métier couvre les segments d'activité du private equity pour compte d'investisseurs tiers tels que les opérations de capital développement (financements du haut de bilan de sociétés matures), de capital risque (sociétés jeunes et innovantes) et de fonds de fonds.

9.4 Capital investissement (activités non cœur de métier)

Cette activité regroupe le Capital investissement exercé pour compte propre, certains fonds sponsorisés ainsi que la participation de Natixis dans certains fonds sponsorisés qui n'a pas vocation à être conservée au sein de Natixis. Après la cession en octobre 2010 à AXA Private Equity de l'essentiel de l'activité pour compte propre en France, il subsiste la partie internationale organisée en plusieurs petites équipes d'investisseurs. L'expertise de ces équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises à l'international en général non cotées, via des prises de participations.

9.5 Coface

Les principales activités exercées sont : l'assurance-crédit, l'affacturage à l'étranger, l'information et notation d'entreprise (solvabilité et marketing), la gestion de créances (de l'émission au recouvrement) et la gestion des procédures publiques pour le compte de l'État français. La majeure partie du chiffre d'affaires est réalisée à l'international.

Depuis 2011, les activités de Coface ont été recentrées sur les activités stratégiques (assurance-crédit et affacturage en Allemagne et Pologne).

Natixis a procédé à l'introduction en Bourse de 58,65 % du capital de Coface en juin 2014.

9.6 Corporate Data Solutions

Les activités non stratégiques de Coface (principalement des activités de services) ont été regroupées début 2013 au sein de Corporate Data Solutions. Les deux principales entités sont Kompass et Ellisphere.

9.7 Ex-Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés

Fin 2008, il a été décidé de regrouper dans une structure de cantonnement les positions les plus illiquides et/ou les plus risquées sur les opérations de marché et en particulier : les activités d'arbitrage de convertibles, les dérivés actions et taux complexes, les dérivés de trading de corrélation, les instruments structurés sur fonds, les activités pour compte propre de crédit et sur résidentiel ABS.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Dans un contexte marqué par un environnement économique encore incertain, Natixis avait, au troisième trimestre 2009 mis en place avec BPCE un dispositif de protection contre les pertes futures et la volatilité des résultats occasionnée par les portefeuilles de GAPC. Ce mécanisme est entré en vigueur à compter du 1^{er} juillet 2009.

Compte tenu de l'avancement du programme de réduction des expositions de GAPC, Natixis a procédé au 30 juin 2014 à la clôture de cette structure de cantonnement. Les positions résiduelles ont été transférées vers la Banque de Grande Clientèle.

9.8 Hors pôle

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors-pôle. À ce titre, il enregistre les mécanismes de centrale financière et les revenus liés à la gestion actif – passif de Natixis. Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle, ainsi que la réévaluation de la dette propre.

En matière de coûts, ce pôle porte les coûts de structure de la banque, ainsi que certains coûts de restructuration non alloués aux métiers.

9.9 Information sectorielle

9.9.1 Information sectorielle du compte de résultat

	31/12/2014						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers spécialisés	Colace	Capital investissement	GAPC	Autres activités
<i>(en millions d'euros)</i>							
Produit Net Bancaire	2 781	2 818	1 262	687	(13)	7	(30)
<i>Évolution 2014/2013 *</i>	<i>(3) %</i>	<i>15 %</i>	<i>1 %</i>	<i>(3) %</i>	<i>29 %</i>	<i>(67) %</i>	<i>88 %</i>
Frais généraux et assimilés	(1 712)	(2 004)	(832)	(557)	(8)	(48)	(278)
<i>Évolution 2014/2013 *</i>	<i>3 %</i>	<i>12 %</i>	<i>0 %</i>	<i>(2) %</i>	<i>(26) %</i>	<i>(46) %</i>	<i>(33) %</i>
Résultat brut d'exploitation	1 069	815	430	130	(22)	(41)	(308)
<i>Évolution 2014/2013 *</i>	<i>(12) %</i>	<i>25 %</i>	<i>2 %</i>	<i>(5) %</i>	<i>28 %</i>	<i>40 %</i>	<i>53 %</i>
Résultat courant avant impôt	904	817	370	126	(21)	(43)	(314)
<i>Évolution 2014/2013 *</i>	<i>1 %</i>	<i>20 %</i>	<i>8 %</i>	<i>(7) %</i>	<i>19 %</i>	<i>(70) %</i>	<i>38 %</i>
Résultat net part du groupe	595	544	236	53	(21)	(28)	(241)
<i>Évolution 2014/2013 *</i>	<i>3 %</i>	<i>16 %</i>	<i>8 %</i>	<i>(39) %</i>	<i>15 %</i>	<i>(70) %</i>	<i>42 %</i>

* Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2014 et le 31 décembre 2013 pro forma

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2014.

	31/12/2013 - pro forma **						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers spécialisés	Colace	Capital investissement	GAPC	Autres activités
<i>(en millions d'euros)</i>							
Produit net bancaire	2 867	2 447	1 253	706	(19)	20	(238)
Frais généraux et assimilés	(1 657)	(1 793)	(833)	(570)	(11)	(89)	(413)
Résultat brut d'exploitation	1 211	654	420	136	(30)	(69)	(651)
Résultat courant avant impôt	899	678	341	136	(26)	(5)	(507)
Résultat net part du groupe	576	470	218	87	(25)	(4)	(416)

(a) Ces informations sont présentées suivant l'organisation analytique des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2014.

(b) Le pro forma 2013 inclut les apports BPCE Assurances et BPCE APS et le transfert de la participation Caceis de SFS vers autres activités.

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union Européenne au 31 décembre 2013.

	31/12/2013 - document de référence						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers spécialisés	Colace	Capital investissement	GAPC	Autres activités
<i>(en millions d'euros)</i>							
Produit net bancaire	2 867	2 259	1 272	706	(19)	20	(256)
Frais généraux et assimilés	(1 657)	(1 662)	(833)	(570)	(11)	(89)	(413)
Résultat brut d'exploitation	1 210	597	439	136	(30)	(69)	(670)
Résultat courant avant impôt	899	614	359	136	(26)	(5)	(526)
Résultat net part du groupe	576	447	236	87	(25)	(3)	(433)

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union Européenne au 31 décembre 2013.

9.9.2 Information sectorielle du bilan

	31/12/2014						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers spécialisés	Colface	Capital investissement	GAPC	Autres activités
<i>(en millions d'euros)</i>							
Actifs à la juste valeur par le résultat	241 462	11 022	0	34	235	0	1 807
Actifs financiers disponibles à la vente	1 448	38 237	1 531	2 355	2	0	1 244
Prêts et créances sur Ets de crédit	48 108	1 330	1 077	504	0	0	20 699
Prêts et créances sur la clientèle	78 351	4 641	18 454	2 290	15	0	3 474
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0	2 757	0	7	0	0	0
Écarts d'acquisition	0	2 360	59	355	0	0	33
Autres actifs	71 985	6 170	411	518	(608)	0	28 059
TOTAL ACTIF	441 354	66 517	21 531	6 062	(357)	0	55 316
Passifs financiers à la JV par résultat	219 476	511	(0)	16	0	0	620
Dettes envers les Ets de crédit	92 266	5 189	13 145	285	(106)	0	24 210
Dettes envers la clientèle	47 579	691	745	379	0	0	11 466
Dettes représentées par un titre	52 733	(304)	2 139	1 538	0	0	478
Prov techniques des contrats d'assurance	6	47 995	1 214	1 451	0	0	0
Dettes subordonnées	945	964	195	470	(6)	0	1 440
Autres passifs	28 350	11 472	4 094	1 923	(245)	0	17 103
TOTAL PASSIF	441 354	66 517	21 531	6 062	(357)	0	55 316

	31/12/2013						
	Banque de Grande Clientèle	Épargne	Services Financiers spécialisés	Colface	Capital investissement	GAPC	Autres activités
<i>(en millions d'euros)</i>							
Actifs à la juste valeur par le résultat	192 622	10 137	6	54	331	13 347	1 827
Actifs financiers disponibles à la vente	1 828	33 004	1 688	1 744	2	50	2 364
Prêts et créances sur Ets de crédit	52 395	1 111	853	558	1	81	22 601
Prêts et créances sur la clientèle	59 977	3 046	18 892	2 067	6	646	3 341
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		3 016		9			
Écarts d'acquisition		2 141	59	355			97
Autres actifs	50 720	5 222	312	(393)	(599)	2 549	22 066
TOTAL ACTIF	357 542	57 677	21 808	4 394	(259)	16 673	52 296
Passifs financiers à la JV par résultat	177 181	214	2	3		8 494	154
Dettes envers les Ets de crédit	76 025	4 114	13 328	414	(27)	6 253	27 550
Dettes envers la clientèle	50 442	813	1 211	354			7 420
Dettes représentées par un titre	35 448	(135)	1 710	1 189			567
Prov techniques des contrats d'assurance	29	42 191	1 094	1 429			
Dettes subordonnées	729	700	208	83	15		1 341
Autres passifs	17 688	9 780	4 255	922	(247)	1 926	15 264
TOTAL PASSIF	357 542	57 677	21 808	4 394	(259)	16 673	52 296

9.10 Autres informations

■ 31 DÉCEMBRE 2014

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 923	1 026	2 129	58	376	7 512
Résultat net de l'exercice – part groupe	288	279	472	(15)	114	1 138
Actifs à la juste valeur par le résultat	233 035	14 488	3 536	3 221	280	254 560
Actifs financiers disponibles à la vente	41 180	2 216	241	122	1 058	44 816
Prêts et créances	117 072	13 344	31 509	8 414	8 603	178 942
Immobilisations	1 148	76	73	7	35	1 338
Autres Actifs	79 977	(2 086)	33 806	(79)	(850)	110 769
TOTAL ACTIF	472 412	28 037	69 164	11 685	9 126	590 424

■ 31 DÉCEMBRE 2013

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 673	995	1 828	76	276	6 848
Résultat net de l'exercice – part groupe	248	118	427	17	74	884
Actifs à la juste valeur par le résultat	201 786	11 322	3 014	2 072	130	218 324
Actifs financiers disponibles à la vente	35 715	4 107	229	68	560	40 678
Prêts et créances	123 252	14 615	19 073	735	7 901	165 575
Immobilisations	1 121	80	58	5	29	1 293
Autres Actifs	53 762	(2 304)	33 359	(103)	(454)	84 260
TOTAL ACTIF	415 636	27 820	55 734	2 777	8 165	510 131

5

NOTE 10 GESTION DES RISQUES

10.1 Adéquation des fonds propres

Les informations sur l'adéquation des fonds propres requises par la norme IAS 1, sont présentées dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

10.2 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.4 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

10.2.1 Exposition brute aux risques de crédit

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit. Cette exposition est déterminée sans tenir compte des garanties, sûretés, achats de protection, collatéraux sur instruments financiers à terme négociés de gré à gré, effet de l'application de contrats cadres de compensation et autres rehaussements de crédit. Elle correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers inscrits au bilan, nette de toutes dépréciations effectuées (individuelles ou collectives).

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets 31/12/2014	Encours nets 31/12/2013
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenus variables)	213 638	0	0	213 638	184 850
Instruments dérivés de couverture	130	0	0	130	1 733
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenus variables)	38 411	1	(49)	38 363	34 245
Prêts et créances sur EC	71 706	129	(117)*	71 718	77 600
Prêts et créances sur la clientèle	104 622	4 878	(2 276)*	107 224	87 975
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2 766	0	(3)	2 763	3 025
Engagements de financement donnés	76 461	190	(4)	76 647	82 483
Engagements de garantie financière donnés	22 774	106	(59)	22 821	24 885
TOTAL DE L'EXPOSITION BRUTE	530 508	5 304	(2 508)	533 305	496 796

* Incluant les provisions collectives.

Le passage des encours comptables (périmètre consolidé) aux expositions brutes et expositions en risque du périmètre prudentiel risque de crédit, présenté dans la partie 3.4 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres » intègre les principales opérations suivantes :

- exclusion des sociétés d'assurance mises en équivalence dans le périmètre prudentiel ;
- exclusion des expositions classées en trading ;
- prise en compte de tous les accords de compensation sur les opérations de marché ;
- retraitement des positions d'affacturage pour prendre en compte une exposition sur le risque de défaut et une position sur le risque de dilution ;
- application d'un facteur de conversion équivalent crédit sur les engagements de financement et les engagements de garantie.

10.2.2 Effet des garanties

(en millions d'euros)	31/12/2014						31/12/2013					
	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains	Encours sains	Encours en défaut	Dépréciations	Encours nets	Garanties sur encours en défaut	Garanties sur encours sains
Prêts et créances sur les Ets. de Crédit (Hors opérations de pension livrée)	63 192	129	(117)	63 204	21	34	71 617	275	(186)	71 706	39	49
Prêts et créances sur la clientèle (Hors opérations de pension livrée)	74 743	4 878	(2 276)	77 345	1 769	34 235	69 168	5 706	(2 603)	72 272	2 038	31 272
Location financement	10 530	312	(217)	10 625	95	7 273	10 740	334	(229)	10 845	102	7 158
Affacturage	5 818			5 818			5 918			5 918		
Autres Prêts et Créances	58 395	4 566	(2 059)	60 902	1 674	26 962	52 510	5 373	(2 374)	55 509	1 936	24 114
Engagements de financement donnés	76 461	190	(4)	76 647	55	7 964	82 382	111	(10)	82 484	28	4 738
Engagements de garantie financière donnés	22 402	106	(59)	22 449	5	1 660	24 858	98	(53)	24 903		3 652
TOTAL DE L'EXPOSITION ET EFFET DES GARANTIES	236 798	5 303	(2 456)	239 645	1 850	43 893	248 025	6 191	(2 851)	251 364	2 105	39 711

Les montants des garanties présentés sont ceux retenus par la réglementation prudentielle bâloise en réduction du calcul des besoins en fonds propres. Les garanties des sociétés d'assurance, mises en équivalence dans le périmètre prudentiel, s'en trouvent donc exclues, tout comme les expositions relatives à ces entités.

10.2.3 Ventilation des provisions individuelles et collectives par zone géographique

Zones géographiques (en millions d'euros)	31/12/2014					
	Risques individualisés	Risques collectifs	Total des risques	Dépréciation risques individualisés	Dépréciation risques collectifs	Total Dépréciations
France	1 737	10 047	11 783	954	118	1 072
Autres pays d'Europe de l'Ouest	1 994	8 371	10 365	616	96	712
Europe de l'Est	122	874	996	58	9	67
Amérique du Nord	276	5 889	6 145	96	70	166
Amérique centrale et latine	320	1 528	1 848	157	10	166
Afrique et Moyen-Orient	304	2 770	3 074	126	30	156
Asie et Océanie	551	4 543	5 093	74	43	117
TOTAL	5 303	34 002	39 304	2 081	375	2 456

Zones géographiques (en millions d'euros)	31/12/2013					
	Risques individualisés	Risques collectifs	Total des risques	Dépréciation risques individualisés	Dépréciation risques collectifs	Total Dépréciations
France	1 872	10 204	12 075	945	166	1 111
Autres pays d'Europe de l'Ouest	3 138	7 281	10 419	1 006	113	1 119
Europe de l'Est	76	581	657	27	10	37
Amérique du Nord	233	4 248	4 480	100	85	185
Amérique centrale et latine	329	791	1 120	158	6	163
Afrique et Moyen-Orient	325	2 156	2 481	127	31	158
Asie et Océanie	217	3 442	3 659	32	40	72
TOTAL	6 191	28 702	34 893	2 395	451	2 846

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

10.2.4 Répartition des provisions collectives par secteur d'activité

Secteurs d'activité <i>(répartition en %)</i>	31/12/2014	31/12/2013
Immobilier	18,2 %	20,5 %
Transport	13,8 %	23,1 %
Pétrole / Gaz	10,8 %	6,3 %
Holdings/Groupes Divers	7,6 %	3,4 %
Électricité	7,5 %	1,8 %
Industries de base	6,2 %	3,9 %
Distribution – commerce	6,2 %	5,6 %
Automobile	5,0 %	4,4 %
Finance	4,7 %	9,8 %
Communication	3,6 %	2,0 %
Hôtel /Tourisme /Loisirs	2,6 %	2,1 %
Commerce International des matières premières	2,3 %	2,5 %
Administrations	2,1 %	0,9 %
Biens de consommation	1,6 %	2,0 %
Construction mécanique électrique	1,3 %	0,8 %
BTP	1,2 %	3,3 %
Services	1,2 %	1,3 %
Pharmacie /Santé	1,2 %	1,4 %
Services aux collectivités	1,1 %	2,4 %
Agroalimentaire	0,6 %	1,1 %
Technologie	0,5 %	0,4 %
Autres	0,3 %	0,2 %
Télécommunications	0,3 %	0,9 %
Aéronautique / Armement	0,0 %	0,0 %
Titrisations	0,0 %	0,0 %
TOTAL	100,0 %	100,0 %

Au 31 décembre 2014 : 63,4 % des provisions collectives sur le secteur Finance sont constituées de provisions sur les CDPC (Credit Derivative Product Companies) contre 78,8 % au 31 décembre 2013.

10.2.5 Évolution des provisions collectives

<i>(en millions d'euros)</i>	Stock de provision au 31/12/13	Dot (+) Rep (-)	Écart de conversion	Stock de provision au 31/12/14
Sectoriel	404	(90)	15	328
Géographique	47	(3)	2	47
TOTAL	451	(93)	17	375

La reprise sectorielle comprend une reprise de 27,4 millions d'euros au titre des CDPC.

<i>(en millions d'euros)</i>	Stock de provision au 31/12/13	Dot (+) Rep (-)	Écart de conversion	Stock de provision au 31/12/14
Sectoriel	508	(100)	(5)	404
Géographique	61	(12)	(2)	47
TOTAL	569	(112)	(7)	451

La reprise sectorielle comprend une reprise de 19,3 millions d'euros au titre des CDPC.

10.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel

Les informations sur la gestion des risques de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans la partie 3.6 et 3.8 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

NOTE 11

EFFECTIFS, RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS
AU PERSONNEL

11.1 Effectifs

En nombre	31/12/2014	31/12/2013
Effectifs *	20 287	19 632

* Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté.

11.2 Rémunérations et avantages consentis
au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 288 millions d'euros au 31 décembre 2014.

11.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Selon cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

11.2.2 Rémunérations différées

Plans de fidélisation et de performance
dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue chaque année des plans dont le paiement est fondé sur des actions à certaines catégories de son personnel. Le traitement comptable de ces plans est décrit en note 5.18.

Concernant les plans approuvés par le conseil d'administration du 18 février 2015, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

En 2014, Coface a mis en place des plans de rémunérations fondés sur les actions Coface. L'impact de ces plans étant non significatif au niveau du groupe Natixis, les caractéristiques de ces plans ne sont pas détaillées dans les paragraphes ci après.

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine *	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2010	22/02/2011	5 380 547	septembre 2012	1 322 038	
			septembre 2013	1 087 387	
			septembre 2014	1 111 411	
			septembre 2013	1 376 149	
Plan 2011	22/02/2012	4 821 879	septembre 2014	1 434 106	
			octobre 2015	-	5,06
			septembre 2014	1 895 722	
Plan 2012	17/02/2013	5 275 539	octobre 2015		
			octobre 2016	-	4,82
			octobre 2015		
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2016		
			octobre 2017		4,85
			octobre 2016		
Plan 2014	18/02/2015	4 588 203	octobre 2017		
			octobre 2018		4,42

* Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexé (en euros)	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2014	18/02/2015	01/03/015	5,49	4 745 322	4 745 322	5,49

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2014 pour un montant de 34 millions d'euros.

Plans de paiements dénoués en actions

Année du plan (charges en millions d'euros)	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2010	22/02/2011	6 459 081	février 2012	1 887 473	4,13	
			février 2013	1 804 135		
			février 2014	1 737 744		
			mars 2013	1 912 194		
Plan 2011	22/02/2012	6 095 058	mars 2014	1 889 845	2,34	1,83
			mars 2015	-		
			mars 2014	531 233		
			mars 2015			
Plan 2012	17/02/2013	1 656 630	mars 2016		2,84	2,12
Plan 2014	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2014			Charge de l'exercice 2013 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	
Plans de fidélisation antérieurs	(1,8)	(33,9)	(35,7)	(39,5)
Plans de fidélisation de l'exercice		(7,8)	(7,8)	(5,3)
TOTAL	(1,8)	(41,7)	(43,5)	(44,7)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2014	31/12/2013
Cours de l'action	5,49	4,27
Taux d'intérêt sans risque	0,00 %	0,15 %
Taux de distribution des dividendes	5,29 %	4,21 %
Taux de perte des droits	4,25 %	4,48 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2014 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Charge de l'exercice 2014 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2013 (en millions d'euros)
Plan 2010	22/02/2011	mars 2012	(0,4)	(3,3)
		mars 2013		
		mars 2014		
Plan 2011	22/02/2012	mars 2013	(2,5)	(6,1)
		mars 2014		
		mars 2015		
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014	(7,2)	(9,3)
		mars 2015		
		mars 2016		
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015	(7,9)	(12,2)
		mars 2016		
		mars 2017		
Plan 2014	18/02/2015	mars 2017	(9,4)	
TOTAL		mars 2018	(27,5)	(30,9)

11.2.3 Engagements de retraite et autres avantages à long terme**Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies**

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies. Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent,

notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)

	31/12/2014	31/12/2013
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	129	116

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagée sur un niveau de prestations :

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs de régime constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Depuis le second semestre 2013, le régime à prestations définies bénéficiant à certains membres du personnel de New-York a été liquidé et remplacé par un régime à cotisations définies.

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail et les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire.

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2014

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2014					31/12/2013				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle	656	228	53	103	1 040	527	206	47	100	880
Juste valeur des actifs de régime	(404)	(5)	0	0	(409)	(352)	(7)	0	0	(359)
Juste valeur des actifs distincts *	0	(37)	0	0	(37)	0	(36)	0	0	(36)
Effet du plafonnement d'actifs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Solde net au bilan	252	186	53	103	594	175	164	47	100	485
comptabilisé au passif	253	223	53	103	632	184	199	47	100	531
comptabilisé à l'actif	0	37	0	0	38	10	36	0	0	45

* Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des filiales d'assurance de Natixis (ABP vie), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

	31/12/2014					31/12/2013				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle en début de période	527	206	47	100	880	579	234	50	89	952
Variations comptabilisées en résultat	(10)	11	5	(4)	2	(4)	(9)	(3)	13	(3)
Coût des services rendus	9	11	4	50	73	15	14	4	33	66
Coût des services passés	(15)	1	0	0	(13)	(15)	(23)	(1)	0	(38)
dont liquidation et réduction de régime	(15)	2	2	0	(11)	(1)	(23)	(1)	0	(24)
Coût financier	20	6	1	(0)	27	19	7	1	0	27
Prestations versées	(27)	(8)	(3)	(56)	(95)	(23)	(7)	(4)	(29)	(62)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	(1)	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
Autres	3	1	3	2	9	(1)	(1)	(4)	8	3
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	99	21	0	0	120	(30)	2	0	0	(27)
Écarts de réévaluation - hypothèses démographiques	11	(1)	0	0	10	(1)	(1)	0	0	(2)
Écarts de réévaluation - hypothèses financières	79	23	0	0	101	(22)	(11)	0	0	(33)
Écarts de réévaluation - effets d'expérience	9	(0)	0	0	8	(7)	14	0	0	8
Écarts de conversion	27	0	0	5	33	(7)	(0)	0	(1)	(8)
Variations de périmètre	1	0	0	0	1	0	(1)	(0)	0	(1)
Autres	13	(10)	0	1	4	(11)	(20)	(0)	(1)	(32)
Dette actuarielle en fin de période	656	228	53	103	1 040	527	206	47	100	880

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation des actifs de couverture)

■ ACTIFS DE RÉGIME

(en millions d'euros)	31/12/2014			31/12/2013		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	352	7	359	343	40	383
Variations comptabilisées en résultat	11	(2)	9	0	0	1
Produit financier	15	0	15	12	1	13
Cotisations reçues	20	(0)	20	8	0	8
dont versées par l'employeur	20	(0)	20	7	0	7
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	1	0	1
Prestations versées	(28)	(1)	(28)	(15)	(0)	(15)
dont montants payés au titre de liquidation	(7)	0	(7)	0	0	0
Autres	4	(2)	2	(4)	(1)	(5)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	17	0	17	23	21	44
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	17	0	17	23	21	44
Écarts de conversion	26	0	26	(8)	0	(7)
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	(2)	(0)	(3)	(7)	(18)	(25)
Juste valeur des actifs en fin de période	404	5	409	352	43	395

■ ACTIFS DISTINCTS

(en millions d'euros)	31/12/2014		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	36		36
Variations comptabilisées en résultat	1		1
Produit financier	1		1
Cotisations reçues	0		0
dont versées par l'employeur	0		0
dont versées par les bénéficiaires	0		0
Prestations versées	(0)		(0)
dont montants payés au titre de liquidation	0		0
Autres	0		0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	1		1
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	1		1
Écarts de conversion	0		0
Variations de périmètre	0		0
Autres	(0)		(0)
Juste valeur des actifs en fin de période	37		37

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

d) Composition des actifs de couverture

— 31 DÉCEMBRE 2014

	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	3 %	14	6 %	94 %
Actions	35 %	142	90 %	10 %
Obligations	58 %	237	80 %	20 %
Immobilier	-	-		
Dérivés	3 %	10	7 %	93 %
Fonds de placement	1 %	5	100 %	
Titres adossés à des actifs	0 %	1	100 %	
Titres de créance structurés	-	-		
TOTAL	100 %	409	79 %	21 %

— 31 DÉCEMBRE 2013

	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	8 %	31	54 %	46 %
Actions	29 %	115	100 %	
Obligations	61 %	242	100 %	
Immobilier	1 %	3		100 %
Dérivés				
Fonds de placement	1 %	2	100 %	
Titres adossés à des actifs		1	100 %	
Titres de créance structurés				
TOTAL	100 %	395	96 %	4 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

— ÉLÉMENTS DE RÉÉVALUATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

	31/12/2014			31/12/2013		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	163	9	172	193	7	200
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	110	19	129	(30)	2	(28)
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	273	28	301	163	9	172

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

- ACTIFS DE COUVERTURE

	31/12/2014			31/12/2013		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	64	0	64	41	(21)	20
<i>dont effet du plafonnement d'actif</i>	0	0	0	0	0	0
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	20	0	20	23	21	44
<i>dont effet du plafonnement de l'actif de régime</i>	0	0	0	0	0	0
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	84	0	84	64	0	64
<i>dont effet du plafonnement d'actif</i>	0	0	0	0	0	0

f) **Analyse de la charge de l'exercice**

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

- le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

	31/12/2014					31/12/2013
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Total
(en millions d'euros)						
Coût des services rendus	9	11	4	50	73	66
Coût des services passés	(15)	1	0	0	(13)	(38)
Coût financier	20	6	1	(0)	27	27
Produit financier	(15)	(1)	0	0	(16)	(13)
Autres	(1)	2	1	0	2	8
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	(2)	19	6	50	74	50

g) **Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2014**

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	31/12/2014			31/12/2013		
	France	Europe	États-Unis	France	Europe	États-Unis
Taux d'actualisation	1,39 %	2,62 %	3,94 %	2,67 %	3,76 %	4,82 %
Taux d'inflation	1,80 %	2,32 %	3,00 %	1,90 %	2,77 %	2,86 %
Taux de croissance des salaires	2,06 %	2,37 %	4,00 %	2,76 %	3,63 %	4,00 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,30 %	4,50 %	5,00 %	4,40 %	4,50 %	5,00 %
Duration (en années)	15	19	16	15	20	14

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2014				31/12/2013			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	2,71 %	1,37 %	1,11 %	3,76 %	3,70 %	2,76 %	2,57 %	0,17 %
Taux d'inflation	2,33 %	1,82 %	1,80 %	2,12 %	2,34 %	1,90 %	1,90 %	2,44 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,57 %	2,16 %	2,18 %	3,04 %	3,19 %	2,70 %	2,73 %	3,36 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	4,42 %				4,49 %			
Duration (en années)	19	13	9	16	18	12	9	16

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur trois ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 55 ans.

Les taux d'augmentation de salaires sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2014				31/12/2013			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
<i>(en pourcentage)</i>								
Variation de +1 % du taux d'actualisation	(16,24) %	(10,71) %	(8,47) %	(2,68) %	(16,57) %	(9,00) %	(8,25) %	(1,67) %
Variation de -1 % du taux d'actualisation	20,84 %	12,79 %	9,82 %	3,87 %	21,67 %	11,00 %	9,55 %	0,95 %
Variation de +1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	7,13 %				26,29 %			
Variation de -1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(5,63) %				(19,54) %			
Variation de +1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	17,34 %	12,70 %	9,52 %		25,87 %	10,37 %	9,46 %	
Variation de -1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(13,72) %	(10,96) %	(8,14) %		(19,63) %	(8,95) %	(8,35) %	

i) Échéancier des paiements non actualisés

- 31 DÉCEMBRE 2014

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
<i>(en millions d'euros)</i>		
n+1 à n+5	143	44
n+6 à n+10	137	81
n+11 à n+15	132	96
n+16 à n+20	130	90
> n+20	674	252
TOTAL	1 216	563

- 31 DÉCEMBRE 2013

(en millions d'euros)	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
n+1 à n+5	139	50
n+6 à n+10	127	89
n+11 à n+15	128	102
n+16 à n+20	118	101
> n+20	566	251
TOTAL	1 078	593

j) Incidence du Plan d'adaptation de l'emploi

Compte tenu du Plan d'adaptation de l'emploi présenté aux instances représentatives du personnel le 2 décembre 2013, une partie des salariés concernés n'achèveront pas leur carrière chez Natixis, ce qui vient alléger le montant des passifs sociaux au titre des indemnités de fin de carrière, des complémentaires santé et prévoyance et des médailles du travail.

L'impact est traité selon IAS 19R comme une modification de régime. L'évaluation du passif brut à ce titre est intégralement enregistrée en « Coût des services passés » affectant le résultat net consolidé de l'exercice de 2,3 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 21,7 millions d'euros au 31 décembre 2013.

11.2.4 Autres plans sur base d'actions**a) Plans d'options de souscription Natixis**

Natixis attribue à certains de ses salariés des options de souscription d'actions. Ces options sont exerçables sur une fenêtre de 3 ans à l'issue d'une période d'indisponibilité de 4 ans. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 2, les options attribuées après le 7 novembre 2002 et dont les droits ne sont pas encore acquis à la date d'arrêt sont évaluées à la juste valeur à la date d'attribution aux salariés. Cette juste valeur est déterminée grâce au modèle de valorisation de Black and Scholes et étalée en charges de personnel sur la période d'acquisition des droits par contrepartie des capitaux propres. Ce montant est révisé à chaque date d'arrêt et ajusté dès lors que des informations subséquentes sur le nombre de bénéficiaires viennent modifier les premières estimations de droits acquis. La charge est alors recalculée et les ajustements affectent les étalements de l'exercice en cours et les exercices suivants.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'options attribuées	Nombre d'options attribuées – Périmètre Natixis	Exerçables à compter du	Date d'expiration d'exercice des options	Prix d'exercice	Options en circulation au 31/12/2014	Juste valeur	Cours de l'action à la date d'attribution
Plan 2008	21/01/2008	7 576 800		21/01/2012	20/01/2015	6,88	4 760 945	1,69	10,63

Le nombre d'options attribuées correspond au nombre d'options attribué à l'origine du plan, sans prise en compte du réajustement liée à la distribution exceptionnelle réalisée à la suite de l'opération de cession des CCI.

Le nombre d'option en circulation est de 4 760 945 options au 31 décembre 2014 contre 4 846 798 options au 31 décembre 2013.

La variation de - 85 853 options résulte des options perdues au cours de l'exercice.

Il n'y a pas eu d'exercice d'options en 2013 et 2014.

Aucune charge n'a été constatée en résultat au titre de 2014.

b) Plans de souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise

Plans	2013	2014	2014
Entité	Natixis	Natixis	Coface
Date de l'annonce du plan	04/04/2013	14/03/2014	12/06/2014
Maturité des plans	5 ans	5 ans	5 ans
Prix de référence	3,491 €	5,051 €	10,40 €
Prix de souscription	2,800 €	4,041 €	8,34 €
Décote faciale	19,79 %	20,00 %	20 %
Nombres d'actions souscrites	8 439 630	9 951 325	255 347
Montant total souscrit (en millions d'euros)	23,6 M€	40,2 M€	2,1 M€
Taux intérêt sans risque	1,26 %	0,84 %	0,84 %
Taux d'emprunt annuel des titres (repo)	0,50 %	0,16 %	0,16 %
Taux d'emprunt d'un participant au marché (5 ans)	6,72 %	5,47 %	5,47 %
Coût d'indisponibilité	25,74 %	21,28 %	21,30 %

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Il n'a pas été comptabilisé de charge dans les comptes de Natixis dans la mesure où le coût financier que représente pour la banque la décote consentie lors de la souscription d'actions par le personnel

dans le cadre du plan d'épargne entreprise, valonsé en tenant compte de l'incessibilité pendant cinq années des titres émis, est nul.

NOTE 12 GESTION DU CAPITAL

12.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital en euros
Valeur à l'ouverture	3 100 295 190	1,60	4 960 472 304
Augmentation de capital	16 212 431	1,60	25 939 890
Valeur à la clôture	3 116 507 621	1,60	4 986 412 194

L'augmentation de capital sur l'exercice 2014 correspond :

- à l'attribution d'actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2010, 2011 et 2012 dont le paiement est fondé sur les actions (cf. note 5.18 et note 11.2.2) ;
- à la souscription à l'augmentation de capital réservée aux salariés dans le cadre du plan d'actionnariat des salariés.

le paiement de dividende et figurent au poste « Capital et réserves liées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres supersubordonnés, d'un montant de 989 millions d'euros, sont stables sur l'exercice 2014.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont communiquées dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres ».

12.2 La gestion du capital

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer que le groupe respecte les besoins en capitaux imposés par son environnement extérieur et conserve une notation adéquate pour soutenir son activité et maximiser la valeur pour l'actionnaire.

Natixis adapte la gestion de la structure de son capital au regard des changements de conditions économiques et des caractéristiques de risque de ses activités. Aucun changement n'est intervenu en matière d'objectifs, de politiques ou de processus au cours de l'année 2014.

12.3.2 Gestion du contrat de liquidité

Natixis a conclu un contrat de liquidité avec un prestataire de service agissant de manière indépendante, conformément à la charte de déontologie établie avec l'Association des Marchés Financiers en date du 23 septembre 2008 et approuvée par l'Autorité des Marchés Financiers le 1^{er} octobre 2008.

Dans le cadre de ce contrat, ce prestataire est mandaté pour intervenir sur les actions propres de Natixis en vue de favoriser la liquidité des transactions et la régularité des cotations des actions Natixis afin d'éviter des décalages de cours non justifiés par les tendances du marché.

Cette autorisation est fondée sur la 11^e résolution de l'assemblée générale du 20 mai 2014. Elle autorise Natixis à acquérir pour un prix maximum de 7 euros par action, un nombre d'actions propres ne pouvant excéder 10 % des actions composant le capital de la société Natixis.

Au 31 décembre 2014, 2 154 653 actions représentant 11,8 millions d'euros sont détenus par Natixis au titre de ce contrat.

12.3 Instruments de capitaux propres émis

12.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant

NOTE 13 ENGAGEMENTS

13.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	3 311	1 757
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	1 912	1 392
Autres garanties	1 398	365
À la clientèle	19 570	23 180
Cautions immobilières	348	405
Cautions administratives et fiscales	346	386
Autres cautions et avals donnés	8 850	8 478
Autres garanties	10 027	13 910
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	22 880	24 937
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	9 174	9 331

Le 12 novembre 2009, BPCE a apporté sa garantie à Natixis pour la couverture de 85 % de la valeur nominale d'un portefeuille d'instruments de dette logé dans l'ex-canton GAPC classés en catégorie de « Prêts et créances » et d'« Actifs disponibles à la vente », à compter du 1^{er} juillet 2009. Cette garantie donne lieu à paiement d'une indemnité dès lors qu'un défaut de paiement (en capital, intérêt, commissions, frais accessoires et toute autre somme due au titre de la documentation contractuelle relative à l'actif) sera intervenu sur l'un des actifs du portefeuille couvert. Natixis est indemnisée dès le premier euro et à hauteur de 85 % du défaut. Cette garantie figure pour 85 % du nominal des actifs couverts sur la ligne des « Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit ».

Outre les engagements donnés présentés ci-dessus, dans le cadre de ses activités, Coface a mis en place avec sa clientèle des contrats d'assurance crédits représentant un encours de risque de crédit de 508 milliards d'euros avant prise en compte des effets de la réassurance contre 453 milliards au 31 décembre 2013 (cf. partie 3.10 du chapitre [3] « Risques et adéquation des fonds propres »).

13.2 Engagements de financement

Conformément à la norme IAS 39 (§21), les engagements de financement exclus du périmètre IAS 39 sont comptabilisés selon la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » :

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IAS 39 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat. Une entité qui a une pratique de revente ou de titrisation des crédits juste après leur émission les assujettit à IAS 39, dès la phase d'engagement ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se déboucler par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37.

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
- il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ; ou
- le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	13 209	15 770
À la clientèle	63 442	66 723
Ouverture de crédits documentaires	3 589	4 022
Autres ouvertures de crédits confirmés	43 726	43 224
Autres engagements	16 127	19 477
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	76 652	82 493
Engagements de financement reçus		
d'établissements de crédit	22 619	34 235
de la clientèle	16 036	11 842
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	38 655	46 077

NOTE 14 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Le 19 février 2015, Natixis a annoncé être entrée en négociation exclusive avec TA Associates, Banca Leonardo et les managers de DNCA en vue de l'acquisition par Natixis Global Asset Management de leurs participations dans DNCA. Le projet d'acquisition porte sur 71,2 % du capital de DNCA. Le management resterait actionnaire aux côtés de NGAM et bénéficierait à partir de 2016 d'un mécanisme de sortie progressive permettant un alignement des intérêts sur le moyen terme et une montée au capital progressive jusqu'à 100 %.

Cette opération entraînera pour NGAM Europe un élargissement des expertises orientées vers la clientèle retail et générant des niveaux de marges plus élevés. La transaction est soumise aux autorisations réglementaires et à l'accord de l'autorité de la concurrence.

Le 19 février 2015, Natixis a annoncé être entrée en discussion exclusive avec le groupe italien Banca Leonardo en vue du projet d'acquisition de Leonardo & Co. SAS (« Leonardo France »). Le management actuel de Leonardo France s'associerait à Natixis dans l'acquisition de la société. Leonardo France est une structure de premier plan dans le domaine du M&A midcap et du conseil pour les fonds d'investissement en France. La société deviendrait l'entité dédiée de Natixis en charge du M&A pour les fonds d'investissement et la clientèle midcap.

NOTE 15 AUTRES INFORMATIONS

15.1 Informations sur les opérations de location financement et de location simple

15.1.1 Crédit-bail bailleur

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2014				31/12/2013			
	Durée Résiduelle				Durée Résiduelle			
	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total
Location financement								
Investissement brut	2 179	5 835	4 136	12 150	2 263	5 838	4 319	12 420
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	1 999	5 204	3 402	10 605	2 084	5 196	3 565	10 845
Produits financiers non acquis	180	631	734	1 545	179	642	754	1 575
Location Simple								
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	38	122	23	183	36	122	22	180

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

	31/12/2014			31/12/2013		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
CRÉDIT-BAIL BAILLEUR (en millions d'euros)						
Location Financement						
Valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur	599	14	613	602	14	616

15.1.2 Crédit-bail preneur

	31/12/2014			31/12/2013		
	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
CRÉDIT-BAIL PRENEUR (en millions d'euros)						
Location Financement						
Valeur nette comptable	35		35	41		41

15.2 Parties liées

Relations entre les sociétés consolidées du groupe

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le groupe Caisse d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

	31/12/2014			31/12/2013		
	BPCE	Groupe Banque Populaire	Groupe Caisse d'Épargne	BPCE	Groupe Banque Populaire	Groupe Caisse d'Épargne
(en millions d'euros)						
ACTIF						
Actifs à la juste valeur par le résultat	16 911	4 477	8 607	8 803	3 614	14 243
Actifs financiers disponibles à la vente	1 962	512	15	2 330	824	332
Prêts et créances sur établissements de crédit	52 414	715	70	60 299	700	1 227
Prêts et créances sur la clientèle	194	45		177		
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11			3		21
PASSIF						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	15 294	2 033	1 296	8 188	1 451	2 951
Dettes envers les établissements de crédit	90 243	2 537	1 143	88 551	1 442	1 886
Dettes envers la clientèle	131		180	145		15
Dettes représentées par un titre		8			466	165
Dettes subordonnées	2 058		2	1 107	2	
Capitaux propres (TSS et Avances actionnaires)	348		15	331		
RÉSULTAT						
Intérêts et produits assimilés	587	44	67	566	99	67
Intérêts et charges assimilés	(815)	(27)	(89)	(996)	(30)	(100)
Commissions nettes	(12)	(271)	4	(108)	(225)	95
Gains/pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat	(2 044)	396	1 634	461	(62)	(614)
Gains ou pertes sur actifs financiers disponibles à la vente	31			246		
Produits et Charges des autres activités	(27)	3	(14)	8	(1)	(15)
Charges générales d'exploitation	(60)	0	(2)	(55)	(0)	(1)
ENGAGEMENTS						
Engagements donnés	275	295	37	42	170	47
Engagements reçus	3 520	2 375	1 564	4 140	2 164	1 506

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Rémunération des organes de direction

(en euros)	31/12/2014	31/12/2013
Administrateurs de Natixis ^(a)	426 583	401 000
Dirigeants ^(b)	12 530 555	11 479 776

(a) En 2013 et en 2014, le montant des jetons de présence versés aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros en 2014 et 10 000 euros en 2013 par personne) et une partie variable (2 000 euros en 2014 et en 2013 par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe : 5 000 euros pour les membres du comité d'audit (17 000 euros en 2014 (20 000 euros en 2013) pour son président), 3 000 euros pour les membres du comité des rémunérations (8 000 euros (10 000 euros en 2013) pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne. Les membres du Comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe de 8 000 euros pour 2014.

(b) Les montants indiqués au titre des années 2013 et 2014 correspondent à la totalité des rémunérations (fixes, variables, avantages en nature...) attribuées aux membres du comité de Direction générale au titre des exercices 2013 et 2014 respectivement. L'évolution des rémunérations reflète principalement les changements opérés courant 2014 dans la composition du comité de Direction générale de Natixis.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.4 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations attribuées au titre de l'exercice.

	Exercice 2014	Exercice 2013
Laurent Mignon, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	1 821 512 €	1 766 120 €
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	n/a	n/a
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	160 000 €	350 €
TOTAL	1 981 512 €	1 766 470 €

Retraite des dirigeants

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis.

- Régime de Sécurité Sociale en tranche A * ;
- Régime ARRCO en tranche A * (14,06 %) ;
- Régime supplémentaire ARRCO en tranche B * (5,63 %) ;
- Régime AGIRC en tranches B * (20,43 %) et C * (20,43 %).

Il n'y a pas de cotisation au-delà de la tranche C *.

Indemnités de cessation d'activité

S'agissant de la détermination de l'indemnité de cessation de fonctions du directeur général, le conseil d'administration, sur avis du comité des rémunérations, a autorisé lors de sa séance du 22 février 2011 l'engagement fixant les termes et conditions de l'indemnité due ou susceptible d'être due à M. Laurent Mignon en cas de cessation de ses fonctions de directeur général. Cet engagement a été également approuvé par l'assemblée générale mixte du 26 mai 2011 (cf. sixième résolution). Dans sa séance du 19 février 2014, le conseil d'administration de Natixis a revu l'engagement relatif à l'indemnité de cessation de fonctions du directeur général, en particulier pour préciser la définition de la Rémunération de Référence Mensuelle (1/12* de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité) utilisée pour déterminer le montant de l'indemnité. Cet avenant a été également autorisé par le conseil d'administration et approuvé lors de l'assemblée générale ordinaire du 20 mai 2014 (cf. cinquième résolution).

Au terme de cet engagement, il est prévu que le versement de l'indemnité de départ au directeur général est exclu s'il quitte à son initiative la société pour exercer de nouvelles fonctions, ou change de fonctions à l'intérieur du Groupe BPCE. En outre, conformément aux dispositions du Code AFEP-MEDEF de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à un certain nombre de critères et de conditions de performance, inchangées depuis 2011.

Les membres du conseil d'administration ne bénéficient pas d'indemnités de cessation de fonction au titre de leur mandat.

Par ailleurs, le conseil d'administration du 19 février 2014 a autorisé la mise en place potentielle, en cas de cessation de son mandat de directeur général, d'un accord de non-concurrence.

Cet accord de non-concurrence limité à une période de six mois est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

En cas de versement au directeur général d'une indemnité de cessation de fonctions, le montant cumulé de cette indemnité et de l'indemnité de non-concurrence ne pourra excéder un plafond de vingt-quatre mois de rémunération de référence mensuelle. Le conseil d'administration devra se prononcer sur la mise en œuvre effective des dispositions de cet accord de non-concurrence au moment du départ du directeur général.

L'ensemble de ces engagements et accords, seront à nouveau soumis au vote des actionnaires lors de l'assemblée générale du 19 mai 2015, à l'occasion du renouvellement du mandat de directeur général de Laurent Mignon, approuvé par le conseil d'administration dans sa séance du 18 février 2015.

* La tranche A correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 0 et 37 548 €
La tranche B correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 37 548 € et 150 192 €
La tranche C correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 150 192 € et 300 384 €

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

15.3 Éléments des entreprises d'assurance

15.3.1 Résultat des entreprises d'assurance

Les sociétés du périmètre Natixis concernées par la présentation assurance sont : Coface et ses filiales, Natixis Assurances et ses filiales (Assurance-vie, Prévoyance, IARD) et CEGC (Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions).

Le tableau ci-dessous permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance et la traduction de ces comptes dans les comptes présentés au format bancaire. Il présente également la contribution consolidée des sociétés d'assurance au format bancaire.

Les principaux reclassements concernent la différence de comptabilisation des frais généraux, imputés par destination selon le format assurance et par nature selon le format bancaire.

Au niveau du Produit Net Bancaire, les éléments d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions principalement) ont été reclassés dans ces postes par homogénéisation avec les comptes bancaires présentés. Les provisions techniques et les charges de sinistres sont affectées en diminution du PNB et non en coût du risque.

Au bilan, les reclassements sont peu significatifs ; l'essentiel des postes spécifiques du bilan des entreprises d'assurance est présenté au poste « Placements des entreprises d'assurance » à l'actif et « Provisions techniques des entreprises d'assurance » au passif. Les créances et dettes rattachées, présentées en comptes de régularisation dans le format assurance ont été reclassées sur les mêmes lignes que le principal, conformément à la présentation bancaire.

Libellé (en millions d'euros)	31/12/2014		31/12/2014					Résultat net	
	Présentation assurance	Présentation bancaire							
		Total	PNB	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts		Autres éléments
Primes émises	7 370	7 370		7 370				7 370	
Variation des primes non acquises	(140)	(140)		(140)				(140)	
Primes acquises	7 230	7 230		7 230				7 230	
Produits d'exploitation bancaire	71	71		71				71	
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	179	179		179				179	
Autres produits d'exploitation	40	13	26	40				40	
Produits des placements	1 452	1 452		1 452				1 452	
Charges des placements	(258)	(252)	(6)	(258)				(258)	
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	287	287		287				287	
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	309	309		309				309	
Variation des dépréciations sur placements	(27)	(28)		(28)				(27)	
Produits des placements nets de charges	1 762	1 768	(6)	1 762				1 762	
Charges des prestations des contrats	(7 202)	(7 115)	(87)	(7 202)				(7 202)	
Produits des cessions en réassurance	1 989	1 989		1 989				1 989	
Charges des cessions en réassurance	(1 872)	(1 872)		(1 872)				(1 872)	
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	117	117		117				117	
Coût du risque	(2)				(2)			(2)	
Charges d'exploitation bancaire									
Frais d'acquisition des contrats	(793)	(559)	(235)	(793)				(793)	
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés									
Frais d'administration	(577)	(233)	(344)	(577)				(577)	
Autres produits et charges opérationnels courants	(252)	(40)	(208)	(247)	(3)		(2)	(252)	
Autres produits et charges opérationnels non courants	(8)	3	(11)	(8)				(8)	
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	564	1 434	(863)	570	(5)		(2)	564	
Charge de financement	(39)	(39)		(39)				(39)	
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	10						10	10	
Impôts sur les résultats	(127)					(127)		(127)	
Résultat après impôt des activités discontinuées									
Intérêts minoritaires	(54)						(54)	(54)	
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	354	1 395	(863)	531	(5)	(127)	(46)	354	

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

— AU 31 DÉCEMBRE 2013

	31/12/2013	31/12/2013							
	Présentation assurance	Présentation bancaire							
LIBELLE (en millions d'euros)		Total	PNB	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net
Primes émises	5 490	5 490			5 490				5 490
Variation des primes non acquises	(146)	(146)			(146)				(146)
Primes acquises	5 344	5 344			5 344				5 344
Produits d'exploitation bancaire	67	67			67				67
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	183	183			183				183
Autres produits d'exploitation	15	14		1	15				15
Produits des placements	1 337	1 337			1 337				1 337
Charges des placements	(229)	(220)		(9)	(229)				(229)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	369	367			367	3		(1)	369
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	482	482			482				482
Variation des dépréciations sur placements	(59)	(59)			(59)	(1)			(60)
Produits des placements nets de charges	1 899	1 907		(9)	1 898	2		(1)	1 899
Charges des prestations des contrats	(5 818)	(5 766)		(53)	(5 818)				(5 818)
Produits des cessions en réassurance	1 335	1 335			1 335				1 335
Charges des cessions en réassurance	(1 256)	(1 256)			(1 256)				(1 256)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	79	79			79				79
Coût du risque	(3)					(3)			(3)
Charges d'exploitation bancaire									
Frais d'acquisition des contrats	(613)	(436)		(177)	(613)				(613)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés									
Frais d'administration	(499)	(206)		(293)	(499)				(499)
Autres produits et charges opérationnels courants	(212)	(27)		(185)	(211)				(212)
Autres produits et charges opérationnels non courants	1	2		(1)	1				1
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	444	1 161		(715)	446	(1)		(1)	444
Charge de financement	(25)	(25)			(25)				(25)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	9							9	9
Impôts sur les résultats	(102)						(102)		(102)
Résultat après impôt des activités discontinuées									
Intérêts minoritaires									
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	327	1 136		(715)	421	(1)	(102)	8	327

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

15.3.2 Contribution des sociétés d'assurance au compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Intérêts et produits assimilés	1 093	1 077
Intérêts et charges assimilés	(177)	(189)
Commissions (produits)	357	345
Commissions (charges)	(798)	(642)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat	406	582
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	369	340
Produits des autres activités	5 682	4 377
Charges des autres activités	(5 537)	(4 755)
Produit Net Bancaire	1 395	1 136
Charges générales d'exploitation	(812)	(676)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(51)	(39)
Résultat Brut d'exploitation	531	421
Coût du risque	(5)	(1)
Résultat Net d'exploitation	526	420
Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence	10	9
Gains ou pertes sur autres actifs	(2)	(1)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	0	0
Résultat avant impôt	535	428
Impôts sur les bénéfices	(127)	(102)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession	0	
Résultat net	408	327
Intérêts minoritaires	(54)	0
RÉSULTAT NET – PART DU GROUPE	354	327

5

15.4 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par trois cabinets de commissaires aux comptes titulaires :

Le mandat du cabinet Mazars a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2012 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2018 sur les comptes du dernier exercice clos. Le mandat du cabinet Deloitte & Associés a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2010 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2016 sur les comptes du dernier exercice clos. Le cabinet KPMG Audit a été nommé en remplacement du cabinet Salustro Reydel par l'assemblée générale de mai 2010 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2016 sur les comptes du dernier exercice clos :

- Deloitte & Associés – 185, avenue Charles-de-Gaulle – 92524 Neuilly-sur-Seine cedex représenté par les associés signataires José-Luis Garcia et Jean-Marc Mickeler ;
- KPMG Audit, département de KPMG S.A. - 1 cours Valmy - 92923 Paris La Défense cedex représenté par l'associé signataire Jean François Dandé ;
- Mazars – Immeuble Exaltis 61, rue Henn-Régnauld – 92075 La Défense cedex représenté par les associés signataires Michel Barbet-Massin et Emmanuel Doooseman.

Deloitte & Associés, KPMG Audit et Mazars sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires ont perçu les honoraires suivants :

	Deloitte & Associés				KPMG				MAZARS				TOTAL			
	Montant		%		Montant		%		Montant		%		Montant		%	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
<i>(en milliers d'euros)</i>																
Audit																
Commissariat aux comptes, examens des comptes individuels et consolidés	7 187	7 299	38 %	65 %	3 332	3 854	73 %	90 %	3 247	3 212	75 %	86 %	13 776	14 365	50 %	75 %
Émetteur	2 679	2 095			1 368	1 438			1 449	1 480			5 493	5 025		
Filiales intégrées globalement	4 518	5 205			1 966	2 417			1 798	1 739			8 283	9 340		
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes	5 000	1 795	27 %	18 %	1 032	190	23 %	4 %	445	362	10 %	11 %	6 477	2 367	23 %	12 %
Émetteur	3 760	1 264			264	172			383	272			4 327	1 708		
Filiales intégrées globalement	1 300	521			768	18			62	120			2 150	659		
SOUS-TOTAL	12 187	9 094	65 %	81 %	4 364	4 044	96 %	94 %	3 692	3 604	85 %	97 %	20 253	16 732	73 %	87 %
Variation (%)			34 %				8 %				2 %				21 %	
Autres prestations rendues par le réseau aux filiales intégrées globalement																
Juridique, fiscal, social	1 095	879			65	158			198	107			1 267	1 143		
Autres	5 583	1 292			107	97			469	14			6 168	1 403		
SOUS-TOTAL	6 678	2 170	35 %	19 %	172	255	4 %	6 %	666	121	15 %	3 %	7 435	2 546	27 %	13 %
TOTAL	18 795	11 264	100 %	100 %	4 536	4 299	100 %	100 %	4 358	3 724	100 %	100 %	27 688	19 278	100 %	100 %
Variation (%)			67 %				6 %				17 %				44 %	

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent principalement des diligences dans le cadre d'opérations financières, des travaux de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne.

Les prestations significatives correspondent à des travaux de préparation à l'«Asset Quality Review» sur Natixis SA à hauteur de 2 379 milliers d'euros effectués par Deloitte & Associés et aux honoraires relatifs à l'introduction en bourse de la Coface pour 1 526 milliers d'euros assumés à part égale par Deloitte & Associés et KPMG.

Les autres prestations classées en «Autres» sont principalement liées à des travaux d'accompagnement effectués par Deloitte Conseil notamment dans le cadre de l'ouverture de l'offre Vie et Prévoyance de Natixis Assurances au réseau Caisse d'Épargne (suite

à la renégociation des accords avec la CNP) à compter du 01/01/2016 par la filiale ABP Vie pour 5 165 milliers d'euros.

Par ailleurs, les honoraires versés à Price Waterhouse Coopers, commissaires aux comptes de BPCE, s'élèvent à 3 145 milliers d'euros au titre des prestations d'audit et de 3 169 milliers d'euros au titre des autres prestations.

Les commissaires aux comptes suppléants sont les suivants :

- BEAS, 7-9 Villa Houssay - 92200 Neuilly-sur-Seine représenté par l'associé Mireille Berthelot ;
- M. Malcolm Mc Larty, 1 cours Valmy - 92823 Paris La Défense cedex ;
- M. Frank Boyer, Immeuble Exaltis - 61, rue Henri-Régault - 92075 La Défense cedex.

NOTE 16 IMPLANTATIONS PAR PAYS

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2014.

16.1 Implantation des entités par pays
au 31 décembre 2014

Pays d'implantation	Activités	Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD		CANADA	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance	COFACE CANADA - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance	NEXGEN FINANCIAL CORPORATION	Gestion d'actifs
ALGÉRIE		NEXGEN FINANCIAL LIMITED PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
NATIXIS ALGERIE	Banque	NEXGEN INVESTMENT CORPORATION	Gestion d'actifs
ALLEMAGNE		NEXGEN LIMITED	Gestion d'actifs
AEW EUROPE FRANKREICH	Distribution	NEXGEN ONTARIO INC.	Gestion d'actifs
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances	TREZ COMMERCIAL FINANCES LP	Financement immobilier
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés	CHILI	
COFACE FINANZ	Affacturage	COFACE CHILE S.A.	Assurance
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances	COFACE CHILE -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
COFACERATING.DE	Information et gestion de créances	CHINE	
KISSELBERG	Assurance	NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
NATIXIS FRANKFORT	Établissement financier	DANEMARK	
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution	COFACE DANMARK-SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit	MIDT FACTORING A/S	Affacturage
NGAM S.A. ZWEIGNIEDERLAASUNG DEUTSCHLAND	Distribution	ÉMIRATS ARABES UNIS	
ARGENTINE		NATIXIS DUBAI	Établissement financier
COFACE ARGENTINA -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance	NGAM MIDDLE EAST	Distribution
AUSTRALIE		ÉQUATEUR	
COFACE AUSTRALIE (SUCC-COFACE S.A.)	Assurance	COFACE ECUADOR (SUCC-COFACE S.A.)	Assurance
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier	ESPAGNE	
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC.	Holding	COFACE IBERICA -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
AUTRICHE		COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Information et gestion de créances
COFACE AUSTRIA	Holding	NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding	NATIXIS MADRID	Établissement financier
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances	NGAM SUCURSAL EN ESPANA	Distribution
BELGIQUE		ÉTATS-UNIS	
COFACE BELGIUM - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance	AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	Information commerciale et solvabilité	AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement	AEW II CORPORATION	Gestion d'actifs
KOMPASS BELGIQUE	Marketing et autres services	AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
BRÉSIL		AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés	AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
NATIXIS BRASIL S.A.	Établissement financier	AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
SEGURO BRASILEIRA C.E	Assurance-crédit et services liés	AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
BULGARIE		AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC.	Gestion d'actifs
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance	AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
		AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
		AEW VIF II INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
		AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
		ALPHASIMPLEX GROUP LLC.	Gestion d'actifs
		ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC.	Gestion d'actifs

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
AURORA HORIZON FUNDS	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC.	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC.	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA	Information et gestion de créances
COFACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC.	Information et gestion de créances
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CONDUIT VERSAILLES	Véhicule de titrisation
CREA WESTERN INVESTORS I, INC	Gestion d'actifs
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	Conseil en investissement financier
EPI SLP LLC.	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC.	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC.	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
KOBRICK FUNDS, LLC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC.	Gestion d'actifs
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MC MANAGEMENT, INC.	Holding
MC MANAGEMENT, LP	Holding
MSR TRUST	Financement immobilier
NAM US	Gestion d'actifs
NATIXIS US FINANCE CORPORATION	Véhicule d'émission
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC.	Gestion d'actifs
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC.	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC.	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC.	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC.	Holding
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA, LP	Capital investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IB, LP	Capital investissement
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC.	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC.	Financement immobilier
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC.	Société de Bourse
NATIXIS US HOLDINGS INC.	Holding
NGAM ADVISORS, LP	Distribution
NGAM DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NGAM DISTRIBUTION, LP	Distribution
NGAM INTERNATIONAL, LLC.	Distribution
NH PHILADELPHIA PROPERTY LP	Financement immobilier
PLAZA SQUARE APARTMENTS OWNERS LLC.	Financement immobilier
REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC.	Gestion d'actifs
REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC.	Gestion d'actifs
REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
REICH & TANG SERVICES, INC.	Gestion d'actifs
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II LLC.	Gestion d'actifs
REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC.	Gestion d'actifs
SEEBYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND	Gestion d'actifs
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON TRUST COMPANY	Gestion d'actifs
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
ABP ALTERNATIF OFFENSIF	OPCVM de fonds alternatifs
ABP DIVERSIFIE	OPCVM de placement d'assurance
AEW COINVEST	Gestion d'actifs
AEW EUROPE S.A.	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD	Assurance dommages aux biens
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE PREVOYANCE	Prévoyance

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE VIE (EX - NATIXIS ASSURANCES PARTENAIRES)	Assurance
AXELTIS S.A.	Holding
BANQUE PRIVÉE 1818	Établissement de crédit
BPCE APS	Prestateurs de services
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
CGW GESTION D'ACTIFS	Gestion d'actifs
CICOBAIL	Crédit-bail immobilier
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage
COFACE HOLDING S.A.S	Holding
COFACE S.A.	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICE	Information
COFACREDIT	Assurance-crédit et services liés
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
CONTANGOTRADING S.A.	Société de courtage
DARIUS CAPITAL PARTNERS S.A.S	Conseil en investissement financier
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (EX DAHLIA PARTNERS)	Gestion d'actifs
FCT FAST	Fonds de titrisation
FCT NATIXIS CORPORATE FINANCEMENT	Véhicule de titrisation
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	Véhicule de titrisation
FCT VEGA	Fond de titrisation
FIMIPAR	Rachat de créances
FONDS COLOMBES	OPCVM
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 3	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
UCOF CORPORATE	Gestion de créances
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	Holding
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Gestion de FCPR
NALÉA	Véhicule de titrisation
NAMI AEW EUROPE	Gestion d'actifs
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
NATIXIS COFICINE	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation
NATIXIS ENERGECO	Crédit-bail mobilier
NATIXIS FACTOR	Affecturage
NATIXIS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATIXIS FONCIERE S.A. (EX - SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS HCP	Holding
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding
NATIXIS INTEREPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATIXIS LEASE	Crédit-bail mobilier
NATIXIS LIFE	Assurance-vie
NATIXIS LLD	Location de véhicule longue durée
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
NATIXIS PAIEMENTS	Services bancaires
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit
NATIXIS ULTRA SHORTTERM BONDS PLUS	OPCVM de placement d'assurance
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
NGAM DISTRIBUTION, SUCCURSALE FRANCE	Distribution
NORDRI	Véhicule de titrisation
OCEOR LEASE REUNION	Crédit-bail mobilier
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Fonds immobiliers
OSSIAM	Gestion d'actifs
PROVIDENTE S.A.	Prises de participations
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
S.C.I. VALMY COUPOLE	Immobilier d'exploitation
S.A.S IMMOBILIERE NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
SCI CHAMPS-ELYSEES	Gestion immobilière
SCI LA BOETIE	Gestion immobilière

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
SCI SACCEF	Gestion immobilière
SELECTION 1818	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SUD OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier
VEGA INVESTMENT MANAGERS (EX - 1818 - GESTION)	Société de gestion d'OPCVM
ZELIS ACTIONS MONDE	OPCVM de placement d'assurance
GRANDE BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
COFACE UK - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
COFACE UK HOLDING	Holding
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
H2O ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATIXIS FUNDING UK LLP	Véhicule d'émission
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
NGAM UK LTD	Distribution
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
COFACE HONG KONG -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
HONGRIE	
AEW CENTRAL EUROPE HONGRY	Distribution
COFACE HUNGARY - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
ILES CAIMANS	
UNIVERSE HOLDINGS LTD	Financement structuré
NATIXIS NEW YORK Succursale	Établissement financier
INDE	
IDFC AMCTRUSTEE COMPANY LTD	Conseil en investissement financier
IDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	Conseil en investissement financier

Pays d'implantation	Activités
IRLANDE	
COFACE IRELAND - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LTD	Financement structuré
NE XGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
NE XGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding
NE XGEN REINSURANCE LTD	Réassurance
ISRAËL	
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAEL	Holding
COFACE ISRAEL	Assurance-crédit
ITALIE	
AEW EUROPE SEDE SECONDARIA	Distribution
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MILAN	Établissement financier
NGAM S.A. SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
JAPON	
ASAHI NVEST INVESTMENT ADVISORY CO, LTD	Distribution
COFACE JAPAN - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO, LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LETTONIE	
COFACE LATVIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LIBAN	
ADIR	Assurance dommages aux biens
LITUANIE	
LEID - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
LUXEMBOURG	
AEW LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
COFACE LUXEMBOURG (SUCC-COFACE S.A.)	Assurance
DHALIA A SICAR SCA	Capital investissement
FILI S.A.	Entreprise d'investissement
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS BANK	Banque

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

5

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS ENVIRONNEMENT & INFRASTRUCTURES LUXEMBOURG	Gestion de FCPR
NATIXIS LIFE	Assurance-vie
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital investissement
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER S.A.R.L.	Entreprise d'investissement
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Véhicule d'émission
NATIXIS TRUST	Holding
NGAM S.A.	Distribution
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NGAM MEXIQUE	Gestion d'actifs
NOUVELLE-CALÉDONIE	
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail mobilier
PAYS-BAS	
COFACE NEDERLAND - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
GRAYDON HOLDING	Information et gestion de créances
NGAM NEDERLANDS FILIAL	Distribution
PBW REAM	Gestion d'actifs
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
COFACE POLAND - SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
COFACE PORTUGAL - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
COFACE CZECH INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance

Pays d'implantation	Activités
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
COFACE ROMANIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
RUSSIE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATIXIS MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
COFACE SINGAPOR -SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS (ASIA) PTE LTD	Financement structuré
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
SLOVAQUIE	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE -SUCC (COFACE AUSTRIA)	Assurance
SUÈDE	
COFACE SVERIGE - SUCC (COFACE KREDIT)	Assurance
NGAM NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
COFACE RE	Réassurance
COFACE SWITZERLAND - SUCC (COFACE S.A.)	Assurance
EURO PRIVATE EQUITY S.A.	Gestion d'actifs
NGAM SWITZERLAND S.A.R.L.	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
COFACE TAIWAN (SUCC-COFACE S.A.)	Assurance
NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NGAM URUGUAY	Distribution
VIETNAM	
NATIXIS HO-CHI MINH	Établissement financier

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

16.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays

Pays d'implantation	PNB <i>(en millions d'euros)</i>	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitation	impôt sur les bénéfices	Effectifs (ETP)
AFRIQUE DU SUD	4,2	(0,4)	0,0	66
ALGÉRIE	69,4	40,0	(8,8)	693
ALLEMAGNE	188,6	43,6	(12,3)	707
ARGENTINE	5,5	2,1	(0,2)	51
AUSTRALIE	8,3	1,2	(0,6)	18
AUTRICHE	25,8	9,4	(2,2)	106
BELGIQUE	6,5	0,1	(0,1)	54
BRÉSIL	19,6	10,9	(1,9)	75
BULGARIE	1,0	0,5	(0,1)	8
CANADA	12,9	8,9	(2,3)	36
CHILI	4,1	0,1	0,0	42
CHINE	14,7	6,1	(1,0)	48
DANEMARK	16,7	1,5	(1,4)	79
ÉMIRATS ARABES UNIS	9,9	1,5	0,0	40
ÉQUATEUR	2,8	1,7	(0,5)	20
ESPAGNE	138,5	92,9	(24,2)	247
ÉTATS-UNIS	2 112,0	696,3	(227,0)	2 808
FRANCE	3 923,4	660,5	(207,1)	12 799
GRANDE BRETAGNE	259,9	125,7	(90,5)	494
HONG KONG	123,8	24,8	(1,1)	298
HONGRIE	1,6	0,7	0,1	17
ÎLES CAIMANS	4,6	4,6	0,0	0
INDE	0,0	0,0	0,0	3
IRLANDE	20,5	16,0	(0,8)	9
ISRAËL	8,5	0,0	(0,4)	101
ITALIE	167,2	74,5	(25,6)	264
JAPON	276	(5,7)	0,1	109
JERSEY	0,6	0,4	0,0	0
LETTONIE	0,6	0,2	0,0	7
LIBAN	0,0	0,0	0,0	0
LITUANIE	1,8	0,9	0,0	13
LUXEMBOURG	169,8	100,5	(3,2)	197
MALAISIE	2,6	1,8	(0,1)	4
MALTE	0,5	0,5	0,0	0
MEXIQUE	2,5	(3,0)	0,5	51
NOUVELLE-CALÉDONIE	2,1	0,7	(0,2)	0
PAYS-BAS	21,0	9,8	(2,4)	71
POLOGNE	18,4	7,2	(1,8)	211
POLYNÉSIE FRANÇAISE	1,2	1,0	(0,4)	0
PORTUGAL	3,9	1,6	(0,2)	24
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	1,8	0,7	0,0	7
ROUMANIE	7,1	3,4	(0,6)	91
RUSSIE	16,4	6,6	(2,8)	70
SINGAPOUR	69,0	39,4	(5,6)	166
SLOVAQUIE	0,5	(0,2)	0,0	8
SUÈDE	2,9	1,0	(0,1)	16
SUISSE	1,9	(6,9)	1,2	39
TAIWAN	2,5	1,8	(0,1)	20
TURQUIE	5,3	(0,3)	(0,5)	51
URUGUAY	0,0	0,0	0,0	1
VIETNAM	1,9	(11,1)	0,0	51
TOTAL	7 511,8	1 973,6	(624,3)	20 287

Les effectifs correspondent aux équivalents temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté.

Les impôts sur les bénéfices correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

NOTE 17 PÉRIMÈTRES DE CONSOLIDATION COMPARÉS

Matières Filiates intégrées	Méthode de consolidation au 31 décembre 2014	31/12/2014		31/12/2013		Pays	
		%		%			
		Contrôle	Intérêt	Contrôle	Intérêt		
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE							
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER S.A.R.L.	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Jersey
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Australie
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO. LTD	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS MOSCOW	Banque	IG	100	100	100	100	Russie
NATIXIS US FINANCE CORPORATION	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	États-Unis
	Annexion du marché secondaire de la dette						
NATIXIS FUNDING ***		IG	100	100	100	100	France
	Provisions immobilières de logement						
NATIXIS IMMO DEVELOPMENT		IG	100	100	100	100	France
NATIXIS TRUST	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg
	Entreprise d'investissement – groupement (actif net)						
NATIXIS MARCO		IG	100	100	100	100	France
	Entreprise d'investissement						
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS		IG	100	100	100	100	Belgique
	Entreprise d'investissement						
ICF INVESTISSEMENT PROPERTY **		ME **	4	4	4	4	Belgique
NATIXIS MALTA INVESTMENTS LIMITED **	Holding		0	0	100	100	Malte
CALIFORNIA INVESTMENTS LIMITED **	Financement structurel		0	0	100	100	Malte
BLOOM ASSET HOLDINGS FUND PLC **	Autre entreprise financière		0	0	100	100	Irlande
NATIXIS INVEN	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
FLU S.A.	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATIONUM FINANCIAL PRODUCTS **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande
SABARRA FINANCE EUR LTD **	Véhicule de titrisation		0	0	100	100	Irlande
CONTANGO TRADING S.A. *	Société de courtage	IG	100	100	0	0	France
NATIXIS FUNDING UK LLP ***	Véhicule d'émission	IG	100	100	0	0	Grande Bretagne
FCF NATIXIS CORPORATE FINANCEMENT **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FRANKFURT AMB AG	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIXIS BRASIL S.A.	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Brazil
FCF Natixis Export Credit Agency **	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
Natixis Structured Investments **	Véhicule d'émission	IG	100	100	0	0	Luxembourg
SUCCURSALES							
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS NEW YORK SULLYVILLE	Établissement financier	IG	100	100	100	100	San Carlos
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS HO CHI MINH	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Vietnam
NATIXIS FRANCE/OLY	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Malaisie
NATIXIS CHANGHAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Italie
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
GROUPE NATIXIS CAPITAL MARKETS							
NATIXIS NORTH AMERICA LLC *	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis
BREZ COMMERCIAL FINANCES LP ***	Financement immobilier	IG	100	100	0	0	Canada
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	États-Unis
Conduit Versailles **	Véhicule de titrisation	IG	100	0	0	0	États-Unis
Blochiers Finance **	Véhicule de titrisation	IG	100	0	0	0	États-Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS DERIVATIVES INC. **	Société de Bourse	IG	0	0	100	100	États-Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
PLAZA SQUARE APARTMENTS OWNERS LLC **	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
CM RED HOLDINGS TRUST **	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États-Unis
CM RED TRUST **	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États-Unis
MP PHILADELPHIA PROPERTY LP **	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
MCB TRUST **	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États-Unis
DOS CMMA (Australia) HOLDINGS (NPD) INC. ***	Autre entreprise financière		0	0	100	100	États-Unis
GROUPE NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS							
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LTD	Holding	IG	100	100	100	100	Irlande

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

		Méthode de consolidation en	31/12/2014		31/12/2013		Pays
			%		%		
Maison	Filiales intégrées	20 décembre 2014	Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
NEXSEN REINSURANCE SH	Reassurance	IC	100	100	100	100	Inde
UNIVERS HOLDINGS LTD	Financement structuré	IC	100	100	100	100	Îles Caïmans
NEXSEN CAPITAL LHM	Financement structuré	IC	100	100	100	100	Inde
NEXSEN MAURITIUS Ltd**	Financement structuré		0	0	100	100	Île Maurice
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS (ASIA) Pte Ltd	Financement structuré	IC	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS CORPORATE SOLUTIONS LHM	Financement structuré	IC	100	100	100	100	Inde
ULTIMA TRADING & GLOBAL STRATEGIES Ltd***	Financement structuré		0	0	100	100	Îles Caïmans
ULTIMA TRADING & GLOBAL STRATEGIES II Ltd***	Financement structuré		0	0	100	100	Îles Caïmans
ULTIMA TRADING & GLOBAL STRATEGIES III Ltd***	Financement structuré		0	0	100	100	Îles Caïmans
ÉPARGNE							
GESTION D'ACTIFS							
GRUPE NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT							
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT	Holding	IC	100	100	100	100	France
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Hong Kong
AEW CAPITAL MANAGEMENT (INC)	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW CAPITAL MANAGEMENT LP	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Pologne
AEW EUROPE INVESTMENT LTD**	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW EUROPE (LP)**	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW Asia Pte Ltd*	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Singapour
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
AEW II CORPORATION	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS II, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW SENIOR HOLDING INVESTORS INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	ME**	00	00	00	00	Grande Bretagne
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW VIF II INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
AEW VIF INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
ASIAN INVEST INVESTMENT ADVISORY CO. LTD	Distribution	ME**	00	00	00	00	Japon

Méthode de consolidation en			31/12/2014		31/12/2013		Pays
			%		%		
Maison	Filiales intégrées	31 décembre 2014	Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
SEEYOND MULTI ASSET ALLOCATION FUND **	Gestion d'actifs	IC	100	100	0	0	États-Unis
CAPITAL GROWTH MANAGEMENT LP	Gestion d'actifs	ME**	00	00	00	00	États-Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
COW GESTION D'ACTIFS	Gestion d'actifs	ME**	00	00	00	00	France
CREA WISEBORN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
DARIUS CAPITAL PARTNERS S.A.S.	Conseil en investissement financier	IC	00	00	00	00	France
DARIUS CAPITAL PARTNERS USA	Conseil en investissement financier	IC	00	00	00	00	États-Unis
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW EUROPE CE LTD	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW EUROPE SGP	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	France
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW EUROPE HOLDING LH	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	Grande Bretagne
AEW CONNEXIS	Gestion d'actifs	IC	00	00	00	00	France
ER SUP LLC**	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	États-Unis
ER SO SUP LLC**	Gestion d'actifs	IC	100	00	100	00	États-Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISORS, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
HIO ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	IC	00	00	00	00	Grande Bretagne
HIO ASSET MANAGEMENT Corporate member	Gestion d'actifs	IC	00	00	00	00	Grande Bretagne
HIO ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs	IC	00	00	00	00	Luxembourg
HANSEBERGER GROUP INC. **	Gestion d'actifs		0	0	100	100	États-Unis
HANSEBERGER GLOBAL INVESTORS, INC. **	Gestion d'actifs		0	0	100	100	États-Unis
HANSEBERGER GLOBAL INVESTORS II**	Gestion d'actifs		0	0	100	100	Hong Kong
HANSEBERGER INVESTMENT ADVISORS PRIVATE Ltd**	Gestion d'actifs		0	0	100	100	Inde
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding	IC	100	100	100	100	États-Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
NURCAP PARTNERS **	Gestion de FCP*	IC	100	100	100	100	France
ALLIANCE ENTREPRENEUR**	Gestion d'actifs	IC	100	100	0	0	France
EURO PRIVATE EQUITY France	Gestion d'actifs	IC	100	00	0	0	France
EURO PRIVATE EQUITY**	Gestion d'actifs	IC	00	00	0	0	Suisse
SEVENTURE PARTNERS**	Gestion d'actifs	IC	70	70	0	0	France
AURORA HORIZON FUNDS	Gestion d'actifs	IC	00	00	00	00	États-Unis
HARRIS ASSOCIATES INVESTMENT TRUST	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États-Unis

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

5

Matières Filiales intégrées	Méthode de consolidation	31/12/2024	31/12/2023	Pays	Matières Filiales intégrées	Méthode de consolidation	31/12/2024	31/12/2023	Pays
		%	%			%	%		
Actifs	2024	2023	2023		Actifs	2024	2023		
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES LP	Distribution	100	100	États-Unis	NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS I	Holding	100	100	France
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HONG KONG	Gestion d'actifs	100	100	Hong Kong
AEW EUROPE S.A.	Gestion d'actifs	60	60	France	ARELIS S.A. **	Holding	100	100	France
AEW LUXEMBOURG	Gestion d'actifs	100	60	Luxembourg	NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT ASIA Pte	Gestion d'actifs	100	100	Singapour
ICVC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	Conseil en investissement financier	ME **	25	Inde	NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LLC	Holding	100	100	États-Unis
ICVC AMC TRUSTEE COMPANY LTD	Conseil en investissement financier	ME **	25	Inde	NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT, LP	Holding	100	100	États-Unis
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding	100	100	Australie	NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution	100	100	Allemagne
NGAM Advisors LP	Distribution	100	100	États-Unis	NGAM S.A. *	Distribution	100	100	Luxembourg
ABSOLUTE ASIA AM	Gestion d'actifs	100	100	Singapour	NGAM UK Ltd *	Distribution	100	100	Grande Bretagne
NGAM Distribution Corporation *	Distribution	100	100	États-Unis	NATIXIS AGG HOLDINGS, INC.	Distribution	100	100	États-Unis
NGAM Distribution LP	Distribution	100	100	États-Unis	NGAM Uruguay **	Distribution	100	0	Uruguay
NATIXIS ASSET MANAGEMENT JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	100	100	Japon	Digital Finance **	Gestion d'actifs	50	0	France
KOBORICK FUNDS, LLC	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	NGAM INTERNATIONAL, LLC *	Distribution	100	100	États-Unis
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs	100	100	Luxembourg	NGAM Morocco	Gestion d'actifs	100	0	Morocco
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de transaction - gestion d'actifs	100	100	Luxembourg	NGAM Switzerland SwP	Gestion d'actifs	100	100	Suisse
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC **	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC **	Gestion d'actifs	55	55	États-Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	NGAM SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	100	100	Taiwan
LOOMIS SAYLES & COMPANY LP	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	OSIAM	Gestion d'actifs	51	51	France
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	100	100	États-Unis	PEW REAM	Gestion d'actifs	100	80	Pays-Bas
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS LP	Distribution	100	100	États-Unis	REICH & TANG ASSET MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS (UK) LTD	Gestion d'actifs	100	100	Grande Bretagne	REICH & TANG DEPOSIT SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, INC.	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	REICH & TANG DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	100	100	États-Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC *	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	REICH & TANG SERVICES, INC.	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	100	100	Singapour	REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP LLC	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
MC DONNELL	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis	REICH & TANG STABLE CUSTODY GROUP II, LLC	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
MC MANAGEMENT, INC.	Holding	100	100	États-Unis	SNYDER CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
MC MANAGEMENT LP	Holding	100	100	États-Unis	SNYDER CAPITAL MANAGEMENT LP	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
NAM AEW EUROPE	Gestion d'actifs	100	60	France	WALSHMAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	100	100	France	WALSHMAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
Natixis Environment and Infrastructure *	Gestion de FCPR	100	100	France	WALSHMAN NELSON TRUST COMPANY	Gestion d'actifs	100	100	États-Unis
NATIXIS ENVIRONMENT & INFRASTRUCTURES Luxembourg	Gestion de FCPR	51	51	Luxembourg	NexGen Financial Corporation **	Gestion d'actifs	100	0	Canada
NATIXIS FORMATION STRATÉGIE FINANCIÈRE	Holding	100	100	France	NexGen Financial Limited Partnership **	Gestion d'actifs	100	0	Canada
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE **	Holding	100	100	France	NexGen Limited **	Gestion d'actifs	100	0	Canada
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, LLC	Holding	100	100	États-Unis	NexGen Investment Corporation **	Gestion d'actifs	50	0	Canada
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT PARTICIPATIONS I	Holding	100	100	France	NexGen Ontario Inc. **	Gestion d'actifs	100	0	Canada
					NGM US **	Gestion d'actifs	100	0	États-Unis
					ADW Value Investors Asia II GP Limited **	Gestion d'actifs	100	0	États-Unis

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes consolidés et annexes

Maison Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation en		31/12/2014		31/12/2013		Pays
		2014	2013	%		%		
				Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
SUCCURSALES								
NGAM Distribution, succursale France	Distribution	IG	100	100	100	100	France	
NGAM Niederlande filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays-Bas	
NGAM Nordic filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Suède	
NGAM S.A. Succursale italiana	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie	
NGAM S.A. Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne	
NGAM Tercenal en España	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne	
NGAM Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis	
AEB Europe Frankreich	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne	
AEB Europe Sede Societaria	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie	
AEB Central Europe Czech	Distribution	IG	100	100	100	100	République tchèque	
AEB Central Europe Romania	Distribution	IG	100	100	100	100	Roumanie	
AEB Central Europe Hungary	Distribution	IG	100	100	100	100	Hongrie	
AUTRES ENTITES								
NATIXIS US HOLDINGS Inc.*	Holding	IG	100	100	100	100	États-Unis	
CAPITAL INVESTISSEMENT – GESTION POUR COMPTE DE TIERS								
CHALIA & SICAR SCA**	Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IA LP**	Capital investissement	IG	80	80	80	80	États-Unis	
NATIXIS PRIVATE EQUITY CASPIAN IIA LP**	Capital investissement	IG	27	27	29	29	États-Unis	
GESTION PRIVÉE								
NATIXIS BANK	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
GROUPE COMPAGNIE 1818								
BANQUE PRIVÉE 1818**	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France	
VEGA INVESTMENT MANAGERS (ex - 1818 - GESTION)*	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France	
	Distribution de produits financiers auprès des CDP	IG						
SELECTION 1818**		IG	88	88	88	88	France	
ASSURANCES								
ADW	Assurance dommages aux biens	ME**	26	24	24	24	Liban	
ASP ALTERNATH OFFENSE**	OPCVM de fonds alternatifs	IG	100	100	100	100	France	
ASFOVERSORIE**	OPCVM de placement d'assurance	IG	100	100	100	100	France	
Natixis Ultra Short Term Bonds Plus**	OPCVM de placement d'assurance	IG	58	58	58	58	France	
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD	Assurance dommages aux biens	ME**	58	58	58	58	France	
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE PREVOYANCE	Prévoyance	IG	100	100	100	100	France	
ASSURANCES BANQUE POPULAIRE VIE (ex - NATIXIS ASSURANCES PARITAIRES)*	Assurance	IG	100	100	100	100	France	

Maison Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation en		31/12/2014		31/12/2013		Pays
		2014	2013	%		%		
				Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
SUCCURSALES								
FRUCTIFONCEUR**	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France	
NAM INVESTMENT**	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
FRUCTIFONDS PROFIL 1**	OPCVM de placement d'assurance	IG	81	81	8	8	France	
FRUCTIFONDS PROFIL 6**	OPCVM de placement d'assurance	IG	79	79	8	8	France	
FRUCTIFONDS PROFIL 9**	OPCVM de placement d'assurance	IG	84	84	8	8	France	
ZELUS ACTIONS MONDE**	OPCVM de placement d'assurance	IG	95	95	8	8	France	
BPCE ASSURANCES**	Société d'assurance	IG	88	88	8	8	France	
BPCE APS**	Prestations de services	IG	88	88	8	8	France	
SUCCURSALES								
NATIXIS LIFE	Assurance-vie	IG	100	100	100	100	France	
SERVICES FINANCIERS SPECIALISES								
CREDIT A LA CONSOMMATION								
NATIXIS CONSUMER FINANCE	Holding	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS FINANCEMENT**	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS CONSUMER FINANCE IT	Crédit à la consommation	IG	100	100	100	100	France	
FINANCEMENT CINEMA								
NATIXIS CORDONE**	Société financière (traditionnelle)	IG	100	100	100	100	France	
AFFACTURAGE								
NATIXIS FACTOR**	Affacturage	IG	100	100	100	100	France	
ICI FACT	Fonds de distribution	IG	100	100	100	100	France	
INGENIERIE SOCIALE								
NATIXIS INTERFACONE**	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS INTER RITRES	Offre de titres de services	IG	100	100	100	100	France	
CAUTIONS ET GARANTIES								
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	IG	100	100	100	100	France	
SIO (CHAMPS) ELYSEES**	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France	
SIO LA BOITE**	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France	
SIO SACCIS**	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France	
PAIEMENTS								
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS (ex - NATIXIS PAIEMENTS)***	Services bancaires	IG	100	100	100	100	France	
CREDIT-BAIL								
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage	IG	100	100	100	100	France	
CICOBAIL**	Crédit-bail immobilier	IG	100	100	100	100	France	
FRUCTIBAIL****	Crédit-bail immobilier		8	8	100	100	France	

5

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes consolidés et annexes

Maison Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation en		31/12/2014		31/12/2013		Pays
		2014	2013	en %		en %		
				Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
CORACE CHILE - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Chili	
CORACE CANADA - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Canada	
CORACE HUNGARY - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	Hongrie	
CORACE POLAND - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	Pologne	
LEO - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	Lituanie	
CORACE ROMANIA INSURANCE - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	Roumanie	
CORACE CZECH INSURANCE - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	République tchèque	
CORACE SLOVAKIA INSURANCE - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	Slovaquie	
CORACE LATVIA INSURANCE - SUCC. (CORACE AUSTRIA)	Assurance	IG	41	41	100	100	Lettonie	
CORACE JAPAN - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Japon	
CORACE SINGAPORE - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Singapour	
CORACE HONG KONG - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Hong Kong	
CORACE EQUADOR - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Équateur	
CORACE AUSTRALIE - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Australie	
CORACE TAIWAN - SUCC. (CORACE S.A.)	Assurance	IG	41	41	100	100	Taiwan	
CORACE BULGARIA (branch)	Assurance	IG	41	41	100	100	Bulgarie	
CORACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	100	100	Italie	
CORACE AUSTRIA	Holding	IG	41	41	100	100	Autriche	
CORACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés	IG	41	41	100	100	Allemagne	
CAPITAL INVESTISSEMENT								
NATIXIS INVESTMENT COMP.	Cession de portefeuille	IG	100	100	100	100	États-Unis	
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL Luxembourg	Holding Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL SINGAPOUR ¹⁰	Holding Capital investissement		0	0	100	100	Singapour	
NATIXIS VENTURE SIECTION ¹⁰	Fonds d'investissement		0	0	100	100	France	
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France	
NEM INVEST S.A.S ¹⁰	Capital investissement		0	0	100	100	France	
PROVOIENTE S.A.	Fonds de participations	IG	100	100	100	100	France	
CORPORATE DATA SOLUTION								
NATIXIS HCP	Holding	IG	100	100	100	100	France	
KOMPASS Belgique	Marketing et autres services	IG	100	100	100	100	Belgique	
Mediastoring AG ¹⁰	Media storage	IG	100	100	100	100	Danemark	
CORACE SERVICE	Information	IG	100	100	100	100	France	
GRAYDON HOLDING	Information et gestion de créances	ME	28	28	28	28	Pays-Bas	
1ACD Corporate	Gestion de créances	ME ¹⁰	43	43	43	43	France	
KOMPASS INTERNATIONAL NEUENSCHWANDER	Holding	IG	100	100	100	100	France	
CORACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	Information et gestion de créances	IG	100	100	100	100	États-Unis	
CORACE COLLECTION NORTH AMERICA	Information et gestion de créances	IG	100	100	100	100	États-Unis	
AUTRES								
NATIXIS ALGERIE	Banque	IG	100	100	100	100	Algérie	
AUTRES ACTIVITES								
NATIXIS FUNDING USA LLC ¹⁰	Actifs de refinancement		0	0	100	100	États-Unis	
NATIXIS ALBAIRIT SHARED SERVICES	Services informatiques	IG	100	100	100	100	France	
S.C.I. ALSAIR ¹⁰	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France	
S.C.I. ALSAIR ¹⁰	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS BUNAD EXPLOITATION ¹⁰	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France	
NATIXIS FONCIERE S.A. Ser - SPAFEU ¹⁰	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	100	France	

- * Changement de dénomination sociale sur 2014.
- ** Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle est assurée dans le cadre des ratios consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 4.1 du règlement 2000/03 du comité de la Réglementation Comptable et Financière.
- (a) Entreprise associée.
- (b) Coentreprise.
- (1) Entité structurée.
- (2) Changement de méthode de consolidation suite à l'entrée en vigueur d'IFRS 11.
- (3) Entrées de périmètre sur le 1^{er} trimestre 2014 suite à l'application d'IFRS 10.
- (4) Entrée de périmètre suite au franchissement des seuils et pour des besoins réglementaires.
- (5) Entrées de périmètre suite au rachat par Natixis Assurances de BPCE Assurances à BPCE sur le 1^{er} trimestre 2014.
- (6) Entrée de périmètre sur le 1^{er} trimestre 2014.
- (7) Entités déconsolidées car devenues non significatives sur le 1^{er} trimestre 2014.
- (8) Entités cédées sur le 1^{er} trimestre par Natixis S.A. à NGAM.
- (9) Fusion de l'entité ICMNA Australia holding dans Natixis Financial Products.

Maison Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation en 31 décembre 2014	31/12/2014		31/12/2013		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intéressé	Contrôle	Intéressé	
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL SINGAPOUR**	Holding Capital investissement		0	0	100	100	Singapour
NATIXIS VENTURE SELECTION**	Fonds d'investissement		0	0	100	100	France
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France
NEM INVEST S.A.S. (1)	Capital investissement		0	0	100	100	France
PROVIDENTE S.A.	Fonds de participations	IG	100	100	100	100	France
CORPORATE DATA SOLUTION							
NATIXIS MCP	Holding	IG	100	100	100	100	France
KOMPASS Belgique	Marketing et autres services	IG	100	100	100	100	Belgique
Multistoring A/S *	Assurance	IG	100	100	100	100	Danemark
CORACE SERVICE	Information	IG	100	100	100	100	France
GRANTON HOLDING	Information et gestion de créances	ME	28	28	28	28	Pays-Bas
ICOF Corporate	Gestion de créances	ME**	42	42	42	42	France
KOMPASS INTERNATIONAL NEUBUSCHWANDER	Holding	IG	100	100	100	100	France
CORACE COLLECTION NORTH AMERICA HOLDING LLC	Information et gestion de créances	IG	100	100	100	100	États-Unis
CORACE COLLECTION NORTH AMERICA	Information et gestion de créances	IG	100	100	100	100	États-Unis
AUTRES							
NATIXIS ALGERIE	Banque	IG	100	100	100	100	Algérie
AUTRES ACTIVITES							
NATIXIS FUNDING USA LLC**	Activité de refinancement		0	0	100	100	États-Unis
NATIXIS ALBANY IT SHARED SERVICES	Services informatiques	IG	100	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 1**	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
S.C.I. ALTAIR 2**	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS NIMAD EXPLOITATION**	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FONCIERE S.A. (ex - SPARICA)**	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	100	France

- (10) Ouverture d'un bureau de distribution au 1^{er} trimestre 2014.
- (11) Entrée de périmètre sur le second trimestre 2014.
- (12) Liquidation sur le 2^e trimestre 2014.
- (13) Entrée de périmètre sur le 3^e trimestre.
- (14) Fusion simplifiée de Fructibal au profit de Natixis Lease Immo.
- (15) Entrée de périmètre sur le 3^e trimestre suite au franchissement des seuils.
- (16) Entrée de périmètre suite à l'acquisition complémentaire de titres sur le 3^e trimestre.
- (17) Création de l'entité Nordi (compartiment Italie).
- (18) Entrée de périmètre sur le 3^e trimestre suite au dépassement des seuils sur un fonds lancé au deuxième trimestre.
- (19) Sortie de périmètre des entités du groupe Hansberger suite à une cession.
- (20) Création de ces entités sur le 4^e trimestre 2014.
- (21) Création d'une filiale au Canada portant des prêts immobiliers garantis par hypothèque.
- (22) Sortie de périmètre suite à la liquidation de ces entités au 4^e trimestre 2014.
- (23) Acquisition de NexGen le 22 décembre 2014.
- (24) Fusion au profit de CORACE RATING HOLDING.

5.3 Comptes sociaux et annexes

BILANS SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2014	2013
	ACTIF		
3	Caisse, Banques centrales, CCP	56 501	40 833
3	Effets publics et valeurs assimilées	38 476	34 683
3	Créances sur établissements de crédit	138 801	143 853
24	dont activité institutionnelle :		
4	Opérations avec la clientèle	109 947	83 616
24	dont activité institutionnelle :	646	608
5	Obligations et autres titres à revenu fixe	15 926	17 220
5	Actions et autres titres à revenu variable	32 283	26 211
7	Participations et autres titres détenus à long terme	466	355
7	Parts dans les entreprises liées	13 530	14 375
4	Crédit-bail		
4	Location simple		
12	Immobilisations incorporelles	368	358
12	Immobilisations corporelles	146	153
	Capital souscrit non versé		
7	Actions propres	14	24
13	Autres actifs	38 540	28 275
13	Comptes de régularisation	9 932	8 865
	TOTAL ACTIF	454 928	398 821

cf. notes n°	Hors Bilan - Engagements reçus	2014	2013
37	Engagements de financement	36 379	44 299
	Engagements reçus d'établissements de crédit	21 632	32 473
	Engagements reçus de la clientèle	14 747	11 826
37	Engagements de garantie	2 973	2 494
	Engagements reçus d'établissements de crédit	2 973	2 494
24	dont activité institutionnelle :		
37	Engagements sur titres	6 053	6 411
37	Autres engagements reçus	8 667	9 062

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2014	2013
	PASSIF		
14	Banques centrales, CCP		
14	Dettes sur établissements de crédit	197 845	173 236
24	dont activité institutionnelle :	46	46
15	Opérations avec la clientèle	80 156	76 732
24	dont activité institutionnelle :	799	771
16	Dettes représentées par un titre	59 119	42 902
17	Autres passifs	87 084	76 484
17	Comptes de régularisation	7 249	7 165
24	dont activité institutionnelle :	2	3
18/19	Provisions (risques et charges)	2 704	2 677
20	Dettes subordonnées	5 078	4 779
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBG	15 693	14 846
22	Capital souscrit	4 986	4 960
22	Prime d'émission	7 341	7 317
22	Réserves	1 550	233
	Écarts de réévaluation		
21	Provisions réglementées et subventions d'investissement	11	13
24	dont activité institutionnelle :	2	2
22	Report à nouveau	500	
	Résultat de l'exercice	1 305	2 323
	TOTAL PASSIF	454 928	398 821

cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements donnés	2014	2013
37	Engagements de financement	66 628	70 626
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	12 771	15 873
	Engagements en faveur de la clientèle	53 857	54 753
37	Engagements de garantie	23 522	22 016
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 312	2 599
	Engagements en faveur de la clientèle	20 210	19 417
24	dont activité institutionnelle :		
37	Engagements sur titres	6 068	6 358
37	Autres engagements donnés	20 532	25 956

COMPTES DE RÉSULTATS SOCIAUX COMPARÉS DE NATIXIS

(en millions d'euros)

cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2014	2013
	Intérêts et produits assimilés	4 419	5 770
	▪ Sur opérations avec les établissements de crédit	1 638	1 958
	▪ Sur opérations avec la clientèle	1 644	1 727
	▪ Sur opérations de crédit-bail	0	0
	▪ Sur opérations de location simple	0	0
	▪ Sur obligations et autres titres à revenu fixe	212	346
25	▪ Autres intérêts et produits assimilés	925	1 739
	Intérêts et charges assimilées	(3 252)	(4 457)
	▪ Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 518)	(1 809)
	▪ Sur opérations avec la clientèle	(266)	(185)
	▪ Sur opérations de crédit-bail	0	0
	▪ Sur opérations de location simple	0	0
	▪ Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(581)	(816)
26	▪ Autres intérêts et charges assimilées	(887)	(1 647)
27	Revenus des titres à revenu variable	1 082	1 081
	Commissions (produits)	834	725
28	Commissions (charges)	(344)	(456)
	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	876	926
	▪ Solde des opérations sur titres de transaction	704	2 318
	▪ Solde des opérations de change	(7)	(308)
29	▪ Solde des opérations sur instruments financiers	179	(1 084)
30	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	(49)	32
	Autres produits d'exploitation bancaire	240	361
31	Autres charges d'exploitation bancaire	(86)	(298)
	PRODUIT NET BANCAIRE	3 720	3 684
	Charges générales d'exploitation	(2 095)	(2 097)
	▪ Frais de personnel	(1 193)	(1 261)
	▪ Autres frais administratifs	(902)	(836)
32	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(72)	(87)
	RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	1 553	1 500
33	Coût du risque	(201)	(357)
	RÉSULTAT D'EXPLOITATION	1 352	1 143
34	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(202)	1 391
	RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT	1 150	2 534
	Résultat exceptionnel		
35	Impôt sur les bénéfices	153	(213)
21	Dotations / reprises de FRBG et provisions réglementées	2	2
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	1 305	2 323

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTES ET ANNEXES

NOTE 1	PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION	327	NOTE 21	PROVISIONS RÉGLEMENTÉES	351
NOTE 2	FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE	332	NOTE 22	CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT À NOUVEAU	351
NOTE 3	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	333	NOTE 23	OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES	352
NOTE 4	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE ET OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL ET ASSIMILÉES	334	NOTE 24	ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES	352
NOTE 5	OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE	335	NOTE 25	INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	353
NOTE 6	ENCOURS DOUTEUX, COMPROMIS ET DÉPRÉCIATIONS	336	NOTE 26	INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES	353
NOTE 7	PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES	336	NOTE 27	REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE	353
NOTE 8	INVENTAIRE DES TITRES EN PORTEFEUILLE AU 31 DÉCEMBRE 2014	337	NOTE 28	COMMISSIONS	354
NOTE 9	INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT DES SEUILS SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL DE SOCIÉTÉS FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2014	339	NOTE 29	RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	354
NOTE 10	RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS	340	NOTE 30	GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	355
NOTE 11	ACTIONS PROPRES - ACTIF	344	NOTE 31	PRODUITS NETS DES AUTRES ACTIVITÉS	355
NOTE 12	IMMOBILISATIONS	344	NOTE 32	CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	355
NOTE 13	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - ACTIF	345	NOTE 33	COÛT DU RISQUE	356
NOTE 14	OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	345	NOTE 34	GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	357
NOTE 15	OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	346	NOTE 35	IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES	357
NOTE 16	DETTES REPRÉSENTÉES PAR UNTITRE	346	NOTE 36	HORS BILAN - INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME	359
NOTE 17	COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - PASSIF	347	NOTE 37	HORS BILAN - ENGAGEMENTS ET OPÉRATIONS EN DEVICES	359
NOTE 18	PROVISIONS (RISQUES ET CHARGES)	347	NOTE 38	EMPLOIS, RESSOURCES ET IFT PAR ÉCHÉANCES	360
NOTE 19	EFFECTIFS ET PASSIFS SOCIAUX	348	NOTE 39	HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES	362
NOTE 20	DETTES SUBORDONNÉES	350	NOTE 40	IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS	362

NOTE 1 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés dans le respect des règlements du comité de la réglementation comptable (CRC) et du comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF), applicables aux établissements de crédit.

La présentation des états financiers est conforme aux dispositions du règlement du CRC n° 2000-03 modifié relatif aux états de synthèse individuels des entreprises relevant du CRBF.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

1.1 Prêts à la clientèle et aux établissements de crédit

Les prêts sont enregistrés au bilan à leur valeur nominale.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les crédits sains et les crédits douteux.

L'identification et la comptabilisation des créances douteuses sont effectuées conformément aux dispositions du règlement CRC 2002-03 modifié. Ce règlement et l'avis du comité d'urgence du Conseil National de la Comptabilité du 18 décembre 2003 définissent les modalités de classification en créances douteuses et de passage des encours douteux en encours douteux compromis.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré rendant probable la non perception par Natixis, après prise en compte des garanties reçues, de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits.

En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis plus de trois mois, plus de six mois en matière immobilière, ou plus de neuf mois en matière de crédits aux collectivités locales, ainsi que les crédits sur des contreparties faisant l'objet d'une procédure contentieuse sont classés dans les encours douteux.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées en douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dépréciations individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations ou des provisions sont dotées au compte de résultat, au poste « coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur nette comptable du prêt et les sommes estimées recouvrables actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les prêts à taux variable.

En application de la réglementation bancaire :

- les intérêts courus et échus des prêts faisant l'objet d'une procédure judiciaire sont portés en minoration des comptes d'intérêts dans lesquels ils ont été enregistrés. Si ces intérêts viennent à être payés, ils sont enregistrés sous cette rubrique lors de leur encaissement ;
- les intérêts concernant des clients pour lesquels des échéances restent impayées pendant plus de trois mois ou le cas échéant six et neuf mois, sont également dépréciés pour leur totalité en minoration des comptes d'intérêts dans lesquels ils ont été enregistrés initialement ;
- par contagion, l'encours en capital de ces clients est classé en créances douteuses même si l'analyse du risque ne conduit pas à déprécier le risque en capital.

Les pertes probables relatives aux engagements de financement sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Dépréciations au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque géographique et risque sectoriel.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette provisionnable des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du **risque géographique** est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est fait à partir d'une table de correspondance notation interne / taux de provisionnement.

Le provisionnement du **risque sectoriel** se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

1.2 Portfeuille titres

Les règles suivantes, conformément aux dispositions du règlement n° 90-01 modifié du Comité de la réglementation bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres, sont applicables quel que soit le support juridique utilisé (action, obligation, bon du trésor, certificat de dépôt, billet à ordre négociable, titre de créance négociable, etc.). Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement/livraison.

Les titres sont classés en fonction de leur nature et de l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

• **Titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme, des titres détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché et des titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Lors de leur classement initial, ces titres sont négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles sont représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges. À chaque date d'arrêté

comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction ».

- **Titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits ni parmi les titres de transaction, ni parmi les titres d'investissement, ni parmi les autres titres détenus à long terme, ni parmi les titres de participation et les parts dans les entreprises liées. Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement. Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.
- **Titres d'investissement** : les titres d'investissement sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée que Natixis a l'intention manifeste et la capacité de détenir jusqu'à l'échéance. Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne font pas l'objet d'une dépréciation sauf s'il existe une forte probabilité de céder les titres avant l'échéance en raison de circonstances nouvelles et sans préjudice des dépréciations à constituer en coût du risque, en application des dispositions du règlement du Comité de la Réglementation Comptable n° 2002-03 modifié, s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

- **Autres titres détenus à long terme** : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent. Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition. Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **Titres de participation** : les titres de participation sont constitués des participations pour lesquelles Natixis dispose d'une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices et des participations présentant un caractère stratégique pour le développement des activités de Natixis. Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **Parts dans les entreprises liées** : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le groupe Natixis. Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition. Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net réévalué ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de business plans élaborés par le management des filiales considérées et validés par la Direction Générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.

Actions propres : Natixis est amené à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Dans ce cadre, ces titres sont comptabilisés en titres de transaction et suivent les règles applicables à cette catégorie de titres.

D'autre part, les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - en produit net bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement ;
 - en coût du risque pour les titres à revenus fixe classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie ;
 - en gains ou pertes sur actifs immobilisés ;
- pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres ;
- pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

En application du règlement du CRC n° 2008-17 les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

1.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

- terrains : non amortissables ;
- façades non destructibles : non amortissables ;
- façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans ;
- fondations, ossatures : 30 à 60 ans ;
- ravalement : 10 à 20 ans ;
- équipements techniques : 10 à 20 ans ;
- aménagements intérieurs : 8 à 15 ans.

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

1.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées. Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créances négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

1.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilées.

1.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors bilan publiés. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou de marché).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêt par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à couvrir de la devise

concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

1.7 Activité institutionnelle

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 pour 2008 de la loi de finances rectificative (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008) et de la convention signée avec l'État le 21 septembre 2011, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement (prêts « Réserve Pays Émergents » et dons au « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé ») et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par Coface.

Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel, l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois, et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

1.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

- **Les « avantages à court terme »,** tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants ;
- **Les « indemnités de fin de contrat de travail »,** accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision ;
- **Les « avantages postérieurs à l'emploi »,** tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire à pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

- les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'Agirc et de l'Arco pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs éventuels de couverture est déduite de l'engagement ainsi déterminé pour constituer la provision enregistrée au passif du bilan. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Dans le cadre de la publication de la recommandation de l'ANC n°2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union Européenne en juin 2012, Natixis a opté pour le maintien des dispositions actuelles. Ainsi, la méthode du corridor est maintenue dans les comptes sociaux.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes : (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'engagement au titre des régimes à prestations définies :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat ;
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant ;
- des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques ;
- des évolutions des hypothèses actuarielles ;
- des différences constatées entre le rendement réel et le rendement attendu des plans d'actifs de couverture ;
- minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture des engagements.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût financier correspondant à la désactualisation de l'engagement ;
- le rendement attendu des actifs de couverture ;

- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- les effets de réductions et liquidations de régimes.
- Les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance, sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

1.9 Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue des plans, dont le paiement est fondé sur des actions, à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis pour les uns et en espèces indexées sur le cours de l'action Natixis pour les autres. Il s'agit de plans à trois ans dénoués à hauteur d'un tiers chaque année, à l'exception des plans dits « court terme » réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis dont le dénouement intervient dans l'année de l'attribution.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte du cours de l'action en date d'arrêt et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, à moins que le versement n'intervienne dans l'année de l'attribution, auquel cas la charge est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du Comité de la Réglementation comptable n°2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente.

- si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- si l'attribution se fait au moyen du rachat d'actions ou d'affectation d'actions existantes, l'opération donne lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente. Une provision est alors constituée en tenant compte du coût d'entrée des actions ou du cours de bourse à la date d'arrêt si les actions n'ont pas encore été achetées et du nombre probable d'actions qui seront remises aux salariés. La charge est prise en compte de façon étalée sur la période d'acquisition des droits.

Au titre des plans dénouables en actions (affectation d'actions existantes), une charge de 14 000 euros a été provisionnée dans les comptes au 31 décembre 2014, contre une charge nulle à ce titre en 2013, exercice pour lequel le dénouement des plans était prévu en actions nouvelles.

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

1.10 Provisions pour risques

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

1.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors bilan libellés en devises, sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêt des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portées au compte de résultat.

En revanche, les différences de change mises en évidence lors de la conversion des emprunts bénéficiant de la garantie de change de l'État ou afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

1.12 Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Le 12 novembre 2009, a été mis en place un dispositif de protection des actifs d'une partie des portefeuilles de l'ex-canton GAPC*, par BPCE, avec un effet rétroactif au 1^{er} juillet 2009. Ce mécanisme de garantie a permis à Natixis de libérer une part importante des fonds propres alloués aux actifs cantonnés et de se prémunir contre les

risques de pertes de ces portefeuilles postérieures au 30 juin 2009. Ce dispositif de protection s'articule autour de deux mécanismes :

- une sous-participation en risque revêtant les caractéristiques d'une garantie financière et couvrant 85 % du nominal des actifs comptabilisés dans les catégories « Titres d'investissement », « Titres de transaction », « Titres de placement » et « Créances ». Par cette garantie Natixis est indemnisée dès le premier euro de défaut et à hauteur de 85 % du montant de défaut ;
- deux TRS (Total Return Swap), l'un en euros et l'autre en dollars, transférant à BPCE 85 % des résultats comptabilisés depuis le 1^{er} juillet 2009. Les instruments couverts par les TRS sont représentés en majorité par des titres classés en titres de transaction et dans une moindre mesure par des titres classés en titres de placement. En parallèle, Natixis a acheté auprès de BPCE une option lui permettant de récupérer dans 10 ans, si celle-ci est exercée, la performance nette positive de ce portefeuille moyennant le paiement d'une prime.

1.13 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

1.14 Impôt sur les sociétés

Tenant compte de la majoration du montant de l'impôt sur les sociétés de 10,7 %, la charge d'impôt de l'exercice correspond à l'impôt exigible, au taux de 38 % et au taux en vigueur localement pour les succursales étrangères.

1.15 Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes

Aucun changement de méthode comptable n'a eu d'impact sur les comptes de l'exercice 2014.

NOTE 2 FAITS MARQUANTS DE L'EXERCICE

Natixis a placé sur le marché réglementé d'Euronext le 26 juin 2014 près de 80 millions d'actions Coface représentant 51 % de son capital social, au prix de 10,40 euros par action.

Une option de sur-allocation a été accordée à cette occasion, portant sur environ 11,9 millions d'actions qui ont intégralement été placées sur le marché à cette même date. Cette option a intégralement été exercée le 2 juillet 2014 par les banques du syndicat de placement, au prix de l'offre, soit 10,40 euros par action. À la suite de l'exercice intégral de l'option de sur-allocation Natixis détenait 41,35 % du capital de Coface S.A.

Au 31 décembre 2014, Natixis détient 41,24 % du capital de Coface S.A. après l'augmentation de capital réservée aux salariés. Compte tenu de son pourcentage de détention et de son rôle d'actionnaire de référence dans la gouvernance de Coface, Natixis continue à exercer un contrôle exclusif sur Coface et donc présente sa participation résiduelle parmi les « parts dans les entreprises liées » à l'actif du bilan social. Cette opération a généré une plus-value de cession de 68 millions d'euros comptabilisée sur la ligne « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » du compte de résultat social au 31 décembre 2014.

* Fermeture de la GAPC au second trimestre 2014 conformément aux orientations du plan stratégique de Natixis.

NOTE 3 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES

(en millions d'euros)	2014	2013
Caisse, CCP, banques centrales	56 501	40 833
Effets publics et valeurs assimilées	38 476	34 683
Titres de transaction	37 816	33 014
Titres de placement	587	1 582
dont créances rattachées	4	14
dont créances douteuses		
dont dépréciations		
Titres d'investissement	73	87
dont créances rattachées		
dont créances douteuses		
Créances sur établissements de crédit	138 801	143 853
À vue	5 532	4 536
dont créances rattachées		
dont créances douteuses	1	1
dont dépréciations des créances douteuses	(1)	(1)
À terme *	133 269	139 317
dont créances rattachées	175	193
dont créances douteuses	125	214
dont dépréciations des créances douteuses	(99)	(109)
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	233 778	219 369
* dont créances subordonnées :		
series	47	47
douteuses	0	0
créances rattachées	0	0
dont titres reçus en pension livrée :	63 393	60 007
dont créances rattachées	24	25

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 4

OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE ET OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL ET ASSIMILÉES

(en millions d'euros)	2014	2013
Comptes ordinaires débiteurs	3 112	2 932
<i>dont créances rattachées</i>	3	5
<i>dont créances douteuses</i>	33	23
<i>dont dépréciations des créances douteuses</i>	(11)	(14)
Créances commerciales	725	1 759
<i>dont créances rattachées</i>	7	34
<i>dont créances douteuses</i>	25	21
<i>dont dépréciations des créances douteuses</i>	(1)	(1)
Autres concours à la clientèle	106 110	78 925
Crédits de trésorerie et à la consommation	22 527	20 080
<i>dont créances rattachées</i>	50	47
Crédits à l'équipement	7 061	4 323
<i>dont créances rattachées</i>	22	18
Crédits à l'export	2 980	2 641
<i>dont créances rattachées</i>	9	9
Crédits à l'habitat	247	567
<i>dont créances rattachées</i>		1
Titres reçus en pension	54 194	31 365
<i>dont créances rattachées</i>	8	5
Prêts subordonnés	550	555
<i>dont créances rattachées</i>	2	2
<i>dont créances douteuses</i>		
<i>dont dépréciations des créances douteuses</i>		
Autres Crédits	18 551	19 394
<i>dont créances rattachées</i>	40	41
<i>dont créances douteuses</i>	3 418	4 505
<i>dont dépréciations des créances douteuses</i>	(1 202)	(1 451)
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	109 947	83 616
Crédit-bail mobilier	0	0
Encours	0	0
Biens temporairement non loués et créances douteuses		
Créances rattachées		
Dépréciations des biens		
Dépréciations des créances douteuses		
Location simple	0	0
Encours	0	0
Biens temporairement non loués et créances douteuses		
Créances rattachées		
Dépréciations des biens		
Dépréciations des créances douteuses		
OPÉRATIONS DE CRÉDIT-BAIL ET ASSIMILÉES	0	0

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant de 262 millions d'euros au 31/12/2014.

NOTE 5

OBLIGATIONS, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

	2014				2013			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
<i>(en millions d'euros)</i>								
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur brute ^(a)	10 692	4 096	1 287	16 075	10 831	5 195	1 367	17 393
Primes / décotes		(31)	(1)	(32)		(47)	(2)	(49)
Créances rattachées		11	32	43		13	32	45
Dépréciations		(100)	(60)	(160)		(113)	(56)	(169)
Valeur nette comptable	10 692	3 976	1 258	15 926	10 831	5 048	1 341	17 220
Actions et autres titres à revenu variable								
Valeur brute	31 564	735		32 299	25 689	532		26 221
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(16)		(16)		(10)		(10)
Valeur nette comptable	31 564	719		32 283	25 689	522		26 211

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placement » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

Transfert de catégorie de titres :

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2013 et 2014.

Plus et moins-values latentes :

	2014	2013
	Titres de placement	Titres de placement
<i>(en millions d'euros)</i>		
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus values latentes	196	332
Moins values latentes	(326)	(546)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus values latentes	260	165
Moins values latentes	(16)	(341)

Ventilation des titres cotés et non cotés :

	2014	2013
<i>(en millions d'euros)</i>		
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Titres cotés	11 703	14 127
Titres non cotés	4 223	3 093
	15 926	17 220
Actions et autres titres à revenu variable		
Titres cotés	31 856	25 691
Titres non cotés	427	520
	32 283	26 211

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 6 ENCOURS DOUTEUX, COMPROMIS ET DÉPRÉCIATIONS

(en millions d'euros)	2014		2013	
	Deux non compromis	Deux compromis	Deux non compromis	Deux compromis
Établissements de crédit	25	0	59	46
Créances	91	35	130	85
Dépréciations	(66)	(35)	(71)	(39)
Clientèle	2 219	44	2 982	100
Créances	3 132	345	4 094	455
Dépréciations	(913)	(301)	(1 112)	(355)
ENCOURS DOUTEUX ET COMPROMIS NETS	2 244	44	3 041	146

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant de 1 985 millions d'euros avant dépréciation et de 1 402 millions d'euros après dépréciation au 31/12/2014.

NOTE 7 PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, PARTICIPATIONS, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME, ET ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	2014	2013
Participations	433	314
Encours	439	321
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(6)	(7)
Titres prêtés		
Autres titres détenus à long terme	33	40
Encours	87	124
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(54)	(84)
Titres prêtés		
Créances rattachées		1
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	466	355
Parts dans les entreprises liées	13 530	14 375
Encours	13 746	14 472
Avances en comptes courants	1	3
Écart de conversion	7	96
Dépréciations	(224)	(196)
Titres prêtés		
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	13 530	14 375
Actions Propres	14	24
Transaction	12	22
Placement	2	2
Titres prêtés		
Immobilisations financières		
ACTIONS PROPRES	14	24

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

NOTE 8 INVENTAIRE DES TITRES EN PORTEFEUILLE AU 31 DÉCEMBRE 2014

Montants en euros	Nombre de titres	Valeur d'inventaire
I - PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES		13 530 542 603,72
A) Établissements Bancaires, Sociétés de Crédit		1 279 196 085,48
BANQUE PRIVÉE 1818	1 171 491	174 794 511,11
CAISSE FRANÇAISE DE DÉVELOPPEMENT INDUSTRIEL C.F.D.I	29 994	4 572 556,00
INSTITUT POUR FINANCEMENT CINÉMA ET INDUSTRIES CULTURELLES	30 473	525 517,00
NATIXIS ALGÉRIE	9 182 731	94 168 012,29
NATIXIS BANK (ZAO)	111 618	36 743 030,55
NATIXIS BRASIL S.A. BANCO MULTIPLO	112 243 261	39 728 527,27
NATIXIS COFICINE	117 940	35 945 475,00
NATIXIS FACTOR	2 489 433	247 499 902,26
NATIXIS FUNDING	4 503 631	68 883 537,00
NATIXIS INTEREPARGNE	555 653	57 053 605,00
NATIXIS LEASE	16 702 640	400 109 158,00
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	9 738 034	64 172 254,00
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	55 000 000	55 000 000,00
B) Établissements Financiers		11 949 175 012,97
COFACE S.A.	64 853 869	644 544 385,62
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	8 944 211	190 819 088,00
CONTANGOTRADING S.A.	1 109 994	11 103 173,08
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	2 449 918	22 832 959,00
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS (NAA)	38 769	5 074 000,45
NATIXIS ASIA LIMITED	632 395 000	46 152 135,62
NATIXIS ASSURANCES	15 739 988	1 171 908 054,00
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	63 000 000	42 158 024,18
NATIXIS CONSUMER FINANCE	35 339 641	353 396 410,00
NATIXIS FUNDING UK LLP	225 490 993	186 348 491,71
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT (PALIER)	156 344 039	5 764 198 644,87
NATIXIS INNOV	15 006 000	150 060 000,00
NATIXIS INVESTMENT CORP.	3 217	2 552 930,38
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD.	200 000	58 837 623,44
NATIXIS MARCO	100 017 000	1 000 170 000,00
NATIXIS PARTICIPATIONS	74 994	1 440 809,74
NATIXIS PRIVATE EQUITY	25 462 298	714 296 686,26
NATIXIS SECURITIES S.A.S.	1	411 655,89
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LIMITED	32 100	1 107 800,00
NATIXIS U.S. HOLDINGS, INC.	1 840 970	715 159 710,73
NATIXISTRUST	6 098 654	711 213 301,00
NEXGEN FINANCIAL HOLDINGS LIMITED	100 000 000	152 981 320,00
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE ALTAIR 1	200	2 407 814,00
C) Divers		299 672 114,16
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE ANTIN HAUSSMANN	20	304 898,00
CUBE INFRASTRUCTURE FUND	144 785 838	140 135 398,11
INVEST ALPHA	14 994	228 582,00
INVEST DELTA	30 994	166 398,28
INVESTIMA 14	52 000	258 597,00
INVESTIMA 16	52 000	254 409,00
INVESTIMA 17	230 000	1 034 512,00
INVESTIMA 18	226 000	1 030 607,00
INVESTIMA 19	220 000	1 013 795,00

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Montants en euros	Nombre de titres	Valeur d'inventaire
INVESTIMA 25	360 564	1 107 592,00
INVESTIMA 26	360 500	1 107 689,00
INVESTIMA 27	330 700	1 019 639,00
INVESTIMA 28	329 200	1 014 487,00
INVESTIMA 29	340 200	1 047 346,00
INVESTIMA 30	321 700	991 834,00
INVESTIMA 31	368 700	1 133 813,00
INVESTIMA 32	713 600	5 045 999,00
INVESTIMA 34	247 500	1 591 205,00
INVESTIMA 35	253 700	1 654 912,00
INVESTIMA 53 – S.A.S.	359 700	1 284 685,00
INVESTIMA 54 – S.A.S.	378 200	1 535 180,00
CRANE 1 S.A.S.	131 000	911 348,00
CRANE 2 S.A.S.	132 700	933 711,00
CRANE 3 S.A.S.	130 500	924 026,00
CRANE 4 S.A.S.	145 200	1 036 309,00
CRANE 5 S.A.S.	154 700	1 107 843,00
INVESTIMA 6 S.A.S.,	690 922	6 562 719,00
PHOENIX 1 S.A.S.	150 700	1 069 891,00
PHOENIX 2 S.A.S.	166 700	1 191 487,00
PHOENIX 3 S.A.S.	171 700	1 227 749,00
PHOENIX 4 S.A.S.	164 400	1 187 169,00
LUGDUNUM GESTION	7 995	289 653,00
NATEXIS SERVICOS E INFORMATICOS LTDA	600 000	2 829 606,77
NATIXIS FONCIÈRE	42 823	63 472 890,00
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	92 674	6 775 637,00
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	7 674 462	33 827 113,00
PARTECIS	1 250	1 250 000,00
REACOMEX	5 000	9 652 490,00
TITRES-CADEAUX	15 000	2 460 895,00
D) Sociétés pour lesquelles la valeur d'inventaire est inférieure ou égale à 150 000 euros		1 021 943,37
E) Avances en compte courant		1 458 278,92
F) Titres prêtés		19 163,82
G) Créances rattachées		0,00
II - PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME		466 279 862,49
A) Établissements Bancaires, Sociétés de Crédit		333 469 123,99
BANCO FINANTIA	14 850 000	22 480 508,53
CACEIS	2 374 846	289 676 482,00
BPIFRANCE FINANCEMENT	483 474	3 242 832,00
LCH CLEARNET GROUP	335 863	4 702 081,99
WGZ BANK AG WESTDEUTSCHE GENOSSENSCHAFTS-ZENTRALBANK	3 480	436 538,47
SOFIPROTEOL II	63 615	12 723 000,00
UNIGRAINS	6 825	207 681,00
B) Établissements Financiers		17 526 844,41
CLS GROUP HOLDING AG	3 451	7 292 172,35
CME GROUP INC.	20 005	1 808 156,59
EUROTITRISATION	1 498	547 406,00
LME	25 000	2 255 020,43
MTS SPA	9 511	3 062 542,00
PRIVATE EXPORT FUNDING CORPORATION (PEFCO)	738	2 561 547,04

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes**5**

<i>Montants en euros</i>	<i>Nombre de titres</i>	<i>Valeur d'inventaire</i>
C) Divers		114 520 078,43
ADVENT	1	706 421,00
AGRO INVEST S.A.S.	26 686	1 062 103,00
ALBIANT IT	50 000	500 000,00
COLYZEO INVESTORS II L.P.	26 711 102	12 689 100,00
EUROFIDEME 2	2 500	11 030 000,00
FIDEPPP	38 120	38 119 600,00
FIDEPPP 2	3 600	1 413 828,00
HINES PAN EUROPEAN CORE FUND	10 000 000	4 796 561,54
MIROVA EUROFIDEME 3	375	333 750,00
NYBEQ LLC	1	2 016 446,43
PORCHER INDUSTRIES	506	471 506,90
RREEF EUROPEAN VALUE ADDED FUND I L.P.	19 807 760	2 458 079,82
SICOVAM HOLDING	3 694	30 417 099,00
SERVICES LOGICIELS D'INTEGRATION BOURSIERE - SLIB	250 068	4 001 166,00
SOFRANTEM	15 002	388 823,00
SOCIETY FOR WORLDWIDE INTERBANK FINANCIAL TELECOMMUNICATION (S.W.I.F.T. SCRL)	463	180 903,00
SYSTRA	7 300	1 977 973,00
WASTEHOLDCO1	130 269	1 976 717,74
D) Sociétés pour lesquelles la valeur d'inventaire est inférieure ou égale à 150 000 euros		756 755,69
E) Avances en compte courant		0,00
F) Titres prêtés		7 059,97
G) Créances rattachées		0,00
III - ACTIONS PROPRES	2 577 488	13 634 836,41
TOTAL DES TITRES EN PORTEFEUILLE AU 31 DECEMBRE 2014		14 010 457 302,62

5**NOTE 9****INFORMATIONS CONCERNANT LE FRANCHISSEMENT
DES SEUILS SUITE AUX PRISES DE PARTICIPATION DANS LE CAPITAL
DE SOCIÉTÉS FRANÇAISES DURANT L'EXERCICE 2014**

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L. 247-1 du Code de commerce

		% au 31/12/2014	Nombre d'actions au 31/12/2014
Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital			
EUROFIDEME 3	Ncoté	5,03 %	375

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 10 RENSEIGNEMENTS CONCERNANT LES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Article L 233 - 15 du Code de commerce

Sociétés ou groupes de sociétés	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital (A) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2014
A - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTREINTE À LA PUBLICATION			
Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)			
COFACE S.A. 1 place Costes et Bellonte - CS20003 92276 Bois-Colombes	786 241 EUR	493 534 EUR	41,24 %
CUBE 5 allée Schoffer L-2520 Luxembourg	961 281 EUR	0 EUR	15,00 %
CACEIS 1/3 place Valhubert 75013 Paris	633 000 EUR	1 744 177 EUR	15,00 %
Compagnie Européenne de Garanties & Cautions 128 RUE DE LA BOETIE 75008 PARIS	160 996 EUR	168 626 EUR	100,00 %
Banque Privée 1818 50 AVENUE MONTAIGNE 78008 PARIS	88 402 EUR	77 523 EUR	100,00 %
NATIXIS ALGÉRIE 62, CHEMIN DRARENI MOHAMED HYDRA ALGER	10 000 002 DZD	4 594 648 DZD	100,00 %
NATIXIS Pfandbriefbank AG Im Trutz Frankfurt 55 D-60322 Frankfurt am Main	55 000 EUR	0 EUR	100,00 %
NATIXIS ASIA LIMITED SUITE 1911-1922-19 FTWO 88 QUEENSWAY PACIFIC PLACE - Hong Kong	632 395 HKD	(99 669) HKD	100,00 %
NATIXIS ASSURANCES 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	120 096 EUR	837 301 EUR	100,00 %
NATIXIS HCP 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	20 037 EUR	(68 272) EUR	100,00 %
NATIXIS CONSUMER FINANCE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	35 340 EUR	319 798 EUR	100,00 %
NATIXIS FACTOR 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	19 916 EUR	183 689 EUR	100,00 %
NATIXIS FONCIERE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	685 EUR	63 692 EUR	99,99 %
NATIXIS FUNDING 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	67 555 EUR	1 534 EUR	100,00 %
NATIXIS INNOV 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	150 060 EUR	9 162 EUR	100,00 %
NATIXIS INTEREPARGNE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	8 891 EUR	19 540 EUR	100,00 %
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd. 1-11-1, MARUNOUCHI, CHIYODA-KU TOKYO 100-6226	10 000 000 JPY	(604 738) JPY	100,00 %

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis et non remboursés <i>(en milliers d'euros)</i>	Montants des cautions, avals et autres garanties <i>(en milliers d'euros)</i>	Chiffre d'affaires du dernier exercice (B) <i>(en milliers d'unités)</i>	Bénéfice ou perte du dernier exercice <i>(en milliers d'unités)</i>	Dividendes encaissés en 2014 <i>(en milliers d'euros)</i>	Observations
Brute <i>(en milliers d'euros)</i>	Nette <i>(en milliers d'euros)</i>						
644 544	644 544		93	13 073 EUR	(4 397) EUR	228 851	
151 163	140 135			31 922 EUR	76 127 EUR	6 376	(12) - (18)
289 676	289 676			803 312 EUR	179 552 EUR	8 977	(2)
190 819	190 819			141 895 EUR	49 726 EUR	48 518	
225 506	174 795	409 058	5 429	68 729 EUR	1 315 EUR		
93 955	94 168		138 680	7 418 747 DZD	3 050 563 DZD	18 908	(1)
55 000	55 000	789 441		9 078 EUR	0 EUR		
67 395	46 152			129 932 HKD	(80 826) HKD		
1 171 908	1 171 908	273 760		129 830 EUR	121 207 EUR	65 793	
50 037	-	150 034		(44 348) EUR	(27 963) EUR		
353 396	353 396			30 709 EUR	30 183 EUR	19 437	
247 500	247 500	1 165 699	230	128 334 EUR	22 144 EUR	34 778	
63 473	63 473			(7 911) EUR	6 040 EUR		
68 884	68 884	572 913		4 236 EUR	2 295 EUR	8 737	
150 060	150 060	1 906 189		16 745 EUR	16 626 EUR	19 508	
57 054	57 054		153	95 165 EUR	18 999 EUR	14 875	
68 928	58 838	871 156		2 467 846 JPY	(875 326) JPY		

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Sociétés ou groupes de sociétés	Capital (en milliers d'unités)	Capitaux propres autres que le capital (A) (en milliers d'unités)	Quote-part de capital au 31/12/2014
NATIXIS LEASE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	267 243 EUR	218 442 EUR	99,81 %
NATIXISTRUST 51 AVENUE JOHN F. KENNEDY L-1855 Luxembourg	609 805 EUR	119 004 EUR	100,00 %
NATIXIS Marco 47 QUAI D'AUSTERLITZ 75013 PARIS	1 000 170 EUR	6 006 EUR	100,00 %
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	53 559 EUR	42 483 EUR	100,00 %
NATIXIS PRIVATE EQUITY 5-7 RUE DE MONTTESSUY 75007 PARIS	585 633 EUR	227 372 EUR	100,00 %
NEXGEN Financial Holding Ltd 12 Lower Leeson Street Dublin 2 Dublin	99 997 EUR	1 210 EUR	100,00 %
NATIXIS FUNDING UK Cannon Bridge House - 25 Dowgate Hill London EC4R 2YA	225 514 USD	0 USD	100,00 %
NATIXIS GLOBAL ASSET MANAGEMENT 21 Quai d'Austerlitz 75013 PARIS	156 344 EUR	2 990 599 EUR	100,00 %
NUSHI 399 BOYLSTON ST 13TH FLOOR MA 02116 BOSTON États-Unis d'Amérique	1 227 285 USD	3 219 287 USD	15,00 %

B - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES OU PARTICIPATIONS

Filiales et Participations non reprises au paragraphe A

21 - Dans les sociétés françaises (ensemble)

22 - Dans les sociétés étrangères (ensemble)

(1) Pour ces lignes de titre, la valeur nette est supérieure à la valeur brute du fait de l'existence d'écart de conversion positif.

(2) Pour ces lignes de titre, les informations sur les fonds propres, chiffres d'affaires et résultat correspondent à celles du dernier exercice audité (31/12/2013).

(3) Le montant du capital correspond à la valeur liquidative du fonds.

(A) Hors résultat de l'exercice.

(B) En normes IFRS.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

Valeur comptable des titres détenus		Prêts et avances consentis et non remboursés <i>(en milliers d'euros)</i>	Montants des cautions, avals et autres garanties <i>(en milliers d'euros)</i>	Chiffre d'affaires du dernier exercice (B) <i>(en milliers d'unités)</i>	Bénéfice ou perte du dernier exercice <i>(en milliers d'unités)</i>	Dividendes encaissés en 2014 <i>(en milliers d'euros)</i>	Observ
Brute <i>(en milliers d'euros)</i>	Nette <i>(en milliers d'euros)</i>						
399 595	399 595	2 920 679	1 400	97 316 EUR	(33 192) EUR		
711 213	711 213			16 050 EUR	16 680 EUR	30 300	
1 000 170	1 000 170			6 984 EUR	13 375 EUR	38 907	
64 172	64 172	400 692		273 629 EUR	38 277 EUR	41 387	
714 297	714 297			(12 579) EUR	(15 659) EUR	10 694	
152 981	152 981	878 428		21 442 EUR	15 793 EUR	3 400	
186 348	186 348			5 464 USD	5 464 USD		
5 764 199	5 764 199	79 438		2 384 671 EUR	660 673 EUR	381 386	
736 082	715 160			378 801 USD	378 801 USD	41 792	
325 947	282 399	7 602 360	42 164			13 521	
268 954	199 860	1 771 039	2 282 561			18 414	

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 11 ACTIONS PROPRES – ACTIF

<i>En euros</i>	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1 ^{er} janvier 2014	154 729 314	759 847 732	4,91	149 458 963	637 447 074	4,27	5 270 351	0,17 %
Régularisation de cours	16 548 044	83 440 942	5,04	19 240 907	88 924 938	4,62		
Au 31 décembre 2014	171 277 358	843 288 674	4,92	168 699 870	726 372 012	4,31	2 577 488	0,08 %

NOTE 12 IMMOBILISATIONS

<i>(en millions d'euros)</i>	2014			2013		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 169	(1 650)	519	2 127	(1 618)	509
Immobilisations incorporelles	1 669	(1 303)	366	1 629	(1 271)	358
Immobilisations corporelles	491	(347)	144	498	(347)	151
Immobilisations hors exploitation	3	(1)	2	3	(1)	2
Immobilisations incorporelles			0			0
Immobilisations corporelles	3	(1)	2	3	(1)	2
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 669	(1 303)	366	1 629	(1 271)	358
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	494	(348)	146	501	(348)	153

<i>(en millions d'euros)</i>	Fin 2013	Acquisitions	Cessions	Autres	Fin 2014
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 629	40	(1)	1	1 669
Fonds de commerce	1 191				1 191
Logiciels	417	13	(1)	17	446
Autres immobilisations incorporelles	21	27		(16)	32
Immobilisations corporelles d'exploitation	498	34	(46)	5	491
Terrains et constructions	238	5	(21)	3	225
Autres immobilisations corporelles	260	29	(25)	2	266
Immobilisations corporelles hors exploitation	3	0	0	0	3
Terrains et constructions	3				3
Autres immobilisations corporelles	0				0
TOTAL	2 129	74	(47)	6	2 163

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

(en millions d'euros)

	Fin 2013	Acquisitions	Cessions	Autres	Fin 2014
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 271)	(42)	10	0	(1 303)
Fonds de commerce	(945)		9		(936)
Logiciels	(323)	(42)	1		(364)
Autres immobilisations incorporelles	(3)				(3)
Immobilisations corporelles d'exploitation	(347)	(39)	40	(1)	(347)
Terrains et constructions	(128)	(14)	15		(127)
Autres immobilisations corporelles	(219)	(25)	25	(1)	(220)
Immobilisations corporelles hors exploitation	(1)	0	0	0	(1)
Terrains et constructions	(1)				(1)
Autres immobilisations corporelles	0				0
TOTAL	(1 619)	(81)	50	(1)	(1 651)

NOTE 13 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - ACTIF

(en millions d'euros)

	2014	2013
Instruments conditionnels	9 490	8 905
Comptes de règlement	59	199
Débiteurs divers	28 700	19 023
Comptes de stocks et assimilés	291	148
AUTRES ACTIFS	38 540	28 275
Comptes d'encaissement		
Comptes d'ajustement	6 095	5 290
Comptes de gains sur IFT	506	27
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	1 105	1 071
Produits à recevoir	473	486
Comptes de régularisation divers	1 753	1 991
COMPTES DE RÉGULARISATION	9 932	8 865

NOTE 14 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES

(en millions d'euros)

	2014	2013
Banques centrales, CCP		
Dettes sur établissements de crédit	197 845	173 236
À vue	9 487	4 853
dont dettes rattachées	0	0
dont autres sommes dues	0	0
À terme*	188 358	168 383
dont dettes rattachées	223	358
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES	197 845	173 236
* dont titres donnés en pension livrée :	79 441	62 928
dont dettes rattachées	9	8

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 15 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	2014	2013
Comptes d'épargne à régime spécial	95	184
Autres dettes	80 061	76 548
À vue	34 947	31 878
dont dettes rattachées	1	1
dont autres sommes dues	10	40
À terme *	45 114	44 670
dont dettes rattachées	22	21
dont dépôts de garantie	544	879
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	80 156	76 732
* dont titres donnés en pension livrée :	32 312	24 380
dont dettes rattachées	6	3

NOTE 16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(en millions d'euros)	2014	2013
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	47 302	32 492
dont dettes rattachées	35	29
Emprunts obligataires	11 817	10 410
dont dettes rattachées	168	134
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
dont dettes rattachées	0	0
Autres dettes	0	0
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	59 119	42 902

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

NOTE 17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET DIVERS - PASSIF

(en millions d'euros)	2014	2013
Créditeurs divers	24 268	13 658
Opérations sur titres	52 767	53 500
<i>dont, transaction, dettes sur titres empruntés</i>	14 664	0
<i>dont, transaction, autres dettes sur titres</i>	38 097	53 492
<i>dont dettes rattachées</i>	6	8
Instruments conditionnels vendus	9 929	9 195
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	120	131
AUTRES PASSIFS	87 084	76 484
Comptes indisponibles	46	58
Comptes d'ajustement et d'écart	3 330	2 426
Comptes de pertes sur IFT	409	255
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	673	608
Charges à payer	1 020	919
Comptes de régularisation divers	1 771	2 899
COMPTES DE RÉGULARISATION	7 249	7 165

NOTE 18 PROVISIONS (RISQUES ET CHARGES)

(en millions d'euros)	Engagements liés au personnel	Hors Bilan (engagements par signature)	Risques Pays	Risques Individuels	Provisions pour litiges	Risques Sectoriels	Risques IFT	Risques Divers	Total
Au 1 ^{er} janvier 2013	253	14	187	196	19	438	1 241	634	2 982
Dotations	160	18	90		1	6	157	99	531
Reprises	(65)	(9)	(60)	(9)	(1)	(78)	(439)	(119)	(780)
Flux de fusion / apports partiels d'actifs								3	3
Écart de conversion	0	0	(1)	(4)	(12)	(4)	(7)	(1)	(29)
Autres variations	(1)	6	0	(182)	266	0	(117)	(2)	(30)
Mouvements de l'année 2013	94	15	29	(195)	254	(76)	(406)	(20)	(305)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	347	29	216	1	273	362	835	614	2 677
Au 1 ^{er} janvier 2014	347	29	216	1	273	362	835	614	2 677
Dotations	54	7	22	2	28	22	431	192	758
Reprises	(97)	(9)	(93)	(1)	(36)	(80)	(389)	(115)	(820)
Flux de fusion / apports partiels d'actifs									0
Écart de conversion	1	1	3		46	11	35	1	98
Autres variations				(1)				(8)	(9)
Mouvements de l'année 2014	(42)	(1)	(68)	0	38	(47)	77	70	27
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	305	28	148	1	311	315	912	684	2 704

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 19 EFFECTIFS ET PASSIFS SOCIAUX

Évolution des effectifs

	31/12/2014	31/12/2013
Techniciens	2 093	2 147
Cadres	5 095	5 220
NOMBRES DE SALARIÉS	7 188	7 367

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

— PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES UTILISÉES

Par type d'engagement	2014				2013			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	1,80 %	1,26 %	1,00 %		3,00 %	2,74 %	2,50 %	0,15 %
Taux de rendement attendus des actifs	1,80 %	1,26 %	1,00 %		3,00 %	2,74 %		

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2014, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 1,88 %.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 15,9 ans.

— ENGAGEMENTS LIÉS AU PASSIF SOCIAUX ET ACTIFS DE COUVERTURE

(en millions d'euros)	31/12/2014	31/12/2013
Engagement brut	529	478
Juste valeur des actifs de couverture	230	206
Engagement net	299	272

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

- VENTILATION DE L'ENGAGEMENT NET PAR TYPE DE RÉGIMES

	2014					2013				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
Engagement au 1 ^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	41	70	26	85	222	38	81	30	78	227
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	28	(9)		11	30	39	8		15	62
Coût des services passés non comptabilisés	2	17		1	20	2	24		2	28
Engagement total net au 1 ^{er} janvier	71	78	26	97	272	79	113	30	95	317
Droits liquidés sur la période	(3)	(3)	(2)	(32)	(40)	(4)	(2)	(2)	(25)	(33)
Droits acquis sur la période	2	6	2	23	33	2	8	3	30	43
Coût financier	6	3	1	2	12	6	4	1	1	12
Rendement brut attendu des actifs	(4)	(1)			(5)	(4)	(1)			(5)
Variation des frais de gestion					0					0
Versement de la période au fonds	(12)				(12)	(4)				(4)
Frais sur versements					0					0
Modification de régime comptabilisée sur la période			3		3		3			3
Écarts actuariels enregistrés sur la période	2		1		3	4		(4)	1	1
Autres éléments	1	2		1	4	2	(19)	(1)	(1)	(19)
Variation enregistrée en résultat	(8)	10	2	(6)	(2)	2	(7)	(3)	6	(2)
Autres éléments (variation du périmètre...)					0		(4)			(4)
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	(4)	0	0	(4)
Écart actuariel sur engagements	18	7	1	13	39	12	(18)		(3)	(9)
Écart actuariel sur rendement des actifs	(4)	(1)			(5)	(8)				(8)
Autres écarts actuariels					0	(11)	1			(10)
Variation des écarts actuariels non enregistrés	14	6	1	13	34	(7)	(17)	0	(3)	(27)
Modification de régime intervenue dans la période					0					0
Autres éléments*					0		(3)			(3)
Autres variations non comptabilisées	0	0	0	0	0	0	(3)	0	0	(3)
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	33	80	29	79	221	41	70	26	85	222
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	40	(1)		23	62	28	(9)		11	30
Coût des services passés non comptabilisés	1	14		1	16	2	17		1	20
Engagement total net au 31 décembre	74	93	29	103	299	71	78	26	97	272

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 20 DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	2014	2013
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 334	3 093
Titres subordonnés	1 313	2 031
Emprunts subordonnés	2 021	1 062
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 670	1 603
Emprunts participatifs	36	36
Titres subordonnés	1 634	1 567
Emprunts subordonnés		
Dettes rattachées	74	83
DETTES SUBORDONNÉES	5 078	4 779

— RÉPARTITION PAR ÉCHÉANCE (EN EUROS)

Échéances	2014	2013
2014		256 683 126
2015	102 000 000	102 000 000
2016	956 000 000	956 000 000
2017	540 000 000	540 000 000
2018	10 000 000	10 000 000
2019		500 000 000
2021	500 000 000	500 000 000
2022	120 000 000	120 000 000
2024	100 000 000	
2026	900 000 000	
2027	46 000 000	46 000 000
2033	60 100 000	60 100 000
2049	35 825 195	35 825 195
Durée indéterminée	1 633 934 223	1 567 311 146
Dettes rattachées	73 969 802	83 216 294
TOTAL	5 077 829 220	4 779 135 761

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

NOTE 21 PROVISIONS RÉGLEMENTÉES

(en millions d'euros)

	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1 ^{er} janvier 2013	0	12	1		13
Dotations					0
Reprises		(2)	0		(2)
Affectation				2	2
Mouvements de l'année 2013	0	(2)	0	2	0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	0	10	1	2	13
Au 1 ^{er} janvier 2014	0	10	1	2	13
Dotations					0
Reprises		(2)			(2)
Affectation					0
Mouvements de l'année 2014	0	(2)	0	0	(2)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	0	8	1	2	11

NOTE 22 CAPITAL, PRIMES D'ÉMISSION, RÉSERVES ET REPORT À NOUVEAU

5

(en millions d'euros)

	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus-values long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1 ^{er} janvier 2013	4 938	8 243	168	0	0	25	523	13 897
Affectation du résultat 2012			46				553	599
Transfert avant distribution dividende exceptionnel						1 076	(1 076)	0
Distribution d'un dividende exceptionnel		(934)				(1 076)		(2 010)
Mise en réserves indisponibles		(3)				3		0
Attribution gratuite d'actions	9					(9)		0
Actionnariat « Mauve »	13	11						24
Mouvements de l'année 2013	22	(926)	46	0	0	(6)	(523)	(1 387)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	4 960	7 317	214	0	0	19	0	12 510
Au 1 ^{er} janvier 2014	4 960	7 317	214	0	0	19	0	12 510
Affectation du résultat 2013			116	1 211			500	1 827
Attribution gratuite d'actions	10					(10)		0
Actionnariat « Mauve »	16	24						40
Mouvements de l'année 2014	26	24	116	1 211	0	(10)	500	1 867
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	4 986	7 341	330	1 211	0	9	500	14 377

Le capital social est composé de 3 116 507 621 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions auto-détenues qui n'ont pas de droit de vote.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 23 OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES

(en millions d'euros)	2014	2013
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	80 462	126 704
Créances sur la clientèle	22 218	8 980
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 256	2 149
Actions et autres titres à revenu variable	105	0
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	102 867	109 805
Dettes envers la clientèle	11 435	9 991
Dettes représentées par un titre	909	3 432
Dettes subordonnées	3 367	1 308
Hors bilan		
Engagements de financement en faveur :		
d'établissements de crédit	1 138	2 553
de la clientèle	1 567	253
Engagements de garantie d'ordre		
d'établissement de crédit	1 373	587
de la clientèle	907	1 480

Au titre du règlement n° 2010-04 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit sont conclues à des conditions normales de marché.

NOTE 24 ÉTAT DES ACTIFS, PASSIFS ET ENGAGEMENTS AFFÉRENTS À LA GESTION DES PROCÉDURES PUBLIQUES

(en millions d'euros)	2014	2013
Opérations interbancaires et assimilées	0	0
Opérations avec la clientèle	646	608
Autres comptes d'actif	0	0
TOTAL ACTIF	646	608
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	799	771
Dettes représentées par un titre	0	0
Autres comptes de passif	2	3
Fonds publics affectés	2	2
TOTAL PASSIF	849	822
Engagements donnés		
Engagements de financement donnés	0	0
Engagements de garantie donnés	0	0
TOTAL ENGAGEMENTS DONNÉS	0	0
Engagements reçus		
Engagements de financement reçus	0	0
Engagements de garantie reçus	0	0
TOTAL ENGAGEMENTS REÇUS	0	0

NOTE 25 INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	2014	2013
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 638	1 958
Sur opérations avec la clientèle	1 644	1 727
Sur opérations de crédit-bail	0	0
Sur opérations de location simple	0	0
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	212	346
Autres intérêts et produits assimilés	925	1 739
TOTAL	4 419	5 770

NOTE 26 INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES

(en millions d'euros)	2014	2013
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 518)	(1 809)
Sur opérations avec la clientèle	(266)	(185)
Sur opérations de crédit-bail	0	0
Sur opérations de location simple	0	0
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(581)	(816)
Autres intérêts et charges assimilées	(887)	(1 647)
TOTAL	(3 252)	(4 457)

5

NOTE 27 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

(en millions d'euros)	2014	2013
Parts entreprises liées	1 055	1 061
Placements	27	20
TOTAL	1 082	1 081

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

NOTE 28 COMMISSIONS

(en millions d'euros)	2014	2013
Produits de commissions		
Sur opérations avec la clientèle	310	179
Sur opérations sur titres	2	3
Sur hors bilan :		
<i>Sur instruments financiers à terme</i>	13	22
<i>Sur engagements de financement</i>	53	82
<i>Sur engagements de garantie</i>	98	54
<i>Sur autres engagements donnés</i>	90	68
Sur opérations de change		
Sur autres prestations de services financiers	42	37
Sur moyens de paiement	38	47
Produits accessoires	9	13
Autres	179	220
TOTAL	834	725
Charges de commissions		
Sur opérations avec la clientèle	(9)	(10)
Sur opérations sur titres	(109)	(104)
Sur hors bilan :		
<i>Sur instruments financiers à terme</i>	(43)	(42)
<i>Sur engagements de garantie</i>	(86)	(92)
<i>Autres</i>	(8)	(11)
Sur opérations de change	(14)	(12)
Sur autres prestations de services financiers	(33)	(133)
Sur moyens de paiement	(42)	(52)
Autres		
TOTAL	(344)	(456)

NOTE 29 RÉSULTAT DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

(en millions d'euros)	2014	2013
Résultat sur titres de transaction	704	2 318
Résultat sur opérations de change	(7)	(308)
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	179	(1 084)
TOTAL	876	926

NOTE 30

GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES
DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	2014	2013
Plus-values de cession	240	407
Moins-values de cession	(309)	(603)
(Dotations) / Reprises nettes de dépréciation	20	228
TOTAL	(49)	32

NOTE 31

PRODUITS NETS DES AUTRES ACTIVITÉS

(en millions d'euros)	2014	2013
Charges sur engagements	0	0
Charges sur produits rétrocédés	(3)	(2)
Produits accessoires	196	173
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	8	8
Transferts de charges d'exploitation bancaire	13	15
Autres	(60)	(131)
TOTAL	154	63

5

NOTE 32

CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	2014	2013
Frais de personnel		
Salaires et traitements	(783)	(735)
Charges sociales ⁽¹⁾	(334)	(324)
Intéressement et participation	(55)	(41)
Charges fiscales	(86)	(87)
Refacturations	22	21
Dotations R & C ⁽²⁾	43	(95)
	(1 193)	(1 261)
Autres frais administratifs		
Crédit-bail	0	0
Impôts et taxes	(93)	(92)
Services extérieurs	(959)	(886)
Refacturations	150	122
	(902)	(836)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles		
Dotations	(72)	(87)
TOTAL	(2 167)	(2 184)
<i>(1) Dont charges de retraite</i>	<i>(82)</i>	<i>(73)</i>
<i>(2) Dont provision PAE</i>	<i>28</i>	<i>(88)</i>

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 33 COÛT DU RISQUE

<i>(en millions d'euros)</i>	2014	2013
Coût du risque sur éléments d'Actif		
Sur créances douteuses :	(297)	(468)
Dotations aux dépréciations	(413)	(537)
Reprises de dépréciations	733	436
Pertes couvertes	(629)	(359)
Pertes non couvertes	(24)	(30)
Récupérations sur créances amorties	36	21
Sur titres:	73	24
Dotations aux dépréciations	(13)	0
Reprises de dépréciations	99	28
Pertes couvertes	(13)	(2)
Pertes non couvertes	0	(3)
Récupérations sur créances amorties	0	0
Résultat net sur éléments d'actif	(224)	(444)
Coût du risque sur éléments de Passif		
Sur risques pays :	72	(30)
Dotations aux provisions	(21)	(90)
Reprises de provisions	93	60
Pertes couvertes	0	0
Pertes non couvertes	0	0
Récupérations sur créances amorties	0	0
Sur risques et charges :	(49)	117
Dotations aux provisions	(369)	(38)
Reprises de provisions	320	155
Pertes couvertes	0	0
Pertes non couvertes	0	0
Récupérations sur créances amorties	0	0
Résultat net sur éléments de passif	23	87
TOTAL	(201)	(357)

NOTE 34 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

(en millions d'euros)	2014	2013
Immobilisations financières		
Plus-values		
Participations et autres titres détenus à long terme	213	1 429
Titres d'investissement	0	0
Moins-values		
Participations et autres titres détenus à long terme	(437)	(34)
Titres d'investissement	0	(5)
Dotations aux dépréciations		
Participations et autres titres détenus à long terme	(31)	(77)
Titres d'investissement	0	0
Reprises de dépréciations		
Participations et autres titres détenus à long terme	25	42
Titres d'investissement	0	0
Dotations Risques et Charges		
Participations et autres titres détenus à long terme	(71)	20
Reprises Risques et Charges		
Participations et autres titres détenus à long terme	0	0
Total	(301)	1 375
Immobilisations corporelles et incorporelles	99	16
TOTAL	(202)	1 391

5

NOTE 35 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

(en millions d'euros)	2014	2013
Impôt au taux normal	(31)	(305)
Impôt au taux réduit		
Redressements fiscaux et provisions		
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	5	6
Effet de l'intégration fiscale	262	129
Autres éléments ^(a)	(83)	(48)
Carry Back		5
TOTAL	153	(213)

(a) Y compris, pour 2014, contribution sur la distribution de dividendes pour - 8 millions d'euros.

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein du groupe Natixis est fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale détermine son impôt et contribue à l'impôt du groupe comme si elle n'était pas intégrée.

L'économie d'impôt ou le surplus d'imposition généré par le régime de l'intégration fiscale est comptabilisé par la société mère Natixis.

En contrepartie des déficits transmis à la tête de groupe, la maison mère comptabilise une provision pour restitution d'IS destinée à compenser le supplément d'impôt groupe dû en cas de retour en bénéfice des filiales et dont la contribution à l'impôt sera minorée à hauteur des déficits antérieurs.

En 2014, l'effet d'intégration fiscale intègre notamment le versement de 49,4 M€ à Coface au titre de l'indemnisation du déficit antérieur apporté, suite à la sortie de Coface du groupe d'intégration fiscale en 2014.

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 36 HORS BILAN - INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

(en millions d'euros)	Notionnels 2014	Notionnels 2013
Marchés organisés	750 247	838 381
<i>Swaps</i>		
Opérations fermes	0	0
<i>Hors swaps</i>		
Opérations fermes	687 842	827 077
Opérations conditionnelles	62 405	11 304
Marchés de gré à gré	5 590 471	5 656 286
<i>Swaps</i>		
Opérations fermes	3 696 680	3 705 004
<i>Hors swaps</i>		
Opérations fermes	1 043 142	1 031 484
Opérations conditionnelles	850 669	919 798
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	6 340 718	6 494 667
Marchés organisés	12	58
<i>Swaps</i>		
Opérations fermes	0	0
<i>Hors swaps</i>		
Opérations fermes	12	58
Opérations conditionnelles	0	0
Marchés de gré à gré	604 458	444 346
<i>Swaps</i>		
Opérations fermes	12	3
<i>Hors swaps</i>		
Opérations fermes	130 681	114 017
Opérations conditionnelles	473 765	330 326
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	604 470	444 404
Marchés organisés	88 736	113 822
<i>Swaps</i>		
Opérations fermes	0	0
<i>Hors swaps</i>		
Opérations fermes	35 908	45 742
Opérations conditionnelles	52 750	68 080
Marchés de gré à gré	192 847	192 692
<i>Swaps</i>		
Opérations fermes	70 458	6 576
<i>Hors swap</i>		
Opérations fermes	7 482	6 105
Opérations conditionnelles	114 927	180 011
AUTRES INSTRUMENTS	281 583	306 514
Dont opérations de couverture		
■ sur instruments de taux d'intérêts	376 242	549 620
■ sur instruments de cours de change	101 018	288
■ sur autres instruments	7 339	7 226

Juste valeur des instruments financiers à terme (périmètre hors succursales)

(en millions d'euros)	2014	2013
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	55 498	44 484
Juste valeur négative	52 741	43 670
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	21 832	12 650
Juste valeur négative	21 409	12 142
Autres instruments		
Juste valeur positive	4 937	4 320
Juste valeur négative	6 277	4 286

NOTE 37 HORS BILAN - ENGAGEMENTS ET OPÉRATIONS EN DEVISES

Engagements

(en millions d'euros)	2014	2013
Engagements de financement	66 628	70 626
Établissements de crédit	12 771	15 873
Clientèle	53 857	54 753
Engagements de garantie	23 522	22 016
Établissements de crédit	3 312	2 599
Clientèle	20 210	19 417
Engagements sur Titres	6 068	6 358
Autres engagements	20 532	25 956
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉES	116 750	124 956
Engagements de financement	36 379	44 299
Établissements de crédit	21 632	32 473
Clientèle	14 747	11 826
Engagements de garantie	2 973	2 494
Établissements de crédit	2 973	2 494
Engagements sur Titres	6 053	6 411
Autres engagements	8 667	9 062
TOTAL DES ENGAGEMENTS RECUS	54 072	62 266

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

Opérations en devises

(en millions d'euros)	2014	2013
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	27 529	25 242
Monnaies vendues non livrées	27 576	25 196
Prêts / emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées	73	97
Devises empruntées non reçues	526	912
Change à terme		
Euro à recevoir / devises à livrer	435 731	389 098
Devises à recevoir / euro à livrer	452 844	405 339
Devises à recevoir / devises à livrer	323 749	213 029
Devises à livrer / devises à recevoir	338 291	228 623
Report / déport à recevoir	1 605	7
Report / déport à payer	1 435	8

NOTE 38 EMPLOIS, RESSOURCES ET IFT PAR ÉCHÉANCES

(en millions d'euros)	<= 1 mois	1 à 3 mois	3 à 6 mois	6 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales, CCP	56 501							56 501
Effets publics et valeurs assimilées	3 690	1 915	2 158	3 091	16 260	11 362	0	38 476
Créances sur établissements de crédit	43 170	27 495	13 853	37 256	232	16 748	47	138 801
Opérations avec la clientèle	47 822	16 287	6 471	4 670	23 660	10 689	348	109 947
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 049	1 168	383	760	5 002	3 564		15 926
Actions et autres titres à revenu variable	6 068	165	0	101	481	25 469		32 284
EMPLOIS	162 300	47 030	22 865	45 878	45 635	67 832	395	391 935
Banques centrales, CCP								0
Dettes sur établissements de crédit	78 911	48 490	21 675	22 088	24 779	1 902	0	197 845
Opérations avec la clientèle	67 467	3 405	1 358	3 486	2 966	1 474		80 156
Dettes représentées par un titre	7 493	17 558	9 589	12 135	3 390	8 954		59 119
RESSOURCES	153 871	69 453	32 622	37 709	31 135	12 330	0	337 120

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

(en millions d'euros)	- 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans
Marchés organisés	41 583	46 832	661 832
<i>Swaps</i>			
Opérations fermes	0	0	0
Opérations conditionnelles	0	0	0
<i>Hors swaps</i>			
Opérations fermes	41 583	46 832	599 427
Opérations conditionnelles	0	0	62 405
Marchés de gré à gré	1 648 420	1 281 951	2 660 100
<i>Swaps</i>			
Opérations fermes	1 640 152	1 264 277	792 230
Opérations conditionnelles	0	0	0
<i>Hors swaps</i>			
Opérations fermes	8 094	14 469	1 020 580
Opérations conditionnelles	174	3 205	847 290
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERÊT	1 690 003	1 326 783	3 321 932
Marchés organisés	0	0	12
<i>Swaps</i>			
Opérations fermes	0	0	0
Opérations conditionnelles	0	0	0
<i>Hors swaps</i>			
Opérations fermes			12
Opérations conditionnelles			
Marchés de gré à gré	750	1 899	601 809
<i>Swaps</i>			
Opérations fermes	12	0	0
Opérations conditionnelles	0	0	0
<i>Hors swaps</i>			
Opérations fermes	738	344	129 599
Opérations conditionnelles	0	1 555	472 210
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	750	1 899	601 821
Marchés organisés	692	44	88 001
<i>Swaps</i>			
Opérations fermes	0	0	0
Opérations conditionnelles	0	0	0
<i>Hors swaps</i>			
Opérations fermes	616	0	35 370
Opérations conditionnelles	76	44	52 631
Marchés de gré à gré	458	0	192 389
<i>Swaps</i>			
Opérations fermes	0	0	70 458
Opérations conditionnelles	0	0	0
<i>Hors swaps</i>			
Opérations fermes	301	0	7 161
Opérations conditionnelles	157	0	114 770
AUTRES INSTRUMENTS	1 150	44	280 390

5

5

ÉLÉMENTS FINANCIERS

Comptes sociaux et annexes

NOTE 39 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

(en millions d'euros)	2014	2013
Audit		
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	5,5	5,0
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes	4,3	1,7
TOTAL	9,8	6,7

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent principalement des diligences dans le cadre d'opérations financières, des travaux de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne.

NOTE 40 IMPLANTATIONS ET ACTIVITÉS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS AU SENS DE L'ARTICLE 238-0A DU CODE GÉNÉRAL DES IMPÔTS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du Ministre de l'Économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États et territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le suivi des filiales et succursales de Natixis qui seraient implantées dans des pays non coopératifs relève du processus de suivi des risques de Natixis et s'inscrit dans l'organisation de la filière Risques, à savoir :

- une direction / organisation des Risques locale qui a un lien fonctionnel avec la direction des Risques centrale ;
- des reporting ad hoc respectant les éventuelles contraintes locales mais assurant le respect global des risques.

Au 31 décembre 2014 et en application de l'article précité, Natixis indique qu'aucune entité du groupe Natixis n'exerce une activité dans un État ou territoire non coopératif.

ÉLÉMENTS FINANCIERS
Comptes sociaux et annexes

5

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices
(art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2010	2011	2012	2013	2014
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	4 653 020 308,80	4 931 753 420,80	4 937 943 670,40	4 960 472 304,00	4 986 412 193,60
Nombre d'actions émises	2 908 137 693	3 082 345 888	3 086 214 794	3 100 295 190	3 116 507 621
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	19 391 654 325,41	17 977 198 639,42	16 450 246 528,71	16 577 825 962,70	16 744 446 983,44
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	644 584 484,60	(72 975 180,54)	861 041 488,98	2 259 385 434,57	738 855 652,86
Impôt sur les bénéfices	103 399 790,98	71 022 418,41	18 388 296,70	(212 587 222,83)	153 268 232,67
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	284 641 699,57	873 436 574,80	907 172 429,97	2 323 073 936,17	1 305 316 943,00
Montant des dividendes distribués	668 871 669,39	308 234 588,80	308 621 479,40	496 047 230,40	1 059 612 591,14
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,26	0,00	0,28	0,66	0,29
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,10	0,28	0,29	0,75	0,42
Dividende versé à chaque action	0,23	0,10	0,10	0,16	0,34
Personnel					
Nombre de salariés	7 537	7 950	7 688	7 367	7 188
Montant de la masse salariale	691 856 116,30	727 947 526,85	704 503 673,34	734 627 077,69	783 339 403,98
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	322 453 719,64	334 569 060,30	364 133 590,12	365 395 752,03	389 150 406,91

5

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「親会社財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態及び営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）並びに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務及び経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。共同支配の営業活動、共同支配の資産及び共同支配企業に関しては、比例連結法（又は持分法）が適用される。共同支配投資企業は被共同支配企業に対する持分について、比例連結に対する代替的方法として、持分法を適用する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャー及び当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年1月1日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上又は営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本基準ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。なお、2011年3月25日に企業会計基準委員会により公表された、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、改正企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、改正企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」及び改正実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱

い」（以下、「本改正企業会計基準等」）では、一定の要件を満たす特別目的会社を子会社に該当しないものと推定する取扱いの対象から、特別目的会社に対する出資者を除外している。本改正企業会計基準等は2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。日本基準では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、少数株主損益の会計処理）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産及び負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。発生した買収コストのうち、負債性証券又は持分証券の発行コスト以外のものは、IAS第32号に基づき費用処理される。

日本基準では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。また、企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。ただし、2013年9月13日に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首（早期適用も可能である。）からは、日本でも取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）

- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
- (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
- (b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号Rでは、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。(いわゆる、全部のれんアプローチ)
- 2) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

日本基準では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、少数株主持分は取得日における純資産の公正価値の少数株主持分割合相当額により認識される。(いわゆる、全面時価評価法)

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれる。2013年9月13日に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更される。

5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。少数株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法」を参照のこと。

7) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定され、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合及びさもなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得又は損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、株主資本の区分項目として計上されている。
- ・ 貸付金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融及び非金融資産及び負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定又は公正価値測定の開示を要求、又は認可する際に適用される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価又は償却原価とする。
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸付金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金及び債権又は満期保有目的債券－貸付金及び債権又は満期保有目的債券に分類される金融資産又は金融資産グループが減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として認識する。

売却可能金融資産－売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から純損益に振り替えられる。減損損失は、金融資産の取得原価又は償却原価とその直近の公正価値との差額から、過年度に損益計算書に認識した減損額を控除した額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は損益計算書において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の損益を通じての戻入は禁止されているが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われ、損益計算書に認識される。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落は、減損の客観的証拠となる。

日本基準では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸付金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかの場合には、金融資産を譲渡しているとされる。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が保持している場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が保持、ないしは移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与の範囲程度に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金及び債権（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸付金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸付金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本基準では、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジー公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジーデリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジー在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本基準では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方針を採用することができる。ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間及び同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各

貸借対照表日においては、制度資産及び確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得又は損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出及び制度から支払われる退職給付並びに企業結合及び再測定後の利得及び損失。再測定された利得及び損失は、数理計算上の差異及び制度資産からの収益（確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）及び資産上限額の影響の変動（確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益又は損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが要求されているか、又は、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- － 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- － 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分及び制度資産からの理論的な収益）

日本基準では、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来までオフバランスであった未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用が貸借対照表に認識されることとなった。なお、その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用等の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準で見られるような数値基準は無い。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）

又は短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年３月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年４月１日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨及び資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積らなければならない。のれん及び耐用年数を特定できない無形資産については、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用又は損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。

引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金及び債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヵ月（不動産貸付金及び地方自治体に対する貸付金の場合は9ヵ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書及び貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

(ii) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv) 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v) 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi) 「関連会社に対する資本持分及び投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金及び債権並びにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。
著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第351-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引及びヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類及び当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップ及び類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得及び損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、又は当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスク及び将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法又は債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、又はエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアム又は受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場又は類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC) は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益及び費用は、ヘッジ対象から発生する収益及び費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡及びオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化及びヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得及び損失は、ヘッジ対象の利得又は損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象及びヘッジ手段双方の再評価に係る利得又は損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産又は負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得又は損失は、損益計算書に損益として認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近 5 年間及び最近 6 ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------------------------|------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 提出日：2015年 2 月13日 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類（上記(1)の訂正） | 提出日：2015年 2 月24日 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(1)の訂正） | 提出日：2015年 2 月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

ナティクス 2018年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン型）

(2) 理由

上記社債は、満期償還額及び早期償還の有無が日経平均株価により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

(3) 内容

日経平均株価とは、東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算及び公表される。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年			
	最高	11,339.30		10,857.53		10,395.18		16,291.31		17,935.64			
	最低	8,824.06		8,160.01		8,295.63		10,486.99		13,910.16			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2014年 7 月		2014年 8 月		2014年 9 月		2014年10月		2014年11月		2014年12月	
	最高	15,646.23		15,613.25		16,374.14		16,413.76		17,490.83		17,935.64	
	最低	15,164.04		14,778.37		15,476.60		14,532.51		16,780.53		16,755.32	

出所：ブルームバーグ・エルピー

ナティクス

本店：75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2014年12月31日に終了した年度

株主各位

株主総会で私たちに委託された任務に従い、私たちは2014年12月31日に終了した年度に関し、株主各位に以下についてここに報告する。

－本報告書に添付のナティクス・グループの連結財務諸表の監査

－私たちの評価の妥当性

－法律によって要求されている特定の検証

連結財務諸表は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

I - 連結財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査では、連結財務諸表上の金額及び開示内容についての監査証拠を入手するために、試査又はその他の抽出方法を用いた手続が実施される。監査にはまた、採用された会計方針の適切性及び会計上の見積りの妥当性並びに全体としての連結財務諸表の表示を評価することも含まれる。私たちは、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務諸表は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準に準拠して、グループの2014年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに同日に終了した年度の経営成績について真実且つ公正な概観を与えている。

上述の意見を限定することなく、私たちは、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」及びIFRS第12号「他の企業への関与の開示」の初度適用による影響について記載した添付書類の注記1.1、3.1及び4、並びにIAS第32号の修正「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」による影響について記載した添付書類の注記1.1、5.13及び6.3について株主各位の注意を喚起する。

II - 私たちの評価の妥当性

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の項目について株主各位の注意を喚起する。

旧GAPC分離ビークルの資産に関する保証メカニズム

連結財務諸表に対する注記5.7に記載の通り、BPCEとの間で、ワークアウト・ポートフォリオ管理組織（GAPC）内に区分された一定の資産をカバーする保証メカニズムが2009年7月1日から設定されている。私たちはこのメカニズムの監視手続及びグループの財務諸表における当該取引の処理についてレビューを行っている。

金融商品の測定

連結財務諸表に対する注記5.6、5.10、6.7.7及び6.19に記載の通り、グループは、内部のモデル及び手法を使用して、活発な市場で取引されていない金融商品の測定及び一定の減損損失の計上を行っている。私たちは、モデルの検証、使用されたパラメータの定義及びパラメータの観察可能性の評価に関連した統制手続を検証した。

信用リスク及び相手先リスクに関する減損及び引当金

グループは、その活動に内在する信用リスク及び相手先リスクをカバーするために減損損失及び引当金を認識している（連結財務諸表に対する注記5.1、5.2、5.3、6.5、6.16.1及び7.7）。私たちは、信用及び相手先リスクの監視、回収不能リスクの評価、並びに対応する個別及び集合的な減損及び引当金の計算に関連した統制手続をレビューした。

売却可能資産の減損

グループは、売却可能資産が価値の下落を被った客観的証拠が存在する場合に、当該資産に対する減損損失を認識している（連結財務諸表に対する注記5.1、6.4、7.4及び7.7）。私たちは、減損の証拠の識別及び最大減損損失の測定に関連した統制手続、並びに該当する場合には当該資産の価値の下落をカバーするための減損損失の認識にあたって行われた見積りをレビューした。

保険契約に関連した負債

グループは、保険契約に関連したリスクに関する責任準備金を計上している（連結財務諸表に対する注記6.9.3、6.15及び7.5.2）。私たちは、これらの保険契約の測定に使用された手法並びに使用された主要な仮定及びパラメータをレビューした。

無形資産の測定

グループは、連結貸借対照表に計上される無形資産及びのれんの測定を更新している（連結財務諸表に対する注記2.5、5.8及び6.12）。私たちは、この作業の実施に使用された手法並びに主要な仮定及びパラメータをレビューした。

繰延税金の認識

グループは、繰越欠損金に関する繰延税金資産を認識した（連結財務諸表に対する注記5.21及び6.8）。私たちは、繰延税金資産の認識の基礎となった主要な見積り及び仮定を検証した。

従業員給付債務

グループは、従業員給付債務をカバーするために引当金を計上している（連結財務諸表に対する注記5.14及び5.15）。私たちは、これらの給付債務の測定に使用された手法並びに適用された主要な仮定及びパラメータを検証した。

偶発事象及び損失に対するその他の引当金

グループは、その事業活動から発生する偶発事象及び訴訟をカバーするために引当金を計上している（連結財務諸表に対する注記5.14、6.16及び7.7）。私たちは、これらの引当金の測定に使用された手法及び適用された主要な仮定を検証した。

これらの評価は、全体としての財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、このため本報告書の第I項において表明した私たちの監査意見の形成に寄与していた。

III- 特定の検証

法律の定めるところにより、私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して、グループの経営報告書に記載された情報についても特に検証した。

その適正な表示及び連結財務諸表との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュール・セヌ市及びパリ・ラ・デファンス、2015年3月12日

デロイト・エ・アソシエ

マザー

カーペーエムジェー・オーディット
カーペーエムジェー・エス・アの
部門

ジョゼ・ルイス・ガルシア
ジャン・マルク・ミクレール

ミッシェル・ベルベ・マサン
エマニュエル・ドースマン

ジャン・フランソワ・ダンデ

[次へ](#)

NATIXIS

Siège social : 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2014

Aux actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2014 sur :

- le contrôle des comptes consolidés du groupe Natixis, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I - Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les notes 1.1, 3.1 et 4 de l'annexe qui exposent les effets de la première application des normes IFRS 10 << Etats financiers consolidés >>, IFRS 11 << Partenariats >> et IFRS 12 << Informations à fournir sur les intérêts détenus dans les autres entités >> ainsi que les notes 1.1, 5.13 et 6.3 de l'annexe qui présentent les conséquences de l'amendement à

la norme IAS 32 << Instruments financiers : Présentation - Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers >>.

II - Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Comme indiqué dans la note 5.7 de l'annexe, un dispositif de protection par BPCE d'une partie des actifs de l'ex-canton Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés (GAPC) est en place depuis le 1^{er} juillet 2009. Nous avons examiné les modalités de suivi de ce dispositif et le traitement de cette opération dans les comptes du groupe.

Valorisation des instruments financiers

Comme indiqué notamment dans les notes 5.6, 5.10 , 6.7.7 et 6.19 de l'annexe, le Groupe utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers qui ne sont pas traités sur des marchés actifs, ainsi que pour la constitution de certaines dépréciations. Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à la vérification des modèles, à la détermination des paramètres utilisés et à l'évaluation de l'observabilité de ces derniers.

Dépréciation et provisionnement des risques de crédit et de contrepartie

Le Groupe comptabilise des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques de crédit et de contrepartie inhérents à ses activités (notes 5.1, 5.2, 5.3, 6.5 et 6.16.1, 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non-recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions y afférentes sur base individuelle et de portefeuilles.

Dépréciation d'actifs disponibles à la vente

Le Groupe comptabilise des dépréciations sur des actifs disponibles à la vente lorsqu'il existe une indication objective de baisse de la valeur de ces actifs (notes 5.1, 6.4, 7.4 et 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à l'identification d'indices de perte de valeur, la valorisation des lignes les plus significatives, ainsi que les estimations ayant conduit, le cas échéant, à la couverture des pertes de valeur par des dépréciations.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Le Groupe constitue des provisions techniques afin de couvrir les risques liés aux contrats d'assurance (notes 6.9.3, 6.15, 7.5.2). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces passifs, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Evaluation des actifs incorporels

Le Groupe procède à des travaux de mise à jour de l'évaluation des actifs incorporels et des écarts d'acquisition figurant à son bilan consolidé (notes 2.5, 5.8 et 6.12 de l'annexe). Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces travaux ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Activation des impôts différés

Le Groupe a comptabilisé des actifs d'impôts différés notamment au titre des déficits fiscaux reportables (notes 5.21 et 6.8 de l'annexe). Nous avons examiné les principales estimations et hypothèses ayant conduit à la reconnaissance de ces impôts différés.

Engagements sociaux

Le Groupe constitue des provisions pour couvrir les engagements sociaux (notes 5.14 et 5.15 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces engagements, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Autres provisions pour risques et charges

Le Groupe constitue des provisions pour couvrir les risques et les litiges générés par son activité (notes 5.14, 6.16 et 7.7 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces provisions, ainsi que les principales hypothèses utilisées.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III - Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du Groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris-La-Défense, le 12 mars 2015

Les commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

MAZARS

KPMG Audit
Département de KPMG SA

José-Luis
Garcia

Jean-Marc
Mickeler

Michel Barbet-
Massin

Emmanuel
Dooseman

Jean-François Dandé

ナティクス・エス・エー

本店：75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地
株式資本：4,986,412,193.60ユーロ

親会社の財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2014年12月31日に終了した年度

株主各位

株主総会で私たちに委託された任務に従い、私たちは2014年12月31日に終了した年度に関し、株主各位に以下についてここに報告する。

－本報告書に添付の親会社ナティクス・エス・エーの財務諸表の監査

－私たちの評価の妥当性

－法律によって要求されている特定の検証及び情報

会社の財務諸表は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

1 親会社の財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに会社の財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査では、年次財務諸表上の金額及び開示内容についての監査証拠を入手するために、試査又はその他の抽出方法を用いた手続が実施される。監査にはまた、採用された会計方針の適切性及び会計上の見積りの妥当性並びに全体としての財務諸表の表示を評価することも含まれる。私たちは、監査意見の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、親会社の財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2014年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに同日に終了した年度の経営成績について真実且つ公正な概観を与えている。

2 私たちの評価の妥当性

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の項目について株主各位の注意を喚起する。

旧GAPC分離ビークルの資産に関する保証メカニズム

親会社の財務諸表に対する注記1.12に記載の通り、BPCEとの間で、ワークアウト・ポートフォリオ管理組織（GAPC）内に区分された一定の資産をカバーする保証メカニズムが2009年7月1日から設定されている。私たちはこのメカニズムの監視手続及び親会社の財務諸表における当該取引の処理についてレビューを行っている。

金融商品の測定

会社は、内部のモデル及び手法を使用して、活発な市場で取引されていない金融商品の測定及び一定の減損損失の計上を行っている（親会社の財務諸表に対する注記1.6、18、29及び36）。私たちは、特定の市場が活発でなかったか否かの評価、モデルの検証及び使用されたパラメータの定義に関連した統制手続をレビューした。

信用リスク及び相手先リスクに関する減損及び引当金

会社は、その活動に内在する信用リスク及び相手先リスクをカバーするために減損損失及び引当金を認識している（親会社の財務諸表に対する注記1.1、3、4、6、18及び33）。私たちは、信用及び相手先リスクの監視、回収不能リスクの評価、並びに対応する個別及び集合的な減損及び引当金の計算に関連した統制手続をレビューした。

投資有価証券、関連会社に対する持分及びその他の長期有価証券

ナティクスは、子会社に対する投資の評価を更新している（会社の財務諸表に対する注記1.2、7及び34）。私たちは、この作業の実施に使用された手法並びに主要な仮定及びパラメータをレビューした。

従業員給付債務

会社は、従業員給付債務をカバーするために引当金を認識している（会社の財務諸表に対する注記1.8、18及び32）。私たちは、これらの給付債務の測定に使用された手法並びに適用された主要な仮定及びパラメータを検証した。

その他の引当金

会社は、その事業活動から発生する偶発事象及び訴訟をカバーするために引当金を計上している（親会社の財務諸表に対する注記1.1、1.2、1.6及び18）。私たちは、これらの引当金の測定に使用された手法及び適用された主要な仮定を検証した。

これらの評価は、全体としての財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、このため本報告書の第I項において表明した私たちの監査意見の形成に寄与していた。

3 特定の検証及び情報

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して、私たちはまた、フランスの法律で要求される特定の検証を実施した。

取締役会の経営報告書並びに財政状態及び親会社の財務諸表に関する株主宛書類に示された情報の適正な表示及び財務諸表との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定に従って記載された執行役の報酬及び給付並びに執行役のためのその他のコミットメントに関する情報について、私たちは、財務諸表又は財務諸表の作成に使用された基礎となる情報、及び、該当する場合には会社を支配する会社又は会社の支配下にある会社から入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の正確性及び適正な表示を保証している。

フランスの法律に従って、私たちは、投資及び支配持分の取得並びに株主及び議決権保有者の特定に関する様々な情報が経営報告書において適切に開示されていることを確認した。

ヌイイ・シュール・セヌ市及びパリ・ラ・デファンス、2015年3月12日

デロイト・エ・アソシエ

マザー

カーペーエムジェー・オーディット
カーペーエムジェー・エス・アの
部門

ジョゼ・ルイス・ガルシア
ジャン・マルク・ミクレール

ミッシェル・ベルベ・マサン
エマニュエル・ドースマン

ジャン・フランソワ・ダンデ

[次へ](#)

NATIXIS S.A.

Siège social : 30, avenue Pierre Mendès-France - 75013 Paris

Capital social : €4 986 412 193.60

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2014

Aux actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2014, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Natixis S.A., tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

1 Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

2 Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Dispositif de garantie des actifs de l'ex-canton GAPC

Comme indiqué au paragraphe 12 de la note 1 de l'annexe, un dispositif de protection par BPCE d'une partie des actifs de l'ex-canton Gestion Active des Portefeuilles Cantonnés (GAPC) est en place depuis le 1^{er} juillet 2009. Nous avons examiné les modalités de suivi de ce dispositif et le traitement de cette opération dans les comptes annuels.

Valorisation des instruments financiers

La société utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers qui ne sont pas traités sur des marchés actifs, ainsi que pour la constitution de certaines dépréciations (paragraphe 6 de la note 1, notes 18, 29 et 36 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif à la détermination du caractère inactif d'un marché, à la vérification des modèles et à la détermination des paramètres utilisés.

Dépréciation et provisionnement des risques de crédit et de contrepartie

La société comptabilise des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques de crédit et de contrepartie inhérents à ses activités (paragraphe 1 de la note 1, notes 3, 4, 6, 18 et 33 de l'annexe). Nous avons examiné le dispositif de contrôle relatif au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non-recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions y afférentes sur base individuelle et de portefeuilles.

Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

Natixis procède à des travaux d'actualisation de l'évaluation des titres de ses filiales (paragraphe 2 de la note 1, notes 7 et 34 de l'annexe). Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces travaux ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Engagements sociaux

La société constitue des provisions pour couvrir les engagements sociaux (paragraphe 8 de la note 1, notes 18 et 32 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces engagements, ainsi que les principales hypothèses et paramètres utilisés.

Autres provisions

La société constitue des provisions pour couvrir les risques et les litiges générés par son activité (paragraphe 1, 2 et 6 de la note 1 et note 18 de l'annexe). Nous avons examiné la méthodologie d'évaluation de ces provisions, ainsi que les principales hypothèses utilisées.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

3 Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par la société auprès des sociétés la contrôlant ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle, et à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris-La-Défense, le 12 mars 2015

Les commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

MAZARS

KPMG Audit
Département de KPMG SA

José-Luis
Garcia

Jean-Marc
Mickeler

Michel Barbet-
Massin

Emmanuel
Dooseman

Jean-François Dandé